平成２８年６月定例会

総　務　委　員　会

予算決算委員会（総務分科会）

会　議　録

長　崎　県　議　会

目　　次

（６月１日（委員間討議、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産について」集中審査））
１、開催日時・場所 …… １
２、出　席　者 …… １
３、審　査　事　件 …… １
４、経　　過
≪委員会≫
審査内容等に関する委員間討議(協議) …… １
文化観光国際部長説明 …… ３
世界遺産登録推進課長説明 …… ４
質問応答 …… ６

（６月１３日（熊本地震対策補正予算審査））
１、開催日時・場所 …… ３２
２、出　席　者 …… ３２
３、審　査　事　件 …… ３２
４、経　　過
≪分科会≫
文化観光国際部長予算議案説明 …… ３２
観光振興課長補足説明 …… ３３
予算議案に対する質疑 …… ３５
予算議案に対する討論 …… ４６

（第１日目）
１、開催日時・場所 …… ４７
２、出　席　者 …… ４７
３、審　査　事　件 …… ４８
４、付　託　事　件 …… ４８
５、経　　過
≪分科会≫
警務部長予算議案説明 …… ４９
報告議案に対する質疑 …… ５０
報告議案に対する討論 …… ５０
≪委員会≫
警務部長総括説明 …… ５０
議案に対する質疑 …… ５１
議案に対する討論 …… ５４
決議に基づく提出資料の説明 …… ５５
議案外所管事項に対する質問 …… ５５
≪分科会≫
会計管理者報告議案説明 …… ８１
監査事務局長報告議案説明 …… ８１
人事委員会事務局長報告議案説明 …… ８１
労働委員会事務局長報告議案説明 …… ８２

議会事務局長報告議案説明 …… ８２
報告議案に対する質疑 …… ８２
報告議案に対する討論 …… ８３
≪委員会≫
監査事務局長所管事項説明 …… ８３
人事委員会事務局長所管事項説明 …… ８４
労働委員会事務局長所管事項説明 …… ８４
議案外所管事項に対する質問 …… ８４
（第２日目）
１、開催日時・場所 …… ９３
２、出　　席　　者 …… ９３
３、経　　過
≪分科会≫
文化観光国際部長予算議案及び報告議案説明 …… ９３
予算議案及び報告議案に対する質疑 …… ９４
予算議案及び報告議案に対する討論 …… ９４
≪委員会≫
文化観光国際部長所管事項説明 …… ９５
決議に基づく提出資料の説明 …… ９８
文化振興課長補足説明 …… ９８
物産ブランド推進課長補足説明 …… １００
陳　情　審　査 …… １００
議案外所管事項に対する質問 …… １０４
議案外所管事項（世界遺産関係）に対する質問 …… １４８
（第３日目）
１、開催日時・場所 …… １６３
２、出　　席　　者 …… １６３
３、経　　過
≪分科会≫
企画振興部長報告議案説明 …… １６３
報告議案に対する質疑 …… １６４
報告議案に対する討論 …… １６６
≪委員会≫
企画振興部長総括説明 …… １６６
議案に対する質疑 …… １７０
議案に対する討論 …… １７４
決議に基づく提出資料の説明 …… １７４
まちづくり推進室長補足説明 …… １７４
陳　情　審　査 …… １７７
議案外所管事項に対する質問 …… １７７
（第４日目）
１、開催日時・場所 …… ２２９
２、出　　席　　者 …… ２２９
３、経　　過

≪分科会≫
危機管理監報告議案説明 …… ２３０
総務部長予算議案及び報告議案説明 …… ２３０
秘書広報局長予算議案説明 …… ２３１
予算議案及び報告議案に対する質疑 …… ２３１
予算議案及び報告議案に対する討論 …… ２３７
≪委員会≫
危機管理監所管事項説明 …… ２３７
総務部長総括説明 …… ２３８
秘書広報局長所管事項説明 …… ２４０
県庁舎建設課長補足説明 …… ２４１
税務課長補足説明 …… ２４１
議案に対する質疑 …… ２４１
議案に対する討論 …… ２４８
決議に基づく提出資料の説明 …… ２４８
陳　情　審　査 …… ２４９
議案外所管事項に対する質問 …… ２５０
地方財政の充実・強化を求める意見書審査 …… ２８５
審査内容報告及び委員会運営に関する委員間協議 …… ２８７
４、審査結果報告書 …… ２８９

（配付資料）

・分科会関係議案説明資料（第１１８号議案分）
・分科会関係議案説明資料
・委員会関係議案説明資料
・委員会関係議案説明資料（追加１）
・委員会関係議案説明資料（追加２）
・委員会関係議案説明資料（追加３）
・委員会関係議案説明資料（追加４）

６月１日

（委員間討議、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産について」集中審査）

１、開催年月日時刻及び場所

平成２８年６月１日

自 午前１１時１６分

至 午後　２時５５分

於 第１別館第１会議室

２、出席委員の氏名

委員長	山本　由夫　君
副委員長	里脇　清隆　君
委員	八江　利春　君
〃	吉村　庄二　君
〃	坂本　智徳　君
〃	山田　博司　君
〃	髙比良　元　君
〃	浅田眞澄美　君
〃	西川　克己　君
〃	川崎　祥司　君
〃	前田　哲也　君

３、欠席委員の氏名

な　　し

４、委員外出席議員の氏名

な　　し

５、県側出席者の氏名

文化観光国際部長	松川　久和　君
文化観光国際部次長	岩田　正嗣　君
世界遺産登録推進課長	村田　利博　君

６、審査の経過次のとおり

― 午前１１時１６分　開会 ―

【山本(由)委員長】ただいまから総務委員会を開会いたします。

これより議事に入ります。

まず会議録署名委員を、慣例によりまして、私から指名させていただきます。

会議録署名委員は、山田博司委員、西川委員のご両人にお願いいたします。

次に、審査の方法について、お諮りいたします。

本日の委員会は、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」についての集中審査、及び平成28年6月定例会における本委員会の審査内容を決定するための委員間討議であります。

審査方法について、お諮りいたします。

本日の審査につきましては、お手元に配付しております審査順序のとおり、この後、6月定例会における本委員会の審査内容について、委員会を協議会に切り替えて行うこととし、休憩後、午後1時から、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」についての集中審査を行うことにしたいと思いますが、ご異議ございませんか。

【山田(博)委員】おはようございます。

今回、午後1時から「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」についての集中審査を行うと山本(由)委員長からありましたが、この時期に集中審査をするということで、しっかりしていただかないと、私が議会運営委員会で速やかに総務委員会をしていただきたいという話をしておりました。

議会事務局の通知はありましたが、どういった経緯かについて、きちんと説明してもらった方が、オブザーバーとはいえ、議会運営委員会でお話をさせていただいて、議会運営委員会委員長から前向きな見解を聞かせていただいたのではないかと思いますが、県民の皆さんにしっかりとご理解いただくために､委員長の方から、集中審査を行うことになった経緯を説明してい

ただいたほうが、よろしいんじゃないかと思いますので、よろしくお願いいたします。

【山本(由)委員長】それでは、簡単にご説明をさせていただきます。

当委員会におきましては、これまで「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」につきましては、14構成資産で頑張っていきましょうということで、話を進めさせていただいておりました。

その中で、5月21日の学術委員会におきまして、構成資産が2つ減る方向というお話がありました。

さらに、5月29日に、首長が入った登録推進会議があると話がありました。

その中で、イコモスとの契約の関係で、守秘義務があるということで、29日の推進会議が終わらないと説明できないという話があったので、推進会議の翌日の30日に、執行部及び正副委員長で相談し、6月15日からの通常の委員会では学術委員会から3週間あいてしまうということで、その前に集中審査をした方がいいのではないかというふうに考えました。

ただ、今回一般質問の通告期限が、6月1日、本日の午後5時、明日以降になりますとそういう調整もある、その後の日程も非常に厳しいものがあるということで、本日開催させていただいたという経過であります。

その間、新聞報道で聞いてない話が出ているというご意見もありましたし、その辺につきましても内容を確認するという意味で、所管であります総務委員会の方で、今回集中審査をするということで、ご案内をさせていただいたところでございます。

そして、先ほど申し上げました一般質問も大変重要でございますので、本日5時が期限ということになりますので、3時までにこれを終了させて、その後一般質問の調整もありますので、2時間に決定をさせていただいたということでございます。

【山田(博)委員】私は、前回世界遺産について、集中審査をさせていただいたが、決して忘れてはいけないのが、自由民主党の溝口議員がイコモスの契約の関係で質問した中で、経過を本会議で説明してなかったと、議会軽視もはなはだしいということはいけないと、山本(由)委員長も怒り心頭だったと思いますよ。

ところが今回、5月23日に一部の新聞マスコミに出たんですよ。

それで、議会運営委員会でせんといかんとなった、私がオブザーバーで言いましたけれども。

それで、首長会議が5月29日にあると、それまではできないと。

首長さんとの関係もあるかもしれないが、本来であれば、23日に新聞報道がなされた時点で、速やかに経過なりを報告しなければならなかった。

私にすれば、首長さんも大切かもしれないが、前回議会で議会軽視の話もあったわけですから、もうちょっと理事者に対して、議会に対して配慮すべきだということで、委員長と副委員長は言うべきですよ。

そんな中で、今回質問をする方がいらっしゃると、そして通告が今日の5時までと、それで質問は2時間しかできませんよと、こんな窮屈だったら質問する方は大変ですよ。

だから、議会のことを考えて、もうちょっと理事者の方も真摯に、議会のスケジュールも考えてもらいたいと思うんですよ。

今回一般質問する方は、地元とかも関係するから、大いに結構で、すべきと思うんですが、しかし、終わって2時間で通告を出せといって

も大変厳しいと思うんですよ。

今回こういった日程しか取れなかったとかあるかもしれませんけれども、理事者の方に、もっと議会に配慮した対応をすべきだということを申し入れていただきたいと思います。

本来であれば、1度だけでなく2度ですよ、3度目はないということを是非お願いしたいと思います。

【山本(由)委員長】わかりました。

理事者の方にはそういう形の申し入れを、これまでも正副委員長でしておりますけれども、改めてさせていただきたいと思います。

それでは、審査方法は、委員会を協議会に切り替えて行うことにしたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

ご異議ないようですので、そのように進めることにいたします。

それでは、ただいまから、委員会を協議会に切り替えます。

しばらく休憩いたします。

― 午前１１時２４分　休憩 ―

― 午前１１時３１分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

午前中の審査はこれにてとどめ、午後1時から、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」についての集中審査を行います。

しばらく休憩いたします。

― 午前１１時３１分　休憩 ―

― 午後　１時００分　再開 ―

【山本(由)委員長】委員会を再開いたします。

これより、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」についての集中審査を行います。

「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」については、本年2月の推薦取り下げ以降、登録に向け、県議会としても県及び関係市町とともに取り組んでまいりました。そのような中、去る5月29日に世界遺産登録推進会議が開催され、構成資産をこれまでの14資産から12資産とするなどの合意がなされたとのことであります。

本日の委員会は、午前中の本会議において、知事からも説明がありましたが、本委員会においても、これまでの経緯及び今後の取組等について改めて確認するため開催いたしました。

そのため、理事者の出席範囲については、議題に関連する範囲とし、お手元の配席表のとおり決定したいと存じます。

次に、審査の方法についてお諮りいたします。

審査は、理事者側から説明を受けた後、委員からの質問、応答を行うこととしたいと存じますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ご異議がないようですので、そのように進めることといたします。

それでは、これより審査に入ります。

文化観光国際部長より説明をお願いします。

【松川文化観光国際部長】「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」につきましては、去る2月9日の推薦取り下げ以降、国際記念物遺跡会議（イコモス）とのアドバイザー契約に基づく助言とともに、長崎世界遺産学術委員会の委員の皆様のご意見を踏まえ、顕著な普遍的価値（ＯＵＶ）を禁教期に焦点を当てて説明するなどの見直しを行い、3月30日に開催しました世界遺産登録推進会議における関係県市町の首長のご了承を得て、推薦書素案を3月31日に国へ提出いたしました。

その後、4月26日から5月3日にかけて、イコ

モスのミッションエキスパート2名に現地を視察いただき、文化庁や関係県・市町の皆様とともに、各資産のＯＵＶへの貢献について協議を行い、多くの助言をいただきました。

この中で、イコモスは日野江城跡、田平天主堂を除く12資産については、その価値及びＯＵＶへの貢献を評価する一方、この2つの資産については禁教期との関連を示す物証がなく、ＯＵＶに貢献することができないとの評価でありました。

これまでの間、文化庁や関係県市町を交えて協議を行ってまいりましたが、この2つの資産に対するイコモスの主張が変わることはありませんでした。

一方で、7月の国の文化審議会において、本年度の推薦決定を得るためには、6月下旬頃の文化審議会のヒアリングを受ける必要があり、そのため6月上旬にはイコモスの助言に沿って推薦書の見直しを行う必要がありました。このため、改めて長崎世界遺産学術委員会のご意見を伺い、5月29日に開催しました関係県市町の首長で構成する世界遺産登録推進会議において、早期かつ確実な登録を目指すために、苦渋の決断ではありましたが、日野江城跡、田平天主堂を除くこととし、12資産で推薦書を再構成することが合意されたところであります。

なお、これら2つの資産については、文化財としての価値そのものを否定されたものではなく、本県独自の魅力的な歴史を物語る上で欠かせない資産であり、県が取り組んでおります「歴史文化遺産群」の資産として他の構成資産と一体的にＰＲ等の活用を進めてまいります。

今後も、イコモスの助言や国の指導を受けながら推薦書の熟度を高めるとともに、県議会並びに関係者の皆様のご支援とご協力を賜りながら、関係県・市町が一体となって引き続き平成30年の世界遺産登録実現に向けて全力を注いでまいりたいと考えております。

以上でございます。

よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

【山本(由)委員長】 次に、世界遺産登録推進課長より補足説明をお願いします。

【村田世界遺産登録推進課長】 私からは、5月29日に開催されました世界遺産登録推進会議の概要につきまして、補足してご説明をさせていただきます。

資料1をご覧ください。

世界遺産登録推進会議において合意された内容につきましては、委員の皆様に世界遺産情報として提供させていただいたとおりでございます。

会議では、世界遺産としての顕著な普遍的価値、いわゆるＯＵＶについて、それから、各構成資産のＯＵＶへの貢献についてなどのご議論をいただいたところでございます。

その結果、最短であります平成30年の登録実現に向けて今年度の国内推薦決定が得られるよう、イコモスの助言に沿った内容の推薦書に仕上げていくことが確認されたところでございます。

大きな内容といたしましては、構成資産の見直しでございます。具体的には、禁教期に焦点を当て直したＯＵＶへの貢献という観点から禁教期との関連が見出せないという日野江城跡、そして田平天主堂を構成資産から除外し、12の資産で構成するということでございます。

関係の首長様におかれましては、大変厳しいご決断をいただいたところでありますけれども、早期かつ確実な登録を目指すためにはイコモス

の助言に沿った内容の推薦書に仕上げることが大前提でありますことから、最終的に合意がなされたところでございます。

また、今回はイコモスから構成資産に係る重要なご指摘がありました。これまでイコモスとの契約上、機密事項ということから協議の内容につきましてはお示しできておりませんでしたけれども、構成資産の変更という重大な事項でありますことから、日野江城跡、田平天主堂に係るイコモスの指摘事項に限って事前にイコモスの了解を得まして資料2にお示ししているところでございます。

資料2をご覧いただきたいと思います。

日野江城跡につきましては、いわゆる伝来期を説明する資産でありまして、禁教期における潜伏キリシタンの文化的伝統との直接的な関連性がない、いわゆる物証をもって説明ができないということでございました。

それから、田平天主堂につきましては、再来日した宣教師の指導による解禁後の移住によって形成された集落であるとして、いわゆる潜伏キリシタンの文化的伝統との関連性が薄いという評価がなされております。

世界遺産登録推進会議におきましては、こうした内容についてご説明をしたところでございます。

構成資産は、必要かつ十分な資産で構成するという原則がございまして、さまざまな議論を経まして今日に至ったところでございますけれども、改めてイコモスから禁教期に焦点を当てて説明をし直す必要があるということで、いずれの資産も、やはり禁教期と全く関係がないということはない資産であると考えて、何らかの関連性を見出して全ての構成資産として残したいと考えておりましたが、このような厳しい結果になりましたことは、極めて残念でございます。

ただ、今回外れることになってしまいました日野江城跡、田平天主堂の2資産につきましては、やはり大切な資産であることには変わりなく、これをしっかりと地域の活性化に活かしていくような方策を考えていくべきというご意見をいただいております。

県といたしましても、これからも、これらの資産も地域の誇りであり、資産の価値そのものは何ら変わることがないと考えておりますので、今後ともしっかりと活用方策等について検討していきたいと考えております。

このほか、会議においては、「『長崎の教会群とキリスト教関連遺産』のタイトルの検討について」のご意見、それから、「最短かつ確実な登録を実現するためには12資産とすることはやむを得ない方向性ではないか」というご意見、さらには、「熊本・天草の元気につながっていくところであり、平成30年の登録実現のために力を合わせて努力していこう」というご意見もいただいているところでございます。

なお、タイトルにつきましては、これは直ちに見直すということではなく、今回の世界遺産登録推進会議でご意見をいただきましたので、今後検討していくことになるものと考えておりますが、これはまだ何も決まっている状況ではございません。

最後に、今後のスケジュールについてですが、資料3をご覧ください。

今後は、6月上旬には今回見直しました内容について国にお示しし、それに基づいて6月下旬に予定されております文化審議会の小委員会のヒアリングを受けます。7月下旬には文化審議会において国内推薦資産が決定される見込み

となっております。

なお、このヒアリングにつきましては、「長崎の教会群」を含めて4つの候補がヒアリングを受けることとなります。「教会群」の場合は、1月にありましたイコモスの中間報告、それから、イコモスとの契約に基づく助言にどのように対応したかがポイントとなるものと考えております。

今後とも、イコモスや国との協議、また、専門家のご意見を踏まえながら、よりよい推薦書に仕上げ、平成30年の登録実現に向けて県として全力を注いでまいりますので、引き続き、委員皆様方のご理解、ご協力、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

【山本(由)委員長】 ありがとうございました。

しばらく休憩いたします。

―― 午後　１時１０分　休憩 ――

―― 午後　１時１１分　再開 ――

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

委員の方からご質問をお受けいたします。

ご質問はありませんか。

【西川委員】 5月20日前後から、衝撃的なニュースとして私たちは捉えております。

また、29日に首長との推進会議があって、このような苦渋の決断を平戸市長、さらには南島原市長もなされました。結果的には仕方がないといえば仕方がないと思いますが、そして今後のことが大事ですが、私は、前のことを言ってももう遅いかもわかりませんが、世界遺産登録推進室として仕事をしていたころから、何か文化庁、また地元、県と不協和音というか、何か波長がずれていたのではないかと。文化庁や歴史的関係者、また、キリスト教関係者の考え方と、行政側が、箱物に力を入れ過ぎたのではないか。それはわかるんですよ。箱物が目に見えるし、信仰とか歴史の証だと思います。しかし、禁教が解けて解禁後にできた建物であるということはわかりますし、例えば、平戸市内でももっと違う教会、宝亀教会なども、一番初めの候補には上がっていました。しかし、それを割と新しいからということ、また、途中で台風などの後に改修しているからということで外されました。

そういう経過の中で、歴史的に新しい教会とか、解禁後、相当経ってからの教会などは歴史的な価値がない、また、潜伏キリシタンとのつながりがどうなのかということなどは、現在の世界遺産登録推進課としてはどのように捉えておったんですか。そういう今までの流れのことが一つ。

あと一つは、タイトルを「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」として箱物、つまり教会の建物そのものを表に出しておりましたが、これも変えざるを得ないのではないかと思います。それはどうなるかは今からのことだと思いますが、何せ9月下旬までに暫定版の推薦書提出を予定しておりますので、日にちがないと思います。そういうことで担当課としてどのように今後対応していくつもりですか、お聞きします。

【村田世界遺産登録推進課長】これまでの経緯の話とタイトルのお話でございます。

「長崎の教会群」の世界遺産登録に向けましては、ご承知のとおり、当初の段階から数多くの教会関係の遺産群が存在し、長崎の独特のキリスト教の歴史があるということを前提として、さまざまな議論や検証が進められ、例えば学術委員会でありますとか、さまざまな専門家、海外の専門家などからもご意見をいただきながら、さきの推薦書として組み立てられたところでご

ざいます。

この間、先ほど申しましたように、外国のイコモスの権威といいますか、著名な専門家でありますとか文化庁を含めた議論、それからご指導をいただきまして、そういう方々の意見を踏まえたもので推薦書として作成したところでございます。

また、その推薦書につきましては、ご承知のとおり、国の文化審議会においても了承されて、国としての推薦案件として提出をされたものでもございます。今回の結果を見ますと、少し、委員がご指摘になられたようなところもあったかというふうなことはありますけれども、今回のイコモスの指摘によりますと、「長崎の教会群」には顕著な普遍的価値は存在するんだということでございますので、それをより浮かび上がらせるような推薦書とするため鋭意努力をしているところでございます。

それから、タイトルについてでございますけれども、委員がご指摘のとおり、推薦書の内容が、禁教期に焦点を当てた顕著な普遍的な価値をベースに作成をしているところでございまして、今後、これもイコモスや学術委員会などのご意見、それから今、委員からご意見もいただきましたので、しっかり議論をさせていただいて検討してまいりたいというふうに考えております。

【西川委員】 苦しい立場はわかります。また、相手の考え方がなかなか難しいということもあると思いますが。

ところで、私たちは教会といえば信仰と思いますし、キリスト教そのものの信仰の歴史です。それにはもちろん社会的な、つまり時代、時代の行政の関係も、政治の関係もありますが、今までの仕事の中で、カトリック関係の専門家的な学者さんなり、また、教会の長崎大司教区の幹部の方とか、そういう人たちとの意見の調整とか、考え方の聞き取りとか、そういうことが活かされていたのかですね。そして、今後、そういうことができるのか、その辺はどうなっていますか。

【村田世界遺産登録推進課長】カトリックの関係者の方々との意見の調整についてのご質問でございます。

まず、学術委員会の中には片岡千鶴子先生に入っていただいておりまして、長崎のキリシタン史といいますか、そういった見地からのご意見、ご指導をいただいているところでございます。

それから、教会堂の所有者でございます大司教区とは定期的に意見交換を行っているところでございまして、これは推薦書の内容だけではなく、教会堂の適切な公開のあり方なども含めて議論を進めているところでございます。

【西川委員】 それと、二十六聖人に関しては、世界遺産とはどのように関係しているか。

また、二十六聖人記念館の司祭さんは、歴代、キリスト教の歴史研究家、長崎県のカトリックの歴史の研究をなされている方、精通されている方が大概担当しておられますが、そのような方たちの意見はずっと反映されてきたんですか。

【村田世界遺産登録推進課長】二十六聖人の殉教地につきましては、長崎のキリシタン史はもとより、日本のキリシタン史を語る上で欠かすことのできない出来事であり、そうした殉教地であると考えておりますが、実際に構成資産とするためには、そこの保護措置、国の指定の保護措置ということが必要となってまいりまして、現在のところ、発掘調査などをしたところ、まだ物証といいますか、そういったものが出てき

ていないということから、国の文化財への指定がなされていないという状況でございます。

ただ、推薦書の中では歴史を語るセクションがございますので、その中ではしっかりと書き加えていくということで考えております。

それから、レンゾ館長のことかと思いますが、現在のレンゾ館長とも、定期的にとまではいきませんけれども、機会あるごとにお話をお伺いするというふうなことは継続してやっているところでございます。

【山田(博)委員】 今回、当委員会が集中審査を開かれたということは、理事者におかれましては、今日に至ったということは深く反省していただきたい点があるということをご理解いただきながら質問させていただきますので、よろしくお願いしたいと思います。

先ほど西川委員は、やはり地元ですから、恐らく選挙区の有権者から厳しいご意見があったと思います。ね、西川委員。あったかどうかは別として、多分あったと思います。

それで、お尋ねしますけれども、先般の5月9日の観光振興等対策特別委員会におきまして、資料の中で、日野江城というのは構成資産としてどうするかと、現状のままだと。いいですか、これは城跡ですよ。

教会建築の田平天主堂はどうかというと、資産範囲を拡大するなど見直しを行い、集落として禁教期に関連づけるということになっているんです。これは間違いございませんね。これは5月9日だったんです。ところが、その10日後には、これを見直しをされたんですよ。

私は何が言いたいかというと、県議会にはこういうふうに説明しておって、10日後にはこう変わるんですよ。どういった議論がされたのか。

私が西川委員の地元の県議会議員だったら怒り狂うよ。私は、たまたま五島がなかったからよかったものの、西川委員の地元だったら。西川委員は人がいいからあれですけど、私だったら怒るよ。

だけどね、まずね、これはなんでこうなったかというのを説明しないと、西川委員も納得しないんだから、県民も納得しませんよ、これは。県の委員会でこれが出ているんですよ。10日後には変わっているんだから。じゃあ、イコモスとどういった協議をしたのかと。ここをまず説明していただかないと、ほかの県議会議員は知らないけど、私は、議席をいただいている県議会議員として、こんなことがあるものか。まず、これを説明しないと。

今回、急遽の委員会の開催だったから、「世界遺産情報第29号」というのをもらいましたけど、これはこれでいいんですよ。本来、こういったものを添付しないとだめですよ。山本(由)委員長は人がいいから。もうちょっと真剣にやっていただかないと、時間もタイトであって大変かもしれませんけど、まずそれをお答えください。

【村田世界遺産登録推進課長】 3月31日、国に提出した推薦書の素案では、これまでの14資産を禁教期と関連づけながら再構築をしようとしていたところでございます。その中では、日野江城跡については、16世紀後半にキリシタン大名となった有馬晴信の居城であり、有馬氏の保護のもと、城下でキリシタン文化が栄えたことから、有馬地方に形成されたキリシタンの信仰組織と密接にかかわった代表的な遺跡というふうに捉えておりました。

それから、田平天主堂につきましても、潜伏を続けてきたキリシタンが、解禁後、移住を余儀なくされ、新たな地において信仰を継続した

代表的な資産であるというふうに位置づけて、推薦書素案としては提出したところでございます。

その後、イコモスの専門家と継続的に協議をし、その重要性や価値について粘り強く説明を続けていたところでございますけれども、日野江城跡と田平天主堂の2つについて、少し厳しい意見が出てきたところでございます。

その中で私どもとしましては、日野江城跡は有馬氏の保護のもとでという先ほどの主張を続け、田平につきましても、解禁後の移住ではありますけれども潜伏キリシタンであった方々のその後の信仰継続の一形態であることには間違いないのでないかということで強く反論をいたしましたけれども、最終的には2つの資産については、禁教期に焦点を当て直したＯＵＶに貢献しないというふうな評価でございました。

【山田(博)委員】 世界遺産登録推進課長、そういった長々とわからんからですね、県民の皆さんにわかりやすく言えば、イコモスと長崎県と協議をしたけれども、歴史認識が違ったということなんでしょう、簡単に言えば。それをはっきり言わないと、わからないよ。わかりやすく言わないと。小学生でも中学生でも、高校生でもわかるようにしないとだめですよ。今度、高校生が有権者になるんですよ。県議会議員がわかったって、高校生にわかるようにしないとだめでしょうが。

一言で言うと、歴史認識が違う、価値が違うということなんでしょう、それは。いかがですか。

【村田世界遺産登録推進課長】委員ご指摘のとおり、我々が主張する歴史認識と、イコモスが主張する歴史認識といいますか、今回のＯＵＶに貢献という観点で見た時に、貢献は難しいというふうな評価がなされたということでございます。

【山田(博)委員】 そういうことですね。それでわかる。

それと続けて。今、私たちは、前回の総務委員会の時でも、この14資産でいくと言うんですね。確認したら、大丈夫ですと太鼓判を押したんだ。ところが、12になったんですよと。あら、と。私は五島に帰ったら、西川委員のところも全部含めて14資産大丈夫ですよと言っていたんですよ。地元に帰ったら、「博司君、君はうそをついたな」と言ってですね、うそつき呼ばわりされたんですよ、私は。おかしいじゃないかと。

で、お尋ねしますけど、今、14から12になった。そうすると、今後のこの数はどうなのかと。1度ついて、また2度もつくのかとなるとですね、私は信用ガタ落ちですよ、申し訳ございませんけど。「うそつきの博司」と言われたんだ、この前は。小学生から言われた、小学生から。支援者の家に行ったら。冗談じゃないよ。そんなことがあったんだよ、おれは。

だからですね、課長、どうなんですか、増えるのか、増えないのか、現状でいくのか、それを明確にしっかりと答えてください。

【村田世界遺産登録推進課長】イコモスから厳しい指摘を受けておりますのは、日野江と田平でございます。イコモスとの協議内容につきましては、申し訳ございませんが、具体的には公表できませんけれども、その他の資産については、十分な価値があると評価されていると受け止めております。

これからそのようなことがないように、イコモスとの協議の中ではしっかりと説明し、推薦書の中にも反映させていきたいと考えておりま

す。

【山田(博)委員】 そうしたら、現状の12は守りますと、間違いなく守りますと。そうすると、今も熊本の復興とかいろいろありますけど、それを鑑みて、新たにもっていこうと。

今、西川委員が言ったように、平戸とか南島原は期待しておったものがなくなったと。そうすると、盛り上がったところがしぼんじゃったわけですよ。今、震災で観光客も減っている。これはどうもっていくかと、起爆剤にする時に何かを持ってこないといけないんですよ。

今、12になったわけだ。じゃあ、12は守りますけど、プラスアルファはするか、しないかというのを明確にお答えいただきたいと思います。するのか、しないのか。

いいですか。熊本震災の復興もあるんですよ。南島原市と平戸市はなくなったんです。それをどうやって解決するかということで、増やすか、増やさないか、それを明確にお答えいただきたいと思います。

【村田世界遺産登録推進課長】委員のご指摘は、12資産からまた増やす可能性があるのかどうかということであろうかと思っております。

現在、イコモスとは、これまで14資産をベースに議論をしてきたところでありまして、今回の厳しい指摘を受けて12資産としております。

構成資産といいますのは、必要十分な資産で構成することとなっておりまして、今回のＯＵＶについて説明する構成資産としては、これまで県としては、私どもとしましては14資産でいくと、いけるというふうなことを訴えてきたところでございます。その中で2資産が除外されるということになったところでありまして、これをまた構成資産を増やすとかというふうな議論を持ち出すということになりますと、全体としての構成が、イコモス側の理解というのがまた揺れるというふうなことにもつながりかねませんので、私どもとしては、現在の12資産ということで考えているところでございます。

【山田(博)委員】 今回明らかになったのは、12資産でやっていくんだと。これからプラスしていこうかと思ったけど、今の歴史の流れとか何かからして、ちょっと難しい状況になったということで、12でいくと、間違いないということでね。

私は、地元にまた帰って言いますよ。12でいくんだよと。小学生、中学生にも言いますけれども、そういったことでですね。

じゃあ、最後に大まかな質問として、いいですか、今回、知事が記者会見で、「構成資産の名称は、イコモスや国と協議をしながら確定をしていかないといけない」となっているわけですね。私は、「『長崎の教会群とキリスト教関連遺産』世界遺産登録推進会議設置要綱」というものを見せてもらったんです。これは、世界遺産登録を目指す会議なんですよ、重要な会議、県議会議員には説明せずに、ここに説明しておったんですよ。それは私は、知事の人間性とか、いかに地元自治体を考えてこうしているかというのはわかることはわかるんです。県議会をすっ飛ばして、ここにお話をしたと。これは知事も苦渋の決断があって、やっぱり配慮せざるを得ないというのは、私も十分理解するところは理解できるんですけど、ちょっと不満なところがあるわけですけどね。

しかし、ここの名前は挙がってこないんですよ。国とイコモスと協議する、名称なんかは、やはりここまず協議しながらもっていかないといけないんでじゃないですか、これは。それはどうですか。

知事も、イコモスの指導でずっとやっていただいているからわからんでもないけれども、この名称検討というのは、まずここで諮って、順番はここで諮ってから、いつ頃を目指してやっていくかということをきちんと明確にお答えいただきたいと思います。余りにも、今日までずっときておりますけど、余りにも県議会への報告はずさん過ぎるというか、軽視し過ぎていますよ。

私は、地元に帰っても「どうなっているんですか」と言われるんですよ。私以上に西川委員は言われているはずですよ。地元が逆だったからよかったものの、ちょっとしっかりとお答えください。

【村田世界遺産登録推進課長】名称についてのご質問でございます。

名称につきましては、禁教期に焦点を当て直したＯＵＶとして推薦書の内容を今現在進めているところでございまして、世界遺産の名称というのは、このＯＵＶを端的に示す必要がございますことから、知事の会見の中でも「イコモスや学術委員会の意見を踏まえ」というふうなお話があったところであろうかと思います。

ただ、ご指摘のとおり、推進会議というのがございますので、そこでの合意というのは必ず必要なことであろうと考えておりまして、私どもとしては、今後、そうした検討に当たりましては、そういった学術委員会とかイコモスのご意見も踏まえて最終的には市町との推進会議の中で合意を図っていくというふうなことを考えているところでございます。

時期につきましては、まだ最終的な検討を始めているところではありませんので、今の時点では明らかにすることは控えさせていただきたいと考えています。

【山田(博)委員】 それで、先般の観光振興等対策特別委員会の中で、禁教期がどういったものかということを私たち政治家も、県民の皆さん方もご理解いただかないといけないんじゃないかと思うんです。

それで委員長、先般の観光振興等対策特別委員会で日本キリスト教史の五野井隆史さん、この方は長崎県の世界遺産学術委員会のメンバーでもあり東京大学の名誉教授が、「キリシタン禁教の背景」として県当局がまとめてもらったんですね。この資料を配付していただいて、私の質問が大体15分たちましたから、後でまた質問したいので､私はこれは持っておりますので、県当局も持っておりますので、ほかの委員の皆さんが質問している間に、これを配付していただきたいなと。配付して、また議論を深めたいと思うんですね。ぜひそういうふうに指示していただきたいと思います。

【山本(由)委員長】 今の件につきましては、資料を用意していただいて、用意でき次第、配付をお願いします。

【吉村(庄)委員】 部長を含めて次長もですけれども、あなたたちは議会に対して非常に不親切だと思いますよ。まず、今日開いて説明するのであれば、昨日ですか、29日ですか、市町との会議を開いたんでしょう。そこに出した資料なんかは私たちにも出してくださいよ。

そして、基本的なことは後で言いますけれども、前段の説明の中で、名称の変更の問題は29日の中でも意見が出たので、そういうことを検討するというふうに考えたみたいな発言があったのは、これは事実ですか、課長。

【村田世界遺産登録推進課長】私の説明が不十分であったかと思いますが、先ほど、山田（博）委員のご質問にもお答えしましたとおり、禁教

期に焦点を当て直したＯＵＶということで推薦書を再構成しているところでございまして、そういった内容を端的に示す名称とする必要があると考えておりますので、先ほど申し上げましたのは、推進会議の中でもそういったご意見がありましたので、実際に検討していきたいというふうに考えたということでございます。

【吉村(庄)委員】 後段の部分について言えば、23日ですか、定例記者会見かなんかでそういう方向づけを言っているんじゃないですか、知事が、報道では。「タイトル」という表現だったのかどうかはわからなんけれども、「位置づけ」という表現で。もうその時にはイコモス側から、取り下げをずっと指導されて、いろいろなことできて、2つをどうだというふうに評価された時の中で、禁教期というところに焦点を当てるなら当てると、それだけじゃなかったかもしれませんけれども、そういうポイントを言われた時からタイトルとか云々とかというのは考えられたというふうに思えるような記者会見での発言があっているじゃないですか。

そんなね、そういうふうなことを考えよったら、29日の意見があったから考えましたと、とんでもないですよ。24日とか23日の夕刊とか、こういう状況の中でタイトルというか、表現というか、そういう問題についても一定明らかになっているじゃないですか、まだほかのこともありますけど、後で聞きますけども。

前段はどうなんですか。

【村田世界遺産登録推進課長】申し訳ございません。定例会見の中で知事がそういったタイトルに関する発言をしたという認識は持っておりませんでして、29日に、推進会議の後に会議の内容について会見を開きましたが、その際には確かに知事の方からタイトルに関する発言はあったかと認識しております。

【吉村(庄)委員】 24日の長崎新聞の報道でも、どんな形で証明するか云々だとか、どんな形で資産を構成するのかと、これは前のことを受けた流れの話じゃないですか。そしたら、ただ単純に「教会群」ということだけをどうだという話じゃないでしょう。そういう問題も含めて指摘されたのは禁教期に焦点を当てなさいと、簡単に言えば、ほかにも付随したことはあったと思いますが。そういうことの中でいろんなことを考えていくというのは、タイトルの問題あたりについても一定報道をなさっているんじゃないですか。

それともう一つ、24日の報道でも、後のことと関係がありますから先に言っておきますが、構成資産についても、そのほかの件についても、関連することについて、まだ今後見直しの可能性があるのではないかと、こういう趣旨の報道があっているでしょう。あっているんですけれども、あなたたちは12資産については、こういう説明をしているんですね、「評価されているということを認識している」という話があって、今日は「評価されていると聞いております」という話があった。これはどこが評価したということをはっきり言っているんですか、12は該当するということで評価していますよというのは、どこが言ったんですか。そういうのが全然明らかにならないままに「評価されております」とか、「評価されていると理解しています」とか、こんな話をやっているんですよ。一体どういうことになっているんですか。

【村田世界遺産登録推進課長】 先ほど、「12資産が評価されている」というふうに申し上げましたのは、イコモスから評価を受けているということでございます。

【吉村(庄)委員】 それは後で具体的に示してください。どういうふうに、ちゃんとこういう点で、こういう点で、こういうふうにして、今進めていることからいって、それに値するというふうに評価されているという言葉があったんですかというふうなことをお聞きしたんですよ。

なぜかというと、先に山田(博)委員から発言がありましたけど、この前の総務委員会でずっとやってきた中でも、14資産自信ありという、決意はいいですよ。決意はいいけれども、我々が、あるいは県民が受け取っているのは、14資産はなるものだと、そういう評価がちゃんとされているものだという受け取り方でずっときているんですよ。だから、心配したからどうなんですかということを私だけじゃなくて皆さん方も聞かれた、あなたたちは、「それは大丈夫です」と言ってきたんでしょうけど、大丈夫じゃなかったんでしょう。だから、私にしたら甘いですよ。

前段はどうなんですか。29日に首長の会議に示した資料をなんで私たちに出さないんですか。どういうことで説明しましたよと、資料ないじゃないですか。どんな説明をしたんですか。出せるんですか､その資料は｡会議に出した資料。

【村田世界遺産登録推進課長】世界遺産登録推進会議でお示しした資料につきましては、イコモスとの協議の内容について記載したものをお示ししておりまして、冒頭若干触れましたけれども、現在においてイコモスとの協議内容については機密事項となっておりますことから、今回につきましてはお示しすることは控えさせていただきたいと思います。

【吉村(庄)委員】 だからわかりにくくなっているんですよ｡わかりにくくなっているというか。だから、今までもそういうこともたくさんあるからといって皆さん方に確かめてきたでしょうが、14資産は間違いないのかと。そしたら、そういうことをずっとやってきた中で、あなたたちは、「それは間違いないですよ」と、本当に確実性があるような話を我々にしてきているんですよ、県民に知らせてきているんですよ。それがだめだったんだから。なんでだめになったのかというのは、通り一遍の、禁教期に関連していなかったからと、簡単に言えば、そういうことだけで説明ができますか。例えば、Ａというまだ残った資産についても、それが十分100％そういうことがあるのかないかのか、わからない部分がたくさんあるじゃないですか。

あなた方は私たちにもこんな資料は配付してないんですよ、これは第1次ですけど、推薦書の。例えば、佐世保市の黒島について、どういうことで、どういうふうにして、どういう価値があって、どういう状況で、どういう方法とかなんとかということも考えて、当然そういうことも考えてやっていくから、その価値があるので、結局、あなたたちは申請したんでしょう、第1次ですけど。こんなものを私たちに示してないでしょう。そういうことでやってきましたよ、やってきましたよと今でも言っている。住民については、あっちも評価しているんですよと。文書がちゃんとあるんですか、評価しているって、確実なんですか。そしたら報道が間違っているんですか、そういうところについても見直しがひょっとしたらあるかもしれないという報道は間違っているんですか、どうなんですか、まず。後で基本的なことを言いますから。

【村田世界遺産登録推進課長】私どもとしては、イコモスは12資産について評価はなされているというふうに考えておりまして、そのような報道がなされたかについては、我々としては承

知しておりません。

【吉村(庄)委員】 だから、あなた方が評価されていると考えているということでしょう。さっき聞いたのは、イコモス関係の専門的なところ、そういうものをきちっとするところから「評価していると聞いている」という話ですよ。聞いているんだったら、誰が、どういう機関で、いつ、そういうことをきちっと言ったのか、12資産。そんなことが明らかにならないで、また今戻ったでしょう。「我々としては、そういうふうに考えています」、「評価されていると考えています」と。曖昧でしょうが。

まず、市町のところに2つがあれされたということを説明して了解を得たということになっている、今は。その前に24日の時点で2資産が除外されたということが流れましたね、次の機会はあれしますと、関係の首長と協議をしますと、こういう話がありましたが、議会に対しては、2つ外されたから、これで行かざるを得ないという事前の話はしましたか、委員会には。

【村田世界遺産登録推進課長】学術委員会につきましては、21日に開催したところでございまして、繰り返しになりますが、イコモスとの協議の内容について学術的な見地からご議論をいただくということで、内容については非公開とさせていただいたところでございます。

また、事前にお示しはしておりません、確かにお示しはしておりませんが、会議が終了した際には文書で皆様方にお示しをさせていただいたということでございます。

【吉村(庄)委員】 2月から3月にかけての総務委員会でも、14、絶対に大丈夫なのか、あなたたちの決意としてはわかるけれども、間違いないんですかと、こういうことを言って、いや、14で絶対大丈夫なんですよというふうなことを言いながら、結果として2つ除外された。私は、除外されたことが悪いとか、いいとか言ってないんですよ。こういう除外をされたような時に議会に対してそれだけ言ってきておったあなたたちの責任としては知事としても、我々に関係の首長会議に出すのは結構ですし、意見を聞いて納得してもらわんばいかん状態であるならば、それは構わんけれども、それだけ私たちが言ってきて、県民にもそれだけのことを明らかにしてきたあなた方として、事前に総務委員会なり議会全体について、きちっとした説明、公式的な見解、これでやらざるを得ないからしようがないというふうに考えているけれども、どうでしょうかとか、そんなことを、どういう形で言うかは別ですけれども、議会に諮らんで、議会は2資産除外についてオーケーと言ってないですよ。オーケーと言っていないものを、いつの間に首長さんには言っていくんですか。議会は14資産で頑張るというあなたたちの答弁がずっと続いているんですよ。文書がありました。文書だけでいいんですか。統一的な見解を部長にお願いします。

【松川文化観光国際部長】当委員会におきましても、14構成資産で国に対して、また、イコモスに対して頑張っていきますということはずっと、常々、再三、私も答弁させていただきました。

我々の見立てとしましては、伝来期である日野江城跡、それから、その後の田平天主堂につきましても、十分、禁教期との関連で説明できるという学術的な、我々も学芸員とかいろいろな専門家の意見を聞いて、これは十分説明できるという確信のもとに推薦書を出したわけでございますが、ここは相当な議論を、これは文化庁、私どもを含めて、また、関係市町の皆さん、

学芸員の皆さんも含めて、イコモスとの協議を何回も重ねましたが、どうしてもそこの観点の差が埋まりませんでした。特に、物証の面で弱いということを突かれまして、ここは我々としては、このまま突き進む方法もないわけではないんですが、次のステップとして、どうしても文化審議会の3候補資産、ほかに3つございますが、その3つも含めた中でどうしても国内推薦を勝ち取っていく上ではイコモスのアドバイス契約の内容に従って推薦書をつくり上げているというのが私どもの優位点といいますか、アドバンテージになっておりますので、ここは本当に苦渋の判断を、知事を含め、関係首長さんにお願いし、また、ご理解を賜ったわけです。先ほど課長も答弁しましたが、最短かつ確実な登録を目指したいと、そういうことで泣く泣くこの2資産を外すに至った次第でございます。

その点、途中の経過は、なかなかイコモスとの秘密保持の問題もございましてつまびらかにできなかった点は申し訳なく思っておりますが、そういった経緯の中で判断をさせていただき、そして、今日、総務委員会の皆様に、そういうご理解を賜りたいということで今ご説明を差し上げているところでございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【吉村(庄)委員】 部長、あなたはそう言っているけど、24日にもあるじゃないですか、23日も報道されたじゃないですか。だから、議運で山田(博)議員が、そんなことをきちっと言わないのはおかしいじゃないか、集中審議だってやるべきじゃないかっていうふうになってきたのが今日ですよ。29日は過ぎたから、必要になったから、あなたたちがどうだと、こんな話は通用しませんよ。

【松川文化観光国際部長】その点でございますが、学術委員会は、あくまでも途中のプロセスでありまして、専門家の意見を聞いたということで、あくまでも構成資産を有しています関係首長の合意が取れておりませんでしたので、その途中ではご報告できなかったという事情をご理解賜ればと思っております。

【前田委員】顕著な普遍的価値をどう表現していくかということがこれまで一番大きな課題だという話をしていたと思うんですね、ずっと。で、思った時に、今回、禁教期に焦点を当てた普遍的な価値ということでイコモスの方から指示があったというか、そういう話になっていますけれども、そもそもこの世界遺産の活動をしていく中で県が考えていた普遍的な価値、ＯＵＶというものと、イコモスが改めて今回サジェスチョンしたＯＵＶというのは違っていたんですか。違ってないですよね、そもそも。

【村田世界遺産登録推進課長】もともと長崎県といいますか、私どもとしましては、16世紀以来の日本におけるキリスト教の受容過程を示す類まれな資産であり、16世紀以来の東西交流と、その交流の中で生まれた文化的伝統を物語る顕著な物証ということで、キリスト教の伝来、繁栄期、それから弾圧、潜伏期、復活後の教会建築というふうなことで、大きく3段階に分けて構成資産を選定してきたというふうなところでございます。

そうした中、イコモス側からは、潜在的にはＯＵＶが認められたところであるんですけれども、やはりその中の一つの区分といいますか、その中で禁教の歴史的文脈に焦点を当てて再構築というふうなご指摘をいただいたところと考えています。

我々も、伝来、繁栄期、弾圧、潜伏、復活というふうに主張をしていたんですけれども、特

に復活後の教会というのも、やはりそういう潜伏集落に建つ教会であり、もちろん、建築物としての価値もあるんですが､そういう潜伏集落、潜伏キリシタンたちが復活した象徴であるというふうな主張はしておりましたので、それほど大きく違っていたということは考えておりません。

【前田委員】 建築物にスポットを当てたと、西洋文化と日本文化が融合されたということで、これは委員の中の、特に林先生が強く主張していたと思うんですけど、イコモスから見たら、そこじゃないんだよという指摘はわかるんだけれども、禁教期をどう表現していこうかというのは、これまでもずっと課題であったという認識をしています。

ですから、3つの部分で柱を立ててやったけれども、その中に禁教期がなければともかく、禁教期はあったわけであって、そういう意味において、2月に取り下げをした時点で、あなた方は取り下げた時点でのＯＵＶの認識というのは禁教期にあるんだということを認識していたと私は思っているんですね､認識してますよね。

であるとするならば、今回、2資産が外されたというのは、ある程度想定していたんじゃないですか。うがって見れば、実は禁教期にスポットを当てた場合、物証のことも含めて、この2資産が非常に弱いよなということがわかっていた。しかし、ここまで皆でつくり上げてきたものだから、ここは自分たちから削るということではなくて、イコモスの指導を得た形で削るという手法をとったというふうに見られてもおかしくないのかなと私は思っていて、そうでなければ、あなたたちのＯＵＶの認識は本当に間違っていたんだということになるんですよ。学術委員の方も含めて、この辺はどんなふうな認識をされていますか。私はそう思います。

【村田世界遺産登録推進課長】私どもとしても、先ほども若干触れましたが、禁教期といいますか、潜伏キリシタンたちが建てた教会は、そういう文化的伝統を物語る物証であるというふうなことで位置づけておりましたことから、今回の田平天主堂につきましても、当然、説明ができるものというふうには考えていたところでございます。

それから、日野江城についても、そうした有馬が保護したキリシタンたちがいたからこそ原城での島原・天草一揆が起こったというふうなことでありましたので、そういったところで関連性が見出せるものというふうに考えていたところでございます。

【前田委員】いわゆる平成19年に20資産、一番最初ね。それから平成19年12月の35プラス3、県内が8資産、平成22年が30資産、平成24年が13資産というふうに、これまで構成資産が大きく変わってきているわけですよね。今に至っているわけですが、当然のこととして、建築物にスポットを当てた中での構成資産の選定であったということも考えた時に、これから減る、減らないという話はちょっと置いておいて、構成資産としての精度が本当に高いのかということに多分次は移ってくると思うんですね。建築物にスポットを当て、そこにバッファーゾーンを設定してきたわけですよ。そうすると、そうじゃなくて、禁教期なんですよということがメインだとするならば、この構成資産の選定が仮に変わらないとしても、それはバッファーゾーンの選定から、それからゾーンの組み方、何をもっていくのかというのは大きく変わっていくと思うんですけど、そのあたりの見直しというのはどんなふうに考えているんですか。

あわせて、当然今言われたように、禁教期に当てるとするならば、さっき、二十六聖人の話も上がりましたけれども、ほかにも多分禁教の歴史はあると思っていて、それは多分、構成資産に入ってないし、これから構成資産に加えることは非常に時間的に文化財の指定のこともあって難しい。だとするならば、それはストーリーとしてどれだけ織り込んでいくかということが大事だと思っているんですが、そういうあたりの作業が本当に間に合うのかということを含めて、どんな状態ですか。

【村田世界遺産登録推進課長】 特に、これまで教会建築としてきたところの構成資産の見直しというところでございますけれども、やはり構成資産の周りには潜伏集落を物語るといいますか、証明する、例えば神社でありますとか、墓でありますとか、そういったものが要素としてございます。そういったところをどこまで含めるかということについては、なお議論をしているところでありますので、今後の協議の中で構成資産の範囲というものは決まっていくものというふうに考えております。

それから、もう一つは構成資産を今後増やすかどうかというふうなところになってこようかと思いますが、今のところは、現在の構成資産でいくということを考えておりまして、先ほど委員からもご指摘がございましたように、その他の禁教期を物語るような、例えば二十六聖人ででありますとか、そのほかにもございますけれども、そういったものについてはストーリーの中にしっかりと書き込んでいくというふうなことを考えているところでございまして、作業については今鋭意進めているところでございます。

【前田委員】構成資産を増やしてくれということは余り思ってなくて、それはさっき言ったように物理的に無理だと思っているんですね。

しかし、構成資産の視点が変わった中で精度を上げていくということは、最後の最後まで努力していかなきゃ困る話で、仮に7月下旬に推薦候補に決定したとしても、最終的には翌年の1月に正式版推薦書を提出しますよね。その間もイコモスの指導というのはずっと続くと思うんですが、現時点で構成資産が減るというようなことを考える必要はないと思うけれども、しかし、構成資産の精度をしっかり上げておかないと、そこがまた足りないよという指摘が私は十分あり得ると思うので、そこは全力を傾注してほしいと思います。

そうした中で1点だけ気になるのは、さっきからの説明の中で、国としての推薦案件だったというような説明がありました。国としてお墨付きをつけたんだから、ある意味、内容については十分だったんだという認識を持っていたというふうに私は受け止めたんですけれども、7月下旬をこれから迎えていく中で競合するところがありますよね。競合するところは当然今年に合わせてずっと準備を進めてきたわけですから、端的な言い方をすれば、一遍見送ったところが割り込んできた形、よその団体から見たらですね。そういう状態になっていると思っていて、これはもうまさしく競争するものだと思う中で、国として推薦してもらった案件だから大丈夫だという概念は、もうちょっと一度消して、もっともっと県が主体的になって、この2カ月間、必死になって取り組まないと、最後の最後、わからないと私は思っているんですけれども、そういう危機感的なことというのはどの程度認識されていますか。

【岩田文化観光国際部次長】 今、委員のご指摘

のように、国内推薦を今回得ようとするのは、「教会群」を含めて4候補ございます。

これがヒアリングを受けるということになりますが、我々もほかの3つの候補がどの程度熟度を高めているかということは知るところではございませんけれども、ただ、これまで長年、どこの資産につきましても熱心に取り組んでこられまして、それぞれ文化庁とも協議をしながら進めてこられているということもございます。当然それだけのものは準備をしてこられているということも私たちは推察をしているところでございます。

2年前に一旦国内推薦を受けたから我々は大丈夫ということは全く思っておりませんで、結果が1月の中間報告で出たように、ＯＵＶの見直しをしなさいというところまで指摘を受けたわけでございますので、そこを真摯に受けまして、今、イコモスの助言もいただきながら見直しをしているところでございます。

我々が、今、国内推薦に向けて一番強く訴えていくといいますのは、このイコモスからのアドバイスを受けてつくった推薦書にしていくと、これが、まずは一番登録に近いということを強く国へ訴えていきまして国内推薦を勝ち取っていきたいと。

ただ、アドバイスの助言を受けて、そのまま推薦書をつくるということではなしに、アドバイス、イコモスは推薦書そのものをつくり上げてくれるわけではございませんので、そのアドバイスに沿って、その記述、また物証、保全の体制、こういったものもしっかり書き込んで推薦の決定をいただきたいと、そういったふうに臨んでいきたいと考えているところでございます。

【浅田委員】先ほどから何度も重複している部分もあるかと思うんですが、なぜ多くの議員が不安になっているかというと、今回の2資産が外れた理由の中にある「禁教期における潜伏キリシタンの文化的伝統との直接的な関連がない」や「関連が薄い」といったことで外されております。

そういう意味においては、ストーリーの見解によっては、今残っている12資産の中でも、やはり不確かだと思えるものがあるのではないかという気がします。

今まで皆さんも14資産の中で、それぞれとつながりがあるからこそ、この構成資産になったという中でやってきたと思うんですけれども、角度を変えればやっぱり違う部分というのは往々にしてあると思うんですね。

この「キリスト教関連遺産」については、10年近く議論をされています。そんな中で、例えばイコモスの委員の方は、任期がたしか6年、おおよそ4年ぐらいで代わられているとも伺っているんですけれども、この委員の変化によってはまた見解の違いが生じるのではないか。先ほどから「議論の中身は言えない」ということではありますけれども、こうやって今後のスケジュールを見ても、会議があり、推薦書提出があり、現地調査というのもあります。過去にも何度も現地調査というのがあるんですけれども、そのあたりは全く、今までは委員の変化とかというのはない、同じ人でずっと議論をされているかどうかというのも1点お伺いできますでしょうか。

【村田世界遺産登録推進課長】イコモスの委員の任期というものは、私どもとしては限定的なものがあるということは承知しておりませんで、専門家の集団でございますので、そういった方々が指名なりを受けて評価をされるとお伺い

しております。

今回、私どもがアドバイザリー契約をイコモス側と結んでおりまして、それはもうご承知のとおり、イコモスの事務局と長崎県の知事で契約を結んでおります。ですから、今回のイコモスの助言といいますのは、イコモス側の公式的な助言であり、ご指摘でございますので、そういったことから私どもとしては、先ほど次長が申しましたように、イコモスの助言に沿った推薦書内容にすることによって登録に近づくといいますか、近い推薦書となり得るものと考えているところでございます。

【浅田委員】 今の話から伺っても、議論の中身が私たちの中では見えない。もちろん皆さんも見えない。もともとの到達点というのは、何が何でもこれを世界遺産にしたいという思いは皆さんと私どもは同じなわけですけれども、再三ずっとこの議論をしている中で、大丈夫だ、大丈夫だ、でも、いろんな見解の相違、ストーリー性の違い、角度の違いによってこうやって減っていくという流れの中で、やはりどうしてもまだまだ心配は正直言って尽きないのかな。確かにアドバイザー契約は受けておりますけれども、アドバイザー契約を受けて、今回2資産減らして、それに寄り添ったからといって絶対というわけではなく、まだどうなるかもわからないという点においては、本当にまだまださまざまな構成資産を抱えている地域の方々は、非常に心配していると思います。

じゃ、もう一つちょっと観点を変えて質問させていただくと、では、今回外れた2地域も、今までも長い年月の議論と、その自治体でかなりの予算をかけて周知徹底、地域の方々にご理解をいただく時間等々経ております。

そういう方々と、この間、自治体の方との会議を経て要望、その自治体からの要望、もちろん今までと変わりなくやってほしいということはそうだと思うんですけれども、具体的な要望と、今、皆さんが考えられることで、今後のフォローアップというところをどのようにお考えでしょうか。

【村田世界遺産登録推進課長】先ほども少し触れましたけれども、会議の意見の中では、今後も引き続き一体となって活用をやっていくということは要望といいますか、ご意見としていただいているところでございます。

私どもとしては、現在、「歴史文化遺産群」というものを持っておりまして、これは先ほどからお話があっています29資産から14資産に見直したという際に学術委員会の中でもそうした議論があって、一体的に活用とか、ＰＲをしていくというものを立ち上げているところでございます。

そうした中で、今回の2つの資産についても当然その中で世界遺産の構成資産と一体的にＰＲをやっていくと。現在、「おらしょ」という名称でホームページもつくり上げて、大変ご好評をいただいているところでもございますので、そういった中身でありますとか、あとは文化観光国際部でございますので、観光振興課の旅行商品の関係でありますとか、文化振興課の中の事業でありますとか、そういったことを部の中で連携をしっかりとってやっていきたいと考えているところでございます。

【浅田委員】観光の方でもということですけれども、やっぱり世界遺産になったという場所と、そうじゃなく外れたというところでは大きく違って、一体的になろうというお気持ちはわかるんですけれども、そこにしっかりと予算を投じていくのか。

正直言って、県としてはこれを、先日来から絶対減りませんよというところでお話をして、一度は2月にそうやって安心をさせてしまったという、当然責任も生じるわけですし、これからまだ12資産を抱えられている地域においても、まだまだ不安が消えないというところもある中で、もっと覚悟的なもの、今日、皆さんもおっしゃっていますけれども、今回の委員会の資料においても、正直言ってもっときちっとしたものを揃えておいていただくべきで、禁教令との違いなどにしてもそうなんですけれども、その辺の覚悟的なことが余りにもまだ見えてないのではないかなと。もっと具体的に政策としてお示しを今後はいただけるということで思っていてもよろしいんでしょうか。観光の旅行の方のそういうのに組み込みたいと言っても、それは民間がやることですから、県がそこにしっかりと、今回の熊本ではないですけれども、予算を投じてでもやるべきかどうなのかということも必要になろうと思います。いかがでしょうか。

【松川文化観光国際部長】先ほど村田課長から答弁しましたが、これまで29構成資産から14資産、そして、今回12資産となりました。この過程の中で外れていった資産に対しても、それぞれ価値がありますので、それは一体的にＰＲしよう、活用しようということでまいりました。

今後、2資産につきましては、地元の両首長からも、ぜひこの2資産に対する配慮とか、活用に対する県の支援をというお話がございましたので、これは私どもとしてもこの2資産に限らず、もとの29資産に戻りまして、お許しがいただけるならいろいろな予算措置も考えながら活用を図ってまいりたいと考えているところでございます。

【山本(由)委員長】 ほかにございませんか。

【山田(博)委員】 まず最初に、先ほどほかの委員からもありました、2資産が除外されて、具体的にこの方向性というのはきちんと明確にやっていただきたいんですね。

といいますのは、いいですか、ここまでずっと一緒にきたわけですね。世界遺産登録を目指していて、イコモスから、簡単に言うと「だめです」と言われたと。そうしますと、一体的ＰＲを考えておりますということでありますけれども、その世界遺産登録の中に入れていくのを一緒にやっていくのか、別の形でやるのか、ここはきちんと明確にしていただきたいと思います。お答えください。

【村田世界遺産登録推進課長】先ほど申し上げましたＰＲ、活用の関係もありますけれども、そのほかにも、例えば、現在は一旦中断をしておりますけれども、世界遺産センターの中での説明でありますとか、今回の「教会群」の説明をする機会というのはあろうかと思います。そういった中で、この2つの資産についても一緒に書き込んでいくといいますか、説明をしていくということで一体的なＰＲ、活用を図っていくというふうに考えております。

【山田(博)委員】 そうすると、大変申し訳ございませんけれども、世界遺産の中にないのにＰＲだけしますよということになる。長崎県として価値をどれだけ見い出すか。長崎県遺産とか、日本遺産とかありますけれども、北海道は北海道遺産というのがあるんですよ。

ここで、文化観光国際部長、私は前から主張しているでしょう、長崎県において歴史的価値があるのは長崎県遺産とすべきだと。北海道は北海道遺産があるんだと、日本は日本遺産をつくったんだと。こういった新たな取組をして、

こういった2資産もきちんと取り上げていくという形をしないといかんわけですね。それはいかがですか。

いいですか、世界遺産は世界遺産なんです。そこの中で一体的にＰＲすると言ったって、それはどういった位置づけになるんですかとなるわけですよ。そうでしょう。そこをなんで、どういった形で一緒にしていくんですかとなるわけですから、そこはきちんと明確に、新たな長崎県の別の遺産なりという形でもっていくのがわかりやすいんじゃないかと思うんですよ。それはいかがですか。

これは文化観光国際部長なり次長が、次長がお答えするのか、やる気満々で手が挙がっていますから、どうぞお答えください。

【岩田文化観光国際部次長】 今、世界遺産登録推進課長から申しましたのは、2資産をどう一体的に進めをしていくのかというところでの答弁だったかと思います。この新たに禁教期に焦点を当てたＯＵＶにした世界遺産の登録が実現をしたにしても、いきなり禁教期から説明をしましても何もわからないということは、一般の方にもちょっと理解しがたいところもありますので、やはり長崎県に、日本にキリスト教が伝わった歴史から説明はきちんとしていかないといけない。その中で、どこに価値があるのかというところをやっぱり強く説明をしていかなければいけないというところはあろうかと思います。

そういった中では、構成資産になっていませんけれども、例えば二十六聖人のことであるとかということも、今までもずっとパンフレットの中でも説明をさせていただいております。伝来の遺産である価値を持つ日野江城跡とかというところについても、そういったところは一体的にＰＲをしていかなければいけないと考えているところでございます。

それから、この構成資産にしようとする、一旦候補に挙がったところも含めまして、長崎県にはたくさんの殉教地やキリシタン関係の博物館、資料館等々もございますので、こういったところを、今、「歴史文化遺産群」ということで我々は位置づけておりまして、広くＰＲをしていこうとしているところでございます。こういったところも活用しながら、これは構成資産の所在する市町だけではなしに、それ以外の市町も含まれておりますので、そういったところにも関連するものがあるということを十分周知をしながら県内誘導にもつなげていきたいと考えているところでございます。

【山田(博)委員】 文化観光国際部次長、大変申しわけございませんけれども、わかりやすく言ってもらいたいんです。

要は、世界遺産登録を14資産でやってきたら、2つの資産がだめだったんですよと。その2つの資産を一体的にＰＲするんですよと。じゃ、その立ち位置はどういう立ち位置になるんですかということを言ったんですよ。12資産は世界遺産です。あと2資産は何ですかと聞かれた時、子どもさんたちとかに、私たちがどういうふうにお答えできるんですかと言っているんです。「一体的ＰＲです、一体的ＰＲです」と言われたって、子どもたちはぴんときませんよ。何と答えるんですかと言っているんです。それを明確にお答えいただきたい。

【岩田文化観光国際部次長】先ほど申しましたように、「歴史文化遺産」ということで我々は広くＰＲしていきたいと考えているところでございます。

【山田(博)委員】 「歴史文化遺産」とは、どこ

の歴史文化遺産ですか。長崎ですか。それは長崎と言わないといけないんじゃないですか。言葉が、もう一つポイントがあるんですね。次長、もう一度改めて、そこは大切なところですよ。いかがですか。

【松川文化観光国際部長】今の次長の答弁でございますが、今回の「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」と一体的にという意味でありますので、長崎のキリスト教にかかる関連資産の歴史的遺産ということで一体的にＰＲしていく。

具体的に申しますと、既に韓国からたくさんの巡礼者の方々がおいでいただいていますが、例えば大村の放虎原からずっと巡礼で回っていただいています。例えば、島原半島に参りましたら、いきなり原城ではなくて、もちろん世界遺産を目指しますけれども、当然その前に日野江城に回ってもらったり、また、雲仙市の方にも回っていただくとか、そのようなコースを具体的に考えて、私ども旅行会社とかにそれをしっかりと商品をつくっていただく、また、海外のお客様にそういうルートをつくっていただくということになろうかと思っております。

【山田(博)委員】 要は、この2つの資産というのは、日野江城と田平天主堂というのは長崎歴史文化遺産という形でＰＲをしていくということで理解していいわけですね。わかりやすくイエスかノーかでお答えください。

【岩田文化観光国際部次長】先ほどはちょっと名前をすぐに思い出せずに申しわけございませんでした。

「長崎の教会とキリスト教関連の歴史文化遺産群」ということで位置づけてまいりたいと考えております。

【山田(博)委員】 そういうふうに、多分、西川委員もこれでほっとしたと思うんですね。そういったことでね。

最後に、これは委員長のお計らいで各委員の皆さん方に「キリシタン禁教の背景」という資料を配付してもらったと思うんですね。これは文化観光国際部の方で簡単にご説明をしていただいて質問したいと思うんですね。

私が浅はかな知識で説明するよりも、博識の県の職員の皆さんから説明してもらった方が、委員長はじめほかの委員の皆さん方もご理解できやすいと思いますのでよろしくお願いします。

委員長、私も世界遺産のことを山本(由)委員長のもとでしっかり勉強しないといかんなと思って勉強したら、大変によくわかったわけですね。これをきちんと説明していただきたいと思います。

【村田世界遺産登録推進課長】お手元にございます「キリシタン禁教の背景」についてご説明を差し上げます。

これは先ほど山田(博)委員からもご紹介がありましたように、県の学術委員でございまして、日本キリスト教史の権威でもございます五野井隆史先生の本からの出典でございます。

記載しておりますように、1549年から始まりまして、強烈な使命感と情熱を持って布教のために日本にやってきたイエズス会のザビエル神父、10年足らずで日本国内のキリシタンは約10万人に上ったと。これは織田信長をはじめとする各地の戦国大名が、南蛮貿易がもたらす利益を背景にキリスト教に対して好意的であったものと考えられております。

そうした中、秀吉はキリシタン大名高山右近に対して棄教を命じたわけですけれども、その脅威を領内から取り除くことに加えて、右近の棄教の影響が他のキリシタン大名にも及び、在地領主とキリシタン勢力との団結が排除される

という見込みがあったからであるということでございます。

その中で、秀吉は1586年に大阪城でポルトガル人のイエズス会の司祭でありますコエリヨと謁見をし、その際にコエリヨに4つの詰問をしております。その内容を「4か条の詰問」というところに記載しております。1から4までございますけれども、「なぜ、パードレ（伴天連）たちはかくも熱心に人々に勧め強制してキリシタンとするのか」など4つの質問がありますが、これが直接的なバテレン追放令につながったものと考えられているのではないかということでお示しをしているところでございます。

簡単ではございますけれども、以上で説明を終わります。

【山田(博)委員】 これは、今回私も、他の委員の皆さんはどうかわかりませんけれども、このキリシタン禁教の背景というのを、やはり私たちが学校の教科書では知り得ないことがあるわけですね。例えば、この4か条の中の、「なぜ、ポルトガル人たちは多数の日本人を買い入れて奴隷として国外に連れ出しているのか」ということがあったわけですね、これね。実際、戦国時代でもこういうふうにやったけれども、国外まで連れ出してやっているというのはなかったんですね。こういった歴史背景があるというのを私たちは認識しながらやっていかないといけないと。

だから、世界遺産という中で、私たち県民も、この禁教というのはどういったことかというのをしっかり把握してやっていかないと。

というのは、なぜ私がこれを言うかといいますと、いいですか、「明治日本の産業革命遺産」がありましたね。登録をしようとしましたら他の国からいろいろクレームがついたんです、歴史認識が違うじゃないかとか言ってですね。そういうふうになったらいかんから、きちんと私たちもキリシタン禁教の背景とはどういったことがあったと。弾圧とか禁教というのは、日本の国がキリシタンの信者の方をいろんな弾圧をした、私の地元の五島でもとんでもないことがありました。しかし、その背景にはどういったことがあるかというのをきちんと把握しないといけないと。何か弾圧、弾圧、弾圧だけじゃなくて、その弾圧に至った前の段階にどういったことがあるかというのをしっかりと、今回の背景をきちんと県民の皆さんにＰＲしながらやっていただかないと、弾圧だけが先走っているんじゃないか。その背景にはどういったことがあるかというのをしっかりと、今後、世界遺産登録に向けて取り組んでいただきたいと思います。

もちろん、イコモスの方々もこの件はご存じだと思うんですよ、この背景というのは。しかし、イコモスの方が知っているかどうかはわかりませんけれども、県の内部でも十分にこういったのをご理解いただかない方がいらっしゃいましたから、しっかり勉強した上でやっていただきたいと思います。

【八江委員】もう私も終わろうかと思っていたんですが、1つだけ指摘というよりも、私が感じたことです。

14資産が12資産に変わったと。そして、それには平戸市、南島原市、市長さんはじめ期待していたと。そして、また県民も併せて期待していたと。そしてまた、昨年からの引き続き、言えば後手後手にいろんなことの推進がうまくいかないということ。ですから、14資産から12資産となってくれば、期待していたのが外されたものですから、喜んでおったものがなくなってしまったという期待感というのも大きなものが

ある。「うれしがらせて泣かせて消えた」という歌の文句もあるように、県民にしても市民にしても、期待が非常に強かったんですよ。

そういうものが今回こういうふうにあらわれたということの一つのもとを考えてみれば、イコモスに委託するということになって、その時点では14資産で間違いないという皆さん方の答弁でもあったわけですね。

ところが、精査していく中で、禁教期に焦点を当てたものに対して、イコモスから、むしろ逆に指摘されたと。なんでその時に指摘をされていなかったのか、そこが分析する中で出てきたのか、そこまで調査が至らなかったのか。その辺はイコモスに問題があるのか、長崎県に、安易にさせた、切り替えて委託する、14資産は間違いないぞということだったのかということがあって、結果的にすっといって、もう今年いよいよ、それが世界遺産に登録されるんじゃないかという期待の中でこういうことが起きたから、長崎県の落胆はもちろんのこと、各市町にしても県民にしても、大きな痛手をこうむったと。

そういうことを考えれば、もう少しそのあたりの、イコモスに出す時、あるいはイコモスに答える時にしっかりと受け止めて、そこまで調査をした上で早くそれを訂正しておくことができなかったのかということも、逆に考えていかなければならないんじゃないかと思います。

そのことをまず、私たちとしては、議会としても指摘をしながら、皆さんのこれからの活動を、そしてまた、残された、外された2点を、さっきから委員から意見があっていましたように、歴史遺産としてどのようにすくい上げていくのか。そして、地元のためにそれを期待できるような形に進めていくのか。それも併せてお願いをしながら、我々としては理解をする必要があると思いますので、その点をご答弁いただきたいと思います。いかがでしょうか。

【岩田文化観光国際部次長】 まず、一旦イコモスから1月に中間報告が出されまして、登録延期が濃厚な中間報告が出されました。潜在的な価値は認めると言いつつ、やはり禁教期に焦点を当てなさいと。禁教期以外を全く排除するというものではございませんで、禁教期にきちんと関連づけるものであればいいという理解でもございました。これはイコモスの方もそう理解しているところでございますけれども。

3月に推薦書の素案を提出するという時には、我々は前々からこの禁教期にも当然関連があるということも主張をしてきておりましたし、それを外すということは基本的には考えていなかったところでございます。全力でイコモスの方に説明をし、理解を得たいということで推薦書の素案、これは素案を3月に出したのは、やはり6月、今年度の推薦候補の決定のためには3月までに出さないといけないというところで、ＯＵＶを変更して、また構成資産そのものもきちんと禁教期との関連づけをして、推薦書素案を出したところでございます。

その時には、まだイコモスとはインターネットを介したテレビ電話といいますか、テレビ会議やメール等でやりとりはしておりましたけれども､実際にイコモスの専門家がこちらを見て、またその周囲を見て、本当に価値があるかどうかという判断というのは、そこのところはなかったわけでございます。ＯＵＶにつきまして、禁教期に焦点を当てたところで、こういったものでいいかということは基本的には了解をしているというところでございました。

冒頭、部長の方から説明をさせていただきま

したが、4月末から5月の上旬にかけまして、ちょうどゴールデンウィークの時でございましたけれども、イコモスから専門家が2名来られまして、実際にその構成資産をそれぞれ見ていただいたと。我々につきましては、その見ていただいた資産についてもきちんと禁教期との関連を、県、それから市町ともどもずっと説明をし、議論をしてきたと。

その中で、日野江城跡、それから田平天主堂、この2つについて、どうしても禁教期との関連が、我々が主張するだけでは禁教期との関連が少ない、また物証も少ないというような評価をいただいたというところでございまして、今回、その2資産をどうしても除外せざるを得なかったというところでございます。

そういうことで、一旦14の資産で全力を尽くして頑張りたいということでずっと答弁してまいりましたけれども、結果的に2資産が除外されたと、外れたというのは、我々も非常に残念でございますし、残りの12資産につきましては、我々もイコモスの評価を得ているものと考えておりますので、これはもう全力をもって登録に向けて進んでいきたいと考えているところでございます。

それから、その2つの外れた資産について今後どうしていくのかということでございますが、先ほどからの答弁のとおり、「歴史文化遺産群」といたしまして一体的にＰＲをしますとともに、これは外れた2つだけではございませんが、そういった関連の、例えば殉教地でありますとか、ほかの教会、これはどこもすばらしいところがたくさんございますので、そういったところをいかに来訪者の方に回っていただくためのシステムを今後つくり上げていく、我々もそういったことに全力を尽くしていかなければいけないと考えているところでございます。

【八江委員】二度あることは三度あるということもありますので、しっかりこの点をですね。我々は、テレビ報道でも確認はしておりますし、決定をしたことについては、あるいはまた、了解いただいた両市の市長さんをはじめ、苦渋の選択だったと思いますけど、その心境は十分わかっておりますから、これ以上は申し上げませんけど、失敗がないように、失政がないように、しっかりとこれが完全に世界遺産に登録ができるように全力で頑張ってほしいということをお願いして終わりたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかにございませんか。

【吉村(庄)委員】最初に次長、お尋ねしますが、今日の委員会は何をするんですか。2つを除外することについて、議会側の理解を求めるということはしないんですか。

【岩田文化観光国際部次長】 冒頭、部長からも申し上げましたとおり、ご説明をし、議会の方にもご理解を賜りたいと考えているところでございます。

【吉村(庄)委員】そうしたらさ、あなたたちは、14で頑張って、これは間違いないと言ってきたんだから、12になったんだから、それに対する見解をきちっと示しなさいよ。

そしてね、私が言っているのは、議会軽視ですよ、あなたたちは。なんだかかんだか言ってね。一昨日、30日の関係の首長会議、これをしないと言えないと言いましたけれども、既に新聞でも報道でも、明確に幾つかのことを言っているんですよ、はっきり。

例えば5月23日付のある新聞の夕刊は、いいですか、日野江城跡は禁教令前のキリシタン大名の居城跡、田平天主堂は禁教令撤廃後にカトリック教徒が移住してきて建てた教会で、いず

れも禁教期とは関係ないから除外されたと、指摘されて確認したことが、学術委員会で、23日にわかったと、ここまで言っているじゃないですか。なぜ、こういうものが、今日にならないと、こういう資料に、こういう形で我々に示されないんですか。公式には、これは今日示されたんですよ、今のところが。マスコミの皆さんのところでは、報道の皆さん方のところでは、23日の夕方には、このことが明確に出ているんですよ。これは報道だと言ってしまえば、報道の皆さん方もいらっしゃるから、どういうふうに考えられるかわかりませんけど、それを明確に私たちに公式にあなた方から出たのは、今日の資料に同じことを書いてある、1番、2番、日野江城、田平天主堂。

議会軽視ですよ。だって、先ほど言ったでしょうが、あの資料だって私たちには示していないんだから、明確に。あなた方が言った内容の中では、ファクスとか何とかで何を言ったかというと、例えば建築とかなんとかということについては、こういうことで出しているんですよとずっと出してきておりますよ、日野江とかなんとかはこうですよと言うたこと、ずっと今まで言ってきたことだけじゃないですか。

だから今、八江委員からもあったように、今のような甘いことでいっていたら同じ、二度あることは三度あるという状態になりはしないか。私たちは心配もしているけど、各現地、平戸だって、日野江城のところだって、佐世保でいうと黒島だって、世界遺産になりますよという前提でもってまちづくりをずっとやってきているんですよ。そういう努力をしてきている。

例えば黒島でいうと、当初は信者さんたちは、簡単に言えば、観光客などで乱してもらいたくないと、平たい言葉で言うと荒らしてもらいたくないと。こういうふうな気持ちがあったんだけれども、現地の皆さん方や、それから現地の市長さん、教育委員会の皆さん方で、あなたのところは世界遺産の価値があるところなんだから、そのことを起点にして、信仰は守っていただくし、そういうところについては配慮するけれども、離島だから、まちづくりその他をやっていきましょうやと。五島なんかもそうだと思います。そういうふうなことをずっと言って説得してきたんでしょうが。（「議事進行」と呼ぶ者あり）

だから、そこのところを明確に示してくださいよ。議会軽視というところをどういうふうに思っているのか。（「議事進行」と呼ぶ者あり）

【山田(博)委員】 山本(由)委員長、吉村(庄)委員がおっしゃったのはごもっともなんです。だけど、最初から吉村(庄)委員は、同じことを2回言っているんだ、2回。2回聞いて、おれは隣で聞いて頭が痛かったい。だからですね、委員長、言っていることはごもっとも、わかるから、後からそれはしてもらってですね。ほかにもあるわけだからさ。山本(由)委員長、里脇副委員長、しっかり聞かんといかんよ、あなたたちは、委員の皆さん方の意見、どういったことを聞いているか。だから、吉村(庄)委員はごもっともだけど、そこはきちんと整理してですね。

いいですか、文化観光国際部長、吉村(庄)委員の控え室に行って、十分に説明してやってもらいたいということですよ。どんどん前向きなことというか。吉村(庄)委員の言うことはごもっともなんですよ。重要なことだけど、そこはきちんと後でやってもらいたいということです。

それで、よかですか、委員長、今後、いろんなまたこういった問題が出てくると思うんですよね、話し合いがね、集中審査。さっきからイ

コモス、イコモスと言うけれども、イコモスの契約書には、重要な変更がある場合には発表していいというか、述べていいとなっているわけでしょう。そこは何か、さっきからずっと話しよったら、イコモスとの契約とかとあるけど、そんなことを言っていたら、私たち県議会は、どういった議論をしていいかわからないわけですよ、県民の代表として。契約書には、重要な変更があった場合には述べていいとなっているわけだから、そこは議会に臨む前にはイコモスと十分協議をしながら対応していただきたい。それだけです。

ということで吉村(庄)委員の質問はまとめて終わりたいと思います。

【山本(由)委員長】 吉村(庄)委員の先ほどの質問の答弁をお聞きして終わりたいと思います。答弁をお願いします。

【岩田文化観光国際部次長】イコモスの方から、日野江城跡については伝来期のみの資産であって、田平天主堂については再来日した宣教師の指導による解禁後の移住ということで、ただこれだけ言われてということではありますが、我々も、先ほどから世界遺産登録推進課長が説明しておりますとおり、日野江城跡、田平天主堂につきましても、それぞれ禁教期とのつながりをずっと主張してきたところでございます。結果的に、この主張が聞き入れられなかったというのは非常に残念なところでございますが。

これ以外、同じことが起こるのではないかということでございますけれども、4月末から5月の頭に来られた専門家2人の方の現地での発言、それからそういった総括、これは大変申し訳ございません、イコモスとの契約上の問題ではございますけれども、どう評価をされたかというところは申し上げられませんが、少なくともこの日野江城跡と田平天主堂の2つのことは言われましたが、それ以外の資産につきましては我々も評価をされたものと思っており、これ以上のものはないとは思っております。少なくとも我々は、この12の資産を全力を尽くして登録に結び付けていきたいと考えているところでございます。

【吉村(庄)委員】 後段について言えば、甘いと言っているんですよ。

それから前段はね、部長、議会軽視だと言っているんですよ。私は、2つが外されて、やむを得ないんじゃないかと判断をしています。だから、12については守ってもらいたい。それから、さっきあったように二度あることは三度あることがないようにしてもらいたい。私はそう思っているんですよ。

しかし、今までそういうふうなことで各地域もやってきた、そういう努力があったわけだから、そんなことについてあなたたちは私たちには、なると言わんばかりの話できたことについて、県民の皆さんだって、ここは足らなかったということは明確にする。そういうのは議会できちっとしてもらいたいし、議会に後先がどうだこうだと、そんな話は通用しませんよ、出ているんだから。

議会との関係をどういうふうに考えておられますか。

【松川文化観光国際部長】先ほども答弁させていただきましたが、学術委員会は途中のプロセスでありました。ただ、それが報道されたということは私も遺憾に思っておりますが、あくまでも首長会議の中で最終的な合意、その最終の段階、首長の合意もなされておりませんでしたので、地元の理解がないままに議会に報告するということもなかなかできない状況でございま

した。そういったことで、首長会議において一定のご理解をいただいた上で報告をさせていただいた。当日、会議終了後直ちにご報告をさせていただいたということでございます。

【吉村(庄)委員】（発言する者あり）私たちは、こういうことが起きたから問題視をしているけれども、こういう状態にならざるを得ないということで、例えば首長会議にも理解を得なければいかんから、ここはここで、そういうやり方もしなきゃいかんと、こういうやり方だって何だってあるんですよ。そういうのをあえてそういうふうにされたから。

しかも、学術委員会のところは秘密なんだから。秘密っていったって、2つのことについては明確に報道のところで出ているじゃないですか。あなたたちは今、我々に言うと。そういう議会軽視のことはやめていただきたい。それが、一番最初に、議運で山田（博）委員が、こういう重要なことを我々に言っておらんのを総務委員会でもやれと、こういうふうに言われたところじゃないでしょうか。

それで、私は、今からのことなんですが、二度あることは三度あってもらっては困るということもありますがね。それぞれ、先ほど言いましたように、それはなるものと思って、なるものと思ってまちづくりなどをずっとやっていくわけですから、その期待を裏切らないだけの努力をしていく、こういう決意があられると思いますが、そこだけ聞かせてください。（発言する者あり）

【松川文化観光国際部長】 今回、2資産が構成資産から落ちることによりまして、地元の方々の期待に沿えないと、これは私どもも大変申し訳ないと思っているところでございます。

したがいまして、今後の12資産、これをしっかりと登録に結び付けていくという決意のもとに、これから作業に臨んでまいりたいと考えております。

【前田委員】長崎世界遺産学術委員会というのは、位置づけとしてはどんな位置づけになっているんですかね。

【村田世界遺産登録推進課長】学術委員会につきましては、まさに学術、各界の専門家の皆様方にお集まりいただいておりまして、ご承認いただいておりまして、この世界遺産登録のための推薦書案の内容について、まさに学術的な専門的な見地からご意見を伺い、執筆の内容に反映させていくというふうな位置づけで考えております。

【前田委員】 世界遺産の推薦を見送った時点、それから今回2つの資産が外れたという時点で学術委員会は開かれていると思うんですが、前の議会でも指摘したと思うんですが、学術委員会の委員の入れ替えをやるべきじゃないかと、視点が違ってくるんだからということで。まさしく2遺産は外されたんですよね。その外される前に学術委員会は開かれているわけですから、そこを前回言及したと思うんですが、学術委員会の委員は一部で入れ替わったんですか。

【村田世界遺産登録推進課長】委員そのものは、入れ替わりといいますか、変更はあっておりません。

【前田委員】 そこは、順調にいっておればそれでいいけれども、随分と認識のずれがあっている中では、そこは入れ替えるということではなくてもいいけど、追加するような形ででも補強をした方が私はいいと思うんですけどね。

そういう意味で、さっきから言っている、今さら構成資産は増やせないのでストーリーをどれだけ厚くするかという話の中で、今までスト

ーリーの中になかったようなことで、これからストーリーの中に組み込んでいこうとしているものは、今、何があるんですか。禁教にスポットを当てたということで、今時点で、ここまで記述がなかったけれども、これは必ず入れていかなきゃいけないというものが幾つかあると思うんです。それは学術委員会の中でも審議されていると思うので、少しお示しをしていただきたいんですが。

例えば、浦上教会の四番崩れは入っていますか。五島市の牢屋の窄とかは入っていますか。そういうのを答えてください。

【村田世界遺産登録推進課長】ご指摘のありました牢屋の窄、あるいは五島崩れ、さらには浦上四番崩れについては、歴史を語る部分について今､再構築を図っているところでありまして、当然そういったものは入ってまいります。

それから、今回外れることになりました日野江城跡についても、当然、キリスト教の伝来というものがなければ禁教期というものはないわけですので、そういった部分から説明をするというふうなことにしております。

そのほかにも禁教時代の潜伏キリシタンの様相といったものを示す資産といいますか､物証、先ほどもちょっと触れましたけれども、墓でありますとか、神社でありますとか、お寺でありますとか、そういった部分も加えていくというふうな作業を進めているところでございます。

【山本(由)委員長】 ほかにございませんか。

【里脇副委員長】 まずはじめに、今日の委員会についてですけれども、私どもには、委員長、副委員長には、その2資産が外れたという後で説明を、理事者の方から、こういうふうな状況ですということで、首長会議が開かれないと、要するに議会、委員会を開いても答えようがないんですよね、というようなことでした。それで、それでもいいから開けというのか、一応答えられるものができてから開くとするのかということで相談をいたしました。

そういう中で、一般質問の通告に取り上げている方もおられるでしょうし、一般質問をされる方にも失礼かなというふうな思いもあって、委員会の中でやるかということもあったんですけれども、やっぱりこれは大事な問題だから、とにかく。今日言うて明日というわけにもいきません｡離島から来られる部分もありますので、そういったことも含めて議会の初日の午後ということでとらせていただきました。この問題についても遅いということであれば、これは理事者ということではなくて我々、委員長、副委員長の責任ですので、その辺はお詫びを申し上げます。

それで､次に質問ですが､まずは､長崎県は､いわゆる敗者復活というんですか、本来であったらだめな部分が、イコモスとのアドバイザリー契約という制度ができたことによって一種救われた部分があって、それで、本来はフリーでいっていたのが、今度は他の3地区と競合する中で闘っていかなければなりません。

今、長崎県側は14資産で説明がつくんだというふうな思いがあったところが、どうしても審査する側がだめだと。要するに、禁教期の潜伏キリシタンという部分に関連がないというふうなことをぼんと言われたら、どういう専門家が来ても、それはだめなものはだめなんです。作文能力がどんなにあっても、だめなものはだめだと思います。

それで、今後、私はわからないと思います。要は、これが12あったのが、本当にずっといく中で、他の3地域との競合の中で、もっと厳し

い指摘がいろいろ出てくるかもしれないと思っています。ただ、私自身は、とにかく世界遺産を何とか、要するに、国の推薦をまず勝ち取ること、そして、正式な登録の認定を受けることについて、とにかく進めていただきたいというふうな思いがあります。今までよりもはるかに、多分高いハードルになると思います。

だから、ここは理事者側も、「今度は12で大丈夫です」とかという曖昧な言い方ではなくて、自分たちは、とにかくこれに全力を尽くすけれども、先は県が決めることではなくて、イコモス、国が決めることでしょうから、それに向けて、とにかく世界遺産登録に向けて、やるだけのことをやるんだというふうなことを約束していただきたいんですよね。よろしいですか。最後に申し上げて終わります。

【松川文化観光国際部長】 里脇副委員長、まことにありがとうございます。私が今、胸に思っていることを全て、副委員長がおっしゃっていただいたような気持ちでございます。

答弁させていただきます。この12構成資産を何とかして守り抜きたいと、その決意、思いの中でもって最善の努力を尽くす、そして地域の方々の期待に応える、そういう気持ち、思いをもって全力を尽くしてまいりたいと考えているところでございます。どうぞ今後ともよろしくお願いいたします。（「関連」と呼ぶ者あり）

【山田(博)委員】 いやね、里脇副委員長、大変すばらしいお話がありましたけどね。今、お話を聞いていたら、理事者側が一生懸命頑張っても、なかなか手が及ばないところもあるわけね。

それで、今、九州の国会議員の先生方は議員連盟をつくったわけです。ここにいらっしゃる八江委員は、新幹線議員連盟の会長なんです。だからね、山本(由)委員長、この委員会としても、議会運営委員会とか代表者会議を通じて、国会議員の先生方も頑張っているけれども、この12資産の中でもですね、長崎県選出の国会議員も頑張っているわけだから、県議会も議員連盟の発足をやっていかないといけないと。この委員会でそういった議論があって委員長会議、または議会運営委員会で、代表者会議を通じて、議長にも委員長、副委員長から申し入れて、そういった議員連盟の発足をやっていかないといけないと。

文化観光国際部長、いかがですか。理事者の側もなかなかですね、やっぱり議会からもそういった声が上がってやったほうがいいでしょうから、ぜひですね、委員長、副委員長。今、それをいみじく副委員長が言ったわけだから、そういうふうな方向性でやっていくと。

新幹線も大切ですよ。今、長崎県の大きな問題は、県庁舎建設促進、新幹線促進、ね、八江委員、会長、世界遺産の登録もそうですから、これを3本柱でやっていかないといかんわけだから。その3本柱は、全部この委員会が進めているんですよ。

だから、いみじくもさっき言ったように、副委員長からそういう話があったから、ぜひ、議連の発足を委員長、副委員長で率先してやっていただきたいとお願いしたいと思います。決意を、副委員長、この際言ってください。

【里脇副委員長】委員会は理事者に対する質疑の場なんですけれども、それは抜きにして。本当はですね、委員会の場なので、いわゆるロビー活動的なものだったので申し上げるのを控えていたんですが。

実は、国会の方でも、他の地域については推進議員連盟というのができて、今度やっと長崎県と熊本県の国会議員の先生方が議員連盟をつ

くってくださいました。この辺についても、本来、もっと早くに県の方がお願いをして、早くにつくっていただくべきだった部分じゃないかなと思いますが、私ども議会も、これはロビー活動が今から十分必要だと思います。その部分は､私自身､個人的には副委員長の立場として、どういう形になるのかはわかりませんけれども、ご相談をしていけたらなというふうなことを思っております。（発言する者あり）

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

―――――――――――――――――――――――――――――

― 午後　２時５４分　休憩 ―

―――――――――――――――――――――――――――――

― 午後　２時５４分　再開 ―

―――――――――――――――――――――――――――――

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

ほかに、ご質問はございませんでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、これをもって総務委員会を閉会いたします。

大変お疲れさまでした。

―――――――――――――――――――――――――――――

― 午後　２時５５分　閉会 ―

―――――――――――――――――――――――――――――

６月１３日
（熊本地震対策補正予算審査）

１、開催年月日時刻及び場所

平成２８年６月１３日

自　　午後　２時　０分

至　　午後　２時５８分

於　　第１別館第１会議室

２、出席委員の氏名

分科会長	山本　由夫　君
副会長	里脇　清隆　君
委員	八江　利春　君
〃	吉村　庄二　君
〃	坂本　智徳　君
〃	山田　博司　君
〃	髙比良　元　君
〃	浅田眞澄美　君
〃	西川　克己　君
〃	川崎　祥司　君
〃	前田　哲也　君

３、欠席委員の氏名

な　　し

４、委員外出席議員の氏名

な　　し

５、県側出席者の氏名

文化観光国際部長	松川　久和　君
文化観光国際部次長	岩田　正嗣　君
観光振興課長	浦　　真樹　君

６、審査事件の件名

○予算決算委員会（総務分科会）

第118号議案

平成28年度長崎県一般会計補正予算（第2号）

７、審査の経過次のとおり

― 午後　２時　０分　開会 ―

【山本(由)分科会長】 ただいまから、予算決算委員会総務分科会を開会いたします。

これより、議事に入ります。

本日､本分科会として審査いたします案件は、第118号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第2号）」であります。

審査方法についてお諮りします。

補正予算の審査は、早期事業着手等のため、即日審議する必要がありますので、第118号議案に限って審査を行うこととしたいと存じますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 ご異議ないようですので、そのように進めることにいたします。

なお、理事者の出席については、第118号議案に関係する範囲で、お手元に配付しております配席表のとおり決定したいと存じますので、ご了承をお願いします。

それでは、これより審査に入ります。

予算議案を議題といたします。

文化観光国際部長より、予算議案の説明を求めます。

【松川文化観光国際部長】文化観光国際部の議案について、ご説明いたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料　第118号議案分」をお開き願います。

今回ご審議をお願いいたしておりますのは、第118号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第2号）」であります。

それでは、第118号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第2号）」について、ご説明いたします。

歳出予算は、熊本地震対策費として16億9,000万円であります。

歳出予算の内容は、国や九州観光推進機構、九州各県と連携した「九州観光支援旅行券」（仮称）に要する経費を計上いたしております。

以上をもちまして、文化観光国際部の説明を終わります。

よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

【山本(由)分科会長】 ありがとうございました。

次に、観光振興課長より、補足説明を求めます。

【浦観光振興課長】 私から、6月補正予算案として追加上程させていただきました「長崎観光緊急誘客対策事業費」について、ご説明いたします。

資料は、第118号議案分の補足説明資料の縦長の方をまずご覧ください。

本事業につきましては、熊本地震により失われた旅行需要を、まずは夏場を中心に早期に回復させることを目的といたしまして、九州観光推進機構､九州各県が一体となって取り組む「九州観光支援旅行券」（仮称）の発行事業でございまして、予算額16億9,000万円を計上しております。

なお、財源につきましては、全額国からの交付金を充てることとしております。

具体的な事業内容でございますが、大きくは本事業のＰＲ、あるいは九州全体の観光プロモーションを国内外に向けて行う事業、それから自治体からの助成による割引旅行券の発行事業の2つとなっております。

まず、プロモーション事業につきましては、九州で一体的に取り組むことが効果的であるとして、九州各県が負担金を拠出いたしまして、九州観光推進機構が中心となって実施するものでございまして、本県の負担金の額は約9,400万円を予定しているところでございます。

次に、割引旅行券の発行事業についてでございますが、恐れ入りますが、本日お配りいたしましたＡ4の横書きの資料をご覧いただければと思います。

今回の割引旅行券の発行事業におきましては、九州が一丸となって取り組むことが制度設計の前提となっておりますことから、旅行券の販売方法、割引率につきましては、国から示されている統一的な基準に沿って実施することとされております。

販売方法といたしまして、大きく3つの方法を予定しております。

まず1つは、資料の「3．事業内容」に表がございますが、その表の中に「商品分野」の欄の番号1と2で示しておりますオンライン、いわゆるじゃらん、あるいは楽天などのネット系での販売でございまして、国内向け及びインバウンド向けにネット系での宿泊商品の販売をすることとしております。

ネット系の販売につきましては、今回の事業の中核という位置づけをしておりまして、九州で一体的に実施することでスケールメリットが発揮でき、効率的であるということから、各県が負担金を拠出して九州観光推進機構において一体的に実施をすることとされております。

次に、表の番号4、5、7で記載をしております店舗型旅行会社で国内外の旅行客向けに販売する旅行商品について、割引をしようとするものでございます。

これにつきましては、各県において地域の特色、あるいは実情に応じた旅行商品の造成、販売を国内外の旅行会社と調整を行いながら進めていくことから、効率的、効果的に進めるために各県が実施主体となって実施をしようとしているものでございます。

なお、商品につきましては、各県単独の旅行商品だけではなく、宿泊先が九州内の複数県にまたがるような旅行商品も割引対象とする予定でありますことから、こうした商品につきましては九州の他県とも連携をしながら取り組んでまいりたいというふうに考えております。

3つ目の販売方法といたしまして、表の番号3に記載しておりますコンビニエンスストアの発券システムを活用したプレミア付き宿泊クーポン券の発行がございます。これは、旅行会社との販売チャンネルを持っていない、特に中小の宿泊施設を主に対象として販売をしようとするものでございまして、これにつきましても各県で実施をする予定としております。

そのほか、番号の6に記載をしております地場の中小の旅行会社が販売をいたします募集型の着地型旅行商品についても割引助成の対象とすることにしておりまして、ここでは特に日帰りの募集型旅行商品も対象として取り組んでまいりたいと考えております。

次に、割引率や割引額についてでございます。恐れ入りますが、資料の裏面をご覧いただきたいと思います。

資料の右上、「2．割引率」の欄でございます。大きく被災2県とその他5県で割引については区分をされております。特に夏場における優先的かつ集中的な旅行需要の喚起が図られるように割引率が設定をされておりまして、本県では7月から9月が最大で50％、10月から12月では最大40％の割引率の設定が可能というふうになっております。

具体的な割引額につきましては、その下に2の1、割引額の例として記載をしております。宿泊単品の商品の場合、商品の価格帯に応じた定額の割引を設けておりまして、例えば1万円から2万円未満の宿泊商品の場合でありますと5,000円の割引が受けられるというふうになっております。

また、交通付きの宿泊旅行商品の場合は、交通費が加わりますので当然商品価格は高くなりますので、2万円以上の商品を対象に割引をすることとしておりまして、例えば3万円から5万円未満の商品の場合には1万5,000円の割引が受けられるということになっております。

さらに、それぞれの旅行商品につきまして、税金を使っての余りにも高額な助成とならないように、一人当たりの助成額について上限が設けられております。

なお、九州全体の事業規模につきましては、ご覧いただいております資料の左上に「1、九州各県の配分額」を記載しております。九州全体で約180億円の予算措置が講じられておりまして、今回の事業で九州全体といたしまして150万人の旅行者を創出しようというものでございます。

また、全体のスケジュールといたしましては、現在、制度の詳細について国、九州観光推進機構及び各県との間で最終の詰めの調整を行っているところでございまして、最も早いもので、ネット販売につきましては事前告知の上、7月1日からの販売開始を予定しているところでございます。

さらに、その他の旅行商品につきましても、早期の販売開始に向けて準備を進めてまいりた

いと考えております。

説明は以上でございます。

本事業によります旅行需要の早期回復に向けてしっかりと取り組んでまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

【山本(由)分科会長】 ありがとうございました。

以上で説明が終わりましたので、これより予算議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【山田(博)委員】 今回の長崎観光緊急誘客対策事業の件で幾つかお尋ねしたい。

まず最初に、今回の緊急対策事業費として計上されている中で、長崎県として、いろんなプランを考えた上で経済波及効果をどのように見込んでいるのか。また、集客をどれだけ見込んでいるかというのを明確にお答えいただきたいと思います。

【浦観光振興課長】 集客につきましては、もともと今回の事業の目的といたしまして、失われた旅行需要を取り戻すということがございます。九州全体で、震災以降約75万泊のキャンセルが生じていまして、国においては、その倍の150万人の宿泊客を今回の事業でつくっていこうと、それを夏場の7月から9月の第1期、10月から12月の第2期で取り戻そうと考えております。

本県におきましては、予算の16億9,000万円に対しまして24.6万人の旅行客の創出を現在考えているところでございます。単純に経済効果ということで申し上げれば、この旅行者数に旅行消費額を掛けたものが、金額的な意味では経済効果額として出てくるものと思っております。

【山田(博)委員】 観光振興課長、創出する人数は24万6,000人ということで、経済波及効果は旅行者数に旅行消費額を掛けたものと言っていましたけど、それは今調べているわけですね。調べて後からお答えいただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。いいですか。今、計算しているんじゃなくて調査をしているわけですね。お答えいただきたいと思いますので、よろしくお願いします。それは後でお答えいただくということで。

今回、割引率を50％にして、10月から12月は40％にするということでありますけれども、私が思うに、離島などは夏はお客さんが多いんだけれども、冬場になったらだんだん減るわけです。割引率が逆だったらわかると思うんです。もともと誘客をする必要があるけれども、割引をするんだったら、冬場の少ない時にどんどん来てもらうように。逆にそっちの方が喜ぶんじゃないかと思うんです。そっちの方が誘客も効果が出てくるんじゃないかと。

なぜ7月から9月を50％にして、10から12月は40％にするのか。逆の方がいいんじゃないかと思うんですが、いかがですか

【浦観光振興課長】今回の旅行券の事業の目的は、先ほどから申し上げておりますように、早期の旅行需要の回復ということでございます。

要は今、震災以降の風評被害によって九州に対する旅行が敬遠されているという実態がございます。そこでキャンセルがたくさん生じているということで、この夏場のまさに旅行需要が高まる時期に、九州が震災の影響で風評被害によって敬遠をされないように、むしろ九州を旅先としていち早く選んでいただけるように、今回の旅行券の仕掛けをやろう、事業をやろうと考えておりますので、早期に宿泊客を取り戻すという意味から、特に夏場において割引率をまず高くして、夏場の集客にしっかりつなげるという発想で今回の事業は組み立てられております。

【山田(博)委員】 この割引率は、各都道府県で決めていいのか、国から言われたのか、それはどっちですか、お答えください。

【浦観光振興課長】今回の事業につきましては、基本的に九州が一体となって全額国の交付金を使って実施をするということになっておりますので、基本的な制度スキームについては国の方から示した統一基準に沿ってやるということになっております。

【山田(博)委員】 観光振興課長、なぜこれを言うかというと、離島ではお盆とか夏休みシーズンといったら、やっぱりふるさとに帰ってくるわけです。ジェットフォイルとか飛行機は満席なんですよ。いつも「フェリーがとれないでしょうか」、「ジェットフォイルがとれませんか」とか、よく相談が来るわけですよ。それでまたこれをすればですね。

確かにそれはいいんですよ。閑古鳥が鳴くのは冬場なんですよ。いつも10月から12月になると、離島の旅館などは、どうやって冬場にお客さんを集めるかと。五島だったら「五島つばきマラソン」とか、いろいろイベントをやって何とかして集めようとしているんですよ。

それで、国から言われたから「はい、そうですか」じゃなくて。確かに早期につかまないといけないというのはありますが、キャパシティーが限られているわけだから、離島は特に。そういったことをもっと柔軟に考えて。

本土だったらいいんですよ、車とかＪＲとかバスとかいろいろあるから。それが離島となると、行ける手段が限られているわけですよ。

これは離島も含んだ事業であることは間違いないんでしょう。そうしたら、離島はできれば最大で50％、それでまた継続して50％にしていただきたいと思うんですよ、私は。全部を金太郎あめじゃなくて。

離島は冬場になったらお客さんが少なくなってくるんです。そこら辺は坂本委員だって痛感していると思うんですよ。壱岐と対馬だってそうだと私は思いますよ。

だから、そこは全部が全部県内一律じゃなくて、やっぱり離島に配慮した割引率をぜひ。県内全域にするんじゃなくて、離島振興法、国境離島新法も成立したわけですから、ここは最大50％をしっかりとやっていただきたいと思いますが、いかがですか。

【浦観光振興課長】割引率について柔軟な対応をということでございますけれども、残念ながら今回のスキームについては、九州が一体となって失われた分を取り戻そうということで、いわゆる割引率のクーポン合戦になるような形で、九州の中で割引率をさらに単独で上乗せをして旅行客を奪い合うとかということがないように、基本的には各県の申し合わせ、それから国の制度設計によって統一した基準で事業については実施をするというふうに定められておりますので、なかなかそこの割引率を各県の実情で柔軟に変更するというのは実態上難しいというふうに考えております。

【山田(博)委員】 難しいというのはできないということなんでしょう。難しいと言わなくていいです。こういうスキームになっているので、やりたくてもできませんと。国の方から、例えば各県の事情において、たとえ離島だからといって、そういったことはできませんと言われていますと明確にきちんと答えてくださいよ。はっきり言ってもらった方がいいんですよ。

それと、先ほどの経済波及効果は幾らか、調べた結果が出たと思いますので、それもお答えいただきたいと思います。

【浦観光振興課長】割引率の柔軟な設定という委員からのご要望に関しましては、今回の事業スキームにおいては、それはできないというふうになっております。

それから、経済波及効果でありますが、24.6万人の旅行者を創出した場合に、平成27年の県の観光統計で宿泊客の一人当たりの平均消費額が2万3,888円ということになっておりますので、単純にそれを掛け合わせますと約58億7,000万円の経済効果と、観光消費額が生じることになると思っております。

【山田(博)委員】 今回、16億9,000万円の投資をして58億円の経済波及効果を見込まれるということでありまして、これは大変いい事業じゃないかと思いますけれども、残念なことにこの割引スキームは、九州は一体ということで、離島振興のためであっても割引は利かないということです。

最後にお尋ねしますが、こういった割引クーポンなどが発生した時に、換金とかしますよね。その時に金利負担とか実質負担とかがかかるようになっているのか。

例えば「しまとく通貨」というのがあったじゃないですか。しまとく通貨は、お客さんが来て増えたということがあったんです。しかし、換金するのに時間がかかったものだから、割引した上に事務費も負担せんといかんといったことが出てきたわけです。

しまとく通貨みたいに、事業者、旅館に新たな負担がないのかどうか、お答えいただきたいと思います。

【浦観光振興課長】今回の事業スキームにおきましては、割引額での旅行客をたくさん呼ぼうということですので、基本的に旅館・ホテルにおいて別途の手数料がかかるとか、そういう費用負担は生じないというふうになっております。

【山田(博)委員】 割引とかするでしょう、クーポン券だから。それを何カ月ごとに換金できるとか、そういうのはもうきちんと決まっているわけですか。例えば1週間とか2週間とか、窓口はどことか、そういうのも決まっているんですね。

【浦観光振興課長】今回の事業スキームでいきますと、旅行客の方は割り引いた額で旅館・ホテルにお支払いをするわけですけれども、旅館・ホテルは旅行会社に対しては割引前の料金で請求をして、旅行会社からは正規の通常の割引前の宿泊料金を受け取るという形になって、負担した旅行会社に対しまして県から割引分の助成をするというふうな流れになっておりますので、旅館・ホテルにおいては通常の料金を入金していただけると。それについては旅行会社に請求してからの支払いになりますので、できるだけそこは時間が長く置かれないような形で、通常の支払いの流れと同様の形でやっていただければと思っております。

【山田(博)委員】 ここは観光振興課長、クーポンで割引したために、旅行会社が通常の支払いよりも伸びたとかとならないように、ここは一番大切なところですから、そこはきちんと周知を図っていただきたいと思います。

今回速やかな対応で、県も業務が増えて大変かもしれませんけど、おっしゃるように58億円の経済波及効果が見込まれているのであれば、皆さん方も期待が大きいでしょうから。

その中で残念なことは、この割引が離島振興法とか国境離島新法による壱岐・対馬・五島への格段の配慮ができなかったと、これは九州一体ということでご理解いただきたいと、地元に帰りましたら、そういったことで説明していき

たいと思います。

【川崎委員】すばらしい事業だと評価をいたしておりますが、少し細かい点もありますが、お聞きします。

利用対象の商品ですけど、日帰りのこと、オプション旅行については対象になると理解をしましたが、そもそも日帰りでそういった施設を利用するというケースもあろうかと思います。また、主が日帰りであっても対象になるのかどうかということ。

そして、当然のことながらお土産品とか、そういったものを買い求めることもあるわけで、割引宿泊券となっておりますが、それをその施設でお土産などに利用できるのかどうか。

もう一点、長崎県民が県内の施設を利用できるのか。

以上、お尋ねいたします。

【浦観光振興課長】 まず、1点目の日帰りが対象になるかということでございますけれども、基本的には、冒頭に申し上げました説明の中で、いわゆる地場の、特に中小の旅行会社などは、募集型のバスツアーとか、そういう日帰りのツアーなどを組んでおりますので、できるだけそういったところも対象にすることで、旅行客だけではなくて地場の旅行会社にとっても非常にプラスになるということでありますので、基本的には日帰り旅行も今回のスキームの中では対象になっております。

それから、2点目の割引クーポンが土産、あるいはその他に使えるかということでございますが、残念ながら今回のクーポンはあくまでも宿泊旅行商品に対してのものでございますので、そういったクーポン券を土産品の購入等に充てることはできないというふうになっております。

それから、3点目の県民の方が県内の宿泊施設を利用できるのかということについては、九州内であればどこでも利用できますので、県民の方が県内の宿泊施設に泊まることについても利用可能となっております。

【川崎委員】 そうしましたら、今度は利用の仕方についてのお尋ねでございます。

この資料によりますとオンライン、エージェント、そして割引宿泊券（プレミア付き宿泊クーポン）、この3種類が今回の取組ということですが、まず、これで全ての利用者をカバーしているのかどうなのか。直接店舗に、施設に予約をするケースとかが漏れているんじゃないかと思いますが、いかがでしょうか。

【浦観光振興課長】 今のお尋ねは、宿泊の予約の際にネットとか旅行会社を通じない、直接旅館・ホテルに宿泊予約をされるケースだと思います。

これにつきましては、私どもも、販売のチャンネルとしてそういったものも検討できないかと九州観光推進機構、それから国の方に申し入れをしていたところでございますけれども、国との協議の中で、販売チャンネルの複雑化を招くおそれがあるということ。

それと、最終の宿泊確認の証拠資料が、旅館・ホテルからの申請だけになってまいりますので、本当にその方がその期間、その値段で宿泊をされたのかどうかというところの確認が、領収書のコピーとか台帳のコピーとかでもできないかという話も差し上げたんですけれども、それについてなかなか明確な確認をするのが難しいということ。

それから、一部の施設においてはコンビニクーポンなどでも対応ができるということもございまして、そういった理由から、旅館・ホテルで直接販売をしている宿泊予約については、今

回の事業のスキームの中では対象外となったところでございます。

【川崎委員】 さまざまな理由、大きくは煩雑になる、複雑になるということと宿泊の利用料が明確に確定できないということでございましたが、複雑になる云々というのは、それはそうでしょう。機械でオンラインでやるのとエージェントでやるのと、それは煩雑になるのは事実ですが、利用してもらう施設は一生懸命されるわけで、煩雑というのは当たり前ですよ。それでもお客さんを獲得したいというのが今の施設の本当のお気持ちじゃないかと思うんです。

そうすると、煩雑になりますけど、取り組みますかということについては、やはり行政が、国側ももっと配慮すべきことかと思うんです。こういったことによって証明するという仕組みをつくっていって、直接予約をする方についてもカバーをしていきましょうよと、そう持っていくことが本当の観光需要につながるんじゃないかと思うんです。

なぜかといいますと、インターネットができる方とかエージェントが近くにある方だったらいいかもわかりませんけど、そうじゃない方、高齢者の方で行きつけているホテル、電話一本で予約が取れたところが、そういった意味では対象にならないわけですよね。施設側は、電話一本が非常な商機。電話で「いや、利用できないんですよ」と言った瞬間に、それは「来ないでください」と言うのとイコールですよ。そこでビジネスチャンスを失っていくわけです。そういったことから考えると、直接予約ということについて、もっともっと突っ込んで確立をすべきことだと思うんです。

まずその前に、このオンライン型、いわゆるインターネットで予約をする、エージェントで予約をする、そして直接予約をする、こういった分類でいきますと、大体の割合はわかりますか。

【浦観光振興課長】 今のお尋ねですが、宿泊客の予約の方法といたしまして、ネット、旅行会社、それから旅館・ホテルに直接予約ということで、毎年私どもは、ネットリサーチ会社を通して長崎に旅行に来られた方を対象に調査をかけております。その中で、「どういうふうにして予約を取ったか」という項目で調査をかけておりまして、その結果で申し上げますと、ネット予約が約36～37％、これが宿泊施設への直接予約と大体同様でございます。旅行会社で取るのが約25％ということで、大体3割強が、委員がご指摘の旅館・ホテルに直接予約を取っているというような状況でございます。

【川崎委員】 3分の1強の方が、直予約で利用されている。ということは、3分の1の方がこの恩恵にあずかれないということでしょう。せっかく旅行に行こうとしているお客様が、そういったことを電話口で断られて、コンビニでクーポンを買わないといけないということになると、せっかくの気持ちが萎えると思うんですよ。行こうという気持ちを喚起させるのが目的なのに、そういったことを窓口でシャットアウトするというような制度自体に問題があると思うんです。

これは7月から9月、そして10月から12月、割引率も変えて取り組まれますが、そういったタイミングで再度検討し直し、直予約もできるようなことについて国への申し入れとか、拡充とか、そういったことをぜひ取り組んでもらいたいんですけど、いかがでしょうか。

【浦観光振興課長】 7月から9月については、このスキームで進まざるを得ないというふうに考えております。

10月からにつきましては、割引率につきましても、前期の第1期分の販売状況とかを踏まえての検討も出てくると思いますし、具体的な販売方法についても、今回も私どもとしてはかなり申し入れをして、ご議論をいただいた結果として認められなかったということもございますので、ハードルとしてはなかなか高いかもしれませんけれども、改めて、第1期分の販売状況等も見ながら、申し入れるところは申し入れをさせていただこうと思います。

【川崎委員】ぜひそれは取り組んでいただいて、長崎県の構成比、直予約が3割以上あるということについては明確にお伝えをしながら、ぜひ求めてもらいたいと思うんです。

煩雑ということについては、先ほど申し上げましたように施設に一定の負担をしていただくことはあろうかと思いますが、それは施設も一生懸命ですから、ご理解はされると思いますよ。

もう一つは、宿泊の料金の確認が客観的にどうなのかというご指摘でしたけど、実は上天草市では、この直予約の分をやっておられるんです。どういうことかというと、これは6月いっぱいの予約ということで限定ではありましたが、まず明細です。明細というのは、多分今は機械で出たりするんでしょう。その明細に、宿泊券という用紙をおつくりになって、それにお客様に記載をしていただくそうです。チェックインの時のいわゆる宿帳じゃなくて、チェックアウトの精算の時に、割引を受けるための確認という意味での署名をいただいて、施設は、明細とその宿泊券をセットにして観光協会を通じて割引分を換金すると。これはもう確立をして、3,800万円ぐらいの事業でしたけど、既に完売というぐらいの勢いでやられていますよ。

既に上天草市でやっている事例を考えていって、ぜひそういったところを勉強してもらって、先ほどの証明ということについてもぜひ踏み込んだ形で国に申し入れをして、この直予約を必ずクリアをしていただきたいと思います。

それで、今度は広報ですけど、2方向にあろうかと思います。利用する方に対する広報と受入側の広報、この取組はどのようにされるか、お尋ねをいたします。

【浦観光振興課長】 今回の事業の広報活動、プロモーションにつきましては、まずは九州一体で取り組むということをしっかりアピールしていくことが必要になってまいります。利用される方は、先ほど申し上げましたようにスキームとしてネット、あるいは旅行会社を通しての購入になりますので、まずは幅広い周知といたしまして九州外、それから海外に向けては九州観光推進機構の方で大々的なキャンペーン・プロモーションを張って広報をやっていこうとしています。例えば、あらゆるメディアを通して、全国紙の新聞、あるいはテレビ、雑誌等々を通じてやる。あるいは旅行会社とタイアップしての店頭でのキャンペーンをやったり、交通機関とタイアップしての駅などを活用した周知、こういったものに広く九州観光推進機構の方でも取り組んでいくようになっております。

また、九州内につきましては、各県でもしっかり取り組んでいくというふうになっておりますので、特に本県の場合は福岡などからのお客様もかなり来ておりますので、そういったところに対しまして、新聞等のメディアを使った広報活動はしっかりやっていきたいと思っております。

また、受け入れ先となる旅館・ホテルに対しましては、近々、この予算を成立いただいた後に早急に市町の皆さんにも集まっていただいて、

今回の事業の趣旨、目的、内容について説明をしたいと思っております。そこからまた地域の観光協会、あるいは旅館施設に対しましても、こういった事業の内容についてしっかり周知が届くような形で、この事業への参加を促していくという形で取り組んでいきたいと思っております。

【川崎委員】 施設側への周知ですけど、市町に集っていただいて説明をし、そして観光協会を通じて連絡ということでしたけど、漏れるところが常々あるようなんです。何かいろんな制度をつくって、宿泊施設全ての方に正しい情報がいっていないと、よく指摘を受けます。観光協会に加入をしていない施設があるでしょう。そこはどうやってこの制度を知るんですか。国の制度、県の制度、市の制度、それに差があってはいけないですよね。それがきちんと伝わっていくということについて、もう一度連絡体制を見直すべきだと思うんですけれどね。

宿泊施設の許可を出すのは県ですか、旅館・ホテルに対する営業許可を出すのは。（「県民生活部の方で」と呼ぶ者あり）そうですね。

そこが登録をされていて、リスティングというか、データベースがあるでしょうから、そこに葉書でも封書でも、もしくはメールでも、何か漏れなく伝える方法があると思うんです。そういったことについて、きちんと取り上げていただきたいと思うんですが、いかがでしょうか。

【浦観光振興課長】 情報発信につきましては、ネット等も活用しながらしっかりやっていきたいと思いますし、委員ご指摘のようにできるだけ広く周知が届くような形で、いろいろきめ細かくできるように、しっかり工夫してやっていきたいと思います。

【前田委員】 私も川崎委員と同様で、直接の予約が対象になるような形で今後は取り組んでほしいと思っています。

というのは、そこができてこないと、こういう一過性の事業はありがたいとは思うんですが、大事なのは、その後リピーターをどうやってつかむかということで、この期間だけ増えても、結局その客が、ただ安かったから来たというだけで、その次につながらないと意味がない話で、それはホテル側も多分十分意識していると思います。

消費喚起型の同様の事業も過去にあっていると思いますが、その後の追跡の調査であったり、その後に各旅館とかホテルが自発的に、リピーターを獲得するために自分たちがやることの中で共通項があるとするならば、そこに対して行政としてどんな支援メニューが組めるのかということは、もう少し研究していっていいのかなと思いますので、その点を要望しておきたいと思います。

お尋ねしたいのは1点、確認だけですが、失われたキャンセルは県内各市町でそれぞれ泊数は違うと思うんですけれども、この予算は県下一斉満遍なく適用されるのか、それとも市町ごとに上限か何かで割り振りするような形で予算を執行するんですか。

というのは、私としては、やはり県下各地に宿泊が増えてほしいと思うので、それが偏ることになってもいけないと思うし、どこか市町ごとに1億円とか何千万円とか、上限の枠をつくる形でそこで打ち切りにするのか、その辺のある意味実務の中での配慮というのは何かなされているんですか。

【浦観光振興課長】予算の執行に関しましての地域ごとの配慮の話だと思いますけれども、今のところはエリアごとにキャップをかぶせると

いうことは特には考えておりませんでした。

県内のあちこちでかなりのキャンセルが生じておりますのでできるだけ広くということで、ネットに関しましては、そこに登録をされている旅館・ホテルが、登録をすれば参画して、あとはお客さんに選んでいただくという形になると思います。

旅行会社へはこちらからも、どういったところを回る旅行商品をつくるかということは相談をしていきたいと思っておりますので、そこでできるだけ、例えば長崎市とか佐世保市に集中しないように、ほかのエリアもしっかりとツアー行程の中に組み込んでもらえるような旅行商品の造成を働きかけながら、できるだけ県内に広く周遊ができるものを目指していきたいと思っております。

【前田委員】 過去の事業などで、私たちも一ユーザーとしてじゃらんとかを見たら、同じ県でも地区ごとに分かれてあって、その地区の中でも割引の率が違っているところがありました。それは多分枠があって、先着何名みたいな形で打ち切って、そこがもう予約完了しましたと、ほかの地区はまだ残っているから、じゃ、ほかのところで探そうかなと、そういうのがあったんです。

ですから、満遍なく振り分けるような形でのツアー行程などを組んでほしいという答弁がありましたけれども、そこは各市町に十分そういうのが、この目的が達成できるような形で、偏らないような工夫は検討した方がいいと私は思うんです。後期もありますので、その辺については前期の様子を見ながら、第２期にそういうことが可能であればやってほしいと思います。

さっき山田(博)委員の方からありましたように、確かに離島部については、冬はなかなか観光客が少ないと、少し長いスパンの中で、そういうところに客を呼び込みたいと戦略的な組み方があっていいと私は思うので、その辺の検討ができるかどうかについて答弁をいただきたいと思います

【浦観光振興課長】 まず、エリア別のキャパといいますか、ボリュームについては、おっしゃるように確かに販売状況等、あるいは現状のキャンセルの状況、こういったものを見ながら一定考慮できるところがあるのかないのか、そういったところはしっかりやっていきたいと思います。

先ほどの割引率につきましては、今回の制度の大前提といいますか、被災2県とその他で、区分としてはそこだけの設定ということで制度の根幹になる部分でございますので、エリアによって割引率を変えるということについては、申し訳ありませんけれども、なかなか難しいというふうに考えております。

【吉村(庄)委員】 今日、予算決算委員会総括質疑の中で出てきました体験民宿、ここら辺はどういうふうにしたら利用が可能ですか。具体的に教えてください。

【浦観光振興課長】体験の民宿などにつきまして、例えばネットでの販売につきましては、そのネットのサイトに登録をしていただければ、観光客の皆様が選ぶ対象施設としてリストの中に挙がってきますので、そういう形でまずネットの登録に参画をするということが一つ考えられると思います。旅行商品として扱うというのは非常に難しいところがあろうかと思いますけれども。

あと、冒頭に申し上げましたコンビニクーポンについては、そういった旅行会社との直接の販売チャンネルを持っていないような、まさに

民宿とか、そういった中小の旅館・ホテルなどを拾っていくことができるのではないかと、そういう面で効果的ではないかと考えておりますので、一般の方がそういった民泊を利用される場合には、コンビニクーポンの活用によって利用対象となってくるというふうに考えているところでございます。

【吉村(庄)委員】 その場合、例えば修学旅行を兼ねてとか、ニーズ的にかなり量が多いと、民宿の対象施設では、全体を分宿という形にある地域ではなっていくんでしょうが、それはそれなりに対応が可能なんですね。それがまず1つです。

もう一つ、先ほど、直で宿泊を予約した場合に、簡単に言えばクーポン券を持っていた場合にはこの制度を活用できるけれども、それを持たない場合はもうどうにもならないと、今のこのスキームではね。それで検討してほしいという話があった。

それはやっぱり何らかの方法で、できれば今からすぐにでも何とかできる方法はないのかと。先ほど上天草市の話がありましたが、私は早急に検討をしていただく必要があるというふうに思いますが、いかがですか。

端的に言って、長崎県内でもそうだけど、長崎県外でも佐賀県でも大分県でも結構なんだけど、私が宿泊を自分で申し込む時に、クーポン券を持たないでも活用できるようなシステムができていくことが私は非常に大事だというふうな気がします。

そうしないと､何か不公平じゃないけれども、そういうところが出てくる。あるいは不便さが出てくると、こういうふうに思うんですが、その点をもう一回考え方を整理させてください。

【浦観光振興課長】 まず、民泊の修学旅行の話で、今日の総括質疑でもご議論がありましたけれども、基本的に今回の旅行券の事業については、あくまでもまず大前提として募集型のツアーの商品が対象となります。修学旅行の場合はどうしても受注型であるというのと、修学旅行の場合は、現時点ではもう既に予定が決められているものがほとんどでございますので、そこに対してクーポンを打ち込むというのは、ある意味追い銭感が強いということもございまして、今回の事業スキームの中では対象から外されているということでご理解いただきたいと思います。

それから、宿泊施設が直接販売をするところの予約に関しましては、先ほど申し上げましたように、私どもとしてもそういったところの取り扱いについては一定申し入れをしてきたところでございますけれども、残念ながら国の方から最終的に認めていただけなかったということがございます。

そこの販売方法につきましては、第1期分の状況等も踏まえながら、かなり難しいとは思いますけれども、再度状況を見ながらしっかりと申し入れをできる分についてはやっていきたいと思います。

【吉村(庄)委員】 そういうことでいえば、全額国費なので、国の事業という形になりますね。もちろん県の方に予算を計上してやるんですが。

そうすると、その中身について、先ほどの点も含めていえば、国のオーケーをとらなければいかんと、こういうことなんですか、理解の仕方としては。そうしたら、とるように努力をしていただかなければいかんですが、そのほかに県費で対応するという考え方はないんですか。

【浦観光振興課長】今回の事業につきましては全額交付金の事業ということで、今回の事業の

組み立てにつきましても、まずは国の方から大まかな事業スキームの案が示されて、それに対して九州観光推進機構、それから九州7県がそれぞれに意見を申し上げながら現在のスキームが構築されてきたところで、最終的には国の承認が必要ということになっておりまして、国が示した最終的な基準に基づいて実施をされるというふうに決められております。

【吉村(庄)委員】 結局この中でやろうとするならば、直接の申し込み、予約についても、先ほどのような方法とかを通じて認めるか、認めないかということになっていけば、活用するか、活用しないかということになっていけば、簡単に言えば国のオーケーをとらなければいかんと、メニューをつくらせなければいかんと、こういうことで理解をして、県としては、単独にそれをプラスしてやろうという考え方は今のところはないということですね。

【浦観光振興課長】ちょっと答弁が足りませんでした。

基本的には国が示した統一基準、スキームに沿って事業を実施すると決められておりますので、各県が単独で新たな制度を負荷してやるということは原則認められていないので、先ほどの販売方法につきましても、最終的に実施となれば、やはり国の承認が必要になってくるということでございます。

【吉村(庄)委員】 先ほど川崎委員からも出ましたし、前田委員からも出ましたけど、私もそういう点についてはそう思いますから、今後に向けて、国との関係において最大限に努力をしていただくように、心からお願いを申し上げたいと思います。

それで文化観光国際部長、観光緊急誘客対策で、長崎県でも5月の初めの段階で10万人近くのキャンセルがあったとか、こういう話があなたたちから出ていますから、それは非常に大事なんですね。

同時に国としては、いろんな意味での被災関係の対策を当然していくわけですから、例えば産業労働分野でもやっていることもあるし、今からもやるということだろうと思いますから、私は、この事業自体について、基本的な立場での問題ということについては、足りないところはあるような気もいたしますが、どうだということはございませんけれども、そういう国のやり方の中で気をつけておいていただきたいのは、ちょっと弱いところについて行き届かない部分がもしあるとすれば、そういうところは現場の立場からきちっと、先ほどの点も含めて言っていただくことは、ここだけじゃございませんけれども、必要だと私は思います。

そういう意味でいいますと、先ほどから誘客の目標を一応考えながら、それに対して割引いている金の予算をどういうふうに使うのか、どれだけ使うのかという意味でいくと一定のものが見通せますから、有効に活用をしていただきたい。

そういう意味では、今も話がございましたが、やっぱりＰＲというか、ここら辺のことですね。宿泊する旅館・ホテルとの関係、それから旅行の商品、そういう恩恵にあずかるところと同時に、一般の皆様方が利用しやすいように、それによって需要が喚起されるという形をとっていただきたいことを申し上げて終わります。

【山本(由)分科会長】 ほかにございませんか。

【里脇副会長】 確認なんですが、まずは予算と期間との関係で、これは要するに予算がなくなったところで終わりということだと思うんですけど、県内でも10万人ぐらいのキャンセルがあ

ったということですけど、それは地震があった後ですね。今現在がどうなのか。要するに1日のキャパがどのくらいあって、新たに創出する24万人が、この予算の範囲というか、期間の範囲の中で。

直接じゃない、ネットとか旅行会社を通じた人が7割ぐらいいると。それは、現在のキャパの中でというか、今も予約をしてくるわけですね、黙っておいても今もある程度の人たちが対象になって、その中で7割の方がその恩恵にあずかるわけです、7月から。今の状態で直の分はだめだとして、7割がネットとか旅行会社を通じて入ってくるわけですから。

そうした時に、シミュレーション的にどのくらいなのか。キャパに対して、新たな創出がどうなっていくのかが全然見えないんですよ。24万人の創出という部分が、実際にどのレベルなのかというのがよくわからないんですよね、新たな部分というのが。

今現在が何人なのか。例えば24万人というのは期間ですから、1日何万人が宿泊していて、新たにどのくらいがこれで増えていくというのが見えないんですよね。ただ単に今来ている方に対してのサービスで終わってしまったら増えないでしょうし、その辺のシミュレーションというか、それが全然見えないんですけど、その部分については何かされていますか。（「休憩をお願いします」と呼ぶ者あり）

【山本(由)分科会長】 しばらく休憩します。

― 午後　２時５１分　休憩 ―

― 午後　２時５２分　再開 ―

【山本(由)分科会長】 再開します。

【浦観光振興課長】ご質問に対するお答えとして、具体的な数字を今お示しできませんので、改めてお示ししたいと思います。

【里脇副会長】 じゃ、別の観点でいくと、今、1日に長崎県内で対象となる宿泊のキャパはどのくらいあって、どのくらいの空きがあって、それを埋めるためにどのくらい努力しないといけないというか、対象になるかというか、その辺のわかりやすいものが何かありますか。

【浦観光振興課長】県内の宿泊施設のキャパの状況でございますが、少し分類して申し上げますと、旅館・ホテルの収容人員が約3万1,000人でございます。ビジネスホテル系で約1万人、その他の国民宿舎等々の施設で約5,000人というのがございます。それ以外で、一般の民宿が約5,600人、体験民宿で4,300人ということで、全て民宿等も含めますとトータルで約5万6,000人の収容人員があるという状況でございます。

【里脇副会長】 1日の宿泊数が5万6,000人ですね。現状の予約のあり方でいくと、70％ぐらいがこの対象になると。あっという間に終わりはせんかなという気がするんですけど、違いますか。5万6,000人でしょう。5万人にしても1日で五七、三十五、3万5千人がこの恩恵にあずかるわけですよ。10日したら35万人。24万人創出の創出という意味との整合性の部分が私にはよく理解できないんですけど。

【山本(由)分科会長】 しばらく休憩します。

― 午後　２時５３分　休憩 ―

― 午後　２時５４分　再開 ―

【山本(由)分科会長】 再開します。

【松川文化観光国際部長】 平成27年度の延べ宿泊者数が704万7,000人でございます。これを単純に365日で割るのはちょっと乱暴ですけど、割ってみますと1万9,300人。そして、今回24万

6,000人の新規宿泊者の創出を目指し、これを90日間の期間で割りますと2,733人ということで、1万9,300人中、約2,733人がこの対象事業者になるであろうと、これをプラスアルファするであろうと。1万9,300人プラスアルファにつながっていけばというふうな考え方です。ちょっと乱暴ではございますが、参考までに。

【里脇副会長】計算機を持っていないんですが、16億9,000万円というのは、24万6,000人から単純計算で出しているわけでしょう、掛ける平均値とか、最大値でですね。1日の平均が1万9,300人、約2万人として二七、十四の1万4,000人が7月1日からこの恩恵にあずかるわけですよ。そうした時に、これだけの期間で、あっという間じゃないかなと。違うんでしょうか、私の計算がおかしいのか。

1万9,300人が恩恵を受けないならわかりますよ。現状で平均1万9,300人が泊まっている、この方々も恩恵を受けるわけでしょう。現状の予約のあり方でいくと約7割が対象になると。ざっと2万人として二七、十四、1万4,000人は、現状の中でもう既に対象になるわけですよ。違いますか。そうじゃないんですか。そうしたら、20日で24万人分は使い切ってしまうのではないでしょうかという単純な私の計算なんですが。

【浦観光振興課長】観光統計の数字で申し上げますと、全てが観光客というわけではございませんで、当然ビジネス客、あるいは建設作業の工事関係者とか、そういったところも入ってきています。そういう状況にあるということでございます。

数字については整理をして、また委員にご説明したいと思います。

【山本(由)分科会長】 ほかにご質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】ほかに質問がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

予算議案に対する質疑、討論が終了しましたので、採決を行います。

第118号議案は、原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 ご異議なしと認めます。

よって、第118号議案は、原案のとおり可決すべきものと決定されました。

審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

― 午後　２時５７分　休憩 ―

― 午後　２時５７分　再開 ―

【山本(由)分科会長】 分科会を再開いたします。

これをもって、予算決算委員会総務分科会を閉会いたします。

お疲れさまでした。

― 午後　２時５８分　閉会 ―

第 1 日 目

１、開催年月日時刻及び場所

平成２８年６月１４日

自　　午前１１時１５分

至　　午後　４時２５分

於　　第1別館第1会議室

２、出席委員の氏名

委員長(分科会長)	山本　由夫　君
副委員長(副会長)	里脇　清隆　君
委　　員	八江　利春　君
〃	吉村　庄二　君
〃	坂本　智徳　君
〃	山田　博司　君
〃	髙比良　元　君
〃	浅田眞澄美　君
〃	西川　克己　君
〃	川崎　祥司　君
〃	前田　哲也　君

３、欠席委員の氏名

な　　し

４、委員外出席議員の氏名

な　　し

５、県側出席者の氏名

警務部長	関　　勇一　君
首席監察官	池田　秀明　君
総務課長	森﨑　辰則　君
広報相談課長	草野　和幸　君
会計課長	髙橋　雄二　君
警務課長	田尻　弘久　君
装備施設課長	久保　宗一　君
監察課長	北村　秀明　君
教養課長	近藤　・生　君
厚生課長	山上　信弘　君
留置管理課長	吉永　　靖　君
生活安全部長	駒田　敏郎　君
生活安全企画課長	福山　康博　君
地域課長	赤瀬　幸利　君
少年課長	平戸　雄一　君
生活環境課長	古田　　豊　君
刑事部長	平　新一郎　君
刑事総務課長	宮崎　光法　君
捜査第一課長	平尾　公徳　君
捜査第二課長	山口　善之　君
組織犯罪対策課長	細田　茂則　君
交通部長	秋泉　尚寿　君
交通企画課長	井川光一郎　君
交通指導課長	佐々　靖弘　君
交通規制課長	大塚　祥央　君
運転免許管理課長	式場　龍明　君
警備部長	長谷川伸彦　君
公安課長	原口　泰英　君
警備課長	池園　直隆　君
外事課長	鷺池　満治　君
会計管理者	新井　忠洋　君
会計課長	馬場　直英　君
物品管理課長	吉野ゆき子　君
出納室長	友田　卓志　君
監査事務局長	辻　　亮二　君
監査事務局次長 兼監査課長	神崎　　治　君
人事委員会事務局長	大串　祐子　君

職　員　課　長	松尾　康弘　君
労働委員会事務局長（併任）	大串　祐子　君
調整審査課長	山田　　健　君
議会事務局長	山田　芳則　君
総　務　課　長	高見　　浩　君
議　事　課　長	篠原みゆき　君
政務調査課長	本田　和人　君

６、審査事件の件名

○予算決算委員会（総務分科会）

第101号議案

平成28年度長崎県一般会計補正予算（第1号）（関係分）

報告第1号

平成27年度長崎県一般会計補正予算（第8号）（関係分）

報告第8号

平成27年度長崎県庁用管理特別会計補正予算（第3号）

７、付託事件の件名

○総務委員会

（1）議　案

第102号議案

長崎県職員定数条例の一部を改正する条例

第103号議案

長崎県吏員恩給条例の一部を改正する条例

第104号議案

長崎県議会議員及び長崎県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例

第105号議案

長崎県警察官の支給品及び貸与品に関する条例の一部を改正する条例

第112号議案

契約の締結の一部変更について

第113号議案

和解及び損害賠償の額の決定について

第114号議案

和解及び損害賠償の額の決定について

第115号議案

和解及び損害賠償の額の決定について

報告第14号

長崎県税条例の一部を改正する条例

報告第15号

長崎県税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

報告第16号

訴えの提起について

（2）請　願

な　　し

（3）陳　情

・ＪＲ北海道を民営化から一時的国有化すべきと考える事についての陳情

・平成29年度　県の施策等に関する重要要望事項

・熊本地震の影響に伴う観光振興対策について（緊急要望）

・要望書（松浦魚市場再整備への支援について他）

８、審査の経過次のとおり

― 午前１１時１５分　開議 ―

【山本(由)委員長】　おはようございます。

ただいまから、総務委員会及び予算決算委員会総務分科会を開会いたします。

それでは、これより議事に入ります。

今回、本委員会に付託されました案件は、第102号議案「長崎県職員定数条例の一部を改正する条例」ほか10件であります。

そのほか陳情4件の送付を受けております。

なお、予算及び予算に係る報告議案につきましては、予算決算委員会に付託されました予算及び報告議案の関係部分を総務分科会において審査することになっておりますので、本分科会として審査いたします案件は、第101号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第1号）」のうち関係部分、ほか2件であります。

次に、審査方法についてお諮りします。

審査は、従来どおり分科会審査、委員会審査の順に行うこととし、各部局ごとにお手元にお配りしております審査順序のとおり行いたいと存じますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ご異議ないようですので、そのように進めることといたします。

これより、警察本部関係の審査を行います。

審査に入ります前に、理事者側から人事異動に伴う新たな幹部職員の紹介を受けることにいたします。

【関警務部長】 おはようございます。

警察本部警務部長の関でございます。

本日、出席しております警察本部の幹部職員の中で、さきの人事異動で代わり、5月11日に行われました総務委員会の席でご紹介できなかった幹部職員につきまして、ご紹介させていただきます。

〔各幹部職員紹介〕

以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【山本(由)委員長】 ありがとうございました。

それでは、これより審査に入ります。

【山本(由)分科会長】 まず、分科会による審査を行います。

報告議案を議題といたします。

警務部長より、報告議案説明をお願いいたします。

【関警務部長】 それでは、警察本部関係の議案についてご説明いたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」の「警察本部」をお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、報告第1号　知事専決事項報告「平成27年度長崎県一般会計補正予算（第8号）」のうち関係部分であります。

これは、さきの2月定例県議会予算決算委員会におきまして、専決処分により措置することについて、あらかじめご了承をいただいておりました平成27年度予算の補正を3月31日付で専決処分させていただいたものであり、その概要をご報告させていただきます。

警察本部所管の補正予算額は、歳入予算が3,119万6,000円の増、歳出予算が4億7,372万1,000円の減であります。

歳入予算の主な内容についてご説明いたします。

財産収入につきましては、公舎等の敷地売払収入といたしまして1,582万円の増であり、そのほかは記載のとおりであります。

歳出予算の主なものについてご説明をいたします。

一般管理費につきましては、庁費その他一般経費6,687万5,000円の減であり、そのほかは記載のとおりであります。

以上をもちまして、警察本部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)分科会長】 ありがとうございます。

以上で説明が終わりましたので、これより報告議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 それでは、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

報告議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

報告第1号のうち関係部分は、原案のとおり承認することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】ご異議なしと認めます。

よって、報告議案は、原案のとおり承認すべきものと決定されました。

【山本(由)委員長】 次に、委員会による審査を行います。

議案を議題といたします。

警務部長より、総括説明をお願いいたします。

【関警務部長】それでは、警察本部関係の議案、所管事項についてご説明をいたします前に、先般発生いたしました休職中の大浦警察署員によります佐賀県迷惑防止条例違反による逮捕事案に関しましてご報告をさせていただきます。

この事件につきましては、本年3月9日、午後5時頃、大浦警察署の50歳になる男性巡査部長が、佐賀県内の衣料品店におきまして、女性店員の体に触った疑いで5月16日に佐賀県警察に逮捕されたものでありまして、このような事案が発生いたしましたことにつきまして、まずもって警察といたしまして、委員の皆様方、また、県民の方々にお詫びを申し上げます。

なお、本件につきましては、今後、事実関係を踏まえて厳正に対処したいと考えております。

それでは、警察本部関係の議案につきましてご説明をいたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、条例議案が1件、それから事件議案が3件であります。

はじめに、条例議案についてご説明いたします。

縦長の「総務委員会説明資料」「警察本部」の1ページ目をご覧ください。

第105号議案につきましては、平成27年12月に警察官の服制に関する規則及び交通巡視員の服制に関する規則の一部を改正する規則が公布されまして、女性警察官のキュロットスカートが廃止されたほか、男女警察官のベルトの様式が統一されるなどの改正がなされましたことから、これに伴う所要の改正をしようとするものであります。

次に、事件議案についてご説明いたします。

同じく資料の1ページ目をご覧ください。

第113号議案でありますが、平成27年2月9日、長崎市田手原町の市道上におきまして、浦上警察署職員が捜査用車で捜査中、路外駐車場に右折した際、前方安全不確認により、対向直進中の原動機付自転車と衝突したものであり、警察側の過失90％と認定されましたことから、和解及び損害賠償の額を決定しようとするものであります。

なお、この損害賠償金につきましては、全額保険から支払われることとなっております。

同じく資料の2ページ目をご覧ください。

第114号議案及び第115号議案につきましては、平成25年8月10日、長崎市花丘町の市道上におきまして、大浦警察署職員が捜査用車で捜査中、赤色点滅信号が設置された交差点で一時停止後に直進する際、右方安全不確認により、右方から直進中の普通乗用車と衝突した事故に伴うものであります。

第114号議案につきましては、事故の相手方の治療費に係る賠償額について、和解及び損害賠償の額を決定しようとするものであります。

また、第115号議案につきましては、この相手方が平成27年5月18日に長崎地方裁判所に提起した損害賠償請求事件につきまして、裁判所の和解勧告に基づき、警察側の過失80％の過失割合で、治療費に係る賠償額を除く和解金につきまして、和解及び損害賠償の額を決定しようとするものであります。

なお、この損害賠償金につきましては全額保険から支払われることになっております。

次に、議案外の報告事項についてご説明いたします。

資料は、横長の「総務委員会説明資料警察本部」の5ページ目をご覧ください。

これは、公用車による交通事故について、和解が成立いたしました6件につきまして、専決処分をさせていただいたものであります。

なお、この損害賠償金につきましては、全額保険から支払われることとなっております。

県警といたしましては、公用車による交通事故を減少させるために、各所属におきまして発生状況に応じた指導や技能訓練等を繰り返し実施しているところでありますが、今後も引き続き、県民の模範となるような高い交通安全意識を持って事故の防止に努めてまいりたいと思います。

このほか、犯罪の一般概況について、ストーカー及び配偶者等暴力事案の認知状況について、特殊詐欺の被害防止対策について、暴力団対策について、少年非行の概況について、生活経済事件の取締り状況について、交通事故の発生状況について、そして、「長崎県『新』行財政改革プラン」に基づく取組についてにつきましては、縦長の「総務委員会関係議案説明資料」に記載したとおりとなっております。

以上をもちまして、警察本部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)委員長】 ありがとうございます。

以上で説明が終わりましたので、これより、議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【山田(博)委員】 今回、第113号議案から第115号議案まで3件あるんですけれども、これは和解及び損害賠償の額の決定ということで、その中身を先ほど警務部長からいろいろとご説明いただきました。

今回、この議案に関連してちょっとお尋ねしたいんですけれども、こういった事件は大体何件ぐらい今起きているのか。過去、わかる範囲内でまず、お答えいただきたいと思います。

【北村監察課長】交通事故の状況につきましてご説明をいたしますと、平成27年、損害賠償を伴う事故につきましては17件発生しております。また、現在手持ちであります平成26年につきましては、34件発生しているということで把握いたしております。

【山田(博)委員】 そういうことですね。ちょっとお尋ねしますけれども、これはここ数年、今

わかる範囲内でお答えいただいたんですけれども、傾向としてこの和解及び損害賠償の事件などが増えているのか、減っているのか、変わらないのか、それをお答えいただきたいと思います。

【北村監察課長】 今ご説明しましたように、平成26年度と比べますと、平成27年度は減少傾向にございますけれども、年々を見ますと、やはり20件から30件というところで推移しておりますので、減っている時もあれば、また増えるというところもございますので、引き続き気を緩めることなく事故の防止に努めてまいりたいと考えております。

【山田(博)委員】 今、交通のパトロール、パトカーで巡回するようになりましたね。そうなると、やっぱりこういった損害賠償を伴うような事故が増えてきたのかどうかというのを含めて、改めてお答えください。

【北村監察課長】 今、委員からお話のありましたパトロールと事故の関係というところまで、当課で分析は行っておりませんけれども、やはり警察という仕事自体が車両を伴って行うということが非常に重要でありまして、また、地域をパトロールして安全・安心を図るというのが非常に重要な役目でありますので、パトロールを増やすということも県民の要望でありますので、車両を使うというところはこれからも減ることはないと考えておりますので、車両を使う機会の多いパトロールをする職員等につきまして、今後とも注意喚起を促してまいりたいと考えております。

【山田(博)委員】 ここはやはり難しいところでして、私も五島の地域を回っていると、いろんな地域の人から、パトカーが回っていると安心すると言われるんですね。私も夜、職務質問を受けたことがあります。私もその時は頭にきましたけれども、立ち返ってみれば、やっぱりこれはいいものだなと思いました。私が怪しい人間に見えたかどうかは別として、これは警務部長、大変よかったんですよ。後で後援会の人に言ったら笑い話になりました、その警察官も立派な人だということでね。

その時思ったのは、これは引き続ききちんとやってもらいたいと。こういった事故とか何かがあるからといってパトロールをおろそかにしないでほしいということを、私としては地域の声があるということで要望しておきたいと思っております。

しかし、この議案を見ますと、警察側の過失が80％とか、70％とか、90％とかありますので、この過失の割合というのを極力注意してやっていただきたいなと。これは県民を守るためのパトロールや捜査が、警察側の過失がこれだけ高いとなれば、これは痛しかゆしになりますので、引き続き注意喚起をしながらやっていただきたいと思います。これは大変難しいところがあります。パトロールをして県民の安全を守らないといかんという中で、こういった事件・事故というのは伴うものではございますけど、その中で過失の割合というのを極力低くして、もっと努力しながら引き続きやっていただきたいと思っております。今後はこういった事件の報告が少ないように、引き続き努力していただきたいと思います。終わります。

【西川委員】私も警察車両の事故は残念でならないんです。パトロールは通常赤色灯を点滅させながら走行していると思いますが、事故は点滅中なのか、それとも赤色灯をつけていない時なのか。

それと、最近は天井のＬＥＤ化された赤色灯

がきれいに遠方からもわかりますが、自動車学校などでの警察車両や消防車、また救急車など緊急車両に対する譲り合いの精神が一般ドライバーの方が欠けているんじゃないかと思いますが、その辺の自動車学校に対する指導、確認など、やりとりはあっていないんですか。2点お尋ねします。

【北村監察課長】赤色灯をつけてのパトロールということでございましたが、申し訳ないことなんですけれども、多いのは初歩的ミスが非常に多うございます。これにつきましては、いわゆる後退する時に後方不確認でぶつけてみたりというのが非常に多いということで、特に運転技能がちょっと劣っているのではないかというところを今感じておりますので、初任教養の部分から運転の方法、それから後方誘導の方法等を含めまして、指導・教養を適切に行ってまいりたいと考えております。

それから、パトカーの赤灯点滅中に多いのかというご質問ですけれども、現在、安心・安全という形でパトロールをする際には赤灯をつけてパトロールをするということを強化しております。その関係上、以前は検挙ということを目標に掲げて赤灯をつけない時もございましたけれども、現在は犯罪を起こさせないということで、赤灯をつけて極力回っておりますので、昔に比べると赤灯をつけている時点での事故の方が増えているのではないかと考えておりますが、実際に数字まではとっておりませんのでわかりません。申しわけありません。

【式場運転免許管理課長】 各運転免許を取得・更新される方については、先ほどおっしゃったような譲り合いの精神、安全運転をするような講習に努めております。

【西川委員】 その互譲の精神は、私も昭和41年に免許を取って、正直、事故も数回しておりますが、互譲の精神というのは当時の自動車学校で一番初めに徹底的に叩き込まれたんですね。例えば、救急車が来た場合、できるだけ左に寄せるとか、停止または徐行とか、そういう教育を受けましたが、最近のドライバーの中には、後ろから救急車が来ても、警察車両や消防車両が来ても、全然お構いなしでマイペースで行っている人とか、車線の変更もしない人とか、そういう方が目立って、緊急車両の走行に時間がかかるとか、または中央線をはみ出して危ない目に遭うとか、そういうことがあるから、徹底的といったら言い過ぎかもわかりませんが、緊急車両との遭遇時にどのような運転をするか、互譲の精神で徐行または左に寄せるとか、そういうのが徹底されているものかどうか。自動車学校との懇談会等があるでしょう。例えば、警察ＯＢが自動車学校の校長や理事長になっているでしょう。そういう方たちとのやりとりはないんですか。例えば、自動車学校の指導教官というか、指導的な方たちと警察との定期的な会合とか､そういうのはないんですか｡あったら、それを徹底的にしてもらいたいんですけれども、そういう計画はないんですか。

【式場運転免許管理課長】自動車教習所の職員、幹部等とは年に数回会議をしております。そういう会議の中で、取得時に教習する道路交通法順守の精神、これをお願いしております。さらに、自動車学校の教職員の教習も毎年やっておりますので、その中で改めてやっております。

一般ドライバーについては、取得時に教習をしておりますけれども、さらに更新時に含めて順法精神について講習を続けております。

【山本(由)委員長】 ほかに質疑はございませんか。

【山田(博)委員】 西川委員が言った互譲の精神というのは、あたご自動車学校の言葉だと私は思っていたから、そういったことがあってちょっと引っかかったものだから。互譲の精神は五島の自動車学校にも掲げているわけですよ。

それは別として、今回、損害賠償金は全額保険で支払われるとなっておりますけれども、この支払いはいつになるのか。あと、この損害賠償金は、事故などが増えることによって保険金の掛け金が変わっているのかどうか、お尋ねしたいと思います。

【北村監察課長】保険金の支払いにつきましては、この委員会でご了承をいただきまして、それから和解案を提起するという運びになっておりますので、その時期等につきましては、今のところ、ご承認をいただいた後、和解を成立させるということになっております。

また、掛け金の額については、詳しい状況を把握しておりませんので、後日ご報告をさせていただければと思います。

【髙橋会計課長】 掛け金に関する件について、私の方から補足をいたします。

今現在、1,100台余の台数に対して670万余の保険金を掛けている状況でございますが、これは入札において業者間で競争が働いた結果というところでの数字であります。したがいまして、事故が発生すれば、その直近の事故データが翌年の保険料に反映されるということは間違いございませんから、数値としては影響するというところではございますが、実際にどのくらいの額が反映されるかという点につきましては、申しわけございません、数字はお答えしかねるということでご理解いただければと思います。

【山田(博)委員】 大変申し訳ございませんけれども、改めてこれを読ませていただきますと、この文章の中に「損害賠償金は全額保険から支払われることになっております」と書いております。そうしますと、保険金から払われるからいいじゃないですかというふうに受け止められる可能性があるわけですね。やはりここの書き方もどうかと思いますので、ここはうがった見方をすると、保険金で払うんだから、県民の皆さんの負担は関係ないんですよというふうに受け止められたらいけませんので、これは私の乏しい国語力からしても、ちょっと読み方によってはいかがなものかとなってしまいますので、あえて質問させていただきました。

なおかつ、保険の掛け金に多少なりとも影響が出てくるというわけでございますから、そこはきちんと会計課長としては、監察課長はわからなくても会計課長はぴしゃっと数字が出るようでないとだめですよ。そのための会計課長なんですから、あなたは。監察課長がわからないのはわかるんですよ。会計課長が手を挙げたからわかるのかなと思ったんですよ。わかりませんと正直に言っていただきましたので、私はそれ以上質問しませんけれども、以後気をつけていただきたいと思っております。手を挙げたからわかっているだろうと思ったら肩透かしを食らいました。しかし、素直にそういうふうに言っていただきましたので、それ以上のことは私も質問ができないなと、さすが会計課長は一枚も二枚も私より上手だということを改めて認識させていただきました。終わります。

【山本(由)委員長】 ほかに質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ほかに質問がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

議案に対する質疑･討論が終了しましたので、採決を行います。

第105号議案及び第113号議案ないし第115号議案は原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、各議案は原案のとおり可決すべきものと決定されました。

次に、提出のあった「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について説明を求めます。

【関警務部長】 それでは、「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づきまして、本委員会に提出いたしました警察本部関係の資料についてご説明をいたします。

本年2月から4月までの間の1,000万円以上の契約状況につきましては、資料に記載のとおり10件となっております。

このうち、長崎県警察統合情報通信ネットワークシステム用サーバー等借上（再リース）など3件が随意契約となっているところであります。

簡単ではございますが、以上をもちまして警察本部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)委員長】 ありがとうございます。

次に、議案外の所管事務一般に対する質問を行うことといたします。

まず、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について質問はありませんか。

【山田(博)委員】 対馬北署の職員公舎の設計がありますね。この中に1者が無効ということで9号違反とありますけれども、これはどういったことになっているか､説明していただけますか。

【髙橋会計課長】 今、委員ご指摘のございました9号違反で無効とした件についてでございますが、この件は入札書の金額欄に記載をした数字を無理に訂正をしたものですから、入札金額が確認できなかったということがございました。そのため、長崎県財務規則第100条第9号の規定によって、この入札書を無効とさせていただいたという内容でございます。

【山田(博)委員】 確認できなかったというのは、要するに字が私みたいに上手じゃなかったからわからなかったのか。普通は大体ワープロで打ったりしますよね。どういったことで確認できなかったのか､詳しく説明していただけますか。

【髙橋会計課長】 本件につきましては、具体的には手書きで金額欄を記載するんですが、もともとゼロとしてあったのを1に書き換えたことが推測されるような訂正でございました。そのため、本当にゼロなのか、1なのかということが正確にわからなかったものですから、金額が不明という扱いにしたということでございます。

【山田(博)委員】 それは手書きで書いたところだったんですね。それは本人に確認することなく、こういうふうな取り扱いというのが妥当だと理解していいんですか。それをお答えいただけますか。

【髙橋会計課長】 入札手続におきましては、入札書の記載事項がある意味全てなものですから、実際に相手方に確認をするという手段はルール上取り得ないところでございますので、書面記

載の金額のみをもって判断したという内容のものでございます。

【山田(博)委員】 そういうことですね。では、先方から特段、抗議とか、申し立て等はなかったわけですか。それだけお答えいただけますか。

【髙橋会計課長】 本件につきましては、特段、相手方からの苦情なりはございませんでした。

【山田(博)委員】 わかりました。

あと辞退者が出ておりますけれども、この辞退の方は、指名をして辞退をする。前は仕事が大変多かったということでしたが、今はだんだん仕事が厳しくなっておりますけれども、辞退するぐらいでしたら指名するのはどうかと思いますけれども、改めてどういったことで辞退されたかの確認をされたかどうかお答えいただきたいのと、確認したのであれば、どういった内容で辞退したのかお答えいただけますか。

【髙橋会計課長】委員ご指摘の辞退者につきましては、辞退理由について確認いたしたんですが、いずれも人夫の確保ができなかった等々の理由によって今回は辞退をするということでの回答でございました。

【山田(博)委員】 辞退したのは、要するに作業員の確保ができなかったということだったわけですね。わかりました。終わります。

【山本(由)委員長】 ほかに「政策等決定過程の透明性等の確保に関する資料」について質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、次に、議案外所管事務一般についてご質問はありませんか。

【山田(博)委員】 まず、最初に拡声機による暴騒音の規制に関する条例についてお尋ねしたいと思います。

この条例は、最初にできたのが平成2年10月1日、この日から施行されているんですね。この中の第3条に85デシベルを超えてはならないとなっていますね。この85デシベルというのはどれだけの音になるかというのを、まずお答えいただけますか。具体的に県民の皆さん方、私も素人ですけれども、85デシベルというのはどれくらいの音量になるかというのをわかりやすくご説明いただけますか。

【原口公安課長】 85デシベルというのは、大半の方が極めてうるさいと不快に感じる音、気持ちがいらいらして疲労の原因ともなる騒音と、こういうふうにご理解いただければと思います。

【山田(博)委員】そうすると、これは公安課長、85デシベルまでいかなくても、普通の一般の県民でももっと不快に思う人、例えば、なぜかというと、今、幼稚園とか保育園をつくるだけでも、子どもが遊んでいるところでも住民の人が声が大きいとか、うるさいとか言ってくるわけですね。85デシベルというのはどこまでのことを言うのか。不快に思うというけれども、もっとわかりやすく県民に説明してもらえませんか。

というのは、何が言いたいかというと、今は幼稚園とか保育園、公園で遊んでいる子どもたちの声がうるさいとか言っている時代に、85デシベルが果たして今の時代にそぐうのかどうかということを私は言いたいわけです。もっと言いますと、ここを見直す時期にきているんじゃないですかと私は言っているわけです。

ここに第3条というのがありますけれども、これを県民の皆さん方にわかりやすく説明しますと、第3条「何人も拡声機を使用して別表左欄に掲げる区分に応じ、それぞれの同表右欄に定める測定地点において、規則で定める方法により測定したものとした場合における音量が85デシベルを超えることとなる音（以下暴騒

音）を生じさせてはならない」となっているんです。

私としてはこれを見直す時期にきているんじゃないかと言いたいわけです。平成2年に施行したので、ここの部分は85デシベルという、この拡声機による暴騒音の規制に関する条例の一番のポイントはここなんですよ。そう私は認識しているわけですが、この音量のことを今見直すべき時期にきているんじゃないかと私は思うわけですが、いかがでしょうか。

【原口公安課長】 委員ご指摘のとおり、平成2年の条例でございます。その後、平成4年、16年、17年、21年と改正をいたしております。その中で、平成16年の改正におきましては、この85デシベルというのは約10メートル離れた状況での85、この距離が短くなれば、当然暴騒音、音は大きくなるわけですね。ですから、その関係で換算測定方式ということで導入しております。その換算によりまして、距離と音量の関係、この測定方法を導入いたしております。

【山田(博)委員】 公安課長、さっきも言ったように、今は幼稚園とか保育園でも住民の人が大変不愉快に思う時代で、行政がつくりたくてもつくれない状況になっているんです。ましてや85デシベルというのはどれだけの音量なのかよく理解できるような説明ではなかったですけれども、ここのところの改正は平成16年ですね、もう10年以上経っているわけです。県議会議員の任期は4年です。もう12年ですね、今までに県議会議員選挙は3回あったんです。県議会議員というのは、県民の負託を得て4年ごとに代わるわけです。そういたしますと、やはり3回もなれば、私たちへの県民の期待がいろいろ変わってくるわけですから、ぜひそこは検討していただいて、この測定のあり方とか、音量というものを見直すべき時期にきているんじゃないかと思うんですが、再度、今の時点で改正するとは言えないでしょうけれども、調査をして、改めて検討していただきたいと思うんですが、いかがでしょうか。

【原口公安課長】 この85デシベルという数字は、本庁を通じて全国で指定されている数字でございます。でありますので、委員のご意見を参考にいたしまして、長崎だけ変更するというのはなかなか難しいものですから、ご了解いただきたいと思います。

【山田(博)委員】 そうすると、85デシベルという数字はだめでも、定置して行う拡声機の使用の測定地点とありますね、これは変えることができるんですか。それをお答えください。これはどうなんですか。85デシベルというのは、日本全国の規則ですからだめですよということでありますけれども、測定地点というのを変えることができるのか、変えることができないか、それをお答えください。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午前１１時５７分　休憩 ―

― 午前１１時５７分　再開 ―

【山本(由)委員長】 再開いたします。

【山田(博)委員】 それでは、別の質問をさせていただきたいと思います。

今、地域の皆さん方の安全・安心に取り組んでいただいている刑事部にお尋ねしたいと思うんですが、今、長崎県警の方に1年間にどれだけの訴え、要するに被害届とか、刑事告発とか、それを大体何件ぐらい受け付けて、何件ぐらい処理して解決に導いているかどうか。要するに裁判所までいっているのか、そういった案件の平均的なことをお答えいただきたいと思います。

年ごとにわかれば助かります。

【宮崎刑事総務課長】犯罪の被害届等につきましては、刑法犯につきましては刑法犯認知件数で統計が出ております。これは平成27年、昨年の分ですけれども、被害届、要するに刑法犯における認知件数は4,965件を認知しております。そのうち2,914件を検挙しております。検挙率としましては58.7％ということで、刑法犯、要するに暴行、窃盗等の刑法犯についてはそのような統計は出ておりますけれども、特別法犯につきましては被害届だけの認知件数というのは統計上ありません。

委員のご質問の告訴・告発につきましては、平成27年につきましては告訴・告発を合わせまして県下で97件を受理しております。そのうち88件が解決、この解決と申しますのは、一つは検挙、もう一つは告訴・告発の取り下げということもございますので、88件の解決となっております。

【山田(博)委員】 それでは、刑事総務課長に再度お尋ねします。

さっきの検挙率とか解決の状況というのは、他県に比べてどうなのか。全国的な状況から見て、いかがな位置にあるか、ご説明いただけますか。

【宮崎刑事総務課長】昨年の刑法犯につきましては、犯罪率は全国で2番目に少ない件数であります。犯罪率は全国で2番目に少ない件数でありまして、検挙率の58.7％というのは全国でも上位の方にランクされております。

【山田(博)委員】 刑事総務課長、これは大変いいことですけど、最後の58.7％は全国で何番目かというのを明確に、午後からで結構ですから、午後一番にお答えいただくように、ぜひお願いします。今わかるのであれば、お答えいただいて、長崎県の県民の皆さん方に県警の人がいかに頑張っているかをＰＲしていただければと思います。

【宮崎刑事総務課長】 昨年は、全国で第4位でございます。

【山田(博)委員】 では、刑事総務課長、いいですか。犯罪率は全国2番目に少ない。検挙率は全国で4番目に高いということで、これをもう少し、刑事総務課長、今、地方創生という中で長崎県警の一つの役割というのは、いかに長崎県を犯罪率が少なくて、いかに防止しているかということで頑張っているんだということで、いろんな事件や事故がありますけれども、その一方で頑張っているということをＰＲしないといけないですよ。

先ほど警務部長からいろいろ報告がありましたけれども、そんな人ばかりじゃないんだと。女性を触ったりとか何かありましたけれども、その一方で頑張っている警察官もいるということをしっかりとＰＲすべきだと思うんです。ちょっとＰＲが下手くそですよ、どこかの政党みたいに。だから、頑張ってくださいよ、それは。ぜひ刑事総務課長、どのようにしてＰＲしていくかというのを午後一番にお答えいただくことにして、質問を一旦終わります。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午前１１時５９分　休憩 ―

― 午前１１時５９分　再開 ―

【山本(由)委員長】 再開いたします。

それでは、午前中の審査はこれにてとどめ、午後は1時30分より、再開いたします。

しばらく休憩いたします。

― 午後　零時　０分　休憩 ―

―― 午後　１時３１分　再開 ――

【山本(由)委員長】　委員会を再開いたします。

議案外所管事務一般の質疑を続行いたします。

【原口公安課長】　午前中、山田(博)委員からご指摘の暴騒音の85デシベルの関係でございますけれども、ご指摘のとおり騒音につきましては、その評価ですが、街宣車以外でも陸海空の交通機関、工事現場の音等さまざまございまして、そういう社会生活上に発生する音の問題とも関連するわけですけれども、全国の地域性の問題もありまして、そういうものの音、地域性のことを勘案しまして、全国一律に85デシベル、そして、距離も直近だけではなく、10メートルというのを基準にするというところに基づきまして長崎県も条例を制定しております。

当面、その条例に従いまして取締り等をやっていくこととなると思います。ご理解をいただきたいと思います。

【山田(博)委員】　それはわかるんですけれども、私がお聞きしたいのは、測定地点というのは変更ができるか、できないかというのをお尋ねしているんです。できるか、できないかをお答えください。可能性があるかどうかだけ、まずお答えいただけますか。85デシベルというのは日本全国で決まっているんでしょうけれども、この測定地点というのは変更できるかどうかをお尋ねしたいと思います。

【原口公安課長】　地点というところで、距離という形でよろしいでしょうか。できます。

【山田(博)委員】　そうであれば、昨今の社会情勢等が変わっているわけですから、再度、こういったものは検討していただきたいと思います。なぜかというと、年数が変わっているわけだから。変わらない理由は何かあるのかと逆にお尋ねしたいんです。なぜかというと、これは年数が経っていて社会情勢が違うわけですから。それで、変える必要がないと説得できる材料がありましたら、逆に教えていただきたいと思います。

【原口公安課長】　先ほどご説明したとおり、今のところ、最初に条例を制定されたのは平成2年です。それから今までの間にいろいろ改正が加わっております。ただ、その間、この85デシベル、10メートル、これについては変更がなされていないという状況でございますので、この間もずっと全国、警察庁の指導によりやっているんですが、検討は加えていると思います。ただ、それが変わっていないということでございますので、長崎県だけこれを変更するというわけにはいきませんので、当面はこの方針でいく所存でございます。

【山田(博)委員】　ということは、この85デシベルと距離が10メートルというのは、日本全国一律ということで理解していいんですか。

【原口公安課長】　そのとおりでございます。

【山田(博)委員】　そうであれば、全国一律であるというのは、逆に言えば私はどうかと思うんです。極端に言うと、これは東京と五島と一緒ですということでしょう。全然違うんだから、人口密度も違うんですから、それを全国一律にすること自体おかしいと私は思います。この議論ばかりしてはいけませんので、あえて、それは再度検討していただきたいと思います。なぜならば、何度も言うように、極端に言うと、何十万人という都市と五島という人口が4万人弱の都市と同じ法律でするというんですからね、これは。人口密度も違うんですから、その中で同じ法律でするというのはどうかと私は思うわけでございます。それは、警察庁で全国一律で

やるとなれば、再度検討していただきたいと思います。要望にしておきますので、よろしくお願いしたいと思います。

それで、次の2巡目の時にお答えいただきたいと思うんですが、実は長崎県公共施設等総合管理基本方針とあります。これは一昨年12月に長崎県はしたんですが、この警察施設が、なんと250棟のうち40棟以上が30年を経過しているということであります。なおかつ、信号機に至っては、現在、平成27年3月末で2,383基の信号機があって、そのうち毎年100基以上が耐用年数を経過して、30年以上経過が31％という驚きの数字が出ております。これに関して、今後、この警察の施設、また、こういった信号機をどういうふうに更新していくかというのを2巡目の時に明確にお答えいただきたいと思いますので、準備のほどをよろしくお願いしたいと思います。時間ですので、一旦終わりたいと思います。

【前田委員】風営法についてお尋ねしたいと思います。

昨年の末に風営法の改正が行われ、県議会としても条例改正を行ったところですけれども、今月の23日からの施行を控えて、周知徹底等を含めて、この半年余りどのような取組をなされたのかを、まずご答弁いただきたいと思います。

【古田生活環境課長】風営法改正を受けまして、6月23日付で施行となりますけれども、公布後の取組につきましては、まず営業者に対する周知というのを第一義的に行っておりますし、現在も行っております。

具体的に申しますと、料飲業関係の組合等に対する説明、あるいは、長崎地区で2回、佐世保地区で説明会を1回行っておりますけれども、それぞれ事業者に集まっていただいて、法の改正の趣旨、あるいは条例改正の趣旨の説明を行っております。

【前田委員】 私も改めて勉強させてもらって、今、担当の方からも事前に少し取組についてはご報告を受ける中で、長崎市については長崎思案橋地区で700店、それから佐世保市の京町地区で514店の計1,214店舗、対象になるその店舗に対して、直接投かんか郵便はがき等で、今おっしゃったような説明会のご案内をしたということですけれども、参加された方はどれくらいいらっしゃいましたか。

【古田生活環境課長】それぞれの説明会における参加者につきましては、まず、第1回目の県南地区、長崎地区になりますけれども、これにつきましては約50名の業者の方、それと県北地区につきましては約70名の業者の方、そのほか第2回目の県南地区につきましては約90名の方、それぞれ業者の方が参加していただいております。

それと、加えまして案内状等は発出しておりませんけれども、その後、料飲業組合等から、その会議にも出席できなかったけれども、説明をしていただきたいということがございましたので、それにも参加いたしまして、約20名の方においでいただいているという状況でございます。

【前田委員】参加された方の中のご意見を聞くと、非常に説明がわかりづらく難しかったという話も聞いています。

そういう説明会が、これは案内したということですが、あっていることも知らなかったという方もいる中で、通知の仕方や説明会の仕方の手順というのはしっかりやられていると私は思っています。しかしながら、今回は時間の延長と対象地域の拡大という中で、通常今まで飲食

でやっていたものから、接待を伴う接待飲食等の営業、いわゆる風俗営業の許可を取るのは当然しごく当たり前のことであって、法は守ってもらわなければいけないと思っているんですが、そもそも今回はその改正というよりも、この長崎の地区において、むしろ本来は接待を伴って風俗営業の許可を取らなければいけなかった店舗が、それを取らないままやってきたような実態があるような気がいたしておりますが、その点については県警としての認識というのはどんなふうに認識されておられるんでしょうか。

【古田生活環境課長】 委員ご指摘のとおり、営業形態におきましては、風俗営業、いわゆる接待飲食等営業、あるいは接待を伴わない深夜酒類提供飲食店というのがございますけれども、実態として見るに、具体的な数字につきましては把握できておりませんけれども、深夜酒類提供飲食店の届け出のみで、違法となるのかどうか､表現が適切かどうかわかりませんけれども、無許可で接待を行っている店舗というものが相当数あるのではなかろうかということを懸念しているところでございます。

【前田委員】 今回、この改正の説明会等を通じる中で、やはり改めて今おっしゃったような認識をきちんと持ってもらって、適正に許可を取ってもらうということの方が大事だと私は思っているんですが、深夜酒類提供飲食店が県内に4,390店舗ありながら、2号営業は和風設備を除いたところで48件しかないというのは、実態として私たちが見る限りは、本来は許可を取らなければいけないものが取れてない実態がかなりあると思って、ここについては今回の改正を契機として、むしろしっかりと法を守って許可を取っていただかなければいけないと思っています。

そういう意味では、説明会等も非常に難しかった、複雑だったという話の中で、23日から施行されるわけですが、施行後、いろんな少し混乱した事態も生じるかと思っているんですが、あくまでこれは法律を守ってもらうという意味でいけば、きちんとした指導をしていかなければいけないと思うんですが、私が今回お願いしたいのは、そういった現場からの心配や不安の声もある中で、施行後、23日以降も引き続き、改めて説明会とか、説明を受けた方が少ないという中、理解が進んでいない中で、説明会を引き続き行っていただきたいということがまず一つ。

それと、いろんな商売を長年やられている方がいる中で、そこにちょっと意識の薄い方がおられるとするならば､今の説明会等の資料では、なかなか理解が進まないと思うので、そういったものを理解できるような冊子的なものもつくってほしいなということを思っています。

それで、改めてお聞きしますが、この説明会等を受けて、今般までにそういった風俗等の営業の許可が必要だということで許可の申請をした数というのはどの程度ありますか。

【古田生活環境課長】現在の既に申請がなされている数につきましては、総数で10件、長崎、佐世保で9件になっております。そのほか、風俗営業を担当しておられる行政書士あたりの話をお伺いした段階、あるいは各署の方に営業相談にお見えになっている段階ということで、長崎地区で50店程度、佐世保地区で20店程度が現在申請に向けて動かれているということで承知しております。

【前田委員】先ほども半ば要望に変わったと思うんですが、そういう形で今後も引き続き良好な関係を築いてもらうためには、大変ではあり

ますけれども、施行後も説明会等や、そういう資料等を作成して、そこを促してほしいと思いますし、今おっしゃったように手続の中でなかなか風営の許可をするまでの手続が非常に業務として大変だという話も聞いていますし、日数が55日程度かかるという話も聞く中で、切り替えて、さあ一斉にまずやってみようとなったら、適合しないところは多分たくさんあるはずなんですね。しかし、それを良好な、店舗によってはきちんとやっていくからという話の中では、少し経過措置的なこともご了解いただきたいなと思っているんですが、事務手続上もそこが警察の方として処理が非常に大変だということであれば、そこは嘱託の職員等も雇う中で、しっかりとこのことに、この際きちんとできるような形で重点的に望ましい環境を整えることに力を尽くしてほしいと思うんですが、そういうことに対して総括的に担当の部長の方から今後の取組についてご答弁いただきたいと思います。

【駒田生活安全部長】今回の風営法の施行についてですけれども、県警としましては、先ほど委員よりご指摘がありましたことを考えまして、法の目的である善良な風俗、それから清浄な風俗環境のもとに、それと少年の健全育成に障害を及ぼす行為の防止、こういったものを的確に把握しながら、新制度については対処していきたいと思います。

【浅田委員】 まず、ストーカーと配偶者暴力についてお伺いしたいと思います。

ストーカーの方は減少しているというふうになっておりますが、ここ最近、本当に危険な、全国に考えてもかなり危険な事件等々が続いているように思うんですけれども、この中で脅迫・傷害などの検挙が8件となっていますけれども、まず、この事案を詳しくご説明をいただければと思います。

【福山生活安全企画課長】個々の事件の概要につきましては、プライバシーにもかかわることですので、すみません。

【浅田委員】 かなりそういう細かい、それぞれがどうのこうのというよりも、長崎としてこれだけ検挙されている状況の中で、何というんでしょう、誰がどうこうというプライバシーのことを言っているわけではなくて、どういう事例があるかということをご説明いただければと思います。そこも言えないですか。それ自体も言えないですか。

【福山生活安全企画課長】ストーカーにつきましては、いわゆる交際中の男女間の暴力が主でございますので、その間での、例えば暴行であれば、びんたをしたとか、足蹴りをしたとか、そういう軽微な事案で、その中で腰を打撲したり、ちょっと切り傷を負ったとか、そういう案件がほとんどでございます。

【浅田委員】 今言った話によると、お互いもうつき合っている人同士という限定的な形で、長崎の場合はそういう形での検挙が多いという状況の中で、シェルターとか、いろんなフォローの仕方等々があったり、また、これが再犯、同じような形で何度も何度も繰り返し行われるということが問題にもなっていたりとか、逆に付き合っている人だからこそ言えないままという方もまだまだ多くいらっしゃると聞くので、ちょっとお伺いさせていただいたんですが、繰り返し、再犯というのは長崎の中ではどれぐらいの割合という認識でしょうか。

【福山生活安全企画課長】再犯ということできちっと統計をとっているわけではございませんけれども、警察に相談があって、ストーカー、あるいはＤＶということで対応した場合は、ほ

とんど1回目の警告、あるいは口頭注意で大体おさまっているところでございます。

それを越した場合に、ストーカー行為罪での検挙とか、あるいは禁止命令、ストーカー規制法に基づく禁止命令というふうな手続を踏まえて対応しているところで、統計的にはとっておりませんけれども、再犯率はそう高くないということで認識をしております。

【浅田委員】 今、生活安全企画課長は、中身においては軽微な形でのというようなことだったんですけれども、されている側にとっては、やっぱり結構な問題意識だったり、再犯の部分とかというのもかなりあるようには伺っているんですね、女性たちのグループにおいては。そのあたりが、例えば女性と男性との認識の差なのか､そういった部分がすごくあると思いますし、ストーカーや配偶者の暴力事案というのは、こちらの方は年々また増えている中で、意識的な部分をもう少ししっかりしていただかないと、なかなかに減っていかないのではないかというか、お守りすることができなくなってしまうのではないかなと考えるんですね。

なぜ繰り返す人のことを聞いたかというと、デートＤＶ等がずっとここ数年問題になっている中で、結局は学生時代からそれがある人がそのままなるというようなお話も聞くので、その連携性を含めて、再犯率も含めてしっかり取り組んでいただいているのかどうかをお伺いしたかったんです。

【福山生活安全企画課長】 今、委員からデートＤＶという話が出ましたけれども、デートＤＶの場合には、いわゆる交際中のものでＤＶ防止法に基づくＤＶという定義にはなっておりません。しかし、長崎県警としては、ストーカーやＤＶ防止法に基づく配偶者暴力に当たらない部分についても、男女間トラブル事案として、そういうデートＤＶについてもきちんと相談を受けて対応するとともに、相談を受けた場合にはストーカーや配偶者暴力と同じような対応をとるようにしております。

今年1月から4月末現在にかけまして、男女間トラブル、デートＤＶを含めて56件、いわゆるストーカーにも当たらない、ＤＶ防止法にも当たらない男女間トラブルというのを56件受理しており、別枠と言ったらちょっと語弊があるかもしれませんが、そういう枠組みで捉えて真摯に対応しているところでございます。

【浅田委員】ご対応いただいているということで、その五十数件のデートＤＶの中で若年層というのはどれくらいの割合を占めるのでしょうか。逆にストーカー法にも引っかからない、ＤＶにも当たらない、ここがこれからのＤＶ予備軍という言葉は変ですけれども、そうなり得る可能性もあるので、学校教育現場とどれぐらい連携をして、そういうものの防止に当たっていらっしゃるんでしょうか。

【福山生活安全企画課長】男女間トラブルの詳細なデータについては、今ちょっと持ち合わせておりませんので、後ほどまたご説明をさせていただきます。

学校現場との連携につきましては、非行防止教室、その他を含めまして、あるいはスクールサポーターが学校を訪問して、非行防止教室その他の教室あたりを活用して、そういう教育も行っているところでございます。

【浅田委員】 特に、今の子どもたちは、法に引っかからないＬＩＮＥの問題とか、たしか法の中ではそれはまだ規制が入っていないですね。ＳＮＳ関係は規制がされてない中で、ここが多分これから問題になると思うんですね。そうい

ったところをしっかり事前に学生時代から取り組んでいただくことが、やっぱり女性等々を守ることにつながると思いますので、今後の状況というのをこれからもしっかりご報告をいただければと思います。

加えて、多分、今お話をしていても思うんですけど、やっぱり男性と女性のＤＶに対する感覚的なもの、ストーカーに対する感覚的なものは、どうしても否めない状況であるのかなという気がします。

その中で、この間、新聞にも長崎県警は女性の警察官の雇用を促進するために説明会とか、そういったものを行っていたんですが､今現在、女性警察官がどのような状況でこういう女性のフォローにかかわる職務についていらっしゃるのか。今後どのような形で、今回説明会をなさった状況を反映させていこうとしているのか、もしあれば教えていただければと思います。

【田尻警務課長】 現在、女性警察官が約220名ほど県警におります。そのうち、この女性警察官が配置されている場所ということでお答えさせていただきます。相談係や、女性被疑者などを取り扱う留置係などの警務部門に約40名、生活安全企画課長が説明しましたストーカー等を所管する生活安全部門や交番などに勤務する部門に約100名、捜査や鑑識活動を行う刑事部門に約30名、交通の安全教育、または交通指導取締等の交通部門に約30名を配置しております。

【浅田委員】いろんな事案で女性じゃないと相談しづらいというところもあって、その取組をなさっているかと思うんですけれども、女性の働きやすさの部分とか、いろいろ警察の中でもあろうかと思うんですね。継続をなさっている方。結構、私の友人たちも警察官になって辞めていった人たちもすごく多いように思いますし、ベテランが上に上がりづらいとか、いろいろ問題があるかと思うんですけれども、今回、女性の就職説明会をなさって、どういったところを打ち出しながら警察官にという雇用促進を、促進というか、相手側にＰＲ活動をなさっているか、教えていただけますか。

【田尻警務課長】 今、委員ご指摘のとおり、やはり女性警察官の場合は仕事と家庭、また子育ての両立という負担がかなり男性警察官に比べてあるとは思います。その関係で、その両立をいかに支援していくかというのが組織の考え方だと思っております。

今後、長崎県警においても、最終的に平成32年度までに全警察官の約8.2％まで枠を拡大していく方針でおります。そのためにも採用については警察官の資質のある、素養のあるといいますか、優秀な人材を今後も引き続き採用していきたいと考えておりますし、今、委員からご指摘がありましたとおり、せっかく優秀な警察官を採用した以上、仕事と家庭の両立ができるように子育て支援とか、そういうサポートを充実して、今後、魅力ある活動ができるような警察をアピールしていきたいと考えております。

【浅田委員】ここに女性は一人もいないんだなと思って、さっきから感じていたので、この間の新聞を思い出して質問させていただきました。

続いて、暴力団についてお伺いをさせていただきたいと思います。

長崎県警は、皆さんの頑張りのおかげで随分と構成員の方々はここ2年あたりでがくっと減っておられて、検挙率も上がっていて、組織の弱体化というふうになっております。

この中で、「資金獲得活動とか、より巧妙で不透明化が進み」とあるんですが、長崎における構成員の人たちは、具体的には安全性をどの

ように守っているかというのを含めて、どういった活動をなさっているのか、わかっている部分があれば教えていただければと思います。

それと、全国的にすごく組織が拡大していて、地域で不安だという声を聞くこともありますので、長崎の今というのも、また改めて教えていただければと思います。

【細田組織犯罪対策課長】暴力団のあり方といいますか、まず、現在、昨年の8月から山口組は6代目と神戸山口組に分裂をいたしまして抗争等が続いており、最近では岡山市内で神戸山口組系の暴力団幹部が撃たれて、その5日後に6代目山口組の組員が逮捕されました。抗争が各地でありまして、警察を挙げて抗争の防遏と組織の弱体化、両団体に対する取締り強化を今しているところでございます。

先ほど、長崎の情勢を問われましたが、長崎では暴力団の抗争という情報の確認はされておりません。確かに両団体はおりますけれども、今のところは事件の発生に至っておりません。

抗争事件といいますか、暴力団が減ったことにつきましては、今は11組織370名の構成員がおります。平成20年頃は17組織580人、委員おっしゃるとおり、もう200人の減です。資金源というのは、やはりみかじめ料や恐喝等ということで不法にお金を取る。これを旧来の方法としまして、あと、企業を脅したり、または利用する者も多くて、その方と結託というか、癒着をして、そういうところからお金を取ってみたり、いろんな示談に介入してきて、「おれがしてやる」とか言いながら、そのようなところでの資金活動も増えております。県内の情勢はそういうところです。

また、犯罪情勢にしましても、暴力団特有の恐喝・暴行とか、覚醒剤とか、そういった状況でありまして、中には詐欺なんかも知能犯的に、偽ブランドの店がつぶれたから安く売ってやるとか言いながら、威嚇だけじゃなくて、そういう方向で資金源獲得に乗り出している状況も見られます。

【浅田委員】 ここの中にも薬物の取締り、あと少年非行の方にもつながると思うんですけれども、特別法犯での少年の検挙や補導率が以前にも増して上がっていたので、こういう若い人たちに向かっての犯罪というか、暴力団の組織のあり方が変わっているのかなと思ったのでお伺いをしたかったんですけれども、長崎の中でもこの特別法犯というのは、要は覚醒剤とか、売春防止法とか、そういうことになるんですか。どういった形でこの13人が増加したのか。増加のメンバーの犯罪というのは何なのか、教えてください。

【平戸少年課長】 委員のご質問は、少年の非行概況に関する質問かと思います。特別法犯の13人の増は何なのかというご質問だと思いますけれども、委員ご指摘のとおり、例えば薬物の犯罪は特別法犯に該当します。刑法以外の犯罪ということで特別法犯と括るわけですけれども、この増加の原因といたしましては、今年の1月から4月までの数字をここに上げておりますが、ここで多いのは、少年がグループでいたずらの110番をしたという事件を数件扱っております。そういうことがありまして、相対的に去年と比べて増加をしているということでございます。

併せて申し上げますと、少年の薬物犯罪は、今年は発生してございません。

【浅田委員】薬物からは長崎の少年は守られているというか、そちらの方には手を出していないということだったんですが、若干気になったのが、例えば特殊詐欺に関しても何にしても、

若い人たちが犯罪に巻き込まれる、若い人を使ってということをよく聞くので、そういう連携性の部分がしっかり、暴力団の関係と少年の関係、福祉、教育現場の連携というのを、さらにとっていただければと思います。

一度ここで止めます。ありがとうございます。

【川崎委員】運転免許行政についてお尋ねをいたします。

今年から看護師の配置事業をスタートされておりますが、いま一度、目的と現況についてお知らせいただきたいと思います。

【髙橋会計課長】高齢社会に対応した適切な運転者対策の一環といたしまして、認知症をはじめとした一定の病気の早期発見、あるいはその対応を促進し、交通事故を防止するための運転適性相談に従事をするために、平成28年度の警察費におきまして、新たに医療系の専門職の非常勤職員の方2名を雇用するための経費といたしまして523万1,000円を措置したところでございます。

【式場運転免許管理課長】認知症など一定の病気にかかっている人が自動車の運転が可能か否かを相談する適性相談ですが、この春までは医療的知識に乏しい担当の警察職員が受けておりました。この4月1日に看護師の資格を持った職員を2名採用し配置したことで、専門的知識を活かして、より円滑に、より適切に病状の把握ができており、診断書の提出の有無等の判断もできております。

試験場で受けた相談のうち、今年の4月は約59％、今年の5月は約63％を新しく採用した相談員が対応しており、そのうち2件については免許の停止処分につながっております。

また、適性相談員は、各警察署からの質疑に対しましても専門的知識を用いて対応しております。4月、5月において、警察署からの質疑に対応したものは17件ございまして、そのうち3件については、一定の病気により運転に支障があると判断して、診断書を提出してもらうように助言をしております。

さらに、相談員は受付窓口等を巡回し、運転免許の更新や取得に来た人を観察して、一定の病気を持った人の早期発見にも努めております。

今後とも運転適性相談のさらなる効果的な活用に努め、運転手の健康上の異変を早期に発見し、一定の病気による交通事故を未然に防止していきたいと思っております。

【川崎委員】 ありがとうございました。4月、5月、わずか2カ月程度で免許の停止を2件とおっしゃいましたか。そこまで、ある意味水際で事故を防止したということについては一定の効果があったと思っております。

この当該の事業に対する予算について、警察費が523万1,000円というお話でございましたが、これは今年だけの事業という位置づけですか。それとも継続をさせるという、そういった計画性、継続性を持った事業ということでの取組なのか、確認をさせてください。

【髙橋会計課長】 本事業は、安全な交通の確保という観点では非常に重要な施策だと思っておりますので、平成29年度以降におきましても引き続き予算措置をしてまいりたいと考えております。

【川崎委員】 そこで、いろいろ調べていたら、この長崎県の事例は非常に先駆的なことで、全国にも紹介をされているようでして、非常にすばらしいことだと思いますので、ぜひ来年度の計画も継続してやれるように取り組んでいただきたいと思うんです。

他県の事例を見てみますと、いわゆる福祉系

の基金、地域医療介護総合確保基金、これを活用して、ちょっと中身は詳細までよく承知しておりませんが、いわゆる運転の適性相談窓口における予算をそちらの方から充てているということについては事実かと思いますが、こういった取組もあるんですね。

長崎県警の予算措置に対する認識と、この仕組み、なぜこういった基金が活用できたのか、この点についてお尋ねいたします。

【髙橋会計課長】今回の運転適性相談の非常勤職員の方2名の雇用は、一般財源で措置をいたしたところであります。

委員からご指摘のございました地域医療介護総合確保基金につきましては、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」という法律に基づきまして、その法律に基づく事業を実施するために厚生労働省から交付を受けた交付金を財源に構築をされた基金でございまして、具体的には、その基金の事業の中身といたしましては、団塊の世代の方々が全員75歳以上になられます2025年問題に対応するために、医療機関及び介護施設の整備、あるいは医療従事者及び介護従事者の確保、居宅等における医療の提供といったもろもろの事業に対して充てられるというものと承知しております。

私どもも平成28年度の予算を編成するに当たりまして、この基金が使えないかどうかということにつきまして、県の関係部局と調整を図ってまいりました。しかしながら、ただいま申し上げたとおり、医療の施設でありますとか、あるいは介護従事者でありますとか、そういったもろもろの継続した事業が長崎県はかなり多かったものですから、私どもの新規事業が新たに参入する余地が残念ながらなかったというところでございまして、趣旨としてはご理解をいただいていたと私どもは認識をしているんですが、財源の問題もありまして、結果的に基金事業ではなく、一般財源での措置となったと、こういうものでございます。

引き続き平成29年度以降におきまして、基金を活用した事業の実施ができないかどうか、関係部局と調整を図ってまいりたいと、このように考えております。

【川崎委員】 継続をするという観点で、ぜひ知事部局ともしっかりと協議をしていただきたいと思います。

他県の事例の中で、こういった事例もあるんだなと思いながら見ておりましたが、鹿児島県が保健師の資格を有する女性警察官1名を免許管理課に配置し、この相談業務に当たっているという取組が紹介をされておりました。これはどういった内容なのか。また、長崎県警の認識、どうなんでしょうか、スキルを上げていってオールマイティーに取り組むということは非常にいいことかなとは思っているんですが、まずそういった方針があるんでしょうか。

【式場運転免許管理課長】運転適性相談員を配置している県は、長崎県のほか8県ございます。そのうち鹿児島県警では、今春の異動で免許管理課に保健師の資格を有する警察官を配置しております。

この女性警察官は、救急病院の看護師として働いておられた方で、警察署の地域課に配置されておりましたが、このたび運転適性相談に対応するために免許管理課の免許適性係に配置になったと伺っております。

警察官であれば、交通事故の現状と現場を踏まえた現場サイドからのアドバイスができるものと考えております。

【川崎委員】 鹿児島県の事例でいきますと、警

察官がそういった知識を、いわゆる資格を取得したという経歴よりは、むしろそういったことに従事をされていた方が警官になられたという認識でございましたが、やはり現場を知った人がこういった業務に当たるというのは非常に有効かと思いますし、またちょっと観点は違うかもわかりませんが、いわゆる女性を管理職に登用するというテーマが全国的に行政機関は求められていると思いますし、そういった中の一環として、ぜひそういったことも捉えていただきながら、希望を持って働ける職場として、この警察業務についてもいろいろ検討されてはいかがかなと思います。

残念ながら、ここは全て男性の方でして、常々そう思うんですが、やはり女性の活躍する場所ということも多分に出てくるかと思いますので、そういった観点からもぜひ力を入れていただきたいなと思っています。

それと、すばらしい相談業務ではあるんですが、充実をすればするほど、どんどんどんどん、それ以外の地域との格差が生じてくると思っているんですね。皆さんの努力によって、運転免許証を更新、取得をするのを即日とか、離島等はそういったことで充実を図ってきていただいて本当に県民の皆さんも喜んでおられますが、一方ではこういった相談が、やはり大村の運転免許試験場に集中することによってサービスが回っていかないというまた新たな問題が出てこようかと思うんですが、こういったことに今後どう対処されるか、お尋ねをいたします。

【式場運転免許管理課長】 運転適性相談は、各署において、経験のない担当の職員が受けておりますが、その中で病気の現状とか、相手に助言する上で疑問が生じた場合は、必ず試験場の運転適性相談員に質疑するようにしております。

相談員を配置しました今年4月、5月までに警察署から質疑があった分が17件ございまして、そのうち3件について、一定の病気ということで診断書を提出してもらうように対応しております。

現在のところ、警察署からの質疑等で十分と考えておりますけれども、今後、必要であれば配置を検討してみたいと思っております。

【川崎委員】 そうしますと、それは日常もう既に電話連絡等でやられているということですね。それでカバーできていればいいんですが、もう少し、例えばＩＴ機器を活用しながら画面で、テレビ会議等、そういったものを拡充していきながら、より精度を高めていって、非常にいいことなので、いろいろ検討していただければと思います。

次の質問ですが、特殊詐欺のことです。これは前回もお伺いをいたしましたけれども、現在、防犯用の自動通話録音機、これを拡充されて、今、950台県下に配置をされているはずです。現在までのこの設置における実績、いわゆるこの前は設置しているところの被害はゼロというふうに聞いておりましたが、その後いかがでしょうか。

【福山生活安全企画課長】平成28年度に500台追加しているんですけれども、これについては、今、各署に配分が終わったところでございますので、今から各高齢世帯に配分してまいります。5月末現在は450台を配分しておりまして、現在まで被害の発生はありません。

【川崎委員】新たな設置については今からの配置ということでしたけれども、既に450台についてはずっとゼロが継続しているということであれば、やはり一定効果がありますよね。950台、全然数的には足りないと思いますが、これ

も来年度に向けて増設をすべき、検討すべきことかと思いますが、現在のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

【福山生活安全企画課長】委員のご指摘のように、この自動録音警告器の設置事業については、被害抑止の高い効果が認められているところだと十分認識をしております。500台を新たに配分しておりますので、その辺の効果も踏まえながら、特殊詐欺の発生状況とか、県民のニーズ等も踏まえまして検討をしてまいりたいと考えております。

【川崎委員】 ぜひ拡充していただいて、この特殊詐欺ゼロに向けて頑張っていただきたいと思います。

この事件・事故の推移ということで毎回議会の時に上げていただきますけれども、確かに特殊詐欺については、金額は低減の傾向かと思いますが、とはいえ、まだまだ発生しているのは事実なんですね。今、明確にこれは効果があるということがわかっていますので、皆様のマンパワーによる対策も本当に重要なことではあるんですが、こういった優秀な機械を、大量生産するとそんなに高くなく購入できるとも考えられますので、そういったところは研究していただいて、また、ＰＲもぜひやっていただきたいと思うんですよ。一度お話をしましたら、地元紙に大きく掲載されたのは承知しておりますが、折に触れて、時々私も地域において県政報告とかしても、「そういうのがあるんですか」みたいな話で、ほとんどの方がご存じないですね。そういったことから、ぜひ自信を持って積極的にＰＲをしていただきたいと思います。

最後の質問ですが、これはぜひ知識として教えていただきたいのと、今後の取組としてお知らせいただきたいんですが、刑事訴訟法が一部改正をされまして、取り調べの可視化が進んでいると承知しておりますが、この目的と、今現在の実務について説明いただきたいと思います。

【宮崎刑事総務課長】今回の刑事訴訟法の一部改正によりまして、取り調べの録音・録画の義務化があります。この目的は、被疑者の供述の任意性、信用性の確保が目的となっております。

この改正によって、実務として考えられることとしましては、メリットとしては被疑者の言動が逐一記録化され、供述調書からくみ取りにくい、具体的かつ迫真性のある供述が画像として記録化されることから、被疑者の供述の任意性、信用性の確保という面において有効であり、裁判員にもわかりやすく、かつ、迅速な立証が可能という面があるものと考えられます。

一方、デメリットといたしましては、録音・録画装置を見ただけで拒否反応を示す被疑者もおりますし、性犯罪の場合、性的描写や被害者の落ち度と取られかねない発言が録画されることによって、被害者は身体的な被害ばかりか、精神的にも二次的被害をこうむるおそれもあるということも考えられますし、被害関係者がプライバシーに関する不安感を抱くことも否定できないものと考えられます。

また、組織犯罪の内部告発的な供述も得られなくなることも考えられますし、被疑者自身もみじめな姿をさらけ出したくないという思いなどから、取調べ官と被疑者の間の心の交流や信頼関係の構築が阻害され、取調べの真相究明機能にも影響を及ぼすものと考えられます。

【川崎委員】 メリット、デメリットを整理してお知らせいただきましたが、やはりメリット、何でもつきものなんでしょうね。しかし、そのメリットの方が上回ったのでこの法改正があったと、一般的にそういうふうに解釈しているん

ですが、今おっしゃったデメリットについて懸念される部分、これはどうにかしてクリアしないと、なかなか進んでいかないのかなと思います。でも、法律が施行された以上、これは全ての事件に対して適用するんですよね、どの所管でも。違うんですか。それをちょっと説明をお願いします。

【宮崎刑事総務課長】 この録音・録画の全過程の義務化につきましては、裁判員裁判対象事件がこの対象となっております。全ての犯罪でなく、裁判員裁判に付される事件ということで、制定されております。

【川崎委員】 最後に、先ほどデメリットとおっしゃったさまざまな課題について、警察としてそのデメリットをどうクリアをして、これをある意味、意義高きものにしていくのか、最後にお尋ねいたします。デメリットをどうクリアするか。

【宮崎刑事総務課長】いろんなデメリットが考えられますが、現在、平成21年から録音・録画につきましては各警察署で試行をしております。裁判員裁判の対象事件をもとに大体やっておりますので、それを踏まえましていろんなケースが考えられます。考えられることに基づいてしておりますし、警察本部としましても、ロールプレイング方式で教養等を行いまして、デメリットとして考えられることを一つひとつ具体的に対処できるような指導・教養を行っております。

【髙比良委員】 では、2～3点お伺いしたいと思います。

まず、先般、国際的な犯罪組織と思われる犯行グループから、日本各地で全国的に、同時多発的にコンビニ等に置いてあるＡＴＭを不法に操作して、個人預金の分を多額に引き出すという前代未聞の事件が発生をしましたね。本県でも被害に遭った方がおられると思うんですが、こういったことも含めて、あと、サイバー攻撃とか、ウイルスを注入していろんな情報を不法に引き出すとか、そういうことも含めて、次から次に今後さらに起こってくるであろうＩＣＴを活用したところの犯罪、これについて県警本部として現状はどういうふうな体制で臨んでいるのか。あるいは、その取組としてどういうふうなことをやっているのか、お知らせいただきたいと思います。

【細田組織犯罪対策課長】先ほど委員がおっしゃいましたクレジットカードを使った事件については私の所管ですので、その部分についてご説明いたします。

これは5月15日の早朝に、全国17都府県で1,600件のクレジットカードが不正に使用され、セブン銀行の自動販売機から約1,400台、14億円のお金が引き出されました。これは払い出し盗という窃盗事件になります。

本県におきましても、長崎市内、長与町内、諫早市内で13店舗、これはセブンイレブンのＡＴＭから690万円の引き出しが行われました。

これが他県で捕まったのが、愛知県で5月31日、2人組を捕まえまして、その後、6月6日、警視庁で捕まりました。神奈川県でも2名。この中で南アフリカスタンダード銀行の発行カードを持っておったということが出ております。

それと、知った者から、お金をやるから行ってこいと言われて盗ったりとか、そのお金をやっている、こういう動きが出ております。

長崎県としても発生しておりますし、警察庁長官も、被害があった県じゃないところも全部一緒にかかれと。そうしていたら、ファミリーマートのゆうちょ銀行とか、そちらも出てきま

したので、今、全国警察が一丸となって検挙に向けて走っております。

本県のほかに、九州内では福岡県、佐賀県がありますので、連携をしながら、本庁も音頭を取りながら､我々もいわゆる犯罪を行った人物、車等があるはずですので、防犯カメラ等を精査しながら、絶対捕まえてやるぞと、この部分に対しては、我が課で各署並びに九州管内、全国と連携をして検挙に努めているところでございます。

【髙比良委員】 今回の事案については、組織犯罪対策課長のところで所管をされているということだけれども、広くこういった情報化というか、いろいろさっき言ったサイバー犯罪も含めて、コンピューター等を悪用して、不正な操作をしながら犯罪を行うということの検挙とか、あるいは防止対策とか、そういったところを一元化した窓口というのはないんですか。その事案ごとにそれぞれの所管でやっていくという体制になっているのですか。ちょっと説明をしてもらいたい。

【古田生活環境課長】県警におけるサイバー犯罪に対する取組状況ということだと理解していますけれども、まず、従来、生活環境課の中にサイバー犯罪対策室というものがございまして、それの中に技術支援を行うもの、あるいはサイバー犯罪の事件捜査を行うものということで、生活環境課で対応しておりましたけれども、今年4月の人事異動をもちまして、県警の警務課の中にサイバーセキュリティー戦略室なるものが設けられまして、組織一丸となって人的基盤の整備、あるいは物的基盤の整備、あるいは情報の共有、警察官や警察内における情報セキュリティーの確保ということで新しく部門が設置されているところでございます。

【田尻警務課長】 今、生活環境課長から説明があったとおり、今年の4月に警務課にサイバーセキュリティー戦略室を設置しております。この件につきましては、昨年9月、政府において、「サイバーセキュリティー基本法」に基づいて「サイバーセキュリティー戦略」が閣議決定されております。それに伴いまして警察庁においても、警察における「サイバーセキュリティー戦略」に基づいて「サイバーセキュリティー重点施策」等が策定されております。

その目的は、今、生活環境課長が話したとおり、警察が有する人的資源や物的資源を、部門横断的に、効果的に活用していくということでサイバー空間の脅威に先制的かつ能動的に対処しようということで、今回、警務課にサイバーセキュリティー戦略室を設置したものであります。今後とも、サイバーセキュリティーについては、戦略、重点的にやっていきたいと考えております。

【髙比良委員】サイバーセキュリティーの問題は、防犯だけではなくて、国家の機密事項についての漏えいというか、もっと大きな話の中で先ほどのいろんな戦略等がつくられていると思うんですが、非常に巧妙化、あるいは技術の高度化というか、そういう中である意味犯罪を起こす側の知識が先行するような格好でいろんなことがあるものですから、この辺は今、体制についてご説明をいただきましたけれども、言ってみれば情報の使い方というか、そこのところの、ある意味どっちの方が技術的により勝っているというか、そういうところのこともひとつにかかっているんじゃないかと思いますので、体制の充実方については、ぜひよろしく取組をお願いしたいと思います。

細田課長には何としても頑張ってもらって、

再犯の防止に努めて、ぜひ実績を上げていただくようにお願いを申し上げる次第です。

それで、いただいている表を見ますと、検挙率の話ですよ。凶悪犯、粗暴犯という定義というか、類型をよく承知しないので何とも言えないんだけど、多分社会的な衝撃が大きい事案を指すんじゃないかと思いますけれども、こういったものについては検挙率というのは非常に高い。ところが、窃盗犯や知能犯等、風俗犯はとりあえずおいといて、言ってみればこの辺になると50％台に甘んじているというか、そこら辺で推移をしてきているわけです。

今言った、クレジットカードなんかを不正に使用するというようなものもこの知能犯に入るんじゃないかと思うんです。あるいは振り込め詐欺、これもそういう類型に入るんではないかと思ったりするんだけれども、この辺の検挙率をもっと上げていくというか、これは捜査のあり方みたいな話にもなるのかもしれないけれども、ここら辺の改善を図るというか、対策をとるということについてどういう取組をしているのかということを、紹介できるところについてお知らせをいただきたいと思います。

【平尾捜査第一課長】窃盗という言葉が出ましたので、一課の方から窃盗の所管でございますので、簡単に。

今、窃盗というのが全刑法犯の70％を占めているという現状です。また、検挙率の約70％は窃盗が占めているというのが長崎県の場合の現状です。

それに対しては、捜査一課内に盗犯という窃盗だけを専門に扱っている部署があります。泥棒というのはいろんな泥棒があります。空き巣、住宅対象とか、それから自動車などというので、特に侵入、人の家の中、お店、夜間、昼間、そういった部分の犯罪、これは家の人とかち合えば凶悪事件に発展します。それから、自動車、乗り物盗、これはほかの犯罪あたりに使われます。それから、今度はひったくり、これは無理やり人が持っているバッグを持っていくというので、強盗あたりになりかねない犯罪です。そういった犯罪というのを重要窃盗犯と位置づけて、各署、本部の盗犯専門の係、一体となってやっているというのが現状です。

その中、防犯カメラ等、いろんな資機材があります。そういったものを活用しながら、最終的には、泥棒というのは人間の力、数と人間の力というのが必要です。窃盗犯係の署の刑事、それから本部の窃盗犯係は、土曜、日曜もないように一生懸命頑張って、少しでも上げようとしておりますので、その点だけはご理解ください。

【山口捜査第二課長】特殊詐欺の関係についてご説明いたします。

特殊詐欺については、検挙をどうやるかということにつきましては、一般的にだまされたふり作戦ということで、被疑者側からの電話があった際に、被害者になる方に対して、だまされたふりで応じてくださいということで被疑者をおびき出すという形で検挙するとか、あるいは、口座へ振り込みなさいという形の犯罪ですと、その口座を聞き出して口座を使えなくするとか、そういったことを中心に、どうしても犯罪組織が東京を中心とした首都圏にいるものですから、末端の被疑者を捕まえるというのがこういう地方における検挙手段になります。

それで、各警察署に対して、だまされたふり作戦をどんどんやってくれということでやっております。それと併せて、本部としては、例えば口座に振り込まれた場合には、その振り込ま

れたお金を引き出す輩がいるわけですけれども、その画像を入手して、見当たり捜査ということで、よく使われますＡＴＭに張り込んで、来たところを検挙するだとか、そういったことを一生懸命取り組んでいるところであります。

現在はそのようにいたしまして、やれることをやるという形で検挙の向上を目指しています。

ただ、先ほど刑事訴訟法の改正という話が出ましたけれども､刑事訴訟法などの改正の中で、関連した法改正の中で、特殊詐欺についても通信傍受の対象ということになっております。それで、特殊詐欺については全国警察における課題でありますので、その全国警察の取組結果が地方への犯罪検挙ですとか、犯罪の抑止にも影響があるということで、そういった法律を今後使えるようになったら適用して、さらに効果のある検挙というものを目指していきたいと考えております。

【髙比良委員】捜査の手法に関することですから、全体について開陳をするということはなかなか難しいということはわかっていますので、これ以上はお尋ねしませんけれども、いずれにしろ、その使命として検挙率を上げていくというのは大前提でしょうから、そういった意味ではあの手この手で、さらなるいろんな対策というか、工夫をしながら、やっぱり県民の安全・安心を守っていくといったことに、より一層貢献をしていただくようにお願いいたします。

それで、さっき振り込め詐欺のことで、ちょっと電話機の設置の話がありましたけれども、これは無償で設置をしているのか、ちょっと説明してください。

【福山生活安全企画課長】無償で貸与という形で、貸し出しをしております。原則1年で、最長2年間ということです。それが終わったら、また別の世帯に貸し出すという要領をとっております。

【髙比良委員】 一つの考え方だけれども、未然防止のための非常に効果のある取組だと思うんですね。だから、これを広く普及させるということが一番大事なことなんです。お年寄りというのは、幾ら啓発をしても、その場になったら気が動転してしまって、勢い思わぬ行動をとってしまうというか、そういう特性というか、それを承知した上でいろんな犯罪に手を染める連中が後を絶たないわけだから、そういう意味では検挙につながるような方策をたくさん事前につくっていくという、その一環として非常に有効だと思うんですよ。

だから、例えば無償ばかりではなくて、安い価格、有償でもいいと私は思うんです。安い価格で自ら設置をする。だから、これは本人ではなくて家族が、親を独居で置いていったところには、こういうものをぜひほしいという気持ちというのは強いのではないかと思うんです。だから、ひとつその点を併せて検討してもらいたいと思います。

今やっていることを否定するんじゃないけれども、より普及するためには、有償であっても導入を図るべきではないかと思うんだけれども、どうでしょうか。

【駒田生活安全部長】確かに特殊詐欺の撃退機と通称呼ばれますけれども､非常に効果が高い、100％の被害が防止できるということです。

それで、現在、最大で950台貸与しているわけですけれども、委員のご指摘のとおり全く足りない状況です。したがって、巡回連絡とか、各種会合においては、子どもさん、あるいは孫さんを対象に自費で購入ということをお願いしているところです。

併せて、自治体あたりにこの効果を宣伝しまして、自治体の予算づけによる購入ということも今後は図っていきたいと思います。

【髙比良委員】これだけいろんなことをやっているけれども、なかなか被害が減少しないというか、そういう状況の中、これは社会問題化していますから、そういう意味では自治体の方で一定その購入等について補助をするとか、そういうことはあってもいいと思っているんです。ここで所管部の方に話をしたいと思っていますが、ぜひ有償の方についても検討方をお願いしたいと思っています。

最後にしますが、免許証の即日交付、行革のところでありますが、今56.6%、今後どういうふうにやっていこうとしているのか、そこら辺のお知らせをお願いしたいと思います。

【式場運転免許管理課長】 本県では、全警察署での更新手続を残しながら、県民の利便性を考えて、離島警察署から本土の遠隔地の警察署へ順次整備を進めてまいりまして、現在、23署中7署が即日交付警察署となっております。この結果、即日交付率が、平成14年度は35.4%、平成23年度は47.3%、平成27年度には56.6%と増加してまいりました。

今後、運転免許証即日交付率100%を目指すとするならば、全警察署を即日交付警察署とするか、または本土各地に免許センターを設置していくことになります。

他県では、県内各地に運転免許センターがございまして、即日交付できない警察署では免許手続をしないということで即日交付率が上がっている県もございます。しかしながら、県民の利便性を考えましたら、即日交付警察署以外の警察署でも、今後とも可能な限り免許手続は残していきたいと考えております。

本県では、これまで離島警察署と本土の遠隔地警察署を重点に整備してまいりまして、即日交付率が低い現状になっていますが、今後は免許人口が多い都市部に即日交付のセンターなりを整備して、即日交付率の向上につなげていきたいと思っております。

【髙比良委員】 最後にしますけれども、全警察署で仮に即日交付をするとした場合にどういったことが隘路になっているのか。要するに、職員をたくさん置かなければいけないとか、マンパワーの問題、人件費の問題といったことだけなのか。そのほかにあるのか。その点だけお知らせをしていいただきたいと思います。

【式場運転免許管理課長】全警察署となりますと、当然職員の体制も必要でありますし、設置する機器の関係もございまして、若干難しい面があると思います。

【八江委員】大した質問じゃないかもわかりませんが、「国境離島新法」が制定をされまして、長崎県が半数近くの離島を抱えていると、有人離島ということも含めてですけど。そういう中で、自衛隊や海上保安庁、警察等がそこに関与していただく、あるいはすぐに努めていただかなければならないことが新法の中に制定されているものとは存じますけれども、中身は我々もまだよくわかっておりませんから。

非常にいい新法ができたと、長崎県のみならず、日本挙げて喜んでいいだろうし、しかも長崎県の議員の皆さん方のご活躍があってできたと。しかし、それを活用するためにも、やっぱり知恵を出せと。地元の皆さん方、政策的なものをしっかりと求めてきてくださいというお話を、よく国会並びに中央の方からお聞きするわけですけれども、そういう中で、警察本部で国境離島を活用した施策の展開といいますか、ど

のように考えておられるのか、計画があるのか、その点をひとつお聞かせいただければと思いますが、いかがでしょうか。

【田尻警務課長】今、委員ご指摘のいわゆる「国境離島新法」につきましては、本県の対馬、壱岐島、五島列島が特定有人国境離島地域というものに指定されたということは存じております。

ただ、国において、今後どのように具体的な制度が設計されるかというのは、まだ承知しておりません。ただ、今までも長崎県が多くの離島を抱えているという特殊性を認識しておりまして、これまでも国に対する、警察庁に対する増員要望等についても、ここ長崎県の離島地域の特殊性、これを一つの要因として増員要求を行ってまいっておりますので、今後ともその点については国境離島を含めて、離島の特殊性を打ち出して増員要求を行っていきたいと考えております。

【八江委員】 来年4月から施行されるという話でありますし、そうなれば、我々は中身をよく存じ上げませんけれども、もちろん国を守る自衛隊の話、海上保安庁の話、そして皆さん方はそれも併せて県警という警察庁の話、そういったものは、国民が安全で安心するための一つの新法でもあると思います。経済対策とか、いろんな問題はもちろんその中に入っておりますし、そのことは県民も期待しながら、特に離島関係の人たちはいると思いますけれども、生活の安全とか、海外からの不法侵入、そういったものをどのように食い止めるか、事前に防止するためにはそれだけ備えが必要じゃないかと、対策が必要じゃないかと、こう思いましたので、私はその取組についてお尋ねをしているわけです。もう少し早目に対応を検討しながら、長崎県の県警はこうあるべきだと、こうすべきだという施策の展開をやるべきと、このように理解をするわけですけれども、一度よく検討いただいて、これからするということでありますけど、もう一度その取組についてはもう少し敏感に活動した方がいいんじゃないかと思いますが、いかがですか。

【関警務部長】 ただいま、委員おっしゃいました「国境離島新法」につきましては、これから法律の中身を十分精査いたしまして、当然ながら我々は、離島については警察官をちゃんと配置して治安について十分な留意をしながら進めておりますが、そういったものを維持しながら、国内の治安をきちっと守らなければいけないと、特に離島に関してはよく考えていかなければいけないと思っておりますので、この辺を十分に検討しながら進めていきたいと考えております。

【八江委員】 今お話がありましたように、国も警察官の増員については進めておるわけです。そういう中で、長崎県の警察官についても増員は認めていただいておりますけれども、この国境離島新法なんかを考えれば、もっともっと離島への警察官の派遣、業務といいますか、そういったものを国に求めるというのがいろんな政策じゃないかなと、こう思ったりもするから、安全・安心な長崎県を確保していただくためには、そのあたりをやっていく。それから、不法侵入等の未然防止なども含めて考えていただきたいと思います。どうぞそういう意味で、今後しっかり対応していただくよう要望したいと思います。

もう一つ、今、県庁舎と一緒に県警本部の建築が進んでおりまして、来年の秋には完成するということになっております。

そういう中で、今まであちこち、寄り合い所帯というのもあったかもしれませんけれども、

本庁ができ上がれば、いろんな装備も対策もできてくるんじゃないかと。そうなれば、組織的な改編といいますか、今のままそっくり入ってこれでいいということじゃなくて、館に合わせてというわけじゃないけど、それだけのものを含めて考えながら、やっぱり理想の組織改編をし、新規事業を取り入れ、そして長崎県の館ができて、それを有効に活用できる体制が求められるんじゃないかと思います。既にやっておられることだろうと思いますけど、そのことについてお尋ねしたいと思います。いかがですか。

【髙橋会計課長】 先ほど来、それぞれの委員の方々から、昨今の治安情勢を踏まえた諸課題についてご議論いただいているところでございますが、マンパワーや、それを補完すべき物的基盤の充実という点は、長崎県の治安維持を図る上では非常に重要なことだと考えております。したがいまして、今後、本部庁舎建設以降におきましても、引き続き各種対策に万全を期せるように、所要の体制を構築すべく、必要な予算の獲得に努めてまいりたいと考えております。

【八江委員】 今、毎日のようにクルーズ船がどんどん、どんどん長崎県にも入ってきております。そういったことは今までなかったことですね。ですから、外事の関係もあるかもわかりませんが、そういったものも含め、そしてまた、国境離島新法ができ上がる。そして、長崎県も何かの形でいい方向へ転換を図っていくことも必要じゃないか。それは何かのきっかけの時に転換をし、それをスタートにしていくというのが必要じゃないかと、こう思いますので、出発は出発の中で新たに取り入れながら、いい制度をつくり、そしてまた、改編、組織をつくり、そして県民の安全・安心を確保していただく、あるいは、長崎県は、検挙率その他、犯罪発生率はものすごく優秀であることは我々も認めておりますけれども、それ以上にまだまだやる道はたくさんあるのじゃないかと、このように思いますから、その点を最後に警務部長にお尋ねして私の質問を終わりたいと思いますが、いかがでしょうか。

【関警務部長】 庁舎建設に伴いまして、今後、長崎県警はどうしていくべきかということであります。

本年も、サイバーセキュリティーの関係で対策室をつくりましたけれども、さまざまな犯罪形態が今出てきています。特殊詐欺などもそうですけれども、人身安全関係もさまざまな新しい事案に警察は対応していかなければならないということです。警察の基本というのは、人数を増やしていくことも必要なんですが、既存の体制でどれだけ新しい事案に有効に対応できるかということで、そういったものの選択といいますか､新しい事案にすぐに対応できるように、従来やってきた対策で効率的にできるものはそこをうまく体制を組み替えるということをやってきたということであります。

ですので、警察は柔軟な組織でなければいけないのかなということでありますので、その方針のもと、建物もそうですし、我々職員全体の意識も柔軟にさせながら、今後、県警をきちんとまとめて対応していきたいと考えております。

【山田(博)委員】 警務部長、さっき八江委員から国境離島新法の話がありましたけれども、私の浅はかな知識によりますと、この国境離島新法というのは国の基本方針が定まってから長崎県はそれでやるんです。だから、今の国の基本方針が出ていない状況の中で、皆様方にああしてください、こうしてくださいと言ってもあなたたちができるわけないんですね、警務部長。

こういったことを聞くこと自体がどうかと私は思うんです。私も国境離島新法の中身を、各地域で決起大会をしておりましたけれども、決起大会に参加している県議会議員が知らないぐらいですからね。その知らない中で、こういったのをどうするのかというのはおかしな状況であったということなんです。

それで、私は逆に、いいですか、八江委員がいみじくも立派なことを、中身は大変すばらしいことなんですよ。しかし、今は順番が違うと。国の基本方針が定まった中に国境離島の壱岐、対馬、五島の治安維持ということがあれば、ぜひその中に壱岐、対馬、五島の警察署の署員の増員を図ってもらうことを入れていただきたいと思っております。

その裏付けとして、実際、この数年間、壱岐、対馬、五島の3離島の署員の数というのはどのようになっているかというのをお答えできる人がいらっしゃればお答えいただきたいと思います。今の状態でわからないと、いきなりそんな質問をされたら困るじゃないかというんだったら、後日ご報告いただければ結構でございますので、お答えいただけますか。

【田尻警務課長】後日報告させていただきます。

【山田(博)委員】 後日、明確な答弁をお願いしたいと思います。

あと2つだけです。先般、警務部長から先ほど報告がありました警察官の逮捕事件がありました。こういったことは、私も地元に帰ったら「どういうことですか」と言われます。しかし、頑張っている人は頑張っている。ああいった人もいる。何が原因でこうなるのかということです。過去にいろいろありましたけれども、毎年ずっと続いている警察官不祥事でありますけれども、この根本原因は何かということです。検挙されるかどうか。検挙されてないのであれば、県の職員も一生懸命頑張っているんですけれども、私がいろいろ話を聞いてみたら、一人の職員に対するものすごく仕事の量が増えてきていると言うわけですね。人員削減した上に県民のニーズが上がってきていると。それは国家予算でそれをはかればわかることなんですよ。現在、警察官でも同じような状況があるのか、ないのかも含めてお答えいただきたいと思います。

【北村監察課長】先般の逮捕事案につきましては、まだ具体的な状況等を把握しておりませんので、今後、調査を行いまして把握をしていきたいと思っております。

非違事案の発生につきましては、当課といたしましては、職員が職務をしやすい職場づくりに努めていきたい。といいますのは、委員からご指摘がありましたように、現在、若い警察官が増えておりまして、先ほどからご議論いただいておりますように、治安情勢、事案も複雑多様化している状況にございますので、そういった面を含めまして、今年の我々監察課というのが総合監察というところをやっておりますけれども、その中で若手、中堅、それから幹部職員等から聞き取り調査をやりまして、どういったところに問題があるのか、そういったことを含めまして、やはり職員一人ひとりにストレスがたまっているというところにも原因があろうかと思います。悪いことをしてやろうと思って悪いことをする人は別問題ですけれども、委員がおっしゃっていただきましたように一生懸命やっているんだけれども、そこでちょっと間違いを起こしてしまうといった者が1件でも減るように業務の改善を図っていきまして、若い職員から高齢の職員まで、風通しのよい職場で、困ったことを話すことができる、業務の改善がで

きるということを図ってまいり、非違事案を1件でも減らしていきたいと考えております。

【山田(博)委員】 監察課長、例えば他県で改善した中で、私もいろんなおつき合いをしていたら､やっぱり年の功というのは大きいんですね。私も地域の皆さん方と話していたら、私もかりかりしていて、いろいろあるわけですね、県議会でもいろいろあります。その中でもやっぱり年齢の高い方と話していたら大変勉強になるんです。

私が思ったのは、やはり警察官の中でも職場の年齢構成があるじゃないですか。こういったものも調査をしながら、よりよい環境づくりをすると。年の功は年の功でいろんな指導とかありますから、その年齢構成の調査を含めて、次回、その分析を報告していただきたいと思うんですが、いかがでしょうか。

【北村監察課長】 今、委員ご指摘のとおり、同じことを指導するにしても、物は言いようというところもございまして、やはり年齢構成等にもかかわりがあろうかと思いますので、今後は年齢に応じた指導教養等をやってまいりたいと考えております。

【山田(博)委員】 もし差し支えなければ、次の委員会の時、長崎県警全体の年齢構成、他県の警察署の年齢構成等わかれば、大体どうなっているかご報告いただきたい｡こうぱっと見たら、会計課長がえらく若く見えますけど、それ以外は年季が入っている方もいらっしゃいますし、若干後ろの方には大変お世話になった方もいらっしゃいますけど、そういったことを含めて次の時に、どういった構成かを調べていただいてご報告いただきたいと思います。

最後に、警察官の官舎、信号機等の耐用年数を報告していただけますか。

【久保装備施設課長】先ほど委員からご質問いただいた警察施設の改善とか、老朽化が進んでいるということで、是正をしていってということでありますが、本部、警察署、交番・駐在所等の警察施設のうち、30年経過の施設につきましては、本部と警察署で16カ所ぐらいございます。交番・駐在所で20を超えるのがあるという状況でございまして、本部の改修等につきましては、ご存じのように現在、建て替えを推進しているということです。

あと、警察署につきましては、もう一つ施設の耐用年数というのがございまして、それと現在行っていますのは地震対策、地震防災診断をやっておりまして、この地震の耐震化率の低いものを中心に改修等をして、施設の長寿命化といいますか、防災拠点として機能できるような改修をやっているという状況がございます。

交番・駐在所についても30年経過の老朽化は、先ほど言いましたように20を超える施設がございますけれども、これにつきましても施設の耐用年数、これを一つの基準としまして、古いものから順に計画的に整備をしていきたいと考えております｡いずれにしましても､本部､署､交番・駐在所、防災の拠点と、治安維持の拠点となる施設でありますので、今後もそういう老朽化の是正に向けて整備を推進していきたいと考えております。

【大塚交通規制課長】先ほどご指摘いただきました信号機の老朽化への対応につきましては、毎年1回、期間を定めて集中的に交通安全施設の総点検を県下一斉に実施するほか、定期的に専門業者による点検を実施しまして、その結果に基づき管理の徹底を図っておりまして、腐食及び老朽化した既設の交通安全施設を更新しております。

具体的には、平成27年度末現在の数字でございますが、県下の信号制御機につきましては2,344基整備されておりまして、信号制御機の更新基準年数19年を超えたものは31基、全体の約1.3%の状況でありまして、この信号制御機につきましては、毎年約120基を更新しておりまして、この信号制御機については、先ほどは平成27年度末の数字で1.3%と申し上げましたけれども、平成27年3月現在の全国の数字が、全国が平均19.7%となっておりまして、平成27年3月現在の数字ですと、当県は4.6%という状況で、この信号制御機の更新については全国2位の低い水準、老朽化率については全国2位の低い水準になっている状況でございます。

それから、信号機には信号柱もありますけれども、信号柱については海岸等の設置場所等によって耐用年数に差がありますので、県内に約9,000本ございますが、耐用年数については一概に何年となかなか言えないところがございますけれども、設置後30年を超えたものについては約2,700本あります。ただ、この2,700本について即座に更新ということではなくて、先ほど申し上げた、毎年総点検をやったり、あと専門業者の点検の話も先ほど申し上げましたけれども、信号柱の老朽化状況を見ながら、毎年約100本、更新をさせていただいているところで、おおむね更新基準に沿って老朽機器の取り替えを実施できているものと考えております。今後もトータルコストの縮減、それから予算の平準化に配意して、確実な機器の更新整備を実施してまいりたいと思っております。

【久保装備施設課長】 もう一点、補足でお願いいたします。

山田(博)委員、当初、警察施設ということで質問するということでしたので、私は先ほど警察施設の関係をご説明しましたけれども、今度、公舎についてということですので、それについて補足説明をさせていただきます。

職員公舎につきましては、現在、183カ所ございます。そのうちに30年を経過した施設は、127棟、約7割が30年を超えて老朽化が進んでいるという状況がありますので、これにつきましても当然改修して施設の長寿命化を図ることとしておりますし、コンクリートブロック等、改修してもなかなか使用期間の延長等が見込めないものについては、更新、建て替え等を行い、また、スクラップ・アンド・ビルドで集約化等をしながら、必要な公舎の整備をしていきたいと考えております。

【山田(博)委員】 時間もきているんですけど、今回、私は県の公共施設総合管理基本方針を見てびっくりしましたよ。地震や災害の時、消防の方々と一緒になって最前線に立つ警察の方々が、職員公舎も実はこれに載っているんですよね。こういった状況になっているというのは、私は県議会議員として勉強不足でした。大変申し訳ございませんでした。

この中で皆様方がやっているんだと、30年経っている官舎の中で日々頑張っているんだと。その中でいろんな職場の環境とかあって、大変ご苦労されているということは、私たち県民も県議会議員も理解しないといかんのじゃないかと思うわけです。この職員公舎の改修をしっかりと速やかにやっていただきたいと。

信号機の件は、第2位と十分やられているということはわかりましたけれども、あと、この警察署、交番・駐在所を耐震とか、改修をしていると言っていましたけれども、今の耐震化率とか、そういったのはどこまで進んでいるのか。目標はいつまでにこれをきちんと整備していく

のか。

官舎も職員公舎も、いつまでにこれを、ちゃんと皆さん方が安全・安心な職場づくりの一環として対応できるかというのを明確に答えてください。目標でいいですから、その目標を答えることが明日の整備につながるんです。会計課長､いいですか｡このことをしっかりと聞いて、次の財政当局としっかりと議論していただきたいと思います。山田(博)委員がこういった質問をしたから答えないといけなかったから答えたんだということで終わりたいと思います。この答弁を明確に答えていただければ、それで私は終わりたいと思います。

【久保装備施設課長】委員ご支援いただいたとおり、公舎は活動拠点となりますし、治安維持体制、参集体制の確保のため必要な施設であります。そういう必要性から居住区域を制限しているというのがありまして、公舎というのは他の部局よりも非常に必要性が高いということで整備を進めていきたいと考えております。

しかしながら、委員言われたように、我々としては老朽化が進んだ部分については、もう許す限り建て替えを進めていきたいんですけれども、財政のもろもろの状況もございますので、財政当局のご理解をいただきながら、先ほど申し上げましたように、耐用年数が経過したもの等を中心に整備を進めていきたい。何年までに全て終わるというのは、ちょっと予算等の絡みがございますので、整備を進めているということでご理解いただければと思います。

【山田(博)委員】 わかりました。この方針には何と書いているかというと、委員の皆さんにご理解いただきたいのは、これには「各種事案に職員が迅速に対応するために公舎整備は急務となっており、離島地区を中心として修繕及び更新等の整備が必要です」と書いてあるんですね。こういったことが書いてありますので、しっかりとまた議論させていただきたいと思います。

終わります。ありがとうございました。

【山本(由)委員長】 ほかに質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ほかに質問がないようですので、警察本部関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

― 午後　3時１１分　休憩 ―

― 午後　3時１２分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

それでは、これをもちまして、警察本部関係の審査を終了いたします。

引き続き、出納局及び各種委員会事務局の審査を行います。

しばらく休憩し、3時30分に再開いたします。

― 午後　3時１３分　休憩 ―

― 午後　3時３０分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会及び分科会を再開いたします。

これより、出納局及び各種委員会事務局関係の審査を行います。

審査に入ります前に、理事者側から人事異動に伴う新たな幹部職員の紹介を受けることにいたします。

【新井会計管理者】 平成28年4月1日付の人事異動により着任をいたしました出納局の幹部職員を紹介いたします。

〔各幹部職員紹介〕

どうぞよろしくお願いいたします。

【辻監査事務局長】平成28年4月1日付の人事異

動で監査事務局長を拝命いたしました辻　亮二でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【山田議会事務局長】　平成28年4月1日付の人事異動で議会事務局長を仰せつかりました山田芳則でございます。

今回の人事異動により着任いたしました議会事務局の幹部職員を紹介いたします。

〔各幹部職員紹介〕

どうぞよろしくお願いいたします。

【山本(由)委員長】　ありがとうございました。

それでは、これより審査に入ります。

【山本(由)分科会長】　まず、分科会による審査を行います。

報告議案を議題といたします。

会計管理者より、報告議案説明をお願いいたします。

【新井会計管理者】出納局関係の議案についてご説明いたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」の「出納局・各種委員会事務局」をお開きください。1ページが出納局関係です。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、さきの2月定例会の予算決算委員会において、専決処分により措置することについて、あらかじめご了承をいただき、3月31日付で専決処分をさせていただきました報告第1号　知事専決事項報告「平成27年度長崎県一般会計補正予算（第8号）」のうち関係部分であります。

補正予算の主な内容ですが、歳入予算の（目）証紙収入で2,373万3,000円を減額しておりますが、これは手数料徴収のための証紙売払収入が見込みを下回ったことによるものであります。

また、県預金利子で419万7,000円を減額しておりますが、これは歳計現金の預金利子収入が見込みを下回ったことによるものであります。

次に、歳出予算の（目）一般管理費で18万円を減額しておりますが、これは物品の集中調達経費等の減によるものであります。

また、会計管理費で625万8,000円を減額しておりますが、これは会計事務管理運営費の減によるものであります。

以上をもちまして、出納局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)分科会長】　次に、監査事務局長より報告議案説明をお願いいたします。

【辻監査事務局長】監査事務局関係の議案についてご説明いたします。

同じく資料の2ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、報告第1号　知事専決事項報告「平成27年度長崎県一般会計補正予算（第8号）」のうち関係部分であります。

補正予算の主な内容は、歳出予算の（目）事務局費で147万2,000円を減額しておりますが、これは職員給与費等の減によるものであります。

以上をもちまして、監査事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【山本(由)分科会長】　次に、人事委員会事務局長より報告議案説明をお願いいたします。

【大串人事委員会事務局長】人事委員会事務局関係の議案についてご説明いたします。

同資料3ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、報告第1号　知事専決事項報告「平成27年度長崎県一般会計補正予算（第8号）」のうち関係

部分であります。

補正予算の主な内容ですが、歳出予算の（目）事務局費で189万6,000円を減額いたしておりますが、これは職員給与費等の減によるものであります。

以上をもちまして、人事委員会事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)分科会長】 次に、労働委員会事務局長より報告議案説明をお願いいたします。

【大串労働委員会事務局長】労働委員会事務局関係の議案についてご説明いたします。

同資料4ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、報告第1号　知事専決事項報告「平成27年度長崎県一般会計補正予算（第8号）」のうち関係部分であります。

補正予算の主な内容ですが、歳出予算の（目）委員会費で570万9,000円を減額いたしておりますが、これは委員会運営費の減によるものであります。

以上をもちまして、労働委員会事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)分科会長】 次に、議会事務局長より報告議案説明をお願いいたします。

【山田議会事務局長】議会事務局関係の議案についてご説明いたします。

同じく5ページをご覧ください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、報告第1号　知事専決事項報告「平成27年度長崎県一般会計補正予算（第8号）」のうち関係部分であります。

補正予算の主な内容ですが、歳出予算の（目）議会費で4,851万3,000円を減額いたしておりますが、これは議員費用弁償等の減によるものであります。

以上をもちまして、議会事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【山本(由)分科会長】 以上で説明が終わりましたので、これより報告議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【山田(博)委員】 議会事務局長にお尋ねしたいと思いますけれども、先ほど議会費は議員費用弁償等の減によるものとあります。この内訳を詳しく説明していただけませんか。

【山田議会事務局長】議員費用弁償の減額の主な内容でございますけれども、定例会、委員会等の招集旅費に係る実績の減によります減額が1,054万6,000円でございます。それから、海外研修視察等の旅費の実績減による1,069万9,000円が主なものでございます。

【山田(博)委員】 議会の時の旅費が1,000万円、海外研修視察旅費が1,000万円でしょう。あと2,800万円ぐらいあるわけですね。その2,800万円の内訳というのは、あんまり細かすぎて説明できない状況になっているんですか。そこを教えてもらえますか。

【山田議会事務局長】 失礼しました。先ほど申し上げましたのは議員の費用弁償の主な内訳でございまして、議会費の中には議員の費用弁償と議会運営費というものがございまして、先ほど説明しませんでした議会運営費の主な内容といたしましては、本会議や委員会に係る速記・反訳料の実績減によるものが828万2,000円、そ

れから、政務活動費の実績減によるものが307万1,000円ということでございます。主なものについては以上でございます。

【山田(博)委員】 そういうことだったんですね。わかりました。余りにも減額の金額が大きかったものですから質問させていただきました。どうもありがとうございました。

【山本(由)分科会長】 ほかに質疑はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 ほかに質疑はないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

報告議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

報告第1号のうち関係部分は原案のとおり承認することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 ご異議なしと認めます。

よって、議案は原案のとおり承認すべきものと決定されました。

【山本(由)委員長】 次に、委員会による審査を行います。

出納局及び各種委員会事務局においては、委員会付託議案がないことから、関係局長より、所管事項についての説明を受けた後、所管事項についての質問を行うことといたします。

まず、監査事務局長より所管事項説明をお願いいたします。

【辻監査事務局長】監査事務局関係の所管事項についてご報告いたします。

「総務委員会関係議案説明資料」「出納局・各種委員会事務局」の当初版と追加1のそれぞれ1ページをお開きください。

監査実施方針について。

監査の実施に当たりましては、県民と同じ目線で、公正かつ実効的な監査に心がけるとともに、県の事務や事業について、正確性、合規性はもとより、経済性、効率性、有効性の観点からの検証に努め、監査の結果が事務や事業の改善につながるよう十分留意して実施することとしております。

また、監査結果に対する是正、改善の取組状況などを継続的にフォローアップし、監査の実効性を確保するとともに、監査結果を県民にわかりやすく公表することとしております。

「長崎県『新』行財政改革プラン」に基づく取組について。

監査事務局におきましては、監査機能の充実・強化を掲げ、職員の資質向上を図るため、研修機会を確保するなど、人材育成に取り組んでまいりました。今後も監査の専門性の向上に努め、より効率的、効果的な監査を実施してまいります。

続きまして、追加1の方でございます。

住民監査請求について。

去る4月5日、長崎市の中山洋二氏から、長崎県庁の県議会議員駐車場において、長期間にわたる駐車が行われていたとして、道路運送車両法違反として刑事告発するとともに、私的な目的による違法駐車として近隣の民間駐車場並みの駐車料金を請求することを求める住民監査請求が提出されました。

監査の結果、本件請求のうち、駐車料金の請求については、駐車料の納入義務や罰則的な料金の納入義務も課せられていないことから、県

に損害賠償請求権としての債権は発生していないとして棄却いたしました。

一方、道路運送車両法違反として刑事告発することについては、財務会計上の行為ではないため、住民監査請求の対象とはならないとして却下いたしました。

なお、以上の監査結果については、駐車がある程度長期にわたる場合には、その期間や用務等を確認するなど、県議会議員駐車場に係る管理方法の検討を求める監査委員としての意見を付記した上、本年5月24日付で請求人に通知いたしました。

以上をもちまして、監査事務局関係の報告を終わります。

【山本(由)委員長】 次に、人事委員会事務局長より、所管事項説明をお願いいたします。

【大串人事委員会事務局長】人事委員会事務局関係の所管事項についてご報告いたします。

「総務委員会議案説明資料」の「出納局・各種委員会事務局」当初版3ページをお開きください。

平成28年度県職員採用試験について。

大学卒業程度試験については、一次試験を6月26日に実施いたします。二次試験の実施予定及びその他の職員採用試験の実施予定につきましては、それぞれ記載のとおりであります。

以上をもちまして、人事委員会事務局関係の報告を終わります。

【山本(由)委員長】 次に、労働委員会事務局長より、所管事項説明をお願いいたします。

【大串労働委員会事務局長】労働委員会事務局関係の所管事項についてご報告いたします。

同資料4ページをお開きください。

調整事件について。

本年度、現在までに取り扱いました調整事件は1件で、現在、調整中であります。

審査事件について。

本年度、現在までに取り扱いました不当労働行為事件は4件で、現在審査中であります。

個別的労使紛争について。

本年度、現在までに取り扱いました個別的労使紛争に係るあっせん事件は3件で、これら事件のうち1件は解決、2件は打ち切りにより終結しております。

以上をもちまして、労働委員会事務局関係の報告を終わります。

【山本(由)委員長】 以上で説明が終わりましたので、所管事務一般に対する質問を行うことといたします。

ご質問はありませんでしょうか。

【吉村(庄)委員】 所管事項について、出納局は何も報告がないんですけれども、ないというのは私はよくわかりませんが､それはそれとして、後でちょっとお知らせください。知事専決事項のところでお尋ねしてもよかったんですけれども、ここ5年間ぐらいの証紙収入の動き、そして、5年間ぐらいの途中で何か変化があったとすれば、例えば手数料とかの改定等があって変わったとか、何かそんなものがあったらあったでいいですが、変動の状況について変わらないのか、変わるのか。後で5年間ぐらいの資料を出していただきたい。委員長にお願いします。

それから、監査のところです。住民監査請求があったという報告があっておりますが、この頃はこれ1件ですか。それとも、その前年、前々年、住民監査請求はどういう状況であったかだけをお知らせ願いたいと思います。もしあったのであれば、その経過といいますか、簡略な結果とか、経過、結果をお知らせ願いたいんですけれども、いかがですか。

【馬場会計課長】委員からご要望のございました証紙収入の動きにつきましては、5年分資料をまとめまして、明日でよろしいでしょうか、お届けしたいと思います。

それから、動きにつきましては、証紙収入は種類が非常に多くございますので、主なものをピックアップして掲載をしたいと思います。

【辻監査事務局長】住民監査請求についてのお尋ねでございますけれども、この10年間ということで言いますと、大体18件ほど住民監査請求が提出をされております。例年1件から2件というふうな形で、大体毎年提起されているという状況でございます。

【吉村(庄)委員】 私は、過去10年間はよかったんですよ。前に聞いたこともございます。ここ最近、2～3年あったのかどうかというのと、内容的なものを言える範囲で簡略に。そして結果が、例えば今日報告があったのは棄却ということになっているでしょう。去年あった1件はどういう内容なのか､なければないでいいですが、ここ2～3年のことですね。

【神崎監査事務局次長兼監査課長】 過去3年間の監査請求の実績でございますけれども、平成25年が1件、平成26年が2件、昨年平成27年が1件ございます。

平成25年が長崎県離島地域交流促進基盤強化事業費補助金の凍結等に関する措置請求でございまして、これにつきましては請求人の主張に理由がないということで棄却をいたしております。

平成26年度2件でございますけれども、一つが芦辺漁港における漁港施設用地の管理に関する措置要求、これが一部請求人の請求を受け入れて勧告をいたしております。

それと同じように、芦辺漁港の臨港道路改修工事に係る財産管理に関する措置要求というのがございました。これにつきましては、請求の対象に当たらないということで却下しております。

昨年度の1件でございますけれども、所得税の源泉徴収漏れに関する措置要求というのがございました。これについては請求人の主張に理由がないということで棄却をいたしております。

【山本(由)委員長】 ほかにありませんか。

【八江委員】 人事委員会の関係で6月26日に第一次試験をするということが書いてありますし、今までずっと行政職といいますか、倍率が高まってきておったかと思うんですけれども、今現在、締め切りと、その前に前年対比がどのくらいの競争率になっているのか、それをお尋ねしたいと思います。

【松尾職員課長】現在の申し込み状況ということでお答えをさせていただきたいと思います。

平成28年度大卒全体で854名の応募があっております。昨年度が999名ということで、応募の時点で昨年は全体で約8倍の競争率となっておりましたが、今回は少し下がって約7倍の競争率という形になっております。

【八江委員】 15職種は、要望は各部各課からのものを集約して募集をしていくと思います。全体的には今のように854名の方の応募があり、競争率は7倍ということでありますけれども、つい先日、農協関係、特に畜産関係の会合に顔を出した時にも、これははっきり言って獣医さんを募集してもなかなか入ってこないと。最近は犬猫病院の方がもうかって、県職の方はなかなか受験してくれない。受験しておっても合格してないということもありますけど、そういったものが幾つもあるんじゃないか。農業改良普及員とか、建築士とか、土木関係とか、たくさ

んの業種の中で、ある意味では偏ったりしているものがあって、競争率は高いけれども、ある部門では1倍とか、0.何倍とかというのがあるのじゃないかと思うんですけれども、その点のバランスはどのようになっていますか。

【松尾職員課長】委員がおっしゃいますとおりに、全体の倍率としては約8倍が約7倍となっておりますけれど、特に技術の職種につきましては少ない職種、例えば畜産職につきましては約1名の募集にしておりますけれど、それに対する現在の申し込み状況が2名ということで約2倍という形になっております。

同じように、農業土木、建築等につきましては、やはり倍率的に低くなっているというところがございます。この辺はいろいろ経済情勢等々もあるのかなと思っておりますけれど、そういう状況でございます。

【八江委員】 募集もさることながら、不足するということ、例えば募集をして、今1名採るつもりで2名受験したけど、必ずしもその中の1名を採るとは限らないものがあると思うんですね。そうした場合はどのようにして各部各課の期待に応えられるかというようなこともあるし、またずっと欠員でいった場合に、長崎県の県政運営上うまくいかない部分もあるのじゃないかと懸念もしますし、事務職であれば少し異動も可能であると思いますけど、技術職の場合はもう少しその点が、募集に当たっての問題とか、あるいは長崎県の経済性の問題などを含めて応募数が少ないということもあるかと思います。もう一考するところがあるのじゃないかと思ったりするものですからお尋ねしたわけですけど、何かそういったものに対する改善点とか、募集さえすればいいということだけじゃなくて、あの学校に、この学校に、こういう専門学校にということだってあるんじゃないかと思うんですが、その点を相対してどのようにお考えですか。

【松尾職員課長】 委員おっしゃいますとおり、近年、やはり先ほど申しましたような職種を中心に応募状況がはかばかしくないという状況がございますので、昨年度は広報の方もできるだけ力を入れるというようなことで、若者がよく見るようなフェイスブックを使って広報活動をするとか、長崎県として初めて、今までは大学等で採用の説明会がある時にお邪魔して説明をさせていただいていたんですけれども、本県主催で初めて実施する等の努力もいたしております。技術職種については、なかなか難しいところもございますので、それぞれ担当の任命権者、それから担当の課も含めたところで、今後、さらに大学等についても力を入れて広報に努めていきたいと考えております。

【八江委員】大学も地元の大学がたくさんあるし、つい先日、どなたかの話で地元に残る人が少ない、県外の大都市を目指して長崎の大学にいても外に行く、あるいは長崎県出身者が外の大学に行って、戻ってこなくて外にいると、そういうことも言われています。

そういう中で県職というのは長崎県の行政職の一番トップを走っているわけです。広域人事、あるいはいろんな要素もあろうかと思いますし、また、各市町との交流人事といいますか、そういったものの中で県職の皆さん方が全体的に引き上げる、事務レベルというものも含めて引き上げる役割もあると。長崎県政の運営の中では相当大きな役割があると考えれば、非常に重要な、人事というのはいつの時代にも大事なことなんですけれども、より一層そういったものを求めていくことが必要ではないかと、こう思って危惧しております。

長崎県が各市町よりもレベルが高いとか、低いとか言えば語弊もありますけれども、やはり誘導するだけのことがなければならないと思いますし、優秀な人材を確保していただくためには、いろんな方策、7倍よりも8倍、8倍より10倍というぐらいになっていけば一番いいことかと思いますけれども、どうぞひとつそういう面ではしっかり頑張っていただきたいと思います。最後に局長のお考えだけお尋ねして終わりたいと思います。

【大串人事委員会事務局長】先ほど課長がご説明いたしましたとおり、職員募集の受験者確保の充実につきましては喫緊の課題だと私どもも捉えております。

先ほど、ご説明いたしました県職員採用ガイダンスというのを、昨年度、3月に初めて農協会館で開いているんですが、県庁に来て職場も見ていただいて、そこは県庁主催ですので、どこの大学からも、どこの専門学校からもご参加できるという新しい枠組みで始めました。それについて、財政課の理解も得て、本年度からはきちんと私どもの予算でできるようになっております。

土木職が大変厳しい状態でございまして、建築、土木がやはり採れておりません。そんな状況の中で現場に連れていっていただくと、何というんですか、県職の仕事自体を理解していただく、どんなことをしているのかというのを学生にじかに触れていただくという取組をしております。

それとともに、よそに出かけて、東京とかにも出かけまして、九州各県と共同して各県でブースをつくって、各県の話を聞きたいという学生について、お話をするという取組もしております。

先ほど、職員課長が申し上げましたとおり、ポスターや「時代を創ろう」という職員募集案内も力を入れてつくっております。

景気が回復する中で、公務員の人気というのがちょっと下がってきておりますので、厳しいところがございますが、何とか公務に対しての愛情を持った、やる気を持った方々を何とか確保していきたいと、皆で一丸となって頑張ってまいりたいと思っております。

【八江委員】 来年は県庁舎が落成をする。「新しい庁舎であなたが仕事をしませんか」ということや、ユニホームがどうなるのか、いろいろあると思います。そういうものを含めて、今年は7倍だけど、来年の希望者は10倍ぐらいに跳ね上がるぐらいの募集活動をしていただくためにはどうすればいいかということも考えていただきたいということだけ要望しておきたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかに質問はありませんか。

【髙比良委員】人事委員会の今のことに関連して幾つかお尋ねをしますけれども、まず、ここに職種がいろいろ並んでいるんだけれども、例えば医師、看護師、児童心理士等、そういう専門職の配置は、より必要だろうというふうに私は考えているわけです。

しかしながら、ここは採用試験の部分だけ人事委員会が担うということで、どういう職種をどれくらいしようかということについては、人事課マターというか、あるいは新行政推進室マターというか、そこで要件が与えられるというそういう構図になっているよね。

ところが、一方で、例えば給与の勧告制度なんかも人事委員会は持っていたりするわけです。さっきの畜産の採用の話だけれども、なかなか今は来ないですよ。基本的に給料表を改めない

と来ないというのは見えているんです。それでも、何とか手当で、言ってみれば対症療法を今やっているんだけど、多分これはもたない。

そうすると、その給与勧告制度じゃないけれども、いろいろ処遇に当たってどうすべきということを、例えば人事課とか、新行政推進室とか、そういうところと協議をしつつ、そこの採用の枠組みというのを、人事委員会もある意味、主体的とは言わないけれども、いろいろ物申しながら採用枠について協議をする、こういったことがあってもいいと思うんだけれども、この辺はどう考えていますか。

【松尾職員課長】 現状、本県の給与制度は、国を基本にして、それに準じたような取り扱いをしております。これは各県同じような形になっているかと思います。

そういう中で、先ほどおっしゃいました医師とか医療職の話が出ましたけれど、本県独自で例えば獣医師につきましては調整額の支給をしたり、初任給調整手当についても5～6年前から、うちの方から報告して支給がされるようになったりというようなことで、やはり委員おっしゃいますように、特に初任給を中心とする処遇というのは大事なところかと思いますので、今後とも任命権者とも意見交換もしながら、そして、一方では募集の方にも任命権者の方と協力をしながら努めてまいりたいと考えております。

【髙比良委員】 任命権者、雇用するのは知事だから、基本的にそういう制度の中で所管の部分だけを担っているということになっている。制度のことはわかっているわけです。ただ、そこだけずっと踏襲をしていくと、やっぱり本来採用をやっていこうという第一段階の任務を担う役割を果たす機関としては、恐らく足らん。それだけではなかなか難しくなってくるというふうに、それが現実だと思うんです。だから、制度の隘路はあるけれども、どうやったら優秀な人が、よりたくさん来ていただけるような、そして、本県の陣容として必要なマンパワーを円滑に確保していくという視点は同じだろうと思うから、そういう意味ではいろいろ協議があってしかるべきだと思うんです。ぜひ検討を今後していってもらいたいと思います。それが一つ。

もう一つは、民間の企業等の職務経験者とか、海外活動等の経験者、これを採用しますという話ですが、まず、この採用枠はどうなっているんですか。

【松尾職員課長】 採用枠としまして、採用予定は民間につきましては約3名、海外活動等経験者については約1名という形になっております。

【髙比良委員】 こういうのも所管部局の方からこういうところに配置したいからということで上がってきて、そこを受けての話だと思うんだけど、だから、その所管部局とまず話をするというか、議論するのが先決だとは重々わかりながらも、あなたたちとしても、さっきの話に戻るけど、受けるだけじゃなくて、もうちょっとこういうふうに採用枠を広げたらどうかとか、そういった意見具申なんかもやってもらいたいと思うんです。こういうのは、新しい血を入れながら新しく業務展開をしていく、時代の流れで必要な取組について、従来枠だけじゃなくて、いろんな人の力を結集するという意味では、どんどん進めていってもらいたいというか、進めていくべきだと思っているんです。

だから、そういう意味でも十分に協議をしてもらいたいと思うんですが、今、採用枠として3人と1人という話です。それで、どういったところに配置を考えているんですか。

それと、この処遇は大卒の新卒と比べてどう

いうふうな条件になっているのか、お知らせをいただきたい。

【松尾職員課長】 配置につきましては、任命権者、ここでいいますと人事課ということになりますけれど、人事課の方でそれぞれの経験を踏まえたところで、例えば企業誘致の方に配置をしたりとか、それはその時々の状況に応じて配置がなされている状況でございます。

それから、処遇についてということでございますけれど、処遇につきましては、行政職給料表適用者ということになりますので、これはほかの競争試験で入る、前歴を持って入ってきた職員と同じ取り扱いになりますけれど、その前歴を換算して、認められるものについて給与の方に上乗せをして初任給を決定するという形で処遇を決定をするという仕組みになっております。

【髙比良委員】 どこでどういう配置をされて、どういう仕事を担っていくのかということが明確になっていかないと、それら適した人材かどうかという選択はできないじゃないですか。そこは採用した上で人事課の方が決めるというのは、それはおかしいと私は思うんです。だって、そこの仕事をしてもらう適任者を選択をするわけだから、どこに配置される予定だというのは当然わかっておかなきゃいかんと思うんだけれども。だからこそ、どういう人がふさわしい、どういう能力と経験を持った人がふさわしいと、そこが選考基準になっていくわけだろう。違うのか。

【松尾職員課長】 これにつきましては、どこという所属を限定したことではなくて、民間の、いろんな民間の経験を持っている方が受験をされますので、その方の経験が活かせるというところを評価して、それぞれ面接員が面接をして採点するという形になっております。

配置はあくまで入ってからということになりますが、最近の配置の状況からいきますと、産業振興課でありますとか、観光振興課でありますとか、そういう産業、観光関係が主体的な配置場所となっている状況でございます。

【髙比良委員】民間の採用試験はそんなぼやっとしたようなやり方ではしませんよ。やっぱり即戦力でマンパワーとしてどういう者が望まれているのか、そこが明確になってはじめて採用というか、試験をやっていきますよ。

今の職員課長の説明だったら、いればよかろうというような感じの答弁じゃないですか。そうじゃないよ。どこでどう仕事をしてもらうか。一般の行政職よりは、あるいはその他の専門職以上、通常の形態で雇用をするそういう人たちよりは特別な業務として、そこに適した人としてこういう経験者という者を特別に入れようという話ですから、そこはやっぱりいればよかろうじゃなくて、具体的にここに配置をしてこういう業務をしてもらうんだと。だから、配置を一つに限定しなくて幾つかという話だったらまだしも、わかる。でも、一定そこは類型化されている、ここがベースだと思うんだけれども。そういう協議をしないと、さっきの繰り返しになるけれども、適材かどうかの判断はできないと思うよ。どうなのか。もし、そういうのが今まで全くなかったとすれば、それはおかしいと思う。一定やっぱりその辺の枠組みを整理して採用試験に臨むべきだ、どうですか。

【松尾職員課長】 以前、平成10年代のころには、一定の例えば産業の企業振興関係の職員ということで、その課長補佐とかというような形、いわゆる一定の役職を想定したところでの選考採用というのをやっていた時期がございました。

今回、行っておりますのは、特に役職者ではないところで、中堅どころの職員を一応念頭に置いた、募集は59歳までということでしておりますけれど、そういう形で役付きでないところの職員を幅広く全国から募集をして、それぞれの特徴、これまでの経験を踏まえたところでの適した場所への配置ということで現状は行っているところでございます。

ですから、任命権者の方でこういう特別の部門にこういう人を雇いたいということであれば、また別途、選考採用という形でそういう採用方法をしていくという形になってこようかと思います。

【大串人事委員会事務局長】民間企業等職務経験者の試験ですが、当然ながら民間で培った能力、あるいは力というものを発揮していただきたいということで採用いたしますので、配置先は具体的には何課ということは決まっておりませんが、それぞれにそれが役立つ場所に配置していただいていると考えております。

当初、そこに配置して、その方の適性を見極めながら、一般の行政の部門に移った方もおられますけれども、一切それがなくて、一般の私どものような人事委員会関係とか、そういう管理部門のみをずっと歩まれている方は、平成14年以降18名ほどおられますが、そういった方はおられないと見受けております。

課長が申しておりますのは、先ほど来、選考採用試験のように、どの課のどの職があいていて、その人を欲しいというような採り方はしておりませんので、民間の能力を培っている方、新たな行政にない考え方を持った方という範囲内で私どもは採用いたします。その後、任命権者の方でそれぞれ適性を判断しながら、採用面接には一緒に加わっていただいておりますので、あき状況も見ながら配置をしていっていただいているという状況でございます。

【髙比良委員】 私は納得いかん。では、それは行政の一般職とどう違うのかという話になってくると思うんですよ。

こども政策局の所管をする者、福祉保健部の所管をする者、あるいは文化観光国際部、あるいは産業労働部の所管をする者、そこの中にこういう民間経験者が必要だというのが幾つかあって、だから、それに適した人を選択をしていこうと、そういう流れであってはじめて適切な人材の確保になると思うんですよ。同じ民間経験があっても、福祉関係者は産業労働とは全然違うんだから。同じ文化観光国際部であっても、国際の部分を持つのか、観光の部分を持つのかで全然違うんだから。ある意味、即戦力として必要なそういう人材を採用したいと。だから、特別の、給与にしたって前歴換算をしてやるということになっているわけですよ。ある意味ではスペシャリストなんですよ。そこのところは、基本的に何のために採用するのかという本来の目的に立ち返ったところで、採用のあり方をどうしていったらいいのか、事前の整理を。この辺はぜひやってもらいたいと思うんですよ。

【山田(博)委員】先ほど質問があった民間企業等経験者というのは、もうちょっと詳しくお尋ねしたいんですが、何人今までこういった形で採用されたのか、合計人数を教えていただけますか。

【松尾職員課長】 19名でございます。（「いつからいつまで」と呼ぶ者あり）

最初の採用者が平成14年、それから17年まで、そして、しばらく中断をしておりまして、平成26年から再開して、26年、27年という形でやっております。

【山田(博)委員】平成14年から17年の間にそれぞれ何人採用されて、26年、27年にどれだけの人数が雇用されているか、職員課長、今数えているでしょうから、教えてもらえますか。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩いたします。

― 午後　４時１８分　休憩 ―

― 午後　４時１８分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

【松尾職員課長】 平成14年が2名、平成15年が2名、平成16年が4名、平成17年が4名、平成26年が3名、平成27年が1名です。2名は海外の方を入れておりましたので、民間経験者は1名、平成28年が3名、以上でございます。

【山田(博)委員】 いいですか。この平成14年から15年、16年、17年で12名ですね。職員課長、私だって足し算はできる。見てわかるじゃん、お願いしますよ。平成26年から28年まで7名でしょう。

そしたら、まず、その時にこういった人数の基礎となるのは、先ほどいろいろ議論がありましたけれども、いろんなところから要望があってこの人数になったのかというのを一つお尋ねしたいのと、なぜあいたのか。平成17年から26年まであいているじゃないですか。このあいた理由というのを説明できますか。今、わかりませんか。今わからなかったら、私はそんないじわるな県議会議員じゃありませんから、後で説明してもらって結構です。

【松尾職員課長】 採用人数につきましては、ほかの職種も同じでございますけれど、任命権者からの要望を受けて採用しておりますので、それぞれその年々にこれだけ必要という要請があって試験をしているという状況でございます。

そういうこともございまして、平成17年から平成26年まで、なぜあいたのかというところは、任命権者からの要請がなかったからしていないということになるんですけど、それ以上のことは、今の時点ではお答えできるものを持っておりません。

【山田(博)委員】 ちょっと私も勉強不足なんですけど、任命権者というのはどういったところを指すんですか。それを教えていただけますか。

【松尾職員課長】ちょっとわかりにくくて申しわけございません。任命権者は、通常、知事の部局、それから教育委員会の部局、警察の部局が主な任命権者になっております。それから、今日出席をしております議会の部局とか、監査の部局もそれぞれの任命権者ということになっておりますけれど、通常、採用関係は、最初申しました知事部局、教育の部局、警察の部局の方からの依頼に基づいて試験を実施している状況です。

【山田(博)委員】 そうしたら、平成14年から17年と平成26年から28年の知事部局、教育委員会、警察の内訳というのはすぐ出ますか。

【松尾職員課長】この民間経験者につきましては、全て知事部局、担当としては人事課の方からの依頼を受けて実施されております。

【山田(博)委員】 ということは、簡単に言いますと、要するに知事部局でしょうから、当時の知事の方からこういった民間の人を雇いたいと。雇ってどういった方たちが必要ですので、こういった条件ということを出して、それから採用していると理解していいわけですね。

私も今、県議会議員として4期目に当たりますけど、この中で総務委員会というのは2年目でしかないんですよ。だから、ちょっと教えてもらいたいんです。その点間違いないかどうか、そこだけ教えてください。

【松尾職員課長】委員がおっしゃったとおりでございます。任命権者から依頼をいただいてというところです。

【山田(博)委員】では、職員課長、いいですか、平成14年から17年まであって、それから10年近く間があいていたわけですね。そうすると、行政というのは連続でいろいろするわけでしょう。

そしたら、10年あいてから、またぽっと思い出したように採用するというのか。それぞれ県民のニーズがいろいろあってずっと継続していたのだったらわかるわけです。この10年間なぜあいたのか、今ちょっと答えにくいでしょうから、わかりにくいでしょうから、ちょっと調べていただいて、後日、私に報告をしていただけませんか。まず、私にね、いいですか。どうですか、お答えいただけますか。

【松尾職員課長】 それは確認をいたしまして、後ほど報告させていただきます。

【山田(博)委員】 ぜひ、それはよろしくお願いしたいと思います。別に知事部局がどうだこうだというよりも、この間というものが一番、なぜしなかったのかと。連続性でするんだったらわかるけど、このあいた期間というのはどういったことか。やっぱり県民の皆さんからすると、ちょっと疑問に思うところであるでしょうから、よろしくお願いしたいと思います。

一旦終わります。

【山本(由)委員長】 ほかに質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ほかに質問がないようですので、出納局及び各種委員会事務局関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

― 午後　４時２３分　休憩 ―

― 午後　４時２３分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

これをもちまして、出納局及び各種委員会事務局関係の審査を終了いたします。

しばらく休憩いたします。

― 午後　４時２４分　休憩 ―

― 午後　４時２４分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

本日の審査はこれにてとどめ、明日は午前10時から委員会を再開し、文化観光国際部関係の審査を行います。

本日は、これをもって散会いたします。

お疲れさまでした。

― 午後　４時２５分　散会 ―

第 2 日 目

１、開催年月日時刻及び場所

平成２８年６月１５日

自 午前１０時　０分

至 午後　４時５２分

於 第１別館第１会議室

２、出席委員の氏名

委員長(分科会長)	山本　由夫　君
副委員長(副会長)	里脇　清隆　君
委　　員	八江　利春　君
〃	吉村　庄二　君
〃	坂本　智徳　君
〃	山田　博司　君
〃	髙比良　元　君
〃	浅田眞澄美　君
〃	西川　克己　君
〃	川崎　祥司　君
〃	前田　哲也　君

３、欠席委員の氏名

な　　し

４、委員外出席議員の氏名

な　　し

５、県側出席者の氏名

文化観光国際部長	松川　久和　君
文化観光国際部次長	岩田　正嗣　君
文化振興課長	古謝　玄太　君
世界遺産登録推進室長	村田　利博　君
観光振興課長	浦　　真樹　君
観光振興課企画監（観光計画・植物園担当）	村山　弘司　君
物産ブランド推進課長	永橋　勝巳　君
国際課長	大安　哲也　君
国際課企画監（平和・国際協力担当）	佐古　竜二　君

６、審査の経過次のとおり

― 午前１０時　０分　開議 ―

【山本(由)委員長】 おはようございます。

委員会を再開いたします。（「委員長、休憩をとっていただけませんか」と呼ぶ者あり）

― 午前１０時　１分　休憩 ―

― 午前１０時　４分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

これより、文化観光国際部関係の審査を行います。

審査に入ります前に、理事者側から人事異動に伴う新たな幹部職員の紹介を受けることにいたします。

【松川文化観光国際部長】 4月1日付の人事に伴い異動があった職員のうち、これまで総務委員会において委員の皆様にご紹介ができておりませんでした幹部職員を紹介させていただきます。

〔各幹部職員紹介〕

以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【山本(由)委員長】それでは、審査に入ります。

【山本(由)分科会長】 まず、分科会による審査を行います。

予算及び報告議案を議題といたします。

文化観光国際部長より、予算及び報告議案の説明をお願いします。

【松川文化観光国際部長】文化観光国際部関係の議案について、ご説明いたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」の「文化観光国際部」をお開き願います。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

第101号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第1号）」のうち関係部分、報告第1号 知事専決事項報告「平成27年度長崎県一般会計補正予算（第8号）」のうち関係部分であります。

はじめに、第101号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第1号）」のうち関係部分について、ご説明いたします。

文化観光国際部所管の補正予算額は、歳出予算で2,800万円の増であります。歳出の予算の内容は、熊本地震に伴い、県内の旅館・ホテル等へ一時避難された被災者を受け入れるための経費を計上いたしております。

次に、本年2月定例県議会の予算決算委員会において専決処分により「措置することについて、あらかじめご了承いただいておりました報告第1号 知事専決事項報告「平成27年度長崎県一般会計補正予算（第8号）」について、平成28年3月31日付で知事専決処分をいたしましたので、関係部分について、その概要を説明いたします。

文化観光国際部所管の補正予算額は、歳入予算672万7,000円の減、歳出予算1億3,135万9,000円の減であります。

歳入予算の主な内容は、長崎県文化基金からの取り崩しの減であります。歳出予算の主な内容は、世界遺産登録を契機とした観光ステップアップ事業費の減であります。

以上をもちまして、文化観光国際部関係の説明を終わります。

よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

【山本(由)分科会長】 ありがとうございました。

以上で説明が終わりましたので、これより、予算及び報告議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【西川委員】 観光振興課の2,800万円ですが、この数字については全然質問はないんですが、熊本震災で県内の旅館・ホテル等に一時避難された方の被災者を受け入れるための経費ですが、これを観光振興費で出した根拠。

実は、危機管理監とか総務とかでも出されたんじゃないかと思いますが、避難の対象じゃなくて、施設の対象が旅館・ホテルだったから観光振興課が出した。こういう災害時の経費の流れということの中で、私は一括して危機管理監とか総務で扱うのかなと思っていたものですから、その辺の考え方をちょっと説明してください。

【浦観光振興課長】 今回の県内の旅館・ホテルへの一時避難者の受け入れに関しましては、事業のスタートから一貫して、県内の旅館ホテル組合と調整をしながら、私ども観光振興課の方で事業を進めさせていただいたということで、特に委員ご指摘のように、県内の旅館・ホテルを対象に、そことの調整のもとに取り組んできたということで、直接私どもの観光振興課の方で予算を上げさせていただいたということでございます。

【山本(由)分科会長】 ほかに質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 ほかに質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

予算及び報告議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第101号議案のうち関係部分及び報告第1号のうち関係部分は、原案のとおり、それぞれ可決・承認することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 ご異議なしと認めます。

よって、予算及び報告議案は、原案のとおり、それぞれ可決・承認すべきものと決定されました。

【山本(由)委員長】 次に、委員会による審査を行います。

文化観光国際部は、委員会付託議案がないことから、所管事項についての説明及び提出資料に関する説明を受けた後、陳情審査、所管事項についての質問を行います。

文化観光国際部長より所管事項説明をお願いします。

【松川文化観光国際部長】文化観光国際部関係の所管事項について、ご説明いたします。

「総務委員会関係議案説明資料」及び同資料の追加1、追加2、追加3をお開き願います。

今回、ご報告いたしますのは、文化の振興について、日本遺産について、世界遺産登録の推進について、平成28年熊本地震について、観光の振興について、長崎県亜熱帯植物園について、県産品のブランド化と販路拡大について、ユネスコ記憶遺産登録の推進について、オバマ大統領の広島訪問についてでございます。

そのうち新たな動きなどについて、ご説明いたします。

資料のうち「文化観光国際部」の2ページをお開き願います。まず、日本遺産についてでございます。

去る4月25日に、本年度認定の日本遺産19件が公表され、全国67件の申請の中から、本県が佐世保市、平戸市、波佐見町並びに佐賀県、佐賀県内の5市町と共同で申請しておりました「日本磁器のふるさと　肥前　～百花繚乱のやきもの散歩～」と、佐世保市が旧軍港3市と共同で申請しておりました「鎮守府　横須賀・呉・佐世保・舞鶴　～日本近代化の躍動を体感できるまち～」の2件が認定されました。

昨年度認定されました「国境の島　壱岐・対馬・五島　～古代からの架け橋～」については、情報発信、人材育成、普及啓発などの事業に引き続き取り組むとともに、今年度認定された「日本遺産」についても知名度向上に努め、国内外にその魅力や文化的価値を発信し、地域の活性化につなげてまいります。

次に、世界遺産登録の推進についてでございます。

説明資料の追加3をお開き願います。

「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」につきましては、去る6月1日に総務委員会の集中審査としてご議論いただいたところであり、この場をおかりして心から御礼申し上げます。

今後は、委員皆様のご意見を踏まえ、今回、除外されることになった2つの資産については、県が取り組んでおります「長崎の教会とキリスト教関連の歴史文化遺産群」の資産として、他の構成資産と一体的にＰＲ等の活用を進めてまいりたいと考えております。

また、本県選出の谷川弥一衆議院議員の呼びかけにより、去る5月31日、熊本県選出の園田博之衆議院議員を会長とした「自民党　長崎県・熊本県・国会議員　『長崎の教会群とキリスト教関連遺産』世界遺産登録推進議員連盟」を設立いただくとともに、6月3日には菅官房長官などへ要望活動を行っていただくなど、「長崎の教会群」の本年推薦決定に向けて多大なるご尽力を賜っているところでございます。

県としましても、今後、長崎県、熊本県の両県知事、県議会議長、関係市町長が一体となって国への要望活動を実施するとともに、早急に県民会議を開催するなど、積極的に機運醸成に取り組んでまいります。

今後とも、イコモスの助言や国の指導のもと、推薦書の熟度を高めるとともに、関係県市町が一丸となって、県議会並びに関係者の皆様のご支援、ご協力を賜りながら、引き続き平成30年の世界遺産登録実現に向けて全力を注いでまいります。

次に、平成28年熊本地震についてでございます。資料の3ページをお開き願います。

本県におきましては、避難生活を余儀なくされている方々の一時避難として、県内の公営住宅、旅館・ホテル等による受け入れ支援を行うこととし、去る4月20日には緊急支援室に相談窓口を開設しており、観光振興課では5月23日までに148宿泊施設に873名の一時避難者を受け入れております。

なお、6月13日時点での受け入れ状況につきましては942名となっております。

また、今回の地震では熊本県と大分県のみならず、本県や九州各県においても、旅館・ホテル等の宿泊キャンセルが相次ぐなど大きな影響が生じております。

長崎県観光連盟の会員113の宿泊施設について調査を行ったところ、本県では5月20日現在で、延べ宿泊者数12万1,491人のキャンセルが発生しております。

なお、5月26日時点では、延べ宿泊者数12万5,097人のキャンセル状況となっております。

地震発生後も県内の観光施設、宿泊施設、交通機関等は、全て通常どおりの営業を行っていることから、その旨を県の観光ホームページ等で広くお伝えしているところでございます。

海外からの旅行者に対しても、九州全体の観光地交通アクセス状況がＪＮＴＯのウェブサイトにおいて毎日アップデートされるなど、正確な情報が対外的に発信されているところであり、観光客の皆様に安心して長崎を旅先として選んでいただけるよう、情報発信や誘客対策に努めてまいります。

次に、観光の振興についてでございます。

説明資料追加2の1ページをお開き願います。平成27年の本県観光客数は、統計を取り始めた昭和47年以降、過去最高の3,328万人となり、前年に比べ2.7％増で、平成24年以降、4年連続の増加となりました。

また、延べ宿泊者数については705万人で、前年比5.4％の増加となっており、平成19年以来8年ぶりに700万人台を回復いたしました。これは世界文化遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産」及び世界文化遺産候補の「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の注目の高まりや、ハウステンボスの集客が好調であること、海外からの外国人観光客が増加したことなどによるものであります。

県としては、この機を捉えて地域と一体となった観光まちづくりに向けて、関係市町等と連携した取組を加速させるとともに、インバウンドによる消費を取り込むために民間事業者が行う誘致活動や受け入れ環境整備に対する支援、さらなる観光消費額の拡大につながるような富裕層の取り込みを積極的に展開し、本県観光のブランド力向上及び観光産業の活性化、高度化を推進してまいります。

次に、長崎県亜熱帯植物園についてでございます。

資料の4ページをお開き願います。長崎県亜

熱帯植物園につきましては、昭和44年の開園以降、植物鑑賞や県民の憩いの場として、また、教育・学習・体験等の施設として、これまで多くの県民、観光客の皆様に親しまれてきた施設でありますが、将来にわたる入園者の安全確保が困難である現状や、植物園を取り巻く環境等の変化を踏まえ、まことに苦渋の決断ではありますが、現在の指定管理が終了する平成29年3月末を一定の目途としながら営業を停止したいと考えております。

営業停止後の施設等の管理、植物の保全のあり方等につきましては、今後、検討を重ねるとともに、地域の活性化策等については、長崎市をはじめ、地元関係者の皆様の意見を十分に伺ってまいりたいと考えております。

次に、県産品のブランド化と販路拡大についてでございます。

資料の5ページをお開き願います。首都圏における情報発信拠点として開設しました「日本橋　長崎館」については、オープンから3カ月を経過しましたが、オープンから4月末までの来館者数は約8万5,000人、売上額は約4,000万円となっております。

「日本橋　長崎館」が、首都圏はじめ、全国の方々へ長崎の魅力を発信する拠点となり、本県地場産業の活性化や交流人口の拡大に結びつくよう、市町、関係団体、県内企業や運営事業者等とも連携を図りながら、しっかりと取り組んでまいります。

県産品のブランド化推進につきましては、重点ＰＲ商品26品目を中心に、首都圏、関西圏の百貨店をはじめ、パートナーシップ等連携協定締結企業などの高級スーパーやホテル・飲食店において、県産食材などを使った「長崎フェア」の開催や店頭でのプロモーション活動を実施しております。

今年度も引き続き、長崎の「食の魅力」総合発信事業として「長崎フェア」などの重点マーケット対策を行うほか、県内企業の長崎フェアへの参加や商品ＰＲなど営業力を強化するためのセミナー等を開催するなど、市町、関係団体と事業連携強化を図り、さらなる県産品のブランド化の推進と県内企業や生産者の所得向上に努めてまいります。

また、昨年12月25日に公布・施行されました「長崎県産酒による乾杯推進条例」につきましては、業界団体や各自治体への周知啓発依頼を行うとともに、県政番組や新聞公告等を活用した県民へのＰＲをはじめ、各種会議等のあらゆる機会をとらえて関係業界とも連携しながら、条例の普及に取り組んでいるところでございます。

最後に、オバマ大統領の広島訪問についてでございます。

説明資料追加1の1ページをお開き願います。去る5月27日、オバマ大統領の広島訪問に合わせて、中村知事と田中県議会議長が広島平和記念公園における一連の行事に参加いたしました。

現職のアメリカ合衆国大統領がはじめて被爆地を訪問し、世界で唯一の戦争被爆国である我が国の首相とともに、広島平和記念公園を訪れたことは、大変有意義なことであったと考えております。

県といたしましては、オバマ大統領と同様に世界各国の指導者に被爆地を訪れていただき、被爆の実相に直接触れ、原爆の悲惨さ、核兵器の非人道性を理解していただくための取組に今まで以上に力を注いでまいります。

以上をもちまして、文化観光国際部関係の説明を終わります。

よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

【山本(由)委員長】 ありがとうございました。

次に、提出のありました「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、説明を求めます。

【古謝文化振興課長】 それでは、「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づきまして、本委員会に提出いたしております文化観光国際部関係の資料について、ご説明申し上げます。

資料の1ページをお開きください。補助金の内示につきまして、県が箇所づけを行って実施する個別事業に関しまして、市町並びに直接・間接の補助事業者に対して内示を行った補助金につきまして、本年2月から4月までの実績を4ページまでに記載しております。

直接補助金につきましては、21世紀まちづくり推進総合補助金として18件、間接補助金につきましては、長崎県コンベンション開催助成事業補助金並びに21世紀まちづくり推進総合補助金として13件、合計31件でございます。

次に、資料の5ページをお開きください。1,000万円以上の契約案件でございます。本年2月から4月までの実績でございます。記載のとおり物産ブランド推進課のアンテナショップ運営に係る定期貸室賃貸借契約及び国際課の中国向けＰＲ事業委託契約の2件でございます。

次に、資料の6ページと7ページをお開きください。昨年度、観光振興等対策特別委員会の意見書といたしまして、県議会から平成27年2月23日、長崎県知事に対し、提出された意見書にございました4つの意見項目に対しまして、県の処理状況を記載したものでございます。

以上でございます。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)委員長】 ありがとうございます。

次に、文化振興課長及び物産ブランド推進課長より、補足説明の申し出があっておりますので、これを受けることにいたします。

【古謝文化振興課長】 それでは、「総務委員会補足説明資料　文化観光国際部」の資料について、ご説明いたします。私からは日本遺産についてでございます。

まず、日本遺産の概要についてご説明させていただきます。

1ページの1番、日本遺産とは、というところでございます。

昨年度、文化庁が新設したものでございまして、地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを認定するものでございます。地域の有形、無形の文化財群を地域が主体となって総合的に整備、活用し、国内外に戦略的に発信することにより、地域の活性化を図るものとなっております。

平成27年度は申請が83件ございまして、18件が認定されました。本県からは「国境の島　壱岐・対馬・五島　～古代からの架け橋～」が認定されております。

平成28年度ですけれども、申請が67件ございまして、去る4月25日に19件が認定を受けております。本県からは、「日本磁器のふるさと　肥前　～百花繚乱のやきもの散歩～」と「鎮守府横須賀・呉・佐世保・舞鶴　～日本近代化の躍動を体感できるまち～」の2件が認定を受けております。

（3）の日本遺産連盟でございますけれども、平成28年2月に京都府等の呼びかけによりまして、認定団体同士の情報発信や情報交換、国内

外からの観光客誘致に向けての戦略的な検討等を行うために、認定団体全て加入しまして「日本遺産連盟」が発足いたしました。

続きまして、2ページ、個別の日本遺産について説明させていただきます。昨年度認定されました「国境の島　壱岐・対馬・五島　～古代からの架け橋～」でございます。

関係自治体は、県、対馬市、壱岐市、五島市、新上五島町でございます。

ストーリーの概要ですが、長崎県の島は日本本土と大陸の中間に位置することから、海上交通の要衝であり、公益、交流の拠点でございました。国境の島ならではの融和と衝突を繰り返しながらも、連綿と交流が続くこれらの島は、国と国、民と民の深い絆が感じられる希有な地域であるというものでございます。

ストーリーを構成する文化財ですが、全29件でございます。

平成27年度の事業内容でございますけれども、文化庁から補助金をいただきまして、関係自治体や関係自治体の観光協会、そして、交通機関、旅行代理店が加入する協議会で補助金を受けて事業を執行しているものでございます。ホームページ等の制作、ガイド通訳の育成といった情報発信、人材育成事業、パネル展、記念講演会の開催といった普及啓発事業、未指定文化財の調査、そして、認定表示板、誘導板の設置といった公開活用のための整備に係る事業に取り組みました。まだまだ日本遺産の知名度自体が不足している状況でございますので、情報発信、普及啓発に力を入れて取り組んでいるところでございます。

3ページ目でございます。本年度も文化庁から2,893万5,000円の補助金の内示をいただきまして、協議会において事業を執行する予定でございます。文化庁やほかの認定団体と共同でテレビ番組の制作を行う予定でございます。また、ホームページの多言語化を進める予定としております。

普及啓発事業といたしましては、「日本橋　長崎館」を活用した講座・パネル展等の開催等を予定しております。

また、認定表示板の設置など、公開活用のための整備に係る事業も引き続き取り組んでいきます。

続きまして、今年度認定を受けました「日本磁器のふるさと　肥前」でございます。

関係自治体は、佐賀県と佐賀県の市町、長崎県、佐世保市、平戸市、波佐見町でございます。代表申請者は佐賀県となっております。

ストーリーの概要でございますが、陶石、燃料（山）、水（川）など、窯業を営む条件が揃う自然豊かな九州北西部の地、肥前で磁器生産の技を生かし誕生した日本磁器。その製品は、全国に流通し、我が国の暮らしの中に磁器を浸透させるとともに、海外からも賞賛されたというものでございます。

ストーリーを構成する文化財ですが、全35件で、本県には15件ございます。ストーリーの詳細と文化財の詳細につきましては、7ページから11ページにございますが、説明は割愛させていただきます。

4ページでございます。今年度認定を受けましたので、今年度、文化庁から補助をいただきまして、先ほど同様、協議会で受けて事業を実施する予定ですが、現在、文化庁と協議会で協議を続けているところでございます。プロモーションビデオや多言語ホームページ、ガイドブックの作成、また、陶磁文化体験サービスの整備、モニターツアー等に取り組む予定としてお

ります。

続きまして、今年度、もう1件認定されました「鎮守府　横須賀・呉・佐世保・舞鶴」でございます。

関係自治体は、佐世保市、広島県の呉市、神奈川県の横須賀市、京都府の舞鶴市の4市でございまして、こちらには県は入っておりません。この4市で共同申請したものでございます。

ストーリーでございますけれども、明治期の日本は、近代国家として西洋列強に渡り合うための海防力を備えることが急務であり、天然の良港を4つ選び軍港を築きました。これらの4つの都市では、水道、鉄道などのインフラも急速に整備されまして日本の近代化を推し進めたものとなっております。

ストーリーを構成する文化財ですが、全82件で、うち本県の佐世保市にございますのが27件となっております。

こちらもストーリーの詳細と文化財の詳細は12ページから17ページにございますけれども、説明は割愛させていただきたいと思います。

平成28年度の取組予定でございますけれども、6月7日に、「旧軍港市日本遺産活用推進協議会」が設立されまして、その協議会と文化庁で協議をしながら、今、取組内容について検討を進めているところでございます。ストーリーブック、ガイドブックの作成や、フェスティバル・旧軍港四市スタンプラリーの開催等を予定していると聞いております。

以上で説明を終わります。よろしくお願いいたします。

【永橋物産ブランド推進課長】私の方から、「日本橋　長崎館」の運営状況について、ご説明いたします。

資料は18ページをお開きください。平成28年3月7日から5月31日までの86日間の状況を記載しております。来館者数は、約12万4,280人で、1日平均約1,445人、うち物産の購入者は3万679人で、1日平均357人、売上額は5,916万4,215円で、1日平均68万7,956円、客単価は1,928円となっております。

取り扱いアイテム数は、商品の入荷状況等により変動はございますが、常時約1,000アイテムを扱っております。参考として、これまでに販売数が多かった商品を記載しております。

オープン以降、テレビ、マスコミなどにも数多く取り上げていただいておりますが、4に、その主なものを記載しております。

5には、これまでのイベント状況を記載しております。オープン当初は、イベントスペースの活用も十分とは言えませんでしたけれども、現在はこのように多くのイベントが開催されておりまして、現在も今後のイベントについて調整を行っているところでございます。

今後とも、運営事業者をはじめ、市町や関係団体などと連携しながら、「日本橋　長崎館」の充実に努めてまいります。

以上で説明を終わります。

【山本(由)委員長】 ありがとうございました。

以上で説明が終わりましたので、まず、陳情審査を行います。

配付いたしております陳情書一覧表のとおり陳情書の送付を受けておりますのでご覧願います。審査対象の陳情番号は、10番と11番でございます。

陳情書について、何かご質問はありませんか。

【吉村(庄)委員】 陳情書が出ていますが、これは佐世保市長からと佐世保市議会の議長から出ている10番です。佐世保・小値賀観光圏事業の促進、こういうことについて出ております。

後で出てくると思いますけれども、政策等決定過程の透明性等との関係というところで、委員長のご了解を得て、補助金との関係がありますから。補助金を平成27年度は、これは小値賀について出してあります。多分、毎年出してあるだろうと思いますが、相手は佐世保コンベンション協会となっております。

こういう佐世保・小値賀観光圏というものを訴えていくことについては県も認知していることだろうと思いますけれども、いろんな事業を推進していることについて陳情があって、今も一定の措置が、先ほど申し上げましたようにあるんですけれども、このことについてどういう姿勢で県として今まで臨んできたのか、あるいはまた、これから対応していこうとしているのか、お尋ねいたします。

【浦観光振興課長】 佐世保・小値賀観光圏事業に関するお尋ねでございますけれども、これにつきましては国の方で観光圏の制度を設けておりまして、新たな観光圏整備法に基づきまして一体的に観光振興に取り組む区域、エリアについては､観光圏ということで選定いたしまして、それについて国においても補助制度を設けて地域の取組を支援していこうということで取り組まれているものでございます。

この佐世保・小値賀観光圏につきましては、平成25年4月に観光圏の地域の選定を受けまして、以降、地元でのさまざまな観光の地域づくりに関する取組に関しまして国の補助を一定受けながら取り組んでいるところでございます。

さらに、それに加えまして21世紀まちづくり補助金におきましても、こういった観光圏の取組につきましては、10分の2以内で県の単独補助事業ということで補助金で、いわゆる国庫の対象とならないような地域のより細かな事業については21世紀まちづくり補助金で支援していこうということで、これまで支援してきているところでございまして、これにつきましては今後の佐世保・小値賀観光圏、佐世保・小値賀エリアの今後の観光振興に向けて、県としては国の補助制度もしっかり活用しながら支援をしてまいりたい、取り組んでまいりたいと考えております。

【吉村(庄)委員】 今、最後におっしゃった21世紀まちづくり補助金、括弧書きで「観光交流まちづくり推進事業」ということで、説明がありましたように、これはこれというふうな気持ちで聞かせていただきました。例えば、平成28年4月1日には補助金を1,600万円出してあるわけです。

それで、小値賀町は、ご承知のように合併をしていない町です。合併していない中で一定の人口規模しかございませんけれども、そういう中でいろんなまちづくりイベント、音楽祭その他をずっとやっています。平成28年度でもいいし、平成27年度がいいですね、もう1年過ぎているわけですから。このほかに小値賀町がやる事業について県ないし国の補助金が出てきた経過があるのか、そういう財政支援メニューが該当するものがあってやってきたのがあるのか。ここでは先ほど言いましたように21世紀まちづくり補助金の中で、平成28年4月は1,600万円ですね、この事業メニューを使って補助金が助成されております。

最近の状況について、これ以外にあるのかないのかということを含めて状況をお知らせ願いたいと思います。

【浦観光振興課長】 小値賀町の取組に関して、今の観光圏の補助事業、それから21世紀まちづくりの補助以外では、特に観光としての補助制度はございません。国と21世紀まちづくり補助によって地元の取組を支援していきたいと考え

ております。

【吉村(庄)委員】 先ほど言いましたように、資料にありますように1,600万円が平成28年4月に助成されております。ほかのところのこともありますが、この21世紀まちづくり事業の制度は、ずっと続いていくという国の方針ですか、どういう状況にありますか。

それが続いていけば、今のようなメニューの中で継続は一定のことはできると、十分かどうかは別にしまして、できると思います。

ついでに、一問一答という形にせんでいいようにお尋ねしますが、こういう人口が少ない、合併をしていない町が独自で観光を中心にしてまちづくり事業をやるという時に、その他の手だてがあるのか、ないのか。私は、そういう手だてが、このことだけじゃなくて、産業労働部か企画振興部かは別にして、そういうところも一緒になってもう少し考えていただかないと、いずれにしても、最近は漸減みたいな形になっていますし、人口も減っているという形になっています。それから、市町合併ということを考えてみますと､この町については､今のところ、例えば佐世保市とか、新上五島町とか、平戸市とか、そういうところに住民の方から、つまり小値賀町の方から合併しようとか、こういう声は私は聞いておりません。

そうすると、そういう状態でずっと町が生活していくためには、まちづくりその他を住民の皆さんが中心になってやっているんですけれども、それに対する対応が、助成がないと、なかなかという状況が出てきますので、そこのところを聞かせてもらって、この陳情に対して答えていただくことをお願いして、終わりたいと思います。

【浦観光振興課長】 まず、21世紀まちづくり補助金の考え方、それから今後の方向性でございます。

基本的には県で観光振興計画をつくり、それを推進していく中で、市町においても積極的に同じ方向性に向かって観光まちづくりに取り組んでいただきたいということで、県の単独補助事業として、このまちづくり補助金を従来から予算計上し、措置をしてきているものでございます。

基本的に、そういった今後の観光まちづくりを進めていく上で、こういった支援というのは一定必要なものと私どもは考えております。

ただ、補助金でありまして、補助制度の中身につきましては、毎年、毎年、より実効性の高いものとなるように必要な見直しというのはこれからもやっていきたいと思っております。

それから、そういった市町に対する補助制度でございますけれども、観光サイドとしては、こういった21世紀まちづくり補助金、それから、先ほどの国の観光圏の補助事業、こういったもの以外には特にございませんけれども、離島活性化交付金を活用した事業として、小値賀町ではビジターセンターを設けたり、あるいは市町において過疎債を活用しながら、有利な起債を活用し具体的な取組を進めるとか、そういったことがございます。

そういった既存の補助制度、あるいは有利な起債を活用しながら、なおかつ、県において可能な支援を行いながら地域の観光まちづくりを進めていくことになろうと思っております。

【山本(由)委員長】 ほかに陳情に関してご質問はありませんか。

【山田(博)委員】 今回、佐世保市の方から熊本震災で来ているんですけど、今回の補正予算で2,800万円の被災地の一時受け入れ事業ということでありますが、具体的に今後のスケジュールをこの陳情に沿って答えるとなると、どのよ

うな形になっていくか説明していただけますか。

【浦観光振興課長】 まず、今回の補正予算で上げましたのは、熊本の被災者の方の一時的な受け入れということで、現在やっております旅館・ホテルでの受け入れ支援を続けていくということ。

ただ、一定、対象につきましては、熊本県から要請がある要配慮者を受け入れていこうということで2,800万円計上したものでございます。

この佐世保市からの今回の震災に伴う要望につきましては、一昨日ご説明いたしました観光旅行券の実施に伴うものでございまして、昨年、県の方でも、国の交付金を活用して、ふるさと割、ふるさと旅行券というものを発行して一定の誘客を取り組んでまいりました。

その中で、できるだけ私ども県内の周遊を図ろうということで、例えば2泊以上の旅行商品については、1泊については長崎・佐世保以外の宿泊地を入れていただくように旅行会社と調整をしながら、そういった形で県内の長崎・佐世保以外の周遊の促進を図ってきたということでございました。

今回の佐世保市の要望は、そういったところを踏まえて、今回は特に旅館・ホテルで多くのキャンセルが生じているということで、そこのキャンセルの分を失われた分を取り戻すということでやりますので、昨年取り組んだようなエリアによって条件を付すようなことは避けていただきたいというような佐世保市からの要望でございまして、それについては、私どもも一定受け止めて取り組んでいくということで考えているところでございます。

【山田(博)委員】 大まかな流れはわかったんですが、お金の支払いはどういうふうになっていくんですか。

【浦観光振興課長】旅行券の支払いということですか。

【山田(博)委員】 2,800万円というお金が出されますよね。最終的に旅館業とか何かにお金を払う形になりますね。その流れをお聞きしているんです。

【浦観光振興課長】被災者の受け入れに関しましては、旅館・ホテルの方から、一定受け入れたものにつきまして宿泊証明書、泊まられた方の自筆の確認書等を県の方に提出をいただいて、旅館・ホテルに振り込むという形になります。

旅館・ホテルの方に、受け入れに関しましての費用、一応今、1泊3食7,000円プラス税ということでお支払いをしていますので、その分は、請求に基づいて、基本的には翌月までに県の方からお支払いをするということで考えております。

【山田(博)委員】 1泊3食7,000円ですか。それで、締め切りをいついつで決めるということではなくて、請求があったら随時払うということになっているわけですね。あと、宿泊証明書というのは、例えば自筆なのか。

以前、農林関係の予算で交付金をもらって、もらっているということで印鑑を押したわけです、認め印を。コンビニエンスストアとか何かで売っている認め印で押したわけです、パソコンで打っている名前に。そしたら、後でもらっている、もらってないとなって、大変な問題になったんですね。

私は、そういったことがあるので、ちょっとお尋ねしたいのは、そこをどういうふうに証明するか。例えば、直筆で書いたといっても本当にその人が書いたかどうかわからんと。その人はどこの誰ですかと。そうすると、直筆だけで書いたので認めるということになれば、その人

が本当に書いたかどうか、具体的に信憑性をとるのはどういうことかということになってくるわけです。そこはどういった形で担保をとっているかというのは考えておりますか。

【浦観光振興課長】この受け入れ支援につきましては、現在も取り組んでおりますけれども、基本的に旅館・ホテルからの請求に際しましての書類といたしましては、まず本人確認ということで、お泊まりになる方の免許証なり保険証なり、本人の確認ができるもののコピーは必ず添付してもらうようにしております。

それに加えまして、こちらの方で宿泊確認書の様式をつくりまして、いつからいつまで、何日から何泊泊まりましたということ、それと本人の署名、それについては必ずご本人に書いていただくということで、本人さんの自筆のそれぞれの署名をしていただいたもの、その2つを添付書類ということで提出をいただいております。

本人が書いたかどうかというところの確認までは正直できませんけれども、一定本人確認をする。そして、旅館・ホテルにおいての本人の署名確認によって、県としてはそれを支出の証拠書類として、根拠資料として支出を行っているというところでございます。

【山田(博)委員】 ここは大事なところで、あくまでもこれは公金でございますよね。文書としては公文書でしょう。だから、旅館の人たちには、こういったことできちんとした書類を提出していただかないと大きな問題になるんだということの周知をしっかりやらないと、人助けをやっていたのが、詐欺まがいにしたらいかんから、そこはきちんとやらないといけない。

これが、万が一不正とか何かになったら、今後の震災対応に対して大きな影響が出てきますから、そこは決してないようにやっていただきたい。

なぜかというと、農林部の関係はそれでどうなったかというと、今まで手渡しだったんです。それが全部銀行振り込みになったんです。銀行振り込みか農協振り込みになったんです。手渡しはだめになったんです。それだけの大きな事件に発展しまして、逮捕者も出たんですから。そういったことがないように、しっかりとやっていただきたいなと思っております。

一旦終わります。

【山本(由)委員長】 ほかに陳情書について、何かご質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ほかに質問がないようですので、陳情につきましては、承っておくこととします。

次に、所管事務一般に対する質問を行うことといたします。

まず、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について質問はありませんか。

【山田(博)委員】 補助金一覧表に直接補助金とありますね。これは補助対象として市とか町はわかります。あと、協議会とかいろいろありますね。この協議会等に出す時に、公的な財団とかなんかは透明性はさらに厳しくなっているわけですね。協議会といったところの支出とか要綱等のすり合わせはどのようにやっているかということをお尋ねしたいと思います。

私は何が言いたいかというと、要するに、財団とか市とか町では、もらったお金をどのように使っているかということの監査は厳しいですけど、協議会というのは公の団体じゃないから、市とか町とか社団法人に比べたら収入支出の監査がそうでもないわけですね。それをどのようにしてきちんとした監査をやられているのか、

チェックをしているのか、お尋ねしたいと思います。出せばいいということじゃないですからね、間違いなく使われているかどうかチェックすることが大切なことですから、どのようにしているかということをお尋ねしたいと思います。

【浦観光振興課長】補助金の使途の最終的な確認のお尋ねでございます。

基本的に補助金を支出した団体に対しましては、観光振興課の職員が事業完了後に完了報告書を受け取った後に実際に現地へ行きまして、支出の書類関係全てチェックをいたしまして、事業計画、それから実績報告書に相違がないかどうかということは現地において書類をしっかり確認しながら行っているところでございますので、その点においてはしっかりとした補助金の支出についてチェックがなされていると私どもとしては認識しております。

【山田(博)委員】 観光振興課長、なぜ私が言うかというと、ある市で自転車の競技会があって刑事告発になっているわけね。使途不明金というか、使途の流れがはっきりしていないということであります。これは今捜査中ということでありますので、団体名、市というのは控えさせていただきますけれども、そういったことは観光振興課長は多分ご存じだと思います。観光振興課がやっているところはないと思うんです、企画振興部であったんです。観光振興課長もうなづいているからわかっていると思います。そういうことがないようにぜひやっていただきたい。

なぜかというと、皆さん方は地域を応援しているんだけど、補助金をやっているところの会計が杜撰で、ほかの事業に影響したらいけませんから、そこはしっかりとやっていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、スルーガイドですね。「各種ガイドのスキルアップ研修や広域に案内できるスルーガイド」とあります。このガイドは、今どれぐらい育成されて、今後どのように育成を予定されているのか、お答えいただけますか。

【浦観光振興課長】 まず、歴史観光のできるガイドの現状でございますけれども、歴史観光ガイドの団体として県内に38団体ございます。その団体に登録されているガイドの数といたしましては1,230名の登録者数となっております。

ガイドの養成につきましては、県におきましても、そういったガイドの育成研修事業に対しまして一定補助を設けておりまして、例えば、巡礼センターが行う巡礼ガイドの養成などにつきましては、巡礼センターに対しまして事業補助を行いまして、県内での現地研修等を行いながらガイドを養成しているところでございます。

特に、昨年度は巡礼センターが研修を終えたガイドに対しまして認定ガイドというものをつくりまして、年度末には約50名の認定ガイドを認定したという状況にございます。

そういう形で、ガイドにつきましては、今後は特に世界遺産をはじめ、観光客の増を見込む中で現地での周遊を行っていただくために、こういったガイドの養成につきましては、引き続き力を注いでまいりたいと思います。

【山田(博)委員】 今、県内に歴史団体が38団体ある､そこに登録しているスルーガイドは1,230名いますと。これから日本遺産とか世界遺産とか、そうすると、今後どれだけスルーガイドを養成していくかということをお答えいただきたいということです。日本遺産でどれだけのスルーガイドが必要だということは考えているでしょう。国際課長もそうでしょう、外国からお客さんが来るということを考えて、じゃ、どれだけ必要かということを考えている。世界遺産登

録推進課長も考えているでしょう、大体どれぐらい要ると。合計して、観光振興課としてどれだけの養成を考えているかということをお答えいただきたいということです。今、検討中であれば検討中でいいんですよ。文化振興課、国際課といろいろ協議しながらやっているということであれば、やっているでいいですから。別に無理して答えなくていいですから、検討中なら検討中でいいですから。それだけお答えいただきたいと思います。

【浦観光振興課長】現時点でこのガイドにつきまして、どれだけの需要で、どれだけの数が必要かということでの具体的な数値目標は設定しておりません。現状を踏まえながら、毎年、一定のガイドの養成に取り組んでいるというのが現状でございまして、委員ご指摘のような具体的な数値目標を立てての養成事業をやっているものではないというところでございます。

【山田(博)委員】 スルーガイドというのは、1日や2日で養成できるわけではないでしょう、熟練して。観光振興課長、あなたも1日や2日で課長になったわけじゃないんだから、それと一緒でしょう。スルーガイドというのは、何年後は需要が見込めるからと、こういったことで考えないといけないわけですから、そこはしっかりとしていただきたいと思っております。観光振興課長のことだから、本当は考えていたんだけれども、具体的な数字が今出ないということで、次回の委員会までに、文化観光国際部長、その検討をしていただきたいなと思っております。今、それを言える状況じゃないということで、検討中でしょうから、次の委員会に説明していただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

【前田委員】過去においても指摘したことがありますが、21世紀まちづくり推進総合補助金は、今回、説明があっているのが平成28年度の全てと見ていいですか。

【浦観光振興課長】 今回、交付決定しているものでお示ししているものが今年度の全体の計画でございます。

【前田委員】 ということは、計算してないんですけれども、この推進補助金は額として年間の総額は幾らになるんですかということと、仕組みとしては、これは各市町から申請があって査定をする形で内示額を確定するんですか、その点を教えてください。

【浦観光振興課長】今年度の予算総額としては、約1億4,000万円計上させていただいております。事業の採択につきましては、各市町、あるいは団体等からの申請に基づきまして、こちらの方で内容、金額について審査させていただきまして、あとは全体の予算の枠もありますので、その中で配分を決定しているという状況でございます。

【前田委員】そしたら前年度の予算が幾らあったのかということと、今年度と比較して、今、1億4,000万円と出ましたよね。それと、各自治体から申請があった総計の額というのは幾らぐらいですか。

【浦観光振興課長】昨年度の予算につきましては、2月、最終の予算といたしまして、ほぼ同額の1億3,500万円ほどの予算を計上させていただいております。

　要望額については、今、手元に数字がございませんので、確認してご報告いたします。

【前田委員】 言わんとしたいことは、先ほど、吉村(庄)委員の質疑の中でも出てきましたけれども、そもそもこの21世紀まちづくり推進総合補助金というのは県単独ですよね。それで、さっきの課長の答弁では、県の観光振興計画の中で同じ方向性があるものという話がありました。

そういう意味でいえば、市が計画するもので同じ方向を向かないものはないと私は思っています。

そしたら、極端な話をすれば、どんなものにでも出せるんだよなと思っていて、以前も指摘したと思うんですけれども、ソフトに対するものであったり､ハードに対するものであったり、イベントに対するものであったり、一部イベントに関しては、ずっと出し続けている。そこはもともと、市町にしても頼りにするような予算の組み方というのはいかがなものなんですかということで、各市町とも協議してくださいということをやっていたと思うんだけれども、相変らず変わらないような額です。

もう一つ、どうなのかなと思っているのは、そういった意味では、各市町が出す、申請ができるのに､そして､同じ観光の推進という中で、出ていない自治体があるじゃないですか。例えば、すみません、委員がおられて失礼ですけれども、諫早市なんて出てませんよね。今、これしか支援のメニューがない中で、1億4,000万円もあったら、幾らかでも各市とも欲しいと思うんですよ。欲しいけれども、申請していない、そして取れていない実態というのがどうなのかなと思います。市町ごとの内示額の総計にかなりばらつきがあるというのは、一定、長年やってきている中で見直しをしっかりやる時期だなという認識を持っているんですけれども、そのあたりはどうして例えば諫早市はないんですか、例示として言えば。

【浦観光振興課長】 まず、先ほどの要望額の話ですけれども、平成28年度で2億1,600万円の要望がございます。それに対して約1億4,000万円の予算を計上している状況でございます。

それから、21世紀まちづくり推進総合補助金につきましての市町の配分のお話です。先ほど申し上げました観光振興計画に基づいて、基本的には各市町において観光まちづくりの実施計画のようなものをぜひつくっていただいて、そういったところを重点的に県としては支援をしていきたいということで、この21世紀まちづくり推進総合補助金の現在の支援スキームになっております。

そういう中で、実施計画を21市町全ての団体が策定をしているわけではございませんで、そういった計画を策定されていないところについては、こういった21世紀まちづくり推進総合補助金の支援対象になっていない部分が1つございます。

それから、21世紀まちづくり推進総合補助金の内容のあり方につきまして、特にイベント補助といったものについての見直しの必要性のご指摘がございました。そういった点につきましては私どもも問題意識を持っておりまして、例えば、イベント補助につきましては、昨年は約2割、数字として見直しをさせていただきました。そして、今年はさらに前年度から約25％ほどカットさせていただいております。

ただ、それは数字上、金額としての見直しでありまして、この21世紀まちづくり推進総合補助金につきましては、地域の観光まちづくりを進めていく上で本当に効果的なものになるような、あるいは市町の取組をしっかり促していけるような実効性のあるものに見直しをしていかないといけないと思っております。

委員ご指摘のように、21世紀まちづくり推進総合補助金のあり方については、私どもも問題意識を持っておりますので、見直しについてはこれから取り組んでいきたいと思っているところでございます。

【前田委員】実施計画ができている市町は何市町あるんですか。

【浦観光振興課長】 7市町でございます。

【前田委員】県単の補助を組む中で実施計画を組んだところでの申請に対して補助をしているということであれば、実施計画が前提ということであるならば、やはり観光の実施計画をつくることは各市町にとっても望ましいことでしょうから、もう少しそこを働きかけて実施計画をつくるような助言、指導も含めてしてあげて、残ったところも実施計画をつくってもらう中で県の補助金の支援の仕組みが有効に使えるような形にしてあげるべきだと私は思います。7市の中で1億4,000万円を毎年使っているというのは、いくら実施計画のあるなしが前提とはいえ、ちょっと不公平感というか、県が一律全市町の観光振興を応援しますよという形の中では、姿としていかがなものなのかということを指摘しておきたいと思います。

ただ、実施計画をつくったところの中でも、当該市からイベントが出てきているので、当該の市から、以前、そういう発言は余りしないでくれと言われたんだけれども、やっぱり実施計画の中のイベントはあくまでもイベントなので、実施計画の中のイベントが位置づけられているからといって、それをずっと、今言った努力はわかるけれども、出し続けるというのは避けていただいて、その分をもっと違う実施計画の新たな展開に出すような形にしないと、せっかくの1億4,000万円が生きたものにならないと私は思っているので、ぜひその点は見直しをするということも含めて答弁を部長からいただきたいと思います。

【松川文化観光国際部長】継続的なイベントに対する助成につきましては、過去にもご指摘がありまして、今、観光振興課長が答弁しましたように、額的な見直しは図っております。この点につきましては、関係市町ともかなり協議をしていますが、私としても、まちづくり、残っていくものに重点化していくべきだという考えを持っておりますので、現在、この予算を直ちに切られるとイベントの継続性に非常に支障があるということで、市町からは継続の要望はございますが、ただ、方向性としましては、まちづくりの方向に重点化していくことで関係市町の理解を求めるように努めてまいりたいと思っております。

【浅田委員】 1,000万円以上の契約状況の一覧表の中にある2の平成28年度中国向けＰＲ事業委託契約についてお伺いしたいと思います。

すみません。私の不勉強かもしれないんですが、1,900万円の契約金額は随契となっておりますが、内容については、どういう経緯でこれが随契になっているのか、どのような事業の実態があるのかをまず教えていただけますか。

【大安国際課長】中国向けＰＲ事業委託契約でございます。

この事業の内容につきましては、中国における効果的な情報発信を行うことで、本県の知名度向上を図る、ひいては観光客誘致、県産品の振興を図ることを目的としております。

具体的には、中国におきまして、民間のＰＲ会社を活用いたしまして、一つは各種メディアで本県の関連情報を取り上げる取組、もう一つは、ウェブサイトやＳＮＳなどのツールを活用して情報を発信する。それから、ながさきのファンでありますとか関心のある方を集めた交流会の実施といったことで、その中にいろいろと細かく個別の事業がございますけれども、大きく3点の事業を行うこととしております。

これにつきましては中国におけるメディアの発信ということでございますので、なかなか日本とは異なるいろんな要素もございます。そうした中で中国メディアへのコンタクトでありますとかツールに関するノウハウといったところを持ち合わせた専門的業者のパートナーが欠かせないということ。

そういった観点から中国国内におきます事業実績、また、高い専門性、ノウハウを持った業者をプロポーザル方式で選定して随意契約を行っているということでございます。

【浅田委員】 共同ピーアール株式会社は、歴史もありますし、北京、上海にも会社があるということでは認識をしておりますが、これはいつからの契約をこちらと随契でやられているんですか。平成28年度と書いてあるので。

【大安国際課長】 この契約につきましては、今年度、4月28日に契約しまして、来年3月31日までの契約ということでございます。

【浅田委員】 本年度だけで、過去にはなくて、今回決めたのは、もともとプロポーザル方式でということでさっきおっしゃいましたね。確認なんですが。

【大安国際課長】 この契約については、毎年度といいますか、昨年度も実施いたしておりまして、今年度は、今年4月から来年3月末という事業期間の中で契約を行っているということでございます。

【浅田委員】 私がお伺いしたのは、この事業自体がいつから始まっていたかということと、これまでどれぐらいの契約金額でやられていたのかということも教えてください。

【大安国際課長】 この事業につきましては、平成24年度から実施いたしております。これまでの契約金額としては、昨年度は1,000万円を超えておりませんでした。今年は国の方で加速化交付金が認められたものですから、それを追加する形で契約金額が、昨年度の約2倍になっております。

【浅田委員】 それまでは、平成24年度から1,000万円以下でずっと契約していたという認識でよろしいんでしょうか。

契約する際に、どれぐらい会社との企画的なことをしっかりやられた上で、平成24年度から随契でずっとやられているのか、もっと詳しい内容と、実際どれぐらいのところで、あちらでＰＲ事業を行われているのかということが全然わからないものですから、そういう資料があればしっかりとお示しいただければと思います。

【大安国際課長】 契約金額につきましては、平成24年度が1,517万2,500円、平成25年度が1,021万4,999円、平成26年度が948万9,757円、昨年度が960万6,717円ということになっております。

事業の内容について、もう少し詳しくご説明させていただきますと、先ほど、1つ目で各種メディアに本県の関連情報を取り上げるということですけれども、具体的には、例えば、中国で行います本県のイベント関係にメディアの方を誘致する、そういったことを今年度は年に4回ほど。それから、中国メディアの方を本県に招聘しまして取材ツアーという形を今年度は1回。それから、中国におけるメディアに継続的に情報提供する、それは年間を通して。あとはプレスリリースという形であります。それから、2つ目のウェブサイト、ＳＮＳ関係の情報発信でございますが、こちらは中国における、いわゆる日本でいうツイッター「微博」というのがございます。これに週に5回、継続的に情報発信する。それとか中国版のライン「微信」、こ

ちらに週に1回、情報発信をしていくと。もう一つ、長崎のファンであるとか関心のある方を集めた交流会、こちらは「長崎ファンミーティング」ということで年に2回、その大規模なものを1回、また、富裕層に特化した交流会を1回。こういったことを今年度は予定しております。

【浅田委員】 平成24年度から結構な額が投じられていて、国際課長としては、しっかりと業績があった上での、また今年度の契約だと。まして、今回は交付金もあったということですけれども、その状況というのが私どもに余り見えていない部分と、連動性というものが、中国ではやられているかもしれないけれども、実質、どういったところにちゃんと上がったかということを詳しく、今すぐ出てこないと思いますので、しっかりとお示しいただいてもいいでしょうか。メディアもいろいろありますので、一口にメディアと言ってもわかりませんし、「微博」でどういった記事が上がっていて、それをどういうところでしっかりと県としては見てきていて、それに対しての評価があるので今回ということにつながっているのかということが、まだ不確かな気がします。

【大安国際課長】 詳しい資料については、また別途ということでございますけど、効果につきましてですが、1つ、先ほど申し上げました「微博」という中国版のツイッターに属するものがございます。そこにはフォロー側という形で、それを常に見る人の登録がございますけれども、その登録件数につきましては、平成27年4月時点で1万55人であったのが、今年の4月時点では1万3,130人ということで、この間ずっと増えてきております。

また、中国の検索サイト、日本でいう、例えば、「Ｙａｈｏｏ」とか「Ｇｏｏｇｌｅ」とか、そういった検索サイトにおいて、「長崎」ということでの検索数の1日の平均数も、平成26年が406回であったのが593回というようなことで、知名度的なものは一定向上してきているということで認識しているところでございます。

【浅田委員】 金額が金額ですし、平成24年度からずっとということですので、今後、もう少ししっかりとした資料をお示しいただければと思います。今日じゃなくても構いませんので、これまでの経過をまとめたものがあるのでしたらお示しいただきたいと思います。

【山本(由)委員長】 資料は、皆さんにお願いいたします。

ほかに質問はありませんか。

【山田(博)委員】 前田委員と浅田委員の質問に関連して、観光振興課長、前田委員が言った、ずっと継続してするのはどうかというのは、ごもっともな意見であるわけです。その一方で、各市町は事情があるから、特に、離島になると財政が大変厳しいところもあるから、そこは一定の配慮をしながら。県民の皆さんからすると、同じ事業に努力もしない中でずっとたれ流しにするというイメージを与えたらいかんから、それはある程度、文化観光国際部長、それはきちんと歯止めのかかるようにすることが必要だということはわかります、言っていることはね。しかし、財政的にどうしても厳しいところもあるから、そこは配慮しながらやっていただきたい。いいですか、観光振興課長、そういった趣旨があると。全部が全部、県内の市町が、佐世保市とか長崎市みたいに財政が裕福ではないし、人口規模からするとね、それと一緒くたにされたらたまったものじゃないという認識でしていただきたいということで、どうですか、見解を聞かせていただきたいと思います。

【浦観光振興課長】補助金のあり方につきましては、一定の、基本的に県が補助を出すわけですから、それぞれの地域において、より効果の高いものに当てられるような形での補助制度の運用が必要になってくると思います。

ご指摘のように、エリアごとの配慮といいますか､考慮すべき点は､その都度といいますか、ケースごとにいろいろ出てくると思いますので、そこは個々に判断をしていきたいと思っております。そこは先ほどのイベント補助も含めて考えていきたいと思っております。

【山田(博)委員】国際課長､浅田委員が言った、平成24年度は1,500万円、平成25年度は1,200万円、平成26年度は940万円と減って、また上がっていると。上がる理由は、今までずっと下がった理由はあったわけです。急にＶ字化している、珍しいかね、これは。今までずっと予算が削られていることはわかっています。前田委員が言われるように、効果を検証して予算を減らしていかんといかんというのはわかるんです。なんでこれはＶ字回復ですか。交付金があったから付けたんですよとか、そんな話はないんじゃないかと私は思うわけです。私は頭が悪いから、私にもわかるように説明してくれますか。

【大安国際課長】 今回、約1,900万円ということですけれども、この増加したものとして情報発信を、今回、富裕層の方々に焦点を当てて情報発信を行っていくという取組をこの中に新たに入れ込む。その部分について地方活性化交付金も財源ということで手当てがあったため、その分、金額にしますと約880万円ほどございます。そういう中で今回予算が増加したということでございます。

【山田(博)委員】 そしたら今まで富裕層にしていなかったわけですか、どっちにしていたんですか。国際課長、あなたはいつから課長になりましたか。

【大安国際課長】 本年4月からでございます。

【山田(博)委員】 そうでしょう。その前は誰でしたか、答えてください。

【古謝文化振興課長】 私でございます。

【山田(博)委員】 国際課長に答えてくださいと言っているのに、文化振興課長、じゃ、あなた答えますか。だから、あなたがそこで手を挙げたらおかしいですよ。国際課長に聞いているんですから、あなたが答えちゃいかんとよ。あなたが全部､予算を答えることになるんですから、そうすると国際課長の立場はないですよ、それを考えんといかん。ここであなたは勉強すっとぞ、よかか。ここであなたは勉強すっとぞ。ここで勉強してから、それで国に行って、よりよい長崎県にしてもらわんといかん。国際課長、お答えください。

【大安国際課長】 3月までは…。

【山田(博)委員】 失礼しました。じゃ、質問を変えます。

私は、なぜこの予算を富裕層まで変えたかということの戦術というのは、じゃ、今まで富裕層はどういったことでしていたのか。何が言いたいかというと、きちんと平成24年度からしていたというのであれば、どういった戦略とか戦術で、今まではずっとターゲットを絞らずに一般的にＰＲしていたのかとなるわけです。なぜ今回、富裕層だけするのか。最初から戦略とかずっとせずにやったのかと問われるわけです。だから、今後はそういったことのないようにきちんと戦略、戦術を持って予算の配分とかＰＲとかせんといかんということを言っているわけです。

今回、1,900万円増やしたのは、富裕層をター

ゲットにしましたというふうに言われると、じゃ、今までどういうふうにしていたのかと聞かれるわけですから。今まではずっと富裕層とかあらゆる層をターゲットにしていたと。今回は特にこういうことに力を入れてするということを言えばわかるけれども、今回、富裕層だけということになったら何しよったかということになりますから、国際課長。質問して答弁も私が全部言ったからよかけども、今後は気をつけていただきたい。

これは、予算の配分はそうだけど、入札のあり方として浅田委員が指摘されていましたけど、今までずっと1社でしておって随意契約となれば、やっぱり競争性を保たんといかんから。共同ピーアールという会社は、谷哲也さんという方は知りませんけれども、しかし、競争を高めるために他の会社も入札にどんどん参加してもらって、よりよいＰＲをせんといかんから、平成24年度も随意契約、平成25年度も随意契約とかずっと続けば、どうなっているんですかと浅田委員は指摘したいわけよ。私も、そう言われたらなるほどなと思うよ。だから、そういったことがないように、よりよい競争性を高めてやっていただきたいなと思っております。

以上で質問を終わります。

【山本(由)委員長】 ほかに「政策等決定過程の透明性等の確保などの資料」について、質問はございませんか。。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】「政策等決定過程の透明性等の確保などの資料」について、ほかに質問がないようですので、次に、所管事務一般について、ご質問はありませんか。

【西川委員】 今の浅田委員、山田(博)委員の、また、前田委員の質問に関連しますが、中国相手のＰＲ、その中で梅屋庄吉関係の事業はＰＲだけじゃなく、交流事業も含めていろいろしてきましたが、相当なお金を使っていると思います。これらを集計して、その数字を発表していただきたい。

また、費用対効果があったのか。日本から、長崎から、上海を中心に行ったけど、あちらから梅屋庄吉関係でどれくらい長崎に訪問されたのか。

また、上海以外の、例えば、香港とか、梅屋庄吉の足跡の関係、地域でのＰＲ活動はしているのか。いつまでするのか。

梅屋庄吉関係の事業について説明してください。

【古謝文化振興課長】 孫文・梅屋庄吉と長崎プロジェクトに関してのご質問と思います。

これまでの事業費でございますけれども、平成22年度以来、昨年度までの予算額を含めた合計額が3億1,600万円でございます。それに基づきます経済波及効果ですが、2月定例会の委員会でもご質問がありまして、その時に提出させていただきましたところで10億900万円の波及効果があったということで説明をさせていただいております。（発言する者あり）

算定の方法につきましては、今、細かいご説明はできませんが、産業連関表等を使いまして算定しているところでございます。10億円の計算方法につきましては、別途、資料を提出させていただきます。

これまでの3億1,600万円の分の資料についても提出させていただきます。

それによってどれだけ増えたかということでございますが、県全体への観光客という意味では、孫文・梅屋を目的にどれだけ増えたかというところでは集計はとっておりません。2年前

に開館しました孫文・梅屋庄吉ミュージアムにつきましては、開館した平成26年度は約4万7,000人の入館者、そして、昨年度は約5万6,000人の入館者ということでございます。

今後の事業につきましてですけれども、基本的には一昨年に開館しました孫文・梅屋庄吉ミュージアムにつきましては、今後も引き続き運営をしていくということです。

それ以外の部分につきましては、現在、取り組んでおりますのが、「孫文・梅屋庄吉月間」としまして11月を設定しております。その中で小学生、中学生の作文コンクール等を実施しております。その事業を継続していくということが基本スタンスになって、何か新たな大きな取組をする予定は、今のところ、ございません。

海外との交流につきましては、孫文・梅屋の交流を縁に、歴史文化博物館と湖北省にございます3つの博物館が交流協定を結んでおりまして、お互いの博物館に、お互いの土地をＰＲするようなパネルを展示しているところでございます。今も歴史文化博物館の、現在は3階にあるかと思いますけれども、湖北省の3館の博物館を説明したパネルを設置させていただいているところでございます。

この交流協定に基づきまして、学芸員相互の派遣等を行っておりまして、昨年度は湖北省から学芸員を受け入れまして、本年度は歴史文化博物館から派遣する予定になっております。

【大安国際課長】 孫文・梅屋に関連しまして国際課の事業といたしまして、「孫文・梅屋庄吉塾」というものをやっております。これは日本と中国の大学生の交流事業でございまして、今年8月に大学生を各15名程度、合計30名の方々に長崎に来ていただきまして、孫文・梅屋に関するいろんな講義でございますとか、日本の文化体験等の中で交流するという事業を行う予定でございます。

【西川委員】 観光振興課長にお尋ねしますが、香港との航空路とか、また、観光宣伝に梅屋庄吉をツールとして使っているでしょうか。香港にも博物館がありますね。観光振興等対策特別委員会で香港の旅行会社に行きましたが、大変誠意のある、積極的な会社でした。

そういう中で、もっと長崎へ訪問客を送っていただくためには、やはり長崎県は梅屋庄吉と孫文との関係で、香港の博物館にもあるような事実があるので長崎県にも来てくださいとか、そういう梅屋庄吉・孫文をツールとした観光振興策など何か考えておられますか、または航空路線の開発など。

【浦観光振興課長】香港からの誘客の拡大に向けて梅屋庄吉の活用ということでございます。

これまでも連盟を中心とした香港でのセールス活動に取り組んでおりまして、エアライン、それから旅行会社を訪問する際には、長崎のいろんな魅力を伝えてきております。自然であり、食であり。そういう中で歴史という観点から、香港にも非常にゆかりのある、つながりのある梅屋庄吉についても、情報としては発信してきております。そういったものをいろいろ組み合わせながら誘客の拡大につなげていく。逆にそういった形で長崎を訪れる人間が増えてくれば、新たなエアラインの就航の可能性が見えてくると思いますので、そういった形でこれまでもやってきておりますし、今後さらに取り組んでいきたいと思います。

【西川委員】 部長にお尋ねしますが、今年5月20日の世界的なイベントの中で部長は何を思われたでしょうか、お尋ねいたします。

【松川文化観光国際部長】 5月20日のイベント

は、今ちょっと思い起こせないんですが、申し訳ございません。

【西川委員】 5月20日は台湾総統の就任式であります。台湾総統の就任式は、孫文の大きな肖像画の前で宣誓をします。アメリカとかヨーロッパの国は聖書に手を当てたりしながら誓いますね、国民のために頑張りますと。しかし、台湾では梅屋庄吉じゃなくて梅屋庄吉のお友達の孫文の像の前で宣誓をします。また、世界三大博物館もしくは四大博物館の一つの台北の故宮博物院には正門、入ったところから孫文の像があります。

そういう中で文化観光国際部としては梅屋庄吉に関連して中国、特に上海を中心に事業を展開してまいりました。しかし、今後は台湾もいい意味で観光振興、国際交流、そして歴史文化の探求につなげて、台湾の方もちょっとは目を向けなければならないのじゃなかろうかと思いますが、どう思いますか。

【松川文化観光国際部長】 孫文・梅屋庄吉プロジェクトに関連しましては、台北にございます「国父記念館」との交流が過去にもございまして、そういった意味では、上海、杭州、また湖北省といったところとの連携については、今も留意しているところございます。

【西川委員】 東京国立博物館でしたか、台湾の故宮博物院のすばらしい、例えば、「白菜とキリギリス」の翡翠とかが展示されましたね。ああいう展示会を、故宮博物院の特別展示会をしようと思ば、私たちは、八江委員など先輩のお力をかりながら台湾との折衝をして、その展示会ができると思います、長崎県だったらね。そういうお気持ちはありませんか。

【古謝文化振興課長】故宮博物院の展示を長崎でできないかということでございますけれども、長崎歴史文化博物館は重要文化財も展示できるような施設がございますが、企画展につきましてはアイデアとして伝えていきたいと思います。指定管理制度をとっておりまして、基本的には指定管理者の自主性に任せて企画展は開催した方がいいのではないかと思っているところでございます。そういうアイデアがあったということはしっかり伝えたいと思います。

【松川文化観光国際部長】補足させていただきます。

故宮博物院にあるような至宝をもし本県が借りられるということは大変なことでございます。国立博物館もようやく、大変な努力を重ねて借り出しているという状況でございますので、もし仮にそういうことが実現できるのであれば大変な名誉につながることではないかと思います。

【西川委員】 今年度は無理と思いますよ、時間が足りませんから。しかし、来年、再来年に県がやろうと思えばできますよ。そのために私たちは世界各国の国々と平等に交流しているんですから。私はひと肌脱ぎますよ、男ですよ。どうですか。

だから、やる気があるのか、ないのか。そして、日本の中で東京だけじゃないんですよ。長崎もそういう、例えば、大英博物館から、またはボストンから、いろいろありますけれども、日本の長崎で故宮博物院の世界有数の宝物を何点か展示される企画をやりましょうよ、どうですか。あと1回返事を。

【松川文化観光国際部長】いろいろお知恵をいただければと思います。（発言する者あり）当然費用とかいろんな問題が、その辺はつぶさに調査またはご教示いただきながら、そういう機会があるのであれば、これはトライする価値が十分あるものだと思います。

【坂本(智)委員】 今、西川委員から中国と台湾のことが出ましたので、私は、韓国のことについてちょっと質問をさせていただきます。

バッジの話が出ておりましたが、バッジを付けさせていただいております。部長説明の最後に出てきましたユネスコ記憶遺産登録の推進についてということであります。このバッジにも「朝鮮通信使ユネスコ記憶遺産」と書かれているわけであります。

ここに詳しくではございませんが、「ユネスコ記憶遺産に登録がなされれば、朝鮮通信使が果たした役割を日韓両国、ひいては世界の人々に知っていただく絶好の機会である」と書かれておりますが、まさにそのとおりであります。この間、ここにも書いてありますが、韓国側の釜山文化財団、そして、日本側のＮＰＯ法人の朝鮮通信使縁地連絡協議会は、長年にわたっていろいろとご努力をなされて、やっとこの3月末に韓国で両団体の代表が揃って韓国側からユネスコ本部に申請書を送ったということであります。私も、何としても世界記憶遺産をかち取っていきたいと強く思っている者の一人であります。

現在の状況がどうなっているのか。それと、今後の県の取組といいましょうか、その辺、ちょっとお示しをいただけませんか。

【大安国際課長】現在の状況から申し上げますと、今、委員からご指摘がありましたように申請がなされたという段階でございます。今後、その申請がユネスコの事務局の方で、まず、登録小委員会の中での事前の審査が行われ、そして、その後にユネスコ事務局長の諮問委員会で意見がまとめられて、最終的にはユネスコ事務局長に上げられて決定が下される。それが来年夏になるだろうということでございます。

そういった中で県の取組でございますけれども、まずは、来年夏の登録に向けまして機運醸成を図っていくということが非常に大事なことだと考えております。今年度、先ほど委員からお話がありました縁地連の方々と一緒になって機運醸成を盛り上げていくことで、縁地連の取組に対して県も参加していくということがございます。

また、県としまして独自にできることといたしまして、いろんな形でのＰＲを行っていきたいと思っております。今、関西で長崎県のゆかりの会の総会等が行われておりますけれども、そういった中でも、関西も通信使が通っていた地域がございますので、そういった場所で、ゆかりの会の時間をおかりしてＰＲ活動を行っているところでございます。

そういった機会を見つけながら、県としてもいろんな情報発信を引き続き行っていきたいと考えているところでございます。

【坂本(智)委員】 ぜひ力強い後押しをやっていただきたいと思うわけであります。

私、1つ、皆さん方にご披露させていただきたいことがございます。残念なことであります。それはゴールデンウィークに毎年、釜山で行われております「朝鮮通信使祭り」というのがあります。私も何回となく出席をさせていただいて、パレードにも参加させていただいたこともあります。今年は、先ほど申し上げましたように、3月末に日韓両国で申請をしたということもありまして、長崎県知事と釜山の市長がステージの上で、イベントがあったわけであります。

先ほど言いましたように、長年非常に苦労してここまでもってこられた日本側の代表の縁地連の松原理事長も当然ながら来ておれらた。そしてまた、釜山文化財団で長年代表を務めてお

られた、そして、このことを世界記憶遺産に登録しようじゃないかと言って提案された姜南周元代表、この先生もお見えでございました。

私は、前日の夜に着いて、このイベントにちょっと参加して、夕方にはもう帰ってきたんですが、その時、本当に残念な思いをしました。知事があそこまで、ステージに立ってお話をされるんだったら、ぜひ松原理事長に、「ぜひ立ってください」と、ステージの前に座っておられるわけですから、「ぜひ立ってください」と、「この人の力で、この人のおかげで、今日、こういうイベントが開催されたんですよ」ということを一言なぜ言っていただけなかったかなと思って非常に残念な思いをいたして帰ってきたわけであります。

このことについてコメントを求めるものではございませんが、本当に残念な、悔しい思いをしたということだけお伝えをさせていただきます。

【八江委員】 中国、台湾、そして韓国が出ましたけど、私はアセアン関係のことでちょっと申し上げたいと思います。

一つは、一般質問でも質問させていただきましたが、シンガポールに拠点を持って長崎県のアセアン対策を考えるべきじゃないか。一つは、その中でベトナムというのが県としても急浮上しておりますし、同時に交流も盛んになっております。そして、長崎県の中にもベトナム友好協会というものを設立してありますし、私もその中の会員でもあります。ベトナム対策を進める中で、これからは人的交流などはもちろんのことですけど、文化の交流、それから経済支援といいますか、長崎県の企業の進出など、受け入れ体制というのはどうかわかりません。人的交流ぐらいが一番のものかと思います。

観光統計でも外国人観光客を見ますと、香港が約6万人、シンガポール、タイその他というのはベトナムも含めてのことだと思いますが、現在、7万5,000人ぐらいとなっております。香港よりもはるかに増えてきています。ただ、中国、台湾、韓国からすれば、雲泥の差があることは事実ですけど。

そういうことから将来的なことを考えれば、やっぱりアセアンというのは重要な拠点だと思うし、また、進めていかなければならないことだと思います。

そういう中で、ご案内のとおり、ミャンマーではスーチーさんが民主化を進めております。ミャンマーもこれからの大きな一つの拠点だということを何回となく申し上げてきておりますが、そういう意味では、もう少し海外戦略を見直すべきだということで申し上げてきております。先ほどのお話のこと等含めて、あるいはそれ以上に脱皮をしながらアセアン対策を考えていくべきじゃないかとかねがね思っておりますけど、それはブランド関係の輸出、水産、農林関係の輸出も含めて考えていく。そしてまた、それが交流につながって支援事業として形があらわれてくるんじゃないかと思いますけど、そのことについて国際課長にまずお尋ねいたします。

【大安国際課長】東南アジアについての取組のお尋ねでございます。

東南アジアは、近年、非常に目覚ましい経済成長を遂げているということ、人口規模も全体6.2億人ほどの大規模な市場ということで、重要な国際戦略上の地域ということで位置づけてやっております。

東南アジア、アセアンといった中で、現状においては、所得水準等においても状況に違いが

あるということがございます。そういった中で所得水準が高いシンガポールでありますとかタイといったところについては、消費市場という期待がされるところでございますので、観光客の誘致とか県産品の輸出といったことについて、国の特性に応じた取組を行っていくと。

所得水準の低い、今、ミャンマーのお話もございましたけれども、まだまだ低い。ただ、これから伸び代があるだろうというようなところにつきましては、まずは企業等の海外展開ということの支援に力を入れていくということとして考えております。

そういった中で、いろんな交流関係におきましても、その下支えになる部分等ございますので、各国の状況、または民間の動きでありますとか、いろんな県内の状況等を踏まえながら可能性を探っていって、その取組の幅を広げていきたいと考えております。

【八江委員】 ブランドの件は、また話しますけど、特にその中でベトナム関係は、昨年、知事もベトナムに行かれました。そういう中でベトナムが非常に我々も期待もするし、将来的には友好の都市を検討もしていただきました。できれば議会も友好都市提携をすることができればと思って議長には進言しておりますけど。

1つ、ベトナム友好協会の中で話が出てくるのは、ベトナム人の受け入れについても、いろいろな問題があります。労働者の受け入れというものを考えると、この間、事件が起きたことの新聞報道があっておりましたが、正常に受け入れができる組織を長崎県もつくっていかなければならないと。

私は、農業に関係していますから、農業関係者の受け入れ体制を、いえばきちっとした形でできないのかという相談もあったりしております。それは農業関係のみならず、水産も含めてそうでしょう。また、工業関係も、一時は池島炭鉱などに研修生も来ております。そういうことが反映されて、ベトナムから長崎大学をはじめ、県内の大学には多くの留学生が来ております。来ておる皆さん方をどのような形で、利用するというのはおかしいんですけど、皆さん方の協力をいただきながらベトナムと長崎との交流促進と若者の受け入れ体制、研修体制、そういったものができないかなという思いを持っています。そういう考えがないのかどうか、国際課長にもう一度確認したいと思います。

【大安国際課長】ベトナムとの交流の関係でございますけれども、委員の話がございましたとおり、民間レベルの交流として長崎ベトナム友好協会が古くから民間の交流についていろんな取組を行われてきているということは認識しております。

そういう民間での状況でありますとか、今お話がございました大学の関係でいきますと、ベトナムからの留学生は非常に増えております。6年前、二十数名だったのが、今年は141名に増えている状況もございます。

そういった中で、留学生の関係でいけば、長崎留学支援センターという組織がございます。そういった中で留学生に関するいろんな交流といいますか、受け入れの整備等も含めたところでの対応というのも議論してやっているところでございます。

そういうことで交流が活発になっていく中で、長崎に来ていただくベトナムの方々のよりいい環境、ベトナムだけではございませんけれども、外国の方々にとって、よりいい環境ということが少しでもできるようなことを我々としても考えていきたいと思います。

【八江委員】諫早にも工務店に関係するものの中で型枠などの研修ができる、それを受け入れながら、それに従事させるようなもの。それから、農業関係では花の従業者。今まで中国を中心にそういう方々の研修を含めた労働者の利用もあったわけですけど、最近、ベトナムというものが非常に表面化してきておりますから、それを正規にきちっとした形で受け入れ体制ができないかなと、長崎県の労働力不足ということのみならず、ベトナムとの友好交流を一つの絆にしながら、両方で経済交流も含め、そしてまた、人的交流も含めて、そういったことが必要じゃないかということをつくづく感じます。そのことを十分検討していただきたいということを要望しておきたいと思います。

ブランドについては、日本も農産物、水産物の一次産品、特にＴＰＰの問題があって国も積極的に海外への展開を図っている。そういう中で長崎県も中国、あるいは韓国を含めて、鮮魚の輸出なども盛んに行われている。我々がこの間、中国に訪問した時も、マグロの解体ショーなんかも見せていただきました。全国に波及するとすれば大きな期待もできます。同時に、長崎牛の問題が、香港、マカオ、そしてシンガポールなどにも進出している。それは長崎県の中で聞いた話もそうなんですけど、他県は、まだまだどころじゃない、それ以上の展開をしているということを聞くと、長崎県はそれでいいのかなという部分もあるんです。そういったことを感じれば、物産ブランドのやり方等については、もっともっと積極的にやるべきじゃないかと思います。それはアセアン対策を中心にやるべきだと思うんですけど、いかがですか。

【永橋物産ブランド推進課長】県産品の輸出につきましては、今、委員ご指摘のとおり、中国、韓国を中心にやってまいりました。新しい地域につきましても、農林水産を中心に新しいパイプができまして流れ始めたところでございます。

ただ、アセアンにつきましては、長崎県だけでは、やはり物を集めることができませんので、県といたしましても、九州貿易振興協議会というのがございますけれども、その協議会と連携しながら探っていきたいということで、平成27年、平成28年度は、先ほど、委員ご指摘がございましたベトナムあたりも、ＴＰＰの障壁がなくなった後に出していけるのではないかということで、今年度も商談会を構えて県内企業の皆様にも呼びかけをして市場調査をやってまいりたいと考えております。

いずれにしましても、これまで培ったノウハウとパイプを活かしながら、新しい地域にもいろんな形でアプローチをかけてまいりたいと思っております。

【八江委員】これからのことでもありますけれども、今、長崎県は他県に比べてちょっと落ちているんじゃないかという言い方もしたわけですが、「九州はひとつ」ということも話し、今の話をして、九州の経済が一体化して、そしてその中で農産物の輸出、輸入という問題も十分考えるべき時がきていると、そのように思います。

私が関係している農業の分野では数十年前からやっております。私の関係するところではミャンマーに農場を設置して20年近くたちますけど、日本が他国に対していろんな迷惑をかけたものを、そういったもので恩返しをすることに対して、地域のため、国のためになればということを含めて、長崎県のもの、あるいは日本のものが全部、輸出で繁栄するものだけを狙うものじゃなくて、やっぱり発展途上国といいま

すか、そういうところに対しても安全・安心な食料の提供を含めて、そして、そこを指導する立場からどんどん進出していって日本食を普及させる。それがひいては日本の大きな役割を果たせる。コンビニ等が盛んに、タイを含めて相当な勢いで、インドネシアもそうですけど、進出しているということも一つの大きな証拠だろうと思いますから、そういったことで長崎県の職員、業界を含めて進めていただきたいと思います。

そういったことを含めて部長にお尋ねして終わりたいと思います。

【松川文化観光国際部長】海外への県産品の輸出等につきましては、農林部、水産部、産業労働部、そしてまた私ども、各部それぞれが頑張る部分、あわせまして各部連携してやる部分、または農林におきましては九州全体で農産物を輸出しようとか、また、九経連と一緒になってやろうとか、いろんな試みがございます。

そうした中で文化観光国際部としましては、各部を束ねる立場として、昨年度はダナンの方で取り組んでおりますので、そういった取組を今後展開してまいりたいと考えております。

【山本(由)委員長】 ほかに世界遺産以外の所管事務一般について質問を予定されている方はいらっしゃいますか。

それでは、午前中の審査はこれにて終わりまして、しばらく休憩いたします。

午後は1時30分から再開いたします。

―――――――――――――――――――――――――――――

―　午前１１時５６分　休憩　―

―――――――――――――――――――――――――――――

―　午後　１時３１分　再開　―

―――――――――――――――――――――――――――――

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

午前中に引き続き、所管事務一般について質問を受けたいと思いますが、朝申し上げたとおり、世界遺産の審査もありますので時間配分についてご協力をよろしくお願いいたします。

【吉村(庄)委員】 何点かあったんですけれども、時間の関係もありますから絞ってお尋ねしたいと思います。

県亜熱帯植物園の問題です。ここに意思表示をしてあるとおり、それからまた、知事も一定の見解を本会議で述べておられますから、そういう前提でお尋ねします。

要するに、指定管理の期限が来る時期に停止をしたいと、こういうことです。後はどういうふうに展開されるのかということがあるんですけれども､そのことはともかくとして､私が軽々にいろいろ申し上げることはどうかなと思っております。ただ、こういう取り扱いの問題について、私は非常に厳しい経験を持っていますからちょっとお尋ねします。

こういうところの県の方針をここまで決めるに当たって、長崎市、あるいは地元関係者、関係者といってもいろいろありますけれども、一つは指定管理自体の問題もあるし、それから、地元の旧野母崎町といいますか、そこでの地域の自治会とか町内会、そういう組織が現地にはそれぞれあると思います。いわゆる地域住民等の直接関係の深い方、こういうところとの関係について今までこういう方針を、3月いっぱいで営業を停止したいと考えておりますとしていることについて、どういう説明をし、あるいはまた協議をしてきたのか､教えていただきたい。

【村山観光振興課企画監】亜熱帯植物園の運営方針の見直しに当たって、これまで関係者とどのようなやりとりをしてきたのか、意見交換をしてきたのかということでございます。

長崎市をはじめまして､自治会を中心として､これまで幾度となく意見交換をしてまいりました。昨年9月の総務委員会で地すべり対策の概

要、あるいはそれにかかります対策経費がおよそ31億円、最低でもかかるという方針をご報告申し上げましたけれども、その前に長崎市には、こういう形で県議会にご報告申し上げるということで、まず1回目の意見交換を実施しております。その後、長崎市とは議会が終わりましてから、9月、10月、12月、3月、4月と、それぞれの状況、段階に合わせて意見交換をしておりますし、一定の方向性を県として定める前に2月中旬に行政センターにもご説明し、また、4月中旬にも行政センターにはお話し申し上げたところでございます。

それと、自治会の方でございますけれども、行政センターにお話を一旦差し上げた後に4月上旬、4月下旬、5月下旬ということで、繰り返し、重ねてご説明申し上げて、今後の県としての方針をお伝えしてきたところでございます。

ご説明申し上げる中で、31億円の財源について、県の財政状況を考えた時に現実的ではないという一定のご理解をいただきながらも、地元自治会の皆様方にとりましては、亜熱帯植物園は地域のシンボルでございまして、五十数年、地域の中で観光施設として役割を果たしてきたということで、自治会の皆様方にとっては、前向きなコメントはまだいただいておりませんけれども、今後、野母崎地域の振興に向けて県がしっかり役割を果たすことでご理解をいただきたいということで協議を重ねていきたいと考えております。

【吉村(庄)委員】 私は、長崎県障害者福祉事業団の県立コロリー、それから、つくも苑となったことについて、岩田文化観光国際部次長はよく知っておられますが、県知事が本会議の中で一部の意見をもとにして移転せざるを得ない、移転を検討するということを先に出されたんですね、地元を抜きにして。その時は佐世保市抜きでしたけど、こういう方向性を出すに当たって、今もちょうどありましたから、全くそういうことを無視してあるというふうには思いませんけれども、一つは、地元の皆さん方は従来から地域の発展策じゃないけれども、従来から一つの核となってきた部分であると、まだほかにも幾つかあると思いますが、そういう部分の大きなものであるということの中で十分な理解がいっていないという話がございました。

だから、県が一方的に、事情はあるとはいえ、理解を得てやるということが非常に大事じゃないかと私は思っていますから、そういうふうなお尋ねの仕方をしたつもりです。

それで、長崎市は何と言っているんですか。長崎市の・・・にあって、旧野母崎町の外郭団体である振興公社ですか、そういうところがずっとやってきて、最初は長崎市が合併によって引き継ぐ形になって、長崎市も、ある意味では、指定管理者そのものではないかもしれないけれども、関係が非常に深い状況ですが、長崎市はどういうふうに言っているんですか。

【村山観光振興課企画監】長崎市はどのような反応かということのご質問でございます。

これまでの意見交換を通じまして、長崎市には対策工事の概要、あるいは対策の詳細につきましてご説明を申し上げております。

また、これまでの意見交換を通じて地域の方々のご意見でありますとか、当事者である振興公社の皆さん、あるいはあそこにはボランティアのガイドさんがおられますけれども、そういった方々のご意見を含めて、長崎市の方には、その状況についてご説明を申し上げております。

今のところ、長崎市から亜熱帯植物園の営業見直しについて具体的な要望なり意見なりというのは、今のところ、いただいておりません。今後、議会が終了しましてから、市議会でもこ

れから俎上に上がるということでお聞きしておりますので、市議会、県議会が終わりましてから、まず、今のところ、行政センターがこの植物園の窓口になっていただいているとお聞きしておりますので、行政センターと今後の協議の方向性について、具体的にどのような協議の場を持つべきなのかということから協議をスタートしたいと考えております。

【吉村(庄)委員】 私たちへの説明では、31億円ぐらい、地すべりその他の防災関係をやらないと、運営者との関係とか、そういうところでは安全確保は困難と、こういう説明を受けています。

これは園全体ということで考えていいのか、外側ということは考えないでも結構なんですけど、これはもっと綿密な調査というか、そういうものをすれば、もっと危険なところが出てくるという様相にあるんですか。それとも、安全を確保するためには工事費として31億円かかるとか、こういうことが出ていますから、それで全てなのかどうか教えていただきたい。後で私の意見を申し上げたいと思います。

【村山観光振興課企画監】この対策工事にかかります事業費についてでございますけれども、この対策工事の積算につきましては、平成25年度、平成26年度の2カ年をかけて地すべりの調査及びどういった対策工法、あるいはその対策工法に伴います概算工事費として幾らになるのかということを2カ年をかけて調査いたしました。

その結果､幾つかのパターンが示されまして、その幾つかのパターンの中で、どれが本当に県として考えるべき方向性なのかということを改めて検証するために、昨年7月に、いわゆる意見聴取会という場を設けまして、専門家の先生方を招致して現場にも入っていただきながら、その幾つかあるパターンの中で、どれが本当にふさわしい対策工事なのか、その対策工事の信憑性について再度検証した結果、それが31億円でございます。

具体的に申し上げますと、あそこの…

【吉村(庄)委員】 答弁の途中で遮って恐縮です。

そういうのはしてあると思うんですよ。まだほかに、園内でもっと綿密な調査をやれば地すべり的なところとか、安全確保しなければいけないところが残っているかどうかということについて、そんなことはないのかと聞いている。外側は調査を十分しているかどうかわかりませんが。それだけで終わるのかということを聞いております。端的に答えてください。

【村山観光振興課企画監】 大変失礼しました。

平成25年度、平成26年度の2カ年の調査というのは、植物園全体のエリアを調査しておりますので、対策工事としては、全体が含まれたものということで理解しております。

【吉村(庄)委員】 よくわかりました。

ずっと以前からそういう地質を持っておったかどうかというのはいろいろあると思いますが、昭和44年に開園しているんでしょう。開園することについていろいろ調査をして、これが適性なのかどうかとか、それはもちろん、亜熱帯植物園ですから気候の問題とか､気温の問題とか、水関係だとか、そういうことは調査してあると思うけど、地質調査をどういうふうにしてあったかということは、今となってはどうなのかちょっとわかりませんけれども、そういうものをちゃんとした上で開園していたということになっていなきゃいけなかったと思うんですね。十分であったかどうかわかりませんが。

そして、あなたたちに考えていただかないといけないのは､地元の人も言っているし､従来、頑張ってきた人が言っていると思うんですが、

県の観光政策の中のある分野として、そして、亜熱帯植物園という、特殊と言えば特殊、そういう中で一定の役割をずっと果たしてきたと私は思うんですよ。宣伝がうまくいっていたかどうかによっても、いわゆる入園者のどうのこうのという状況もいろいろあったかもしれないけど、私は佐世保ですから1回ぐらいしか行ったことがないんですけど、貴重なものと私は考えておりました。

そういう意味からいきますと、いろいろあったかもしれないけれども、もっとこのことを活かして、将来にこういう植物園を持っておって、長崎県は亜熱帯植物の研究その他も含めて、学術的なことも含めて、それから観光的なものを含めて発展させるぐらいのところを県としては持っておってもらいたかったと思います。しかし、いろいろ聞いてみると、そうでもなかったし、そういう状況の中で現実が出てきているという状況ですから。

結論だけ申し上げておきますと、長崎市もそうですけれども、地元の理解をちゃんと得てから指定管理者との関係で休園をするとかなんとかと。これは絶対理解してもらって、その時に、今だって長崎市はいろいろ言ってないと思います。なぜかというと、県がどうするかというのがないですから。県は31億円やってでも、そしてプラスがあるとしても、県営だから県がやってでも残していくんだと、ちゃんと将来に残せるようなものにしていくんだ、そういう考え方を持ってやるならばあれか。

そうじゃなくて、31億円かかるけど、半分ぐらいは長崎市の中にあるんだから、長崎市の財政負担で事業をしてもらうようになればやっていきますよと。それはどういうことか知らんけれども、そういう方針を示していないわけだから。長崎市だって、そうですか、ああですかと。自分たちで全部を引き受けてするという考え方にもなかなか進まないから、返事が来ないと思うんですね。

だから、長崎市自体はいろいろあるにしても、基本的にいうならば、地元の皆さん方の理解は十分得てからやること。

それから、ここにも書いてありますけど、もし休園し、なくすということがあるとすれば、最後のところはまだあなたたちが結論を出しているということでもなく、休園までしか出していないから私が言うのは僭越だと思うけど、もしそういう状況になるしても、あそこの地域の・・・を含めた活性化という問題をどう考えていくのか。そのままなくしてほったらかしていくのか、ほったらかしにはせんと思うけれども、あなたたちも書いているから、「地域の活性化対策については、長崎市をはじめ地元関係者の皆様の意見を十分伺いながら、地元長崎市での取組をしっかりと後押ししてまいりたい」と、こういうふうに書いているから、そんなことはしないと思うけれども、私が知っている県立コロリーの跡地の問題について言えば、関係団体との問題を含めて、もう話を決めて、方針を決めて、予算をとっても3～4年かかって、まだですよ。こういう状態で地域の人たちは本当に問題が残っていると、県知事に対して不信感だって出てきているんです。だから、そういう状態にならないようにしていただきたいと、私はこういうふうに思います。

やっぱりあの地域をどうするかということについて、長崎市も考えてもらわなければいかんけれども、県だって亜熱帯植物園を持っていたと、あるいは持っていると、こういうことから今まで運営してきた、役に立たせてきた、持っていた意義があったと、こういうことであるならば、そのことをきちっと認識した上で対応し

ていただかないと、ある意味では過疎地的な要素がある状況の中で、地域が一体どういうふうに今からなるか、こういうところに非常に問題のある形になったらいけない、こういうふうに私は思います。

これだけ言って、議案外の所管事項に対する質疑は終わります。

【川崎委員】 今、亜熱帯植物園の話が出ましたので、私も関連して聞かせていただきますが、まず、コストですね。市の支援もさることながら、補助についても検討したということは報告いただいていますが、いま一度、国に対する支援といったものがなかったのか、整理して説明いただきたいと思います。

【村山観光振興課企画監】地すべり対策を実施するに当たって補助事業の採択等についてどのような取組、検討を行ったのかというご質問でございます。

地すべり対策に要する財源確保の検討に当たりましては、あらゆる対策、財源確保の対策がないかということで関係各課と協議を進めてまいりました。具体的な検討は、砂防課、港湾課、森林整備課、農村整備課の関係課に寄っていただきまして、それぞれの管轄する省庁とも具体的な協議を行っていただいたところでございます。

地すべり対策工事を補助事業として実施する場合でございますけれども、地すべり等防止法というのがございまして、その規定の中で国が指定する地すべり防止区域の指定を受けることが一つの前提となってまいります。これとあわせて公共事業で実施する場合については、新規事業の、いわゆる費用対効果、Ｂ／Ｃを満たすという要件がかかってまいります。

しかしながら、植物園一帯の地域には、もともと人家でありますとか農家が含まれないということもありまして、そもそも地すべり防止区域の指定が難しいことに加えまして、仮に公共事業として実施する場合のＢ／Ｃ、費用対効果が著しく1を下回るということから、関係先のいずれの省庁との協議におきましても、補助事業としての採択の要件は満たせないという結果を受けて、国庫事業としての実施については極めて困難という判断をしたものでございます。

あわせまして、仮に単独事業として実施する場合につきましては、起債事業として自然災害防止事業債という起債を活用して実施することがございますけれども、その場合についても31億円の起債事業ということは、関係各課の事業量と比べましても非常にボリュームが高いということで、単独事業とする場合の実施についても、財源確保上、非常に厳しいというふうな判断をしたところでございます。

【川崎委員】わかりました。国の支援も厳しい、単独でもそういうご判断だということ、それはそれで受け止めますが。

この対策工事費を算定するに当たって図面を頂戴しておりますが、大変素人なものですから、何がどの程度なのか、正直わかりません。一部の部分でも残した上で運営が継続できないのかという声があるのも事実でございますが、この図面で影響がないと思われるようなところについても、いずれ被害が及ぶといった認識でよろしいんでしょうか。

【村山観光振興課企画監】地すべりの範囲でございますけれども、これまでにご説明してきておりますとおり、現在、地すべりが進行しておりますのは、植物園から入るところの駐車場を中心とした駐車場の下方部分でございます。海に向かってかなり大規模な地すべりが発生して

いるということです。

現在は、入園者が立ち入る範囲について、その中段部分がちょうど入園者が立ち入る部分の子ども冒険広場というエリアに隣接しておりまして、既にそこのエリアに影響が出てきているという状況でございます。

そのほか、今のところ、対策工事の調査をした段階では、入園者が立ち入る範囲については、安定しているということで、危険性がないということで、現在、営業を継続しておりますけれども、今の営業継続につきましては、本来、とるべき対策工事をしないままでの営業でございまして、いわゆる昨年度の意見聴取会におきましても、今後、長期に園を継続する場合におきましては、しっかりした対策工事とあわせて、今、24時間の監視体制をとっておりますけれども、そういったハード、ソフト両面での体制を整えた上で継続する必要があるというご指摘を受けております。

そういった意味から、今の段階では入園者が立ち入る範囲については、さほど大きな影響は出てきておりませんけれども、今後も園の継続、あるいは将来的な入園者の安全確保を考えた時に、今の段階での営業の見直しというものを県としては判断させていただいたということでございます。

【川崎委員】 説明ありがとうございました。やはり単純な閉園ということだとなかなか受け入れがたいというのが地元の方のお声かと思いますし、これまで長く運営をしてきた意味としては、この地域に生息する植物というのは非常に特徴的であり、それが亜熱帯という言葉の一言に象徴されるんでしょうが、こういった積み重ねの知識、研究といったものをあっさりなくしてしまうということは非常にもったいない、そういう気持ちでいっぱいであります。

そういったところを幾分かでも、一部でも残しつつ、もしくは必要な部分はどこかに移設をする、そういった観点で地域振興も継続して図っていくべきかと思いますが、いかがでしょうか。

【村山観光振興課企画監】植物園に生息する貴重な植物の移設についてのご質問でございます。

現在、亜熱帯植物園には約1,200種類、4万5,000本の亜熱帯植物を保有しております。その中には日本最古の洋ランでありますとか、国内最大級のサボテン等も含まれておりまして、稀少あるいは貴重な植物が多数含まれております。

こうした植物の具体的な処分の方針につきましては、今後具体的に検討をしていくということになりますけれども、まずもって有識者と相談しながら、その貴重あるいは稀少な植物がどれなのかということでリストアップをしたいと考えております。このリストアップ基準を定めた上で、その貴重な植物について、本来、移植が可能なのかどうか。鉢物であれば移設は可能かと思いますけれども、露地に生息しているような植物については、移植がそもそも可能かどうかの見極めもしてまいりたいと思っております。その上で、いわゆる適切な受け入れ団体を選定しまして、その受け入れ団体への移譲について、今後具体的に作業を進めたいと思っております。地域内での植物の保全についても、地域の方々、あるいはボランティアの皆様からお声をいただいております。

今後、長崎市と地域振興の協議をしていく中で、そういった振興策について具体的に俎上に上がってくれば、そういったことも含めて検討することは可能かと考えております。

【川崎委員】 その地域振興策ですが、この資料

を拝見すると、地元長崎市が考える振興策に後押しというような表現と認識しておりますが、主体的な取組ということは感じられないですね。長崎市はどう考えるか、今、軍艦島もあるし、長崎の南の方が少し注目を浴びつつある中において、流れとして、面としてお客様を広域に引っ張っていくという非常に大きなポイントだったと思うんですが、そういった役割もあった中において、今回、こういうような方向になりつつあるということから考えると、県も均衡ある発展という観点からすると、そこでぷつっと大きな要因が消えてしまうわけですから、主体的に取り組むべきことかなと思っております。「後押し」とかというやわな表現ではなく、もっともっと主体的に取り組む姿勢をぜひ示してほしいと思いますが、いかがでしょうか。

【松川文化観光国際部長】 現在、長崎市におきましては、野母崎地域の振興策の検討にすでに入っております。川崎委員から、県がもっと前に出てはどうかというご意見でございますが、これは単体の自治体の中のことでございますので、これが複数の自治体にまたがることであれば県がその調整または音頭をとっていくということもありますが、まずもって、長崎市、また、地元の地域の方々の考えを尊重しなければいけないということです。既に、このワークショップが5回ほど開催されておりますが、地元のご要望も、県としてこれに入ってほしいという要請がございますので、そこに入った中でいろんなご意見を聞きながら、県としての意見なりを今後出していきたいと思っております。まずは地元の意見をしっかりと受け止めてまいりたいと思っております。

【川崎委員】 確かにそうですね。地元の意見ということであれば、絶対求められると思いますよ。特に、こういった地域に特徴がある植物、こういったものを維持管理していくということは、市レベルではなかなか難しい話じゃないかと思いますので、ぜひ県としても主体的に取り組んでいただきたいなと、これは要望させていただきます。また次の機会でも議論をさせていただければと思います。

次の質問ですが、観光振興のことでございますが、今年度、いわゆる富裕層の取り込みということを知事もテーマに掲げてスタートされていると思います。事業名でいえば欧米富裕層誘客対策という取組だったと承知しておりますが、現在の取組状況についてお尋ねいたします。

【浦観光振興課長】欧米からの富裕層の取り込みでございますけれども、今年度、観光振興計画の中でも、量のみならず、長崎の観光の質を高めていくという中で、富裕層の誘客に向けた取組を1つ大きな方針として掲げております。

その中で欧米からの取り込みでございますけれども、アプローチの仕方といたしましては、現地での旅行博、あるいは観光博覧会といったものに出展をしながら、しっかり長崎の情報を発信していくということが1つございます。

それから、地元の旅行社、特に富裕層の方々の旅行形態というのは、決められたツアーというよりは、むしろ富裕層の方からのリクエスト、あるいは旅行会社にお任せするようなオーダーメイド、テーラーメイドのツアーというのがございますので、そういったものを専門に扱うような旅行会社に対して長崎の魅力をしっかりお伝えしていくという旅行会社に対するアプローチ、それから、現地のメディアで取り上げていただく、そういうアプローチの仕方をやりながら長崎の情報を発信し、取り組んでおります。

今、具体的に、例えば、現地の博覧会、観光

展などへの出展に関しましては、県単独のみならず､九州観光機構などと一体となって､まず、九州を売り込む中で長崎をしっかり取り上げていただく、そういうアプローチの仕方を考えておりまして、具体的に九州観光機構が今年度予定しておりますヨーロッパの旅行博といったところに長崎県も参加をしていくという形で今やっているところでございます。

また、これまでも一部出展をしていく中で、現地の旅行者、あるいはメディアとのつながりもできてきておりますので、そういったところへの情報発信に向けて現在準備を進めている状況でございます。

【川崎委員】早く結果が出るように取り組んでいただきたいと思います。せっかくの取組がスタートしましたが、震災ということもあって出ばなをちょっとくじかれたところもあろうかと思いますが、これは長崎県としても非常に将来性があることかと思いますので、しっかりと訴求していただきたいと思います。

テーマは変わりますが、民泊のことについてお尋ねですが、都市部ではさまざまな問題が上がってきて､いろんな形で招致しているものの、長崎県における民泊ということに対する県の認識、そして、メリット、デメリットについて一括してお答えいただきたいと思います。

【浦観光振興課長】 民泊につきましては､国の方でも、今、制度について一定議論がされているところでございますけれども、一般的にメリットといたしましては、宿泊施設、現在、インバウンドを含め、観光客が非常に増えてきている中で、一部の地域によっては宿泊施設の不足が言われています。そういった宿泊施設不足の解消につながるのではないかという点、あるいはさまざまな旅行客の宿泊ニーズに対応できる形態として活用できるのではないかというところ、もう一つは、空き家の活用についても、一定促進が図られるのではないか、そういったメリットがあるものと思っております。

一方でデメリットといたしましては、民間の住宅等を活用するということで、騒音の問題であったり、ごみの問題であったりとか、近隣住民とのトラブルが起こりやすいということ、あるいはテロ等の治安上の問題から、テロ等にそういった施設を悪用されるのではないかというデメリット、あるいは既存のホテル・旅館との競合問題、あるいは規制のバランスの問題、そういったデメリットがあると思います。

そういったことをメリット、デメリットとして私どもは認識しているところでございます。

そういう中で、国の方で、今、民間の住宅を使った宿泊の提供については、一定の要件のもとに、既存の旅館・ホテルの旅館業法とは別の法律で対応について整備が検討されているところでございますので、私どもとしては、まずはそういった国の動向をしっかり見極めながら今後の対応について検討していきたいと考えております。

【川崎委員】 宿泊が不足するぐらい、お客様に来ていただくということは非常にありがたい話ですが、一方で民泊が普及するということは既存の施設と対峙するものであるので、バランスが非常に難しいと思います。国の動向を見るということであれば、これもまたしかるべき時にもう一回確認させていただきたいと思います。

ＤＭＯについてお尋ねしますが、これも打ち出しがあって推進されていると思いますが、この動きはどうでしょうか。

【浦観光振興課長】ＤＭＯにつきましては、国におきましても、今後、観光を産業としてしっ

かり確立していくということで、地方においても観光産業全体を底上げしていく、高度化していくという中で、このＤＭＯという考え方、仕組みの導入を国においても進められているという状況でございます。

本県の場合も、今年度、当初予算でＤＭＯの取組に関しまして、地域の取組に関して補助制度を設けたところであります。ＤＭＯを立ち上げるに当たって、国への登録をするに当たって、さまざまな調査研究、あるいは人の配置等が出てきますので、そういったものに対する補助制度を、支援制度を設けているところでございます。

現在、長崎市におきましては、既に別途国のモデル的なショーケースに選定されているところでございます。これについてはＤＭＯが必須条件となっておりますので、長崎市については、既に登録の申請をして登録されているところでございます。

そのほかの動きといたしましては、島原半島が一つになって取り組もうという動きでありますとか、佐世保・小値賀観光圏におきましても、ＤＭＯについて研究する、あるいはほかのエリア、平戸等のエリアでも研究されるという状況でございます。

県におきましても、こういったところの研究の場、検討の場には積極的に参画しながら、ＤＭＯの取組を地域でしっかり、要は、地域で観光によって稼ぐ力を引き出していくということが大きな目的になってきますので、そういった取組に関しては、県としてもしっかり参画しながらご意見申し上げていきたい、促進していきたいと考えております。

【川崎委員】 組織例をを早く・・して早く取り組んだ方が長崎にとってはいいわけで、この辺、しっかりと県も後押しをしながら進めていただきたいなと思います。

市とか町、観光協会ができなかったことを、このＤＭＯでということですので、決して延長線上にということにならないように、先ほど、「稼げる」という言葉がありましたが、まさしくそういった観点が非常に大事かと思いますので、ＤＭＯをぜひしっかりと組成していただきたいと思います。

最後にお尋ねします。オバマ大統領の広島訪問のことについて、部長からも説明資料の中で説明がありましたので、県の一定の考え方は承知をしておりますが、いま一度、県の受け止めと、そして、各国指導者に被爆地訪問を推進するということは、核兵器廃絶に向けての取組にとって非常に大事なことかと思います。

まずは県の受け止め、そして、今申し上げます被爆地訪問の推進について、部長からご答弁いただければと思います。

【松川文化観光国際部長】 県におきましては、各国の要人が本県を訪問される折を捉えまして、または知事が赴かれた折に、各国の要人に対しては被爆地である長崎を訪問いただき、被爆の実相に触れていただき、原爆の悲惨さ、そして、核兵器廃絶についてのご理解をいただくようにという要請をしてまいっております。最近ではＣＴＢＴＯのゼルボ事務局長が来られました時もそういう要請をしております。

今後とも、県としましてあらゆる機会を通じて核兵器廃絶と被爆地訪問を訴えてまいりたいと考えております。

【山田(博)委員】 それでは、幾つか議案外の質問をさせていただきたいと思います。

最初に、「昨年12月25日に公布・施行された『長崎県産酒による乾杯の推進に関する条例』」

とあります。私も地元に帰ったら地元の「メモリード」さんのワインとか、五島列島酒造の焼酎とか、私はお酒は飲めませんけど、やっぱり県産酒を推進しようということでやっております。

今、大体半年ぐらいたったわけでございますが、どのような状況になっているかということをお尋ねしたいと思います。多分、そういった質問をされるだろうということで物産ブランド推進課長は待っていただろうと、待っていたという顔をしておりますけど、適切なお答えをいただきたいと思います。

【永橋物産ブランド推進課長】長崎県産酒による乾杯の推進に関する条例につきましては、委員ご説明のとおり、12月25日に全会一致で制定していただきました。これは県産酒を通じまして地域振興につなげるという趣旨のもと制定いただきまして、我々も公布についての義務を負っておりますので、これについて取り組んでおります。

いろんな団体につきましては、県の方から文書でお願いとか、いろんな場面に応じて、いろんな広報活動を行っております。この間、テレビＣＭ、ラジオ放送、新聞等でいろんな広告などを行っております。

いずれにしましても、まず、県産酒で乾杯していただくことが一番でございますので、今までの広報活動に加えまして、今後につきましては、お酒を扱っていただいている飲食店、ホテル・旅館、そういったところにお酒を納める小売店舗、小売業者等にもいろんなご協力をしていただきたいと考えており、まずは、県産酒で乾杯しましょうという短冊みたいなものをつくりまして、これを各店舗に貼っていただきたい。これをいろんな形で普及して県民の皆様にこの乾杯条例を今から伝えて、そして、県産酒での乾杯の場面を多くしていきたいと考えております。

【山田(博)委員】 今から推進するといったって、もう条例は施行されているんですから、12月25日からされているわけでしょう。

質問の仕方が悪かったんでしょうね。地域のいろんな行事がありますね、忘年会とか新年会とか。大体どれぐらいの割合で使っているかというのはアンケートなりで実態調査をやられているか、やられていないか。やられているんだったらお答えいただきたいと思います。やっていなかったら今後取り組んでいただきたいと思います。

【永橋物産ブランド推進課長】アンケートにつきましては、実施しておりません。ただ、ホテル・旅館とかに聞き込みを行いまして、商工会等のいろんな団体につきましては、今、ほとんどが県産酒で乾杯を推進していただいております。ただ、個人様でやる時には、なかなかそこまで浸透していないよということがございましたので、先ほどのような県民の方々まで通じるような普及啓発活動を今から行ってまいりたいと考えているところでございます。

【山田(博)委員】 そういうふうにぜひやっていただきたいと思います。県産酒で飲酒運転がないように、飲んでも飲まれるなということで、ぜひそういったことでしっかりやっていただきたいと思います。

続きまして、宝石さんごです。「守れ五島沖のさんご」ということで、平成27年9月1日に富江町観光協会を中心にした記事が長崎新聞で大きく報道されました。このさんごの生育状況、国の調査に要望しているわけですけれども、さんごといったら、やはり文化観光国際部ですね。

（発言する者あり）私はまだ何も質問していないのに答えるということはどういうことですか。私が何を言っているかわかっているんですか。

私が言っているのは、今、さんごの生育状態とか、さんごの産業をどのように文化観光国際部として捉えているかということをお尋ねしたいと思います。

【永橋物産ブランド推進課長】さんごにつきましては、五島の特産品でございまして、このＰＲにつきましては、我々も物産振興協会などと一緒になって取り組んでおりますが、すみません、ただいまの質問の産業の振興につきましては、十分把握できておりませんので、ご答弁いたしかねます。申し訳ございません。

【山田(博)委員】 えっ、おかしかね。ここにいらっしゃる松川部長は、課長時代は五島まで来てさんごの振興に頑張っていたよ。あなたが課長になったら衰えたのかね。おかしかね、これは。どうなっていますか。

【松川文化観光国際部長】私は、物産本部の副本部長としまして富江にも赴いて、そういう活動をしてまいりました。何年前か、記憶が不確かですが､伝統的工芸品の事業でございますが、さんごは県単独の伝統的工芸品として指定しておりますが、事務自体は産業労働部に移管しております。それで、今、物産ブランド推進課長はそのような答弁になったものとご理解いただければと思います。

【山田(博)委員】 べっ甲は産業労働部と聞いたことがあるけど、さんごはいつの間に産業労働部に移したわけですか、誰がそんな承認したんですか、お答えください。

【松川文化観光国際部長】 これは､国の伝統的工芸品としましては、本県は波佐見焼と三川内焼がございます。この業務と県単の伝統的工芸品の指定は一体的に業務を推進しておりまして、これを産業労働部に移管した折にあわせて、べっ甲も宝石さんごも県の伝統的工芸品、若田硯も入っていますが、それも一体として産業労働部に移管したということでございます。これは県の組織改正の中でそういう形にしました。いわゆる県の考え方としましては、商品開発系をそれぞれ農林部､水産部､産業労働部､そして、そのＰＲとか横軸を刺して横断的に束ねていくことを物産ブランド推進課にするという一定の整理をしたわけでございます。

【山田(博)委員】 そしたら、さんごのＰＲをどのように考えているかということをお答えいただけますか。

【永橋物産ブランド推進課長】さんごのＰＲにつきましては、伝統的工芸品も含めまして、三川内焼、波佐見焼、べっ甲も含めて一緒に我々がやっていく。産地の育成であるとか、産業振興については、産業労働部でやっていただいております。そのＰＲについては、伝統的工芸品だけではなくて、農産加工品、水産加工品、鮮魚、農産物を含めて我々の方で各部と連携を取りながらＰＲしていくということになっております。

【山田(博)委員】 ですから、あなたみたいな頭のいい人がそんなに言ってもわからんから、私がわかるように。じゃ、さんごのＰＲはどんなにしているんですかということについてお答えください。こういうポスターをつくってさんごのＰＲをしてますよとか、どこどこに行ってＰＲ活動をしましたということを教えていただけますか。

【永橋物産ブランド推進課長】さんごにつきましては、ほかの県産品とあわせまして、国内、海外に出すようないろんなパンフレットにも、

さんごは長崎県の特産品ですよということでカタログにも載せた上で一緒にＰＲをさせていただいております。

【山田(博)委員】 そんなね、その他大勢の一部ということではわからんから、物産ブランド推進課長、後で個別に教えていただけますか。

続きまして、五島の奈留島に双子水晶というのがあります。これも、あんまり言いたくないけど、長崎新聞に書いているわけです、デイサイト溶岩とか、奈留で日本式双子水晶とか、茂木植物化石とか、こういった各地域に埋もれた遺産をどんどんＰＲせんといかんと思うんですよ。これは文化振興課になるのか。文化振興課長、あなたは五島に何回来ましたか、まず答えてもらいましょうかね。五島の福江島に、あなたは長崎県に赴任してから何回来たことがありますか。

【古謝文化振興課長】正確には数えておりませんが、10回は行っていると思います。

【山田(博)委員】 10回来てくれたんですか、そうですか。そしたら、この双子水晶というのはご存じでしたか、お答えください。

【古謝文化振興課長】2年前に奈留島に赴かせていただきまして、その時に双子水晶のお話をお伺いしたことがございます。

【山田(博)委員】 2年前に行ったわけね。文化振興課長は2年前に行って、双子水晶はすばらしい、隠れた長崎県の資産だと思いませんでしたか。世界遺産に並ぶすばらしい資産だと思いませんでしたか、お答えください。

【古謝文化振興課長】おもしろいものだなと思いました。ただ、天然記念物でございまして、なかなかお土産等にも活用できない、整備もまだされていないとお伺いしましたので、地元がどのように整備するか、なかなか難しいのかなという感想を抱きました。

【山田(博)委員】 文化振興課長、2年前に行ってそう思って、長崎県に来て2年たって長崎県の実情もわかって、あなたもそれだけの役職について偉くなったわけですね､だんだんね｡今、2年たって、文化振興課長という立場、前は国際課長だったでしょう。今、文化振興の所管になったわけでしょう。そうしますと、これをＰＲしていただくようなポジションになってきているわけでございますから、さんごと一緒に、ぜひこういった地域の埋もれた、隠れた資産をどんどんＰＲしてやっていただきたいと思います。それはいかがですか。

文化観光国際部長、世界遺産もさることながら、こういったものもあるんですよ。ぜひ発掘してやっていただきたいと思いますが、いかがですか。部長なり課長なりお答えいただきたいと思います。

【古謝文化振興課長】地域の埋もれた資産をＰＲすることは非常に大事なことだと思います。私も県外から来て、まだまだいろんな資産があるなと感じております。

ただ、それを県が個別に県下全体の資産としてＰＲできるかというと、それはなかな難しいものがあると思いますので、まずはそれぞれの地域の資源をしっかり把握している市町で、どういったものをＰＲするかということを主体的に考えていただいて、県はそれをサポートしていくという立場になろうかと思っております。

【山田(博)委員】 ここは常任委員会でありますけれども、特別委員会でも私はこういう話をしているわけです。1度ならず2度言って、3度、4度言わんとご理解いただけないのか。

こういった話を、私は思いますけど、部長はじめ、皆さんは大変優秀な方々だから、私が1

回、2回言えば大体わかると思います。私は、これは3回目じゃないかな。3回目ぐらいではわかってくれるんじゃないかと、私の五島弁が、言葉が通じないのか、多分わかっていただけると思うんですよ。部長、隠れた資産をぜひ活用していただきたいと思いますが、もう一度、部を代表して、この隠れた資産についての取組姿勢を明確に答弁していただきたいと思います。

【松川文化観光国際部長】それぞれ県内各地域に隠れた資産があるということで、一つの事例として、この双子水晶があると思います。

私どもとしても、そういった資産がどういう範囲に存在し、また、それがどのように活用できるかということを地元市町の意見とか、また、私どもも現地に行って見てみる、そういうことをしっかりやらせていただきたいと思います。

【山田(博)委員】 それと、今日午前中、坂本(智)委員から通信使の日本遺産の件で話がありました。地域によっては、行政のみならず、地域の方が頑張っています。そういった方々に光が当たるように、いろんなことを頑張っている人にスポットが当たるようにしていかなと、それをするためにいろいろやっているわけじゃないけれども、やっぱりそれだけの敬意を評するような形をとらないといけないと思うんです。

例えば、いいですか、五島に五輪教会がありますね。あれは本当は解体する予定だったんですよ。それを坂谷さん夫婦が、これはということで市とものすごく掛け合ったおかげで残ったんです。こういったことがあったんですよ。その時は脚光を浴びたけど、そのうちに忘れられて、挙げ句の果て、旦那さんは別件で逮捕されたんですね、かわいそうに。不遇の状況になったんです、地域のために頑張っていたらね。どういったことで逮捕されたかは別としてですよ。

そういったこともありますから、地域で頑張っている人たちにもスポットが当たるような対応をしないといけないと思うんですよ。

これに関して見解を、坂本(智)委員が午前中言ったことはごもっともですよ。私たちも政治家としてそういった地域で頑張っている人に光を当てて、また二代目、三代目としてそういったことで頑張っていただくような方をつくっていかないといけないわけですから、そういった取組が必要だと痛感しましたので、今後はそのようにやっていただきたいと思いますが、見解はいかがですか。それは部長から各課に指示していかないと、なかなか伝わっていかないと思いますから、ぜひですね。

例えば、昨日、イオン九州及びマックスバリュー寄付金贈呈がありましたね。最初の橋渡しは誰がしたかということは、5年、6年したらすぐ忘れるんですからね。世の中、こんなものだと思いますけど。

ぜひそういったことでしっかりと対応していただきたいと思います。部長、何かありましたら見解を聞かせていただけますか。

【松川文化観光国際部長】 先ほど、地域資源の中には、当然、ハードもあればソフトもあると。また、歴史的資源もあります。そういった中でそれを活かすということは、それぞれの地域の方々の活動なりが大変重要になるかと思います。そういった意味では、午前中、坂本(智)委員がおっしゃった地域の一生懸命頑張っている方に光を当てるということは大変重要だと私も思います。そういうことについて足らざる分はこれから改めてまいりたいと思っております。

【山田(博)委員】 最後に、ユネスコ記憶遺産登録の推進ということでありましたが、今後、記憶遺産の状況、大まかなスケジュールを教えて

いただけますか。目標がどのようになっているのか。

【大安国際課長】ユネスコ記憶遺産の今後の流れでございます。

3月に登録申請が行われて、今後、まずはユネスコの登録小委員会というところで、この案件、申請された内容についての事前の審査が行われます。ここの事前の申請の段階で、もし仮に修正すべき点等があれば、そのあたりがフィードバックされることになっています。

その後、登録小委員会の意見を、今度は国際諮問委員会、これはユネスコ事務局長の諮問委員会になりますけれども、こちらへそれが提出されるということになっております。そうしまして、国際諮問委員会では、登録小委員会からの意見を踏まえて申請内容を検討されるということでございまして、国際諮問委員会の決定をユネスコ事務局長へ提出する。それを受けまして最終的にはユネスコ事務局長が最終の決定をされるということになっておりまして、その最終の決定の時期が平成29年、来年の夏頃ということでお伺いしているところでございます。

【山田(博)委員】 そうしますと、来年夏の登録に向けて頑張っていると。

それで、国際課長、世界遺産もさることながら、これは離島にとって大きな、地域の人は頑張っているわけですね。このＰＲをもうちょっと、たしか田川市の炭鉱でしたか、記憶遺産になって注目を浴びましたけれども、そういった事例を踏まえて、どれだけ経済波及効果があるかということをＰＲしながら、この機運をぜひ、国際課長に就任してまだ慣れない点があるかもしれませんけれども、登録に向けて頑張っていただきたいと思います。

【坂本(智)委員】 私は、日本遺産について若干お尋ねをさせていただきます。

昨年は、先ほども説明がございましたが、まさに、この4月に国境離島新法なるものが成立いたしました。昨年、それぞれ、壱岐、対馬、五島がそのまま、「国境の島『壱岐・対馬・五島』～古代からの架け橋～」ということで、日本遺産に登録されたわけであります。引き続き、今年度も「日本磁器のふるさと　肥前～百花繚乱のやきもの散歩～」ということで、本県の市、町が入ったところでの日本遺産登録がなされたということで、はじめてこの資料を見せていただいた時、驚いたところでございまして、関係の皆様方に深く敬意を表したいと、感謝を申し上げます。

いろいろ書いてあります。先ほどの課長の補足説明に、平成28年度、新年度は「日本磁器のふるさと　肥前　～百花繚乱のやきもの散歩～」については、予算が決まっていないのか、ただ、プロモーションビデオ、あるいは多言語ホームページやガイドブックの作成等が記載されております。

私が1つ心配するのは、やきものということになると、やはり佐賀県というふうに思うわけであります。なぜかならば、数年来ずっとこの委員会で、あるいは昨年は本会議でも一般質問の中で取り上げさせていただきました。やきものといえば九州では佐賀、人間国宝が3名いらっしゃる、あるいは窯が人間国宝という指定を受けておられる。そういったこともあって、佐賀県主導になりはしないかという危惧を持っているわけですね。

ご案内のとおり、5月のゴールデンウィークには有田がお祭りをいたします。波佐見も一緒にやっておりますし、三川内もやる。有田には国内外から100万人という方がいらっしゃって

おります。私は、波佐見、三川内にその半分でもいいから、50万人のお客様に来ていただくべく方策を考えたいなと私は常々思っていて、観光振興にもつながる、もちろん、物産ブランドも上がるというようなこと等、そして、文化の振興にもつながるわけでありまして、これが所管が教育委員会だものですからね。

というのは、私がずっと言ってきたのは、人間国宝が佐賀県に3名いらっしゃると言いましたけれども、青磁の中島宏先生、あるいは白磁の井上萬二さん、あるいは鍋島焼の今泉今右衛門さん、窯で持っていらっしゃるというか、赤絵というんですか、柿右衛門さん、先代の柿右衛門さんは、ご自身が人間国宝であった。そういったこともありまして、すばらしいものをつくる波佐見、三河内の作家さんがいらっしゃるわけでありますので、ぜひ人間国宝を目指していただきたいなと思っているわけであります。佐賀県に負けない数が出ないかなと思っているんですが、なかなか、県の文化財になっていらっしゃる方も、今、三河内に1人しかいらっしゃらない。波佐見でも、それぞれ青磁、白磁、有田と似たようなものがあります。江戸時代から「くらわんか碗」ということで船に載せて関西の方に行っていたようであります。

同じような青磁、白磁かもしれませんけれども、それなりの歴史があるわけでありまして、波佐見町の学芸員といつも連絡を取り合いながらやっておりまして、1人の方を、ぜひ県の文化財にしてもいいんじゃないかというご相談をずっとしているわけでありますが、教育委員会とどういう話になっているか、ここ数カ月、聞いておりませんけれども。

また、三川内焼は、透かし彫り、あるいは唐子絵で有名でありまして、ほかの産地にはないようなことをやっている方がいらっしゃいます。今、三川内で県の文化財をやっていらっしゃる方以外にも、佐世保市の教育委員会と協議をして、ぜひ出していただきたいと、私はそういうふうに思っています。

皆さん方は直接は関係ないかもしれませんが、ひいては観光振興にもつながるし、先ほど言ったようなこと等につながってくるわけでありますが、それを教育委員会と一緒になってやっていただきたいと私は思うんですが、その点、いかがでございましょうか、どなたか答えてください。

【古謝文化振興課長】日本遺産の肥前窯業につきましては、これは佐賀との連携協定を昨年度結んでおりますけれども、それに基づきまして佐賀と共同で申請しております。

委員のおっしゃいますとおり、有田焼は非常に知名度が高いということでございますけれども、むしろ、それを利用して長崎県のやきものについても知名度を高めていければと考えております。

例えば、ゴールデンウィークのやきものまつりを見ますと、本年度、文化庁の補助金ではないんですけれども、無料のシャトルバスを走らせまして、有田のやきものまつりから波佐見、そして三川内へということをいたしました。今、手元に何人来たかという資料はないんですけれども、その結果、三川内にも今まで以上に人が集まったと聞いております。

委員ご提案の人間国宝、国の無形文化財保持者につきましては、ご指摘のとおり、それ自身で観光の非常に魅力的なコンテンツになるかと思いますので、そこは教育委員会にも確認をして一緒に進めていければと考えております。

【坂本(智)委員】 ありがとうございました。有

田焼のやきものまつりを、むしろ利用してということでありますが、ぜひ、ゴールデンウィークには波佐見に行こうよ、三川内に行こうよ、ついでに有田にも行ってみようよというぐらいになれればなと常に思っております。

ですから､皆さん方､心を一つにしなければ、こういうことはなりませんので､一緒になって、とにかく有名な、有名な作家ができれば、その地域が潤うということには直接つながらないかもしれませんよ､長年の実績がありますのでね。お茶をやられる方は、一楽二萩三唐津といいますよね｡楽焼､萩焼､そして唐津焼なんですね、お茶碗としては。そういったことがありますので、ぜひひとつ観光振興のために、文化振興のためにも、ブランドの振興のためにも、一緒になってお取り組みいただきたいということを申し上げて、終わります。

【山本(由)委員長】 ほかにありませんか。

【浅田委員】 今日は、いろいろ海外の交流というか、誘致というか、台湾、中国、韓国、オセアニア、いろんなところにきたので、中東の方まで話してみたいなと思います。

中東というよりも、アジアでも構わないんですけれども、ムスリム人口が世界人口の4分の1を占め、今もかなりの増大をしている中で、九州全体的に言えると思うんですけど、ハラールとか、いろんなものに対する対応がやや遅れているのではないかなと。どうしても、中国、韓国、そのあたりに目を向けているというのはわかるんですが、これから先、5年後、10年後を見据えた上で､あちら側が憧れる自然だったり、温泉だったり、いろんなものが溢れている。長崎も早いうちから手を打つ必要性があるのではないかなというふうに考えているんですが、そのあたりの対応などを含めて、まずお聞かせください。

【大安国際課長】委員ご指摘がありましたハラールの対応についてでございますが、国際課では、まず、このハラールに関する情報の理解を進めていくということで、昨年度は十八銀行と共催いたしまして、イスラムビジネスセミナーを開催いたしました。そこではいわゆるムスリムの消費拡大というアウトバウンド、インバウンド関係の基本的なところのお話でございますとか、あとアウトバウンド中心にこういった具体的なやり方とか、そういったところのセミナーを開催して、まずはハラールに関する理解の浸透を図っているところでございます。

【浅田委員】 長崎県としては､いろんなことをやっていない部分があろうかと思うんですけど､1つに、例えば、中東から考えると、この地域がすごく遠いからかなというふうに私も思って､実際この間行ってきたんですけれども、韓国とかはすごく入り込んでいるんですね。ＰＲが､あちらの情勢、動き方を非常に研究していて､それに対する情報の浸透性が早くて、今、かなり韓国までは旅行者が目を向けている。そういう意味においては、九州というのはかなり可能性があるのではないか。ハラールというところで考えると、いろんな制限がありそうな気がするんですけれども、ムスリムフレンドリー的な感覚でいうと、もう少し弱まったところで九州全体的にも人を迎え入れることができるのではないか。実際、ムスリムフレンドリー、ハラール対応が、各地域がやり出して、今、東京、大阪、京都が一番力を入れています。あと、沖縄も観光マップをつくったりとかというのはやっているんですけれども、今のうちからやることの方が未来型の旅行者を迎えられるのではないかと思うんですね。後々になり過ぎているところが長崎は非常にあるのではないか。

そういう意味では、まだ今は手をつけていないかもしれないけれども、これから先、世界人口の4分の1を占め、さらに増加するというところに目をつけない手はないかなと私は思うんですが、いかがでしょうか。

【浦観光振興課長】観光の視点からのムスリム対応で申し上げます。

今、中東という話が出ました。ムスリムにつきましては、どちらかというと、今、九州観光機構もそうですけれども、アジアのムスリムということで、特にインドネシア、ここは人口も2億5,000万人ということで世界でも多い。それからマレーシア、こういったところのムスリムにつきまして、一応ターゲットの一つとして考えているところでございます。

ただ、委員ご指摘のように、ほかのエリアに比べると、まだまだ力の入れようというのは足りないと思いますけれども、例えば、県におきましても、2年前に現地の旅行社等を招いてセミナーを開いて、地元の旅館・ホテルの皆様をお呼びして、具体的にムスリムの対応としてどういうことが求められるのか、必要なのかというようなことのセミナーを開いたりしているところでございます。

九州観光推進機構においても、同様な取組をしたりとか、あるいは民間ベースで昨年も銀行の方でビジネスセミナーということで、インドネシアの現地の旅行社、関係者を招いてセミナーを開いて、そこで地元の旅館・ホテルと会っていただくとか、そういうことをやってきております。そういったことでインドネシア、マレーシア、東南アジアのムスリムは、一定念頭には置いているという状況でございますが、中東はまだまだ、現在のところは取組はされていない状況でございます。

【浅田委員】たまたま中東という言葉を使いましたけれども、マレーシアはアジアにおけるムスリム全体の60％を超えているというデータがあり、特にマレーシアとかは、より強固なというか、厳しい部分を持って戒律に取り組んでいらっしゃる。どちらかというと、中東の方が海外に出たらフレンドリーぐらいな感じで、明言化しなくてもというようなところもあるので、幅広くそこをどう対応するかによって、未来型の攻めの姿勢での観光政策というものも長崎は必要ではないかなと思います。この点に関しては、これからまた取り組むということで、もっともっと県の姿勢というものを、私は今後もずっとお伺いをしていきたい。

先日行った時に、実はドバイのレストランの中において人気があるところで、松浦のフグとかが入っているわけですね。それ以外にも九州の魚だったり、今、日本酒とかがすごい人気があるので、そういう意味で幅広くこれから物産分野も取り組んでいけるんじゃないか、参入できるのではないか。3月かに中東においてはマーケットの大きなものが開かれます。九州の中でも鹿児島の物産とか入り込んでいたりするような、これからそういうことを仕掛けていますので、ぜひ長崎も物産関係においては世界に誇れるものが多々あろうかと思いますので、そういうあたりも目を見開いていただければと思いますが、いかがでしょうか。

【大安国際課長】 今、委員ご指摘の中東に向けたということですけれども、水産部におきましては、ご指摘のように、魚をドバイに輸出しております。

また、昨年はカタールとかオマーンでの市場調査ということも取り組んだということもお伺いしております。そういったところでいろんな可能性を戦略の中で探りながらやることを取り組んでいきたいと思っております。

【浅田委員】 ありがとうございます。実際行った時に、それだけ注目を浴びているけれども、情報がないというような話が多々ありましたので、さっきの繰り返しですけど、攻めというか、観光庁とかいろんなところに視察に行ったんですけれども、世界一を目指すというのが、あちらの確固たる姿勢でありました。2番じゃだめなんです。世界一を目指すんだという強い意識の中で世界一を築き上げたというところもあるので、その姿勢はすごく重要だなと私は思って、やっぱり長崎も日本の中において観光というところで負けないという姿勢をしっかり持っていただければなと思っています。このことについては、今後また質問させていただきます。

もう1点、この間の補正で私は質問させていただいたんですが、「描いてみんね！長崎事業」についてですが、今、複数の出版社とのネットワークづくりで取材についての日程の調査を行っていますということであるんですけれども、具体的にどのような説明をしているかを教えていただいていいでしょうか。

【古謝文化振興課長】「描いてみんね！長崎事業」の進捗でございますけれども、今のところ、東京の7社の出版社にこの事業の説明にお伺いをさせていただいたところでございます。幾つかの社から興味があるということで返事をいただいております。

ただ、現在において、既に取材があったという事例はまだございません。具体的に、今後、来月にかけて数件、出版社の方と作者の方が長崎に取材に行きたいという申し出があっておりますので、今、具体的な行程の調整に入っているところでございます。

【浅田委員】具体的な調整に入っているということで、最近、長崎はすごく漫画で、私は実は今まであんまり漫画を読んだりする人ではなかったんですが、すごく漫画の作品になっているものが多くて、「妖怪ウォッチ」の原作者も長崎出身だったり、そもそも論で注目を集められるような人たちもたくさんいる思います。あえてそういう方々に、出身者の有名な漫画家さんにお願いせず、出版社とタイアップをしてという姿勢であるということですね。これは出版社を明確にした上でやる事業ですね。漫画家の方、直でとか、出身者とか、そういうこだわりとかは全然なくということですね。

【古謝文化振興課長】この事業につきましては、出版社とやりとりをしまして、出版社の方で、この事業に興味を示していただいた作家さんを紹介していただくというスキームでございます。

【浅田委員】 気になることは、例えば日程にしても何にしても、ある程度こちらの方で、どういった長崎を打ち出したいのかということを想定した上でお連れするのか、何気に向こうから、市内に行きたいんです、五島に行きたいんです、佐世保に行きたいんですと。どういうような形で場所をお選びになって、お連れするんですか。

【古謝文化振興課長】 まず、「描いてみんね！長崎事業」ですけれども、具体的に、これを書いてくださいということでお願いすると、それを受け付けないところがありますし、予算が格段に高くなるということのようでございます。

したがいまして、基本的には本当にそれが掲載されるかどうかというところまでは保証はできないという前提で取材旅行に来ていただくということになっております。

したがいまして、どういう場所を見たいかというのは、基本的には出版社さんと作者さんの意向に合わせて調整しております。

【浅田委員】 確かに、予算の問題等はあるかと思うんですけど、私は、この事業自体を否定しているのではなくて、もっと先につながるよう

な、来ていただいた人が、前に質問した時にも言ったんですけど、広報誌にでも、何なりと作品を残してもらえるのか、全く来っぱなしで終わる場合が、保証がないというだけで、それだけでやる事業なのかどうなのか。もっともっとコンテンツツーリズムという手法に真剣に取り組んだ上で皆さんがこの事業を立ち上げたのかどうかということも聞きたいところです。

【古謝文化振興課長】体制的な面もあるんですけれども、何もないというようなことでは公金を使う理由にはならないと思いますので、取材に来たということ自体は、その媒体、出版社等で発行する雑誌に、何かしら、長崎のこういう事業で長崎に行きましたということは発表していただくようにお願いしております。

また、作品への掲載につきましても、できる限り、もちろん、掲載につながっていただくような形でご案内したいと思っております。

【浅田委員】これ自体が全国的にもいろんな意味で、今、コンテンツを使った地域創生というところで各地域でものすごく真剣に取り組んでいるところがあって、一方、「長崎ほど恵まれている場所ではないですね」とすごくうらやましがられる地域なんですね。もっていき方によって、都市によっては、どういう交通機関をつくると、ここにはこういう場所がありますとか、そういうものをつくって提案して有意義なというか、自分の県内を見ていただけるように取り組んでいる自治体もありまして、単純なる観光ガイド的な感じで取材者と漫画家の方をお呼びして、ざっと見せるというのでは非常にもったいない。もっともっと何倍にも膨れ上がってしっかりと価値のあるものにしていただきたいなという思いで、これは先日から、額はそんなに多くないかもしれませんけれども、逆の意味で取り上げているんですね。

それを考えると、余りにも漠然としっぱなしじゃないかなというふうに私は思います。可能性のあるツーリズム手法だと思っているのでお伺いしているんですけれども、どうでしょうか。

【松川文化観光国際部長】この事業を発想しましたのは、そもそも漫画から映画になっていくケースが多いと。そうすることで長崎県の露出が大変高まるんじゃないか。それと、漫画というのは親しみやすい媒体ですので、若い方に長崎をよく知っていただける。今、各出版社と調整、売り込みをさせていただいておりまして、約2件ほどの具体的な日程調整に入っていますが、それぞれ、例えば、その作家の方はシリーズでやっている作品にこれが使えるだろうというコンテンツを求めていらっしゃいます。したがって、シリーズの第何巻かに使うということの前提で取材に来るという話も伺っています。

一方で、本県出身の方ではございませんが、本県を題材にいろいろ扱っていただいている方に、より深く書いていただこうという趣旨でお願いしている方もいらっしゃいます。

いずれにしましても、浅田委員おっしゃったように単なる観光旅行で来てもらっても困りますので、あくまでも、義務づけはしていませんが、かなり蓋然性が高いところの方をお招きしてご案内するということで今進めているところでございます。

【浅田委員】そうですね、そこをしっかりやっていただきたい。まさしくこの10年間は、ドラマにしても、映画にしても、原作が漫画という作品がものすごく多い。それを踏まえてということだと思いますので、ここはしっかりとさらなる発展を目指してやっていただけないかなと感じています。

例えば、中国の話も出ましたけれども、国際課長、「バーリンホウ」、「ジョウリンホウ」

と聞いてすぐわかりますか。

【大安国際課長】 すみません、わかりません。

【浅田委員】 これは中国において、今、日本に目を向けている80年代に生まれた人、90年代に生まれた世代のことを言うわけですが、この方々は日本のアニメに憧れて、すごく日本に来るというのが、実際すごく注目されている。一方では違った言い方も、80年代、90年代に生まれた人たちのことを、一人っ子政策とかの流れの中で違うふうに揶揄される場合もあるんですが、漫画だったりコンテンツという意味においては、市場としてはすごく大きい市場でもありますので、いろんなところをもっと連携させながらつなげていっていただければなと思います。

【八江委員】時間が余りないですから簡単に答えていただきたいと思います。

昨日は大きなクルーズ船が見えておりましたが、今日は残念ながら、もう出て行ってしまいました。

クルーズ船を見る時に非常に大きな経済効果を長崎県に与えているのではないかという思いもあります。

そこで、入港する船が、今年は200隻近くなるんじゃないか、あるいはそれ以上になるんじゃないかと聞いておりますが、今年の目標数値をお伺いいたします。

それから、乗客はどこの国が一番多いか。韓国の人、中国の人、あるいは東南アジアの人ということで教えていただきたいと思います。

船の国籍はどこなのか。昔は、よくパナマとか、アメリカとか、それからヨーロッパの地中海沿岸で、私たちが20年ぐらい前に行った時には、クルーズ船が山のようにいた。今、ようやく日本に来たのかなと思っておりますので、そういったことを教えてもらいたい。

県内の免税店が、諫早の高速をおりたところに、今、バスが山のように止まっています。20台前後、ひしめいております。免税店があります。だから、県内に免税店が、長崎市内の浜町を含めて幾つ点在しているのか。そして、経営は誰がしているのか。聞くところによると、中国の関係者が全部しているという話も聞いております。長崎県人が経営しているのがあるのか、ないのかというようなこと。

それから、観光バスを連ねてあちこち行っております。島原半島、佐世保のハウステンボス、いろいろあると思いますが、主にどこに行っているのか。乗客が爆買いをする前、途中というのがあると思います。そういったことも答弁をお願いしたい。

それから、船は、15万トン、10万トン、7～8万トンとあると思いますが、1隻当たりの経済効果がどのくらいあるのかという思いがありますので、そのあたりについてまずお願いします。

【浦観光振興課長】 まず、クルーズ船の入港数でございますけれども、平成27年の実績で申し上げますと、県内全体で180回の入港でございます。そのうち長崎港が131回、佐世保港で36回、残りがその他ということになっております。

それから、平成28年の入港見込みでございますけれども、今のところ、県全体で259回の入港を見込んでおります。そのうち長崎港で194回、佐世保港で約50回、残りがその他ということで、現在、入港数については見込んでいるところでございます。

それから、免税店の数ですけれども、県内で免税店の登録をしている数といたしましては、トータルいたしますと200店舗を超える数でございます。ただ、そのうち先ほど申し上げられたのは、特にクルーズ船の乗客等が行かれてい

る免税店としては「ラオックス」であるとか、一部外資の免税店にツアー客は行って、そこで買い物をされている状況でございます。それ以外でも日本の店舗でも税務署に登録申請をすることで免税店としての登録ができますので、例えば、浜町商店街であったり、その他の商店街の個々の店については8％のタックスフリーになっているお店が県内で200店舗以上存在するという状況でございます。

それから、ツアーの行程でありますが、例えば、長崎港に入港した船、基本的に中国系の船については、乗客の方が大型バスに分かれて乗って、それからツアーに出るということになっておりますけれども、基本的には先ほど申し上げた外資の大きな免税店での買い物が、現時点では主たるツアーの目的になっております。それ以外では、長崎でありますと平和公園でありますとか､グラバー園でありますとか､南山手、そういったところをツアーで回ったり、一度、個別にツアー会社にセールスをやって島原方面の水無本陣でありますとか、あるいはその手前の千々石の観光センターで昼食をとっていただいたりとか、あるいはツアーの中では伊王島に行って昼食をとっていただく等、長崎港に入ってきたクルーズのツアーとしては、そういったところが行程に入っているところでございます。

それから、船籍の話がありましたけれども、船籍といたしましては、委員おっしゃいましたように、船籍自体は、マルタ、バハマ、イタリア等でありますけれども、実際、中国から来る船は､中国にも船会社の支社等がありますので、そちらでツアーを組んで中国発着のクルーズツアーが出ているという状況でございます。

それから、1隻当たりの経済効果でありますけれども、単純に全体の経済効果を入港数で割りますと、1隻当たり概ね3,000万円から5,000万円と算定できると考えております。

【八江委員】 時間がないから、もっと詳しく説明してもらいたかったんですけど、おおよそわかりました。

女神大橋ができて16万トンの何とかという船も入られるようになって非常によかったなと。先見性があった設計をされてよかったなと今感心しております。これから先はもっと大きいものが出てくるんじゃないかという一つの心配もあります。それから、2バースになった時に、船籍がどのくらい膨れ上がっていくのか。259隻というのは佐世保も含めてでしょうけれども、それが300隻幾らとなってきた時、長崎港の中がどうなっていくのか。それから、三菱造船との狭隘問題、いろんな問題があるということを聞いております。そういったことを一つ一つ解決しながら受け入れ体制をしっかりやっていただきたいと思います。

そこで、一番大きくて豪華なものを一遍見てみたいなと、委員会でもよかけど、個人でもよかし、そういうものがあったらひとつ検討していただくようなこと、これは委員長に言わないといけないことかもわかりませんが、どういうことがしてあるのか、来る日を合わせて、議会が済んだ後でもいいですけれども、そういうことも考えていただきたいと思います。それは要望しておきたいと思います。

職員もできればどーんと出してもらって、ここに降りた人が長崎の街の中に入り込んでいって・・ができればと。どういうもがなっているかわかりませんので。それは別に聞きません。

もう一つだけ、時間がない中ですけど。長崎県亜熱帯植物園は、私は思い入れがあるものですから、ちょっとだけお尋ねと同時に、残念な

話も含めて申し上げたいと思います。

昭和44年、長崎国体の時に開園したわけです。その当時、我々の同志でありました江上県議会議員がおられましたが、その方は野母崎の役場の経済担当の職員として勤務しておられました。

その頃は長崎県の中で霜層地帯はどこなのかといえば、野母崎町の脇岬が筆頭で、それから口之津の早崎、諫早の江の浦の大崎が霜層地帯と言われている。その中でも脇岬が一番。そこは正月までキンギョソウが露地で栽培されておりましたから、加温をせずに販売できる。ＮＨＫの「ゆく年くる年」に脇岬のキンギョソウの栽培のニュースが出たことがあります。その人は西川満という人ですが、その人が栽培をしておったのが出ました。そして、その当時、沖縄方面からパイナップルを輸入して栽培しておった。パパイヤもありました。そういったものが延長して野母崎の役場が植物園の提案をし、佐藤知事が全力でつくり上げたことで、我々も会社の旅行、あるいはデートじゃないですけど、遊びによく行っていたことを思い出します。

そのことが、今回、残念ながら、閉園するということでありますから、思いはあっても、非常に寂しいなと。そして、私たちはずっと営業で展開しておったんですけど、高浜、香焼方面へ行くと、外に見えるのは軍艦島です。端島を見ながら、そして、その当時、船で行商しておった人たちがそこに通っておったわけですけれども、その軍艦島が廃坑になって有名な世界遺産の中に入った。

そういう中でなくなるのは残念だなという思いもします。しかし、31億円もかけてつくったものが、果たして引き受け手があるかどうかというのは簡単じゃない。ですから、手足も出ない状況だろうと思います。

そこで、県が今後どのようにするかということは、高比良委員はじめ、本会議でもいろいろな質問があっていますけど、縮小しながらも、場合によっては開園は続ける。運営母体が変わったとしても引き継ぐということ、日本にとっては亜熱帯植物の稀少植物がそこにあるわけでありますので、何とかそういったものを残しながら、地域の産業に、あるいは観光に寄与できればなという思いはありますので、そのことをお尋ねしながら、答弁しなくていい質問であれば終わりたいと思いますが、いかがでしょうか。

【村山観光振興課企画監】亜熱帯植物園のこれまでの歴史を考えた時に、31億円の財源を投じなくても規模を縮小するなりで現在残った範囲の営業継続ができないかというご質問だと認識しております。

これまでもご説明してきましたとおり、抜本的な対策工事なくしては、将来的な入園者の安全確保はできないということは、専門家の検証結果でも明らかでございます。現在は、そういった中でも24時間の安全監視体制を敷きながら安全を確保して植物園を継続しております。仮にこれを将来にわたって規模を縮小して継続していくということになりますと、今、発生が著しい駐車場部分に手を付けず、地すべりの発生する箇所はそのままにしておいた中で県の施設として継続をしていくということになります。入園者の方々、県民の方々に安心してお越しいただくための県営施設としてのあり方を考えた時に、それが果たしてふさわしいものかどうかということをしっかり考えないといけないと思っております。

繰り返しになりますが、現在の植物園の安全確保というのは、ソフト対策のみで実施しているということもありまして、今後、ソフト対策

のみで安全を確保していくという部分については、ある程度の限界が、期間的な限界があるということで考えておりまして、今回、平成29年3月というのが現行の指定管理の終了でございます。これも一つの節目と考えております。今回、そういった営業方針の見直しということを明らかにさせていただいた次第でございます。

【八江委員】 地元もそういう気持ちがある。そしてまた、長崎市に合併してから、長崎市の大きな動き、事業体といいますか、自治体でありますから、将来的には千々方面まで国道、県道が延伸された時には1周することが一つの条件だと我々は思っておりました。千々というのは茂木の千々、茂木びわの有名なところでもあります。今年の被害の問題も、ほかに比べて少なかったと思いますけど、温暖なところであるところにびわの産地があるわけです。そうなってくると、びわ狩りだなんだということを含めて考えれば、観光資源としては有効な地域じゃないかなと思っておりますので、そういったものを生かしながら、県と市が十分話し合いをしながら、存続できる部分があれば存続していただきたい。どうしても処分していかなければならないのならば、県内の希望者の皆さんとも話を進めながらやってほしいと思います。それは要望しておきたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかにありませんか。

【髙比良委員】 それでは、まず亜熱帯植物園、いろいろご腐心をいただくような議論がほかの同僚議員からも、3人から出されているということについては、まずもって地元の議員としてありがたいなと思います。

それで、一般質問でお尋ねをして、ちょっと時間がなかったものだからやりとりが具体的にできなかったので、記録に残すという意味において、正式な場で要望というか、お話をさせてもらいたいと思います。

基本的には、今回、私たちも断腸の思いだけれども、執行部の判断については受け入れざるを得ないと思っています。

それはやっぱり致命傷は、先ほども少し出てきたけれども、駐車場のところと、そこから園内に入る入園路がすべっておったり、大変地すべりの危険な箇所になっている。これの代替アクセスが、あの地形からして全くない。そこをスポットでも押さえるためには、やはり後退型の斜面になっているものだから、海岸部の下から全部積み上げてこなければならない。要するに、ここの手当てをしなければいかんけれども、それだけで31億円、あるいは海上だったらさらにプラスアルファがかかる。しかも、それは抜本対策ではないという、そこがやっぱり致命傷になっているわけですね。

通常の地すべり防止対策事業なんかをやるような、そういう予定箇所の土地の動き方というか、観測、そこと比べると、亜熱帯の場合は天と地ほどの開きがあるというような、そういう専門家の指摘が明確にあっているものだから、これはもう致し方がない状況かなということで、基本的には同意せざるを得ないと思っています。

問題は2つある。1つは、今年度いっぱいで指定管理が終わる。野母崎振興公社がやっている。そこについて、いろいろ配慮というか、今後検討しなければいけないというような文言の書き方にしているわけですね。要するに、年度末を一定のめどとして営業を停止せざるを得ないということです。

今言ったみたいに、野母崎振興公社が指定管理でやっているんだけれども、かなりの雇用をしているということ。ぱたっと今年度末で全く

クローズをしてしまうと、指定管理といいながら、そこで維持するために、地元からたくさん雇用しているということがあって、その辺を次にどうシフトさせていくのかということに地元としては一定考えたいというふうに思う。ですから、この辺についての検討期間というようなこと。

それから、地すべりとは少し区域として離れたところに温室の栽培があったり、あと、入り口のところの売店だとか研修室であったりとか、その他いろいろなものがあるわけです。設備なんかもあるわけです。特に温室の中では、大温室ではなくて栽培温室の方ですが、あそこはかなり多くのいろんな苗木とか、あるいは鉢植えのものを生産して販売をしたりとか、そういうことで活用しているわけですね。これはしっかり生きているわけです。だから、今後、そういったものの取扱いをどうするのか。あるいは、カスケードの下の大温室の中の希少種をどうするのか。この辺はいろんな角度から議論をして、ただ単に廃棄処分じゃなくて、活用の道を探っていく、あるいは栽培温室のところでやっているものについてはもっと活かしていくとか、いろんなことの検討が必要になってくると思います。

そういったことを検討していくために、一定その維持管理をしつつ、料金を取っての今のやり方というのはもう無理なんだろうけれども、何らかちょっとセーフティーネットをして、地元に言って、安全対策をしながら開放するというような、そういうことも含めて、指定管理は今年度で終わるけれども、来年度いっぱいぐらいは、残務整理じゃないけれども、全体合意を図って措置をするまでの期間として、この辺はさらに振興公社の方に委託管理をするとか、いろいろ形態があると思うんだけど、この辺をぜひ考えてもらって、何とかクローズに当たってソフトランディングをするという方策について、ぜひ一定期間猶予を持ちながら取り組んでもらいたいということが1つです。

もうこれは答弁は要りません、今まで議論をしてきたことだから、正式な場として私の意見を述べさせてもらっているので。

もう一つは、何としてもアフターフォロー、地域振興策です。これは、さっき積極的に参画をしてくれという話があったけれども、そこの中でワークショップもあっているので、こういった中でいろいろ意見を言ってもんでいきたいという答弁がありました。

手段というか、今後、参画をしていくツールとしてはそういうことになるんだけれども、それもやっぱりいろいろ主体的に発言をしていってもらいたいんです。地元は、田の子を中心として、軍艦島のゲートウエーとして、あるいは野母崎全体の交流拠点としてつくりたいと、そういうことでの集約をしているから、私はそのとおりだと思っているんです。

ただ、そこに市の財源だけではとても足らないような、今のデッサンというか、そういうことになっているので、こういうところは県としても一定財政支援をしながら、一体として地域振興に取り組むという、そういう立ち方の中での、イニシアチブとは言わないけれども、より積極的な取組をしていく。言ったことに対して持ち帰って江戸町で考えるという話ではなくて、みんなの中に入って、そこの現場において議論を収れんさせる、そこに主体的に意見具申をしていくというか、そういう取組をぜひお願いしたいと思っています。

これはそういうものを通した中で、さっき言

った来年度いっぱいの中で、次のステップに向かう具体的な基本計画というか、地域振興策を策定する。ある意味、時を置かずにやるんだと。一方では、きれいに畳んでいく、あるいは残されたものをいかに活用するという方策を講じる。一方は未来志向で、ピンチをチャンスに変えて、今後の活性化につながる方策、具体策を時を置かずにつくる。これを同時並行で、来年度いっぱいぐらいで仕上げてしまうんだという意気込みでぜひ取組をお願いしたいと思っていますが、簡単にいいから、とにかく基本的な考え方だけ、部長。

【松川文化観光国際部長】長崎市におかれましては、今年度、ワークショップ等の意見、提案をベースに、地域の田の子地区中心の基本計画を策定されると伺っています。

まずこれまでの経過を十分勉強させていただき、次のワークショップに入らせていただく中で、まずは先ほど申し上げましたように、地元の意見を聞きながら、県としてもいろんな知恵を出していかなければいけないと考えているところでございます。

【髙比良委員】 私としても、全世帯の意向調査をやろうと思っているんですよ。もう今日ぐらいアンケート調査が発送されていると思うんだけれども。住民の意向を全体的に酌み取って、その中で最大公約数のものを必ず実現するというようなことで時を置かずに取り組んでいってほしい。私としても、そういうことで努力をしたいと思っています。

2点目ですが、梅屋庄吉と孫文の話がありましたが、これはミュージアムですね。昨年の総入場者数は5万6,000人、有料ゾーンが1万3,000人。だから1階は4万3,000人、そういうふうなことになるんですかね。

そうすると、有料ゾーンについては、1階の4万3,000人の30％しかない。これを365日仮にやっている。実際開館日というのは承知していないので、勝手に計算した話でしかないんだけれども、365日年間無休でやっていたら、有料ゾーンのところは35.6人ぐらいの入場者数になるわけですよね。

あそこは、私は毎日通るけれども、要するに、観光客の大動脈というか、大動線になっているわけですね。あるいは国際クルーズも入って、ずっと道路の反対側を通っていくというような、多くの人がたくさん動いていく目の前にあるわけです。にもかかわらず、1日当たり35.6人。休館日もあるだろうから、もうちょっと増えるんだろうけれども、それにしても、言ってみれば団体客とか、あるいはツアー客とか、そういった人たちはほとんど入ってないということがうかがい知れるわけです。

文化振興の観点からああいうふうな展示をやっているのかもしれないけど、一つは観光の振興につなげるようなものであってほしいという思いがあるから話をしているんだけれども、ちょっとこれだったら訴え方としていかがなものかなと思うわけです。

それで、ちょっとお尋ねですけど、これは指定管理でやっているんですか。全体の経費がどれぐらいかかっているのか。それから、1階の使用料収入、それから展示ゾーンの収入というのはどうなっているのか。そこだけ簡単に話をしてください。

【古謝文化振興課長】 まず、最初にお話がありました入館者数ですけれども、昨年度は1万3,057人で営業が355日でございましたので、1日平均36.8名ということになっております。

事業費でございますが、ミュージアム運営経

費が1,057万7,000円、うち半分が長崎市から負担金としていただいております。

1階部分につきましては、長崎市に県から負担金を払うという形になっておりまして、その負担金が376万6,000円でございます。

収益については、すみません、お調べして、すぐお知らせします。

【髙比良委員】 1階というのは、例えばコンサートなんかで使うみたいな貸しホールでやっているんですね。その人たちはそれが目的で、2階、3階は行かないよ。

今､ちょっと負担金の話だけあったけれども、収入がどうなっているか資料がないみたいだけれども、恐らく収入はほとんど入ってきてないと思います。

むしろ2・3階の本来の目的のために供用しているところで上げる収入より、入場者数もそうであるように、1階の貸しホールの収入というのがうんと多くを占めていると思います。それで県の実入りは何もない。入場者数も、さっきのような動線の途上にありながら、その程度だと。

もう一つ言わせてもらうと、これを松ヶ枝のところにつくっている、内容はいいと思うんですが、さっき言ったみたいにクルーズ船が入ってきて、中国の団体客がほとんどいっぱい、4,000人とか3,000人とか、「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」とか「クアンタム」とか、ツアーのガイドさんかコンダクターか何か知らないけれども、ここの前で立ち止まって説明を聞く中国の方は誰もいませんよ。あれだけの大人数がこの前を通りながら。この梅屋庄吉と孫文の事業については、物すごく金をかけてやってきたという話だったでしょう、事業費が。そういうことの一環としてこういうものがあるのであれば、そこはやっぱり設置した意義を発揮するように、それなりの宣伝というか、お知らせというか、もう少しそういうことをしないともったいない。全く素通りになってしまっている。

そのこともあわせて、この旧香港上海銀行の中でやっている展示というのは、もう少し抜本的に考え直した方がいいんじゃないかなという提案をしたいと思っています。本当に展示ということで見せたいということだったら、また、長崎の売りの一つにしたいというんだったら、この際、長崎歴史文化博物館の中に持っていって、常設展示展の中に、そこで今の香港上海銀行の部分については、別の用途、文化的な用途にする、収入を上げる。そこは市がするんだったらしてくれというような枠組みについて、もうそろそろ検討する必要があるんじゃないかと思っているんです。

みんな知らない。あれだけのドル箱の地区に置いておきながら、誰も寄らない。今、民間がつくった例の軍艦島のビジュアルのいろいろやっているけれども、そこがどれぐらい収入があるか知らないけれども、そこの方がよほど宣伝していますね。これはもったいない。Ｂ／Ｃが持てるのかという話になると、見直しという話になると思いますよ、政策評価すると。

どう活かすのか、あるいはやり方を変えるのか、議論が必要だというふうに思いますが、部長、どう思われますか。その点だけ聞いて終わります。

【松川文化観光国際部長】旧香港上海銀行長崎支店が、国の重要文化財ということもありまして、実は我々も集客対策、なかなかあそこは見えにくい、明るさが足らないということがありまして、前面にタペストリーを下げたりとか、いろんな改善策を文化庁にも提案しているんで

すが、なかなかそれを重要文化財であるため認めていただけないということがございます。

もう1点としましては、バリアフリーの問題も実はございます。孫文・梅屋庄吉ミュージアムは重要文化財ということで、バリアフリーにこれまた対応できていないということもありますので、なかなか入りにくい、そういったこともありますので、何らかの検討は今後要るんじゃないかと私自身は思っているところでございます。

全体のことも、今後、将来的な視点で検討を考えてまいりたいと思っているところでございます。

【髙比良委員】 像のところは、少なくとも中国語表記とか、そこはばあっと大きくする、日本語じゃなくて。誰も見向きもしない。それだけは早急に対策を検討してください。

【前田委員】 世界遺産の審査があるので1点だけにします。

オープン当初に「日本橋　長崎館」を訪ねました。人の多さに、ある意味驚きましたし、よかったなという思いがありましたが、しかし、同僚と話していて、これがどれだけ続くのかなということも話したところです。3カ月経過した中で、予想外の来館者があることは非常によかったと思っています。

ただし、3カ月たった中で見えてきた課題があると思っているので、そういう課題を克服するために質問させてもらいたいと思いますし、この課題克服のために財源というか、事業が必要であるならば9月補正で組んでいただくようなこともやってもらっていいと私は個人的に思っているので質問いたします。

3カ月たつ中で今後の課題というか、見えてきた課題について、検証、半年たたないとわからないということもあるのかもしれませんけれども、明らかにそのところが課題だということがあるようでしたらお知らせいただきたいと思います。

【永橋物産ブランド推進課長】課題といいますのは、実際走りながらいろんなことが見えてきております。

一つは、来客者数の分析が十分にできていない。目視では確認できているんですけれども、アンケートであるとか、実際のデータに基づいての分析ができていないのではないかと考えております。これにつきましては、来店者のアンケートであるとか、実際の商品の購入の内容についてしっかりとノムラデベロップメントに分析していただいて、その後の商品提案などにつなげていただきたいと思っております。

もう一つは売り場の商品ラインアップの問題です。これにつきましてはたくさんの方にお越しいただきまして、いろんなものを買っていただいておりますけれども、長崎県としてどういったものを訴求していくのかということのテーマ性がまだ十分にできていないのではないか。このことはオープン当初から物を集めるのに一生懸命で、その辺の十分な区分がまだできていないというのは、ノムラデベロップメントさんも考えておりますので、その辺の解決に向けては商品選定委員会というものを設定いたしまして、外部の方の意見を踏まえて、長崎県として何を訴求していくのか、その辺をしっかり見極めてまいりたいと言っておられますので、その辺の成り行きを見守りたいと思っております。

この商品選定委員会の中には私も委員として入りまして外部委員の方と一緒にその中身を今から見直してまいりたいと思っております。早速、今月21日にそれを開催しまして、外部から

のいろんな意見を踏まえて、これ以上に集客力があって長崎県の魅力が発信できるアンテナショップにしてまいりたいと考えております。

【前田委員】 1度しか見ていないので確かなことは言えないわけですが、言われたように、データの分析ができないということは致命的だと私も思っているんですね。

それで、視察した時にも立ち話で話したんですが、会員カードか何か発行して、それを記録に残していかないと、何が売れているか、どの層が来ているかということがわからない。アンケートというのは、アンケートに協力する人と、しない人がおって、する人は非常に協力的だけれども、しない人はしないですから、それでもっと精度の高いデータをとるとするならば、やはり会員カードを発行するようなことは考えなきゃいけないなと思うんですけれども、そこを検討してほしいということ。

もう一つは、当初は、こちらの事業所の方が行って向こうにデスクを構えて何日間か通してでも商売というか、バイヤーとの商談ができるようなところを確保するという話もあったけれども、そういうことがないのもちょっと物足りない気がいたしております。

あとは、行ってみて、商品選定ももちろん大事ですけれども、買った方が家に帰って食べて、よかったと思った時に、やっぱりホームページを開いて、そこの商品紹介がありますよね。そこらか入っていって、その個人の店のネットにつながらなければ何も意味がないと思っていて、その指摘もさせてもらいました。

今の会員のことと、ネットにつなげるということ。それは出展している方の意見もこれからずっと聞かないといけないと思っていますが、自分の店のホームページ、ネットにつながないというのは非常に意欲が上がらないですよね。そこの中で買えばいいという話なんでしょうけれども、それはノムラデベロップメントとの契約上のことで、もしかするとできないのかなと思っているんですが、それはやっぱりネットにつなげないと意味がないと思っているんですが、その2点についてどのようにお考えですか。

【永橋物産ブランド推進課長】 まず、ポイントカードですけれども、会員カードにつきましては、我々はきちんとした電子カードみたいなものをお願いしたかったんですけれども、そこまで急には無理だということで、500円購入に1ポイント押すようなカードをつくっていただいております。そのカードを提出いただいた時に顧客情報の分析ができるようにしていきたい。まずはそこからの取組ということで、これは十分ではないということは我々も考えておりますけれども、まずできることからやっていただきたいということで、今、そのような形のポイントカードの導入を行っております。

ホームページにつきましては、委員ご指摘のとおり、開設当初から我々も大分苦言を呈してまいりましたけれども、なかなか改善されなかったという状況がございました。商品数については、ものすごく少なくて、他県のアンテナショップに比べても見劣りするような状況でございましたけれども、先週あたりから少しずつ改善が進んできておりまして、商品数も徐々に増えてきております。外国語として中国語、英語、韓国語対応の案内も今からできるようにということで、簡易版でございますけれども、ホームページのトップページをつくって、そこから「ながさき旅ネット」にリンクするとか、そういうことをやってきております。

今、委員ご指摘の、企業とそこのホームペー

ジのリンクにつきましては、また、いろんな場面でお会いして話をする機会がございますので、私の方からも、ぜひそういったことができないかということでやっていただけるような形でお願いしてまいりたいと思っております。

【前田委員】オープンした当初もホームページが全然十分じゃなかったことも含めて、走りながらというのは、あんまり言わない方がいいと思っていて、やっぱり税金をつぎ込んでいるわけですから､それは最大の効果を出す｡だから、私は時間がないけど､このことを提案していて、9月にでも何か出したらどうですかという話をしているんですけど。もろもろ課題が見えてくるでしょうから、ぜひ9月定例会の時にそういうことを一括して報告いただきたいということを要望しておきます。

そういう意味では、地方創生交付金を活用したことにもよるんでしょうけれども、ここにあるように、「ｅ－ながさき旬鮮市場」は、対前年比約6倍の1億6,323万2,000円の売り上げがあったということで、交付金を使ったことによって、こういう結果になっていると思うんですが、これはネットで注文するんですよね。とするならば、そのネットの情報はどんなふうな活用を今後検討しているんですか。ネットで購入した人たちの情報というものをどう活用するつもりですか。

【永橋物産ブランド推進課長】「ｅ－ながさき旬鮮市場」につきましては、物産振興協会で運営していただいております。今お話がございましたとおり、昨年の交付金を使ったことで約670％ということで売り上げが非常に伸びております。

これにつきましては、企業の方は割引をしたことによって1カ月当たり5,000円の費用を払っていただいておりますけれども、参加企業も増えたと。顧客につきましても、たくさんの方にお買い求めいただきましたので、その方々がまたリピーターとしてネットにアクセスしていただけるということで、そのデータの情報分析については、特に私の方でまだ把握はしておりませんけれども、この分についてもアクセスが増えたことで引き続きネットの購買意欲向上につながっていくものと考えております。

【前田委員】 私が言わんとしているのは、交付金という税金を使ってやった事業だから、「ｅ－ながさき旬鮮市場」のホームページから入ってきた個人の顧客の情報というのは、県も持っているんでしょうか。

【永橋物産ブランド推進課長】これは物産振興協会がやっている事業でございますので、この顧客データにつきましては、県の方では持ち得てございません。

【前田委員】そうであれば協会の方と話をして、その情報を、そのデータをどれだけ多くこちらから情報を発信して返すとか、そんなことに使わないと意味がないじゃないですか。せっかく6倍の売り上げが出て、その情報が協会の中にあるだけだったら宝の持ち腐れになりませんか。そういうことを最初から話し合っておけばよかったんですよ。ということなので、これも要望しておきますので、そういう情報をね。

先日も言いましたが、ホテルなんかでも一緒で、結局、来た客をどうリピーターにつなげるかという話の中では、入ってきた情報をどれだけ活用できるか、これは個人の企業でも、協会でも、行政でも全部一緒だと思っているんですね。そこはまた、今までそういうことはなかったのかもしれないけれども、検討して9月に報告をしてください。もう答弁は求めません。終

わります。

【古謝文化振興課長】 先ほど、高比良委員からご質問がありました孫文・梅屋庄吉ミュージアムの料金収入のことでございますけれども、観覧料収入が221万6,000円、1階の貸しホール収入が101万4,000円ということでございます。

【山田(博)委員】 物産ブランド推進課長、前田委員の質問に対して、何か人ごとみたいな言い方はどうかと思うよ。あなた、「日本橋長崎館」をしよっとに、「自分たちは苦言を呈しているんですよ」とか言って、一体とならんとにいかんのに､人ごとみたいな言い方はないと思うよ。このスケジュールでやってくださいということを私たちはずっと議会で言っていたんだから、部長。その中であいった答弁というのは、前田委員が怒るのは当たり前です。あなた、その意識が全然ないからね。部長、それはやりとりをする時に、あなたがきちっとやらんといかんよ｡これは､あれだけ一生懸命やっている中に、苦言を呈しているんです、ああ言っているんですという言い方はないと思うよ。それは深く反省せんといかんと思いますよ。

【永橋物産ブランド推進課長】「苦言を呈している」という表現はまずかったと思います。申し訳ございません。

ホームページにつきましては、我々も、よりよいものにするために一緒になって、こういうふうに変えてほしいという提案をしてまいりまして、それがなかなか進まなかったということで、これについては引き続き一緒になってよりよいものにしてまいりたいと思っておりますので、ご理解いただきたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかに質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、世界遺産以外の所管事務一般については終わらせていただきまして、しばらく休憩後、世界遺産について集中的に審査したいと思います。

3時40分に再開いたしますので、よろしくお願いします。

しばらく休憩します。

― 午後　3時３３分　休憩 ―

― 午後　3時４１分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

世界遺産に関して質疑を受けたいと思います。

質疑はございませんか。

【西川委員】 6月1日にも言いました。二番煎じになると思いますが、どうしても納得できないというか、ここ3～4年、世界遺産に携わってきた皆様方の努力はわかりますし、その結果も出ていると思いますが、この前から言っております文化庁と県の方向性が一番初めからおかしかったのじゃないか。余りにも教会群、つまり建物にばかり気をとられて、また、その時々の現在までの世界遺産に関する学者の中に信仰の内容とか、要するに、潜伏期の歴史よりも建物のすばらしさとか目に見えますので、建物がどうだというふうになってしまって、そういうふうな方向にいって、本質を見損なって、見誤ってちょっと違う方向にだんだんといったんじゃないかと、私も含めて反省しなければならないところがあろうかと思いますが、再度、担当者の考え方を聞きたいと思います。

【村田世界遺産登録推進課長】委員ご指摘のとおり、「長崎の教会群」を世界遺産に登録しようという動きにつきましては、本県に独特のキリスト教の歴史がありまして、これを背景に多くの教会堂があるというところから始まったも

のと承知しております。

確かに、初期段階では教会建築に価値を見出して取組を始めた経緯がございますけれども、世界遺産に精通した国内外の専門家の意見を踏まえて、早い段階で「教会群」を16世紀以来の日本におけるキリスト教の受容過程を示す類まれな遺産ということで位置づけまして、禁教期の文化的伝統をも含む伝来から復活までの物証ということで証明をしてまいったところでございます。

こうした中、教会につきましても、東西の価値観の交流というふうなことで、禁教期の信仰継承を示す物証として構成資産に位置づけてきたという経緯がございます。

世界遺産の価値として、どこに見出して、構成資産をどう選択するかということにつきましても、文化庁のご指導のもとで学術会議を含む国内外の専門家のご意見を踏まえて、関係市町とも合意形成を図りながら決定をしてきたものと考えております。

【西川委員】 理解したくないんですけど、それで、私は現場、田平教会の信者の皆様方の私の知り合いに電話をしたり、訪ねてみたりしたんですけど、案外さばさばしているんですね、外されたことについては。それで、安堵というか、これでかえってよかったのかと思ったりもしているんですけど、もともと教会そのものは、隠れキリシタンとは別に、今現在は私たちはローマンカトリックの信者です。そのカトリック信者は、教会はあくまでも信者が集まって信仰をするところだと。今まで観光客から信仰の妨げといったら失礼なんですけど、余りにも教会の見学者が多いので、トイレとかその他を汚されたりとか、また、教会の出入りがしにくかったりで信仰の妨げにいくらかなっていた。しかし、自分たちの教会が観光振興に寄与するなら仕方がないなとか、それでもいいなということで頑張ってきた。それで、外されたら外されたでいい。もとの信仰に黙々と戻るというすばらしい信仰心での答えが多かったんです。

しかし、今まで田平教会を騒がせたのは誰なんでしょうか。そういうことを考えると地元出身の議員として私も責任がある。文化観光国際部は前は局でしたか、それとか世界遺産登録推進室でしたね、そういう時に私は総務委員会を外れておりましたけど、一般質問は1年に1回しかありませんが、その他違う、例えば、文化観光国際部に行ったり、また、来たりしてもらって、もう少し意見の調整をしておった方がよかったかなという反省もしておりますが、本当にこれから先、2つの箇所を除いて、それだけでいいのか、再度、方向性をお尋ねします。

それとあと1つは、鳴り物入りでバチカンがあるイタリアのローマ、そして、ユネスコ本部のあるフランスのパリに行きました。そのやり方、そして効果がどうだったのかという検証は本当になされているんですか。そのやり方は、皆さんの考え方だったのですか、それとも取り巻く検討委員会というか、周りの方たちの意見が強かったんですか。その進め方と効果等をどう思っているのか、あわせて答えていただきたいと思います。

【村田世界遺産登録推進課長】 まず、今後の方向性というご質問でございます。

今回、2資産について各自治体はじめ、関係の方々に苦渋の決断をいただいて、14資産から12資産に改めて推薦書を再構築し、今後、進めていくことにしております。

今回のイコモスからの指摘といいますのは、確かに、日野江城跡と田平天主堂につきまして

は、厳しい指摘をいただきましたけれども、それ以外につきましては、十分に評価をいただいているということでございますので、今後は、この12資産についてイコモスにもしっかり説明し、それから、イコモスの助言に沿った推薦書にすることで今後の文化審議会で推薦を決定いただくように精いっぱい努力をしていきたいと考えております。

それから、海外展示会の関係でございます。昨年の10月末にパリ、それから、11月末にローマにおいてパネル展や講演会を実施しております。これは文化庁とも事前に十分協議をいたしまして、開催について決定したものでございます。

パリについては10日間で4,900名の方々にご覧頂いております。それから、ローマについては、フランスで当時発生したテロの影響も懸念される中ではありましたけれども、ローマ法王庁の外務局長官、法王庁関係者、さらには、在バチカン大使の皆様方にご来場いただきまして、約700名の方がご来館されているところでございます。

両会場とも､皆様方の感想をお伺いしますと、長い間、信仰を守り続けた潜伏の時代を乗り越えてきたことを知り、非常に感動した。さらには、「世界遺産登録に協力をしたい」でありますとか、「長崎県をぜひ訪れてみたい」などの好意的なご意見を多数寄せられております。

今回の海外展示会については、そうしたことから一定の成果があったものと考えております。

【山田(博)委員】 先般、集中審査して、改めて集中審査をするということでありますので、幾つかお尋ねしたいと思います。

最初に、名称の変更のスケジュールについて何らかの進展があるのか。また、発表することがあるのか、明快に答えていただきたいと思っております。まずそれをお答え願えますか。

【村田世界遺産登録推進課長】名称の変更につきましては、前回の集中審議の際にもお答えいたしましたけれども、現在においてもまだ、いつまでに名称を決定するかということについては、明らかにできるような状況ではございません。検討を続けているところでございます。

【山田(博)委員】 そうすると、名称変更についてスケジュール的なことは、まだ決まっていないということですか。それだけ明確にお答えください。

【村田世界遺産登録推進課長】名称変更のスケジュールについては、決まっておりません。

【山田(博)委員】 そうすると、構成資産については、今のところ、14から12になったと。それが増えることがあるのか、ないのか。また、これについて2つの資産はどういった扱いをしていくかということの考えがあるのかどうか、お答えいただけますか。

【村田世界遺産登録推進課長】 まず、12資産から増やすことがあるのかということでございます。

この世界遺産登録については、必要かつ十分な資産で価値を証明するということでございます。これまで14資産で価値を証明したわけですが、これまでもストーリー自体には禁教期のストーリーというのは含まれておりました。

そうしたことから、現在の12資産からまた増やすということになれば、イコモス側からも疑義が生じてくるということにもなりかねませんので、現状においては12資産でやるということで考えております。

それから、もう一つのことでございますが、今後の2資産についての取組についてでござい

ます。

本県では、構成資産以外にも多くのキリスト教関連の重要な資産がございますので、そうしたことで「長崎の教会とキリスト教関連の歴史文化遺産群」ということで位置づけて、その価値を広く発信しております。

今回、除外となりました2資産につきましても、この「歴史文化遺産群」の中に位置づけまして、例えば、ホームページでありますとか、そういった部分で情報発信を進めていくということで考えております。

【山田(博)委員】 部長、前回、審査しましたが、それ以降、特段、報告とか進展とかないということですね。新たな情報とか状況があるということではないんですね。大事な審査だから、委員長がやりましょうということでやりましたけれども、新たな報告事案があるか、ないかだけお答えください。

【岩田文化観光国際部次長】 6月1日に集中審査をいただきましたけれども、その後の進展そのものというのは、こちらの方から報告する事案は特段ございません。

【松川文化観光国際部長】補足させていただきます。

今後の動きとしましては、政府に対して要望活動をしなければいけないということがございます。今、その調整を進めているということのご報告がございます。

【山田(博)委員】 この委員会で政府施策要望をいつ頃して、どういった形でやっていくかということをお答えいただけますか。これは大事なことだから、委員長、本来だったらこれまで報告してもらわんといかんわけよ。委員長、副委員長は、それは知っていましたか。

【松川文化観光国際部長】先ほどの私の説明の中で、そういう動きをいたしますということでご説明させていただいたところでございます。

【山田(博)委員】 具体的にどういった中身かということを説明せんといかんということですよ。聞きたくても聞けなかったから、お答えください。私の持ち時間は省いてくださいよ。

【村田世界遺産登録推進課長】 今回、要望について、早急にやらなければならないということで、7月末には文化審議会で決定がなされるということもございまして、早急に日程調整に入りたいと思っております。

要望先につきましては、まずは文部科学大臣、それから、文化庁長官、そして、菅官房長官を中心に要望活動させていただきたいということが1つ。あと、要望者側としましては、長崎県、熊本県が合同で要望させていただきたい。それから、長崎県と熊本県の県議会の議長にもご協力をいただいて、あと、関係の市町の首長さんあたりも一緒になって要望させていただきたいと考えております。

【山田(博)委員】 中身としては、世界遺産登録をぜひお願いしたいということ、その1点ですね。間違いありませんか、それだけお答えください。

【村田世界遺産登録推進課長】 平成30年の世界遺産登録実現と、そのためには今年度の文化審議会における推薦決定が必要でございますので、その2点についてご要望させていただくということでございます。

【山田(博)委員】 今、話があったでしょう。7月末に熊本県議会、長崎県議会の議長がご一緒すると。

今回、5月31日に自由民主党の長崎県、熊本県の国会議員の「『長崎の教会群とキリスト教関連遺産世界遺産』登録推進議員連盟」ができ

ましたけど、この国会議員の方の取り扱いはどうなるか、それをお答えください。

【村田世界遺産登録推進課長】議員連盟の方々に対しましてもご同行いただくなり、あとは要望させていただくなりということは、同時にさせていただきたいと考えております。

【山田(博)委員】 やっぱり国会議員の先生方に頑張っていただけると。

実は、本日12時50分から代表者会議をしたわけです。私も構成資産の選出の議員として、各課の皆さん方に議員連盟の、自由民主党の国会議員の方に頑張っていただいているんですから、長崎県議会でも世界遺産登録推進議員連盟をつくりましょうという呼びかけをしたんだけれども、ご存じのとおり、3会派、過半数以上の議員の賛同がないとできないという規則があるんです。

今日、会派でお願いしたんだけど、ご理解いただけずにできなかったと。議長におかれてはいろいろと頑張っていただいたんですけれども、世界遺産登録の長崎県議会の議員連盟について私から提案させていただいたけれども、今回、時期尚早ということで他の会派の、一部の会派の方はご理解いただきましたけれども、今回はできなかったということをご報告しておきたいと思います。大変申し訳ございませんけれども、私の力が足りなかったのか、賛同していただける先生が少なかったのかどうかということは、実際推してはかればわかるわけですけれども、そういった現状だということでございます。

いずれにしても、自由民主党の長崎県と熊本県の国会議員の方は世界遺産登録推進議員連盟をつくって頑張っていただいているんですけれども、長崎県の県議会では議員連盟が今回つくれなかったということをご報告して、私は頑張ります。西川委員の地元の構成資産は漏れましたけれども、今回、ああいった気持ちでご理解いただいて引き続きしっかりやっていただきたい。

しかし、部長、世界遺産登録というのは、新規の経済の活性化ということが今注目されていますけれども、もともとの世界遺産登録というのは何のためにあるのか。これは文化遺産を、いろんな破壊等から防いで保存するための世界遺産登録でしょう、これは。

だから、県民の皆さん方にご理解いただきたいのは、それが先ですよということを言わないといけませんよ、これは。そういったことを、経済活性化、経済活性化ということでありますけれども、そうじゃないんだと、エジプトのナイル川に立派な遺跡があって、それを守るということで世界遺産登録が始まったということは歴史が物語っているから、そういったことをきちんと踏まえた歴史をご理解いただきながら、世界遺産登録もご理解いただくというふうな手順を踏まないといけないと思いますが、何か見解がありましたら聞かせていただきたいと思います。

【岩田文化観光国際部次長】世界遺産の登録と申しますのは、今、山田(博)委員がおっしゃられたとおりでございます。

我々も、この貴重な財産を後世に残していくために、昨年には基金の条例もお認めいただきまして、我々もそれに向けて一生懸命頑張って取り組んでいるところでございます。

まず一つは、登録をする、後世に残すということもそうでございますが、特に、「教会群」の構成資産につきましては、離島・半島部に集中している。こういったところが今非常に人口減少、高齢化ということで、地域に人がいなく

なると、今度は文化財そのものも守れなくということもあります。経済活性化といいますのは、いわゆる地域住民が潤うだけではなくて、資産を守っていくためにもあわせて必要だと我々は考えております。当然、先ほど言われましたように、世界遺産の登録の意義といいますのは、後世に残すということがまず大前提ではございますが、確実に守るためにも、そういった活動もしっかり取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

【前田委員】あんまり時間がないので先に言えばよかったんでしょうけれども、競合する3つの資産のところでそれぞれ議連ができていると思うんですけれども、議連の構成メンバーがわかったら後で出していただけますか。

では、質問に入ります。

西川委員の質問の中で、昨年の海外展示会は効果があったのかという質問の中で、「一定の成果があった」と思うと言われました。堂々巡りになりますので、結果として見送ったという話の中で、どれだけの情報収集ができていたかという話になって、私たちは、あそこに行ったのは最後のだめ押しだと思っていたんですけれども、ローマ法王にも会いましたよね。

さっき言った成果は別としながらも、どんな情報をもとにして大丈夫だという認識に立っていたんですか。

【村田世界遺産登録推進課長】 今回、昨年の1月に推薦書を提出したわけでございますけれども、その際には、それまで海外の著名な専門家の方々にも長崎まで来ていただいて資産を見ていただき、あとは協議の場を設けて随分議論をしていただいた経緯もございます。

それから、最終的に国からユネスコに推薦書を提出するに当たっても、まず、「長崎の教会群」でずっとお世話になっていた著名な海外の専門家の方、あと「教会群」自体はご存じなかったんですけれども、著名なイコモスの関係者の方に事前にデスクレビューといいますか、文章を送りまして内容を精査していただきました。その内容では世界遺産登録に十分耐え得るということをいただいておりました。それをもとに1月には国の方から推薦書を提出したということでございましたので、私どもとしましては、イコモスの評価に十分たえると考えていたところでございます。

【前田委員】私の質問と答弁がちょっと合わないような気がするんですけれども、ローマでの海外展示会開催に税金を使って、どんな収集をとってきて大丈夫だという認識したのかという答弁が、今の答弁ですか。違うでしょう。後でまた答弁してください。

その上で、はっきりわかったことは、普遍的価値、ＯＵＶの認識の違いがあったということとあわせて、それぞれの資産に対して物証を求められたということですよね。

確認しておきたいんですけれども、過去、いろんな世界遺産が登録される中で、物証が必須条件だというのは、そんな認識がそもそも皆さんあったんですか。物証が価値証明に必ず必要だったというのは、過去の事例を見た時に、それは絶対条件としてあったんですか。あったとするならば、そこが弱かったわけですから、そこが非常に大きな反省だと思いますけれども、今日の報告書の中でも、イコモスの方は、2つの資産については、禁教期の関連を示す物証がなかったと決めたわけですよね。この物証というのはどこまで担保されていたというか、位置づけられていたのかについて答弁してください。

【村田世界遺産登録推進課長】 もともと14資

産で推薦書素案を提出したという経緯がございますけれども、その際には、私どもとしては禁教期と関連づけを行い、それで教会建築であったものも構成資産として位置づけていたというところでございます。田平天主堂と日野江城跡につきましては、私どもとしては、田平天主堂自体が、潜伏キリシタンたちが外海で解禁後にカトリックに復活されて、その方々が移住されて建てられた教会ということで、そういったところで教会自体が物証というふうに考えていました。

【前田委員】 課長、私の質問にわざとはぐらかしていますか。物証が必須条件だったのかという認識があったのかということを聞いているんですよ。例えば、見送った後で、ほかの構成資産の件だけれども、自治体の首長さんが、「うちのもなかなか、物証がないから、今から探していかなくちゃいけないんですよ」と言われたことを実際に聞きました。実際あったんでしょう、外れてませんから。

そういう意味では、今までの流れの中で物証というのは必須条件だったんですかと聞いているんです。

【村田世界遺産登録推進課長】物証をもって証明するというのが世界遺産登録の条件になります。

【前田委員】 そしたら、そういった市長の発言も含めたところで、物証がなかなかないんですよねみたいな話というのは、どうして出てくるの。慌てて見送った後で物証が求められたということで、物証を見つけてやりとりしたけど、認められなかったということでしょう。そこは非常に大きく認識が欠如していたんじゃないですか、物証というところの重きも含めて。

【岩田文化観光国際部次長】世界遺産は、本来、不動産を対象に登録することになります。その不動産には、こういった価値があるということを証明するには物証が必要ということになります。

今回、14の資産のうち、禁教期以降の、特に教会の部分につきましては、集落単位として禁教期から続いてきた集落に建った教会だということで、中間報告以降、構成を変えて証明をしてきた。この中間報告以降、市町と、もちろん、県、国も一緒になって、それぞれ潜伏の集落だったというところの物証をずっと探してきたということでございます。

ほとんどの集落につきましては、そういった物証が見つかったというところがありますが、特に、田平天主堂につきましては、キリスト教が解禁になった以降の移住ということで、その禁教期自体の物証が基本的になかなか見つからなった。移住をしてきたというような記録などは平戸市もつかんでおりまして、そういったものが何とか物証にならないかということでかなり説明をいたしましたけれども、それ自体を物証として認めていただけなかったというのが実情でございます。

【前田委員】 そういう資料というか、そういうもので過去さかのぼった記録としてあったものが物証にならないということは、もう一遍聞きますけど、じゃ、何をもって物証となるのか、物ですか。

【岩田文化観光国際部次長】過去に物証として、例えば、写真ということで、ここがその場所だということを特定できるものであれば、それは物証として認めていただけるということもあろうか思いますが、平戸の田平の場合については、いついつ、何世帯、移住をしてきたというような記録はあるんですが、そしたら、どこに移住

をしてきたんだというような場所の特定ができなかったということでございます。

【前田委員】 これからの話をして、再登録に向けて頑張っていかなければいけないわけですが、見送ってから何もしなかったわけじゃなくて、3月には地元の国会議員の後押しもあって、文部科学大臣が来られていますね。文部科学大臣が来て、構成資産を多分離島まで見に行かれたと思うんですが、見送った後からの、そういった理解を深めるための行動だったと思うんですが、その当時の大臣については、「教会群」に対する印象というものは、どのようなものを持たれていたんですか。

それと、その時にちょっと失礼なこともあったという話も聞いているんですが､全般として、文部科学大臣の来崎について、どのように位置づけというか、どういう収穫がありましたか。

【村田世界遺産登録推進課長】 3月に馳文部科学大臣がお見えになって五島の方を視察していただいております。五島にございます3つの資産をご覧いただいております。

視察後の会見では、直接、見て話を聞いたということで、非常に驚くべきこと、守り伝えるべきことがたくさんあることを理解することができた。それから、視察した教会では、ヨーロッパと日本の建築技術の融合というものを感じたという感想を述べられておりまして、地域の住民の方々の思いなども含めて資産価値をしっかりとご理解いただいたと考えております。

それから、失礼なことがあったのではないかというふうなご質問でございました。全体の日程の中で3つの教会を見ていただくということもございまして、通常のジェットフォイルでありますとか、高速船を利用することが難しい状況でございました。そうした中でチャーター船を利用していただき、五島から佐世保に渡っていただくという行程でございましたけれども、少し小さい船でございまして、これは私どもの事前の確認不足がございましたものですから、小さい船で渡っていただいて、当日は天候自体はよかったのですが、波が少し高いような状況もございました。事前にはその船で本土と五島間を行ったり来たりするということは確認をして、当日も船会社と協議しまして、十分問題ないということで就航していただいたわけなんですが、結果として、事前に確認不足で、小さい船で渡っていただくということがありましたので、以後、留意したいと考えております。

【山本(由)委員長】 ほかに1回目の方、いらっしゃいますでしょうか。

【坂本(智)委員】 いろいろ出ておりますけれども、先ほどの説明の中で、7月頃の文化審議会の答申というか、答えが出るようなお話があっておりましたけれども、要するに、教会群と、ほかにも3つあるんですね。4つの中で、本当に大丈夫なのかということを皆さんやっぱり心配しているわけですが、その辺の、今までやってきた経過等も踏まえて自信のほどはどんなものですか、あるんですか。

【村田世界遺産登録推進課長】文化審議会では、これまで推薦書や保存管理計画といった学術的な部分でイコモスの審査にたえ得るものを国内候補に選定されるものと考えております。

教会群は、そのイコモスからの中間報告において速やかな再推薦がなされるように助言と支援を行う用意があるということをいただきまして、直接的な助言をいただきながら、現在、推薦書の再構築に取り組んでいるところでございます。

教会群の推薦書は、これまで国のご指導のも

と、イコモスの助言を受けたものでございますので、文化審議会で選定されるだけの十分なアドバンテージがあるものと考えております。確実な登録に結び付くもの、そういった推薦書だと考えております。

【岩田文化観光国際部次長】事務的な手続につきましては、今、世界遺産登録推進課長が申し上げたとおりでございますが、今、坂本(智)委員のご質問にありましたように、「教会群」のほか、3つの推薦候補がございます。どこもそれぞれに議連を組み、国会議員の中で議連を立ち上げられて､既に要望活動をされております。

そういった中で、先般、長崎県、熊本県の国会議員によります議連を立ち上げていただいたということもございます。私どもも、ぜひこういった議連の国会議員のお力をお借りしながら、また、構成資産を所有する理事者側、議会側と歩調を合わせまして再度要望にも参りたいと考えております。

【坂本(智)委員】 大体わかりました。今、次長がおっしゃったように､どの候補地についても、議連の皆さん方、有力な国会議員の方が登録に向かって一生懸命頑張っているわけであります。その中で、いかにして抜け出すかということだろうと思います。

熊本の園田衆議院議員が会長になられた、やはり震災復興ということが一つの大きなテーマになっているのかなという気がするわけですね。そういうことで優位に進めようということで、無理やりに園田衆議院議員にお願いし、会長になっていただいたということを私は直接、自由民主党の国会議員の方から聞いております。今おっしゃったように、この議連の議員の方々に十二分に働いていただくように本当にお願いしなければだめですよ。有効に活用しなければだめです。再度、部長、いかがですか。

【松川文化観光国際部長】 近く、両県知事、議長、また、関係首長で要望活動をしたいと思っておりますが、あわせて議連の議員の方々のお力もお借りしなければいけないと思っておりますので、そちらのお力も借りながら国内推薦を勝ち取るように進めてまいりたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかにございませんか。

【里脇副委員長】今まではイコモスのアドバイスがあるから大丈夫でしょう、大丈夫でしょうみたいな話だったんですけれども、今、話があったように、ほかに3地区ある中で、どこも、要するに国の推薦を受ければ世界遺産の指定を受けられそうだというレベルであるならば、あとは何が問題か。日本の国内で、どこを推薦してもらうかということです。

要するに、長崎県は、イコモスのアドバイスを受けることで、逆に言うと、よその3地区に追いついたような状況じゃないのかなと、言い方を変えると。決して安全なところにいるわけじゃない。ましてや、長崎県優先ではない。今までの話が、ずっとイコモスの指導、アドバイスを受けているから大丈夫でしょうと。それはあくまでも推薦を受けられればの話ですから、その辺のところはちょっと違うんじゃないかなと。

さっきも話がありましたように、よその3地区はもう議連ができています。今度、長崎県、熊本が一緒になってつくっていただいたんです。そんな中で、いえば、我々はもうとにかく国会議員団の、要するに議連に頼るしかないところまで、もうぎりぎりのところまで来ているんですよ。

知事をはじめ、みんなが大挙して行こうという前に、やっぱり長崎県選出の、今回の議連を

つくるに当たって、谷川代議士が動いてくださった、熊本県と一緒になって議連を立ち上げてくださったんですね。そこに対して、知事が真っ先にお礼とお願いとに飛んでいくべきだと思うんですけど､それについてはされていますか。要するに、知事は、こっちにできた議連に対して、電話なり、会って、お願いに行くなり、お礼に行くなり、今から本当に微妙なところにある中で、どうなんでしょうか。

【松川文化観光国際部長】 私自身は、谷川代議士にお会いしました時にお礼を申し上げました。知事がどうされたのか、私自身は承知しておりませんので。（発言する者あり）申し訳ございません。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　４時２２分　休憩 ―

― 午後　４時２２分　再開 ―

【山田(博)委員】 委員会を再開します。

【里脇副委員長】知らないというのはおかしいと思うんですよ。やっぱり確認すべきだし、その辺のところを、要は、こういう状況にあるということをきちっと知事に進言されているのかどうか。一般質問もありましたし、その後、集中審議もありましたし､いろんな部分があって、今の状況というのは、部長はきちっと知事に言われているのか、今どうすべきかということを非常に心配、私たちは心配しています。

【松川文化観光国際部長】今回の国会の議員の方々によります議連の立ち上げ等、また、要望活動の状況、これは逐次、私は知事に報告させていただいております。ただ、知事が直接お会いになった時にどのようにお礼申し上げたか、そこまで私もちょっと承知しておりませんでしたので、ここはまた改めて確認をさせていただければと思います。

【里脇副委員長】 5時まで時間ありますので、それは今確認とってくださいよ。誰か次の質問をしている間でもいいから確認をしてください。

【山本(由)委員長】 ほかにありませんか。

【山田(博)委員】 部長、里脇副委員長がお礼を言うべきじゃないかというのは、それは一理あります。しかし、県議会の中であって、県民から言わせると、国会議員の方々は頑張って議員連盟をつくっているのに、長崎県議会は議員連盟をつくっていない、どういうことかとなるんだからね。私は、申し上げて、こういうのがあるんだよ、はっきり申し上げてね。

確かに、国会議員で頑張っている、国会議員の先生方に、電話をしているか、していないかと言った議論も大切かもしれないけれども、県民から言わせると、国会議員の方が頑張って、ほかのところはどうなっているかということになるわけです。

それで、文化観光国際部長、他県の競争相手のところがあるでしょう。先ほど、国会議員の議員連盟ができている等の話がありましたけど、他の地域の県議会の議員連盟とかどういうふうになっているのか。

私たち県議会議員というのは、県民の代表なんです。代表の人たちがさ、世界遺産登録ということで県民の皆さんが期待して頑張っているのに、していると思って、議員連盟をつくって国会議員は頑張って、県議会議員はつくってないんですか、どういうことですかとなるわけだよな。

それで、逆にお尋ねしたいんですけども、他の地域の、国会議員の方はそうだけど、県議会の中の議員連盟はつくっているか、つくっていないか、そこまで把握しているんだったらお答

えいただきたいと思います。つくっているか、つくっていないか、それだけお答えいただけますか。わからんなら、わからんで結構ですから。わからんやったら後で調査して、今すぐ調べて聞いてこいとか、そんなことは言いませんから、お答えください。

【村田世界遺産登録推進課長】 今のところ、把握しておりませんので、調べましてお示ししたいと思います。

【山田(博)委員】 競争相手がどういった状況であるというのは調査すべきですよね。私は、なぜ議員連盟をつくろうと言っているかというと、ほかのところより一つでもリード、二つでもリードするために、県民もそうだけど、県議会も盛り上がっているということを国にもご理解いただくためにしないといけないと思っているんですよ。そういった声が上がっているんだから。そういったことでぜひやっていただきたいと思っております。これは大事ですからね、ぜひ調査して報告していただきたいと思います。どういった内容で、経過もね。

委員長、今回、集中審査でありますけれども、参議院議員選挙も大切だけど、これも大切なんだからね。別の日程をつくってでも本来やるべきです。7月末でしょう、文化観光国際部長、国会に上げる前にね。

改めて、委員長、私としては7月末に行政の方が要望活動をするのであれば、1度、その前にぜひ改めて委員会をやっていただきたいと思っております。（発言する者あり）委員会も陳情に行ったらどうかという話がありましたから、それはそうですね。ぜひやっていただきたいと思っておりますので。場合によっては、そこに関係する選出の議員も引き連れて、ぜひ当委員会で積極的に働きかけていただきたいと思っております。

【山本(由)委員長】 ほかに質疑はありませんか。

しばらく休憩します。

― 午後　４時２７分　休憩 ―

― 午後　４時３０分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【前田委員】イコモスの指示によりつくり上げているということで、それをもって大丈夫というか、非常に確信を持っているというのは、私も里脇副委員長と同じで、よその候補は、今年を目標年として仕上げてきているから、完成度においては、当然私たちが高いのかもしれないけれども、よそもはるかに完成してきていると思うんですね。

そういう意味では、イコモスの指導どおりやっているから大丈夫ですよというのは、ちょっと甘いのかなと思うし、私がよその自治体だったら、あなたたちは、今年を目指してやってきてだめだったんだから、本当に後ろに回れという話ですよ。よその立場に立てば、そんな神経にもなるし、それに、九州でずっと世界遺産が続いている、来年もそうですか、続くということを考えた時に、地理的なことを考えた時に、なぜ九州ばっかりかと。それはもう、中身よりも、そういうことも含めて出てくる可能性があるのかなと思っています。

そういう意味では、議連のメンバーを見てちょっとびっくりしたんだけども、さっき出たように、いつから始まったかもよくわかりませんけども、よそはこれだけの議連をもってやっていて、びっくりというか、先達て、谷垣幹事長が長崎に来た折に私たちは世界遺産のお願いをしましたけれども、しかし、谷垣さん自身が百舌鳥・古市の会長なわけですよ。そういう方た

ちが、どういう気持ちで受けているかということを考えた時に、私はやっぱりこれから短い時間であるけれども、相手の動きをしっかり知るということはとても大事なことだと思うんですけれども、そういう意味において、この対抗する3つの状況というのは、どんな状況であると今理解をしているんですか。どういう動きをして、どんなとこまでやっていて、どのぐらい官邸等に陳情しているとか、要望しているとかいうのは、そういうのは全部情報をとっているんですか。もしとっていないとするならば、これは早急にとって、さっき言ったような、せっかく熊本・長崎の議連ができたんですから、その国会議員の方を中心としながら、私たち議会も含めて、そして経済界も含めて、一丸となって要望活動をしないと、後々、非常に後悔する形にならないのかなということを危惧しますが、そういうことも含めて答弁を少しいただきたいと思います。

【村田世界遺産登録推進課長】他県の議員連盟の動きについてでございますけれども、私どもも現状においては新聞報道等で把握する程度にとどまっているところでございますので、今後は、ご指摘もございましたので、しっかりと動きを掴んでいきたいと思います。

それから、先般、長崎県と熊本県の自由民主党の国会議員の皆様方が議員連盟をつくっていただいておりますので、私どもとしましても、しっかり一緒に力をいただきながら登録に向けて精いっぱい頑張っていきたいと考えております。

【山田(博)委員】 前田委員から言われて、他の3地域の役員の名簿をもらいましたけれども、前田委員が言われた、行政と経済界と議会が一丸となって頑張らんといかん、それはごもっともです。議会というのはどこをいうかというと、国会なのか、県議会なのか、市議会なのかと。これは長崎県全体がまとまらんといかんわけよ。

例えば、この前、自由民主党の谷垣幹事長さんが来られて、別のところの文化遺産登録の会長だからね。会長さんに、「長崎県をお願いします」と言うたって、複雑な気持ちだったと思うよ、確かに。その人にお願いするんだから、これはどうかということで、多分、文化観光国際部長もそれは知らなかったんだろうね。知らなかったんでしょう、部長。知っていたか、知らなかったか、それだけお答えください。

【松川文化観光国際部長】承知しておりました。

【山田(博)委員】 さすがですね。私は、知っていると思っていたよ。こっちは知らなかったんだから。これ、どうなっているのかと思うわけよ、これね。あなたたちは知っていて、こっちは知らなかったというんだから。そんな状態で陳情できるわけないんだよ。

だから、あなたたちばっかりにやれやれと言ったって、だめなんだよ、これは。やっぱり頑張らんといかんわけだから。やっぱり議員連盟をつくって議長のもとで。委員長、これはずっと今集中審査しておりますけど、今議論しよったけどね、今もう12資産に決まったんだから、どういうふうに遺産として残していくかということを前向きにやっていくことを考えてやらんと。

逆に部長にお尋ねしますけど、議会とか私たちにどういうふうな方法でしてもらったら助かりますということをお答えいただきたいと思います、逆に。今までは12資産はどうなっているんだということをお尋ねしてきたんだけど、逆にどういうふうにしてもらいたいということがありましたら、ぜひ聞かせていただけませんか。

【松川文化観光国際部長】前田委員が先ほど言われましたように、これからは理事者、それから議会、そして今回つくっていただいた議連の先生方、また、経済界の方々の力を合わせて要望活動、他の候補資産の動きに負けないように要望活動等を行っていくということが大事かと思っております。そういうことでお願いしたいと思っております。

【山田(博)委員】そういうことだよね、委員長、副委員長。だから、これから12資産でやっていくということになれば、議員連盟というのは、県議会はない、国会はあるけれども、自由民主党の国会議員の方がつくった、県議会はなかけんですね、誤解しないようにね、部長。

そうであれば、委員長、正副委員長におかれては、7月末までに要望活動をすると言っていますから、どういった形がいいか、委員長、副委員長で案をつくっていただいて、どういうふうな活動をしていくかということをつくっていただきたいと思います。よろしくお願いします。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　４時３７分　休憩 ―

― 午後　４時３９分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

ほかに質問はありませんか。

【山田(博)委員】 理事者側は、7月末に要望するわけでしょう。それで、ぜひ議会も一体となってご協力いただきたいという話があったわけだから、そうなれば、どういうふうに委員会として応えるべきかということを、委員長、副委員長で案をつくっていただいて、何らかの機会までに示してもらいたいということを委員長、副委員長に私は言っているわけだから、それはお答えいただきたいと思います。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　４時４０分　休憩 ―

― 午後　４時４０分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【前田委員】ストーリーを肉づけするということで、確認ですけれども、禁教にスポットを当てた時に、私は、禁教と弾圧は表裏一体だと思っているんですけども､先達てから話をすると、イコモス側は、弾圧についてはそう重要視していないというようなことをヒアリングの中で聞きました。それは本当に事実なんですか。というか、そこを語らずして、この長崎の禁教というものの歴史性とか重要性というものは私は語れないと思っていますし、先達ても言ったように、そこにスポットを当てるならば、構成資産の追加という形じゃなくても、ストーリーの中に今まで上がってきたものをきっちり上げていくという作業が必要だと思っています。

それと、禁教ということで、今度、普遍的価値が変わったということも含めて、これはちょっとカトリックの方々のご意見とかもしっかり聞く必要があると思うんですけれども、それはぜひやっていただきたいということを含めて、そういう作業をやっているのかどうかということも含めて、また、もしやっていないんだったら、やる構えがあるのかどうか、その点も確認をさせてもらいたいと思います。

【村田世界遺産登録推進課長】禁教期の中で弾圧についてイコモスがどう評価しているかというところだと思います。イコモスが一番評価をしておりますのは、潜伏キリシタンたちが長年培ってきた信仰の仕方、信仰の形態とでもいいましょうか、そういったところに一番の価値があるというふうに評価しております。

ですので、委員がご指摘されましたように、ストーリーの中では、もちろん弾圧の出来事でありますとか､象徴的なことがございますので、そういったものについては十分入れていくということで考えております。

それから、カトリックの方々のご意見をということでございます。そこにつきましても私どもとしましても純心大学の教授でありますとか、そういった方々にご意見を賜ることで考えております。

【岩田文化観光国際部次長】補足して説明させていただきます。

イコモスが弾圧には価値がないということを言われているわけではございませんで、価値そのものは、今、世界遺産登録推進課長が言いましたけれども、世界遺産としての価値が、いわゆるほかに例があるかないか。ほかに例がないようなものが、やはり世界遺産としての価値だということでございます。

弾圧そのものといいますのは、やはりキリスト教が世界にずっと布教をしていく中で、どこにでも見られたということで、いわゆる世界遺産としての価値というものからいいますと、弾圧そのものを重要視しているわけではない。ただし、この「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」を構成する上で弾圧があったということは非常に大事なストーリーなので、ここは推薦書にはきちんと書き込んでいただきたい。そのために原城跡というのは構成資産の一つとして入っておりますが、やはり二十六聖人のことですとか、そういったこともきちんと推薦書の中に書き込んで、日本におけるキリスト教の歴史というものを、これは世界の方々が、みんながみんな、知っているわけではない。この推薦書を見て、やはりきちんと理解できるような形に仕上げなさいということを言われているところでございます。

【前田委員】弾圧自体は世界の中で珍しくないという答弁が出ました。そうなんですかね。弾圧は珍しくないかもしれないけど、弾圧を受けても信仰を捨てなかったというのが世界一の価値じゃないの。だとするならば、その弾圧というのは、やっぱりきちんとスポットを当てなければいけないと私は思うんだけどな、そうしないと成り立たないじゃないですか。

それで、信仰の形態にスポットが当たっていると。信仰の形態ということでいえば、今の構成資産の12資産を、蒸し返すようで恐縮だけれども、12構成資産は信仰の形態としたものが、物的証拠も含めてしっかりと位置づけられているんですか。

【村田世界遺産登録推進課長】 例えば､崎津でありますと漁業集落特有のアワビガイを信仰の対象としてずっと信仰を続けてこられたということがございます。それから、平戸の安満岳については、山を信仰の対象とされたというふうなことで…

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　４時４５分　休憩 ―

― 午後　４時４６分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【村田世界遺産登録推進課長】信仰の形態の話でございますけれども､春日の集落については、安満岳を信仰の対象として潜伏キリシタンたちが信仰を継承してこられたということでございます。そういったものがそれぞれ各地にございますので、そういったところで潜伏キリシタンとの関連性ということを証明しているということでございます。

【前田委員】イコモスとの協議までなかなか詳しく話せないというのは理解していますが、イコモスとの協議というのは、長崎県が直接イコモスとやっているんですか。そこだけ最後に確認させてください。文化庁は、どういった位置づけでイコモスの協議の中に入ってきているんですか。

【村田世界遺産登録推進課長】イコモスとの協議につきましては、文化庁も一緒に入っていただいておりまして、県と文化庁とイコモスという形で協議を3者でさせていただいております。

【山本(由)委員長】 ほかにありませんか。

しばらく休憩します。

― 午後　４時４７分　休憩 ―

― 午後　４時５０分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

ほかに質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ほかに質問がないようですので、文化観光国際部関係の審査について整理したいと思います。

しばらく休憩します。

― 午後　４時５１分　休憩 ―

― 午後　４時５１分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

これをもちまして、文化観光国際部関係の審査を終了いたします。

本日の審査は、これにてとどめ、明日は午前10時から委員会を再開し、企画振興部関係の審査を行います。

本日は、これをもって散会します。

お疲れさまでした。

― 午後　４時５２分　散会 ―

第 3 日 目

１、開催年月日時刻及び場所

平成２８年６月１６日

自 午前１０時　０分

至 午後　４時５５分

於 第１別館第１会議室

２、出席委員の氏名

委員長(分科会長)	山本　由夫　君
副委員長(副会長)	里脇　清隆　君
委　　員	八江　利春　君
〃	吉村　庄二　君
〃	坂本　智徳　君
〃	山田　博司　君
〃	髙比良　元　君
〃	浅田眞澄美　君
〃	西川　克己　君
〃	川崎　祥司　君
〃	前田　哲也　君

３、欠席委員の氏名

な　　し

４、委員外出席議員の氏名

な　　し

５、県側出席者の氏名

企画振興部長	辻本　政美　君
企画振興部政策監（離島・半島・過疎対策担当）	野嶋　克哉　君
企画振興部次長	牧野　充浩　君
企画振興部参事監(まちづくり担当)	髙宮　茂隆　君
政策企画課長	柿本　敏晶　君
政策企画課企画監（ＩＲ担当）	北嶋　弘記　君
地域づくり推進課長	渡辺　大祐　君
地域づくり推進課企画監(離島振興対策担当)	坂本　　剛　君
スポーツ振興課長	井上　和広　君
市町村課長	黒﨑　　勇　君
土地対策室長	林田　則利　君
新幹線･総合交通対策課長	早稲田智仁　君
新幹線･総合交通対策課企画監(航空路線担当)	松尾　　剛　君
まちづくり推進室長	前川　謙介　君

６、審査の経過次のとおり

― 午前１０時　０分　開議 ―

【山本(由)委員長】分科会を再開いたします。

なお、川崎委員から、所用により本委員会出席が遅れる旨、連絡があっておりますので、ご了承をお願いいたします。

これより､企画振興部関係の審査を行います。

審査に入ります前に、理事者側から、人事異動に伴う新たな幹部職員の紹介を受けることにいたします。

【辻本企画振興部長】 おはようございます。

4月1日付の人事異動に伴い、異動があった職員のうち、これまでの総務委員会において、委員の皆様へ紹介できておりませんでした幹部職員を紹介させていただきます。

（幹部職員紹介）

以上でございます。よろしくお願いいたします。

【山本(由)委員長】 ありがとうございました。

それでは、これより審査に入ります。

【山本(由)分科会長】 まず、分科会による審査を行います。

報告議案を議題といたします。

企画振興部長より報告議案説明をお願いします。

【辻本企画振興部長】企画振興部関係の議案に

ついてご説明いたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」をお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、報告第1号知事専決事項報告「平成27年度長崎県一般会計補正予算（第8号）」のうち関係部分であります。

これは、2月定例会の予算決算委員会において、専決処分により措置することについて、あらかじめご了承をいただいておりました平成27年度予算の補正を、平成28年3月31日付をもって専決処分させていただいたものであります。

その概要についてご報告いたします。

歳入予算は、合計で1億9,315万5,000円の減、歳出予算は、合計で2億4,827万4,000円の減であります。

歳入予算の減額の主なものは、国の地方創生加速化交付金の1億6,171万5,000円の減であります。

歳出予算の減額の主なものは、総務管理費では振興局運営費の1,087万4,000円の減、企画費では21世紀まちづくり推進総合支援事業の2,486万5,000円の減、生活航路改善対策事業の4,596万3,000円の減であります。市町村振興費では、長崎県市町財政資金貸付費の2,175万円の減であります。

以上をもちまして、企画振興部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【山本(由)分科会長】 以上で説明が終わりましたので、これより、報告議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【山田(博)委員】 おはようございます。今回、企画費が1億7,000万円余り減になっているわけでございますが、企画費の主なものということで21世紀まちづくり推進総合支援事業といったものがあるんです。金額が100万円や200万円だったらわかりますけれども、予算の組み立てをする時、財政当局の厳しい査定がありながら、これだけの減額になっているということでありますので、どういうことだったのか教えてもらいたいと思います。

【渡辺地域づくり推進課長】 21世紀まちづくり推進総合支援事業につきましては、各地域における交流人口の拡大や地域活性化の取組など、市町や民間団体の自発的な取組を支援する補助制度ということで、約2億円程度の予算でございます。

今回の専決額につきましては2,486万5,000円の減ということで、事業の採択件数が平成27年度は48件でした。観光振興課、都市計画課、地域づくり推進課と3課で所管しておりますが、事業費の最終的な実績額の確定、入札の減とか事業費の精査に伴いまして2,500万円程度の専決額が出てしまったということでございます。

例年、作業的には実績に少し余裕をもたせておりまして、こういった結果になっております。引き続き事業費の精査には努めてまいりたいと考えております。

【山田(博)委員】 すみません、質問の仕方が悪くて。21世紀まちづくり推進総合支援事業だけじゃなくて、以下の長崎をかえる人財誘致プロジェクトとか、生活航路とか、県内空港活性化事業とあります。それらも含めてお答えいただけますか。

【渡辺地域づくり推進課長】大変失礼いたしました。

長崎をかえる人財誘致プロジェクト推進費は、

地域おこし協力隊の人件費や活動費、市町の取組について補助しております。平成27年度、75名分ということでしたが、最終的に市町の実績報告を踏まえて精査をした結果、約2,400万円減という形で専決額が出ております。

引き続きこれにつきましても、予算においてはきちんと精査をしてまいりたいと考えております。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 生活航路の補助の専決額につきましては、2月補正予算後8億5,561万3,000円から今回、8億1,049万円という形で補正をしております。

これは、国庫補助の確定などが3月になっておりまして、2月補正後、まだ県の負担も変動が見込まれるために一定留保しまして、今回、国庫補助額の確定、算定に合わせて専決をさせていただいたという形になっております。

【松尾新幹線・総合交通対策課企画監】 県内空港活性化推進事業の専決減でございますが、これはソウル線の運航休止による着陸料等の補助金が減額したものでございます。

ソウル線につきましては、年度末までずっと再開に向けて交渉をしておりましたので、実際の再開がならなかったことを受けて減額補正をいたしております。

【山田(博)委員】 わかりました。

それでは、県内市町村財政資金貸付費とあります。これの説明をお願いできますか。

【黒﨑市町村課長】 これは、県内市町村の緊急時の資金繰り等を想定しての貸付額を毎年8,000万円持っているところでございます。2月補正におきまして、今年度は需要がなかったということで一度落しておりましたけれども、最後の最後まで何があるかわからないということで2,000万円置いていたものでございます。

ただ、これも需要が特にあったわけではございませんでしたので、2,000万円を落とさせていただいたということでございます。

【山田(博)委員】 企画費と市町村振興費の減の主な理由はわかりました。

長崎をかえる人財誘致プロジェクト推進費とありますね。これは実績報告で最終的に減額にしたと。ある程度頑張った後に、例えば100万円かかっていたのが、査定したら50万円しか出せませんよと、50万円は誰が出すんですかとなるわけでしょう。そこはちょっとですね。そういうふうに要するに後出しじゃんけんになっては各市町も困るでしょうから、今回はそういったルールになっているのであれば、来年度はそういうふうにならないように、ぜひ取り組んでいただきたいと思うんです。そういったルールがあって、現時点ではそうせざるを得なかったというのはわからないでもないんですけれども、来年度はそういう検討をぜひしていただきたいと。

私は、地域づくり推進課長から率直な現状をお聞きして、そういうふうにされたほうがよろしいんじゃないかなと思うんですけれども、いかがでしょうか。見解を聞かせていただけますか。

【渡辺地域づくり推進課長】長崎をかえる人財誘致プロジェクト推進費につきましては、各市町の情報をしっかり共有しながら精査をして、できるだけ使っていただくような形で対応していきたいと考えておりますので、よろしくお願いします。

【山田(博)委員】 ということは、地域づくり推進課長、これ以上出してもらおうと思ったら出してくれなかったとかとならないようにですね。

まさか私の地元の五島市はそういったことは

なかったですよね。地域づくり推進課長の笑顔を見たら、なかったと確信して終わりたいと思います。

【山本(由)分科会長】 ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 ほかに質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 討論がないようですので、これをもって、討論を終了いたします。

報告議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

報告第1号のうち関係部分は、原案のとおり承認することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 ご異議なしと認めます。

よって、報告議案は原案のとおり承認すべきものと決定されました。

しばらく休憩いたします。

― 午前１０時１２分　休憩 ―

― 午前１０時１３分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

次に、委員会による審査を行います。

議案を議題といたします。

企画振興部長より､総括説明をお願いします。

【辻本企画振興部長】企画振興部関係の議案について、ご説明いたします。お手元の「総務委員会関係議案説明資料」の「企画振興部」のページをお開きください。

今回ご審議をお願いいたしますものは、第104号議案「長崎県議会議員及び長崎県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例」、報告第16号知事専決事項報告「訴えの提起について」であります。

はじめに、条例議案についてご説明いたします。

第104号議案「長崎県議会議員及び長崎県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例」

この条例は、公職選挙法施行令に規定される各種選挙運動の公営の単価が改正されたことに伴い、所要の改正をしようとするものであります。

次に、報告議案についてご説明いたします。

報告第16号知事専決事項報告「訴えの提起について」は、元県臨時職員が、県及び県の外郭団体との間で短期雇用が交互に行われたことにより、社会保険等の適用が受けられなかったとして、退職手当等を求めて提起された損害賠償等請求事件における判決に不服があり、控訴することに当たって、去る4月8日付で専決処分をさせていただいたものであります。

次に、議案以外の報告事項について、ご説明いたします。

和解及び損害賠償の額の決定について。

これは、公用車による交通事故のうち和解が成立いたしました1件につき、損害賠償金合計71万3,974円を支払うため、去る5月12日付で専決処分をさせていただいたものであります。

次に、議案以外の所管事項についてご説明いたします。

今回、ご報告いたしますのは、地方創生の推進について、新・ながさき暮らしＵＩターン促進プロジェクトについて、国境離島新法の制定について、東京オリンピック等にかかるキャン

プ誘致について、東京オリンピック等におけるホストタウンの登録について、九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の推進、ＪＲ佐世保線輸送改善調査について、県庁舎の跡地活用について、長崎県「新」行政改革プランに基づく取組についてであります。

そのうち、新たな動きなどについてご説明いたします。

地方創生の推進について。

地方創生の推進につきましては、昨年10月に策定した長崎県まち・ひと・しごと総合戦略に基づき各種施策を進めているところでありますが、本年度新たな総合計画がスタートすることから、取組を加速化し、新しい視点や発想を積極的に取り入れた施策を戦略的かつ分野横断的に展開してまいります。

こうした中、近年、国や多くの自治体から注目されている地域経済構造分析に関して、その第一人者である岡山大学の中村良平教授を講師としてお招きし、「地方創生に活かす地域経済構造分析」をテーマに、去る5月19日に、長崎市内で講演をいただき、県や市町の関係職員を中心として商工関連団体等の民間職員も含め、合計約100人が熱心に聴講いたしました。

地方創生のための具体的な事業の立案に当たっては、まずは地域の実態把握を十分に行うことが重要であり、今後とも国のＲＥＳＡＳ（地域経済分析システム）等の分析手法の普及等に取り組みながら、県及び市町等における効果的な地方創生事業の構築を促してまいりたいと考えております。

また、平成28年度からの総合戦略の本格的な推進に向けて、国の当初予算で地方創生推進交付金が創設されておりますが、本県におきましても、当初予算で計上している観光ステップアップ推進プロジェクトなど5つのプロジェクトについて、現在、申請の準備を進めているところであり、総合戦略の計画期間において交付金を最大限活用し、安定的、継続的な事業推進を図ることにより、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指してまいります。

新・ながさき暮らしＵＩターン促進プロジェクトについて。

県外からの移住を促進するため、昨年度から「新・ながさき暮らしＵＩターン促進プロジェクト」として、市町や関係団体と連携を強化しながら、東京、長崎に相談窓口を設置し、移住相談会を充実させるとともに、特徴的な施策にも取り組んだ結果、昨年度の移住相談窓口における相談件数や移住者数は大きく増加したところであります。

本年度は、去る4月4日に県と県内全市町が共同で運営する「ながさき移住サポートセンター」を設置し、無料職業紹介による地域が求める外部人材と移住希望者のマッチングをはじめとした新たな施策の展開を図りながら、ＵＩターンのより一層の促進を図ってまいりたいと考えております。

国境離島新法の制定について。

「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」いわゆる国境離島新法が、去る4月20日に可決成立いたしました。

法律には、国境離島の地域社会を維持するため、「航路、航空路運賃等の低廉化」、「生活又は事業活動に必要な物資の費用の負担軽減」、「雇用機会の拡充」、「安定的な漁業経営の確保」等が盛り込まれております。

国では、今後、基本方針の策定など法律に沿った制度設計が行われることになっており、県

といたしましても、このような国の動きを見極めながら、関係市町、関係団体等と連携し、法律に定める県計画の策定に向けてしっかりと準備をしてまいります。

東京オリンピック等にかかるキャンプ誘致について。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係るキャンプ誘致に関しまして、去る4月11日から14日まで、ベトナム文化スポーツ観光省スポーツ総局チャン・ドゥック・ファン副総局長をはじめ5名が来県され、長崎県立総合体育館など県内のスポーツ施設を視察されました。

視察団の方からは、本県の環境や施設に対し前向きな評価を得られたものと考えておりますが、引き続き誘致に向けてベトナム側と協議を進めてまいります。

今後も、長崎県スポーツコミッションを中心として、市町や各競技団体、観光団体等と連携しながら、大規模なスポーツ大会やキャンプ誘致に努め、スポーツによる交流人口の拡大と地域の活性化を推進してまいります。

「総務委員会関係議案説明資料（追加4）」をお開きください。

東京オリンピック等におけるホストタウンの登録について。

国が進めている2020年東京オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウンについて、ベトナムを相手国として県ほか9市町の連名で登録を申請したところ、去る6月14日に登録がなされました。

今後、関係市町等と緊密に連携しながら、事前キャンプの誘致のほか、青少年の相互交流、文化交流など、さまざまな分野で交流についてもベトナム側と協議を進めてまいります。（発言する者あり）

【山本(由)委員長】 今、「議案説明資料（追加4）」の説明です。

追加資料4の最初からお願いします。

【企画振興部長】 恐れ入ります。「総務委員会関係議案説明資料（追加4）」をお開きください。

東京オリンピック等におけるホストタウンの登録について。

国が進めている2020年東京オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウンについて、ベトナムを相手国として、県ほか9市町の連名で登録を申請したところ、去る6月14日に登録がなされました。

今後、関係市町と緊密に連携しながら、事前キャンプ等の誘致のほか、青少年の相互交流、文化交流など、さまざまな分野での交流について、ベトナム側と協議を進めてまいります。

再び、「総務委員会関係議案説明資料」の「企画振興部」の4ページをお開きください。

九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の推進。

九州新幹線西九州ルートにつきましては、去る3月29日、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームの下に設置された「九州新幹線（西九州ルート）検討委員会」、国土交通省、鉄道・運輸機構、長崎県、佐賀県及びＪＲ九州による関係六者において、対面乗換方式により平成34年度に開業すること、地元の実質負担が生じないような措置を講じることなどを内容とする合意に至ったところであります。

今回の合意により、平成34年度までの開業に向け具体的な道筋が示されたものであり、また、新幹線の開業は九州北部地域の活性化や沿線のまちづくりにとって大きな契機となることから、

今後も県議会のご協力を賜りながら、市町や経済界等をはじめ、県民の皆様と一体となって開業に向けて着実に準備を進めるとともに、県内のまちづくりに全力で取り組んでまいります。

また、フリーゲージトレインにつきましては、現在、3モード耐久走行試験が中断されておりますが、国土交通省の説明によりますと、昨年12月の軌間可変技術評価委員会での評価結果を受け、部品を改良した新しい試験台車により、5月18日から8月まで、室内の台車試験装置により検証試験を行い、その結果を踏まえ、秋頃に予定されている軌間可変技術評価委員会での評価を経て、耐久走行試験の再開を目指すとのことでございます。

「総務委員会関係議案説明資料（追加1）」の「企画振興部」をお開きください。

ＪＲ佐世保線輸送改善調査について。

ＪＲ佐世保線輸送改善においては、平成27年度に、県と佐世保市が共同で、複数の輸送改善メニュー並びに概算事業費、整備効果等について検討する調査を行いました。

今回の調査では、高速化を効果的・効率的に図る観点から、現行のＪＲ佐世保線の線形を変えない中で、在来線の高速化及びフリーゲージトレインの佐世保市への乗り入れについて、曲線改良、構内改良、軌道強化、車両導入等の輸送改善メニューを検討したところであります。

なお、今回は、地盤や用地、橋りょう設備など個々の状況を詳細に現地で調査したものではなく、一定のデータを用いて算出したものであることから、今後、さらに精査を行う際に事業費の変動などが見込まれるものと考えております。

今後は、フリーゲージトレインの開発状況を注視していくとともに、新幹線の開業効果を県北地区へ波及させるため、この調査結果のさらなる精査を行いながら、検討を深めてまいります。

再び、「総務委員会関係議案説明資料」の「企画振興部」の5ページをお開きください。

県庁舎の跡地活用について。

県庁舎の跡地活用については、去る2月定例会において、基本的な考え方としてお示しした、「多様なイベント等により賑いを創出する広場」、「歴史・観光情報の発信も行う交流の場や県都長崎に相応しい迎賓機能を備えた交流・おもてなしの空間」、「歴史あるこの地に相応しい文化の中心となる質の高い文化芸術ホール」という3つの方向性を中心に、県議会でのご意見を踏まえ、検討を重ねているところでございます。

この間、各機能の具体化に向け、県内外の有識者等へのヒアリングを行うとともに、長崎市とは、質の高い文化芸術ホールのあり方などについて、定期的に協議・情報交換を重ねているところであり、また、駐車場やバスベイなど交通関係の附帯機能整備や県警本部跡地の民間活力導入の可能性等についても調査・検討を行っております。

今後とも、県庁舎跡地が県民にとって大切な財産であることを十分認識し、県議会をはじめ、関係者の皆様方のご意見をいただきながら、よりよい活用策となるよう、整備方針の取りまとめに向けて、引き続き検討を進めてまいります。

以上をもちまして、企画振興部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。（発言する者あり）

【山本(由)委員長】　しばらく休憩します。

― 午前１０時２６分　休憩 ―

― 午前１０時２７分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

以上で説明が終わりましたので、これより、議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【山田(博)委員】 企画振興部長、先ほどの部長説明は、やる気が大変みなぎった部長説明でありまして、今後もぜひ頑張っていただきたいと思っております。

それでは早速ですが。

今回、第104号議案で公職選挙法にかかわる公営負担の見直しがされております。例えば自動車の買い入れとか、燃料の供給とかありますけれども、これは日本全国こういった単価になっているのか、選挙用ビラも含めてお答えいただけますか。

【黒﨑市町村課長】 今回の条例改正は、公職選挙法施行令の改正に伴い、それに準じて改正するものでございまして､委員おっしゃるように、この定めた単価は県独自のものではなくて、法律に定めた単価を使わせていただいております。

【山田(博)委員】 ということは、わかりやすく言うと地域差はないということですね。要するに全国的に一律ということで間違いないんですね。確認です。お願いします。

【黒﨑市町村課長】ご指摘のとおりでございます。

【山田(博)委員】 例えば、燃料の単価とありますね。東京の中でも、高いところもあれば安いところもある。長崎県内でも、ガソリンが安いところと高いところがある。離島は高いわけです。

こうなると、別に私が選挙で言っているわけではないんだけれども、単価を全国一律にするというのは、燃料も自動車もさることながら、ビールとかジュースも全国一律、同じ価格、燃料も全国一律にしているわけですね。

これは、市町村課長としてはどう思われますか。

【黒﨑市町村課長】 今回の改正は、初めてやる改正ではございませんで、これまで国が、物価変動等を考慮して3年に1度、参議院議員通常選挙の年に基準額を見直すことを例としているものでございまして、本年4月にこの施行令の一部改正がなされましたので、できるだけ間をおかず県の条例も改正したものでございます。

委員のご指摘は、燃料費には地域差があるということではございますけれども、今のところ私どもとしましては、国の改正に準じた形で改正をしていきたいと考えております。

【山田(博)委員】 国の単価がきているから、全部合わせないといかんのか。

離島の選挙区には対馬選挙区、壱岐選挙区、新上五島は南松浦郡ですね、五島市と4カ所あるわけです。そういった現状を市町村課長はご存じでしょう｡知らないわけではないでしょう、知っていますね。知っているのであれば、国に対して、実情はこうなんですよと、今後はそういったことを主張して、よりよい制度設計に、地域に合わせていただきたいと思っております。

というのは、今、国境離島新法もできたんです。離島振興法もできたんです。離島に関する見直しも違うんですよ。全国一律全部同じにできなくなってきたんです。そういった点で市町村課長、しっかりとやっていただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

あまり関心がないマスコミの方もいらっしゃいますけどね。関心のある人もあれば、関心の

ない人もいるわけですからね。聞いている方と、全く関心がないから、あさっての方を向いている人もいますけどね。

やっぱりこういうことをしっかりとやっていかないといけないですね。市町村課長、ぜひやっていただきたいと思いますが、いかがですか。改めて、時がありましたら、そういったことを国にしっかりと訴えていただきたいと思うんですが、いかがですか。

【黒﨑市町村課長】今回の考え方につきまして国に対する要望の件ですけれども、これは国が国政選挙に使う単価として全国一律に定めているものでございます。それを県の条例で、県の判断でこれを準用させていただいているということでございます。

私が申し上げたいのは、国政選挙にかかる単価については、私どもの意向が反映する余地はほとんどないのかなと思っております。

県条例で定める単価に国単価を準用するかどうかについては、昨今の燃油価格の動向等をにらみながら、適切に対応してまいりたいと考えております。

【山田(博)委員】 そういうことでしたら、私は今まであなたと議論していましたけれども、ね、市町村課長、国の単価に合わせているからこうなっているんじゃなくて、国政選挙は国の単価でいいですけれども、統一地方選挙の県議会議員選挙に当たっては、県独自でもできないことはないんだということが明らかになったわけです。今、話をしたら初めてわかったわけですから、それだったら速やかにそれはきちんと見直しをしていただきたいと思うんです。

企画振興部長、いいですか、私は、自分たちの選挙だから言っているわけではないんですよ。私は、全部が何でもかんでも県内一律、一緒くたとか、日本全国一緒くたというのはいかがなものかと思うんですよ。全部、補助率だとかそうなんですよ。地域は、長崎県には長崎県で、それとは違うわけだから。

市町村課長は、再生可能エネルギーも担当しておったんですよ。壱岐は、再生可能エネルギーの太陽光なんかできなくなった。地域によって全然違うんです。それはわかっているでしょう、今は市町村課長になっていますけれども。

だから企画振興部長、ぜひ、県内一律で規則とか法律をするんじゃなくて、地域の実情に合った単価とかなんとかに積極的に見直しをしていただきたいと思うんです。

市町村課長、統一地方選挙にはまだ3年ありますから、ぜひ3年の間にこういったものはしっかりと見直しをしていただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかに、議案について質問はありませんか。

【吉村(庄)委員】 これもいいんですかね、専決報告の訴えの提起の問題。

これは、前に事情はお聞きしたんですけれども、控訴することを専決処分をしたということですね。

県庁の場合は、短期雇用、一定の期間雇用、嘱託その他、制度の中で完全な臨時職員から雇用の形態としてはいろいろあるわけでしょう。それは十分承知をしています。

私は以前もちょっと思ったんですが、こういう訴えが県庁の中で行われることについては、ちょっと首を傾げざるを得ないんです。どういうことかというと、それぞれの雇い方についてそれぞれの法律、あるいはまた社会保険というのになると厚生労働省の通達その他があったり、地方公務員の場合にはどうだとかときちっと適

用されていく中でこういう問題が出てくるのは、取扱いのところに疑義があったり曖昧なところがあったんじゃないかと、私は前段のところから思っておりました。こういう訴えが県庁の中であることについては、簡単に言いますと問題ありというふうに思います。

そういう点について、人事課長はどういうふうに考えていらっしゃいますか。

【松尾人事課長】今回の訴訟の関係につきましては、元臨時職員の方が、2つの雇用主、県と県の外郭団体の間で短期雇用を繰り返したことで、社会保険等の運用が受けられなかったことを不服としてのお話だったと承知しているところでございます。

本来、私どもとしては、短期雇用ということで25日雇用という形でやってきたところでございまして、2カ月で25日雇用という短期雇用の制度については、各部局でもしっかり運用されてきたのではないかと思っているところでございます。

ただ、今回の訴訟が提起された中で、平成26年度の話でございますけれども、県と外郭団体の両方の業務が重複していたとか、そこの峻別ができていなかったというふうなところがもしかしてあるのではないかということで、私どもとしては全庁的な調査をいたしました。改めてその調査をした結果、同じような団体が数団体ございました。

一方で、長崎労基署のほうからも、今回の訴訟の話を受けて、できるだけそういった重複がないような形でと、派遣業法の関係もございますので。

そういったこともございましたので、一定の見直しをさせていただきました。制度の運用の見直しを、今回のことを踏まえてやってきた経過でございます。

【吉村(庄)委員】 その経過も私は聞いているんです。簡単に言えば曖昧な部分があったので、そういうところについては整理をすると。私に言わせたら、外郭団体であっても、県と直接の外郭団体、少し離れた外郭団体、いろんなことがありますしね。

簡単に言うと、Aさんをたらい回しに、言葉は悪いですけれども、そういう雰囲気の状況というのは、いろいろ見方はありますけれども、雇い方や雇用の仕方としては適正を欠く部分があったのではないかと思うんです。見直しをして、全体的にチェックをし直したということですから。

私に言わせると、県庁の中でこういう訴えが出てくることはいかがなものか。

県庁というのは、規則その他に基づいてきちっとしておって、例えば民間でそういう問題があったなら､労働部門あたりではきちっとして、働く側にも考えながら、どうしていきなさいと労基署と一緒になって指導をしていくような立場にあるわけですからね。と私は思って、今の意見を申し上げておきますから、こういう訴えがないようにしていただきたいと意見を申し上げておきます。

【山本(由)委員長】 ほかに質問はありませんか。

【山田(博)委員】 人事課長、先ほど、吉村(庄)委員からあった、臨時職員として2カ月間をあけながら繰り返し雇用をした団体が幾つかあると言っていました。それは何団体あったんですか。現時点でどれだけの団体があって、人数も明らかにできるのならば教えていただきたいと思うんですが、いかがですか。

【松尾人事課長】 平成26年度の調査を踏まえまして全庁的な調査をした結果としましては、

今回の新幹線以外では5団体が該当いたしまして、全て平成26年度中に改善をいたしました。

要は、県の業務と団体の業務の重複がないよう、どちらかの業務をやってもらうような形で整理をし直したというのが当時の経過でございます。

【山田(博)委員】 5団体はどの団体で、人数がどのくらいかわかりますか。

【松尾人事課長】 各団体とも、それぞれ1名の雇用の方がいらっしゃって、それぞれ県の業務を行って関係団体の業務もなさっておったという、全体的には同じケースでございます。

具体的な課名については、また追ってご報告させていただきたいと思います。

【山田(博)委員】 だから、人事課長、団体名と人数とは、現時点では差し控えたいということですね。そうだったらいいんですよ。別に無理してここで聞くことはないです、私は。そういうことであれば後でお願いしたいと思います。

今回、一審はこういった判決であったわけですね。この訴えの中に、お金の件でやりとりがあったと、相違があったのはいたし方がないと思うんですけど、ここに精神的苦痛があるということはね。やはり職場の中でそういったことがないように、しっかりと対応をですね。

この精神的苦痛はどこから生まれたか、業務上なのか、業務以外にもあったのかは調査しているんですか。

【松尾人事課長】 今回の話として、短期雇用を繰り返したことによって社会保険等の適用が受けられないことが精神的な苦痛になったというふうなことであったんですけれども、私どもとしては、今回の判決の中でもございましたけれども、そういったことが精神的な苦痛に該当することはないのではないかというふうなことがございました。

今回の報告の中でもございましたように、あくまでも、繰り返し雇用したことによって地公法の法律違反になったとか、両方に従事させていたことが派遣法の規定に該当しなかったとか、部分的に反するとかというふうな判決もございましたけど、私どもとしては一定、2カ月間の期間をあけていることで繰り返し雇用もございませんし、派遣法に違反するような行為もなかったということで、控訴をするという決定に至ったところでございます。

相手方の今回の訴訟についての精神的な苦痛の考え方について、私どもとしては若干齟齬があったと、解釈の違いがあったと承知しているところでございます。

【山田(博)委員】 私も裁判に訴えたことがありますけど、弁護士と話をしたら、判決が大体いつごろ出ますよと、流れを見ていたらわかるわけ。人事課長、これは大体いつごろ判決が出そうと､スケジュール的にもうわかっていますか。まだそういったところまではいっていませんか。わかるなら教えていただきたい。

【松尾人事課長】 まだ、そこのスケジュール的なところは承知しておりません。

【山田(博)委員】 この件は、控訴という形でしっかりと県側の主張をしていくということで一定の理解はするわけでございます。しかし、今後二度とこういった訴えを起こされないようにしっかりとやっていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

【山本(由)委員長】 ほかに議案について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ほかに質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 討論がないようですので、これをもって、討論を終了いたします。

議案に対する質疑･討論が終了しましたので、採決を行います。

第104号議案及び報告第16号は、原案のとおりそれぞれ可決・承認することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、各議案は原案のとおり、それぞれ可決・承認すべきものと決定されました。

しばらく休憩いたします。

― 午前１０時４７分　休憩 ―

― 午前１０時４８分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

次に、提出のあった政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料について、説明を求めます。

【柿本政策企画課長】「政策決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づきまして提出しております企画振興部関係の資料について、ご説明をいたします。

資料の1ページから2ページをご覧願います。

県が箇所付けを行って実施する個別事業に関しまして、市町等の補助事業者に対し内示を行った補助金について、2月から4月までの実績を記載しております。長崎県21世紀まちづくり推進総合補助金の8件となっております。

次に、3ページをご覧願います。

1,000万円以上の契約案件につきまして、2月から4月までの実績は、記載のとおり5件となっております。そのうち競争入札に付した契約件数は1件となっておりまして、4ページに入札結果一覧表を添付しております。

次に、5ページをお開き願います。

陳情･要望に対する対応状況でございますが、知事及び部局長等に対する陳情・要望のうち、2月から4月までに県議会議長宛てにも同様の要望が行われたものは、市民オンブズマン長崎壱岐支部の1件となっており、それに対する県の取扱いにつきましては、5ページ、6ページに記載しているところでございます。

次に、7ページをご覧願います。

付属機関等の会議結果につきまして、2月から4月までの実績は、長崎県スポーツ推進審議会など5件となっております。その内容につきましては、8ページから12ページに記載をしているとおりでございます。

次に、13ページをご覧願います。

県の参与の委嘱につきましては、都市デザイン・まちづくり関係で1名を委嘱しており、その内容につきましては、13ページから15ページに記載をしているとおりでございます。

そのほか、決議・意見書に対する処理状況につきましては、離島・半島地域の振興対策に関する意見書など2件について、別冊で報告をしております。

以上で、資料の説明を終わらせていただきます。

【山本(由)委員長】 次に、まちづくり推進室長より補足説明の申し出があっておりますので、これを受けることにいたします。

【前川まちづくり推進室長】お手元にお配りしている資料で、一番上の欄に四角囲みで「平成28年6月定例県議会総務委員会補足説明資料」、

右肩に「まちづくり推進室」と記載しているＡ4縦のホチキス止めの資料です。

それでは、県庁舎跡地活用について、補足説明をさせていただきます。

跡地活用につきましては、県議会でご議論をいただきながら検討を進めさせていただいているところでございますが、長崎市におきましては、跡地に市役所を含めた複合施設の建設をとの市民団体の活動がございまして、その賛否を問う住民投票の実施を目的とした条例制定の直接請求が行われ、去る6月10日に市議会において否決という結果になりましたことは、新聞報道等でご案内のとおりでございます。

その間、長崎市議会から県としての対応を求められた経過について、ご報告をさせていただきたいと存じます。

署名活動から直接請求までの経過は、1ページの上段に記載のとおりでございます。

県との関係といたしましては、5月25日に市議会臨時議会が開かれまして、審議を付託された総務委員会におかれまして、県庁舎の跡地を市庁舎用地として無償譲渡、売却、貸付けなどができるのかと、そういったことについて市議会として県と話をしたいという理由で継続審議となっています。

翌日26日には、長崎市から、その旨の申し入れが県に対してございました。

2ページをお開きいただきたいと思います。

6月3日には、市議会から議長、副議長、総務委員会正副委員長の4名がおいでになりまして、里見副知事、辻本企画振興部長が対応いたしております。市議会からは、県は、去る2月定例会で議会にご報告させていただいた3つの方向性に沿って引き続き検討するのかというお問い合わせがございましたので、県といたしましてはその方向である旨をご説明いたしております。

また、県庁舎跡地を市庁舎として利用できるのかというお問い合わせにつきましては、市庁舎の位置をどこにするのかという問題は、まず、市や市議会でご議論いただくべきことで、土地をお貸しする、また貸さないという議論以前の段階であって、お答えできる状況にはないと、こういった旨をご説明いたしたところでございます。こうした県の考え方につきましては、これまでも県議会においてご説明、ご答弁申し上げている内容でございます。

その後、資料には記載がございませんけれども、市議会におかれては、6月8日に総務委員会で採決をされ、条例案が否決をされております。6月10日午前中には、再度総務委員会が開かれまして、前日9日の県議会における髙比良議員に対する知事答弁の一部について、その趣旨を改めて確認され、かつ、市長の考え方を確認された上で、午後からの本会議で否決に至ったとお聞きをいたしております。

以上、簡単ではございますが、報告をさせていただきます。

続きまして、3ページでございます。

跡地活用の検討の状況についてのご報告でございます。上段には、4月以降に有識者、もしくは関係する事業者等から行った意見聴取の概要のご報告でございます。3ページの下段から4ページの上段にかけましては、長崎市との協議の状況でございます。

恐れ入ります。4ページをお開きいただきたいと思います。

4ページの後段は、2月定例会の総務分科会の予算審議の中でご説明させていただきました、跡地活用に関する2件の調査委託業務について、去る2月27日に入札を行い、受託業者が決定い

たしましたので、そのご報告でございます。契約期間、受託事業者等は記載のとおりでございます。

5ページでございます。ホール機能につきまして、これまでの検討の経過、経緯をまとめたものでございます。これは、平成26年11月定例会総務委員会に提出させていただいた資料の時点修正を行ったものでございます。

懇話会の提言のポイントといたしましては、ホールにつきましては県民・市民が利用しやすいホール、芸術性が高い一定の質を有するホールという2つの方向性が示されまして、提言の中では具体的な規模は示されませんでしたけれども、懇話会における議論の経過等も踏まえまして、県といたしまして、その2つの方向性の具体化を検討するに当たり、提言の前者を300席程度の平土間の多目的交流スペースとして、提言後者を500席程度の音楽専門ホールとして整理をしたところでございます。

一方で､跡地活用という視点だけではなくて、県の文化行政という視点を含めた考察が、5ページの中ほどの米印の四角囲みのところでございます。

県といたしましては、文化拠点としてアルカスＳＡＳＥＢＯを既に整備したことなども踏まえまして、平成15年には文化施設整備基金を廃止した経過がございます。こうしたことから、県といたしましては、二重線の四角囲みに記載のとおり、平土間の多目的交流スペースを中心に検討するという方向性で、これを3つの主要機能の一つでございます歴史・情報の発信も行う交流・おもてなしの空間の一部として検討してきているところでございます。

一方で、芸術性の高い一定の質を有するホールにつきましては、県の文化行政という観点はなかなか難しいという側面がございましたけれども、長崎市から、高いレベルで音楽、演劇に対応する新たな文化施設を整備したいという旨の提案、要望が、財政的な負担も含めてそういったご要望がございましたので、県・市で協議を行いながら改めて検討を進めているところでございます。

6ページをお開きいただきたいと思います。

この図が、県と長崎市で協議していく中で長崎市から県に示されているホールの機能のイメージでございます。この絵でいきますと、機能的には公会堂の代替ということではなくて、一定の質の高さを備えた提案となっているのではないかと考えます。

続きまして7ページでございます。

さきの2月定例会におきまして、質の高い文化・芸術ホールについて、興業採算性の観点からは1,000席程度に優位性があるという考えをお示ししておりますが、その考察を資料としてまとめたものでございます。これは、5月13日のまちづくり・経済雇用対策特別委員会で配付をさせていただいた資料でございます。

上段の四角囲みで、論点といたしましては、興業採算性に着目した理由を記載いたしております。ホールの質の高さにつきましては､外観、内装、音響等のハード面だけではなく、提供する催し、ソフト面についても確保していく必要があると考えておりまして、そのためには行政の自主事業だけでは限界がありますので、民間主催の興業が一つのポイントとなるということで、興業採算性について検討を行ったところでございます。

1）の部分は、複数のプロモーターからの聞き取り結果をまとめたものでございまして、総じて興業採算性という面からは1,000席程度は

必要というご意見でございました。

2）は、オーケストラ公演の収支イメージをプロモーターの聞き取りを参考に県で試算したものでございます。この結果をプロモーターにフィードバックいたしましたところ、一般的な相場感をあらわしているとのお答えをいただいておりまして、300、500、1,000という規模で比較しますと、興業採算性の観点からは1,000席程度に優位性があるという結果になっております。

8ページにつきましては、500席、300席の場合、どうすれば興業が成り立つのかというプロモーターの意見を聞きながら仮の試算を行ったものでございますが、現実的には興業の成立はなかなか難しいという結果になっております。

以上で補足説明を終わらせていただきます。

ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

【山本(由)委員長】 以上で説明が終わりましたので、まず、陳情審査を行います。

配付しております陳情書一覧表のとおり、陳情書の送付を受けておりますので、ご覧願います。審査対象の陳情番号は、8番、10番、12番です。

陳情書につきまして、何かご質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 質問がないようですので、陳情につきましては承っておくことといたします。

次に、議案外の所管事務一般に対する質問を行うことといたします。

まず、政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料について、質問はありませんか。

【山田(博)委員】 今回の政策等決定過程の透明性等の確保などに関する提出資料の12ページを見ていただけますか。

「新長崎警察署（仮称）のデザインについては、必要な項目について整理を行い、引き続き、調査を行っていくこととした」とありますけれども、どういったことになっているのか説明していただけますか。

【前川まちづくり推進室長】長崎駅周辺エリアデザイン調整会議につきましては、長崎駅周辺の行政、民間含めて比較的大規模な施設整備を行う時にデザインの方向性を統一していこうということで、調整の場を私ども、まちづくり推進室で設けているところでございます。

新長崎警察署の建設、設計そのものにつきましては警察本部で行われておりますけれども、この会議の中では、周辺で出てきます駅舎以外の施設では一番最初の施設ということになりますので、駅前あたりから警察署あたりの動線をどう考えているかとか、あるいは、線路沿いの建物になりますので、在来線沿いから見た時に、施設として考えられている緑化とか、建物のデザインとか、そういったものがどういう見え方になるのかと、そういったところを初期の段階について県警本部からご説明があって、関係者で意見交換を行ったところでございます。

【山田(博)委員】 そうしますと、これは特段、新長崎警察署のデザインに何か問題があったというわけではないんですね。

私が聞くところによると、屋外の施設で空調機の関係の機器が景観を損なうと、景観を損なわないように施設の整備をせざるを得ないと、それが空調の機能に支障をきたすということでいろいろ問題が出てきたと、私もそれは理解しているわけです。

そういったものが含まれているかと思ったら、そうではなかったと理解していいんですね。単

なるデザインということで理解していいわけですか。

【前川まちづくり推進室長】委員ご指摘のとおりでございます。

【山田(博)委員】 わかりました。

長崎駅周辺エリアデザイン調整会議に林一馬さんという方がいらっしゃるわけでございます。林一馬さんは大変立派な方と私も認識しているわけですが、林一馬さんは県のプロポーザルの審査会にも入っているわけです。そうすると、整合性とかはどうなるのか、そこは土木部と話をしているのかどうかというのをお尋ねしたいと思います。

これは私的諮問機関になっているんですか。私的諮問機関であっても、そういったデザインに対するいろいろな権限が与えられるということになるわけですか。その2つをお答えいただけますか。

【前川まちづくり推進室長】位置づけといたしましては私的諮問機関ということになります。

長崎駅周辺エリアデザイン調整会議というのは、資料12ページにございますとおり、出席者全員で意見交換をしながら調整していくというものでございますので、林座長お一人で、デザインをこうすべきというような最終権限をお持ちという形にはなってはいません。

【山田(博)委員】 いやいや、そうではなくて、まずは、私的諮問機関となっていますけど、どこまでの権限が与えられているかということをお尋ねしたいのと、林一馬さんは長崎駅周辺エリアデザイン調整会議の座長で、県のプロポーザルとかなんかの審査委員にもなっているわけです。それとの兼ね合いはどうかと土木部と話をしたことがあるかと、この2点なんです。私は2回同じことを言っているわけですが、ぜひお答えいただきたいと思います。

【前川まちづくり推進室長】権限につきましては、この会議の中では学術、技術の専門家という立場で助言、アドバイスをいただくということでございます。座長という立場でございますので、全体の委員からいろんな意見をいただく中での最終的な意見の取りまとめ、調整を行っていただいていると。最終的な決定権というものではございませんで、あくまでも調整会議の場での助言、アドバイスをいただく会議の取り回しを行っていただいているという立場でございます。

土木部、特に建築課あたりかと思いますけれども、プロポーザル等を行う時に、長崎駅周辺エリアデザイン調整会議の座長を林座長が行われているということは当然ご存じの上で、プロポーザルの委員等には選任をしているものと思っております。このメンバーの中には、土木部の関係者も行政側の出席者として入っていますので、その辺の連絡調整はしっかりいたしているつもりでございます。

【山田(博)委員】 長崎駅周辺エリアデザイン調整会議は私的諮問機関とありますが、どういった権限が与えられているのかというのをお尋ねしているんです。別々に聞きましょう、ご理解いただけないので。私的諮問機関というのは、どこまでの立ち位置があるのかというのをお答えいただけますか。どこまで権限があるのか。私的諮問機関で、どこまで権限が与えられているのかというのをお尋ねしているんです。

【前川まちづくり推進室長】設計に当たっての景観面、デザイン面での助言、アドバイスというところまでが権限でございます。

【山田(博)委員】 それはどこに対しての助言、アドバイスですか。

【前川まちづくり推進室長】それぞれの事業主体に対するアドバイスでございます。

【山田(博)委員】 事業主体となると、今回の場合は長崎警察署、要するに長崎県警になるわけですか。

【前川まちづくり推進室長】ご指摘のとおりでございます。

【山田(博)委員】 それは、長崎警察署がお願いをしようがしまいが、そういうふうに自動的になっているわけですか。私的諮問機関に長崎県警がお願いをした形になっているわけですか。

【前川まちづくり推進室長】長崎警察署も含めまして､長崎駅周辺で一定の建築を行っていく、新しい施設整備を行っていこうという県、市の事業主体が集まりまして、一定のデザインの方向性、調整を図っていこうという合意を図っておりまして、その合意の中で調整会議に出席してご助言をいただいているということでございます。この調整会議を立ち上げるに当たりまして、その段階で長崎警察署にも、私どもまちづくり推進室から「デザインの調整を一緒に図っていきませんか」というようなお声かけをいたしまして、ご同意をいただいて会議に参加していただいている状況でございます。

【山田(博)委員】 そうしたら、県と市、行政としてのデザインが、この地域にそぐわないような建物になったらいかんからしていると理解できるわけですが、民間はどうなるんですか。この私的諮問機関は民間も含めることができるのか、できないのか、それをお答えください。

【前川まちづくり推進室長】民間も含めてお声かけをして、ご賛同いただいた方に参加していただいているということでございます。行政のほうは積極的にご参加いただいているわけでございますが、民間については、お声かけをいたしますが、強制的にご参加いただくというわけにはいかないと思っておりますので、私どもの趣旨をご説明して、できる限りご協力はいただきたいと思っております。

【山田(博)委員】 そうしたら、行政が一生懸命やっても、民間が賛同できないと、例えばここに緑色の中に真っ赤な建物が建ったら、たまったものじゃない。何らかの縛りがないと、何のために県と市が一生懸命にやっているかとなるじゃないですか。

民間事業者でもこれに参加してもらわないといけないけれども、参加してくれないところもあるのか、ないのか、お答えください。

【前川まちづくり推進室長】この調整会議で中心的に協議をしていこうというのが、長崎市が駅の周辺で区画整理事業のエリアを定めている部分でございまして、区画整理事業について換地の計画がまだ行われておりませんので、具体的にどういう民間の事業者が入ってこられるかが決定しておりません。ですから、現状、この会議の中で民間事業者の方と具体的にお話をさせていただいたことはございません。

【山田(博)委員】 そうしますと、旗を振っても誰もついてこないでは困るわけです。お願いベースではなくて、ある程度の縛りがないと、民間の人たちも同じ統一的なデザインが図られないことになるわけです。民間の人が「いやです」と言ったら、それでおしまいになってしまうわけでしょう、お願いベースだから。ある程度の規則とかなんとかをもってやらないと、これに参加して統一したデザインができないと理解していいわけですね。それをお答えください。

【前川まちづくり推進室長】民間事業者の範疇で私の答弁漏れがございました。

このエリアの中にはＪＲ九州も民間の事業者

として参加いたします。ＪＲ九州が区画のエリアの中で駅ビルを建設される際には、この協議の中に参加していただくということはＪＲ九州からお話をいただいております。その他の事業者の方については、やはりお願いベースということになりますけれども。

一方、景観行政につきましては長崎市でもいろいろな規制等がございますので、長崎市とも連携しながら、このエリアの中でどういった形で統一的なデザインを図っていくのかというのは十分協議しながら進めていただきたいと考えております。

【山田(博)委員】 どういった規制があるんですか。

前川室長、これはいいことだと思っているんですよ。統一的なデザインということはわかるんですけれども、お願いベースで、参加してくれなかったら、それで終わりですよと。これから区画整理事業で換地して、どういった会社が進出するか、まだわかりませんといった状況の中で、縛りがないということだったら、何のための統一的なデザインを図っていくかということになってくるわけです。

現状としてはそういうことだと。今後は、ある程度の縛りをかけてやっていかないと、絵に描いた餅になってしまいますから、そういったことで取り組んでいただきたいと思うんですが、いかがですか。

【前川まちづくり推進室長】 方向性としては、せっかく新しいまちなみをつくっていくところでございますので、長崎市としっかり協議をしながら、そういった趣旨で取り組んでまいりたいと考えております。

【山田(博)委員】 そういった趣旨というのはどういうことですか。これは大切なところですから。

部長、私の言っている趣旨はわかりましたよね。ご理解いただいたでしょう。本当にいいことなんだけれども、絵に描いた餅になったらいかんから、ある程度の縛りをもってやらないとだめだと言っているわけです。今はまだ換地が終わっていない状態で、参加しませんという会社はまだ出てきていないということで不幸中の幸いだったわけですね。それを今後は、私が言ったような形でしっかりとやっていただきたいと思うんですが、上席のほうでお答えいただけますか。

【髙宮企画振興部参事監】景観行政につきましては、景観法という法律がございまして、その中で長崎市は景観行政団体となっていまして、必要に応じて条例等の制定によって規制をかけることができます。

そういった権限は長崎市に基本的にはあるわけでございますので、先ほどからまちづくり推進室長も答弁いたしておりますが、長崎市と一体となって調整会議もやっておりますし、今後とも、長崎駅周辺を中心とした景観の推進につきましては長崎市と相談、協議をしながら、よりよい景観の在り方に向けて推進をしてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

【山田(博)委員】 この件に関しての質問はこれで終わりたいと思いますけど､参事監､私も今、話をしていてわかったけれども、デザイン調整会議とはいいことだと思うんですよ。しかし、絵に描いた餅になってしまいますから、今後、どういうふうにある程度の拘束力を持ってやるかというのを、次の委員会までにしっかりと報告していただきたいと思うんです。こんな状態で今日までやってきたというのはどうかと思い

ますよ。

しかし、林一馬先生も、こんな状態で諮問会議の座長をよくされたなと思うんですよ。素人の山田博司でもこんなことがわかるのにね。林一馬先生も、どういった思いがあったかは知りませんけれども、いいことだけれども、一生懸命に林先生たちもやられているわけですけど、もうちょっと県民の皆さん方にしっかりと応えられるようにですね。

諮問機関といったって、費用とか出されているんでしょう。幾ら出されているか、私的諮問機関にどれぐらい出すかというのは別の問題になってしまいますから、それ以上は質問しませんけれども、ぜひそういったことでやっていただきたいと思います。

次の委員会までに、ある程度の拘束力をもってやるか、やらないか、それだけをお答えください。

【髙宮企画振興部参事監】長崎駅周辺を中心とした景観行政のあり方について、長崎市とも改めてご相談いたしまして、その内容について次の委員会に、どのような協議をしたのかということも含めてご報告をさせていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

（「関連」と呼ぶ者あり）

【吉村(庄)委員】 今の話を聞いていると、私的諮問機関等と書いてありますから、長崎駅周辺エリアデザイン調整会議は私的諮問機関だとおっしゃったですね。誰のか、何のか、言っている趣旨がひとつもよくわかりませんでしたがね。

長崎県公共事業等デザイン支援会議も、長崎駅周辺エリアデザイン調整会議も、ほかにもあるかもしれないけど、ちゃんと設置要綱があるでしょう。何に基づいて設置をしているんだと。例えば知事が自主的に、法律とか条例は関係なく設置しているのか、法律に基づいて、経過に基づいてつくっているのか。

設置要綱というのがあるでしょう。設置要綱に諮問機関的性格というのを明確にしてあって、その権限はどうだとか、やり方含めて一定のことをしているんじゃないですか。設置要綱はないのか。答えてください。

【前川まちづくり推進室長】設置要綱はございます。長崎駅周辺エリアデザイン調整会議の設置の目的といたしましては、長崎駅周辺エリア全体にかかるデザインルールづくりや、エリア内で整備される主要な建築物及び基盤施設相互間のデザイン調整を行うため、当会議を開催するとなっております。

会議の所掌事務といたしまして、対象施設のデザイン案に対する評価及び調整に関することと。（発言する者あり）

【吉村(庄)委員】 だからそれは、長崎県としては自主的に、法律とは無関係につくっているのかということも含めて、整理をちゃんとしてあるんじゃないですか、その設置要綱の中に。部長、どうなっているのか。

私はここを聞こうかと思っていたんですよ。エリアデザイン調整会議は代理を出しているんです。そういう委員の選任の仕方をしていいのかどうか、そういうのは設置要綱などに書いてあるんじゃないかと思うんです。あるいは代理委員を認めるとか認めないとかね。

関勇一さんというのは、警察じゃないの。じゃないかなと思うけれども、よくわからない、名前をきちっと知らないけれども、代理としてある。こういうのも、設置要綱に基づいた運営の仕方について一定の考え方が整理してあって、この場合は代理は認めますよ、認めませんよと。ほかのところに代理はあまりないですけれども、

そんなのも書いてあるだろうし。

私的諮問機関ということになれば、担当のところの最高責任者の知事として、私的諮問機関として設置するという位置づけをしてあるなら構いません。自主的につくったものであろうとも、長崎駅周辺といったら長崎市内ですから、長崎市の条例には規制されますよとか、その範囲でやるんですよと、当然わかっているんでしょうが。

設置要綱がちゃんとあって、その設置要綱に性格がちゃんとあって、そこから山田(博)委員の質問に答えていかないからおかしくなっていく。私的諮問機関とは何をするのかとか、誰にどう言うのかとか、どこまでの権限があるのかとか、こんな話になってくるでしょうが。整理できる方、ちゃんとしてください。

わからなかったら、設置要綱を全部出してください。さっきの話と一緒で、次かどうかは別にして。私は今でなくても結構ですけど。

そういうのがちゃんとされていて、目的はちゃんとあるんだから、その範囲内において調整をやっていくんですよ。そして、エリアというのは一定のどの辺だということもちゃんと設置要綱の中にあるはずですよ。長崎駅から遠く離れたところをエリアとはいわないのは当然ですが、どこまでいうかというのもありますから。

公共事業等デザイン支援会議は、「等」が入っているから、中心的には公共事業についてのデザイン支援会議でしょう。これも設置要綱がちゃんとあるんだと思いますよ。なかったら、ただ単にまちづくりとかなんとかの担当課が、私的諮問機関として勝手につくりましたよと、それは部内では上司の許可を受けてでしょうけれども、ちゃんとあるはずだ。そこに目的と、権限がどこまでかというのは曖昧かどうか知らないけれども、一定のことはちゃんと整理してあるはずですよ。

だから、山田(博)委員が求めたことに対して整理すると同時に、実は委員長に相談したいですけど、今の資料を私に、ちゃんと設置要綱を出してください。いいですか。

【山本(由)委員長】 まず、先ほどの質問に対して答弁ができれば答弁をしてください。

【前川まちづくり推進室長】設置要綱はつくっております。

それから、基本的な業務につきましては、先ほど参事監からもご答弁申し上げましたとおり、景観行政につきましては、基本的に長崎市がまず一義的には対応しています。景観法に基づいて長崎市の景観計画が立てられておりまして、その景観計画の中で、高さ20メートルを超える建築行為、延べ3,000平米を超える建築行為、上記建物の外壁の2分の1を超える色彩の変更等について届出義務が課せられておりまして、こういったことを調整していくために長崎市では長崎デザイン会議という会議を設置して、市のほうで整理をされております。

長崎駅周辺エリアにつきましては、特に景観面を大事にしていくということで、長崎デザイン会議と別に県・市でデザイン調整会議というものを設置しまして、デザイン会議のメンバーの方もオブザーバーとして参加して、さらに特定のエリアのデザインの調整を図っていくということで運用しているところでございます。

【山本(由)委員長】 それでは、後日、資料を出してください。よろしくお願いします。

ほかに質問はありませんか。

【川崎委員】同じく長崎駅周辺エリアデザイン調整会議についてお尋ねします。

デザインなので、どういった議論がされてい

るかというのは言葉だけではわかりづらい。具体的にどういったことが議論されているのか、とりわけ駅舎、駅前広場等デザインについて、資料等を示してご説明いただきたいと思います。

【前川まちづくり推進室長】ご質問がございました長崎駅舎、駅前広場等のデザインにつきましては、県においては県の都市計画課が所管の事業として検討しているところでございます。都市計画課所管の事業を、駅舎等について調整会議の場でデザインの調整をさせていただいているところでございます。

ここにつきましては、一昨日、13日の環境生活委員会で、この計画を所管しております都市計画課から一定のデザイン案というものを示されております。その資料を私どもも入手しております。この調整会議の内容を口頭でご説明するのも難しゅうございますので、もし委員長のお許しをいただけましたら、その資料をお配りすることでご答弁にかえさせていただければと存じますが、いかがでございましょうか。

【山本(由)委員長】 暫時休憩します。

―――――――――――――――――――――――――――――――

― 午前１１時２８分　休憩 ―

―――――――――――――――――――――――――――――――

― 午前１１時３０分　再開 ―

―――――――――――――――――――――――――――――――

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【川崎委員】 資料のご提出、ありがとうございました。

随分詳しくビジュアルでも示されているようでありますが、今日は企画振興部の審査ですので、こういった資料からどういったことがデザイン調整会議の中で議論されているのかということをお尋ねしたいと思います。

【前川まちづくり推進室長】 一つには、駅舎のデザインを検討していく時に、長崎駅というのは全国でも非常に珍しい頭端駅です。一般的には終着駅という考え方もございますけれども、そういった頭端駅で港に面している非常に特徴的な立地ということでございますので、そこを活かしていくデザインが必要ではないかということで、3ページに在来線と新幹線の駅舎が並列した形の平面図がございますが、屋根を駅舎の南端部、県庁舎側まで連続した屋根をかけていくことで、港との景観の一体性を図っていくというような議論がなされております。

それから4ページにございますが、非常に見通しのよい大きな印象的なホーム空間をつくっていくという議論がなされておりまして、新幹線のホームの屋根は2つの柱で支えるような構造となっております。それから、新幹線と在来線の境界の部分についても、可能な限り柱などの構造物を設けないようにしております。屋根材には膜を使用するというようなことも会議の中で議論しておりまして、7ページの下段には照明及び夜景のイメージもお付けしているところでございます。

調整会議の場では、そういったデザインについての議論がなされているところでございます。

【山本(由)委員長】 ほかに質疑はありませんか。

【浅田委員】今の長崎駅周辺エリアデザイン調整会議とか、公共事業等デザイン支援会議についてもそうなんですが、デザイン性のものなので傍聴も経過公表もできず、いろんなものが決まってからじゃないと出せないと、ずっとこういうやり方になるんですか。例えば県議会議員も、これは傍聴もできない、経過も非公表という感じになるんですか。

【前川まちづくり推進室長】デザイン調整会議につきましては、議論の中身によっては公開で行っている議論もございます。長崎駅周辺エリアのデザインをどういった方向性でいこうかと

いうところで、平成26年度は、まずデザイン指針をつくろうということで調整会議の中で議論をいたしまして、デザイン指針の作成の時は公開の会議ということで傍聴していただく方もお見えでございました。

ただ、駅舎の部分の事業につきましては、駅舎の設計、施工等を鉄道事業者が行っていくことになっております関係もございまして、情報公開条例に基づいて、駅舎の設計、施工に絡んだ部分については非公開でやらせていただくという形になっております。

【浅田委員】 警察署もそうなんですか。警察署のデザインも審議事項に入っていますが、これも非公開ですか。

【前川まちづくり推進室長】警察の部分につきましても、基本的には非公開という形にさせていただいております。中身の協議の内容によっては一部公開ということも考えられると思います。

【浅田委員】 私たち委員にも、こういう会議がいつ行われているのか、参加できるものがあるのか、ないのか、全てが終わってから事後報告が多くてですね。場合によって傍聴できるものがあれば、事前にお知らせをいただく必要があるのではないかと思いますが、いかがでしょうか。

【前川まちづくり推進室長】公開できるものについては、事前にお知らせしていきたいと思います。

【浅田委員】 今後は、そういったこともしっかりやっていただければと思います。

もしかしたら後で西川委員も言うかもしれませんが、いろんな資料ができているのに、なぜか議会に配られていなかったり、なんで全部が事後報告なんだろうと思うことも多くございます。そういったものもしっかりご報告をいただければと思います。

もう1点、この設置の中で、県の参与になっています伊藤 滋先生、もちろん著名な方でございますし、日本全国でかなりご活躍の先生ということは私も存じ上げておりますが、月額23万7,500円の報酬が支払われ、1年間の任期で再任は妨げないとなっておりますが、年間にどれぐらい活動して、今までどれぐらいの期間、参与として関わり給与など払ってきた経緯があるのか、お尋ねします。

【前川まちづくり推進室長】伊藤参与につきましては、年間大体20件程度のご相談を私どもからさせていただいております。こういった駅周辺の会議もございますし、少し大きいもの、小さいものがございます。

参与には、平成13年からご就任いただいているところでございます。

【浅田委員】 平成13年から随分長い期間、関わっていただいていて、アーバンルネッサンスとか、いろんな流れを一連でまとめて見ていただいているということなのかもしれませんし、さまざまな賞も取らせていただいたり、いろんなことがあると思うんですが、年間20回の相談で年間報酬額は285万円、これが高いのか安いのか、その辺の専門的な部分は私はわかりませんが、絶対的な必要性があるのか。

もう15年間にわたって、この方お一人だけが参与ということですか。

【前川まちづくり推進室長】 参与は伊藤先生、お一人でございます。

20回の相談のほかに、アーバンデザインシステムという臨海地域のデザインを検討する仕組の中には、ほかにも照明の石井先生をはじめといたしまして、全国的にというか世界的にも有

名な先生にメンバーに入っていただいておりまして、かなりけんけんがくがくと議論をいただく場面もございます。

そういった著名な先生方でご議論いただく中で最終的に先生方を束ねていただくのは、やっぱり伊藤座長のあの強い指導力しかないと思っておりますし、参与ということで処遇させていただくことで、随時私どものご相談等にのっていただけるような体制が整っております。

非常にご高名な方ではございますけれども、私どもがどうしてもお会いできない時にはファクス等で資料をお送りして、係長、主任主事レベルの担当者が電話でご相談しても、非常に気さくに丁寧にご指導等いただけるようなお人柄でもございます。浅田委員からもご指摘がございましたとおり、長きにわたって関わっていただいていることで非常にプラスになっている部分もあろうかと思っております。

確かに平成13年からと長きにわたっております。アーバンデザインシステムにつきましては、伊藤先生に限らず、お一人お一人の先生の個々の力に頼って調整を図ってきたと、先生方の個々の力が非常に発揮されたようなシステムでもございましたので、このシステムを今後どういった形で継続していくのか、参与の在り方も含めて検討してまいりたいと思っております。

【浅田委員】 別に、伊藤先生が悪いとかいいとかというよりも、こんなに長きにわたっていると、ある一定の先生のお考えに基づいて長崎のデザイン性が非常に左右されるんだなということを私はすごく感じたところであります。

余談になりますが、伊藤先生って、全国の中でどれぐらい、長崎県と同じような関わりをなさっているか、もしわかっていれば後で構いませんので、教えていただければと思います。こういうあり方、関わり方、もっともっと深く知りたいところでありますので、別途質問させていただきます。

【山本(由)委員長】 ほかに、政策等決定過程につきましてご質問はありませんか。

【西川委員】 10ページの長崎県新船建造費等検証委員会です。これは平成27年度末、平成28年3月7日に第1回開催ということですけど、めったに開かれない会なのか。

この中でリフレッシュとリプレイスの事業についてのことが話されていますが、議事概要の（3）に「『太古』の就航状況について了承された」とあるんです。

関連自治体、つまり平戸市から、生月とか田平とかに、帰り便でいいから寄ってもらえないかと、子牛の競り市に出荷するために牛を運びたいと、そのような話を県は、このようなところで説明とか、こういう話がありますとか、そういう情報の伝達はしているものか。

そこで話されて却下されたとか、だめになったとか、そういう状況を話せるのなら話していただきたいと思います。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 新船の建造に係る検証委員会の開催は、リフレッシュ事業ということで船舶の修繕、リプレイス事業ということで建造とか就航後の状況について有識者の方々でもってヒアリングをしているものでありまして、内容につきましては、今後建造する、修繕をすることでの技術的な意見をいただくということで県の補助金の実施要綱の中に定めておりまして、大手造船の技術者の方とか、鉄道建設運輸機構、整備機構の造船技術者の方とか、技術的助言をいただくような形で開催をしております。

その中でリプレイス・リフレッシュ事業の平

成28年度に行う部分について、どのような修繕内容かということを技術的な見地から見て、エンジンの修繕はこれでいいか、費用の状況はどうかといったような形で助言をいただいて、中身に疑義がある場合は再度資料を見ていただいて委員の皆様に了承いただくという形で進めております。

委員ご指摘の、例えば牛を運んだりする部分は、技術的な部分とはまた別になりまして、離島航路の改善に関する協議会で議論させていただくという形になっております。

【山本(由)委員長】 ほかに、政策等決定過程の透明性に関する資料について、質問はありませんか。

【山田(博)委員】 資料3ページで、スポーツ振興課にお尋ねしたいと思います。4月から井上課長になられて、ぜひ頑張ってもらいたいと思うんですが。

「V・ファーレン長崎“めぐりあい・ふれあい”キャンペーン」事業とありますね。各市町に大変好評であるわけですが、いつも私は、どこでやるとかというのは新聞やテレビで知るんです。地元の議員には全く連絡はないんです。懇話会もつくって、こちらにいらっしゃる八江委員が今は懇話会の会長をしているわけです。県議会もこぞって応援しているわけです。

これを何度も、連絡をしていただきたいと言うんです。私も聞かれるわけです。

スポーツ振興課長、随意契約までされているわけですから、しっかりそこはやっていただきたいと思うんです。連絡、相談をね。

「ほう・れん・そう」という言葉を知っているでしょう、スポーツ振興課長、知っていますね。ですから、そこは徹底をしていただきたいと思うんです、連絡、相談、報告。いかがでしょうか。

【井上スポーツ振興課長】大変失礼いたしました。今週の日曜日に県民応援デーを開催いたします。その分につきましてはご案内をさせていただいていると思います。

今後も引き続き、このV・ファーレン長崎関連のイベントその他の情報については、滞りなく状況をご報告させていただいて、またご相談をさせていただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

【山田(博)委員】 ぜひ、そういうことでお願いしたいと思います。

それと、先日もちょっとお話をさせてもらったんですが、補助対象者が市とか町であると、明確に会計検査がきちんとできるわけですね。例えば実行委員会とかいろいろありますが、補助金を出した後の監査は、任意団体ですから、出した後にどこがチェックして、どういう方向かというのを徹底せんといかんと思うわけでございましてね。

そこはどのようにされているか、一括してお答えいただきたいと思います。どなたが担当かわかりませんが、個別にすると時間がかかりますので、政策監なり、まとめて答えていただけますか。

【渡辺地域づくり推進課長】お尋ねの件でございますが、補助金内示一覧表に記載しております21世紀まちづくり補助金に関しましては、基本的に実績報告の際に現地調査も併せて実施をしております。特に、委員ご指摘の実行委員会についてはしっかりと調査をするようにしておりますし、補助金自体は市町からもいただくことを要件にしておりますので、市町と一緒に、そういったところもしっかりチェックをしているところでございます。引き続き、そういった

監査に努めてまいりたいと考えております。

【山田(博)委員】 監査をね、きちんとした報告を出してもらわないとですね。

というのは、地域づくり推進課長もご存じだと思うんですけど、県内のある市で、任意団体が不明瞭な会計だということで県警本部に告訴状を出されている事例もありますので、そういったことがないように、ぜひお願いしたいと思っております。

先ほど浅田委員から質問がありました県の参与、伊藤さんは大変立派な人ですので、どういったところに同じように関わっているのか、詳しい経歴なりをぜひいただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

【浅田委員】 資料で構わないんですが、今、参与の伊藤 滋先生の話も出ていますが､細かいことですけど、例えばエリアデザイン調整会議のメンバー、どういった方々が長崎のこれからのデザイン性を担っているのかが非常に興味深く、私の記憶では林座長は総科大学、今村委員は長崎大学の先生ですが､伊藤 滋参与､篠原副座長、尾崎委員、高尾委員は多分東京大学。東大閥が長崎の工学系をつかさどってくださっているということなのか、そういったところが気になったので、どういう方々が構成メンバーになられているのか、後で構いませんので教えてください。

【山本(由)委員長】 では、後日出していただくということで、よろしくお願いします。

ほかに、政策等決定過程に関して質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 よろしいでしょうか。

それでは、政策等決定過程の透明等の確保などに関する資料についての質問は終わらせていただきます。

午前中の質疑はこれにてとどめ、午後は1時30分より再開、議案外所管事務一般についての質疑からスタートさせていただきます。

しばらく休憩します。

― 午前１１時５０分　休憩 ―

― 午後　１時３０分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

議案外所管事務一般について、質疑を受けたいと思います。

質問はありませんか。

【西川委員】 これ、新幹線のいいパンフレットができたですね。頑張ってください。平成34年度に予定どおり開通しますよう、次長も頑張っていただきたいと思います。これも早速､昨日、10部いただいて、あちこちの新幹線に興味を持っている方に配って広報いたしました。

昨年から新幹線についてはいろいろと心配もしましたが、どうにか方向性がつきかけたんじゃないかと思っております。原子力船「むつ」の佐世保寄港からずっと佐世保・県北地区が待望する、悲願であります新幹線の佐世保乗り入れ。

そういうことで今回、佐世保線輸送改善策検討資料を配っていただきました。このような会議、そして調査作業が綿々と毎年、毎日行われているのか。そして、佐世保線についての県の取り組む姿勢、考え方を、もう少しくわしく教えていただきたいと思います。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 佐世保線の輸送改善に関するお尋ねでございます。

ＪＲ佐世保線の輸送改善につきましては、新幹線の整備効果を県北地域にも波及させるために重要な課題と捉えております。そのため、平

成26年度には利用改善の調査、平成27年度にはＪＲ佐世保線の輸送改善調査を実施させていただきました。

平成27年度の輸送改善調査におきましては、在来線の高速化、フリーゲージトレインの導入の可能性も含めて複数の輸送改善について検討する調査を行ったところであります。その中でようやく基礎的な資料として輸送改善に関する高速化、フリーゲージトレインの乗り入れの調査資料というものができてまいりましたので、この調査結果について、さらに今後精査を加えて検討を進めてまいりたいと思っております。

この調査の中でさらに精査を進めるものとしましては、曲線の改良とか駅構内の改良、橋りょうの有道床化、地盤強化、在来線特急を高速化する際のロングレール化など、幾つか課題がまだあるところでございます。

そのため、このような課題についてさらに、佐世保線等整備検討委員会というものを佐世保市とＪＲ九州とで設けておりますので、その中でさらに精査を行って、前に進むように努力してまいりたいと考えております。

【西川委員】これは完全なる単線なんですよね。だから、車両通過の時に待機時間が必要で、ダイヤの組み方をいろいろと工夫しながらＪＲはやっていると思います。

私たち県北の人が福岡に行く場合は、荷物などが少ない場合はバスでもいいんです。バスのほうがかえって便利なんです、正直言って、安くも行けます。しかし、安定した乗り物、交通手段は、やはり鉄道だと思います。

今年の1月25日から大がかりな積雪がありましたが、その折も、27日だったかな、高速道路はまだ閉鎖中でしたが、ＪＲは運行しておりました。そういうことで、県民の鉄道にかける信頼性は昔から抜群だと思いますし、それを維持していってもらわなければ困ると思います。

そういうことで、部分的にでも複線化するとか、もう少し早く走れる車両を入れるための線路の強靭化とか、そういうものを少しでも早くしていただいて、本格的なフリーゲージトレインの入る前に用意をしていただければと思いますが、改善策などを何かＪＲと、または懇談会で話があるものか。県北の人間が、あと少し待てばこれだけできるぞと期待ができる情報を教えていただければと思いますが、どうですか。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 在来線の高速化につきましては、委員ご指摘のように部分複線化というものも一つの有効な手法として掲げられています。これは、高速化によるダイヤ設定で、列車の行き違いによる待ち時間が解消されることに有効であるという面があります。ただ、一方で費用の増高というものも考えられますので、費用対効果の面を考えながら、今後さらに精査をしていきたいと考えております。

それから車両の件で、振子車両といいまして、今、佐世保線を走っている「みどり」にはその機能がないのですが、車両の機能が向上できる振子機能の車両があります。「かもめ」などには搭載されているんですけれども、そういった車両に改善を。

そして、在来線の特急を高速化する場合の地盤の強化ということで、ロングレール化とか、コンクリートのマクラギの追加とか、そういったものがさらに有効になってくると考えております。

今、お話ししました課題について、この調査によって明らかになってまいりましたので、ＪＲ九州や佐世保市と協議を行いまして進めていくとともに、佐世保線につきましては佐賀県に

もまたがっているところでありますので、佐賀県との協議もまた折を見て実施するために、さらに検討を深めてまいりたいと思っています。

【西川委員】「かもめ」と差があるんですよね、南高北低の一つはそれなんですよ。それを早く解消していただければと思います。

あとは吉村(庄)委員からくわしい質問があるかと思います。バトンタッチします。

【山本(由)委員長】 ほかに質問はございませんか。

【八江委員】 佐世保線のことが出ましたが、新幹線というよりも佐世保対策ですね、大村線も含めてのことでありますが、それは地元とよく協議しながら、しっかり地元に応えていただくように、私からもお願いをいたしておきたいと思います。

同時にもう一つ、県内対策と考えれば、長崎本線の並行在来線の問題もまだ残っておりましてですね。肥前山口－諫早間の並行在来線もありますし、県内対策としては佐世保線、大村線、それから並行在来線の長崎本線の問題、こういったものも順次、いろんな意味で進めていただくようにお願いしておきたいと思います。

佐世保線、大村線、有明線のことを確認の意味でご答弁いただければと思いますが、いかがでしょうか。

【早稲田新幹線･総合交通対策課長】長崎本線、大村線、佐世保線の輸送改善につきましては毎年度、ＪＲ九州に申し入れを行っておりまして、沿線自治体の皆様からの要望を県で取りまとめまして、協議会という形で要望しております。その中には、ダイヤの解消とか、輸送改善の利便性の向上、企画列車の運行などを含めたところで網羅的に要望しているところでありまして、ＪＲ九州としても、例えば通勤時間帯のダイヤの調整を行いまして通勤時間ラッシュを解消するとか、そういったことにも取り組んでおられまして、着実な改善が図られるように県としても毎年度、沿線自治体の要望を伺って努力しているところであります。

【八江委員】新幹線西九州ルートのことについて、幾つか質問したいと思います。

九州新幹線西九州ルートについては、プロジェクトチームの中の検討委員会で、国土交通省、鉄道・運輸機構、長崎県、佐賀県、ＪＲ九州などの六者協議が相整って、合意をもって平成34年の開業が正式に決定をしたということは、我々も十分承知しています。また、それまでに相当に水面下の協議を進めてきたことも申し上げておきたいと思います。

水面下の協議というのは、佐賀県と数年前から、リレー方式しかないということでずっと我々は水面下で進めてきた。我々が決定するものではありませんから、世論を高めて、どうすればいいかということで、フリーゲージトレインがいいのか、それを最後まで追い求めていった時に、必ずこれは失敗があると、そうなればどうすればいいかというのが、新鳥栖－武雄温泉間の在来線をフル規格でありました。結果的には、我々の読みと同じようにフリーゲージトレインの開発が順調にいかずに、ずれてきたために、リレー方式をやむを得ず導入せざるを得なかったと言っても過言ではないかと思います。

それはそれとして決着をいたしましたが、これからが問題だと思うんです。我々は、フリーゲージトレインを単に待って日時を過ごしていいのかどうか、新たなことも考えておかなきゃならないと、いろんな問題がそこに出てくるわけです。

武雄から新鳥栖までの51キロメートル区間

を、今のままでいって、フリーゲージトレインが今年の秋ごろに新たな耐久試験を実施することになるのか、あるいはしばらくかかるのか。室内試験を今やっているわけですけど、それがどうかと考えると、それを待って、またあっちに、こっちにということでは時間がもったいないということもあります。

そこで私たちは、正直なところフル規格を求めている関係から、フリーゲージトレインの開発はなお一層強めていただきたい、それをやめる必要はないと思う。四百数十億円もかけた国の予算が、なくなってしまっていいとは一切考えておりませんが、長崎の新幹線ルートには、あえてそれを求めなくてもいいんじゃないかと、リレー方式を早くから別の方向に変えるというのが我々の大きな目的でありました。そのことを運動してまいりました。そのことが一番大きな課題だと思っております。フリーゲージトレインについてもしっかり研究を進めていただき、他の路線に使っていただくことになればと思っております。他の路線というのは、北陸新幹線の敦賀から米原までの区間が、我々と同じフリーゲージトレインの予定でした。

そこで私が申し上げたいのは、つい先日、全国の新幹線整備に関する要望を、整備新幹線18都道府県期成同盟会が各省庁に対して陳情を行ったわけです。本県が、その陳情する団長の役割を受け持って、中村知事が要望に回ったということであります。それは皆さんご案内のとおりです。

こういった要望書を持って要望して回られたということです。それは何かというと、「北陸新幹線の未着工区間、敦賀－大阪間について、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームの議論を踏まえ、早期に調査し、メリット・デメリットを明確にして議論を進め、フル規格による整備方針及びルートを平成28年中に決定すること」と。

さっき申し上げたように、敦賀－米原は、長崎ルートの武雄－新鳥栖と同じようにフリーゲージで走る予定になっているわけです。それを、路線を変更して敦賀から京都・大阪までをフル規格でしなさいよと、九州を含めた18都道府県の期成会の団長として、長崎県知事が持ってお願いして回った。これが第1項目にあるんです。

じゃあ、長崎新幹線の西九州ルートはというと、従来どおりの要望活動をしてあるわけですよ。これでいいのかと我々の立場で考えれば思うんですけど、そのことについてのお考えはいかがでしょうか。

【牧野企画振興部次長】九州新幹線西九州ルートにつきましては、昭和62年にＪＲ九州が、早岐回り、フル規格では収支改善効果があらわれないということがございまして、平成3年当時の佐賀県知事から、博多から武雄までは在来線を活用するスーパー特急方式とすることが提案されまして、協議、調整を重ねた結果、着工に至り、現在ではフリーゲージトレイン方式となっているところでございます。

かような経緯がございますことに加えまして、全線フル規格化を考えた時には、財源の問題であるとか、または投資効果の減少であるとか、並行在来線の問題であるとか、解決すべきさまざまな課題が生じまして、特に財源問題につきましては地元負担が生じてまいりますので、地元の合意が必要ということでございます。

したがいまして、現時点では、国土交通省や鉄道・運輸機構によるフリーゲージトレインの実用化に向けた技術開発の状況を注視しながら、新幹線の開業効果が早期に発現できるように、

関係六者で合意した平成34年度の開業を目指して全力で取り組んでいくことが必要であると考えているところでございます。

かように佐賀県との間で、地元負担のことをめぐりましてさまざまな経緯がありまして現在の経過に至っております。こういった点で、北陸新幹線とは必ずしも状況が同じではないということもあろうかと思われます。繰り返しになりますけれども、現時点では、フリーゲージトレインの技術開発の状況も注視しながらではございますが、六者で合意いたしました平成34年度の開業を目指していくということでございます。

【八江委員】佐賀の理解を得なければならないということは当然我々も理解し、そして佐賀と一緒になってやっていこうという努力を､現在､我々の議連も、県議個人の立場でもやっております。

必ずしも佐賀県議連と長崎県の議連は一致した意見ではありません。すれ違いをしていることは間違いない。しかし、いつかは一緒になれるよう、努力に努力を重ねるべきだと思っております。

国会の先生方もよく言われることが、県は、佐賀県とどのようにやっているのか、トップもそうしているのか、していないのかという問題があったりしております。我々の立場では、そこまで言えないところもありますので、まず我々が努力をしながら、水面下での話を進めて環境づくりをして、一緒に佐賀県とともに歩もうと努めております。

つい先日も長崎に佐賀県の議連がお見えいただいて、話をさせていただきました。大部分といえばおかしいですけど、個人差はもちろんありますから、フルでなければできないという立場の方が佐賀県の議連にはたくさんいます。立場上できないと言う方もいらっしゃいますし、そこまでする必要はないと言う方もいらっしゃいます。それは長崎県議連とはちょっと温度差がありますけど、我々長崎県としては、21市町の議員で協議会をつくって、フル規格にすると一致した形で推進を進めている。それは一つの県民の声だと受け取ってもらってもいいんじゃないかと思います。これはまだまだ要望活動など直接はしておりませんけど、そういったことに今後はなっていくと思います。

そういう中で県は、佐賀県との交渉とか、交流とか、そういったものをどのように現在はしておられますか。そのことを尋ねたいと思います。

【牧野企画振興部次長】全線フル規格化をめぐりましては、県内にもさまざまなご意見があることはもちろん承知をしております。

長崎県といたしましては、平成16年にフリーゲージトレイン方式を佐賀県、福岡県とともに時の与党に対して要望をいたしまして、フリーゲージトレイン方式による現行の工事実施計画に佐賀県とともに同意した立場でございます。

また、先ほど来申し上げております、3月29日の六者合意におきまして、当面はリレー方式で平成34年度の開業を実現するわけでございますが、その先にはフリーゲージトレイン方式の量産車による全面的な開業も想定しているものでございますが、かような六者合意を締結したばかりでもございます。

また、国は、フリーゲージトレインの実用化に向けた開発を継続するという姿勢を明らかにしております。よくご意見を賜りますが、ＪＲ西日本の山陽新幹線への乗り入れにつきまして、ＪＲ西日本は、待ち合わせのための停車駅であ

るとか、または1日の運転本数とか、こういったものの調整が必要であるという旨は報道面においても述べておりますけれども、フリーゲージトレインの山陽新幹線への直通が不可能であるとは言明しておりません。

かような状況の中で長崎県といたしましては、引き続き、フリーゲージトレイン方式による西九州ルートの全面開業、また、その前段の平成34年度の対面乗換方式による開業をしっかりと実現していくと、それに向かって努力していくということでございます。

【八江委員】六者合意をしてリレー方式を決めたし、フリーゲージトレインを今後も開発していくということも十分承知はしておりますけど、佐賀との水面下での問題ということになるかと思いますけど、佐賀県は絶対受け入れないという状況にあるのか、ないのかという問題もあります。佐賀県知事、長崎県知事のお話がどのように進んでいるのか、あなたたち事務レベル的にはどのような話になっているのか。我々の議連は、議連として水面下での話はずっとしております。あるいは、民間は民間として、経済界は経済界として佐賀県と話をしている。一部を除いて､大半はフルを要望していると思います。

ただ、その場合に佐賀県と長崎県の温度差があるということは事実であります。それを詰めていくのが、国会議員を中心に、県議、市議を含めた政治家です。経済界も含めてそういうことを進めております。

そのことについての感想と言えばおかしいけど、あなたの場合は努めていくと、決めたことをするとは聞きましたけど、佐賀対策についてはどのようにしているか、もう少し明確にできませんか。

【牧野企画振興部次長】長崎県の担当といたしましては、知事同士との間、佐賀県知事も長崎県知事も、そしてこの与党ＰＴの検討委員会の委員長とか、またＪＲ九州、そして鉄道・運輸機構、こうした関係間で合意されました六者合意の実現に向けて、担当者として、まずはしっかり頑張っていくということでございます。

【八江委員】 我々は、国に、あるいは国会議員の先生方に陳情をずっと何回となくやってまいりました。

特に長崎県は、一義的なものはフリーゲージトレインでないとだめだと、決めておったからだめだという表現をよくしておられましたが、最近は、世論等の流れを見て、あるいはフリーゲージトレインの開発状況を見ながらだろうと思いますけど、方向転換をされたということではないか。我々の受け方ですけど。

ほとんどがフルをしなきゃならないと言葉で表現をしていらっしゃいます、ほとんど9割は。佐賀県も含めてですよ。佐賀県の国会議員の先生方も含めて、我々の行ったところではそういう感覚なんですけど、それでもなお、国がやっていることを進めていかなければならないというのは、義務的なところはあるかもわからんけど、運動としては、そろそろ切り替えていく必要があるのじゃないかと。長崎県の立場というものを、将来に悔いの残らないようにするためには、こうしてもらわにゃならない。

そして、北陸新幹線の問題は、今申し上げたように京都・大阪へフル規格でせよと、28年の中で早く決着せよと。そうなった時に1兆5,000億円か幾らかの予算が必要だと言われております。

長崎ルートの佐賀の部分の51キロメートルは5,000億円ともいわれます。現在、武雄－長崎間が5,000億円ぐらいと言われておりまして､そ

れよりも安くなることは間違いない。私は、4,000億円前後じゃないかなと。

そういうような状況がありますから、そうなれば、どっちが先かによって予算の確保が難しくなってくるんじゃないかと、だんだん他のルートからとられてしまうのじゃないかと、それが一番心配だから、今からちゃんと運動を展開するためには、旗を振っていく県がしっかりとまとめて、県民と一体となってやっていく時にきているんじゃないかと申し上げたいんです。いかがですかね。

【牧野企画振興部次長】全線フル規格化となれば、新たに建設する区間は全て佐賀県内の区間であり、そこから生じる課題は全て佐賀県内で生じるものであります。したがいまして、この問題を佐賀県の中でどのように考えるのかということが、まずもって必要なことでなかろうかと思われます。

現在、佐賀県の山口知事は従前からのスタンスを特に変更しておられないわけでありまして、フル規格化に対しては消極的でおられると聞いております。そうしますと、佐賀県内の世論もそこに比例したものではなかろうかというふうに思われます。

いずれにいたしましても、まずは西九州ルートの平成34年度の開業を確実なものにするよう努力を払いまして、この長崎に平成34年度にまちづくりもできて、受け入れ態勢もできて、そして新幹線の開業効果をしっかりと享受する、それを実現することをしっかりと取り組んでいかなければならない。まずそこに注力していかなければならないというふうに思っております。

【八江委員】 わかりますよ、あなたたちの言うことはわかります。わかるけど、それ以外のことをやってほしいというものがありますから、時間の都合がありますから、また質問させていただきます。

【前田委員】 新・ながさき暮らしＵＩターン促進プロジェクトで、先ほどの部長説明では、ながさき移住サポートセンターを設置し、相談件数、移住者が大きく増加したという報告があっておりました。その実績について、ご答弁いただけますか。

【渡辺地域づくり推進課長】 新・ながさき暮らしＵＩターン促進プロジェクトの実績についてのお尋ねでございます。

平成27年度1年間で、県・市町の窓口を通じて213名の方が移住されております。その前の年が140名でしたので、かなり大幅に増加しているような状況でございます。

相談件数は、1,965件でございます。

【山本(由)委員長】 暫時休憩します。

― 午後　２時　２分　休憩 ―

― 午後　２時　３分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

答弁をお願いします。

【渡辺地域づくり推進課長】 平成27年度の実績でございますが、移住者数が213人でございます。前年度は140人でございました。

相談件数が、平成27年度は1,965件でございまして、平成26年度は781件でございました。

【前田委員】 大幅に増加していると、増加した要因は、そういうニーズもあるんでしょうが、県として他県と違って特徴的に取り組んでいることは何か。他県もＵＩターン促進をやっているわけで、これからどういうところに課題があると認識をしているのか、お尋ねしたいと思います。

【渡辺地域づくり推進課長】昨年度につきまし

ては、東京に昨年の5月に相談窓口を設けました。長崎にも専任の相談員を、8月に2名、12月に2名と4名に充実させたということ。移住相談会も、その前の年は3回でございましたけど、昨年は5回と、県外の移住相談会も充実させております。

また、「ながさき移住倶楽部」と申しまして、移住希望者の方にいろんな特典を付与する制度を設けたり、特徴的な取組として「キャンピングカーによるラクラク移住先探し」ということにも取り組んだ結果、大きく増加したというふうに分析をしております。

今年度、4月に「ながさき移住サポートセンター」という県・市町共同運営の組織を設置しましたが、そちらにおいては無料職業紹介という形で、仕事の紹介もセンターが直接できると。そういったことでさらに移住促進につなげていきたいと考えております。

【前田委員】最後におっしゃったながさき移住サポートセンターで、ますます充実した活動をやってほしいと思います。

「ながさき移住サポートセンター」の場所は、私の認識では県庁の1階の郵便局の脇から奥に入った、あの薄暗い一室ですよね。違いますか。

それで思っていることは、移住の相談とかサポートをする時に、場所がわかりづらいということと、正直言って、あの暗い空間の中にぽつんとサポートセンターがあるのはイメージ的によくないと私は思っていて、しっかりした場所に、来年度でもいいですけど、早急に移すべきだと思うんですが、その点について、なんであそこなのかということを含めてご答弁いただければと思います。

【渡辺地域づくり推進課長】委員ご指摘のとおり、県庁本館の1階、郵便局のところから入った右手に設置をしたところですが、同じようなご意見も少しいただいております。

県庁玄関の案内に、もし相談者が来られた時には、そちらまで出かけていって案内をするような対応はとっております。当面、案内表示の改善とか、ひいては、少し時間はかかると思いますが、場所の移転についても検討してまいりたいと考えております。

【前田委員】内容は充実した活動をされているんでしょうが、やっぱり入口として、移住しようとする人があそこに案内されたとして、何となく気持ちがこう、あまり向かないですよね、正直。誰が考えてもそうだと思うので、ぜひ早急に検討することを要望しておきます。

スポーツコミッションについて質問いたします。

今年度の予算の総額と、この財源は地方創生交付金であったと理解していますが、予算の数字的なことを確認させてください。

【井上スポーツ振興課長】委員ご指摘のとおり、スポーツコミッションの事業につきましては、地方創生交付金を使って予算を確保する予定としております。

スポーツコミッション事業費としましては、7,501万5,000円を当初予算で計上いたしております。

【前田委員】 全額、国の財源と理解していいですか。

【スポーツ推進課長】 新型交付金を財源の2分の1に充てる予定にしております。

【前田委員】 その上でですけれども、地方創生交付金という形で県から申請をして、そういった額が確定していると思うんですけれども、この中での大会とか合宿費用の助成金は多分、協調補助金になっていると思っています。市と県

と同じ額ずつ予算立てをしてから助成するということになっていると思うんですが、県下で予算が立てられている市町は全部じゃないと思っているんです。そこが何者あるのか。

【井上スポーツ振興課長】 ご指摘のとおり、現時点では、全市町でこの予算が計上されてはおりません。現時点で、合宿について今年度協調して助成する市町としましては、対応可能であると考えているところは島原市、大村市、五島市、雲仙市、川棚町の5市町であります。

【前田委員】地方創生は県と市町と連携して取り組んでいきましょうということと、県の中でもスポーツで交流人口増と地域の活性化を図ろうと、それは多分、知事を中心としたスクラムミーティング等でもきちんと確認されたとは思うんです。

例えば長崎市は予算を立てていないんです。だからどういうことが起こっているかというと、手を挙げたくても助成金をもらえないという現状が出てきていて、それが5市町しかないというのは、事前にどんなすり合わせをして予算立てをしたのか、国に申請をしたのか、非常に私は問題があると思っているんです。

どうしてこんなことになったのかということと、これからどうするのかということについて、しっかりした答弁をいただきたいと思います。

【井上スポーツ振興課長】委員ご指摘のとおり、現時点では、制度に対応できる市町が少ない状況にあるのは間違いありません。

現時点で、各市町において、スポーツをまちづくりや地域活性化に活かすことに、予算や施設面も含めてちょっと温度差があるという現状でございます。

まずは県としては、一定レベルのスポーツ施設や宿泊等の受け入れ施設を有し、誘致に積極的な市町と連携していきたいと考えておりますが、今後、ほかの市町にも同じような取組をしていただけるように働きかけを強めていきたいと思っております。

【前田委員】 そこがおかしいと思っています。地方創生の交付金という限られた財源をしっかり取ってくる中で、そこは21市町と一緒にやりましょうということを確認し合って、それぞれ予算立てて出すべきものだと、温度差があるという話はあってはいかんと私は思うんです。

現実的な話として、長崎市はもらえないんですよ、立てていないから。この1年間は待ちなさいという話になるんですか。そういう申請の希望があっても、助成の希望があっても待っておきなさいという話になるのか。早急に各市町と連携をとって、9月補正でも上げるべきだと思う。残念ながら最初に上げていないから、手出し等が増えるかもしれないけれども、それはやむを得ないと思っているんです。

そのあたりについてはどういう認識をされていますか。

【井上スポーツ振興課長】今お話がありました長崎市につきましては、今、協議を進めておりまして、長崎市の中でも前向きに補正も含めて検討されているとお聞きしております。

そのほかの市町につきましても、先日、市町の担当者会議等がありまして、その中でも改めて、この制度についてご説明をし、ご理解をいただけるようにお願いをしたところでございます。

また、スポーツコミッションと県と共同で各市町を回りまして、各市町における誘致競技についての打ち合わせとか、今、スポーツツーリズム連絡会議というものをやっておりますので、その中でも再度、この意義についてご説明をし、

ご理解を得ていきたいと考えております。早急に対応していきたいと思っています。

【前田委員】 一例として挙げたんですけど、こういった地方創生の交付金を使っての事業等、ほかに事例があるのか、ないのか。

私は、本当はこれを本会議一般質問でやろうと思ってお話ししたので、調べてあると思うんですが、今の一例をとったんですけれども、非常に改める点があると思うんです。担当の課長から考え方、これからの臨み方、取り組み方について答弁をいただきたいと思います。

【柿本政策企画課長】地方創生交付金の活用についてのお尋ねということです。

地方創生交付金につきましては、県が申請をする、そして市町についても申請をするということですが、申請の件数が、県であれば今回の新型交付金で5件まで、市町であれば3件までという件数の上限がございます。

そういった中で、交付金でどの事業を実施していくかということについては、早くから県の方から県の考え方を示して、県が進めていこうという事業に対して、一緒に申請をするところについては一緒にやっていくという形で進めております。それぞれの市町によって、できるだけ交付金の額を獲得したいというところで、優先する事業がどれになるかが変わってくるという事情がございます。

全体としてできるだけ県と市町が連携することによって採択にも結びついていくと思っていますので、現在の新型交付金についてもそういった形で、県と市町が共同で申請をするような形をできるだけ進めていくという状態でございます。

【前田委員】 施策の重要性の認識と、どれだけの市町が同じ認識に立ってくれるかというのは非常に大事なことで、これがさっきのように5市町だけしかないような状況であったら、そもそもそれを上げるか、上げないべきかの優先順位が違ってくると思うので、今後は、確かに各自治体ごとに優先順位の考えはあるかもしれないけれども、そこは押しなべて県として出すものについては、概ねほぼ全ての自治体が一緒に頑張ろうというものが望ましいと私は思っているので、そこは今後十分検討してほしいと思います。

県庁跡地について､本会議でも質問しました。もう一回同じ質問になりますが、知事が整備案を早急に示すと言いながら、なかなか示しきれないまま、今年度末には整備案を示したいと言っていたんです。その整備案は、当然経済効果とか事業費、財源的にどこから持ってくるのかがセットになった整備方針というか、案ができてくると思っていたんですが、どうも答弁も含めてそれは違うということですが、私の認識が間違っていたんですか。

懇話会の中でも、可能性調査なども含めた中で事業費とか事業手法、財政、経済効果はきちんと配慮して検討してもらわなければいけないというような意見も出ていた。市民、県民の方が思う時に、整備案といったら、そこまでになったものでなければ、議場で言ったように、組合せそのものがいいかどうかと全く判断がつきませんよね。

その点について、どこかで考え方が変わったんですか。それとも、私がそこを間違って認識したまま今に至っていたんですか。端的にお答えください。

【前川まちづくり推進室長】整備案が遅れているのは事実でございます。

私ども、整備案を出していく時に、整備方針

という形と整備構想という形で、2段階でお示ししていこうと考えているところでございます。それは、整備方針をお出ししていく段階で、例えばＭＩＣＥとか、長崎市議会等での議論がございまして全体の検討が遅れたこともございます。県議会におきましても、拙速にならないように慎重に検討すべしというようなご意見もいただいているところでございます。

そういった形を受けながら、しっかりと着実に整備案を示していくために、まずは整備方針という形で骨格的なものをお示しして、次の段階で基本構想という形で、委員ご指摘の事業費等もお示ししていくという形で進めさせていただきたいと考えております。

【前田委員】全くもって県民の信頼に応えていないと私は思っているんです。あれだけもめて、新県庁舎の移転を決める時に、知事も市長も、今まで以上の賑わいをつくり出すんだということが前提となって、あの計画が進んでいったじゃないですか。それなのに県庁が、延び延びになっていた整備案が今年度末になる。いわゆる整備方針でしょう。その程度のものだったら、悪いけれども、もっと早く示しなさいという話ですよ。

なおかつ、財源とか具体的な経済効果とか事業手法とかが出てくるのは、確認したように、県庁がいよいよ引っ越す時になって出てくるって、そんな話じゃないんじゃないですか。県民に対して一定そこは、何というかな、違う説明をしていたとしか私は思えないですよ。

だから、年度末に整備案を出す時には前倒しして、一定の経済効果なり、事業手法とか財源等は、粗々でもいいから示すべきだと私は思いますけれども、示すことができないんですよね。そうしたら、意見だけにとどめておきます。

最後に、国際定期航路の見込みということで。

韓国線が運休になって、もう随分とたちますが、今現在の新規の定期航路の見込み等について、その後の進捗の答弁をいただきたいと思います。

【松尾新幹線・総合交通対策課企画監】 先だっての委員会でも、私どもはアシアナグループと交渉を進めているということをご報告しましたが、現在もその交渉を続けているところでございます。ともかく何とか再開に向けて努力をしておりますので、再開に向けてともかく頑張っていきたいと思っているところでございます。

【前田委員】 ということは、なかなか表に出せないんでしょうけれども、前回から進捗はあまり進んでいないということですか。

【松尾新幹線・総合交通対策課企画監】 一応頑張ってはおりますので、ともかく一歩一歩前に進めていきたいと思っているところでございます。

【前田委員】 それじゃあ、どれぐらいまでに結論が出るか、その辺についての見込みはございますか。

【松尾新幹線・総合交通対策課企画監】 相手がありますので話の中で協議をしておりますので、なかなか見込等この場で申し上げることはできませんが、ともかく一歩一歩前に進めて、何とかいい方向に働きかけていきたいと思っております。

【山田(博)委員】 幾つか質問させていただきたいと思います。最初に、先ほど八江委員から話がありました新幹線についてお尋ねしたいと思います。

当初はフリーゲージ規格ということで話がありましたけれども、八江委員からフル規格という話があって、そういうふうな流れになってき

ているんだなと、私も改めて驚いたところがあるんですが。

それで、フル規格とした場合に、現時点でどれだけの費用がかかると算定しているのであれば、実質の費用が幾らぐらいかかるのか、県負担は幾らかかるのかをお尋ねしたいと思います。

【牧野企画振興部次長】全線フル規格化にはどれぐらいの事業費がかかるのかということにつきましては、平成9年に試算をした時に、4,100億円の事業費で、新鳥栖と武雄温泉との間にフル規格の新幹線の線路をつくるという試算がございます。

平成9年当時、武雄温泉から長崎の間の試算も4,100億円だということでございました。そこから推算いたしますと、現在の武雄温泉－長崎間の事業費は5,000億円になっておりますので、同じぐらいの物価、建設費用の高騰等によりまして、武雄温泉と新鳥栖との間にフル規格の新幹線を通すとすれば、やはりこれも5,000億円ぐらいになるのではないだろうかと思われます。そうしますと、地元負担は約3分の1でございますので、800億円ぐらいの数字になってこようかと思われます。

これは全て佐賀県内の区間でございますので、全額が佐賀県の負担となるのが現在の整備新幹線の整備スキームでございます。

【山田(博)委員】 フル規格となると、800億円相当が佐賀県の負担になると、これが一番の大きな問題で、これを長崎県が負担するかというふうな形になると理解していいわけですね。

現時点で長崎県が負担しているのは300億円ですよね。それにプラス800億円。もしフル規格にした場合は、どういう負担割合になると理解したらいいのか、お答えください。

【牧野企画振興部次長】 地元負担は、あくまでもその線路が存在する県が負うというのが現在の整備新幹線の整備スキームでございますので、生じた地元負担は全て佐賀県が負担するということでございます。

【山田(博)委員】 そういうことですね。わかりました。要するに今のスキームでは、フル規格にすると800億円を佐賀県が負担してもらわないといけない、そういったことでできないんだとわかりました。

なぜこういうことを言うかというと、一昨年は、与党の国会議員の先生方は、フリーゲージトレインでいくんだと、フル規格をすればいいとか、フル規格とフリーゲージトレインを主張する国会議員の先生がいらっしゃいましてね。今年になったら、フル規格をせんといかんという話でですね。一昨年と今年で、国会議員の先生方の発言のニュアンスがちょっと変わってきたものだからですね。今、議連の八江会長もおっしゃったので、あえて質問させていただきました。フル規格がよければいくということでありましたけれども、いずれにしても800億円を佐賀県が負担せざるを得ないスキームであると明らかになったということですね。

続きまして、太平洋しまサミットの状況を説明していただきたいと思います。

【渡辺地域づくり推進課長】太平洋しまサミットについてのお尋ねでございます。

これまで7回開催をされている、太平洋諸国と日本の首脳が集まるサミットでございますけれども、第8回が平成30年に予定されているとお聞きしております。

ただ、まだ外務省からの候補地の募集があっておりませんので、それを待っている状況でございます。

【山田(博)委員】 以前お聞きしたところでは、

平成28年5月までに開催場所や開催の理由を申請するということになっておりましたけど、外務省に、まだそういった申請を長崎県としては行っていないと理解していいのか、それをお答えいただけますか。

【渡辺地域づくり推進課長】 前回、平成28年3月ごろに照会するというようなお返事を外務省からいただいておったところですが、先日確認したところ、一旦白紙になっているというようなことで、そういう通知文はきていないので、当然応募もしていないという状況でございます。

【山田(博)委員】 ということは、太平洋しまサミットは、申請のスケジュールが遅れていると認識していいわけですね。その点を明確にお答えください。

【渡辺地域づくり推進課長】外務省に確認した内容では、公募を行うかどうかについても未定だということですので、全く白紙の状態ということでございます。

【山田(博)委員】 わかりました。県としては、第8回太平洋しまサミットに対して意欲があるけれども、今の状況はそういったスケジュールがはっきりしていないということがわかりましたので、引き続きしっかりと、開催の県となるように頑張っていただきたいと思っております。

続きまして、国境離島新法についてお尋ねしたいと思うんですが、他の委員会で、国境離島新法に、離島の公立高校の教科書の無償配布並びに教育の負担軽減ということであっていますけれども、国の方針はまだきていないわけですね。いつごろくるかまだわからない中で、県当局としては、方針が出て、その方針に沿えば、こういったことも検討に値するかどうか。今の事前の見解を聞かせていただきたいと思います。

【坂本地域づくり推進課企画監】国境離島新法で、公立学校の教科書等の無償化が検討できないかというご質問だと思います。

公立学校の教科書の無償化についてどうするかというのは、まずは教育行政の教育委員会のご判断が第一義と申しますか、肝要かと思っております。授業料以外の教育費の負担軽減は、非課税世帯を対象にした旧制度もあると伺っております。

国境離島新法の対応ということですが、今は国の方針が全く出ていないですから、今後、無償化できるのかということについても、教育委員会のお話を聞きながらになるかと思っております。

【山田(博)委員】 国の方針は大体いつごろ出るか、情報はきていますか。

【坂本地域づくり推進課企画監】国の現在の情報でございますが、内閣官房総合海洋政策本部事務局というところが国境離島新法を所管しているんですが、現在、基本方針の事務局案の作成に取りかかっていると。国のほうでも関係省庁との調整、あるいは有識者会議等を行いながら、骨子案、素案と固めていき、年度内に原案を策定し、法律施行後に基本方針を示すと、簡単でございますけれども、そういう流れのスケジュールが示されております。

年度内に原案を、法律施行は平成29年4月ですけれども、法律施行後、基本方針を決定するというふうなことを聞いております。

【山田(博)委員】 年度内に原案をつくって来年の4月以降に方針を決定するということであれば、国境離島新法は来年4月1日から施行されるんですが、具体的な施策とかなんとかというのは、方針が決まって案を出さないといけないわけですから、実際に事業としては、来年4月から法律が施行されても、動き出すのは平成30年

4月からという形になるんですか、今の話であれば。

方針に基づいて計画をつくって、それで予算化をするでしょうから、大まかには、実質的なスタートはそういうふうになってくるんですか。

【坂本地域づくり推進課企画監】簡単なスケジュールとして今のようなことを国のほうから聞いておりますが、県としましても、平成29年4月が法施行となっておりますので、国の動きとか、基本方針の情報等を国に聞きながら、入手しながら、県の計画も時機を逸することなくつくりたいと思っておりますので、今年度はそういう情報を入れながら計画策定の準備はしていきたいと思っております。

【野嶋企画振興部政策監】 今、地域づくり振興課企画監から答弁いたしましたが、正式に国の方針が決まるのは法施行後になります。段取りとかスケジュール感はまだ示されておりませんが、それまでの間、今年度中に準備作業というのは当然出てこようかと思っております。

ただ、どういう準備作業か、県の計画をどのようにつくっていくかというのはまだ示されておりませんけれども、いずれにしましても、来年度の遅い時期に方針が決まるかというと、それはないだろうなと、早い時期に方針が示されるということになれば、国にしても県にしても準備作業というのは出てこようかとは思っております。

ただ、そこについて、いつごろからどういう形でというのは示されておりませんので、そこについて、なかなか明確には現時点でご説明ができないところでございます。

【山田(博)委員】 政策監、今、地域づくり推進課企画監が言われたスケジュールで言うと、正式に決まるのは来年の4月1日ですよと、正式に決まってからじゃないと案ができないんじゃないか。

例えば、これとこれが決まりましたと、だけどこれは違いましたとなった時に、はしごを外されたらいかんから、やっぱり慎重にならざるを得ないんじゃないかと思うんです、スタート時点で。そういった今の状態であれば、実質のスタートは、今のスケジュール感でいえば平成30年4月からと普通は思うんじゃないかと私は言っているわけです。

じゃあ、来年の4月1日で、基本方針に基づいてきちんと、国境離島新法に基づいて、全党一致でやったこの法律に基づいて、施行されたのがスタートできると。今の話であったら、できますよという話に聞こえるからね。それだったらそれで構わないんです、私は。それで間違いないんですね。

先ほど企画監が言われたスケジュールだと、ちょっと難しいんじゃないかと、私は正直言って。政策監は若干、大丈夫ですよ、安心してくださいというふうに聞こえるわけですけれども、安心してくださいと言うんだったら安心しますけど､間違いないなら間違いないでいいんです、私はね。要は、ちゃんとしてもらいたいということだけですから。

そういったことで、間違いないか、もう一度改めてお尋ねしたいと思います。

【野嶋企画振興部政策監】 国からの方針が、法律施行後、いつごろになるかといいますか、例えば何月かということについても、現状では明確に情報を持ちませんので答弁できないんですが、いずれにしても、国の作業に合わせて県としても準備を、遅れないようにしっかり対応していきたいと思っております。

ただ、いつかということについては、国のほ

うも着手したばかりでございますので、はっきりいつにと明確には言えないということについてはご理解いただきたいと思います。いずれにしても、しっかり頑張っていきたいと思っています。

【山田(博)委員】 そうでしょう、明確にできないわけでしょう。政策監、次の委員会までに、国境離島新法というのをきちんと、スケジュールを確認した上でご報告いただきたいと思うんです。

皆さん方は、国境離島新法でバラ色の世界がくるとかと、確かに期待している人もいらっしゃいますから、今の状態でどういったことがあるかというのをきちんと示さないといかんわけですから、お願いしたいと思います。

よろしいですか、政策監、次の委員会までにお願いします。まず明確にお答えください。

【野嶋企画振興部政策監】国からもしっかりと情報等をいただきながら、報告ができるように取り組んでまいりたいと思っています。

【山田(博)委員】 ぜひお願いしたいと思います。

それでは、本土通院等割引制度についてお尋ねしたいと思います。これは、私の地元の人たちとお話をしていると、長崎県の施策の中で大変大好評をいただいております。

それでお尋ねしたいんですが、実は五島市では眼科が大変希望者が多くて、眼科の通院も割引をしていただきたいという声が高まっております。事前に担当課のほうで調査なりしているんだったら、今後どのようなスケジュールで対応していくか､お答えいただきたいと思います。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 本土通院割引に関しまして、五島市内の眼科の状況ですが、五島中央病院をはじめ、2つの病院と五島中央病院付属診療所奈留医療センターの1医療センターと、医療法人経営のクリニックという4つの医療機関がございます。

本土通院割引が対象になりますのは、地域の医療をその中で完結させるという形で、高度医療をもってしてもなかなか難しい部分について、紹介状を持って本土に行くという形、20床以上の病院ということで、市が本年4月からスタートしたところであります。

そういう中で、先ほど、4つの医療機関があると紹介しましたけれども、医療法人のクリニックにつきましては、病院という規定がないので、今のところ対象外という形になっております。4月、5月を見てみますと、医療法人の中で受診される方もいらっしゃって、そういうお声があるのかと思います。そのような事例は五島市内に限ったことではなくて、ほかの離島のケースでもあるのかなと思っておりまして、この制度のスタート当初、病院で完結させると、それが難しい場合に本土に行くという形で医療関係者、医療政策部署と協議した経緯がありますので、改めて地域の実情というものを、現在出ておりますそれをもって、協議、検討という形で対応したいと考えております。

【山田(博)委員】 地元に帰れば、眼科に通っているおじいちゃん、おばあちゃんの声が高くなっていましてね。ぜひお願いしたいという声が高まっておりますので、新幹線・総合交通対策課におかれましては、引き続きこの制度の充実の一環としてやっていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

一旦終わります。

【坂本(智)委員】 私も、国境離島新法の制定について、お尋ねをしたいと思います。

冒頭に部長の説明がございました。ご案内のとおり、今年の4月20日に成立したわけであり

ますが、たまたま私も参議院本会議を傍聴いたしておりまして、可決成立をした瞬間、恐らく涙なのかなと思いますが、参議院議長の顔がぼやけて見えたことを覚えております。それだけ画期的な法律なのだろうなというふうに思っているわけであります。

私が生まれた昭和28年に離島振興法というものができました。もう63年近くになるわけでありますが、その間、言うまでもなく本県が一番恩恵を受けているのではないかと思います。事業費ベースで2兆円になんなんとする事業費が本県にきているわけでありまして、おかげで各離島とも、空港だとか港だとか漁港、港湾、道路、ダム、学校、病院等々が、それはもう昔とは比べものにならないくらい整備がなされたわけであります。が、昭和35年をピークにして、人口がだんだん、だんだん減り続けて、ご承知のとおりでございます。

言い方を変えれば、悪い言い方かもしれませんが、公共事業、あるいは離島振興法に基づいて整備をやっていけばやっていくほど、人口がどんどん、どんどん減ってきたということでございまして、私が住んでおります対馬は、昭和35年のピーク時に大体7万人ぐらいいたわけでありますが、今はもう3万人を切ろうとしておりまして、近い将来の推計では、その半分ぐらいになるのではないかというような数値が示されているわけでありまして、このままでいくと、本当に無人島になってしまうのではないかということを危惧しながら、本県の国会議員であります自由民主党の離島振興特別委員長であります谷川弥一代議士が、死に物狂いで、執念を燃やして、政治生命をかけるがのごとく頑張られてできた法律だと理解をいたしておりますし、当然ながら本県の自由民主党の国会議員の先生方、あるいはまた民進党をはじめとする各野党の先生方のご賛同をいただいて、この法律が成立を見たと思っているところでございまして、中心として一生懸命頑張ってこられた谷川弥一先生に深く敬意を表するわけであります。

さて、離島振興法が成立をして63年を迎えると言いましたが、いかがでございましょう、現在の離島振興法のもとで各島が抱える問題はどういうものなのかということをどう理解をなさっておられますか。

ついこの前まで対馬で勤務をなさっておられた政策監は、振興局長だけではなくて、その前に旧支庁にもいらっしゃいましたし、あるいはまた対馬市に出向して勤務しておられたこともあったわけでありますので、しまのことはもう十二分にご存じのはずだと思いますので、今言いましたように、各島々が抱える問題についてのご認識をお示しください。どのように理解をしていますか。

【野嶋企画振興部政策監】現在の離島振興法のもとで、各しまが抱える問題点をどう認識しているかということでございますが、確かに坂本(智)委員がおっしゃるように、昭和28年に離島振興法ができまして、しまの社会資本整備は大きく改善されたというふうに考えております。

また、現行の離島振興法においても、離島活性化交付金等が設けられまして、定住確保とか交流人口の拡大のさまざまな支援が設けられたところだろうと思っております。

しかしながら、非常に環境はよくなってきているんですが、人口減少にまだ歯止めがかかっていないということでございまして、雇用の創出など、さらなる取組がまだまだ必要ではないかというふうに認識をしているところであります。

【坂本(智)委員】 政策監がおっしゃったように、人口減少に歯止めをかけることはなかなか難しゅうございますが、そのカーブを少しでも緩やかにするためにいろんな施策を取り組んでいただいていることは、私も十分に承知をいたしているわけでありますが、そのような問題解決に向けて現在取り組んでおられる事業とかがございましたら、少しご紹介いただけませんか。

【野嶋企画振興部政策監】 先ほど申しました、一つは離島活性化交付金がございまして、その中では戦略産品の輸送コストの支援ということがございます。輸送コストが非常に負担になっているということでございますので、その分についての支援をすることで販売額、輸送量を増やすという取組です。

それからもう一つ、昨年からやっています「しまねこプロジェクト」がございまして、離島の中小の事業者の方を東京の店につなげると、少量多品種をつなげるという新たな取組です。

それから、離島だけではございませんが、移住への取組について、他部局においても担い手の確保に力を入れているところでございます。

【坂本(智)委員】 今おっしゃったようなことをそれぞれの島々で、それをもとに活性化に取り組んでいるわけであります。

繰り返しになりますけど、離島活性化交付金、あるいは離島漁業再生支援交付金等々を新たにつくっていただいて、それを活用しながら、一義的に水産業に携わる皆さん方は本当に死に物狂いで頑張っているわけでありますが、なかなか自分の懐に残るお金が少ないということもあって、あがき、もがいているというのが実情でございまして、この国境離島新法は、そういったことを解消するためにできたんだろうというふうに私は認識をしているわけですが、県として、この国境離島新法という法律そのものをどのように受け止め、どのような理解をなさっておられるのか、お示しいただけませんか。

【野嶋企画振興部政策監】国境離島新法について、どのように理解しているかというご質問だと思います。

現状、国境離島新法の法律しかできていないところでございまして、先ほど申しましたが、国のほうで肉付け等々の作業がされています。国境離島新法につきましては、現在の離島振興法の目的や事業をベースにいたしまして、国境に位置することによって本土との距離が非常に遠い、著しく遠いと、それから人口減少も著しいということに鑑みまして、併せてこれらの地域が国境の保全の活動拠点として重要な地位を占めていることから、保全に併せて地域社会の維持という観点での特別の支援措置が必要として制定をされたものというふうに理解をいたしているところであります。

【坂本(智)委員】 おっしゃるように、法律に沿った制度設計が今後行われるわけでありますので、今のところ、我々はこうしたいとか、ああしたいとか、こうするぞとか、このくらいの予算が必要だということはなかなか言えないというのは私も十分認識をいたしております。

繰り返しになるかもしれませんが、国境離島新法という法律のポイントは何だというふうにお考えですか。そして、県として思い描いているこの法律の姿というものを考えた時に、何をしようと、何をしたいというふうに思っていらっしゃるのか、思いのたけをお聞かせください。

【野嶋企画振興部政策監】まだまだ今からということでございますので、うまく答えられないところはございますが、まず、法律のポイントといたしましては、法律に明示をされています

運賃の低廉化、それから生活又は事業活動に必要な物資の費用の負担軽減、雇用機会の充実、漁業経営の安定化というものが、財政支援での配慮ということがございますので、そこの部分がまずはポイントかなというふうに理解をしています。

それから、何をしたいのかという最後のご質問ですが、なかなか難しいところでございますが、現状、法律に明示されている、先ほど申しましたポイントの部分になろうかと思っております。具体的に国の方針が一定明らかになってから、県の計画の中で検討をしていきたいと思っておりますので、ご理解をいただければと思っております。

【坂本(智)委員】 先ほど言いましたように、法律に基づいた国の制度設計がなされていない中で、確かに申し上げにくいというようなこともあろうかとは思いますが、今からそういったものができ、全国レベルで予算がどのくらいつくか、そのうち長崎県がどれだけ使えるのかわかりませんけれども、これは県内の国境離島に指定をされたしま同士でも競争をしていかなきゃならない。あるいはまた、全国の幾つかある都道府県同士でも競争をしていかなきゃならない。同じパイの中から、どれだけ本県に取ってくるか、それをどのしまに、どのくらい持っていくかということが今からの課題ではなかろうかというふうに思いますので、ぜひ頑張っていただきたい。

我々も当然ながら頑張っていきますし、自民党の国会の先生方、与党の先生方、与野党の先生方にお願いをして、せっかくのすばらしい法律であろうと思いますので、国会の先生方のお力を借りて、意義ある法律にもっていきたいと思います。

最後に部長の思いをひとつ聞かせてください。それで終わります。

【辻本企画振興部長】 委員ご発言のとおり、今回の国境離島新法につきましては、千載一遇のチャンスの法律であろうと思っています。

委員が先ほど、法律制定の際の情景をおっしゃいましたが、非常にありがたい法律をいただいたというふうに思っているところでございます。そうした中で、我々のできる限りの力を、それから県議会の皆様方のお力をお借りし、さらにまた地元の市、あるいは民間の事業者様方のいろんなアイデアをいただきながら、具体的に地域の活性化につながるようなものについて取り組んでいきたいというふうに思っているところでございます。（発言する者あり）

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　２時５３分　休憩 ―

― 午後　２時５３分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

しばらく休憩します。再開は3時5分からとします。

― 午後　２時５４分　休憩 ―

― 午後　３時　５分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【吉村(庄)委員】 市町村課が選挙管理委員会を担当していると思います。18歳以上に選挙権が広がって、本会議でもありましたし、本会議だけじゃなくて今までに、選挙権年齢の引き下げがあった中で投票率をどう確保するかとか、選挙の意義をどういうふうに教育するのか、教育というのはおかしいですがね、ＰＲするのかという話がございました。

選挙の投票率を確保するという意味で、大学

に投票所を云々とかという話がございましたが、これまでに長崎県の選挙管理委員会としてはどういう手を打って、どういう対応をすると。これはもちろん市町の選管もあるし、それぞれの関係先もあるんですけれども、投票率を上げるために、投票をさせるために、意義とかなんとかのＰＲじゃなくて、具体的なところについてどういうふうになっていますか。

【黒﨑市町村課長】長崎県選挙管理委員会としましては、選挙があるということが決まりましたならば、県民各界各層に十分にその周知を図るために接触率を多くしなければいけないということで、接触率を高めるためのいろんな媒体を使った行動をとってまいりました。

一番卑近な例でいきますと、いろんな統計を見ましても、皆さんが選挙があることを知ったというのは、やっぱりテレビ、ラジオからだということでございました。

そういうことですので、本県の場合は民放4者とＮＨＫがございますが、連携をとってさせていただいております。これは法律上の規定ではあるんですけれども、確実に選挙公報をしっかりお届けをする。それから、いろんな公共交通機関に中吊りの広告を出す、ラジオ放送をするといったことで、考えられる、取り得る手段はとってきたというふうに思っております。

【吉村(庄)委員】 それは当然だろうと思います。市町の選管と一緒になって努力をしていただいて、特に18歳以上となると高校生ですね、あるいはまた大学、こういうところの対策も必要だと思っております。

そこで、この前の一般質問、その前からもありましたが、県立大学と限らないでもいいんですけれども、大学に投票所を設置するとか、それは期日前、本投票日の中でいろいろありましたが、現在までに、大学で投票所を増設する、あるいはまた期日前投票ができるようにするところがあったら例示をください。

【黒﨑市町村課長】今回の選挙で特に特徴的なのが、期日前投票所の増設でございます。直近の選挙で期日前投票所の数は121と聞いております。今回、今日現在で予定されていますのが141でございますので、さしずめ20カ所の期日前投票所を各市町が増設を考えていただいています。

18歳選挙権を意識して、先般の一般質問でもお答えをさせていただいておりますが、3大学が増えております。高校につきましては、今現在段階で5校でございます。

【吉村(庄)委員】 そういう努力もしてもらいたいし、大学の中には長崎県立大学があるという話で、この前の一般質問で出ていましたが、県立大学には佐世保キャンパスと長与キャンパスとあるわけですから、それぞれしてもらいたいという話もありました。

高校で5校ということですね。高校生は1年生から3年生までおって、18歳というと3年生という形になっていくんじゃないかと思います。全部じゃないですけれどもね。特に県立高校あたりで、県選管から市町の選管と県教育委員会等との関係で連携していただきたいのは、10日の本投票日に、前日の土曜日あたりもですけれども、部活を1日じゅうやられる状態は問題があるんじゃないかというふうに私は思いますので、最低できること、考えていただきたいという意味では、7月10日の投票日には、県立高校では部活をやらないと。そのくらいに投票に行ってもらいたいというふうな指導を、県選管から県の教育委員会、県の教育委員会は市町の教育委員会、県の選管は市町の選管と、選管同士と教

育部門とで連携をする中で、そのくらいは配慮をしてもらいたいと。言えばたくさんありますけど、そういうふうに思いますが、いかがでしょうか。

【黒﨑市町村課長】そこは全く委員ご指摘のとおりだと思っております。既に教育委員会とは連携を強化しておりますが、委員会でそういうご議論があったことは、また改めてお伝えをしておきたいと思います。

【吉村(庄)委員】 それはお願いします。

それから、投票所の設置の問題で、もう22日が公示ですから、新たに増やそうと具体的に検討されて、特に期日前投票所を設置するかしないかと、そういう大学等がほかにもあるのであれば、それは進めていただきたいと思います。今から全体的にどうだというのはなかなか、準備かれこれですね。

それから、期日前投票所を設置するのは、その地域なりの配置があるんでしょうから、そういうところについては配慮をしてもらいたいと思います。

それから新幹線問題で、先ほどからいろいろご質問が出た中で､ちょっと誤解しつつあると。私が誤解しつつあるのかもしれませんがね。

今､県が進めている西九州ルートについては、新鳥栖から武雄までも含めて、武雄－長崎間の認可の条件と言ったらおかしいですが、前提としてフリーゲージトレイン方式で認可となっているんだという説明をずっとしておったですね。

だけど、先ほどの話でいくと、フルについても相当検討しているような話になっているんですが、県知事の姿勢としてはどうなっているんですか、聞かせてください。

【牧野企画振興部次長】 県といたしましては、現時点では、国土交通省や鉄道・運輸機構によるフリーゲージトレインの実用化に向けた技術開発の状況を注視しながら、関係六者で合意した平成34年度の開業を目指して全力で取り組んでいるということでありまして、現行の工事実施計画で認可されております武雄－長崎間をフリーゲージトレイン方式で通す、車両が間に合うまでの3年間は対面乗換方式で開業するというものでございます。

【吉村(庄)委員】 私もそういうふうに理解しているんですけれども、先ほどの八江委員の質問等の中で、関係市町は佐賀県も含めてフル規格の話が大きくなっているお話もあったように思うんです。当然それは私も承知しています。

そこで県としては、今そういう状況だけれども、フル規格について、どこまでどういうふうに検討して、例えば佐賀県あたりとは議会ベースとか、また別の形での水面下の話はあっているかもしれませんが、長崎県と佐賀県との話はどうなのか。フル規格でやるとすれば800億円ぐらいは佐賀県の負担になっていくんじゃないかという話が、それは理論的なものか、情勢的なものかわかりませんが、出てきましたが、フル規格という問題について、どういうふうに対応しようとしているのか。

併せて、佐賀県は今、何と言っているのか、ここをお知らせください。

【牧野企画振興部次長】 佐賀県知事は、たびたび県議会でも答弁しておられますけれども、今現在、フル規格ということにつきましては、多大な財源の地元負担も生じるということもこれあり、全線フル規格というものは念頭に置いていないと、そういう趣旨のことをたびたび答弁しておられると承知しております。

長崎県といたしましては、特に財源の問題につきまして地元の負担がどうしても生じてまい

りますし、それについて関係する地元の合意が必要になってくると、それが佐賀県において発生するというものでございますので、県といたしましては、まずはフリーゲージトレインによる開業を前提として、平成34年度の対面乗換方式による、いわば暫定的な開業ということが佐賀県とともに決まっておりますので、これの実現に向けて努力していくと、進めていくということでございます。

【吉村(庄)委員】 そういうお答えになるだろうということは予想していました。

フリーゲージトレインについては、今週ですか、試験走行ができるのかどうかという技術的な問題かれこれの解決をして、走行試験に入りたいということが出てきていますね。

ところが、必ずしもそこについて、はっきりした見通しが立たないんじゃないか､あるいは、先行車と仮になったとしても、量産は非常に難しい状況になっていくんじゃないかと私は実は思っているんです。

フリーゲージトレインの走行試験までいったとしても、博多から以東に乗り入れられるかどうかについて見通しがないという状況がある。

その前段に、フリーゲージトレインがものになるかならんかという不安もある。

それからもう一つは、対面乗換方式で暫定的にやるにしても､短縮効果がそう見込まれない。長崎から武雄まではすっといきますよ｡しかし、武雄から向こうまではどうだと、一定の線路の状況などについても対処の仕方は書いてありますが、方針を出してありますがね。こういう状況にあるということを考えたら、するならば、もっと先でフル規格でしたらいいじゃないかと、こういう意見が多くなっているのではないかと思うんです。

そこでお尋ねしますが、フリーゲージトレインは､今言われているように走行試験に入って、平成34年の先行車、製造までいけるというふうにあなたたちは判断していますか。

【牧野企画振興部次長】フリーゲージトレインの技術開発は、鉄道・運輸機構が開発を進めておりますし、それは国においても、技術開発の評価委員会をもって状況をチェックして判断をしていくという体制がとられているところでございます。

フリーゲージトレインの技術開発の実現可能性につきましては、このように責任をもって判断されるべき主体があると存じておりますので、そこが適切な判断をされると考えております。

今年の秋に軌間可変技術評価委員会が、いわゆる3モード耐久走行試験の再開の可否を判断すると伺っておりますので、県としては、そこまでの状況を注視していくといったことに尽きると考えております。

【吉村(庄)委員】 それ以上のことは出てこないんじゃないかと私は思いますがね。

私の非常に非専門的素人考え、直観といいますか、今までの走行試験の内容などを私なりに見せていただいただけで、この走行試験があと60万キロをして云々と、速度についても240キロになるとかと、そんな考え方は見通しが立たないんじゃないかというふうに思うんですよ。勝手に思っているだけですが、そのことだけ言っておきます。

そこで､新幹線問題に関連して佐世保線です。今度、輸送改善調査報告が出ています。佐世保線は、いわゆる放りっぱなしにされているんじゃないかというふうに私は実は思っているんです。

もう一回確認をしますけれども、武雄－長崎

ルートに、武雄－諫早ルートに、佐世保側から言うと佐世保寄りを短絡ルート、ショートルートにした前後の約束は、一体どういうふうになっているのか。

私の理解では、佐世保に、長崎にスーパー特急を入れる時にはスーパー特急を乗り入れる、フルになったらフルを乗り入れると、そういう前提でもって、事前の改良などは当然必要。スーパー特急だって百何十キロは出るわけですから、線形改良などを当然していかなければならないのはその当時からわかっておったわけです。その基本的な約束についてはあまり変わっていないと思いますが、いかがですか。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 新幹線西九州ルートの整備に関する基本的考え方ということで、平成4年の11月に、佐世保線の輸送改善の県の方針というものがあります。

3点ございまして、長崎市・福岡市間にスーパー特急を設定する時には、佐世保市にも在来線を利用してスーパー特急を直通というのがまず1点あります。

2点目としまして、佐世保線において列車の最高速度を時速130キロメートルにするための設備改良を行うということでございます。

3点目としまして、将来、長崎市・福岡市間にフル規格の新幹線が運行されるようになった時には、佐世保市にもフル規格新幹線鉄道網への直通運行が可能となるよう、その実現に努めるということがございます。

【吉村(庄)委員】 私もそういうふうに理解しているんです。私は当時、市議会におりましたからね。そういうのはちゃんと認識しているんです。

しかし、最近の話でいうと、フリーゲージトレイン方式でやるんだと、武雄から長崎まではフルだと、こういうふうになっていますから、佐世保線だってフリーゲージトレインでやるんだというふうに変わってきつつあると思っているんです。スーパー特急という形をとらないからだろうとは理解しています。

そういう意味で言いまして、この報告書を見て、佐世保はやっぱり対応が非常に厳しい、遅れていると、そういうふうに思わざるを得ないんですよ。だから最近は佐世保市議会でも非常に問題になりまして、あなた方に来てもらって、いろんなことをお話しさせてもらったという経過もあるようでございます。

新聞にも出ていますが、佐世保線はフリーゲージトレイン費用対効果は低いから、なかなか無理じゃないかというふうな調査結果になっておりますよという報道がある状況を、県北民は、先ほど西川委員からも出ましたが、非常に何といいますか置いてきぼりにされたような感じがしていますから。

今の特急でも、もう少し早く走れるような改善を先にすべきだったし、今からでも遅くはないから、そういう対応をしていただく。それから早岐のスイッチバック方式のところを改善してもらう。こういうことを現場の者としてはぜひ努力をしていただきたいと思うわけです。

もう時間がないですから、あと、聞きたかったことがありますが、時間が許せば聞かせていただきます。新幹線関係はいいですから、ほかのことです。よろしくお願いします。

【川崎委員】公共交通のことについてお尋ねいたします。毎度確認をさせていただいておりますが、公共交通網形成計画の県内地域の分が策定されたとお知らせをいただきました。

まず、地域公共交通網形成計画の策定の法的な位置付けと、実効性を担保するために、今か

ら進めていくんですが、いま一度、このステップについてご説明いただきたいと思います。

【牧野企画振興部次長】地域公共交通網形成計画は、地域公共交通活性化再生法と通称される法律の中で位置付けられている制度でございます。この法律は、地域の公共交通を維持、活性化させていくために、まちづくりや観光戦略といった地域づくりの戦略と一体となりまして、地域公共交通の維持を図っていくためのさまざまな計画づくりを後押ししていくというものでございます。

まず、市町村が形成計画というものをつくって、これをマスタープランとして、さらに中身を実行していく時に実行段階の計画として、例えば公共交通再編実施計画というものを作成したりすると。また、国土交通大臣の認定を受けることによって法令上の特例措置を受けられるようになったり、予算上の補助の特例措置も受けられるといったことが措置されているものでございます。これが、形成計画というものの大まかな位置づけでございます。

今回の県内地域における形成計画の策定も、もちろんこの法律にのっとってやっておりまして、先般の活性化再生法の改正によりまして、観光戦略との結び付きをより強めるようにという方向も打ち出されておりますし、複数の市町村が一緒になって、場合によっては県とも一緒になってこういった計画をつくることも制度上明らかになったところでありますので、今回、この法律上の制度を活用いたしまして地域公共交通網形成計画を策定いたしました。

今後は、この形成計画に書いてあります内容、例えば、島原半島の中でのバス路線のより効率的で、かつ観光の周遊にも資するような再編を実行に移していくために、今年度、地域公共交通再編実施計画という、形成計画を実施していく実施レベルの計画を策定していく作業に入ってきております。国土交通省から、そのための調査事業の補助もいただけることになりましたので、これをもとに進めてまいりたいと思います。

【川崎委員】この形成計画の後に再編実施計画策定に向けてスタートを切るということですが、スケジュール感です。非常に時間がかかる話だとは承知しているものの、県南地域の形成計画の期間が平成28年度から平成34年度の7年間と。これに向けて策定をされるんでしょうが、つまり再編実施計画は、この期間内に策定されるということでしょうか。それとも、再編計画を立てて、それを完成させるのが7年間というスケジュール感でよろしいんでしょうか。

【牧野企画振興部次長】再編実施計画の案を策定する作業は今年度内に完了させたいと考えております。

計画の案を策定いたしますと、国土交通大臣の認定を受けるという段階に移ってまいります。それは年度が回りました来年度の初めあたりにもっていきたいと考えていますし、認定を受けられましたら、複数年度にわたることになろうかと思いますけれども、この計画を実施していくことになります。

【川崎委員】 そうすると、今年度に策定して、大臣認定というまた大きな高いハードルがあるんですね。そうすると、認定を受けられる形のものをつくらないといけないということであれば、相当なエネルギーもあるかと思いますが、実効性があるように、それぞれ諫早、島原3市のサポートもしていただきながら進めていただきたいと思います。

一方、長崎市及び周辺市町の動きはどうなっ

ていますでしょうか、お伺いいたします。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 長崎市及び周辺市町の動向ですが、長崎市におかれましては、都市計画関連で今年度策定を予定されております立地適正化計画において、居住機能、それから都市機能の誘導といったコンパクトなまちづくりに係る検討が行われております。その中で公共交通についても取り扱われる予定となっておりまして、そういう取り組みの中で今後、長崎市におかれて地域公共交通網の形成計画を策定すべきかどうかなど検討されるとお聞きしております。

長与町におかれましては、今後の大型商業施設、公共施設の動向、交通事情を踏まえた上で、今年度新たに地域公共交通網における改善計画という形で、形成計画には至っていないんですが、改善のための計画を策定する予定であると、現在検討中ということでございます。

時津町におかれては、今のところはまだ検討の段階に入っていませんということでございました。

県としましては、こうした状況を踏まえまして、県や自治体間で地域公共交通に係る課題の抽出とか共有、意見交換の場を設けられないか、長崎市にもお伺いしまして、現在、協議を進めているところでございます。

【川崎委員】 西海市は調べていないですか。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 西海市はまだ、お尋ねしておりません。

【川崎委員】市は少し動きがあるように感じましたが、後で聞きますけど、県庁舎跡地のバスベイの整備とかということもテーマにありますね。一方では人口減少がなかなか厳しい状況で、いろんな環境が刻々と変わって、例えば長期間に計画を立てて、でき上がったころには環境と一致しないことは往々にして想像できるわけで、スピードアップして取り組むことは大事かと思うんです。

そういった形で、ぜひ県に強烈なイニシアチブをとっていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。これは引き続きお尋ねいたしますので。

県庁舎跡地ですが、部長説明において、県警跡地に民間活力導入の可能性というくだりがあるんですが、民間の施設を検討するというならまだわかるんですけど、民間活力の導入という表現はどういった可能性を探っておられるのかをお尋ねいたします。

【前川まちづくり推進室長】県警本部の跡地につきましては、本館跡地と比べますと、出島との連携とか、長崎奉行所がありました土地の歴史性とか、そういったところが幾分弱まっておりますので、自由度の高い検討ができるのではないかと思っております。

今の長崎に不足している施設を県警本部の跡地に検討できないかという視点から、オフィスとかホテルとか、あるいはそういったものを含む複合施設のようなものについて、県警本部の跡地で将来的な需要があるかどうかを民間に対してヒアリング調査を行っているところでございます。

狙いといたしましては、例えば、定期借地権を設定することによりまして、民間主体でそういった複合施設等がやれないかというようなことを探ってまいりたいと考えているところでございます。

【川崎委員】 今からでしょうね。そういったいろいろな知恵をいただきながら、いい周辺整備をしていただきたいと思います。

思いつきで恐縮でございますけど、この一体

的な整備ということで、よく皆さんから、県警跡地と平面ではなくて地下通路についても検討すべきじゃないかというご意見も賜っております。非常にリンクする施設であれば、それも一つの考え方かなと思います。何をするかということが先かと思いますので、こういった声があるということで受け止めていただきたいと思います。

次に、ＣＣＲＣのことについてお尋ねいたします。特別委員会もございますので、基本的な考え方、そして県の役割はどういった形か、説明いただきたいと思います。

【渡辺地域づくり推進課長】ＣＣＲＣ、生涯活躍のまちと申しておりますが、ＣＣＲＣ構想につきましてのお尋ねでございます。

平成26年12月に国のまち・ひと・しごと総合戦略におきまして、日本版ＣＣＲＣの検討というものが盛り込まれまして、本県においても、その推進に向けた検討を進めてまいったところでございます。昨年8月には官民による推進協議会を立ち上げまして、現在まで4回ほど、協議会の中で意見交換をしているところでございます。

昨年12月に、国の日本版ＣＣＲＣ構想の有識者会議において最終報告が出ております。その基本的考え方は、東京圏をはじめとする地域の高齢者が､希望に応じて地方や街中に移り住み、地域住民や他世代と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療、介護のサービスを受けることができるような地域づくりを目指すということが基本的な考え方として示されておりまして、県としても、この考え方に沿ってＣＣＲＣに取り組む意欲のある市町の後押しを行うために、本県におけるＣＣＲＣ推進のための基本指針というものを協議会の中で検討しているところでございます。

【川崎委員】そこで、整理してお尋ねしたいんですが、移住を促進するということがＣＣＲＣの大きな目的の一つであると承知しておりますが、介護を必要とする方の移住を求めるということよりは、もっと手前の世代、まだ働いておられる世代の方に対して、生涯この地域でいかがですかというような取組かと思っているんです。

移住のタイミングはそうであるでしょう。しかし、10年、15年、20年とたっていった時に、当然介護、医療をお求めになることは想定されるわけです。つまり、今、地域包括ケアシステムの構築を市町が全力を挙げて取り組んでいると思うんです。一つは2025年の団塊の世代の方が全て75歳以上になるというタイミングで進められておりますが、結果、地域包括ケアシステムとＣＣＲＣの15年、20年後が同じようなイメージになっていきそうな感じがするんです。このあたりはどういうふうに整理をされているのか、お尋ねします。

【渡辺地域づくり推進課長】地域包括ケアシステムとの考え方の整理についてのお尋ねでございます。

地域包括ケアシステムにつきましては、高齢者が住み慣れた地域で医療、介護や生活支援等を受けられる体制を地域全体でつくる取組というふうに理解をしておりますが、ＣＣＲＣも、高齢者の移住もありますし、地域の住み替えといった形で、高齢者が健康でアクティブな生活を送りながら、必要に応じて医療、介護等のサービスを受けられる地域づくりを進めるという点では当然共通したものはございますし、国のＣＣＲＣの最終構想においても、地域包括ケアシステムとの連携を図ることを基本コンセプト

の一つに上げられております。

したがいまして、現在、市町を中心に進められております地域包括ケアシステムとも十分連携をしながら、ＣＣＲＣの取組も進めていきたいというふうに考えております。

【川崎委員】多分に最終目的とするところはラップするような感じがいたしておりますので、ＣＣＲＣがどういったものかと、もう少し具体的にイメージできるところまで説明ができるよう検討を深めていって、またお示しをいただきたいと思っています。ＣＣＲＣは箱物ができるんじゃないかというふうに認識をされている方もおられるわけです。実際にそういった部分もあろうかと思いますが。

一方、地域包括ケアシステムは、既存の資産を活用してというところかと思います。ソフト対応だと思うんです。決定的に違うところはそこかもしれません。そこのところをよく整理をしながら、うまく融合できれば、さほどコストもかからずできるのかなと、おぼろげながら今は思っていますので、ぜひそういったところを整理して、またお知らせいただきたいと思います。

次に、ＵＩターンの政策です。これの実績をぜひお知らせいただきたいんです。東京に窓口を設置されて、もう1年でしょうか。長崎にも相談窓口を設置されました。この実績についてお尋ねいたします。

【渡辺地域づくり推進課長】移住の相談窓口の実績のお尋ねでございます。

先ほど、前田委員に答弁申し上げた実績は県、市町合わせての実績でございまして、東京の窓口だけで、昨年は相談件数が671件、移住者が、その取扱いのうちで14名いらっしゃいました。

長崎のほうは昨年8月から設置しておりますが、相談件数が291件、移住の実績としましては18名の方が移住をされている状況でございます。

【川崎委員】移住者の数だけで費用対効果というのはなかなか厳しい話なので、そこは申し上げませんけど、相談をする方がたくさん来るような仕掛けが最終的には移住につながっていくのかなと思いますので、特に相談会の回数を重ねていくことは非常に有効であると伺っておりますし、イベントというくくりでいいんでしょうか、そういったものを積極的にやりながら広く参加を呼び掛けて、移住につながるように進めていただければと思います。

時々、有楽町の施設にお邪魔させていただくんです。長崎の方が、出張とかなんとかでちょっとでも寄って、どうなのかということでお声かけをしていただくと非常に励みになると言われていましたので、交通至便なところでしょうから、皆さんも出張の折にはちょっと寄って励ましていただいて。それでさらにいろんな課題も見えてくるかと思いますので、よろしくお願いいたします。

最後に、東京オリンピック・パラリンピックのことです。これも先ほど説明がございましたけど、事前キャンプの誘致の現況についてはベトナムのことがございましたが、その他の取組がございましたらお知らせいただきたいと思います。

【井上スポーツ振興課長】ベトナムに関しましては、本県でのキャンプ実施について前向きな評価を得られたものと考えておりますので、引き続き誘致に向けて協議を進めてまいります。

ベトナム以外については、本県とゆかりがあり、今後の国際交流やアジア・国際戦略につながる国に対して、スポーツコミッションが中心

となって誘致意向のある市町や協議団体等と連携し、個別にアプローチをしております。

ただ、他県との競争でありますから、具体的な国名はこの場では申し上げられませんけれども、駐日大使館や総領事館、あるいは相手国の日本大使館などを通じて、オリンピック関係者の情報収集や接触を進めているところです。既に相手国に対して事前視察の申し出をしているところもありますので、今後さらに積極的な誘致活動を進めてまいりたいと思っております。

【川崎委員】ぜひ積極的に取り組んでいただいてですね。2002年のサッカーワールドカップで中津江村とカメルーンとの友好がいまだに続いているということを考えると、非常にすばらしい取組かと思います。子どもさんたちのスポーツの技術レベルもさることながら、夢を見て成長していくことにも非常に大きくつながっていくと思いますので。

長崎も世界に門戸を広げた土地ですから、相手先は多くあると思うんです。積極的に進んでいただいて、ぜひ実現をしてください。以上です。

【山本(由)委員長】 ほかに、1回目の方で質問はありませんか。

【浅田委員】 まず、県庁舎跡地についてであります。髙比良委員がいるので、先にやるのはどうかと思ったんですけれども。

この間、議場におきまして知事からは、当然市議会での議論を踏まえてというか、それが当たり前の流れであると。ただし、それがきた場合に別段、その後の議論をしないというような否定的なご意見はなかったですが、その後の市議会において、副知事とか企画振興部長とお話しした時をもとに、特に電話での話をもとに、県側としては、市民の、県民の3万人の声を受け入れる用意がないような形で、議会と委員会が進められて否決になってしまいました。

そのことで改めて確認をさせていただきたいんですが、部長たちが県民の皆様とお会いした時の状況と、その後の副知事のお電話、副知事がいらっしゃらないので、いらっしゃらない方の言葉を聞き出すのは難しいとは思うんですけれども、どのような答弁だったのかを改めて教えていただけますでしょうか。

市議会議長が市議会で説明した内容と県議会で知事が言ったお言葉というのが､認識の違い､解釈の違いが大きいかなというのが否めないものですから、そのあたりを再度、お答えいただければと思います。

【前川まちづくり推進室長】議会の場も含めまして、県庁舎の跡地活用について知事が何度もご答弁申し上げております内容は、1つは、市役所の位置をどこにするのかについては、まずは市のほうでお考えいただくこと。それから、いろいろ仮定のご質問をいただいておりますけれども、仮定のご質問にはお答えしかねるということが1つ。考え方はこの2つに尽きると思っております。

それから、去る2月定例会で3つの方向性をお示ししておりますけれども、これまでの検討経過の中では、長崎市から、特に県庁舎の跡地には市役所をというようなご提案はなかったというところも含めて、懇話会、あるいは県議会でご議論いただいた結果としまして3つの方向性をお示ししたという事実です。

この2つの考え方と1つの事実を、先日、住民の方とお会いした時にもお話ししたと思いますし、議会の答弁でも同じスタンスで知事は答弁をさせていただいていると思っております。この考え方と事実関係を述べていることについて

は、どなたとお会いした時でも、議会で答弁している状況と基本的な考え方は同じと考えております。

【浅田委員】まさしく室長が言っているように、当然のことなんですよね。市議会が考えること、市が考えることであるということは私も十分に承知をしているんですが。

この後、髙比良委員が質問するかどうかは別として、あの時「了とする」というふうにおっしゃったのは、仮定のことはお答えできないとは言いましたが、その後に再度、髙比良委員が質問をした時に、「とは言っても、向こうからきたら議論はしないことはない」的な感じの言葉でしたよね。（「検討をすると」と呼ぶ者あり）検討をするということだったので、だとすれば、やっぱり県民の方にとっては、県としては、そういう方向性になった場合において、それを無視することはないというふうに受け取った。ただし、市議会の議長は、そうは受け取らなかったと。その解釈の違いがまだまだ釈然としない感じで、今日も新聞等々にそういう書き込みが、昨日かな、今日か、あったかと思うんです。

そこの部分がなかなか進まないので、県と市との方向性の違いが見出せないままなのかなということだけ申し上げて、県がかぶった感じに、県がはねのけたように県民に思われたのは、私としてもちょっと残念だなということだけをここは申し上げておきたいと思います。

続いて、別の質問ですが、今回の選挙のことで、先ほど、大学等での期日前投票についてのお話などもありました。議場においてその質問があった際に、県立大学は、今後コミュニティセンターができるので設けなかったということでしたが、それ以上にもっと議論はなかったのか。県立大学として、今年の参議院議員選挙において初めて18歳からの投票が施行されるに当たって、前向きに捉える必要性があったのではないかと、あの答弁を聞いても考えたのですが、いかがでしょうか。

【黒﨑市町村課長】 近々、佐世保市が近くに支所を構えて、そこに投票所を設ける計画があることはそのとおりですけれども、今でも県立大学佐世保本校は、近くに建て替え前の支所が、10分程度のところにあるというのが一番大きな理由でございます。

佐世保市選管がお決めになる話で、決して県立大学が投票所の設置について消極的であったというようなことではございませんで、佐世保市選管との協議の中で決めるに至ったというふうに聞いております。

【浅田委員】 シーボルト校はどうなんですか。

【黒﨑市町村課長】シーボルト校は長与町選管との協議になるわけですけれども、ここについても同様に長与町選管でお決めになったということであります。

具体的には、シーボルト校には生徒が何名でしたか、いるんですが、長与町に住んで、そこで投票をする学生が、はっきりしていますのは100人程度の規模でございます。大概は住民票を移していない学生さん、もしくはお隣の長崎市から通っている学生さん等々でございまして、シーボルト校に仮につくったとしましても、見た目の学生さんほどは、そこをお使いにならないであろうと長与町は判断をされてお決めになったのかなと思っております。

【浅田委員】 今、市町村課長が答弁した中で、住民票を移していないという話があって、私はそれはすごく問題だと思っていて、数年前の一般質問の時に質問しました。県立大学の生徒さ

んが、割と住民票を移していないという話を聞いていたものですから。それは、県としてもしっかり指導をすべきことなのではないかと思うんです。

さっき課長は、吉村(庄)委員から部活動を休んでというふうな意見があったことはきちんとお伝えしますと言っていましたけれども、それ以前の問題だと思うんです。

私は、吉村(庄)委員には大変失礼ですが、部活を中止にしろとは決して思っていなくて、それこそ問題があるのではないかと思います。期日前投票とかもありますし、そんなことを言うと、会社関係とか、いろいろ問題が出てくるので、学生の部活を休ませるのはどうかと思うのです。全部の議員がそういうふうに思っているわけではないということをお伝えしたかったんです。

それ以前の部分として、県としてもっと積極的に指導すべきではないかなと、今の答弁で思ったんですが、いかがでしょうか。

【黒﨑市町村課長】選挙の立場から申し上げますと、まさに委員おっしゃるとおりでございまして、生活の本拠地という認識であれば、大学の近くに、住んでいるところに住民票を移すべきだと思っております。

ただ、法の解釈といいますか、実際の運用として、生活の拠点であるやなしやというのは、どこかにきちっとした基準があって判断されるものではなくて、個々人の判断に任せられているというのがどうも実態でございます。

したがいまして、選挙のために住民票を移せということは幾らでも申し上げられますけれども、それで果たしてどれだけの効果があるのかというのは、私はやや疑問視するところではあります。

【浅田委員】 私は、生活圏のところに住民票を移せというよりも、国民の権利としてどうなのかと。主権教育をこれからまさしくやらなければいけないのに、生活圏のところに移せと強制はできないかもしれませんけれども、そういうふうに教育していく必要性はあると思っているんです。

【黒﨑市町村課長】まさにおっしゃるとおりです。住民票との関連でいけば、住民票のあるところに選挙権があるわけですから、遠隔地からの不在者投票は制度としてしっかりございますので、住民票を移さないのであれば、住んでいるところは離れていますけれども、生活の拠点である実家のところの状況をきちんと情報収集して不在者投票をすべきだと、そのように言うべきかなと私自身は考えております。

【浅田委員】長崎がどういう投票率になるかということを見守りたいと思うところです。

加えて、高校生の政治活動の問題等々ありますね。学校に応じての届出制というのは長崎ではどのようになっているか、把握している部分を教えてください。

【黒﨑市町村課長】 今のところ、長崎県の教育委員会とお話をする限りでは、愛媛県が行ったような届出制をしくといったような考えはお持ちでないと聞いております。

【浅田委員】 長崎においては、学校に任せるみたいな新聞報道があったんですけれども、学校との連携を教育委員会がどのように行っているかというのは、当然選管としても把握していらっしゃると思うんです。そういう意味において、届出制はしかないでいいだろうという判断ということですか。

【黒﨑市町村課長】 委員ご指摘のとおり、私どもは聞いております。

【浅田委員】長崎は届出制にはなっていないという状況だと思います。

そんな中で、学校教育の現場の先生たちの中立性の部分で、不安に感じている教師の方々も多いというようなアンケート結果が出ていたわけです。

そのあたりについて選管としては、教育委員会との連携で、学校現場において、もう近づいておりますが、どういうところまでしっかりと詰められているのでしょうか。

【黒﨑市町村課長】 そこは今、教育委員会を通じて、各先生に対するご指導をお願いしているところでございます。確かに、教育の現場に立つ方々からすると、どこで線を引いていいのかわからないというようなお悩みがあるやにも聞いております。そこは、18歳選挙権がとにかく始まるわけですので、子どもたちが選挙違反になることがないように、注意を払って適正な選挙ができるようにお願いをするのみという感じでございます。

【浅田委員】長崎においてどういう結果が出るかは7月にわかると思うんですけれども、こういう状況になった中で、しっかりと若い方々にもですね。

今今って、なかなか難しいことだと思うんです。それこそ18歳選挙権って、もう50年以上前からそうすべきだと訴えられてきたことが、50年たってやっとという状況もあるので、どうやってそれを教育現場の中においてしっかりと根付かせていくかというのは非常に重要だと思いますので、選管と教育委員会と、しっかりと連携をとっていただければと思っています。

政策等のところでもお伺いしたんですが、県警の跡地について、非常に不安に思っている皆さんも多いと聞いております。ここに関しての目途というか、スケジュール的、日程的に、さっき前田委員から、この跡地の活用ですら遅れていると。

私の一般質問の時に知事が、それを決めない限りにおいては移転をしないと明言をしました。その明言が、結局偽りになってしまっているような状況。これはもちろん市の問題とか、ＭＩＣＥの問題とか出てきたのでということはわかるんですけれども、もう少し県警も含めて見えてこないかと。

たしか県警については、調査もかけましたよね。地域研究所か何かに、その後をどうするかという民間の方への調査もしていたかと思うんですけれども、そういうことも踏まえて教えていただければと思います。

【前川まちづくり推進室長】委員からご指摘のありました調査は、4月に入札を行ったばかりでございまして、まだ調査に入ったばかりのところでございます。

内容につきましては、先ほど川崎委員に少しご説明いたしましたけれども、市役所から県庁にかけましてはオフィス街というところもございますので、そういった点を踏まえましてオフィス、もしくはホテルといった形で、民間のほうでどういった開発に対して意欲、需要を持っているのかというのを今、調査しているところでございます。

県警本部の跡地につきましては、恐らく、建物を解体していく時に、本館側のように長期の埋蔵文化財調査が必要とはならないと考えておりますので、その分だけ県警本部跡地の整備のほうが早く着手できるのではないかと考えております。

県警本部をどうしていくのかということにつきましては、一部、本館側をどうしていくのか

ということと連携させて考えていく部分も、こちらの検討によっては出てこようかと思いますので、その辺と十分すり合せをしながら、しっかりつくってまいりたいと考えております。

【浅田委員】 デザイン調整会議の中でも、これが議論の素材として上っていたみたいなので、どういう状況になっているかというのは、改めてご報告をしていただければと思っています。

今、1点気になったのが、まちづくり推進室長はこのあたりのことをオフィス街とおっしゃいましたが、県庁が移転することに伴って、そのまちづくりは崩れたかなと思うんですが、私にとっては、長崎生まれ、長崎育ちの人間にとっては、この県庁から市役所の一帯は官庁街というような認識があって、その認識の違いによって、これからどんどん、どんどん、まちも変わっていってしまうのかなと感じました。これはこれとして、また今後質問をしていきたいと思います。

それと、これはあくまでも意見ではあるんですが、スポーツのほうで、オリンピックのキャンプ地誘致をベトナムに対して非常に頑張ってくださっているということです。これは議員としても後押しをする必要性があるということで、私は、県議会の中に議連をつくってほしいと昨年からずっと訴えているんですが、今ある議連から増やすおつもりはないという大方の見方で、スポーツ議連の実現がなされていなくてですね。

しかしながら、県のスポーツコミッションと組んで、議会としてももっともっとしっかりとスポーツには取り組みたいと思っておりますので、このベトナムの案件に関しましては、民間交流も含めて、ぜひとも全域に広がるような形で、地域活性化につながるようにしていただければと、これはご意見として申し上げたいと思います。

以上です。

【前川まちづくり推進室長】 先ほど、浅田委員にご答弁申し上げた時に、少し私から説明漏れがございました。

午前中の政策等決定過程の透明性の資料の中でご説明差し上げたところは、長崎警察署のデザインでございまして、県警本部跡地は、デザイン調整会議の協議の中では検討いたしておりません。補足して説明させていただきます。

【山本(由)委員長】 ほかに質問はございませんか。

【髙比良委員】 まず、今日いただいた資料、「長崎駅舎・駅前広場等デザイン基本計画について」、これについてお尋ねをします。7ページの絵と3ページの絵が、ちょっと合わない部分があったりするので、確認からしたいと思っています。

7ページで、「街の広場」とか「驛の広場」とか「東口高架前広場」とか、いろいろ書いているんだけれども、3ページのほうは、「多目的広場」があって、「東口駅前交通広場」という書き方になっている。そうしたら、街の広場と駅の広場というのをあわせて3ページの多目的広場ですか。西口交通広場と東・西口高架前広場を合わせて東口駅前交通広場ですか。まず確認したい。

【前川まちづくり推進室長】 3ページにございます多目的広場、東口駅前交通広場というのは、都市計画課でこの基本計画に着手します前にエリアで位置づけをしたものでございまして、その後、基本計画を策定していく中でいろんな協議、検討がされまして、多目的広場というものをイメージとしては「街の広場」、東口駅前交通広場は「東口交通広場」でございます。

それと「驛の広場」は、このあたりはＪＲの

敷地になるかと思います。街の広場、交通広場というものが整備されていくのであれば、ＪＲ側としても駅舎寄りに広場を積極的に展開していきたいというＪＲ側の意向もございまして、こういった位置付けになっております。

【髙比良委員】 わかりました。

いろいろ名前が挙がっているんだけど、この広場はどこが事業主体になって整備をやっていくのか、そして、その中で県とはどういう関わりになっているのか。

それと、東西軸というのがあるんだけど、これは国道と駅舎をつなぐメインの歩行導線と考えていいんですか。

そのほかにトランジットモールというのがあるよね。これとのすみわけはどうなっているのか。トランジットモールというのは車両の通行帯で、東西軸というのはあくまでも歩道と考えていいのか、あわせたところで答弁してください。

【前川まちづくり推進室長】 まず、広場の事業主体でございますが、長崎市が整備の事業主体になります。今年度から平成30年までにかけまして基本設計、実施設計が行われていくとお聞きしております。

それから、東西軸につきましては、駅舎ができることによりまして東側と西側が分断しないようにということで、基本的には歩行のラインということをイメージしております。7ページの図で、東西軸よりも少し右側のところに薄く出ているところがトランジットモール線でございまして、こちらは車両が通行するというイメージで計画されているとお聞きしております。

【髙比良委員】 長崎市が事業主体になると。

財源はどうするのか。国や県の補助はあるんですか。まだそこまでは出てきていないのか。県の関わりは今後一切出てこないのかどうか、そこを確認したいと思います。

【前川まちづくり推進室長】所管が都市計画課でございますので、正確なご答弁にならないかもしれませんが、国の補助がございまして、県としても応分の負担をしていくものと伺っております。

【髙比良委員】 西口交通広場、西口高架前広場等々全て含んだところで、事業主体は長崎市になる。それについては国庫補助があって、県としても義務負担なのか、どうなのかわからないけれども、一定の財政支援をするというスキームの中でやっていくということですね。

東西軸は、微妙な位置にあるんだけど、「国道の平面横断を検討」するとなっている。電停は「デッキによる歩行者導線の検討」となっているんだけれども、今ある高架広場の構造物と東西軸との関係はどういうふうになるのか、お尋ねします。

【前川まちづくり推進室長】高架広場は解体する予定とお聞きしております。

【髙比良委員】解体する高架広場が現在建っているところの下あたりに、東西軸の出入り口がくるというイメージで考えていいんですか。

【前川まちづくり推進室長】設計は今からでございますけれども、概ねそういった形になるのではないかと思っております。

【髙比良委員】 広場がずっと続くんですが、白地のところもまだあるんです。

ＪＲが駅舎を移動していったらオープンスペースができるので、そこに商業施設ほか、経済的に生産を生み出すような施設の整備を図りたいという意向があるやに聞いてはいるんだけれども、これで見ると、どこにもその余地がない。しないということですか。確認します。

【前川まちづくり推進室長】 7ページの図でいきますと、アミュプラザと駅の間、右上のほうに「驛の広場」とピンクの丸がございますけれども、白い部分が新しくＪＲ九州に換地される土地になりますので、委員ご指摘の新たなＪＲ九州の施設整備は、このあたりの土地で行われるのではないかと思っております。

【髙比良委員】西口交通広場の先も白地になっていますが、ここが交流拠点施設用地ということになるんですか。川へのプロムナードの一角も含めて、東西軸も含めてそうなるんですか。確認します。

【前川まちづくり推進室長】 ご指摘の部分が、長崎市の交流拠点施設用地でございます。川へのプロムナードと位置付けられている部分が交流拠点施設用地の中でどういった位置付けになっていくのかというのは、現段階では私どももお聞きしていないところでございます。

【髙比良委員】 ここに、長崎市としては、コンベンションのホールとか、多目的ホールとか、あるいは会議室とか、さらにはホテルとか、そういうものを立地させたいという意向を持っているということですね。

ＪＲとしては、驛の広場とアミュプラザとの間に空くであろう空間の活用を図る。言ってみれば商業用施設を中心とした土地の利活用を検討することが見込まれるという話なんですね。

そうすると東西軸のところは、国道202号から新幹線の駅舎、在来線の駅舎まで、どれぐらいの距離があるのか。

【前川まちづくり推進室長】 約150メートルと伺っています。

【髙比良委員】このパース図を見る限りにおいては､広いオープンスペースがいっぱいあって、そこに街路樹みたいなものがあるだけで、何ら特徴がない広場でしかないというふうに私は思います。デザイン調整会議の中で練られたという割には、長崎らしい特徴もないし、150メートルも歩いていく長い空間の中で、ファサードというか日陰もなければ憩える場もないし、あるいはたまり場というか、人が集うようなスペースもないし、シンボリックなモニュメント的なものも全然ないし、せっかくこれだけ、最後に長崎に残された一等地という中における土地の利活用の在り方としてはどうなのか。

例えば外国の場合は、広場自体を世界遺産にするようなつくりをしているよね。せっかく英知を結集してやるという割には、何か全く特徴がなくて、暑いばかりの、あるいは雨にぬれるばかりのスペースでしかないような気がする。

せっかくのこれだけ広いスペースだったら、両サイドの出入りの中で何か、ただ単に歩く以外の付加価値を高めるような検討があるのではないかなと思うけど、何もないというのは。

長崎市が事業主体になるということだけれども、デザイン計画については県も一緒になってやっているんだろうから、そういう整備の在り方については、もう少しいろいろおっしゃっていただいていいのではないかなと思うんだけど。

今、幾つか指摘をさせてもらったけど、こういうものは議論されていないんですか。これが完成図だみたいなところまでいっているのか、進捗と今後の取組も含めてお知らせください。

【前川まちづくり推進室長】今回のデザイン基本計画につきましては、駅舎についてはある程度固まったイメージをお出ししておりますけれども、広場についてはまだまだこれからという状況とお聞きしております。今、委員ご指摘の東西軸のイメージにつきましても、今後の計画の中で、基本的には歩いて楽しくなるような空

間づくりというものを目指しておりますので。

この絵でいきますと向かって左側のほうが、恐らくＪＲ九州の用地になりますので、何らかの施設整備がされていくかと思います。ですから、ＪＲ九州側の施設整備の中で歩行の空間が整備されることも考えられるでしょうし、平成30年までの基本計画、実施計画を立てていく中で、長崎市としても、ワークショップなどで市民の参画も得ながら、そういった空間づくりを検討していきたいという意向をお持ちのようでございますので、私どもも、そういった検討の場には積極的に参加させていただいて、象徴となる空間づくり、歩いて楽しくなる空間となるように努めてまいりたいと考えております。

【髙比良委員】 そうですか。ぜひ、そういう取組をお願いしたいと思います。

ＪＲがどうするかということもあるかもしれないけど､そこは土地の利活用の在り方として、公共空地になるわけですから、市、県、一体となって、今言われた歩いて楽しい、質の高い、快適な、そして特徴的な、シンボリックな、そういったキーワードの中で、みんなが納得できるようなデザインにぜひしてもらいたいと強く要望いたします。

2点目、県庁舎跡地の活用です。今、3つの機能を持たせようとしている、そのフィールドとしての跡地は、具体的にどこを指しているのかというところからお尋ねをしたい。要するに跡地活用をしていこうというフィールドをどこまで考えているのか。

もう少しわかりやすく言えば、第2別館をどうするのか、第3別館をどうするのか、江戸町公園は考えていないのか、そういうところまで含めての話です。

【前川まちづくり推進室長】今検討しておりますエリアは、本館部分、第1別館、第2別館、第3別館も含んだところで検討をいたしております。

長崎市と協議をしていく中でホール機能についても検討いたしておりますが、長崎市からご提案があっている規模のホールを検討していくということであれば、長崎市が所有されている江戸町公園も含めたところで検討させていただかないといけないと思っております。

【髙比良委員】かなり踏み込んだ答弁があったと思います。私も、基本的には敷地をどう活用するかは、市の考えているようなことを入れ込みながら整備をするという話になると、そういうふうな土地の活用しかないと思っているんです。

江戸町公園については、いろいろ議論があるかもしれませんが、一つは防災機能という面から見ると、6メートル道路がその前面にあるという話。それから災害の時の避難場所という意味からいけば、それこそ今度新しくつくる公共広場があるという話、あるいは避難所としても活用できるという話。児童遊園という話になると､そこは今回のいろいろな広場を活用できる。

他にも代替施設として十分な機能を発揮できるものがあるということから考えると、公園の種類のことをいろいろ言わずに、そこで果たしている機能というか保全すべき機能を別の形で代替できるとすれば、そこは土地の高度利用というか、別の角度から公共性の高いものを整備する敷地として、検討する俎上に上がるというか、検討に耐え得るものだと思っています。そういう意味では、先ほどまちづくり推進室長が言われた第3別館、江戸町公園も含んだ一帯の跡地活用ということでぜひ進めてもらいたいと思います。

県庁舎跡地活用の基本的な考え方の2点目に「迎賓機能を備えた交流・おもてなしの空間」とあるんだけど、これは具体的にどういうことを言っているのか、よくわからない。

【前川まちづくり推進室長】 一つには、広場を整備いたしました時に、その広場と一体として活用できるような交流スペースを広場に隣接して整備できないかと考えております。

2月定例会で配付させていただいた資料の中に、広場と隣接する建物で、壁面がほぼフルオープンするような形の絵図面を付けていたと思います。そういった広場と一体として使える屋内の交流スペースというようなものが検討できないかというのが一つございます。今申し上げました交流スペースの中には観光客の方も自由に出入りをしていただいて、そこで一定の観光情報が発信できたり、あるいはカフェのような機能があったりというようなスペースが整備できないかと思っております。

迎賓機能につきましては、もう少しグレードの高いおもてなしの空間という意味で、できましたら位置的にもう少し高い位置に、出島が俯瞰できるような場所で、少し質的にデザインなども考えた空間を整備して、ちょっとしたコンベンションであったり、レセプションであったり、外交の関係で来られたお客様をお迎えしたり、そういった空間が検討できないかとイメージしているところでございます。

【髙比良委員】一つは､滞留スペースというか、交流を促すような、自由に休憩をしたり、いろんな情報を得たりという誰でも利用できるような公共空間をつくりましょうと。そこにどういうふうな機能を付加するかは、さっき言ったような観点から考えていきますという話。

それに加えて迎賓機能というのは、今幾つか例を出したけど、そういう話であれば、そのスペースができた時に、普通の人は活用できるんですか｡それは特定の者の利用に限られるのか。

【前川まちづくり推進室長】その辺の検討につきましては、今後、基本構想の中で、運営主体をどうしていくかということも含めて、県議会ともご相談させていただきながら詰めていきたいと考えております。

【髙比良委員】舛添さんの何とか別荘ではないけれども、特定の人だけが使えるようなものは好ましくないよね。そこは市民目線でよく考えてもらいたいと思います。

まだイメージがよくわからないんだけれども、そういったことを全部まとめた基本構想を今年度中につくると理解をしていいんですか、全体の絵を示して。スケジュール的なものだけ示してください。

【前川まちづくり推進室長】 今年度中には、一歩手前の骨格のようなものを示させていただきまして、次のステップの基本構想という形で、しっかりとしたイメージパースのようなものもお見せし、ご検討をしていただければと考えております。

【髙比良委員】今まで示されたようなスケジュールからいくと、ちょっと遅いというような気がする。設計は移転に間に合わせるとか、そういうふうなことを言っているから、ここはスピードを上げる必要があると思います。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　４時２５分　休憩 ―

― 午後　４時２６分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

【八江委員】 時間がないから、先ほどの続き。ほかのことはできませんので。

私が心配するのは、佐賀県がどうしてくれるかと心配するのは皆さんも一緒だろうと思います。フルはしたくはないということは思うんですよ、大体、向こうさえ理解をしてもらえばいいと。あくまでも国が主導するフリーゲージトレインじゃないとできないと。しかし、佐賀県が理解すれば、していいとは考えているんでしょう。次長、いかがですか。

【牧野企画振興部次長】 別段、未来永劫、全線フル規格というものがあり得ないなどとは考えておりません。（発言する者あり）

【八江委員】 未来永劫というよりも、リレー方式で、乗換方式でやって、それで一件落着というような捉え方もないわけじゃないんです。そうであっては困るから、我々は、佐賀県を早く説得していかなきゃならない。だから、水面下でも表でもいいから佐賀県との接触が必要じゃないかと、こう思って申し上げたんです。

先ほど聞き忘れたかどうか、前向きな話じゃなかったんですけど、全くしないという意味じゃないでしょう。前向きに取り組むということをもう一遍聞かせていただけませんか。（発言する者あり）

【牧野企画振興部次長】繰り返しになって大変恐縮でございますけれども、現時点では、フリーゲージトレインの実用化に向けた技術開発の方向はちゃんと見ながら、平成34年度の開業を目指すという関係六者で合意した内容をしっかりと実現していくように努力していくということであります。

合意内容は言わずもがなでございますけれども、平成34年度に対面乗換方式でまず開業するということでありますし、また、技術開発の進捗でフリーゲージトレインの先行車が導入するという時には、それを博多－武雄温泉間で在来線、武雄温泉と長崎間では新幹線で走らせると。また、フリーゲージトレインの量産車が導入される時には、武雄温泉のアプローチ線もつくりますし、それで西九州ルートの当初想定していた運行の形態が実現されるというところまで合意では想定しているところでございますから、これを目指して努力していくと、頑張っていくと、実現を目指して進んでいくということでございます。今申し上げられるのは、ここに尽きるところでございます。

【八江委員】 私の想定も含めてですけど、今、フリーゲージトレインの室内試験をやっているが、8月ないし9月ぐらいに、どのようにしているか、順調にいくのか、いかないのかということを含めて軌間可変技術評価委員会が評価をするという話になっていますね。その時に改めてまた考え直すと、その時に考えていくということだろうと思いますけど、私たちは、それはもう無理だと水面下で。

というのは、フリーゲージトレインの開発がだめという意味ではないですよ。間に合わないと専門家の皆さん方のお話を聞くものだから、そうであれば長崎県としても水面下で、フル規格に向かっての取組を佐賀県と歩調を合わせるためにすべきじゃないかということから、佐賀県のことを申し上げておったわけです。

夏が、あるいは秋口が大きなタイミング。それを捉えながらやっていくべきじゃないかなと私は思って、先取りではないかもしれないけど、今から想定をしながら考えておかなければ。

その時になってから今までもやってきたでしょう。できないと言いながら、それをずっと追い求めてきたけど、結果的にはリレー方式にかわってしまった。そんなことがありますので、ぜひそれをタイミングとして捉えて、方向転換

を図っていただくことが必要じゃないかなと思っております。

今度、鉄道局長が代わられて、長崎県出身といわれている奥田さんが鉄道局長になったと。そして藤井前副知事が、総合道路局長かな、政策局長かな、その辺は言葉がわからないですけど、なってですね。いろんな意味でアドバイスをいただく方が、より近くなってきた。これも一つの大きなチャンスじゃないかとな思って。

特に奥田局長に対しては、ご挨拶が済んでいるのかわかりませんけど、そのあたりも含めて状況を説明していただけますか。

【牧野企画振興部次長】藤井元副知事におかれましては、国土政策局長に6月21日付で就任することになっていると聞いております。

鉄道局長は、同日付で奥田現総括審議官に交代するということになっておりますけれども、私の認識では、奥田新局長は福岡の出身と聞いております。何ゆえ長崎市出身というふうに一部で紹介されているのかはわかりません。時事通信の人事の記事では福岡出身と記載されております。そのあたりの事情は、申し訳ありませんがわかりかねます。

【八江委員】 調査不足ではないですか。東京事務所でいろいろ調べていただいた中では、福岡出身とは書いてあるけど、但し書きで長崎市出身と、その前に長崎と書いてありますから、あなたはもう少し調査してください。

まだ挨拶も何もしていないということですね、振り返ってみればですね。できれば早めに行って要望していただくことが必要じゃないかと、このように思います。

佐賀と同じテーブルにつきながら、一つひとつ進めていかないと、悪いからとか、いいとかばかりじゃなくて、いいことも悪いことも、衝突もあると思いますけど、進めなきゃならないというのが交渉の一つの手段、方法じゃないかと思いますので、どうぞひとつ思い切ってぶつかっていただきたいということを申し上げておきます。

そういういいほうのニュースもありますから、国にもアタックしながら、知事含めて、もう少し県内の状況を鑑みながら努めていただきたいと思います。

部長も最後に答弁をしていただかないと、何をしているかわからないから、どうぞ部長、お願いします。

【辻本企画振興部長】 まずは、3月29日の六者合意の内容に基づいて努力していくべきと思っております。

ただ、県庁の一般的な施策の検討段階において考えるならば、社会情勢の変化であるとか、いろんな情報を集めながら、その時々の政策を考えていくことが必要かなというふうに思っています。そういった意味では、いろんな情報を集めながら検討していくことについて、実施していきたいと思っているところでございます。

【山田(博)委員】 先ほど、新幹線議連会長の八江委員から、大変重みのある話がありました。人事の紹介の中で、福岡県出身で但し書きで長崎県出身と二重の書き方があると初めて知りまして、大変勉強になりました。これは再度調査をしていきたいと思っております。挨拶に行くか、行かないかは別として、但し書きでそういったことがあるということで、さすが八江会長、新しい境地を発見したんだなと思いまして、八江劇場というか、すばらしいやりとりを聞かせていただきまして感動した次第でございました。参考にさせていただきたいと思っております。

私から本題の質問をさせていただきます。

長崎県の五島沖に、巨大潜水艦、伊402が沈んでいるということです。

実は、戦艦大和を調査しようと、呉市は地域創生の予算を使ってやっているんです。戦艦大和のイメージを後世に伝えるということで、大和ミュージアムにおいて、現地の海底調査とかなんとかを、新たな観光資源とか、後世に伝えるということで取り組んでいるわけでございますが、長崎県としても、ぜひこれを参考にして取り組んでいただきたいと思うんですが、見解を聞かせていただけますか。

【柿本政策企画課長】 旧日本軍の潜水艦の伊402号についてです。

昨年7月に、五島沖の水深200メートルのところで伊402号などと推定される沈没船の船影が確認されたということでございます。

それを受けまして一般質問で山田(博)委員から質問がございまして、事実の確認ということで、4月に海上保安庁に出向きまして状況をお聞きいたしました。

伊402号と思われるということで、さらに詳しい調査等を国のほうで行う予定がないか等について確認をしておりますけれども、海上保安庁では、現在のところそういった調査を行う予定がないということでございます。

加えまして防衛省にも状況をお尋ねしております。防衛省でどういった認識を持たれているかとお聞きしておりますが、まず、所有権がどこにあるのかが不明であるとか、防衛省として特に今のところ、この伊402号について何らかの調査等を行う予定はないというふうな状況とお聞きしております。

そういった中で、先ほどご指摘がありました呉市の事例もございます。呉市では、引き揚げということではなくて、海底に沈んでいる「大和」の状況を調査する検討を進めているとお聞きしております。

そういった状況で、いろんな情報を集めているところでございます。いろんな課題もあると認識しておりますので、引き続き、そういった調査を継続して、今後の対応をまた考えていきたいというふうに考えております。

【山田(博)委員】 今後の対応を考えていくということで、政策企画課長、防衛省とか海上保安庁に行っていろいろと調査して、大変感謝申し上げる次第でございます。次の委員会で、どういった取り組みをしていくかご報告いただきたいと思いますので、よろしくお願いします。いかがですか、それについて。

【柿本政策企画課長】先ほども申し上げたとおりでございますが、国のご意見を聞いても課題となる部分があるということですし、一方で呉市の状況についてまだ直接的にお聞きしているわけではございませんので、そういったところは引き続き情報収集を図っていきたいと考えております。

【山田(博)委員】 次の委員会に、また報告をぜひしていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

今回、新しい駅舎をつくるということであったですね、70億円の。あの70億円の駅舎は、リレー方式になりますけど、フリーゲージトレインになった場合の駅舎として使えるか、使えないか、調査してくださいということであったけれども、それは聞いていただいたかどうか。聞いているんだったらお答えいただいて、聞いていないんだったら、そういうことで答弁していただきたいと思っております。

もう一つ、地域づくり推進課に、企画監でもいいですけど。

国境離島新法で、ＪＲ運賃並みというふうな話が出ているわけでございます、国の方針はまだ明らかにされておりませんが。その中で、フェリーとジェットフォイル、壱岐、対馬、五島でそれぞれＪＲの運賃並みと特急列車並みにした場合の大まかな試算はされていると思うんです。それをまずお答えいただけますか。

【牧野企画振興部次長】対面乗換方式の導入によりまして、武雄温泉の駅で、新幹線のホームを拡幅して在来線のほうまで張り出してくっ付けるという工事がなされることになっております。70億円のうち、武雄温泉の駅の設備で24億円となっておりまして、この中の内数としてその工事が行われるわけでございますが、対面乗換は、今の国土交通省が示している行程では3年間行われるということでありまして、その後は特段使用の用途があるわけではないと聞いております。

【坂本地域づくり推進課企画監】国境離島でＪＲ運賃並みということですが、申し訳ございませんが､ちょっとわからない状況でございます。

【山田(博)委員】 じゃあ、次の委員会の時に、ちゃんと報告していただけませんか。

実は､離島･半島地域振興特別委員会の時に、当時の地域づくり推進課企画監が、平成26年度の場合で試算したら、議事録に載っておりますが、平成27年9月の総務委員会で答えていただいているんです。平成26年ですから、今は平成28年だから答えられないんでしょうけれども、あえて申し上げますと、フェリーの場合は7億円、ジェットフォイルの場合は16億円、合計23億円かかるということになっているわけです。議事録がちゃんとあるわけです。

最新のデータに基づいて、きちんと試算していただきたいと思うんです。国境離島新法の総枠の予算が60億円とか100億円とか、先に数字が固まっているような状況になっておりますから、その中でどういったことを優先しないといかんか、ある程度の数字を把握しないといかんわけですから、そこはしっかりとお願いしたいと思います。

今回、明らかにわかったわけですね。リレー方式ということで駅舎を今度つくるわけです、70億円かけてね。70億円かけて3年間使用するための駅舎をつくると。その後は使用の予定はないということが明らかになったわけです。こういった現状を踏まえた上で、今後、新幹線の在り方は議連でもまた議論していかないといけないんじゃないかと思うんですよ。3年間のために70億円を投ずることがどういった意味があるかと、長崎県として必要だということを強調しないといけないわけですけれども、3年間のために70億円となると、ある程度議論するべきところも出てくるんじゃないかと思いますので、これは議連の中でしっかりと議論せんといかんのじゃないかと思います。

時間がきましたので終わりたいと思います。

【吉村(庄)委員】 先ほど聞きました佐世保線の問題です。調査結果が出たという報告があっているんですが、これに対して、県としてはどういう対応を今からしていくんですか。

【早稲田新幹線･総合交通対策課長】 佐世保線の輸送改善につきまして、今回、基礎調査という形で、線路の改良とか、そういうものが出ております。資料も添付しておりましたが、ロングレール化とか、軌道の改良とか、部分複線化の検討とか、いろいろ課題が出てきたところです。この課題につきまして、今後、佐世保市、ＪＲ九州ともご相談しながら、さらに精査を深めていって、どのような対応ができるかという

のをシミュレーションしていこうと考えているところでございます。

【吉村(庄)委員】 基礎調査を終わってということで、今お話があったとおりですね。

この中には、スーパー特急的なことでしょうね、130キロでフリーゲージトレインを使わない場合云々とかというのが出てきていますね。130キロにするにしても改良が必要だと、先ほどから言っているとおりですが、そういうことについての対応策は、いつまでに出そうと現段階で考えているのか教えてください。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 現在、スケジュール的にお示しできるものはないんですけれども、今ある課題の部分をＪＲ九州、佐世保市と協議して、さらに専門的に精査が必要であるならば、その部分をさらに深めていくような専門的な事業者にも委託して検討しなければいけないと思いまして、そこを整理できた段階で一定のスケジュールのめどが立ってくるのかなと考えております。

【吉村(庄)委員】 先ほどの約束事項から言えば、平成34年には先行車でフリーゲージトレインで新鳥栖までですか､博多までですか､行くと。先では、フリーゲージトレインだけで考えていけば博多からあっちに行くと、可能かどうかわかりませんが、そういうことですね。

先ほど言いましたように、佐世保線についての対応策は、私は、あの約束からすれば非常に遅れているというふうに思います。今の調査結果の中でどれをどうしていくのか、何をどうしていくのかと、なかなか難しいところもあるかもしれませんが、私は、対応策を急いでもらいたいと思っているんです。

前から言っていることですが、今はどのくらいですか、90キロぐらいじゃないのかな、「みどり」の一番早いところは100キロぐらいあるかもしれませんがね。

今あるかどうか知りませんが、スーパー特急でいいますと、上野から水戸に行くのは常磐線ですかね、ここで「スーパーひたち」というのがあって、私が乗った時ですから数十年とは言わないけれども、10年以上前に130キロぐらい出していたんです。ところがここは、関東平野の直線のところなんです。平野であるし、たまたまそういう線路になっていた。既設の線路でも一定の補強をしておけば130キロ出ていましたが、もちろん130キロ出た時には揺れていた。これはスーパー特急という言い方でもって設定しているんです、ＪＲはね。

前から私は言っているが、そういう状態を想定するならば、少なくとも佐世保線は地形が違いますから、佐賀平野はありましても、こっち側の佐世保のほうは特に。早岐での取り扱いもあるわけですから、そういうのをきちっとしてくれと、あの約束が出てきてから私たちは市議会でも言ってきたし、県議会でも言ってきたつもりなんですけど、非常に対応が遅いと思います。

この点について､どうですか｡部長なり次長、きちっと見解を示してください。遅い。だから対応を急いでもらいたいと思っているんですが、それに対する答弁をお願いします。

【早稲田新幹線・総合交通対策課長】 今回、基礎資料という形で在来線の高速化、それからフリーゲージトレインの乗り入れの可能性というものが出てまいりましたので、委員ご指摘あったように地盤の強化、それから線路の改良は高速化に有効な手段ということが今回明らかになりました。

まずできることからということで、在来線の

高速化のためにロングレール化とか、線形の改良とか、そういったことに着手して進めていきたいと考えております。

【吉村(庄)委員】 時間がないから、たくさんは申し上げませんけど、110キロでは費用対効果は1.48、130キロでは2.16と、これはスーパー特急ですよ。それに対して29億円という費用が出ているんです。先ほど、リレー方式で乗り換えのために70億円使うんだとかという話が出てきたりしていますが。

それは、スーパー特急という約束と違うもので、当面できることについて試算をしたらこういう状況になっていると、それだけで70億円の武雄の駅の改修と。こういうことだって、費用からしたら､そんなに問題ない金額なんですよ。だから、そういうことについて、遅れていることについてしっかり対処、対応してもらいたいと、こういうふうに私は思います。

それともう1点、全く別ですけれども、前に新聞報道があったと思うんですが、人口の将来推計で、年度はいつの時でしたか、県の推計と各市町の推計が合うとらんと。市町のほうはもっと下降、減らしているので、それを集計してみたら、県の計画と合わないということがございましたね。これはどうするんですか。

【柿本政策企画課長】人口ビジョンに関する県の推計と市町の推計を積み上げたものの差ということでございます。

私どもでも分析をいろいろしておりますが、市町においては、現在人口が増えている大村市などもございますが、そういった人口の分析をしますと、県の中での人口の移動もかなりございまして、県内各地、別の市町から例えば大村市に人口が移動して増えているとか、県内での人の流れがございます。そういった中で、人口が増えているところは、その人口を維持しようと、増やしていこうというふうなこと。人口が転出しているところは、その人口転出を食い止めようといったことも含めながら、いかに将来目標として目指していくかということを取り組んでいるということでございます。

県としては県全体で、県内での移動もある程度考慮しながら推計をしておりますので、そういった部分で差が生じているという部分がございます。それぞれの市町がそういった目標を立てて取り組んでいくということでございますので、それについては県としてもしっかり尊重しながら、それを支援していくような考え方で取り組んでいきたいと考えております。

【吉村(庄)委員】 時間がないですから、一つだけ言っておきますと、県が確保しようとする人口と、各市町が確保しようとする人口とに差があるという形は、県の行政としては問題があるんじゃないかと思いますから、指摘をしておきます。

【山本(由)委員長】 ほかに、よろしいでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ほかに質問がないようですので、企画振興部関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩します。

― 午後　４時５４分　休憩 ―

― 午後　４時５４分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

これをもちまして、企画振興部関係の審査を終了いたします。

本日の審査はこれにてとどめ、明日は午前10時から委員会を再開し、危機管理監、総務部及

び秘書広報局関係の審査を行います。

本日は、これをもって散会いたします。

お疲れさまでした。

― 午後　４時５５分　閉会 ―

第 4 日 目

１、開催年月日時刻及び場所

平成２８年６月１７日

自　午前１０時　０分

至　午後　４時３４分

於　第１別館第１会議室

２、出席委員の氏名

委員長(分科会長)	山本　由夫　君
副委員長(副会長)	里脇　清隆　君
委　　員	八江　利春　君
〃	吉村　庄二　君
〃	坂本　智徳　君
〃	山田　博司　君
〃	髙比良　元　君
〃	浅田眞澄美　君
〃	西川　克己　君
〃	川崎　祥司　君
〃	前田　哲也　君

３、欠席委員の氏名

な　　し

４、委員外出席議員の氏名

な　　し

５、県側出席者の氏名

危機管理監	西浦　泰治　君
危機管理課長	陣野　和弘　君
消防保安室長	園田　秀昭　君
総務部長	上田　裕司　君
総務部次長	相川　一洋　君
総務部参事監（県庁舎担当）	髙宮　茂隆　君
総務文書課長（参事監）	徳永　一俊　君
県民センター長	田中紀久美　君
県庁舎建設課長	赤尾　聖示　君
県庁舎建設課建設監	藤川　康博　君
人事課長	松尾　誠司　君
新行政推進室長	伊達　良弘　君
職員厚生課長	三田　　徹　君
財政課長	前田　茂人　君
財政課企画監	鳥谷　寿彦　君
管財課長	橋口　俊哉　君
税務課長	萩本　秀人　君
情報政策課長	大庭　茂雄　君
総務事務センター長	大串　正文　君
秘書広報局長	木村伸次郎　君
秘書課長（参事監）	木山　勝己　君
広報課長	土井口章博　君

６、審査の経過次のとおり

― 午前１０時　０分　開議 ―

【山本(由)委員長】 おはようございます。

分科会を再開いたします。

これより、危機管理監、総務部及び秘書広報局関係の審査を行います。

審査に入ります前に、理事者側から、人事異動に伴う新たな幹部職員の紹介を受けることにいたします。

【上田総務部長】 おはようございます。

4月1日付けの人事異動に伴い異動がございました職員のうち、これまで総務委員会においてご紹介ができておりませんでした幹部職員を紹介させていただきます。

〔各幹部職員紹介〕

以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【木村秘書広報局長】自己紹介をさせていただきます。

本年の4月1日付けで秘書広報局長となりました木村伸次郎でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【山本(由)委員長】 それでは、これより審査に入ります。

【山本(由)分科会長】 まず、分科会による審査を行います。

予算及び予算に係る報告議案を議題といたします。

危機管理監より、報告議案説明をお願いいたします。

【西浦危機管理監】 おはようございます。

危機管理監関係の議案についてご説明いたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」の「危機管理監」の1ページから2ページをご覧ください。

今回､ご審議をお願いいたしておりますのは、報告第1号「知事専決事項報告『平成27年度長崎県一般会計補正予算（第8号）』」のうち関係部分であります。

はじめに、先の2月定例県議会の予算決算委員会において、専決処分により措置することについて、あらかじめご了承をいただいておりました平成27年度予算の補正を3月31日付けで専決処分させていただいたもので、関係部分についてその概要をご報告いたします。

歳入予算は、合計で2億3,821万8,000円の減で、内訳といたしましては、国庫支出金の減であります。

歳出予算は、合計で2億9,233万3,000円の減で、内訳の主なものといたしましては、防災指導費の2億9,240万9,000円の減であります。

以上をもちまして、危機管理監関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)分科会長】 ありがとうございました。

次に、総務部長より、予算及び報告議案説明をお願いいたします。

【上田総務部長】 総務部関係の議案について、ご説明いたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」の「総務部」をお開きください。

今回､ご審議をお願いいたしておりますのは、第101号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第1号）」のうち関係部分、報告第1号「知事専決事項報告『平成27年度長崎県一般会計補正予算（第8号）』」のうち関係部分、報告第8号「知事専決事項報告『平成27年度長崎県庁用管理特別会計補正予算（第3号）』」であります。

はじめに、第101号議案「平成28年度長崎県一般会計補正予算（第1号）」のうち、関係部分についてご説明いたします。

歳入予算は、繰入金2億7,055万6,000円の増、県債12億4,720万円の増、歳出予算は、総務管理費6,000万円の増となっております。

歳出予算の補正の内容は、熊本地震の被災地において避難所の運営支援や罹災証明発行業務、健康相談業務、災害復旧支援業務等に従事する職員を派遣するために要する経費及び職員公舎への被災者の一時避難受入れのための環境整備に要する経費の計上によるものであります。

次に、さきの2月定例県議会の予算決算委員会において、専決処分により措置することについてあらかじめご了承をいただいておりました、平成27年度予算の補正を3月31日付けをもって

専決処分させていただきましたので、その概要をご報告いたします。

報告第1号「平成27年度長崎県一般会計補正予算（第8号）」のうち関係部分については、歳入面で県税収入見込額に増額が生じたこと、及び歳出面で年間執行額が確定したことなどに伴い、歳入予算は66億6,386万8,000円の減、歳出予算は1億5,234万円の増となっております。

歳出予算の補正の主な内容は、県債管理基金積立金の増であります。

次に、報告第8号「平成27年度長崎県庁用管理特別会計補正予算（第3号）」については、庁舎管理、自動車管理、文書管理に要する経費の年間執行額が確定したことに伴い、歳入予算、歳出予算ともに2,666万4,000円の減となっております。

この主な内容は、自動車集中管理運営費の減であります。

以上をもちまして、総務部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【山本(由)分科会長】 ありがとうございます。

次に、秘書広報局長より、報告議案説明をお願いいたします。

【木村秘書広報局長】秘書広報局関係の議案についてご説明いたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」の「秘書広報局」の1ページをお開き願います。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、報告第1号「知事専決事項報告『平成27年度長崎県一般会計補正予算（第8号）』」のうち関係部分であります。

さきの2月定例県議会の予算決算委員会におきまして、専決処分により措置することについてあらかじめご了承いただいておりました、平成27年度予算の補正を3月31日付けで専決処分させていただいたもので、その概要についてご報告をいたします。

歳出予算は、合計で、4,557万円の減となっております。

この主な内容は、テレビ・ラジオ放送費、新聞紙面購入費及び県外パブリシティ、新聞広告等による県外に向けた長崎県の魅力発信に要する経費の減によるものであります。

以上をもちまして、秘書広報局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)分科会長】 ありがとうございました。

以上で説明が終わりましたので、これより予算及び予算に係る報告議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【吉村(庄)委員】 総務部の専決関係で、横長の説明資料の 10 ページ及び 11 ページにかかって、1 つは、金額がかなり大きいので、その状況がどういうものであるかというのを説明願いたいのですが、地方法人特別譲与税で 1 億 7,000 万円減額になっているんです。先ほども話があったのではないかと思いますが、整理としては金額が少し大きくなっていますから。それから、地方交付税のほうは 3 億 500 万円増になっているんです。それから、金額的にはそれらと比べると少ないんですけれども、交通安全対策特別交付金がマイナス 2,900 万円、こういう形になっております。

例年、整理をした時に、交通安全対策特別交付金などはそういうことになっていっているん

だろうと思いますが、地方法人特別譲与税 1 億 7,000 万円の減、それから地方交付税は 3 億円の増、それから交通安全対策特別交付金 2,900 万円の減、ここら辺の状況について、例えば、地方法人特別譲与税の 1 億 7,000 万円というのは、どういう事情によるものかとかいうのが状況としてあれば、教えていただきたいと思います。

【前田財政課長】 まず、10 ページの地方法人特別譲与税でございますが、これは法人税の国全体の額が固まって、各地方に配分される譲与税になっております。この減額については、国全体の額が確定した時に、当初の予定とずれるものがどうしても出てしまいますので、そういった関係で、このような動きになっております。毎年こういった増減がございます。

それから、11 ページの地方交付税が 3 億円増加ということでございますけれども、こちらは主に、特別交付税ということで、災害でありますとか、あと特別な財政事情に応じて配分される部分が交付税の中にはございますが、それが当初、30 億円で交付税を見積もっていたところが、33 億円配分されたということによる増でございます。

それから、交通安全対策特別交付金につきましても、先ほどの地方法人特別譲与税と同じように、全国一律のルールで固まってくるものでございまして、それが実績に応じて変動があったというような内容でございます。

【吉村(庄)委員】 地方法人特別譲与税というのは、仕組みは私も承知しているのですが、国全体でという話です。221 億 6,700 万円、この数字は平成 26 年度決算としてみたら、どういうふうになっているか、私はここに資料を持ってきておりませんから、教えてください。

それから、交通安全対策特別交付金も、最終的には 4 億 3,800 万円という状況になっていますね。これも前年度あたりとどういうふうになっているか、教えてください。

【前田財政課長】 まず、地方法人特別譲与税でございますが、昨年度の実績が、本県でいいますと 244 億円ということになります。ですので、本年度は少し減少している状況です。

それから、交通安全対策特別交付金につきましては、平成 26 年度が 4 億 300 万円ということで、こちらは少し増額している状況でございます。

【吉村(庄)委員】 わかりました。

【山田(博)委員】 まず、横長資料の 13 ページに収益事業収入、宝くじ収入とありますね。この宝くじ収入の推移というのを説明してもらえますか。財政課長、今回の補正予算の知事専決事項報告とあるんですけれども、この中の宝くじ収入というのが、県内でどれだけ購入されたか。どれだけ市町で購入しているとか、説明できますか。

県債のほうもお尋ねしたいと思います。県債は今どのような総額になって、結局、実質の負担、今回、部長説明の中に県債が今度 12 億 4,720 万円増えると書いてありますね。そうすると、長崎県の県債が、私が記憶しているのは、もう 1 兆 2,000 億円になると。実質支払い、負担というか、国から将来的に負担していただくのはどれぐらいかというのを改めて説明していただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

【前田財政課長】 まず、宝くじについてですけれども、すみません、今細かい数字は持っていないのですが、以前と比べると収益金というのはどんどん少なくなってきているような状況で

ございます。直近は細かい動きはございますが、大局的に見ると、そういう動きになっております。これは宝くじ以外のいろんな、ｔｏｔｏでありますとか、そういったものができたり、ほかの楽しみに流れているということで、そういった状況にございます。

それから、県債につきましては、公共事業が大きく減ってきておりますので、県債の発行額につきましても、大きな流れとしては減ってきているような状況でございます。

【山田(博)委員】 それでは、まず宝くじの収入が全体的に減っていると、割合はわからないということでありますけれども、そうすると宝くじ収入が減るということは、長崎県の財政に大きく影響が出てくると。この宝くじ収入を得るという時に、県当局で、宝くじを買いましょうとＰＲを、コマーシャルで、よくサマージャンボとか、年末とかあります。よく、たばこは地元で買いましょうとか、地産地消とかありますけれども、そういったことは余りないんですよね。宝くじを地元で買いましょうとか、県でやっていますか。財政課長、日頃から言っていますか。余り財政課長からそういった言葉を聞いたことがない。具体的にどういうふうにやっているかを説明していただきたいのと、県債のほうは、今 1 兆 2,000 億円あると聞いているんですけれども、長崎県の実質の負担。将来的に国に幾らか負担してもらうんでしょう。交付税で賄うんでしょう。その割合を知りたいということなんです。

【前田財政課長】まず、宝くじにつきましては、大きなＰＲとしては、これは全国一律でやっているんですけれども、ジャンボ宝くじといった目玉の商品を売る時には、テレビＣＭをかなりやって、ご覧になられている方もいらっしゃるかと思います。県独自の取組としましては、県の広報誌でありますとかで、県内で買っていただくように広報しておりますし、それから県のテレビでも、宝くじの抽せん会とかを流しておりまして、そういった形で県内で買うようにということで広報しております。各市町に対しましても、そういった取組をしていただくようお願いをしているところでございます。

それから、県債の実質的な県の負担がどれぐらいかということですが、大まかに言って、全体の 6 割ほどが、いわゆる交付税措置をされている額になろうかと考えております。逆にいいますと、4 割ほどが県の実質的な負担ということでございます。

【山田(博)委員】 また今回、県債の発行となっているので、今回の場合、国から将来的に補塡してもらうほうの県債になるのか、長崎県が実質の負担の県債になるのか、それはどちらですか。

【前田財政課長】県債の種類によっていろいろ区別があるのですが、今回の 6 月補正で増額させていただいています県債につきましては、主に、公共事業の増額に伴う県債でございまして、全額ではないのですけれども、一部交付税という形で入ってくるような起債になっております。

【山田(博)委員】 今回の 12 億円余りの県債というのは、実質、長崎県負担で公共事業で使うという、公共事業のためのあれなんですね。確かに必要性等はわかるんですけれども、県債がどんどん増えてくれば、将来の子どもたちに負担がかかってくると。しかし、公共事業というのは将来の子どもたちのための社会資本整備の一環となるということでありますから、今回の 12 億円というのは必要不可欠な県債だと理解して、最後に財政課長、先ほどの宝くじのＰＲ

の広報誌とか、実際やっていることを委員会が終わった後に説明していただけませんでしょうか。よろしくお願いします。

【川崎委員】　危機管理監にお尋ねいたします。知事専決事項の４ページ、防災ヘリコプター運航費でございますが、運航調整費そして運航事業費の専決がありますけれども、すみません、先走って恐縮ですが、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」でも、管理の委託の部分が計上されています。まず、防災ヘリの管理運営の形態、この全容についてご説明いただきたいと思います。

【陣野危機管理課長】防災ヘリの管理運営体制についてのご質問でございますが、防災ヘリにつきましては、消防防災体制での充実強化を図るために、防災ヘリコプターを運航しているところでございます。大きく２つの要素がございまして、１つは、ヘリコプターそのものの運航につきましては、免許等も必要でございますので、ヘリコプターの運航と、その整備点検につきまして、オリエンタルエアブリッジに委託しております。「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」の委託につきましては、ヘリコプターそのものの操縦運転と整備点検の委託でございます。

もう１つは、ヘリコプターに乗り込みまして消防防災活動する防災航空隊というものを編成しております。これにつきましては県内の消防局、消防本部から消防隊員を７名派遣していただきまして、実際にヘリコプターに乗り込んで消防活動をしていただいております。

そういったことから、ヘリコプターそのものの運航という話と、実際乗り込んで消防活動を行うという大きく２つの要素がございます。

【川崎委員】　ありがとうございました。

そうしますと、確認ですが、防災ですから、いつ何時、すぐ出動できるという体制かと思いますが、常に24時間待機をして備えていると、そういう認識でよろしいですか。

【陣野危機管理課長】防災ヘリコプターの運航につきましては、どうしてもヘリコプターの性能がございますので、昼間という形の制限がございます。ただ、365日常駐化しておりますが、運航時間につきましては８時半から17時30分までということになっております。

【川崎委員】有視界飛行ということが前提だから、そうなのかもわかりませんね。ヘリの操縦、メンテはわかりました。

乗員される方は、いわゆる災害が起こった現地の方の要員ということでしょうか。それとも、ずっと決まった、待機をされているところで乗員をして出動されるのか。

【陣野危機管理課長】防災航空隊につきましては、大村にずっと常駐していただいております。県内の各市町から要請がありましたら、大村でヘリコプターに乗り込んで出動するという形になっております。

【川崎委員】再度確認。その乗り込まれる方は、県の方ですか、それとも市町の方ですか。

【陣野危機管理課長】防災航空隊につきましては、先ほど申し上げましたように、県内の消防局、消防本部から７名県のほうに派遣していただきまして、大村に待機しているという形になっております。

【川崎委員】　わかりました。

【浅田委員】　同じく防災についてなんですが、今回、ぱっと見た感じが、防災指導費がかなり減額という形になっている気がします。これはさまざまな自主防災経費、維持費とか、今の話に出ておりましたヘリコプター等々計上されて

いるんですけれども、最近、まだ地震とかもいろいろ頻発している中で、稚拙な質問ではありますが、大丈夫ですか、と正直思ったんですけれども、そのあたりから。

【陣野危機管理課長】防災指導費につきまして、今回2億9,000万円ほど減額があっております。これは大きな要素といたしましては、原子力の災害対策ということで、九電の玄海原子力発電所のＵＰＺ圏内において松浦市と壱岐市の離島、通常、離島になりますと、いざ事態が起きた時に、緊急に避難できないということもございますので、松浦市の離島の飛島と青島に放射線の防護施設を設置するという予算を2月の経済対策で予算計上しておりました。このうちの松浦市の飛島につきまして、当初、2億円をかけて設計と整備をするということで、繰り越してやろうということで計画しておりましたが、松浦市と国で協議いたしまして、今回は設計だけで実施しようということになりましたので、その分、2億円から5,000万円に大きく減額になっております。そのほか、原子力関係で資機材、電子線量計とかエアテントの購入を計画しておりましたが、入札で減額になりましたので、その分を今回、専決で減額しております。備品につきましては、計画どおり購入したというところでございます。

【浅田委員】 ということは、今後、設計がさらに進んだところでのまた予算計上ということになるということで、今回のことに関しては一度。

もちろんこれが数字的には一番大きいんですけれども、これからもっと備えていくべきところが若干ですけれども減っているなと思ったんですけれども、それはある程度の管理、整備が整い出していると、いい方向に動いているということですか。

【陣野危機管理課長】 そのほかの点でも、基本的には、今回専決で減額しておりますのは、事務費の執行残、そのほか防災ヘリコプターとか、防災行政無線につきましては、年間修繕がある時に対応するということで、修繕費を枠的に予算計上しておりましたが、実際の修繕費がかからなかったという分につきまして今回減額させていただいておりますので、委員がご懸念されているような予定されていたものができないとか、防災行政に支障があるというようなものではございません。

【浅田委員】 ありがとうございました。

【山田(博)委員】 税務課長にお尋ねしたいと思うんですが、収入とか、いろいろ予算を見させてもらっているんです。そうすると、財政課と税務課と、いろいろお金を徴収してやっていくわけですけれども、予算に関連して、県債を発行してやっているじゃないですか。将来的にどうしても必要だということで、社会資本整備として県債を発行していると。しかし、実質が4割のね。先ほど話がありましたけれども、これは財政課と税務課で、他の都道府県では、例えば、沖縄県では石油価格調整税、福井県、愛媛県とかは核燃料税とか、いろいろ新たな税をつくっているわけです。これは法定外普通税とかいって、平成26年度の決算で、都道府県で、何と312億円の法定外普通税をつくっているということで、各市町とかになると、全国で合計して429億円ということになっておりますけれども、こういった状況を見ると改めて、長崎県は、ながさき森林環境税とかありますけれども、新たな税を考えざるを得ないのではないかと私は思うわけですが、いかがですか。今回の補正予算に関連して私は言っているわけです。税務課長、見解を聞かせていただきたいと思うんで

す。

【萩本税務課長】先ほど説明がありましたとおり、今、長崎県では法定外目的税で、産業廃棄物税を平成 17 年 4 月から入れておりまして、平成 27 年度の決算で約 7,500 万円の税収を確保しています。これとは別に、ながさき森林環境税を超過課税方式という形で、県民税の均等割に個人であれば 500 円、法人であれば均等割の 5%相当の超過課税を実施しておりまして、個人で約 3 億円、法人で約 6,000 万円、合計 3 億 6,000 万円の増収になっています。それとあと 1 点、これは昭和 60 年代から入れております法人県民税の税割のほうに 0.8%の超過課税をしております。これは大体 3 億円から 4 億円ぐらいの税収を確保して、一定の負担をお願いしているところであります。今回、消費税が 2 年先送りになったという形で、今のところ、県民の方に新たにご負担をいただける時期は、時期的には今は厳しいのかなというのが現状だと思っています。

【山田(博)委員】税務課長、今の状態であれば、例えば、長崎県の場合は、今言った法定外目的税で 5 億円近くやっていると。それで、今のところ県当局としては、新たな法定外税の検討はしないんだということで、こういったものは税務課で考えるのですか。こういったものは全く財政課と協議していかないのですか。こういったものはどういった形で検討していくか、大まかなことを説明していただけますか。

【前田財政課長】厳しい財政状況の中で歳入をいかに確保していくかということは、全体として取り組まなければならないことかと思っております。特に、財政課はその旗振りとしての役目を担っていると思っております。税に関して、新税を創設するということも歳入確保の１つの手法だと考えておりまして、それは財政課、税務課、協力しながら検討していくような中身かと思っております。

一方で、税を課すということは、新たに県民に負担をしていただくということなので、かなり慎重な検討なり、判断が必要かと思っておりまして、すぐすぐどうこうというのは難しいかなと思っておりますが、研究は引き続き続けていくべきではないかと私としては考えております。

【山田(博)委員】 そういうことですよね。慎重に検討していかないと。それは県民に新たな負担がかかるというのと、しかしその一方で、県の財政は大変厳しい状況で、危機感を持ってやっていかなければいけないということの中で、税務課長、一刀両断でばっさり言ったら、私もたまったものじゃない。私も、言いたくてこういうことを言っているわけじゃないんですよ。税務課長、もうちょっと真剣に、私もこういうことというのは大変勇気が要るわけです。だから、財政課長みたいにしっかりと検討して、研究してやっていただきたいと思いますので、よろしいでしょうか。常に県の財政状況を考えながら、どういうふうに取り組むべきかということを考えながらやっていただきたいと思うんです。そういうことで、税務課長、もう一度あなたのお話を聞いて、この質問を終わりたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

【萩本税務課長】 税務課としては、県民に負担をお願いしています県税の徴収率を上げていくのが一番の目標だと考えております。98%という目標を掲げまして、今年は 98.2%まで徴収率を上げることができました。先ほどから言われている新しい税については、財政課、あと各事業課の方と協議を重ねながら、今後も慎重に検

討していきたいと思っています。

【山本(由)分科会長】 ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 ほかに、質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

予算及び予算に係る報告議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第101号議案のうち関係部分、報告第1号のうち関係部分、及び報告第8号は、原案のとおり、それぞれ可決・承認することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)分科会長】 ご異義なしと認めます。

よって、予算及び予算に係る報告議案は、原案のとおり、それぞれ可決・承認すべきものと決定されました。

【山本(由)委員長】 次に、委員会による審査を行います。

議案を議題といたします。

危機管理監より所管事項説明をお願いいたします。

【西浦危機管理監】危機管理監関係の所管事項についてご説明いたします。

「総務委員会関係議案説明資料」の「危機管理監」の1ページをご覧ください。

平成28年熊本地震についてでございますが、去る4月14日並びに16日に、熊本県を震源地とする大地震が連続して発生し、熊本県及び大分県を中心に甚大かつ深刻な被害が発生し、2カ月を経た現在でも多くの被災者の方々が不自由な生活を余儀なくされております。

本県においては、4月16日の地震で、南島原市で震度5強、島原市、諫早市、雲仙市で震度5弱がそれぞれ観測されたことから、直ちに長崎県災害対策本部を設置し、対応にあたりましたが、被害については、住家や学校施設等に一部損壊が発生したもの、人的被害は生じなかったところであります。

本県においても、庁内全部局を挙げて「長崎県地域防災計画」に掲げる震災対策の点検を行うこととし、5月27日に各部局を集めた会議を開催いたしました。このような庁内会議等において、災害弱者対策など熊本地震で指摘されている様々な課題について、それぞれの分野でしっかりと検証し、今後の対策等に反映させてまいります。

次に、平成28年度長崎県防災会議の開催についてでございますが、去る6月2日、長崎市において、平成28年度長崎県防災会議を開催し、市町の代表、国の地方機関、防災関係機関、指定地方公共機関に指定されている民間機関、自主防災組織や学識経験者などからなる委員の方々にご出席をいただき、事務局から提案した長崎県地域防災計画の修正案についてご審議いただくとともに、熊本地震への対応状況などについて、各参加機関からご報告いただきました。

次に、平成28年度長崎県消防団大会についてでございますが、去る6月5日、長崎市において第69回長崎県消防団大会が開催されました。

今後とも、地域防災の要である消防団の活性化を図り、地域における防災力の向上に取り組んでまいります。

次に、「長崎県「新」行財政改革プラン」に基づく取組についてでございますが、本プラン

に掲げる危機管理監関係の具体的項目に関して、その主な取組内容をご報告いたします。

県が雲仙・普賢岳噴火災害の際に島原市及び南島原市深江町に建設した集合避難施設について、地元市への移譲に向けた検討を行ってまいりましたが、広域化する大規模災害に対応する必要など長崎県をとりまく防災対策の状況の変化から、県有施設として今後とも有効活用を図ってまいります。

以上をもちまして、危機管理監関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【山本(由)委員長】 次に、総務部長より総括説明をお願いいたします。

【上田総務部長】総務部関係の議案についてご説明いたします。

「総務委員会関係議案説明資料」、「総務委員会関係議案説明資料（追加2）」の「総務部」をお開きください。

今回､ご審議をお願いいたしておりますのは、第102号議案「長崎県職員定数条例の一部を改正する条例」、第103号議案「長崎県吏員恩給条例の一部を改正する条例」、第112号議案「契約の締結の一部変更について」、報告第14号「知事専決事項報告『長崎県税条例の一部を改正する条例』」、報告第15号「知事専決事項報告『長崎県税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例』」であります。

はじめに、条例議案についてご説明いたします。

第102号議案「長崎県職員定数条例の一部を改正する条例」について。

これは、長崎県「新」行財政改革プランが平成27年度で終了し、知事の事務部局で120人の職員削減を達成したことから、定数条例の適正化を図るため、所要の改正をしようとするものであります。

第103号議案「長崎県吏員恩給条例の一部を改正する条例」。

この条例は、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、新たに刑の一部執行猶予制度が導入されることから、刑に処せられた場合の支給停止規定について、所要の改正をしようとするものであります。

次に、事件議案についてご説明いたします。

第112号議案「契約の締結の一部変更について」。

この議案は、新県庁舎行政棟の新築工事の契約金額を変更しようとするものであります。

なお、この件につきましては、後ほど、担当課長から補足説明をさせていただきたいと存じます。

次に、報告議案についてご説明いたします。

（長崎県税条例の一部を改正する条例）

この条例は、平成28年度税制改正により地方税法が改正されたことに伴い、自動車取得税のエコカー減税の対象拡大や自動車税グリーン化税制の見直しといった平成28年4月1日付で施行すべき内容について、本県税条例において所要の改正をしたものであります。

この件につきましても、後ほど、担当課長から補足説明をさせていただきます。

（長崎県税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例）

この条例は、平成28年3月31日に平成28年度税制改正を内容とする地方税法等の改正法が公布され、この中で平成27年度税制改正において措置されていた法人実効税率引き下げに伴う法人事業税の税率見直しが、平成28年4月1日の施

行日前に更なる改正を受けたことにより、本県税条例においても同様の改正を行う必要が生じましたため、平成27年6月議会にて議決をいただきました条例改正について所要の改正をしたものでございます。

次に、議案以外の所管事項についてご説明いたします。

今回ご報告いたしますのは、平成28年熊本地震に対する支援について、新県庁舎建設工事の進捗状況等について、行財政改革の取組について、県政世論調査について、綱紀の保持であります。

まず、平成28年熊本地震に対する支援についてでありますが、4月14日に発生し、熊本県及び大分県を中心に甚大な被害をもたらしました「平成28年熊本地震」で被災されました住民や自治体等を支援するため、これまで県民の皆様や市町のご理解、ご協力のもと、医師、保健師や一般職員などの人的派遣、救援物資の搬送や本県への避難者に対する支援を行ってまいりました。

職員の派遣につきましては、県と市町が協力して、これまで主に、避難所の運営支援や罹災証明業務等を行うために、宇土市、阿蘇市、菊池市に職員を派遣しておりましたが、阿蘇市、菊池市につきましては、業務の終了や縮小により､両市の意向を踏まえて派遣を終了しており、現在は宇土市への派遣を継続しております。

一方で、今後は、派遣先における業務が、復旧・復興の分野にシフトしていくことが想定されますことから、技術系職員の派遣などについて、引き続き必要な対応を行ってまいりたいと考えております。

本県は過去の災害に際しまして全国の皆様から温かい励ましと多大なご支援をいただいております。そういったご支援に対する感謝の気持ちも込めて、今後も被災地の要望を十分踏まえながら、積極的に支援をしていくこととしております。

次に、行財政改革の取組についてでありますが、平成23年度から昨年度までの5年間、「長崎県「新」行財政改革プラン」に基づき「自立、連携、協働」を基本的な考え方とした行財政改革に全庁一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、プランに掲げた全98の個別項目のうち、74項目について当初の目標を達成いたしました。特に、収支改善につきましては、5年間の収支改善目標額135億円を、知事部局等の職員数につきましては、5年間の削減目標数120人を達成するなど、一定の成果を上げることができました。

本プランに掲げる総務部関係の具体的項目に関して、職員給与の適正化、県税の徴収率の向上、大型電算機の廃止等による内部管理経費の削減など積極的な取組を進めてまいりました。

また、本年3月には、長崎県総合計画チャレンジ2020や長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現を目指した「長崎県行財政改革推進プラン」を策定し、今年度からその実現に向けた取組を開始しているところであります。

今後とも積極的に県政の改革に努めてまいりますので、引き続き委員の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願いを申し上げます。

次に、綱紀の保持についてであります。

先般､大村市内のパチンコ店で現金3,000円を着服した職員、原爆被爆者援護法に基づく指定医療機関の指定にかかる指定書を偽造した職員、及び心身障害者扶養共済年金の決定通知を偽造するとともに同年金等を独断により個人で振込みを行った職員に対し、5月13日付けで停職2月、

減給3月の懲戒処分を行いました。

職員の綱紀の保持につきましては、これまでも再三にわたり周知徹底を図っている中で、職員がこのような不祥事を起こしましたことは、誠に遺憾であり、県議会をはじめ県民の皆様に対して、深くお詫びを申し上げます。

今後、県民の皆様の信頼を回復するため、職員一人ひとりが、関係法令の遵守や適正な事務処理の執行はもとより、全体の奉仕者として高い倫理観を持って行動するよう、再発防止と綱紀の保持の徹底に全力を尽くしてまいります。

次に、「総務委員会関係議案説明資料（追加2）」の「総務部」をご覧ください。

新県庁舎建設工事の進捗状況等についてであります。

新県庁舎の建設工事については、5月末の時点で行政棟建築工事の進捗率が約40％、警察棟建築工事の進捗率が約37％となっております。工事の完成時期については、地盤改良工事などの地中工事で出土した地中埋設物の撤去等に時間を要したため、当初の予定に比べて約2カ月半遅れの平成29年11月末頃と見込んでおり、現在、工期変更についての調整を行っているところであります。

なお、本年5月末現在の行政棟及び警察棟建築工事における県内企業の下請状況については約56％となっております。

また、移転に向けた準備としまして、現庁舎に入居している県関係団体につきまして、新庁舎への移転や空き庁舎の利用等に係る協議を進めるとともに、新庁舎の売店についても公募による募集手続の準備を進めているところであります。

引き続き平成29年末から平成30年1月の移転実施に向けて工事等の進捗を図ってまいります。

その他の事項並びに詳細につきましては、記載のとおりであります。

以上をもちまして、総務部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いをいたします。

【山本(由)委員長】 次に、秘書広報局長より所管事項説明をお願いいたします。

【木村秘書広報局長】秘書広報局関係の所管事項についてご説明いたします。

「総務委員会関係議案説明資料」の「秘書広報局」の1ページをお開き願います。

「長崎県「新」行財政改革プラン」に基づく取組についてでありますが、平成23年度から昨年度までの5年間、「長崎県「新」行財政改革プラン」に基づき取り組んでまいりました秘書広報局関係の主な取組内容についてご報告をいたします。

「県民視点に立った積極的な情報発信」を図り、元気な長崎県をつくるため、「長崎県広報戦略」を26年度に策定し、これまで27年度と28年度の2回に亘り改訂を行っております。この広報戦略に基づき、県の方針や施策を広報誌やテレビなど様々な広報媒体を戦略的に活用し、県民の皆様にしっかりと分かりやすく説明してまいりました。

加えて、長崎県の魅力を全国に発信するため、特に首都圏等において、積極的なパブリシティ活動を実施し、この5年間で広告換算額、約98億円相当のテレビ番組放映や雑誌等での掲載につながっております。

なお、3月には、さらなる見直しのため「長崎県行財政改革推進プラン」を新たに策定し、その実現に向けた取組を開始したところであり、今後も積極的に県政の改革に努めてまいります

ので、引き続き委員の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

以上をもちまして、秘書広報局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【山本(由)委員長】 ありがとうございました。

次に、県庁舎建設課長及び税務課長より補足説明を求めます。

【赤尾県庁舎建設課長】 今回、ご審議をお願いしております第112号議案「契約の締結の一部変更について」、補足してご説明をいたします。

お手元に配付しております資料をご覧願います。右上に「県庁舎建設課長補足説明資料」と記している資料でございます。

第112号議案は、長崎県庁舎行政棟新築工事において、契約金額を増額変更しようとするものでございます。

今回の変更は、資料の6に記載のとおり、掘削工事時において、当初想定していなかった瓦れきが出土し、産業廃棄物として運搬・処分する必要が生じたことから、契約金額を変更しようとするものであります。

なお、次のページにお示ししておりますが、赤色の点線で囲んでいる部分が瓦れきが多く出土した範囲でございます。

以上で、提出議案に係る補足説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議いただきますようお願いいたします。

【萩本税務課長】 報告第14号「長崎県税条例の一部を改正する条例」について、補足してご説明いたします。

お手元の「総務委員会説明資料」4ページをご覧願います。

この条例は、平成28年度税制改正により、本年4月1日に施行される地方税法の改正に伴い、長崎県税条例について、即時に施行する必要のある部分の改正について専決処分を行ったものであります。

内容といたしましては、まず1番目に書いております自動車取得税のエコカー減税対象車種の拡大でございます。

エコカー減税は、平成21年度から、環境性能に優れた自動車に適用されてまいりました自動車取得税の時限的軽減措置でございますが、このたび、平成28年ディーゼル重量車排出ガス規制をクリアした車両総重量7.5トン超のディーゼル車をその対象に追加したものであります。

次に、2番目の自動車税のグリーン化税制適用基準の見直しでございます。

環境負荷の小さい自動車に対して取得の翌年度の自動車税を軽減する軽課措置について、最新の燃費基準を踏まえて適用基準を見直したものであります。

以上でございます。

審議のほど、よろしくお願いいたします。

【山本(由)委員長】 以上で説明が終わりましたので、これより議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【吉村(庄)委員】 県庁舎の契約変更です。説明がありましたから、そのとおりだと思うんですけれども、当初からいいますと、結果的に言えば、これはわからなかったわけですね。しかし、これは一番最初に地盤の問題とかの中で、地質調査ももちろんボーリングでやっておられて、液状化状態になるんじゃないかとか、県議会の中でも議論をしながら、いろんな調査をやられてきたわけですよね。だから、今になって瓦れきが出てきたからという話になったんだけれど

も、私としては、ちょっとどうかなという疑問が残るんです。なぜ一番最初にわからなかったのかなと。変更は九千何百万円ですね。1 億円近くも契約変更しなければいけない状況ですが、液状化の問題なんかを含めて、地盤の問題についてかなり議論があって、我々も議論いたしましたが、皆さん方のところでも液状化対策問題なんかを含めてやって、それを防ぐための方策、工事、こういうものもきちっとやった中で、簡単に言うと、地盤はきちっとさせていくんだと、こういうことで来たんですね。そこら辺で結局のところ、わからなかったんですけれども、それはわかる手だてはなかったのですか。そこら辺からまず聞かせてください。

【藤川県庁舎建設課建設監】委員が言われましたとおり、液状化に対する調査は、基本的に、ボーリングをやることによって、サンプルを見まして、それによって土質の物性とか地質を見るわけでございますけれども、いわゆる瓦れきと言われるものは、コンクリートとかレンガのくず類が土質の中にまじっている状態であります。ボーリングしたところの一部にこういった混入が見られるというようなことは、ある程度わかっておりましたけれども、これが例えば、どの範囲に、どの程度の量とか、どの密度で入っているかという判断は、なかなか難しいわけでありまして、これは 5 メートルから 8 メートルぐらいのところにありましたが、掘ってみないとわからないというようなところでございます。また、掘るのに費用、精度とかを考えたら、実際掘って清算したほうがいいということで、そういった判断をさせていただいたところでございます。

【吉村(庄)委員】 ここは埋立地域なんです。そして、今出てきたのは、ある一定の年代に埋め立てられたところ。佐世保の港なんかもそうなんですけれども、その時代に埋め立てられたところについては、そういう瓦れき、コンクリートなどを含めて埋め立てられたと、こういう状況については我々は、専門的というよりも、常識的なことで、ある程度承知しているんです。特に、議会にもおりましたから、いろんな工事をする時に、そういう時代の埋立地はどうであったこうであったというのがそれぞれの時に出てきましたから、県だって、そういう時点のところで、例えば、長崎の港について言えば、埋立地はやっぱりそういう部分があるわけですから、一定の時代に埋め立てられたところについては、瓦れき類を埋め立てたという経過については、私は十分ご承知だったのではないかと思います。

それで、例えば、ボーリング調査、それから液状化の問題についても、そういうところを中心にして本格的な地質調査をやった。少し広い意味で言うと地盤調査についても一定のことをやられたと思うから、結果的に出てきたのだからしようがないと、費用もかかるよと、こういうことなので、この議案を認めないということは私は言わないつもりです。認めはしますけれども、県の責任ある行政をやるところとしては、不用意というか、不備があったのではないかと思わざるを得ないのですが、その点については、担当のところできちっと見解を聞かせてください。

【藤川県庁舎建設課建設監】先ほど言いましたとおり、瓦れきの調査というのはなかなか難しいわけで、深さ 2 メートルぐらいまでは、そういったことがある程度わかっているところについては、試掘を行って地中障害物を確かめるということはあるのですが、瓦れきの状態という

のは、どういった状態で入っているとか、掘り出す以外はなかなかわかりにくいのかなと思っております。これは1万1,000立方メートルぐらい出ているんですけれども、委員が言われましたとおり、昭和20年代の埋立地でございまして、当然レンガのがらとかが入っているわけでございまして、これをどの程度判断できるかというのは、掘ってみないとわからないところでございます。

【吉村(庄)委員】 今後、委員の方を含めて意見が出るかもしれませんが､私の立場からいえば､やっぱり不備が見受けられると、こういう疑問がどうしても残りますけれども、結果的に、そういうものでやっていかないと、後のことに響いてまいりますから、やってもらうことについて、それから変更についてはやむなしとしたいと思いますが、今からも、県庁舎に限らず、いろんな工事その他もありますが、地盤調査その他については事前に十分していただくことを要望しておきたいと思います。

それから、専決処分の中の報告の県税条例の分で、自動車税の問題と、それから法人実効税率見直し云々というのがありまして、説明はわかりましたが、教えていただけないですか。5ページの報告第15号で､従前の改正があって、今回の改正は3月専決処分でそれぞれ出ているんです｡実効税率を前倒しで20%台としたということの中で、資本割と付加価値割の税率を一方は引き上げる、所得割の税率はさらに引き下げると、こういうふうに説明はちゃんとありますから、それはそれでわかりましたが、これによって、例えば、平成28年度で長崎県の県税の中で、ここの部分についてどういう影響があったのかというのを教えていただきたい。増えたのか、余り変わらなかったのか、こういうことで結構です。お願いします。

【萩本税務課長】 ただいまの質問は平成28年度の税収にという形ですけれども、これは平成28年4月1日、今年の4月1日から開始する事業年度が対象になりますので、この税収は平成29年度の税収から影響が出てきます。平成28年度の中間申告分から若干影響は出てきますけれども、平年度化するのは平成29年度になってくるという形になります。

【吉村(庄)委員】 見込みとしては、そういうものが言えるのかどうか、教えてください。

【萩本税務課長】 今の見込みでは、4億6,000万円程度の増収を見込んでおります。

【前田委員】 第102号議案で、行革で知事部局で「120人の職員削減を達成したことから、定数条例の適正化を図るため」とありますが、これは知事部局等ということで、今回は知事の事務部局の職員だけの改正になっていますが、行革の中では、ほかはなかったということで理解していいのですか。

【伊達新行政推進室長】今回の議案の削減の提案につきましては、知事の部局等の120名の削減を提案させていただいております｡このほか、議会の事務部局それから選挙管理委員会等ございますけれども、今回は大きく改正等もないことから、提案はしていない状況と考えております。

【前田委員】120人の職員削減を達成できたというのは、これは知事の事務部局だけで達成したということ､例えば､この下にある定数が242になっている教育委員会事務部局の職員等は、行革の中では、削減としては実績なかったと理解していいのですか。これはまた別ですよね。できたら、この120人はどんな部局で実現できたのかというのをお知らせいただけますか。

【伊達新行政推進室長】 今回の 120 名の削減につきましては、知事部局のほうで達成をした数字でございます。

【前田委員】 それはそれで理解しました。

そうしたら、4,090 ということで今回改正されるのですが、再任用職員の方は、この定数の中に入っているんですよね。確認します。

【伊達新行政推進室長】再任用職員につきましても、この定数条例の中に含まれるということでございます。

【前田委員】 そうしたら、今現在の再任用職員の数、昨年と比較する中で、再任用の職員はだんだん増えていっていると思うんですけれども、その実績についてお知らせいただけませんか。

【松尾人事課長】お尋ねの再任用職員の現状の数ですけれども、119 名でございます。

【前田委員】 何をお聞きしたいかというと、多分、再任用の職員の数が年々増えていっているんだろうと思うんです。そうした時に、来年以降もどんどん増えていくんでしょうけれども、行革で 120 人達成できたからといって、再任用職員を定数内に数えるのであれば、もちろん業務についてもですけれども、新卒の採用も含めたところで非常に影響が出てくるんじゃないかと、そういう思いもあって、今回、そういうことまで含めた検討の上での改正の提案だったのかなということでお尋ねをさせていただいております。

【伊達新行政推進室長】 今回、条例定数のほうを改正させていただいておりまして、120 名の削減に伴いまして、その数を落とさせていただいております。定数条例といいますのは、職員数の上限を定めるというものでございますので、今回、4,090 の定数に対しまして、実際の職員数といたしましては、定数内の職員ということで、条例で規定されている範囲で 3,879 名ということで、定数条例との差が約 200 名程度あるというような状況でございますので、委員ご指摘の点につきましても、一定程度この中でカバー等もできるのかなと考えております。

【前田委員】 了解しました。

【松尾人事課長】先ほどの再任用職員のこれまでの数の状況をご説明いたします。平成 28 年 4 月現在で 119 名でございました。平成 27 年 4 月では 116 名、平成 26 年 4 月で 115 名というふうな状況でございます。

【前田委員】 了解しました。

【山田(博)委員】 それでは、今回の議案について、幾つかお尋ねしたいと思います。

まず、税務課長が先ほど吉村(庄)委員から幾つか質問されて、席を外しておったものですから、申しわけございませんけれども改めてお尋ねしたいと思うんですけれども、今回の税制改正に伴う地方税法の改正に伴って、長崎県の自動車取得税だとか、グリーン化税制の見直し、あと法人税とかありますよね。額的にどれだけの影響というか、税収が増えるとか、増えないとか、それを説明していただけますか。

【萩本税務課長】 報告第 15 号の分を先に報告します。報告第 15 号の分の税制改正による影響が平年度分で先ほど言いました 4 億 6,000 万円、あと自動車取得税と自動車税につきましては、どのくらいの販売があるかによって税収が変わってきますので、その辺の算定は今の時点ではできない状況だと判断しています。

【山田(博)委員】 税務課長、今のところは算定ができないということでありますけれども、未来永劫できないわけですか。できないとかじゃなくて、大体今までの 1 カ月から推移すると、これぐらいの取得があって、税収が見込まれる

んじゃないかと。法人税のほうは 4 億 6,000 万円というのはわかるけれども、エコカーの自動車税はわかりませんということは、いまだにわからないですか。

【萩本税務課長】 報告第 14 号の 1 点目の自動車取得税については、どのくらいの販売実績があるかが全く想定できませんので算定は不可能なんですけれども、自動車税につきましては、約 2 億円程度の増になると見込んでおります。増の理由は、対象基準が厳格化されましたので、その分が今までより対象車数が減ってくるという形での 2 億円程度の増収を見込んでおります。

【山田(博)委員】 税務課長、これははっきり言って、先ほどのエコカー減税の対象拡大となると、どれだけになるかというのは車屋さんのほうでないといろいろわからないでしょうから、そこまで調査してなかったのですか。できなかったのですか。大事なところだから、今後のことを考えて、わかりませんじゃなくて、そこはしっかりとやっていただきたいと思うんです。以後気をつけていただけませんか。

【萩本税務課長】 今回算定しているところは、バスの基準価格は大体 5,000 万円程度で、それに対して、5,000 万円の税率が 3%ですので、1 台当たり 150 万円程度の減収になる可能性はあります。それにあと 5,000 万円のバス、トラックが 100 台ぐらい売れたら、1 億 5,000 万円ぐらいの減収になる可能性もあると考えております。

【山田(博)委員】 税務課長、いずれにしても、すみませんけれども、今後は明確な答弁をしてもらうように事前準備をしていただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

続きまして、県庁舎建設課建設監、これは昭和 20 年ぐらいの埋立地であって、何が出てくるかわからなかったと。だから、それは何が出てくるかというのは当然だということでありましたけれども、そういった状況の中で、あえてお尋ねしますけれども、今回、新たな瓦れきが出てきたということでありましたけれども、議案として追加でずっと出てきているでしょう。これでもう最後なのかどうかというのをお尋ねしたいと思います。また出るのか出ないのか。一面、面を大体クリアしたのかどうか、お尋ねしたいと思います。

【藤川県庁舎建設課建設監】今の工事の状況が、土工事が行政棟、警察棟は終了しまして、そこからはもう瓦れきは出てこないということです。駐車場棟はこれから杭打ちを行い、現在、地盤改良をやっています。そこの状況がまだ今からというところですけれども、状況としては、新しい埋立地なので、それほど出ないんじゃないかなと思っております。

【山田(博)委員】 今回、県庁舎建設をしていて、こういった埋立地になったら瓦れきが出てきて、大変な 4 億 5,000 万円～4 億 6,000 万円の追加が出たんです。総務部参事監は、土木部とか、いろんな部にまたがっているわけですね。そうすると、総務部参事監として、今回の現状を踏まえて、どのようにしていくのかと。埋立地だから、昭和 20 年ぐらいにやったのだから、これは仕方ないんだと。仕方ないで済まされるのか、今後、これを教訓にして後世の行政に活かすというのか、2 つに 1 つだと思うんです。これをどう考えておりますか。

【髙宮総務部参事監】 委員ご指摘のとおり、これは昨年の 11 月議会におきまして、山留め工事ですとか、地盤改良工事等の中で、想定外の地中埋設物が出てきたというような増額の変更をお願いし、また今回、掘削工事に伴う想定外

の産業廃棄物処理費の増ということでお願いさせていただいているところでございまして、まことに心苦しいところでございます。ただ一方で、ご案内のとおり、この場所が埋立地であり、旧魚市跡地の場所であるというようなことで、埋め立てした当時に、どのような形で埋め立てたかというのが、昭和 20 年代の部分というようなところで、なかなか当初想定できなかった部分がございまして、大変申しわけない部分もあると思っております。

ただ、今回のことは、こういった状況であったということをご理解いただきながら、先ほど吉村(庄)委員のご質問もございましたけれども、今後のほかの工事等については、可能な限り調査をさせていただいて、必要な部分については当初の設計の中に入れておくということも必要と思っております。そういったことで今後の工事の中に今回の教訓を活かしてまいりたいと考えております。

【山田(博)委員】 今回の教訓、昭和 20 年頃、こういったコンクリートとかレンガを埋立地に入れたということなんですよ。本来であれば考えられないことを昭和 20 年ぐらいは当然のことでしておったということになるわけです。それをそのままに放置するのか、今後の土木行政に活かしていくかということですから、そこはしっかりと対応を考えていただきたいと思っているわけでございまして、これは当初に比べて 2 カ月半の遅れ、平成 29 年 11 月末の工事完成を見込んでいるということであります。遅れた状態で平成 29 年 11 月末ということになっておりますけれども、そうすると入居とかを含めて、工期の変更がどのような影響が出ているかというのを詳しく説明していただけますか。

【藤川県庁舎建設課建設監】 2 カ月半遅れておりますけれども、遅れる前も、引っ越しは平成 29 年から平成 30 年の年末年始の休みを使ったほうが移転が一番スムーズにいくんじゃないかという想定をしておりましたので、今のところ、2 カ月半で 11 月ぐらいなので、移転については、当初の予定どおりいけるのではないかと考えております。

【山田(博)委員】 当初の予定どおりというのは、明確にお答えいただけますか。

【赤尾県庁舎建設課長】現在の契約の工期が平成 29 年 9 月の上旬となっておりまして、当初、年末から平成 30 年の年始の休暇を活用した移転を計画しておりました。9 月の上旬でなぜ 12 月かということについては、9 月議会、11 月議会等がその間にございますので、11 月議会の終了後に移転する予定としていたということです。工事の完成を 11 月下旬と見込んでおりますが、今の時点では、29 年 12 月の年末から 30 年の年始を中心とした移転が可能であろうと考えているところでございます。

【山田(博)委員】 それでは、移転は予定どおりできるということでありますけれども、この工期の変更を行うことによって下請とかにしわ寄せが来ないように、しっかりと取り組んでいただきたいと思うんです。

それで、今回の資料の中に、下請が 56%となっておりますけれども、下請というのは当初、どれぐらいを目標にしておったのですか。

【藤川県庁舎建設課建設監】県内企業の下請活用については、ほかのところの大型物件等で大体 50%というような数字も聞いておりましたので、そのあたりを超えるか、もうちょっと頑張るんだというようなところかなと考えておりました。

【山田(博)委員】 建設監、特段目標をせずに、

そうだろうかなということで、取ってつけたようなことを言っているような感じがしないでもないんですけれども、こういったものはきちんと明確にして、50%以上を目標にして、経済波及効果はどれぐらいを目標にしていますと。これは県庁舎が警察棟、行政棟含めて大きな経済波及効果を見込んでいますというお答えをしっかりもらいたいと思うんです。今回、工期が遅れて、また予算増額をしましたけれども、これだけの県内企業の下請を行って経済波及効果を行っていますということを明確にお答えいただかないと、今回、再度の再度のこういった追加議案ですから、そういった点を県民の皆さん方にご理解いただくためにも、そういったところをお答えいただきたいと思います。

【藤川県庁舎建設課建設監】県内企業活用につきましては、議会からの決議もいただきましたところでございます。当初の着工時点から、活用協議会みたいなものをつくりまして、そこで随時、皆さんにヒアリングをかけまして活用を図っていただく、特に、ＷＴＯについては県内活用を義務付けておりませんので、そこらあたりの率を上げていただくということをずっと毎月業者さんにヒアリングをかけまして、決まってからでは遅いので、早目に予定の時あたりから、何で使えないんだというようなことを何回も繰り返しお願いしております。それでもいろんな事情がありまして使えないところは使えないというようなことでございますけれども、今も、県内企業活用、下請の活用について、毎月、事あるごとにお願いしているということで、頑張りたいと考えております。

【山田(博)委員】 下請のほうなんですけれども、経済波及効果というのを特段試算をしていなかったわけですか。

【赤尾県庁舎建設課長】県内企業の下請についての経済効果はどれくらいあるかという試算はしておりません。全体の総事業費に対して、どれくらいかという効果については、全体事業を423 億円と見込んでおりますけれども、その1.68 倍程度が経済効果が見込まれるというような試算が出ているところでございます。

【山田(博)委員】 400 億円の 1.68 倍になるわけですね。そうすると、経済波及効果というのはいくらかというのは大体出ておりますか。

【赤尾県庁舎建設課長】 失礼いたします。先ほど423 億円ということで説明をさせていただきましたけれども、実際には直接の投資として工事費395 億円､これは委託も含んでおりますが、395 億円の直接投資に対しまして、664 億円程度の経済効果があるという試算でございます。

【山田(博)委員】 わかりました。

今回、再度の予算の追加がありましたけれども、県庁舎の建設に伴って 395 億円の工事費がかかるけれども、664 億円の経済波及効果があるということで県民の皆さんにご理解いただいて、この議案に賛同したいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

【八江委員】 県庁舎の件、56%下請ということもありますが、私からは、1 つだけお願いをしておったことで、県産品の利用がこれから内装を含めて始まるものと思います。今までは、全体の基礎とかも含めての建設関係が進んできていると思いますけれども、これからは内装を含めて県産品の利用拡大を図ってもらうということは、県議会でもお願いをしてまいっておりましたが、その利用、活用について、これからどのように進めていくのかということもありましょうし、また徹底した受注業者に対して指導もなければならないと思いますけれども、その

ことについて、これからどのように進めていかれるのか、これまでの約束も含めて、どのような経過になるのか、教えてほしいと思います。

【藤川県庁舎建設課建設監】委員が言われましたとおり、県産品というか、県産資材の活用について、当初から予定していましたように、木材、陶磁器、石材、そういったものについては随時打ち合わせをさせていただいておりまして、いろんな流通ルートとかも確認いたしまして、使っていただくようＪＶにお願いしているというような状況でございます。

特に、木材につきましては、県産材ということで、うちのほうも当初から強く言っておりましたから、森林組合とも情報交換をしまして、状況としましては、西側のルーバーで４メートル物の３寸５分角で2,500本ぐらいありますけれども、それを今、山から切り出して製材、これから加工に入るというような状況でございます。

【八江委員】 県産材、木材については今お話がありましたが、生産はできて、搬出はできることもありますけれども、それを加工して使わなければいけないというようなことがあって、業界もいろいろ苦慮しているようでありますから、その中で、県産材と県外産をすり替えられないようなことをしっかり見届けながらやってほしいということも申し上げておりましたが、そのあたりも十分注意しながら、県産材を県外に加工に持ち込んでいく、そして、またこちらに持ち込んで利用するということの中で、例えば、対馬のヒノキ、岐宿のヒノキとかという材がたくさんあります。こういったものも利用できるようになっていると思います。

そしてまた、陶磁器についても、波佐見、三川内、こういったものの利用もできているものと思いますし､石材についても､諫早石はじめ、そういったものがあると思います。こういったものをしっかり指導どおりやっていただくようにお願いしたいと思いますけれども、もう一度確認して、終わりたいと思います。

【藤川県庁舎建設課建設監】その辺も毎月のヒアリング、随時ヒアリングをやっておりますので、確認します。しっかり取り組んでいきたいと思います。

【山本(由)委員長】 ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ほかに質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

議案に対する質疑･討論が終了しましたので、採決を行います。

第102号議案、第103号議案、第112号議案、報告第14号及び報告第15号は、原案のとおり、それぞれ可決・承認することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、各議案は原案のとおり、それぞれ可決・承認すべきものと決定されました。

次に、提出のありました「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について説明を求めます。

【陣野危機管理課長】 それでは、「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき本委員会に提出いたしました危機管理監関係の本年2月か

ら4月までの実績に関する資料について、ご説明いたします。

県が箇所付けを行って実施する個別事業に関し、市町並びに直接、間接の補助事業者に対し内示を行った補助金につきましては､資料1ページに記載のとおり、直接補助金の消防団充実強化促進事業費補助金が7件ございます。

間接補助金につきましては、該当ございません。

次に､1,000万円以上の契約案件につきましては、資料2ページから3ページに記載のとおり、長崎県防災ヘリコプター運航管理業務委託のほか1件で、合計2件となっております。

そのほか、決議、意見書に対する処理状況について、また知事及び部局長に対する陳情・要望のうち、県議会議長宛てにも同様の要望が行われたものについて並びに附属機関等会議結果の報告につきましては、いずれも該当ございません。

以上をもちまして、危機管理監関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【徳永総務文書課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき本委員会に提出しております総務部関係の資料について、ご説明いたします。

まず､1,000万円以上の契約状況一覧について、ご説明いたします。

資料の1ページをご覧ください。

平成27年度2月から3月までの実績は計6件であり、1ページから2ページに各契約の内容を一覧でお示ししております。

また、3ページから6ページに、入札結果一覧表を添付いたしております。

資料の7ページをお開きください。

平成28年度4月の実績は計7件であり、7ページから8ページに、各契約の内容を一覧でお示ししております。

また、9ページに、入札結果一覧表を添付いたしております。

次に、附属機関等会議結果報告について、ご説明いたします。

資料の10ページをご覧ください。

2月から4月までの実績は、長崎県行政不服審査会など計6件となっております。

それぞれの会議の結果につきましては、11ページから16ページまでに記載のとおりでございます。

以上で資料の説明を終わらせていただきます。

【木山秘書課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき本委員会に提出しております秘書広報局関係の資料について、ご説明をいたします。

提出資料の1ページをお開きください。

1,000万円以上の契約状況の一覧でございます。平成27年度2月から3月までの実績は計2件であり、各契約の内容は、記載のとおりでございます。

また、2ページ、3ページには、入札結果一覧表を添付いたしております。

以上で資料の説明を終わらせていただきます。

【山本(由)委員長】 以上で説明が終わりましたので、まず、陳情審査を行います。

配付いたしております陳情書一覧表のとおり、陳情書の送付を受けておりますので、ご覧願います。審査対象の陳情番号は10番と12番です。

陳情書について､何かご質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 質問がないようですので、陳情につきましては､承っておくこととします。

次に、議案外の所管事務一般に対する質問を行うことといたします。

まず、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、質問はありませんか。

【川崎委員】秘書広報局の契約の状況について、お尋ねいたします。

まず 1 点目は、県外パブリシティサポート業務委託。先ほど、局長説明の中で、県外のパブリシティのご説明がありました。5 年間で広告換算 98 億円、ここにかかわるコストということで、この 1,800 万円程度が計上されている、そういう理解でよろしいでしょうか。それと、中身について、詳細にご説明いただきたいと思います。

【土井口広報課長】川崎委員のご質問にお答えさせていただきたいと思います。

県外パブリシティサポート業務の委託内容と、事業効果についてのお尋ねでございますが、県外パブリシティサポート業務委託につきましては、本県の認知度向上とイメージアップを図るために、民間のＰＲ会社を活用いたしまして、本県の観光や物産、歴史・文化の魅力、県政の先進的な取組等の情報を首都圏などの県外のメディアに提供いたしまして、広告を出すことなく、記事や映像で取り上げてもらうように働きかける事業でございます。

具体的な委託内容といたしましては、本県がＰＲしたい事業をプレスリリース資料やニュースレターとして各メディアに送付していただく作業や、各メディアを直接訪問いたしまして、旬の話題などを直接担当者にお伝えしていただく、いわゆるメディアコンタクト、また本県の広報職員への指導や、メディアからのタイアップ企画に対する助言、そのほか県が主催するプレスツアーへの同行などが主な委託内容でございます。

また、事業効果といたしましては、広告換算額、いわゆるテレビ、新聞、雑誌などメディア上に取り上げられました場合、同じ枠を広告として定価で購入した場合、いくらになるかという測定手法でございますが、平成 27 年度の広報換算額の実績といたしましては、テレビ等の電波媒体で放映されたものが 53 件で、広告換算額が約 18 億 6,000 万円、新聞、雑誌等の紙媒体で掲載されましたものが 402 件、約 5 億 6,000 万円で、合計 455 件の広告換算額が約 24 億 2,000 万円となっているところでございます。平成 23 年度から平成 27 年度の 5 年間の合計の実績といたしましては、総事業費約 1 億円をかけておりますが、約 98 億円の広報換算額となっており、概ね 98 倍の実績となっているところでございます。

パブリシティ活動は情報発信の手段といたしましては非常に有効な手段と認識しております。今後も、本県の魅力を多くのメディアに取り上げてもらい、全国にあまねくお伝えすべく、積極的なパブリシティ活動に取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

【川崎委員】 詳しいご説明、ありがとうございました。

事業効果 1 億円で 98 億円、ほぼ 100 倍、非常にすばらしい成果だと思いますが、一方で、これは恐らく全国どこの自治体も取り組んでおられると思いますが、そういう比較といいますか、1 億円において 98 億円、これは妥当ないわゆる効果でしょうか。他の自治体の事例とかと

いうのはご調査されていませんでしょうか。

【土井口広報課長】全ての自治体がしているわけではございませんで、どちらかといえば、本県が先進的に取り組んだ事業でございます。もちろん他県も取り組んでおりまして、各々事業効果は出されておりますが、事業費、効果、それぞればらばらでございまして、一概にどこが多い云々というのは、私どもで直接比較まではいたしていないところでございます。

私どもといたしましては、年間約 2,000 万円でございますが、20 億円から 25 億円程度の効果というのは、非常に価値のあるものだと理解をしているところでございます。

【川崎委員】 次に、広報テレビ番組の方をお尋ねいたしますが、入札結果一覧を拝見いたしまして、県内の民放 4 社の方が名を連ねておられますが、3 社については、金額がさして差はないのですが、決定的な違いが、技術評価点が格段の差がありまして、それぞれすばらしい放送事業者でありますけれども、これだけ差がつくということも逆に意外かなと思っておりまして、この技術評価の内容について、説明をいただきたいと思います。

【土井口広報課長】広報テレビ番組の技術評価の内容についてのお尋ねでございますが、毎年、総合評価指名競争入札でこの事業を行わせていただいておりますが、各放送局に対しましては、まず番組の企画・コンセプトとか、名称、構成の内容、あとパイロット版をおつくりいただきまして、実際どういった番組なのかというのを例示していただいております。また、あわせて放送時間帯、本放送はいつ、どういう時間帯で出していただけるのか、あと再放送はどういった時間帯に出していただけるのか、そこの視聴率はどのようなものなのか、また制作体制、そういったものも加味いたしまして、最終的な技術点をはじき出しているところでございます。

委員の皆様の平均点数ということで、この最終的な点数を出しておりますが、内容によっては各社ばらつきがございまして、最終的には、今回、2 年連続になりますが、ＮＢＣ長崎放送が実施いたします番組に決定したということでございます。

【川崎委員】この表の欄外に「技術点の内訳は、別紙をご覧ください。」と書いてありますが、別紙があろうかと思いますけれども、ぜひ資料を提出していただきたいと思います。

【土井口広報課長】 申しわけございません。今から資料を配付させていただきたいと思います。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午前１１時４２分　休憩 ―

― 午前１１時４３分　再開 ―

【山本(由)委員長】 再開します。

【土井口広報課長】ただいまお手元にお配りいたしました広報テレビ番組（県政番組）制作・放送業務委託の技術評価点集計表でございます。ＫＴＮ、ＮＩＢ、ＮＣＣ、ＮＢＣ、それぞれコンセプト、名称、構成、パイロット版、本放送・再放送の視聴率、制作体制、あと視聴機会等の確保ということで、こういった結果となっております。

ちなみに、委員につきましては、本県県立大学の教授、民間の雑誌社の編集をなさっている方、美術館の学芸員の方、観光連盟のフィルムコミッションの職員の方、そして私、5 名で審査をさせていただいた結果でございます。

【川崎委員】わかりました。企画そして視聴率、客観的に比較してされていることについては理解をいたしました。

もう１点は、4 番目に書かれてある事業者さんは辞退をなさっておられますが、辞退をされた理由というのがあれば、ぜひお知らせいただきたいと思います。

【土井口広報課長】 今回、あくまでも我々のほうから指名という形で 4 者を指名させていただきまして、参加をお願いした次第でございますが、1 者からは参加がなされない、辞退という形で、理由まではお聞きしていないというのが現状でございます。

【川崎委員】 長崎県には 4 社ですよね。ずっとこれで運営をされている中において、辞退をされるということであれば、県のさまざまな要綱について、意に沿わなかった部分もあったのかもわかりませんが、明確に、何でそうだったのか。例えば、参加されていれば、ひょっとしたら、もっとかち得たようなご提案もあったかもわかりません。ぜひひとつそういったところまで突っ込んでお聞きになるべきと思いますが、いかがでしょうか。

【土井口広報課長】我々広報課といたしましても、民放 4 社ございますので、皆様からのご提案を期待していたところでございました。今回、3 社ということになりましたが、今後も県政番組につきましては、委員仰せのとおり、4 社がご参加いただいて、その中身を競うというのが一番理想的な方向かと思いますので、全社にご参加いただきますように、積極的に働きかけをしていきたいと考えているところでございます。

【浅田委員】今のところと同じ県外パブリシティサポート業務事業なんですが、私も気になりまして、今、川崎委員から質問していただいて、換算額にすると、これは当然、基本的算出されるので、ある程度の金額は出てくるものとは思ったのですが、首都圏ということで、今じゃなくてもいいんですけれども、どういったところなのか、具体的にお示しいただくことはできますか。どういう放送局、どういう媒体だったり、この件数と、どういったところかというのを詳しく見させていただければと思うんです。

【土井口広報課長】 それぞれ 455 件の内容につきましては、ＰＲ会社から情報を入手いたしておりますので、現在お配りすることはできませんが、後ほど委員の皆様にも、この状況についてはご提示させていただきたいと考えております。

【浅田委員】 今後の参考というか、なぜかというと、今回 1 者だけですよね。ほかのところが全くない。昨日もこちらは中国とか、確かにＰＲ会社としては有名ですし、大手ということはもちろん存じ上げているんですけれども、1 者というところをどういうふうに考えられているのか、ここことは、いつぐらいからこういった契約をなさっているのか教えてください。

【土井口広報課長】 当該業務につきましては、平成 20 年度から実施いたしております。実は、この 1 者応札となりますのが平成 26 年度事業実施分からで、それまでは 2 者という形で実施をいたしておりました。我々も、競争の原理が働くべく、いろんな企業に、もちろん公告を発した後でございますが、他県でも実施されております業者 5 者にも、こういった公告をいたしておりますということでご案内をさせていただいております。また、公告の後にも、今回応札されました 1 者プラス 2 者からも、内容の確認とかそういったものもございまして、実は、今年度、複数者があるものだと期待はしておったのですが、1 者でございました。来年度、仮に実施いたす場合におきましては、提出期間の問題とか、技術提案書の要件、そういったものも

しっかり吟味しながら、多くの企業にご参加いただくべく、取扱いを図っていきたいと考えております。

【浅田委員】ちゃんとした会社であるということは存じ上げているんですけれども、これだけ長い年月、ここ１者にということになっているものですから、今後、さまざまな方向性、今までの実績等々、もっと広げていただくような努力もしていただければと思います。

【前田委員】先ほどの広報テレビ番組の放送委託の件で、1 者辞退が出たというのは、辞退理由は確認していないということですが、私は、県政のこういう委託をする中で、地元の民放が辞退したというのは、よっぽどのことだと思うので、やはりその辞退理由というのはきちんと確認して、会社の諸事情であれば、それはそれで構いませんけれども、発注するにあたって、今後検討するに値するものがあるようでしたら、そこはぜひ検討してほしいと思います。

それで、総務部の中で１つだけ確認したいんですけれども、職員厚生課が出している職員元気回復事業業務委託というのは、どのような内容ですか。

【三田職員厚生課長】この元気回復事業でございますけれども、これは地方公務員法の第 42 条で、地方公共団体が職員の保健とか、元気回復に関する計画を策定して実施しなければならないというふうになっておりまして、これを受けまして、職員互助会が、職員の互助共済制度に関する条例に基づきまして、職員の共済福利増進を目的に設置されている団体ということでございます。この委託内容でございますけれども、本県で、長崎地区、佐世保地区、県央地区など各地区におきまして､職員の健康増進とか、親睦を図るために球技大会とか運動会、そういったスポーツ、レクリエーションを実施しておりまして、そういった事業につきまして互助会のほうに委託をしているという内容になっております。

【前田委員】 今の説明でいくと、これは法に基づいてだから、全県同じような業務があって、ほかの全ての県が本県で言うような一般財団法人の県の職員互助会に業務委託しているというふうなことで理解をしていいですか。

【三田職員厚生課長】手元に全国の状況の表はございませんので、はっきりしたことは申し上げられませんけれども、本県と同じように互助会でやっているところ、あるいは地方職員共済組合というものもございますので、そういったところと共催でやっているとか、いろいろなパターンがあるとは思っております。

【前田委員】いろいろなパターンがあるのであれば、これは随契になっていますから、一度そういう各県の状況も確認しながら、その中で、従来どおりということであれば、従来どおり続けてほしいですが、ほかに選択肢があるのであれば、そこも含めて次年度は検討してほしいということを意見として述べておきます。

【吉村(庄)委員】 1 点だけ、総務部の提出資料の中で、11 ページ、附属機関の関係の中で、長崎県行政不服審査会の状況、ずっとほかのところも見させていただきまして、ここだけ私は疑問が生じておりますので、お知らせを願いたいと思うんです。大体こういう書き方というのはどうかなと思うんですけれども、審議事項について詳細をどうしろということじゃないですけれども、議題が行政不服審査会要領（案）や行政不服審査会事務局管理規程（案）を出したということになっているんでしょう。これについて「修正なく決定された。」。こういう運営要領

それから事務局管理規程というのは今までなかったのですか。そして、4 月 11 日にしたけれども、その時に新しくつくったんですか。なかったから、案は出したけれども、修正なく決定されたのか、あったのを変えたのか、よくわからないんです。あったんじゃないかと私は思っていて、どうですか。

【徳永総務文書課長】長崎県行政不服審査会につきましては、前回の定例会におきまして設置の条例を承認いただき、4 月 1 日に設置がなったところでございまして、今回書いております運営要領、事務局管理規程についても新たにつくったものでございます。

【吉村(庄)委員】 行政不服審査会というのは、法律に基づいて一定ちゃんとつくるようになっているんでしょう。これが新しくできたのですか。法令の中で、今まで行政不服審査会らしきものというのはなかったのですか、それとも制度が変わったのですか。制度が変わったのかもしれないと私は思っていますが、そういう理解も今の答弁の中ではあったような感じがしますが、説明をお願いいたします。

【徳永総務文書課長】行政不服審査制度につきましては、新制度に移行するということで、本年度 4 月 1 日から新制度に変わっております。その中で、行政不服審査会も設置することが新たに法令上規定されまして、新たな設置になっております。

【吉村(庄)委員】 それならそれらしく、不服審査会の法制上の新設があって新しくというふうに書いてあるのが私はわかりやすいんじゃないかと思うんです。これはあなた方流の書き方ですよ。私も不勉強で申しわけないですが、行政不服審査会運営要領（案）それから事務局管理規程（案）をして、「修正なく決定された。」と。何でそういうものを新しくつくったのかというのをわざわざ書く必要はないけれども、下の欄でもどこでも結構ですが、審査会の制度がこういうふうにできたので、そういう説明ぐらいは書く必要があるんじゃないですか。私は、こういう書き方をいつもあなたたちはほかのところでもしているのかなと思って見させていただいたんです。

お願いがありますが、委員長の了解を得られるならば、行政不服審査会運営要領それから事務局管理規程、我々にも示してもらいたい。特に前段については、我々にも資料として提出してもらいたいと思いますが、いかがですか。

【徳永総務文書課長】 準備いたしまして、後ほどよろしゅうございますでしょうか。

【吉村(庄)委員】 もらっていいですけれども、さっき言った点はどうなのですか。制度が変わったから新しく出したと、そんなものがわかるような書き方というのはできないかという話です。

【徳永総務文書課長】 今回、わかりにくい表現で、まことに申しわけございませんでした。今後、わかりやすく表現できるように十分検討して、実践をしてまいります。

【吉村(庄)委員】 わかりやすくというよりも何してというよりも、あなたたちは、自分たちがわかっていることで書いているというふうに私は受け取らざるを得ないんですよ。私が不勉強だから、そういえばそういう法制ができてきたんだなというのは何か覚えていますが、ここで書くのであれば、簡潔でいいですから、何もたくさん言葉を使う必要はないのですから、あなたたち流ではなくて、誰が見てもわかるように報告してあるんですから、これは議会に対してだけれども、県民の皆さん方だってわかるよう

にしてもらいたいです。それを一々細かく、例えば、12 ページには結構細かく書いてありますが、何々があってどうだった、こういう結論だった、こういう書き方ならわかりやすいんですよ。ここはちょっとわかりにくいです。案が出たと。何で案を出したのかと。前からあったんじゃないかと普通考えるでしょう。だから、そういうあなた方流の書き方は配慮をしてもらいたいという話をしているわけです。資料は、委員長の配慮で出してもらって結構です。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午前１１時５８分　休憩 ―

― 午前１１時５９分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

午前中の審査はこれにてとどめ、午後1時30分に再開します。

しばらく休憩します。

― 午後　零時　０分　休憩 ―

― 午後　１時３０分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 では、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」についての質疑を終了いたします。

次に、議案外所管事務一般について、ご質問はありませんか。

【西川委員】 危機管理監にお尋ねします。今年度早々から熊本震災で危機管理監、課は相当忙しいことで、ご苦労なされたと思います。その中で、実践的なことをやっておられますが、例年、県の総合防災訓練があっていました。多分 6 月だったと思いますが、それが今年度はどうなるのか、また内容的に、地震災害または豪雨による水害などの対策がマンネリ化しないで、何か新しいやり方などの導入がないものですか。そういうことはどう思っていますか。実は、平戸市は 6 月 29 日に防災訓練をします。そういうことで、何か参考になるかと思いますので、よろしくお願いします。

【陣野危機管理課長】県の総合防災訓練についてのお尋ねでございますが、委員からご指摘ありましたように、総合防災訓練につきましては例年 5 月に開催しておりました。今年度も実は 5 月に、場所は時津町で、長崎市、長与町、時津町と関係機関と一緒になって訓練を予定しておりましたが、4 月に熊本の地震が発生いたしまして、関係機関とも協議させていただきましたところ、自衛隊等関係機関が熊本の支援に対応しなければならないので 5 月の開催は非常に難しいというお返事もいただきまして、先ほど申し上げました関係市町とも相談いたしまして、5 月の開催については一旦見送らせていただいたところでございます。

今年度の開催時期につきましては、現在、開催の有無も含めまして関係市町とも協議をしているところでございます。もし実施するにしても秋口になろうかと思いますが、いずれにしても関係機関と調整させていただいているところでございます。

また、今回の熊本地震のこともございますので、先ほど、マンネリ化せずに新しい要素を取り込んではどうかというお話もございましたので、今回の熊本地震の教訓も少しそういう訓練に活かせないかというところも含めて、今後協議してまいりたいと考えております。

【西川委員】大体わかりました。安心しました。

当局の皆様方は、危機管理監、消防、警察を含めて、また普通の市民部的なところも今でも熊本で頑張っておられる職員の方もいるので大変だと思いますが、秋頃にでもしていただければと思います。

ところで、8 月第 1 日曜日に、2 年に 1 回、消防学校で消防団操法大会がありますが、2 年前のことを考えて、その後、消防団を中心に改善策、改良点とかがあって、それが徹底された大会になろうかと思いますが、その辺はどのようになっておりますか。

【園田消防保安室長】2 年に 1 回開催をしております消防ポンプ操法大会につきましては、今年の 8 月 7 日に、消防学校で開催する予定にしております。委員がおっしゃいました 2 年前の大会の時に事故等あったことにつきましては、その後、関係者で見直しの検討委員会も立ち上げ、審査のあり方につきまして再検討し、審査員につきましても、操法に詳しい職員を新たに加える、審査の内容で、操法に事故や支障があった時には中断をする、棄権するという部分も実施要項の中に盛り込み、参加する消防団にはしっかりお伝えをして、それにのっとって今年度の大会を実施したいと思っており、その方向で準備を進めております。

【西川委員】 2 年前の 9 月議会、11 月議会まで、そのことについては一般質問なり、委員会の質疑などで議員からの意見、つまり、各地域からの意見が出されて、それが反映できているとは思いますが、くれぐれも今回はそのようなことがないようにお願いしたいと思います。

【山田(博)委員】 まず、消防保安室長、平成 28 年度長崎県消防団大会がありまして、私も参加させていただいたわけでございますが、この参加者の表彰された方とか団員、拝見しましたら離島とか遠方のほうは参加者が少なかったような気がするわけです。団員を含めて、表彰された方々の交通費とかはどうなっているのか、説明していただけますか。

【園田消防保安室長】 今年の 6 月 5 日に長崎市で消防団大会を開催いたしましたけれども、例年、大体このくらいの時期に、県内持ち回りの形で開催をしております。委員お尋ねの消防団大会で表彰を受ける方、あるいは叙勲を受けた方で、ご紹介するという方もおられますが、そういう方々につきましては、ご出席いただく旅費につきましては、それぞれのほうでご負担いただくという形で大会を実施させていただいております。

【山田(博)委員】 団員とかは、もちろん参加は各自負担と。消防団大会は、消防団の方々と表彰される方、2 通りいらっしゃるわけですね。その方々の交通費等は全部各自負担ということで間違いないですね。確認でございます。

【園田消防保安室長】参加される方につきましては、委員がおっしゃいますように、消防団員さん、それから表彰を受ける方と、県議会からも議員さん方にご出席いただきましたように、来賓の方々にご出席をいただいておりまして、基本的には、ご出席いただく方については、それぞれの方でご負担でご出席をいただいているという状況でございます。

【山田(博)委員】 消防保安室長、私は、まさかと思ったけれども、長年、地域の皆さん方の生命、財産を守るべく頑張り、努力した方々が、よく頑張っていただいたと感謝されて来られたわけですね。そうすると、ほとんどボランティアで皆さん､頑張っていて､感謝される時には、各自で来てくださいということですね。私は、ぜひそれは 1 人でも多くの方々がご参加いただ

いて、皆さん方の見本となってもらいたいという思いがありますから、ぜひこれはやっぱりそういった方々、特に遠方とかの人は、例えば、表彰される方の交通費は負担できるように取り組んでいただきたい。というのは、長崎県の献血推進大会があるわけです。実は、私もそれに参加しまして、離島の人たちが来ているので私、聞いたんですよ。そうしたら、平成 20 年ぐらいだったか、その時には実費だったんです。その時に、献血の人たちは皆さん、ボランティアでやっているんです。その人たちはずっと長年協力していながら、感謝状を渡したいから来てくださいといったら、また実費だと。私は、献血の活動というのは、国民の皆さんからいただいた血液を病院に販売しているわけです。そして、ボランティアです。献血活動に協力して、感謝状を渡される時もボランティアで行くと。二重のボランティアをしているわけです。感謝状を渡す時ぐらいは、本当にありがとうございましたと、日当まで出せとは思いませんけれども、しっかりと交通費実費負担ぐらいはしていただきたいと。その時に赤十字の事務所の方と協議したんです。県当局と話をして、翌年から、日赤と県と折半してしてもらいました。中村知事が産業が輝く、地域が輝く一環として、ぜひこれは取り組んでいただきたいと思います。財政課長がいらっしゃるから、財政課長の耳に入っていますから大丈夫ですよ。これで査定でだめですとは財政課長は絶対言いませんから、危機管理監、これでだめと言ったら、財政課長は血も涙もないのかとなるのだから、安心して前向きの見解を聞かせていただきたいと思います。

【西浦危機管理監】委員からのお話でございます。一旦持ち帰りまして、研究、検討させていただきたいと思います。

【山田(博)委員】 ぜひそれはやってください。実は、私も、亡くなった父の遺品を片づけていたら、そういったものがあったので、つくづくと、こういったことをしていたと。私はその時、余り関心はなかったけれども、政治家になって、つくづくと今回の 6 月 5 日の消防団大会で、消防団活動を表彰され、また感謝される方々の活動内容を改めて拝見させていただくと、やっぱり痛感した次第です。だから、今回の議案外の中で真っ先に質問させていただいたということです。これで士気が上がるわけだから、ぜひそういうふうにやっていただきたい。

財政課を説得するに当たって、まず他県の状況を調べるんですよ。他県がしてなくても、長崎県がやるんだと、他県がやっていたら、何で長崎県はしないのですかと言えば、財政課長も恐らく「うん」と言うんですよ。危機管理監、ぜひ頑張っていただきたい。これは熊本震災があって、この時じゃないとだめですよ。この時、頑張らないと。そういうことで、ぜひ危機管理監、頑張っていただきたいと思っております。

続きまして、また危機管理監のほうにお尋ねしたいと思うんです。実は、大規模災害の発生時に伴う人材・資材の技術協力について、今、長崎県と建設業者との大規模災害における支援活動の協定書の締結方針とあるんです。これは結んだ内容としては、危機管理課長はご存じですか。

【陣野危機管理課長】 山田(博)委員からお話がありましたのは、土木部でつくっております長崎県と建設業者の大規模災害時における支援活動の協定書の締結、協定も締結しておりますし、方針というのも平成 19 年に定めているということは私も承知しております。

【山田(博)委員】 聞いたら、ほとんど長崎県と

建設業協会なんです。私は今回、熊本震災を改めて拝見しますと、ただ単に各建設業協会と結ぶんじゃなくて、幅広く、例えば、人員が 110 人いたらいいですよ、バックホーは 22 台、ダンプ・トラックは 22 台、水中ポンプは 2 台、大型土のうが 700 袋あればいいということに決まっていますね。これからの震災を考えれば、こういったところをどんどん、どんどんと幅広く協定を結ぶように、危機管理課長、別に建設業協会じゃないとだめだということはないのだから。それは間違いありませんね。それをまず明確にお答えいただけますか。

【陣野危機管理課長】 先ほど私から、土木部で締結方針というのがあるというお話をさせていただきましたが、これは建設業界に限った話ではございませんということは土木部とも確認いたしております。今回、土木部のほうに再度確認いたしましたところ、委員がお話がありましたように、人員としては 110 人、バックホー22 台とか、大規模災害時に必要な物資とか人員数というのは決めておりまして、建設業界とも話したところ、一定これは建設業界でもカバーできるというお話は聞いております。ただ、いざという時のためというお話で、建設業界に加盟されていないほかの団体でも、当然お話があれば締結するということはここの方針にも書いておりますので、1 つは、実際災害が起きた時に本当に動けるのかどうか、人員を確保できるのか、機材を確保できるのか、また連絡体制がとれるのか等、いろいろと確認させていただくことはあろうかと思いますが、まずはお話等があれば、土木部のほうも一旦伺うということを確認しておりますので、もしそういうお話があれば、私どもも一緒にお聞きしたいと考えております。

【山田(博)委員】 これは建設業界とか協会とは限らなくて、幅広く締結できるということでありますので、危機管理課長、ぜひ幅広く災害防止協定が県内のあらゆる組織と結ばれるように取り組んでいただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

続きまして、人事課長にお尋ねしますけれども、先般 6 月 7 日に、離島地区の職員の住民票をどれだけ移転されているかということで調査をしていただきました。そうしましたら、転入して住民票を移してもらったのが五島振興局が 73%、壱岐振興局が 83%、対馬振興局が 83%、平均したら、出先としたら全部で 77%だということでありましたけれども、これはいろいろ家庭の事情もありますけれども、ぜひ各市町に住民票を極力移していただくようにこれからお願いしてもらいたいと思うんです。というのは、人口によって地方交付税とか、算定があるということになっておりますので、ぜひそれをお願いしたいと思うんですが、見解を聞かせていただけますか。

【松尾人事課長】離島の振興局に勤務している職員の住民票の移転状況というふうなことで、せんだって山田(博)委員からお話がございまして、当初、全職員の状況はというふうなお話であったのですが、そこまでの把握はできませんで、平成 28 年 4 月現在での人事異動に伴って住民票を移転した方々について、追って振興局の調査をした結果でございます。結果としては、委員がおっしゃったような 77%というふうな状況でございました。

その残りがどうだったかといいますと、住民票を移転できない理由として、子どもさんの養育、親の介護、自治会活動を行うとか、そういうふうなことで週末に家族が居住する地元へ帰

郷されている単身赴任者、あと独身者とか、そういう方々が主体だというふうなことでございます。

これは総務省の見解でございますけれども、住居、生活の本拠はどこなのかというふうなことで住民票もそれに伴って移動するというふうなことでございまして、しておられない職員については、今申し上げたような状況でございますので、本拠は本土にあるということで、これは問題ないというふうな状況でございます。

ただ、委員がおっしゃいましたような形で、できるだけ地域に入り込んで、地元の皆さんと一緒になって課題解決に向けて取り組んでいただくというふうなことが振興局異動のところでの私ども県職員としての一定使命のところもございますので、そういった個々人の状況と、一方で、全体的な地元に入り込むというふうな観点で、バランスをとった形で取り組んでいただきたい、対応していただきたいと思っているところでございます。

【山田(博)委員】 わかりました。家庭の事情もありますけれども、極力そういった方向で進めていただきたいと思っております。

情報政策課に、ＡＭラジオとＦＭラジオの難聴地区という状況調査をしていただきました。委員長、各皆さん方の選挙区のところもありますし、ぜひこれは配っていただきたいと。それで、この資料を見ていただいて、各委員の皆さん方にご理解いただくことが必要ですから。

私としては、情報政策課長、この難聴地区とかを状況調査していただいたので、今後のこの改善をどのようにしていくかというのを前向きに検討していただきたいと思うんですが、いかがですか。見解を聞かせていただけますか。

【大庭情報政策課長】 山田(博)委員のご提案もありまして、昨年、1 度難聴地区の調査を行ったことに加えまして、今年改めて調査を行っております。

例えば、五島市ですと、三井楽地区に難聴の世帯が多いということでございまして、ここの部分の難聴を解決するにはどうすればいいかということも検討してみたんですけれども、五島市においては、福江地区の籠淵というところにＡＭの中継局の鉄塔が１つ建っております。その関係もあって、もう１つ鉄塔を建てるというのは、コスト面から見て非常に難しいというふうなご回答を放送通信事業者からいただいております。ですので、国の補助事業等もありますので、そういったものもうまく活用して、今後も放送通信事業者と市それから県などで引き続き協議は進めてまいりたい。ただ、委員がいつもご心配いただいています災害時、ラジオが聞こえないとどうするんだという問題は非常に重要でございますので、例えば、インターネットラジオで代替できる場面もございますので、インターネットラジオ利用についての周知徹底という形で市町に通知文を出したり、各家庭に外部アンテナを付ければ聞き取りやすくなる場面もございます。それから、難聴地区については、危機管理課とも情報を共有して、密接に連携をしていこうと考えております。

【山田(博)委員】 情報政策課長、いずれにしても、こういった難聴地区とかがＡＭラジオ、ＦＭラジオ、ありますので、難聴地区の解消に向けてぜひ取り組んでいただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

【八江委員】 先のことでありますけれども、総務部長にお尋ねしておきたいと思うのが、午前中の県庁舎の落成は平成 29 年の 11 月末頃という話でしたね。そうすると、あと丸１年余りあ

るわけですけれども、新年度を迎えての来年のことであります。昨日は県警本部にもお尋ねもし、お願いもしたことなんですけれども、新庁舎ができた時に、今のままの状態で総務部はそっくり移って、あたかも何もないような形で新しい家に入って気分一新してということになるだけでいいのかなと私は感じるわけで、落成をした時には、それらしき新たな気分を一新して、新たな長崎県のスタートの年にしていただきたいという思いがあります。そういう意味で、組織の改編なり、あるいは部課の関係の新設なども含めてやっていくべきことだと思いますけれども、そのことについて議論がなされているのか、今からなされるのか、お尋ねしたいと思います。

【上田総務部長】新庁舎の移転に向けた考え方のお尋ねですけれども、まず現状の仕事の進め方のままでそのままいくというのは、ある意味、新しい開かれた県庁、県民の方に訪れていただきやすい県庁の中で、ワンフロアで業務を進めていくわけですので、そういった意味では、職員の働き方もやはり変えていく必要があろうと思っております。そういう意味で、昨年検討しまして、今年度から、新しい行革の中で、仕事の進め方、働き方についての見直し検討の協議を進めているところでございます。そういったものをしっかり新庁舎の職場活動に活かしていかなければいけないと思っておりますので、そういうソフト面の検討を進めているところでございます。

組織の見直し等のお話ですけれども、県の組織、これは県の行政に対するいわゆる行政ニーズを的確に捉えながら不断の見直しを行っていくというのが基本スタンスでございます。そういった意味でも、毎年度、必要な見直しは行ってきているところでございます。県庁舎に新たに入るということを前提にした検討というのはまだしておりません。あくまでも、行政需要がどう変わっていくのか、そこにどう対応する組織がいいのかという目線で毎年度、見直しの検討は進めていきたいと思っているところでございます。

【八江委員】 極端に変えるということは、組織が今現在あるし、また稼働もしているわけですから、変えられない部分があると思いますけれども、ただ、先ほど申し上げたように、長崎県の館が出来上がった時に、今までどおりでいいかというと、やっぱり県民も、何かの期待はしていると思うんです。そうなれば、早目に、来年の人事異動等も含めながら考えていくことも必要じゃないかと思います。

それと、さきにいただいた分庁舎にある部署が新庁舎に入るところもたくさん出てきますね。そうすると、今までは各地でばらばらあっておったものが、一堂に庁舎の中に入ってくる。入ってくるとすれば、利便性も、いろんな時間の短縮も、そしてまた役割もまた大きく変わってくることもあるのじゃないか。そう思えばなおさら、見直しながら進めていくべきではないかということがあります。記念事業的なものも含めて、しっかりやっていただく必要があるんじゃないかということと、もう１つ加えれば、来年は、出来上がるのが 11 月末ということですけれども、再来年になったら、春には県知事も改選期を迎えるということになってくる。そういうものを考え合わせると、いろんなことを変えていく時でもあるし、時の首長がいろんなことを考えていくのかはわかりませんけれども、そういったものもろもろ考えると、しっかりとそこは組み入れながらやってほしいと、もっと

スピードを上げていきますから、そういうことをお願いしたいんですけれども、先ほど前向きな答弁をいただきましたけれども、改めてそんなことを申し上げて再度質問させていただきますけれども、いかがですか。

【上田総務部長】ただいまの委員ご提案のご意見、根底にある趣旨、こういったものをしっかり受け止めながら、不断の見直しの中で、しっかり取組を検討していきたいと思っております。

【八江委員】 それは 1 つ新たなスタートを切れるようなことで頑張っていただきたいと要望しておきたいと思います。

それで、先ほどから消防団の話がありましたことも 1 つ加えさせていただきますけれども、私は直接消防団員としては入団した経緯はないんですけれども、消防団の応援団としては、私も子どもの頃から消防団に憧れておりまして、出初式などにはよく行ったものでありました。今は観閲する立場でもありますから、私は非常に喜んで絶対欠かさないで、それから年末警戒も一切欠かさないで、諫早市は約 80 分団ありますけれども、この十何年間、全分団を回っていますけれども、そういう思いであります。

そういう中で、いつも言われることは、団員の減少、これは人口減少、人口の流出、そういったものがあって、私の目の前に諫早市第 16 分団がありますけれども、そこも 22～23 名の団を組んでおったものが、もう 14～15 名になったりして、軒並みそういう形になってくると、果たして稼働がうまくいくのかなと思うぐらいに心配している関係から、県の職員の皆さん、市町の職員の皆さん方にも一肌脱いでやってほしいということを申し上げた。そして、現状はどうですかと聞いた時には、県の職員は 14～15 名ぐらいだと言われておりましたが、その後、見直しをしてもう 5～6 年になるかと思いますけれども、現況をお尋ねしたいと思いますけれども、いかがですか。

【園田消防保安室長】県内の消防団員数につきましては、全国的にも減少傾向は続いているんですけれども、県内も同様に減少傾向が続いておりまして、これは速報値ですけれども、今年の 4 月では、県内で 1 万 9,928 人という状況になっております。これは 1 年前と比べて 125 人の減少という状況になっております。そのうち、委員がおっしゃいました地方公務員の関係で申しますと、県職員の消防団員は 77 人おりまして、市町の職員は 1,525 人という状況になっております。県職員は前の年に比べますと若干増えて、市町職員も若干増えているという状況になっております。

【八江委員】県の職員の皆さん方も随分理解をいただいて団員が 77 名、あるいは市町におかれては 1,500 名余、相当の数がお互い認識を共有して、職業は別ながらも消防団に加入していただいていると思いますし、ありがたいことだと思って、この前も申し上げたように、離島その他に転勤された時のその期間の 2 年 3 年の間は、努めて地元の消防にも加入し、経験をし、それがひいては職務につながるようなことができるんじゃないかということを申しておりました関係もありまして、なお一層奨励をされていかれますよう強くお願いを申し上げておきたいと思います。

そして、女性消防団も誕生してきておりますし、消防の中の女性の役割というのも、男性と全く同じことはできないかもわかりませんけれども、女性消防のあり方、やり方とか、あるいは近代的な装備を持ってその対応ができるような組織の体制を整えていただくようお願いした

いと思いますけれども、その点、もう一度確認して終わりたいと思いますけれども、いかがですか。

【園田消防保安室長】まず、県職員、市町職員、公務員の消防団員につきましては、基本的には、大規模な災害が発生した際は、指定された職員は災害対応に従事しなければいけないということもありますので、災害対応業務を優先するということは、まず大事なことだと思っていますけれども、それ以外の職員につきましては、業務に支障がない範囲で、可能な範囲で消防団に加入していただいて、消防団活動していただくということはできることだと思っておりますので、県職員につきましては、新規採用職員の研修の際、また、地方機関であります振興局の職員に向けて、機会がある際に、消防団員の方や、消防本部の職員の方に来ていただいて、消防団の現状とか、活動状況を説明していただいて、可能な限り加入に向けて取り組んでいきたいと思っております。

もう 1 つ、女性の消防団員につきましては、ここ数年増えてきておりまして、今年の 4 月で申しますと、速報値ですが、293 人の女性の方がいらっしゃるということもありまして、最近、全国的にも言われていますけれども、女性の活躍促進ということもありますので、女性ならではできることもありますし、男性と同様のこともできるということもありますので、その辺も含めて、女性消防団員についても、しっかり増やしていけるような努力をしていきたいと思っております。

【八江委員】 女性の消防団については、男性と同じに出動というのもあれですけれども、初期消火をするためには、主婦の皆さん方はじめ、男性よりも自宅にいる人が多いと思うんです。そうなれば、早く発見し、近いところにいる人が早く消すというのが初期消火でありますから、そういう面では、女性の皆さん方が家にいるなら、そこに1割2割おっても、初期消火の中で稼働できるんじゃないかという思いもありますから、そのことを1つ申し上げておきたいと思います。

もう1つは、危機管理監はじめ皆さん方には、熊本地震で相当な苦労があったんじゃないかと思います。長崎ももちろん雲仙岳をはじめ災害がありまして、皆さん方を思う時、大変だなと思って、我々も感謝を申し上げたいということを申し上げておきたかったので、それだけ1つ。

それともう1つは、熊本の震災と東北の震災が違うところがあって、東北の場合は、津波とかで救出に上がっていく消防団活動、そしてまたそれで命をなくされた方がたくさんあったんですけれども、熊本の場合は、一斉に地震が発生して、消防団とかなんとかという稼働ができる状況の中で発生したものじゃないと思うから、消防団というものが今までのものとは若干違った形での稼働がなされたんじゃないかと思います。そういった時に、東北と熊本との違いというものも消防活動の中でしっかりと植え付けていただくためにどうすればいいかというのも検討いただくことが必要だと思いますけれども、それだけお尋ねして、「備えあれば憂いなし」で、消防団の名文句でありますようなそういったことを消防団として完備していただきたいと思います。

まずは、東北と熊本の違いなどがありましたら、それだけご報告いただきたいと思います。

【陣野危機管理課長】委員がおっしゃったように、東日本大震災と熊本の大震災について、専門家からも違いがいろいろ話は出ているところ

です。おっしゃったように、東日本大震災の場合は、主として沿岸部の津波災害ということで、全てのものが流されてしまった、その中に消防団の方も流されて、たくさんの方が犠牲になられたということがございます。熊本の場合は、どちらかといいますと内陸の直下型、断層による地震というふうなことで、建物が倒壊するといったことが主に多かったということで、消防団の活動自体もおのずと違ってきた部分が確かにあったと思います。倒壊家屋からいかに被災者を救出するかといった活動に消防団の方も従事されたと聞いておりますし、東日本の場合には、どちらかといいますと、堤防の締め切り作業ですとか、避難誘導の広報中に消防団自体が被災されたといったこともございます。したがって、今後は、現場で動いていただく消防団の方には地震災害の種類の違いによって活動の違いといったものも出てまいりますので、消防協会ですとか、消防長会、そういった会合等も含めまして、できるだけ皆さん方にそういったことがお伝えできるように努力してまいりたいと考えております。

【吉村(庄)委員】 何点かお尋ねをしたいのですが、まず地方財政問題で特にお尋ねをしたいのですが、私どもも提案をされて、政府施策に対する平成 29 年度の要望書、私がいつも申し上げているように、この中にもありますが、まず一般財源、地方財源、県としても確保をしてくださいとしてあります。それは当然だと思うんです。再確認の意味で申し上げておきますが、臨時財政対策債を、地方財政の国の計画の中で赤字が生ずると、その点については各自治体、県も含めて、起債をやってくれ、後で見るからと、簡単に言えばそういうことになっているんですが、県の要望書の中にも、このあり方についてはやっぱり問題ありというふうな意味に書いてございますし、考え方を示してあるんですけれども、私は、地方交付税のあり方に結果的にはかかわって、地方交付税の本来のあり方が、これによって少しいびつになっていると思いますが、この点についての再確認をお願いしたい。それで、あなたたちが政府に対する提案・要望している考え方について、私は了としたいと思いますが、その点について付言することがあれば、再確認で基本的な考え方をお聞かせ願いたいと思います。

【前田財政課長】ご指摘の臨時財政対策債につきましては、国全体の財源が不足している中で、本来は、税でありますとか、当年度にちゃんと資金を確保して、その上で、地方団体に交付税という形で配付をすべきものにつきまして、財源不足があるということで、臨時的に地方に借金をしていただいて、それを後ほど交付税という形で補塡するといった臨時的な措置だと認識しております。

　この臨時財政対策債は、臨時といいながら、大分長い間、発行が続いていて、借金自体の総額も膨らんできております。この状況を改善していくことが国全体それから地方財政全体の健全化にとって非常に重要だということで、本県としましても強い認識を持っておりますし、総務省それから全国知事会含めて、地方の総意として、臨時財政対策債の圧縮が重要な課題だと認識をしております。先般、政府要望でも、この旨強く申し上げてきたところでございます。

【吉村(庄)委員】 再確認しておきたいと思います。了解したいと思います。私もいつも申し上げているように、この臨時財政対策債がずっと続いていきますと、本来の地方交付税のあり方が問われてくると思いますから。もちろん、県

当局も、いわゆる地方交付税の調整機能あるいは財源保障機能、こういうものをきちっとやって、ここでは税のところの問題に関連して、法定率の引き上げ、交付税との関係でありますから、そのとおりだと思わせていただきたいと思います。

それから、これは「新」行財政改革プランとの関係の中で、ここにも触れてあるんですけれども、トップランナー方式については、この要望書の中でも、地域の事情というのを配慮していくべきだと、こういうものを要望してありますが、私も、まさにそのとおりだと思いますけれども、トップランナー方式自体については、私は余り賛成できるものではない。地方自治体における行革を前提として、そういう取扱いをしていくというふうなことについていえば、やっぱり問題ありと。行革というのは、必ずしも県の行革自体について、私は全体的に賛成しているわけではございませんけれども、必要な部分については、長崎県であれば、長崎県自体が考えて対処するというのは当然あり得ることですから、それまで否定するということは私はしません。したがって、トップランナー方式について、一定の地域の実情を配慮した中でとり行っていってほしいという要望を出しておりますが、長崎県では、新たな行財政改革プランを平成 27 年までの取組状況の上に立って今からやろう、こういうふうにしているわけですが、それとの関係において、国のほうは、トップランナー方式導入をやっていただきたいと言ってくる、こっちはこっちで行革を一定自分たちの考え方の中でやると、こういうふうに思うので、そこら辺の関係をどのように整理してあるのか聞かせてください。

【前田財政課長】 まず、トップランナー方式のご説明ですけれども、国の行革の流れの中で、地方交付税の算定に当たって、一定の事務につきまして、平均ではなくて、行革が進んでいる団体のコストに交付税算定全体を合わせて算定をしていこうといったものでございます。これによって地方全体の行革を進めていこうというのが国の全体の考え方でございます。

私としましては、行革自体を否定することはできないと思っております。地方自治体の中でも、当然、行政のコストの効率化を進めていかなければなりません。トップランナー制度で憂慮するところは、事務によって、それぞれの地域によって事情が異なると思っております。行革を進められるところもあれば、例えば、大学の関係で言うと、長崎県の場合、2 つの学校に分かれておりますので、その際行革を 1 大学しかないところと比べて進めるというのは、実際少し難しい問題があります。こういった地域の事情を無視して過度に算定を厳しくしていくと、そういった団体が乗っていけなくなるということが最大の憂慮だと思っておりまして、国に対しては､地域の実情をしっかりと配慮した上で、算定のあり方について考えていただきたいということで本県として要望しておりますし、この点については全国知事会の中でも、同じような感じで国に対して要望しているところでございます。

【吉村(庄)委員】 わかりました。

それで、この中にも例示的なところというのがあるんです。国が求めているものと、それから長崎県でどうしたこうしたということの中では、こういう実情がありますよというのは、今おっしゃった大学の問題を含めてあるんですけれども、それはそれなりに評価したいと思います。

それで、自治体によっては、例えば、離島が多いところについては、離島対策の人員にしても、それから機構にしても、そういう対応が当然出てくるわけですから、それはそれなりに考えてもらっていると思いますけれども、国のやり方だけでやられるということについては、今話があったように、私は、ここに書いてある、地域の実情を十分配慮してもらってやっていただくということを国に求めていただくというのは当然だろうと思っております。

次の質問は、報告にあります「綱紀の保持」というところで、ここは幾つかあるんですが、この中で、私はどうしてもわかりにくいというのは、指定書を偽造した職員がおってとか、単純に個人が刑法に触れるとか、触れなくても不謹慎なことだとか、不法行為をするとか、それはあり得るかもしれんけれども、県庁の中で、同じように仕事をしている中で、それぞれ担当があって､そこには上司がいる､管理職もいる。2 つここにあって、決定通知を偽造、指定書を偽造、そして後のほうは、独断により個人で振り込みと。これは上司が気づかなかったのですか。あるいはまた監督者のところで、これは一定の措置はしてありますが、同じ職場におってしているわけですから、そんな状況というのがわからんのかなという感じがして、当然、未然に防いでいただかなければいけないのですが、見解を聞きます。

【松尾人事課長】 今回の「綱紀の保持」の中に書かれています懲戒等の処分を行ったところでございます。私ども、職員の服務規律の関係については再三再四やってきたところで、こういった事態については非常に遺憾に思うところでございます。

今おっしゃった公文書偽造の話でございます。現場のお話を聞かせていただきました。確かに職員が仕事のスピードが遅いというふうなことで、本人としても、さはさりながら許可をしなければいけない、文書を出さなければいけないというふうな中で追い込まれて、そういったことをやってしまったというふうなことはございましたが、委員がおっしゃいましたように、職場はどうだったのか、そこのかかわり方は、確かにどこまでかかわっていったのか、もっと掘り下げて、その職員の業務の進捗管理あたりについて、しっかり把握をしていけば、今回のような事態にはならなかったのではないかとか、そういった課題がございました。

改めて今回、こういった事態を踏まえて、対象の課も含めて、いかに班の中で業務の進捗管理をやって、そのやり方自体も、例えば、毎週ミーティングをやって、毎日毎日、職員、班全体の進捗管理をしっかり班長が把握していく、単純なようですけれども、基本に立ち返って、しっかりそこに入り込んでやっていくことの必要性というふうなことを、この懲戒処分を契機に、全庁的に改めて主管課長会議、そういった場面で指示をさせていただいたところでございます。

ちなみに、人事評価制度を今回、全職員やったところなんですけれども、要は、成果目標的なこと、今年度、何をやっていくのかというふうなところも上司と部下がしっかり話し合って、進捗管理もしていきながら業務を進めていきましょうというふうなことも課長補佐以下の職員には徹底しようというふうなことも同時に今やっているところでございますので、今回の処分を契機に、仕事のあり方、仕事の進め方、そういったところにしっかりグリップできるような体制を整えていきたいと思っています。

【吉村(庄)委員】 それは当然そういう対応をしておられると思いますよ。きっかけ、どうしてわかったかというのを聞きたいとかというのもあるんですけれども、総務部長、私は、同じところで仕事をやっているのだから、ここら辺はやっぱり管理職のところの気付き方というか、指導とか管理の仕方、そこら辺が問題あったんじゃないかという感じがするんですけれども、いかがですか。

だから、私が聞きたいのは、ああだった、こうだったということと、全体的に職員に対する対策をどうするかというのは、今、人事課長がおっしゃったようなことでされていると思いますし、それを徹底してやっていかれると思いますが、総務部長、私が言いたいのは、上司に当たる、特に、管理職に当たられる皆さん方が、ここの場合、そこら辺のことをどういうふうにされておったのかというのを分析されながらですけれども、そこら辺のことに対する、任命権者から言うと一定のところにおられる総務部長がどういうふうに対応をしていこうとされているのか、どうしても私にはわかりにくいんですよ。隠しておったと言えば、それまでの話かもしれないけれども、だから管理職をどういうふうにしていくかという点を聞かせていただきたいというのが私の質問の趣旨です。

【上田総務部長】今回のこの不祥事につきまして、問題は２つあろうと思っております。担当職員そのものが、いわゆる服務の根本的な考え方が追いついていなかったということ、もう１つは、職場の上司の目配りがしっかりできていたのかということが大きな課題だと思っております。

その目配りの中には、先ほど人事課長が申し上げました進捗管理をプロセスとしてどうやっていくかということもあろうと思いますけれども、それ以上に、職員との不断のコミュニケーションをどう図っているのかということが私は非常に大きな問題だと思っております。

そういった意味でも、パソコンを扱う業務が多くなってきております。そういう中で、職員同士で顔を合わせながら、話し合いながら仕事をしていく、そういう体制に切り替えをできるところから始めていきたいと思っております。今回の行革の中でも、そういう魂を中に入れながら進めさせていただきたいと思っております。

今後このようなことがないように､服務規律､それと職場環境、あるいは人材育成面での上司の役割、こういったものを徹底してまいりたいと思っております。

【吉村(庄)委員】 今の総務部長の見解で私は了とさせていただきたいと思います。

例えば、自分の住んでいるところとか、遊びに行ったところで個人的に事件を起こす、そこら辺について言うと、なかなか難しいところはあるかもしれませんが、職場で公文書偽造をやる、こういうところについては私は非常に理解に苦しむところがあります。それで、周りは気付かなかったのか、特に、監督者はどうしていたのかと、こういうふうな感じがあるので、十分気をつけてください。

それで、先ほどもう答弁がされたことになっていると思いますが、トップランナー方式と行革の関係で、ここの皆さん方の計画の今からの新しいプランについて言えば、長崎県は長崎県で、地域の事情とか、それから自分のところの体制その他を含めて検討しながら、自らの考え方でやっていって、トップランナー方式というのを機械的にやられるということについては、やっぱり問題がある、しかし、行革自体につい

ては進めさせていただくと、こういうふうに理解してよろしいですか。

【前田財政課長】本県として必要な行革はしっかりとやっていく、国に対して、それになじまないような算定は配慮していただくよう求めていくということでよろしいかと思います。もう1つ加えるのであれば、国のほうが示している項目がございますので、その項目について、本県としてどう取り組んでいくかというのが新たな視点として入ってくるものかと思います。

【吉村(庄)委員】 交付税の算定基準でちょうどいい例が出ていますね。県立大学を考えてみると、キャンパスが2つあって、国の指定どおりでやると赤字になりますよと。ここにもあるように、管理職を何名という標準団体のあれがあって、県は幾らになるかといったら、その職によって、あるいは機構によってプラス・マイナスがあるので、長崎県であれば長崎県の実態があるわけですから、必ずしも国が示しているような状況にはならないから、プラス・マイナスはあるはずです。例えば、市で言うと、保育園の問題で、園長先生の給料をどうするかといったら、そこの中で市の段階からずっと勤められた園長先生がおって、それは基準の金額と、県でも課長さんたち、部長さんたちというのが一定示されているんですけれども、そういう状況ですから、やっぱり国が一律に、あるいはまた努力したところを中心にして基準財政需要額あたりを算定していくというやり方は、財政課長からも答弁があったように、私も、問題があると思うんです。当然、実態に合わせていかなければいけませんから、長崎県では、それはそれとして必要なのだから。長崎県で標準団体みたいなところでやることについて言えば、離島の問題とか、そういうものがないところと比べてみると、一体どうなのかという問題あたりも当然あるというのはご承知のとおりですから、ぜひそういう立場で、ここに書いて要望してあることについては、大方において私も了とさせていただくという立場でありますけれども、トップランナー方式自体については、基本的に言うと、そういうやり方というのは問題ありと、こういうふうに思っていることを付け加えて、終わりたいと思います。

【川崎委員】 熊本震災が発生をいたしました。その教訓に基づく本県のさまざまな課題について確認をしたい、質問させていただきたいと思います。既に県内の各自治体では防災計画の見直しに着手をされるという報道もございました。何点か質問させていただきます。

まず、避難所です。指定避難所が使えなかったという事例がありました。これは非構造体の破壊で使用できなかったということでございます。構造体だけの耐震は不十分であると承知をしておりますが、県内の状況がどうかということと、今後どこまで耐震化を進めていくのかという計画、さらに福祉的救援といいますか、サポートを必要とされる方、また女性、高齢者、きめ細かな配慮が必要かと思いますが、お尋ねをいたします。

【陣野危機管理課長】 まず、指定避難所の耐震化のところでございます。指定避難所については、主に、学校施設とか公民館が指定されていることが多うございますが、学校施設につきましては、県内の場合、公立学校で、小中学校で401校、県立学校で47校が指定されておりまして、耐震化率は、小中学校は97%、県立学校は100%となっております。吊り天井とか、そういう非構造部材につきましては、県立学校については100%、小中学校については94.5%耐

震化が進んでいるところでございます。また、私立学校につきましては、指定避難所に指定されている分は、小中学校が 2 校、高等学校が 8 校となっておりまして、耐震化率は、小中学校が 50%、高校が 87.5%となっております。非構造部材の部分につきましては、小中学校は、今のところ、耐震化がまだ進んでいないということで、高等学校が 75%進んでいるというところでございます。

一方、指定避難所に指定されています公民館につきましては、これは一般質問でもご答弁申し上げましたが、耐震化率は 64.5%にとどまっておりまして、申しわけございませんが、非構造部材のところまでは、まだ耐震化の状況は把握しておりません。

こうした避難所につきましては、さまざまな災害で指定しておりまして、地震に想定した避難所の指定、土砂災害とか、風水害を想定した避難所の指定となっておりますが、指定避難所の指定につきましては市町村長が行うということになっておりますけれども、地震を想定した避難所の指定をする場合においては、地震の状況等も踏まえたところで耐震化の状況を十分考慮した指定をお願いしてまいりたいと考えております。

もう一つご指摘がありました高齢者、障害のある方、女性とか、災害時に弱者と言われる方々の対策でございます。こちらにつきましては、これまでも東日本大震災の時にも課題として指摘されておりまして、どう取り組んでいくのかということで県も対応してきたところでございます。地域防災計画におきましては、こういったところにつきまして、例えば、災害弱者、高齢者とか障害のある方、避難する時に支援が要る方につきましては名簿をつくりましょう、あわせて支援体制の充実を図りましょうということを地域防災計画に盛り込んでいるところでございます。また、実際避難した時に、一般の避難所に一旦避難された高齢者とか障害のある方が、一般の避難所では、なかなか共同生活がしにくいという場合は、福祉避難所ということで、社会福祉施設とか老人施設を福祉避難所として指定して、そちらに移っていただきましょう、移ったところで人員を確保しながら、そういう方たちに避難生活を送っていただきましょうというところも定めているところでございます。

また、女性の視点ということで、避難所の運営につきましても女性の参画を推進しましょう、あわせて男女別のトイレをつくるとか、更衣室をつくる、もしくは女性に対する犯罪を防止するために防犯ブザーを持ちましょうというところも地域防災計画に一定記載はしているところでございます。

ただ、今回の熊本地震におきましては、熊本県でも、当然こういったところを地域防災計画に記載して取り組んでいるところと承知しております。私どもの県内におきましても、災害時に避難行動する時の支援者の名簿をつくりましょうということで、市町も名簿を作成していただいておりますし、福祉避難所についても、各市町で指定をしております。ただ、熊本の例を見ますと、例えば、福祉避難所に指定はしていましたけれども、実際そこの避難所に行ったところ、もう人がいっぱいで入れないという状況があったり、既に利用者が多かったり、一般の方たちが避難に来ていて、なかなか対応できない、もしくは職員が被災者になっているものですから、施設自体の人員が確保できないという形で、地域防災計画でこういうことを掲げて、熊本県でも、指定はしたんですけれども、動い

ていないという状況もございました。

こういった課題がございますので、地域防災計画上は書いてある対策ということで、対策はとっていながらも、足らざるところ、実際回っていないという状況もございましたので、そういう課題につきましては、私どもも庁内でも検討しておりますし、市町とも課題を共有しながら、具体的に防災計画に書いてある対策をどう実行に移すかという観点で見直しを図っていきたいと考えております。

【川崎委員】まさに最後におっしゃったことが一番大事だと思っていまして、想定外は許されないというふうなことが東日本大震災の時にあって、随分を見直しをされた。熊本も恐らく同じでしょう。しかしながら、それがなかなかうまく機能しなかったということから考えますと、よくよくこの辺が実効性があるような形での防災計画、日常の訓練、そういったものが必要でしょうし、地域におきましたら、コミュニケーションをとっていながら、お互い支え合うということも大事でしょう。

公民館の避難所の耐震化は非常に低いですね。非構造体に至っては、もっとひどいのかもわかりません。そうすると、たやすく想像できると思いますが、そういったことが起こると。地域の方も、そういった状況であるということを知っておかなければいけない。そういったことでの最新の情報を確認するということについても、ぜひお骨折りいただきたいと思っています。

あと救援物資の配布についてなんですが、これも当初の発生直後、非常に混乱をしましたね。救援物資が届く、届かない、さまざまなこと。最近はＳＮＳが発達していることから、情報が行きますけれども、その情報がすぐに古くなってしまって、足りないからといって持っていったら、もうあふれていましたと。なかなかこの辺のところはうまく機能しなかったと思います。こういった救援物資の配布、熊本では、中心部に寄せていったことがあだになって、うまくいかなかったというふうなことがありました。これを効率よく、きちんと被災者の皆様にお届けできるというようなところまでの計画も大事かと思いますが、防災計画に定義をされていますでしょうか。

【陣野危機管理課長】救援物資の備蓄と輸送ですが、備蓄につきましては、防災計画の中には、災害時の物資備蓄等に関する基本指針ということで定めると書いております。その方針の中では、リスク分散化のために、複数箇所への分散備蓄を原則とするという点が１点と、災害時に迅速な供給をするために、物流ネットワークに配慮した場所に備蓄するということが記載されております。県においては、小ケ倉柳地区の倉庫と県央保健所、島原振興局という形で定めておりますが、委員ご指摘のとおり、今回、物資が一旦は備蓄場所に集結はしますけれども、仕分けがなかなかできない、そこからなかなか避難所に届かないという実情もございました。私どもも、そういう点は課題と思っておりまして、今後、対策は考えていかなければなりませんけれども、例えば、流通のプロの方にいろいろアドバイスをいただきながら、場合によっては、仕分けのところにそういう方にも入っていただくようなことも１つ考えられないかと考えておりますので、今後、改めて関係部局ともよく協議してまいりたいと考えております。

【川崎委員】 プロに任せる、いい着眼点だと思います。じゃ、プロは果たして被災時にちゃんと機能するかという、いろいろ心配事を言うと切りがありませんけれども、ぜひそのところに

ついても追求していただきたいと思います。

車中泊が非常に多いということが報道されていました。さまざまな理由があるのは承知をしておりますが、原因の１つに、ペットの扱いがあったと承知をしております。動物愛護管理法におきましては、同伴避難というのがこの法律に位置付けられ、平成 13 年 9 月に改正をされていますが､どのような形でうたわれているか、またこの法令遵守にどう努めるのか、お尋ねをいたします。

【陣野危機管理課長】 今回、委員ご指摘のように、ペットの扱いをどうするのかという形で、ペットと同伴で、なかなか一般の避難所に避難できないということから、車中泊で避難されている方が多いということも伺っております。委員ご指摘のとおり、動物管理法の第 5 条に、環境省のほうで、動物愛護に関する総合的な基本指針をつくりますという形がございまして、その指針の中に、同行避難ということをうたっております。

その指針の中では、ペットにつきましては、同行避難することを都道府県の地域防災計画に記載しなさいということがございましたので、これを受けまして、私どもの地域防災計画の中にも、基本的には、飼い主はできる限り同行避難をすることとし、県といたしましては、避難所を設置する市町と協力して、避難所の衛生面とか、ほかの避難者に配慮した施設の整備、もしくはそういう施設を設置しようということで掲げているところでございます。

今回、熊本でもこういう話がございましたので、これは生活衛生課の所管にもなりますけれども、今後、生活衛生課とも協議しながら、ペットに対する避難につきましても検討してまいりたいと考えております。

【川崎委員】 ペットが物から、もうほとんど人ですよね、家族ですよ。そう考えていくと、これを生きがいにされている方がたくさんいらっしゃるのは事実でして、この辺のところをしっかりと見極めていくということも大事かと思います。

本県でこういった受け入れ体制も一定整備をされているということは報告いただいておりますが、実際、ペット避難のことが理由として長崎県内に避難された方がいらっしゃいますでしょうか。

【陣野危機管理課長】そこの点につきましては、把握をしておりません。申しわけございません。

【川崎委員】 ぜひ調査いただいて、後日でもご報告いただければと思います。

次に､通信の確保についてですが､発生直後、携帯電話がなかなかつながらないという状況がありました。そうでなければ、いわゆるインターネット、Ｗｉ-Ｆｉの整備、こういったことがやっぱり必要じゃないかということが常々言われているわけですが、避難所におけますＷｉ-Ｆｉの整備、県として、どういった方向性を持っておられるのか。また、いろんなＩＴ技術が革新をしていく中で、安価でいろんなものに取り付けられることがあろうかと思いますが、ぜひ課横断的に回答いただければと思います。

【大庭情報政策課長】 Ｗｉ-Ｆｉ環境の整備につきましては、特に、災害時におきましては、住民の皆様の情報収集という観点から非常に重要な整備になると考えております。また、観光面でも、観光客の皆様の情報収集の面からも非常に重要視されているところでございます。

県内の整備状況ですけれども、観光拠点といたしましては、観光振興課が調べたデータによりますと、平成 27 年 12 月現在で、これは市町

から回答があった分だけなんですが、宿泊施設が 309、観光施設が 80、その他いろいろありまして、約 450 カ所に無線Ｗｉ-Ｆｉが整備されております。

防災の面なんですけれども、防災拠点における整備につきましては、避難所として多く利用される学校とか公民館では、まだほとんど整備が進んでいないという状況でございます。

委員が今、新しい技術とか、いろんなパターンでのＷｉ-Ｆｉの整備があるというご意見がございましたけれども、例えば、ジュースの自動販売機にルーターを乗せて無線Ｗｉ-Ｆｉとするというようなサービスも今、少しずつ広がっている状況でございます。その中で、特に、自動販売機に無線Ｗｉ-Ｆｉをくっつけるサービスというのは通信料等が発生するランニングコストも飲料メーカーが持ってくれるというような利点もございます。あと、総務省の補助事業を活用した市町による整備事例とか、そういった先進事例を市町とか庁内の関係各課と情報共有して、整備を促してまいりたいと考えております。

【川崎委員】 今の話は、ぜひ民間の活力、そして行政の知恵、その辺の融合をさせていきながら整備促進を図っていただきたいと思います。需要があれば、事業者さんも自販機の設置等には積極的に協力していただけるはずだと思いますので、ぜひ検討していただければと思います。

次に、罹災証明のことなんですが、復旧・復興のスタートが全て罹災証明の取得から始まると思います。この先は自治体間の連携というテーマで、被災者の方が居住自治体を越えて避難をされた場合に、罹災証明を取得するに当たって、避難先、要するに、自分の住んでいる自治体じゃないところで取得をしたいというニーズは多分にあったかと思うんです。そうすると、例えば、長崎において熊本の方が罹災証明を取得するような、いわゆる遠隔で取得できるようなことについてサービス拡充すべきではないかと思うんです。マイナンバー制度がスタートしましたが、納税と社会保障と、そして防災というところが大きな普及の目的だったと思うんですが、そういったところも含めて、罹災証明の遠隔地発行について、どのような見解をお持ちか、お尋ねをいたします。

【大庭情報政策課長】マイナンバーを規定する番号法の基本理念は、委員がご指摘されましたように、社会保障と税と災害対策の３つの分野の利用促進ということになっております。委員ご指摘の罹災証明書に関する事務にマイナンバーを活用するというのは、非常に有効な手段であるとは考えておりますが、現行の法律では、まだできない状況になっております。現在、災害分野でマイナンバーが使えるのは、被害者台帳を整備する時には使えるというふうになっておりますけれども、罹災証明書の発行という事務に関していえば、長崎市と熊本市の情報連携をとって、そこにマイナンバーを活用するということになると、番号法の規定の中に、罹災証明書の発行に関する事務といった規定が必要になってきます。ですので国の事務になってくるんですけれども、国においても、今、被災者の負担軽減ということで、さまざまな検討を進めておられます。ですので、こういった国の動向等を見極めて、情報収集に努めてまいりたいと考えております。

【川崎委員】マイナンバーを本当に有効に活用するために、住民の皆様が「ああ、こういう制度があってよかったな」ということがないといけないと思うので、法律に規定されていない、

いわゆる不備があったと。できれば、そういったものは国にしっかりと申し出をしていただきながら、ぜひ実効性があるものにしていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

話はがらっと変わりますが、税のことについてお尋ねいたします。三菱自動車の不正が発生をしまして、また最近は、幅広い車種でこの不正があったということで、非常に残念極まりありませんが、これに伴いまして、今まで自動車税の減税車対象だったものが、そうじゃなくなっていくということから、税に幾らかなりとも影響があると思います。長崎県は、どういった影響があるのか、ぜひ数字を示していただきたい、このように思っております。

【萩本税務課長】今回の燃費不正に関するお尋ねですけれども、今回の不正で課税の見直しの対象となるのが、三菱自動車のｅＫシリーズ、それと三菱に委託生産を依頼している日産のデイズシリーズ、これが平成 25 年 6 月から生産が始まっていますけれども、今までに 62 万 5,000 台販売されています。そのうち、県下で販売されているのが 8,600 台程度でございます。自動車取得税が減税なんですけれども、自動車取得税は、燃費性能によって、100％の軽課から 20％の軽課の 5 段階の措置がとられております。燃費性能が悪化しますと軽減の割合が低くなりますので、最悪、100％軽減が、丸々課税されるという形になる可能性があります。仮に言いますと、100 万円で買った軽自動車が対象から外れますと、今現在 2％ですので、2 万円の税額負担が生じてくるという形になります。

あと、燃費性能による軽減措置の税としましては、国税である自動車重量税、市町村税である軽自動車税が今年から対象になっております。この税は、あくまでも車を購入された県民の皆様が納税義務者となりますけれども、報道でもあっていますけれども、三菱自動車がこの税を負担するという話もあっております。

現在、国土交通省で燃費の検証が行われておりまして、6 月中には公表するという話を聞いております。それを受けまして、関係省庁である国土交通省、経済産業省、財務省、総務省で今後検討をするという話になっておりますので、その内容を見ながら、県のほうの対応も決めていきたいと思っております。

【川崎委員】 今のことから、次の議会の時には具体的な数字が出ると認識をしましたが、またお尋ねさせていただきたいと思います。

【山本(由)委員長】 ここで一旦、休憩をとらせていただきたいと思います。3 時 5 分から再開いたします。

しばらく休憩します。

― 午後　2時５２分　休憩 ―

― 午後　3時　5分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

議案外所管事務一般についての質問を再開します。

ほかにございませんか。

【浅田委員】 まず、県庁舎についてお伺いをしたいと思います。今回の震災で、長崎もかなり揺れた日がある流れの中で、特に、県庁舎が建つところは埋立地ということもあり、まだ建物も建っていない今の状況の中で、その安全性の確認などというのは、どういう感じだったかをお尋ねいたします。

【藤川県庁舎建設課建設監】 今、工事中でございますけれども、この前の熊本の地震の後は、すぐ点検いたしまして、レベルを見たり、ひび

割れ、移動を見たり、そういった点検を行いまして、特に異常はないということを確認しております。

それと、工事中の建物については、基本的に、でき上がった時の地震力というか、自重で決まりますけれども、それで想定しておりますので、想定される地震よりもまだ小さい地震力にあるということで、安全を確認しているということでございます。

【山本(由)委員長】 声を上げてください。

【浅田委員】点検法にもいろいろあるかと思うんですが、どういった形でしっかり点検をなさったのか。目視だったり、ちゃんと機械を使ってのしっかりとした点検というか、調査をしたというところは、どの程度なのでしょうか。

【藤川県庁舎建設課建設監】 基本的に、目視でやっており、必要なところは、レベルを使ってはかるということでございます。

【浅田委員】 県庁舎は、ある意味、できた後は防災拠点的な考え方があるわけですが、そういったところが果たして目視でいいものなのかどうなのか。熊本ほどはもちろん揺れませんでしたが、専門家の方にお伺いしたところ、熊本などでは、見てという人での判断ではない部分とか、特に埋立地とかはあるので、しっかりとした調査をすることによって、公共施設の建設を一度止めてやったというところも九州の中で聞いているんです。そのあたりは目視というもので確実に大丈夫と言い切れるものなのでしょうか。

【藤川県庁舎建設課建設監】 点検の仕方は、起こったときに、まず１次的な点検として、目視とか、簡易的なレベルを使ってはかります。それ以上に、例えば、クラックだとか沈下が起こって目に見えないところがあれば、鉄筋を見るような探査機とか、そういった機械を使った調査というようなことになるかと思います。

【浅田委員】 目に見えないところが、朝からの瓦れき話じゃないですけれども、目視である程度は確かに、ずれがあったり、ひびとかだったらばわかる部分はあると思うんですけれども、ちょっとした沈下の部分とか、そういうものは目視で果たして大丈夫なのかなというのが、すみません素人なものですから、そこは県民にとってはすごく大事な場所であり、これから建つ場所なので、そのあたりを自信を持ってしっかりやっていると受け取っていいということですね。改めて確認です。

【藤川県庁舎建設課建設監】 その辺は、しっかり取り組んで、点検してまいりたいと思います。

【浅田委員】これからもしっかりやっていただけるということで確認ができたのではと思います。

続いて、同じく熊本の地震にかかわることでございますが、県の皆様も、すぐ現場に行かれたり、取り組む体制というのは非常に大変なものがあったのではないかと思いますし、危機管理の部署においても、かなりの重責を背負いながら、いろんなことをやられていたというのは感じております。私自身も、本震の翌日すぐ、まず益城に行きました。その後、別日にもちろん熊本にも入り、大津、合志、御船町にも何度か物資を運んだり、炊き出しとか、ボランティアという形で入らせていただいた時に、支援物資が届くまでの時間の問題、これは県の防災計画の会議にお邪魔した時に、同じような課題が出ていました。川崎委員からも出ていたように、車中泊によるエコノミー症候群の問題だったり、ボランティアの受け入れ、ボランティアがある一定の時には殺到したり、ボランティアが行く

ために、十何時間も熊本に到達するまでの時間がかかったり、住宅危険度の確認の問題等々ありました。

そんな中で、5 月下旬には、各部署、特に横の連携が必要なので、これから課題や検証をしていくということでしたけれども、今現在、そのあたりはどんな状況でしょうか。

【陣野危機管理課長】委員ご指摘がありましたように、今回の熊本地震におきましては、さまざまな課題が生じております。避難所の運営の問題しかり、先ほど川崎委員からございましたペットの問題、またボランティアの受け入れの問題、さまざまな問題がございまして、5 月に一度会議をしまして、その時点で考えられる課題というのを各部局、抽出いたしまして、共有したところです。その後、さらにこの課題について対策をどう講じるのかというところを各部局、検討をお願いしているところでございますが、まさにまだ熊本地震につきましては、現在進行形で、さらにいろんな課題が生じているかと思いますので、新たな課題はないのかというところを再度抽出していきたいと考えております。今後、課題を抽出いたしまして、その対策をどうするのか、市町とどう検討していくのかということです。課題を抽出して、それをどうするのかというのを 5 月末時点では一度、各部局にお願いしたところですが、さらに新しい課題はないのか、要は、課題の漏れがないのかとか、そういうところを再度お願いしているところでございます。

【浅田委員】私も現地にすぐ入って思ったのが、いろんなところから備蓄とかも集まってきているのに、川崎委員もおっしゃったように、東北のことを踏まえて、東北にももう何回も入っているので、そちらとの違いとかも肌で感じながら現地にボランティアで入り込んでいたんですけれども、結局、物資は来ても、さっきのように届くようになかなかできないという人的な問題とともに、これは担当部署で言うと備蓄に、この間、私も補正予算でも質問したんですけれども、県内に 3 カ所あります。市町があります。しかし、食料とかが全くないところがあるんです。ここの道路がだめになった時に、どうやって迂回しながら持っていくのかとか、離島とか市町において、すごくそういう場所があって、市町にきっちりとそこを指導、連携をとっていくのも県のお役目だと思うんです。

備蓄のあり方についても、3 日間分ぐらいは各家庭で県民の皆さんにも備蓄しておいてほしいというものを前提にしていらっしゃると思いますし、防災計画の中にも書いていますが、これが実際、県民がなかなかそう思っていない。行政が何とかしてくれるという部分が、まだまだ浸透していないというような現実だと思うんです。最初の命にかかわるところですので、そのあたりはしっかりとやっていかなければならないと考えているのですが、いかがでしょうか。

【陣野危機管理課長】浅田委員からご指摘がありましたように、地域防災計画におきましても、3 日間の食料等の備蓄ということを目標に掲げております。一般質問でも福祉保健部から答弁いたしましたが、大体人口の 5%相当の 3 日間分という形で被害想定をしまして、目標を掲げておりますが、おっしゃるように、今回、熊本におきましても、食料が届かないということがありました。また、実際地震が起きまして、行政の支援が届くまでには、どうしても時間がかかるということもございますので、やはり県民の皆様には 3 日間分の備蓄はお願いしたいということで、これまでも私ども防災部門といたし

ましては、災害におきましては、自助、共助、公助という形で、「みんなで取り組む災害に強い長崎県づくり条例」ということで、議会におかれまして条例制定していただきましたけれども、その中でも、県民自ら自分たちの安全は守るという意識のもとの条文の規定もございます。そういう形で私どもは常々、3 日分の食料、飲料水、非常用の備蓄用品等の備蓄のお願いはしておりました。ただ、委員のお話がありましたように、なかなか長崎県で地震というのをこれまで想定していない県民の方もいらっしゃると思います。今回、熊本地震、まさにお隣の県で起きましたので、やはり県民の皆様も危機意識が強いのではないかと思っております。こうしたことから、私どもは今回、県の広報媒体を使いまして、例えば、今月発行いたしました全世帯広報誌におきましても、防災意識の向上という形で、自主防災組織の向上と、あわせて災害の備蓄もきちんとやってくださいという形の記載もしております。また、広報課の広報番組「こちら県庁広報 2 課」でも放送をお願いしておりますので、そういった形で県民の皆様に広報をしていきたいと考えております。

【浅田委員】 本当は委員の皆様とか、ここにいらっしゃる方に、どれだけ備蓄していますかと聞きたいところではありますが、私の周りで聞いても、そうは思いながらもね、というところが現実で、自分のものにかえられていないという方々がいたり、私も、家も、事務所も、会派室にもおトイレとかを置いたりしているんですけれども、やっぱりいろんな範囲で動いていくという流れの中での生活圏のあり方、結局、備蓄を持ち出せない方に対して、どうフォローをしてあげられるかというのが行政組織においては非常に重要なことではないかと感じます。そのあたりをもっと、こういう機会だからこそ、県民も素直に受け入れられる部分もあるかと思いますので、再三にわたってそれを市町との連携もとっていただければと思います。

また、議場でもおっしゃっていたんですけれども、協定を結んでいる協力企業がありますと皆さん、おっしゃいます。そういった協力企業との提携分とかはあるんです。でも、これは文章があって、確かにその会社とは結んでいるかもしれないけれども、日々の訓練だったり、担当者がかわることによってどうなのかとか、実際あると思うんです。紙上は結んでいるけれども、それが夜中に来た時にどうなんだとか、避難訓練一つとっても、昼間はやるけれども、夜の道になったらまた違うんだというので、どこに対しての備え方を持ってくるか、着眼するかによって全然変わってきて、協定を結んでいらっしゃる企業様とも、ぜひとも文章だけでない日頃の確認が重要だと思っているんですが、そのあたりは今現在、どうなのでしょうか。

【陣野危機管理課長】 まさに今、浅田委員がおっしゃったように、熊本地震におきましては、例えば、物資の備蓄の協定をコンビニ業者さんと結んでいましたけれども、いざとなった時には「物資を出せません」というような状況があったということを伺っております。こうしたことから、私どもの庁内での見直し連絡会議をつくっておりますけれども、改めて、協定の相手さん方と、実際起きた時にどう連絡をとり合うのか、これは本当に動くのかどうかというのを各部局、確認していただきたいということをお願いしたところでございます。協定を結んで、実際動かないということになりますと、協定を結ぶ意味がございませんので、まさに協定を結んで、実際にどう動くのかというところも改め

て今回､検証してまいりたいと考えております。

【浅田委員】 ぜひそこを、私も行った時に、コンビニに何にもなかったというのを目の当たりにした状況の中で、どこの自治体もそうやって協定を結んでいると。だけれども、なかなかそれが間に合っていないというような状況を見た時に、長崎は特に坂の町であり、私のいる市内とかはそういうところがあります。例えば、指定避難所にも行けない方々がたくさんいらっしゃいます。指定避難所になっている場所が学校なんですけれども、この学校が行きづらいところに結構あったりするような現実というのを踏まえた上で、いろんな地域の流れとかを全体的に結んでいただければなと考えます。私自身、防災士の資格を持っていますけれども､常日頃、どう皆さんと動いているかというところがまだまだできていないところもあったりしますし、自主防災比率は上がっていると言いながらも、それが形式上になってしまっては、命の救出にはつながらないということを改めて感じたところでもありますので、ぜひ細部にわたって見直しをしていただければと思います。

例えば、さっきのペットの避難についての確認なんですけれども、ペット関係の方々とよくお話をして、地域防災計画の中にはペットの同行ということをうたわれている。だけれども、実際、避難所に行って、ペットが問題になって住民同士のいさかいというのを東北の時も見ていますので、あるんですよね。家族と思っている人たちと、同行することはいいとはなっているけれども、ペットを持っている人たち専用の避難所じゃないと、なかなか難しいところがあると思うんです。ペット問題一つをとっても、その一歩進んだ先をどのようにお考えになるかが非常に重要だと思っているんですけれども、どうでしょうか。

【陣野危機管理課長】浅田委員がおっしゃるとおりに、ペットを飼っていらっしゃる方は、まさに家族同然という形でペットと同行で避難したいということはございますが、一方で、動物が嫌いな方とか、アレルギーをお持ちの方というのは当然、避難所にいらっしゃる可能性もあります。そういった形で、ペットとどう同行避難するのかというのは、ルールづくりというのが非常に重要になってくるのではないかと思っております。そういう意味では、今後どういう形でするのか、それは業界の方とか、関係部署ともよく協議しながら､避難所につきましては、特に市町が中心になりますので、そういった形でどうとれるのか。やはりある程度のルールづくりをしなければいけませんし、おっしゃるように、施設は１つしかないので、どうそこを仕分けするのかというのはなかなか難しい問題があろうかと思いますが、今回、問題として出てきておりますので、そのあたりは市町、関係業界とも協議させていただきたいと思います。

【浅田委員】 ペットの問題も、本当にそういうお声を実際聞きましたし、避難所にいた時に、おじいちゃまと話していたら、夜は車に帰るんだと。なぜかというと、私はしゃべれる時はしゃべれるけれども、痴呆が入っていたりしていて、わあっとなって声を上げてしまったりして隣の人に迷惑がかかっていて、それを家族が謝っている。自身わかっている時と、わからない時とかと両方あってというふうに、日数が長くなればなるほど、そうなってきますので、今回のいろんなことを踏まえていただければと思います。

これはまだまだこれからの問題だと思いますので、ぜひ一緒に考えさせていただければと考

えています。

もう１つ、広報なんですけれども、前回の委員会の時にお願いをしておりました案件があります。広報誌の入札のことで、余りにも価格が、想定600万円ぐらいだったものが300万円とか半分ぐらいで、それで果たして成り立つのか、現状の声を調べていただきたいとお願いしたのですが、いかがでしょうか。

【土井口広報課長】 資料の配付を。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　３時２１分　休憩 ―

― 午後　３時２２分　再開 ―

【山本(由)委員長】 再開します。

【土井口広報課長】ただいまお手元にお配りいたしました「長崎県が制作する広報誌等のデザイン等業務における委託業者の選定方法等についての調査結果」につきまして、簡単にご説明をさせていただきたいと存じます。

平成 28 年 2 月定例会総務委員会におきまして、浅田委員から、デザイン等を請け負う業者の皆様の現場の生の声をお聞きして、6 月議会で報告いただきたいということを受けて実施したものでございます。

調査期間は、平成 28 年 4 月 27 日から 5 月 9 日にかけて、県内で広報誌等のデザイン業務を行っている業者 22 社を対象に実施いたしました。

そのうち、ご回答いただいたのは 20 業者で、うち 10 業者につきましては、私どもが直接訪問させていただき、聞き取り調査を行ったところでございます。

調査結果につきましてでございますが、総合評価一般競争入札についてのご意見でございますが、①このままで良いと答えた業者さんが 2 社、②別の方法が良いとお答えいただいたのが 16 社、③わからないとお答えいただいたのが 2 社でございました。

主な理由でございますが、①このままで良いとお答えいただいた業者の理由は、特に不都合がないというご意見でございました。そして、2 つ目の別の方法が良いとお答えいただいた理由といたしましては、技術点が高くても価格点で逆転されるので、モチベーションが下がる、次年度から低い予算になる可能性があり、制作物が「安かろう悪かろう」になるなどの意見がございました。

また、②の別の方法が良いとお答えいただいた社に対しまして、具体的な方法をお尋ねさせていただきましたところ、コンペ・プロポーザル方式、また通常コンペ・プロポーザル方式につきましては予算を提示しますので、中には予算を提示してほしいとお答えいただいた業者もございましたので、それも含みますと合計 12 社。その他の意見といたしましては、随意契約、また県がコーディネーター役を務めチームとして制作してはどうかというご意見もございました。

以上、簡単でございますが、調査結果の説明とさせていただきます。

【浅田委員】 これを見て、私自身もあちこちの方々に聞いた時に、やっぱり技術点が高くても価格で逆転、その価格の最低が決まっていないので、どんどん下げれば下がるほどという形になっているという問題性と、これから先を危惧しているご意見もあって、例えば、大手とか、全国的な部分でやっているところだと、ほかの仕事との兼ね合いによって、安くはとるけれども、結果、地元のそれを担う方たちが、さらに価格を落とされてきて仕事にならないというこ

とで、非常に問題かなと思うんですが、これは実のところ、議会で決めた方式だったということを考えると、そちらのお立場からどうこうとは言いづらいという現状ですよね。

これはもう時間がないと思うのでお願いになるのですが、議員間討議をいずれさせていただくものなのか、この後、ほかの方の時間帯、これは別途の例えば議運で議論していただくことなのか。一度やってはみたけれども、非常にこういう声が上がっているということを議会全体として受け止める必要性があろうかと思うんですが、委員長、これは多分、どんなに理事者サイドに聞いても答えが出るものではないという判断をしているのですが、いかがでしょうか。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　３時２６分　休憩 ―

― 午後　３時３３分　再開 ―

【山本(由)委員長】 再開します。

ほかに、議案外所管事務一般について、質問はありませんか。

【髙比良委員】 災害関係については、一般質問で多角的にやったので、ほかの委員からも出ているので尽きているのではないかと思うんですが、ただ、一般質問の通告をする中で、この中で幾つかこういうことを聞きますよという項目をたくさん出してきていました。時間の関係があって出せなかったものがあったものですから、その点だけ話をしたいと。

先ほど川崎委員、浅田委員からもあった支援物資の話です。要するに、集約拠点のあり方とか、仕分けの迅速化、輸送体制、特に、末端の被災者までバランスよく届く体制の整備、ここを一番問われている。ここはプロを入れるといったことも含めて、いろいろ検討していこうというふうなことで、そういう答弁もあって、それでいいと思っているんですけれども、基本的には、シミュレーションをいろいろやっていってシステムを再検討してみる、そこをやらないと、特に、予備避難所というか、指定避難所以外に、本当に緊急避難的に避難している場所、そういうところまで届く輸送体制をということまで十分に勘案して構築をしていく、このことはぜひ積極的に検討してもらいたい、このことだけ１点要望しておきます。

別な質問ですが、県庁舎の新庁舎に移転した後の今、本庁として入っている各部署の移動、団体も含めて、この辺の取扱いがどうなっているのかということは非常に気になっています。

まず１つは、民間ビルを利用しているんだけれども、日生ビルとか、橋本商会ビル、江戸町センタービル、第１森谷ビルとかいろいろあるんだけれども、これは基本的にどうなっているのですか。借り上げというだけなのか、それとも区分所有なんかもあっているんですか。まず、そこから。

【橋口管財課長】民間ビルを本庁舎の周りに借りており、日生ビルは、1 階から 6 階まで、借り上げをいたしております。同様に、橋本商会ビル、江戸町センタービル、第 1 森谷ビル、これは民間ビルを借り上げているものであります。その他、大波止ビルは、私どもが区分所有としてフロアの部分を、出島交流会館、長崎交通産業ビルについても、県が一部を区分して所有をしています。こういうふうに 2 種類の状況となっております。

【髙比良委員】 今日、新庁舎はいつ完成見込みか、引っ越しの時期はどうかという話もあったんだけれども、そうすると借り上げているところの所有者に対しては、その一定時期において、

契約解除するといったことについては、もう話は出しているんですか。

【橋口管財課長】 今の予定では、平成 29 年の年末から平成 30 年の 1 月にかけて引越の予定ということは、今後いろいろ要件はあろうかと思いますけれども、とりあえず、そういった部分についてはお話をさせていただいております。

【髙比良委員】そうすると､県が所有している、あるいは区分所有をしているという、そこのところの後の取扱いの問題です。特に、新別館、大波止ビル、出島交流会館の話なんですが、ここは利用というのはどういうふうにしようと考えているのか。まだ具体的なものまでつくられていないのか、そこら辺の検討状況をお知らせください。

【橋口管財課長】まだ検討中の段階ではございますけれども、まず新別館の県の組織は、全て新庁舎に移ります。従いまして、長崎地区にも地方機関がございますので、そういったところを一定新別館に移せないかということについて今、議論を進めております。あと第 3 別館に県関係団体が幾つか入っておりますけれども、そういった部署の皆さんにつきましては、私どもが区分所有している空き庁舎の中で、例えば、大波止ビルが、ある程度あくように見込みがありますので、そういった面も含めながら、それぞれの団体、あるいは所管課と協議を進めさせていただいているというところでございます。

【髙比良委員】 昨日、企画振興部との議論の中で、第 3 別館についても県庁舎跡地として活用ということを考え、要するに、あそこは解体をすると。今言われたように、ところが今あそこの中に入っている各種団体というのは新庁舎の中に移らないと、そういうふうな協定になっているようですから、どこかに移動させなければいけないということで、恐らく、今想定をされているようなところの話だろうと思うんですが、この辺は、なるべく早目に全体の後をどういうふうにしていくかということについての青写真は出してもらいたいと思うんです。そのことによって、県警本部の跡地の活用とか、そういうことについても若干絡んでくると思いますものですから。

それで、移らないという中で、日生ビルの中にある長崎県病院企業団は、どうしてこれだけ移らないのですか。これは所管が違うからわかりませんか。

【橋口管財課長】 病院企業団については、今までのお話し合いの中で意向として、もともと離島医療圏の時は大波止ビルにあったわけでございますけれども、空き庁舎への対応というご要望も含めて、協議を進めているというところでございます。

【髙比良委員】 一方で、自治体病院等開設者協議会は移るというふうになっておって、病院企業団だけ残るとなっているものだから、どうした話なのかなと思って質問をしました。日生ビルで、これだけ残るというのは非常にいびつなような気もするんですけれども。十分検討してください。

次の質問にかわりますが、人事委員会の所管の中でちょっと議論をしたんですけれども、採用の問題です。民間企業等職務経験者それから海外活動等経験者の選考試験を実施する予定であると、それはそれでいいんだけれども、具体的に、どういうところに配置をするというか、どういうところでその人たちの役割を果たしてもらいたいというようなことを想定した中での試験を実施しているのかという話をすると、具体的なものはありませんと言うんです。要する

に、例えば、各国からのインバウンド対策として、海外経験を持った人を入れるのか、あるいは福祉関係の中で、一定のスキルを持った民間経験者を入れる、そういう事情があるものだから、その辺の配置を想定した中で試験をしますと。だから、その人たちの能力とか、あるいは適性というのは、そういうふうなことからフィードバックして考えますというような答えが返ってくるのかと思ったら、そうじゃなくて、その辺は任命権者のほうでやる話だから、人事委員会としては全然何もそういったところにはタッチできませんというような回答が来るわけです。そんなことだったらば、じゃ、通常の行政とか、そういったところと何がどう違うのかというような、その辺の話すると非常にぼやけた答弁しか返ってこないんです。その辺で、任命権者のほうにもう一度確認をしたいと思います。

【松尾人事課長】民間企業の経験者の採用につきましては、実は、平成 12 年の段階から始めておりまして、当時から、人材育成方針というふうなことでございまして、基本的には、民間の発想を持った人材をもって、その職員採用について、例えば、民間企業の経験の中で、グローバルな視点とか、そういった発想を持った人材の確保というのが一定必要じゃないかというふうなこともございまして、そういった新たな人材育成方針をもとにしまして、平成 12 年度から、社会人の中途採用あたりも含めてやってきたところでございます。実績を申し上げますと、平成 14 年度から平成 17 年度まで採用試験は行ってきたところでございますけれども、平成 26 年度から、改めてやってきたところでございます。基本的には、新たな行財政改革プランの中でも掲げておりますように、より効果的、効率的な職員の人材育成と、事業、業務を実施する職員の人材育成に向けて人材育成方針をやってきているところでございますけれども、先ほど言いました、グローバルな対応とか、多様な人材の確保というふうなことで、より効果的な職員の育成ができるのではないかというふうなことでやってきたところでございます。これまで、平成 26 年度からは、競争試験における採用について、民間企業経験の採用に加えまして、海外勤務経験も採用枠を盛り込んだところでございます。

私どもとしては、いわゆる民間の視点を持った人材育成をもって多様な人材の確保を踏まえて、より職員の資質の向上につなげていきたいと、基本的には、職務の向上、地域の課題も含みました施策の対応に努めていきたいと思っているところでございます。

【髙比良委員】その辺の話までしか答えられませんか。

総務部長、もう少し具体性を持って、一般的にはそうかもしれないけれども、各年度において、採用試験をするという具体の時点においては、もう少し、どこに、どういう配置をしたいというか、ひいては人数、あるいはこういう経験者だとか、そういったことがより具体的にあってしかるべきだと思うんです。例えば、今、アジア・国際戦略というものをやっている。そうすると、いろんなことについて、しっかりいろんな国との取組をしていく上でのプラットフォームをきちんとつくっていかなければいけない。そのためには、どうしたって専門的なマンパワーが必要になってくる。そこは語学の問題もあるし、それからいろいろ各国についての経済情勢というか、国際投資環境、そういったことを一定承知をした、そういうふうな経験があるような人が欲しいと、当然出てくるわけです。

あるいは産業振興財団で、いろんな企業マッチングをしていくということについて、目ききをするとか、あるいはいろんなマネジャーをする、そういったものでどうしても人材が欲しい。それは財団のほうでプロパーで雇うというのもさることながら、そこだけにとどまらないという意味から、県のほうで採用してから派遣をするというような、いろんなニーズがあると思うんです。そういうものは、当然、通常の試験枠だけではなくて、ここに掲げているような経験者を入れるというのは大賛成なので、必要だと思っているんだけれども、何か一般的な話だけで人材育成プランとか、その辺だけでやると、さっき言った、各年度ごとに緊急に補充をしなければいけない、あるいは採用して頑張ってもらわなければいけない、そういう政策課題に対して特に優先性というか、そういったものでこういう配置をしたというのがあって、年次的に計画的に入れていくということだろうから、一定具体的なものがあると思うんです。その辺は当然勘案して採用試験というものに人事課にお願いをする、そういうシステムになっているんじゃないかと思っているんですけれども、もう一度確認をさせてください。

【松尾人事課長】今回の民間企業等経験者採用の考え方を改めて整理させていただきたいと思います。委員がおっしゃいますように、私ども、民間採用に当たっては、まず各部局としっかり議論させていただいて、希望する分野とか、職種、役職、そういったことをしっかりヒアリングしながら対応してきたところでございます。委員がおっしゃいましたような形で、例えば、土木技術の関係での専門分野のところで、より現場に近いような実務経験が必要だというふうなことであれば、土木の関係でのそういった経験の方々を採用するとか、物産関係、流通関係、そういった形での即戦力が必要だという話であれば、そういった分野での、どのクラスなのかといったことでの採用をするとか、そういったことで採用に当たっては、現場の各部局の状況や、しっかり人数を踏まえて検討した上で、採用してきた経過でございます。考え方としては、まずもってそういう方向で対応している状況でございます。

【髙比良委員】 整理をすると、漠としてやっている話じゃなくて、年次ごとにこういう試験をするという時には、一定要件のもとに採用試験を実施していると、そういう理解をしていいですね。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　３時４８分　休憩 ―

― 午後　３時４８分　再開 ―

【山本(由)委員長】 再開します。

【山田(博)委員】 財政課長、私もいろんな地域で視察させていただきますと、他の自治体も大変コスト意識が強いわけです。費用対効果も考えているわけです。そうすると、視察に行った時に、パンフレットに、このパンフレットは作成費何円かかっていますと書いているんですよ。何でこれを出しているんですかと聞いたら、そうすることによってコスト意識を持ってもらうんですと。ただ受け取って、それを捨てました、ここに書いておけば、これだけかかったのだから大切にしなければいけないんだということで、いろんな視察先で、最近は幾ら幾らかかったと価格を書いているんですよ。だから、財政課のほうでも、コスト意識をするに当たって、そういった意識を持って、いわば危機管理を持ってやっていかなければいけないということです。

ぜひそういった工夫をこれからやっていただきたいと思っております。学校のパンフレットにだって今書いておりますよ。何でか。教育的にも、どれだけかかっているんだろうかということで意識を持たせることでいいということでありましたので、ぜひそういったものを活用しながら、今後の県の財政運営に当たって、県庁職員のみならず、我々もコスト意識を高めるために、そういった手法を検討していただきたいと思うんですが、いかがでしょうか。

【前田財政課長】 県民、職員含めてコスト意識をしっかり持っていただくということは非常に重要なご指摘だと思っております。パンフレットにそういったことを記載するというのも１つの手法かと思いますので、事例を検討していきたいと思います。その他、いろいろやり方はあると思いますので、そこも含めて検討していきたいと思います。

【山田(博)委員】 ぜひそういうふうにお願いしたいと思っております。

続きまして、先ほど県庁舎建設課で、下請状況 56%と出しているんです。これは財政課長、多分こういったやり方というのは、今まで、県内企業を使っていますということをこれをすると、長崎県も地元企業育成をしっかりやっているんだということでありますので、今後、例えば、図書館とか、最近では原爆病院をつくって 100 億円と言われますけれども、お聞きすると、長崎県も 30 億円投資していますよと。出すだけじゃなくて、県内企業をどれだけ使っていますということをきちんと報告してもらって、単なる補助金を出すのではなくて、それがどれだけの県内の皆さん方に波及効果をしているかというのを財政当局も関係する機関に周知をして、下請状況を随時報告してもらうような形をぜひとっていただきたいと思うんですが、これがさっき言ったコスト意識にもつながるし、ひいては県外の会社が下請するよりも、県内企業がすることによって、ますます波及効果をしていきますから、ぜひこういったやり方を査定するなり、こういった手法もやっていただきたいと思うんです。こういったやり方に取り組んでいただきたいと思うんですが、見解を聞かせていただきたいと思います。

【前田財政課長】特に大型の工事を含めて公共事業を県内企業への発注を進めていこうということは、議会の皆様方からもご指摘いただいておりますし、県としても、発注のやり方含めて、いろいろ工夫を凝らして進めていったところかと思っております。数字自体をどういう形でお示しできるかというのは、私もまだ知識不足ですので、ご指摘を踏まえて、関係各部とご相談をしたいと思います。

【山田(博)委員】 続きまして、財政課長、長崎新聞の 2 月 18 日の松浦市の友広市長と大和リースの社長との対談をご覧になりましたか。松浦市の友広市長さんは大変画期的なリース事業で、民間活力をして、これは何がいいかというと、ここに書いているのはなるほどなと思いますけれども、リース方式によってコストの平準化を図るということでありました。今、県警本部の庁舎とか公舎、職員の公舎もそうですけれども、人数が必要になってくるんです。だんだん耐震化もしなければいけない、老朽化をしていると。その中で、こういったリース方式にぜひ取り組んで、積極的に官舎とかの建て替えに取り組むべきだと私は思うわけでございますが、財政課長、どうですか。これからそういった財政ニーズが高まってくる中で、大変財政が厳しい中で、応えるに当たっては、こういった方式

に積極的に取り組んでいかなければいけない状況に来ているんじゃないかと思います。それで、長崎県だけじゃなくて、関係する市町とか、あと知事部局だけではなくて、教育委員会また県警本部ともそういった協議をすべきだと思うんですが、いかがでしょうか。見解を聞かせていただけますか。

【前田財政課長】 ご指摘のリース方式ですが、通常、建物を建てるときには、借金して、それを分割して少しずつ返済していくという形、リース方式は、それを借金ではなくて、業務を請け負っていただいた方に分割して払うということで、基本的なキャッシュの流れというのは、それほど大きな違いはないと思うのですが、そういったリースをどこまで中身、業務委託として含めるのかといったところで、通常の事業との差が出てくるのかなと思っております。そういった手法は進められつつあるということで、手法については勉強していきたいと思っております。

【山田(博)委員】 財政課長、勉強していきたいというのは、財政課長が個人的なのか、財政課として勉強というか、調査研究したいのか、どちらでしょうか。

【前田財政課長】 有効な手法であれば、当然取り入れるべきだと思いますので、財政課、組織として勉強していきたいと思います。

【山田(博)委員】 ぜひそういうふうに取り組んでいただきと思っております。

最後に、危機管理課長、先ほど八江委員が大所高所から質問されておりましたね。東日本大震災と熊本震災はどういった違いがあるかと。あれは防衛協会の総会で私が質問したんです。また同じ質問をしていただいて、大変よかったなと思っているわけでございまして、危機管理課長、ぜひ熊本に行っていただきまして、震災のどういったことが今後活用されるかというのを、例えば、私がお聞きすると、小学校に貯水槽タンクがありまして、そのタンクが何と、震災で壊れていると思ったら、蛇口が出るタンクがあって、それが有効に活用されたという話がありますので、そういったすばらしい情報をぜひ今後の自然災害の対応に考えていただきたいと。ひいては、それを県庁舎に活かすと。危機管理課長、そこをしっかりとやっていただきたいと思っております。ぜひそうした細かい調査をやっていただいて、頑張っていただきたいと思うんですが､決意をお願いしたいと思います。

【陣野危機管理課長】 今回の熊本地震、私も実は先月、危機管理監とともに一度現地に赴きました。宇土市役所の市長さんとお話しさせていただきましたし、熊本県庁の危機管理課職員ともいろいろお話しさせていただきまして、いろんな話を教訓としていただきました。まだ今も現在進行形で熊本県内におきましてはいろんな対策をとられていると思いますけれども、委員からお話がありました、よりいい取組とか、そういう事例につきましては、再度いろいろ勉強させていただいて、本県の防災対策に活かしてまいりたいと考えております。

【山田(博)委員】 委員長、先ほど危機管理監も危機管理課長も熊本の震災で現地に行ったと。長崎県議会も、東日本大震災の現地に行ったわけです。一見は百聞にしかずでございますから、危機管理監と危機管理課長が行っているわけですから、我が総務委員会もぜひ山本(由)委員長、里脇副委員長、現地視察の検討もしていただきたいと思っております。

【川崎委員】公会計制度のことについてお尋ねでございます。前回の委員会も聞かせていただ

きました。導入に向けてのスケジュールは、本年度が準備期間で、来年度が試行、それから本番移行ということであろうかと思います。目的についても確認をさせていただいておりますが、要するに、これからさまざまな議会に対する帳票類ということについても変わってくると思いますし、当然、我々も認識を変えなければいけませんし、皆様も認識を改めてもらわなければいけないと思います。

具体的に何が、どう変わるのかということをわかりやすく説明をいただきたいと思って、資料を頂戴いたしました。ぜひこの機会に皆様に配付をいただいて、何がどう変わっていくのかということを、ひとつサンプルを説明いただきたいと思います。よろしくお願いします。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　４時　０分　休憩 ―

― 午後　４時　１分　再開 ―

【山本(由)委員長】 再開します。

【前田財政課長】 まず、公会計導入のメリットを端的にご説明させていただければと思います。

お配りいたした資料は、総務省が公表している資料でございまして、表と裏があるかと思うんですけれども、まず「資産老朽化比率」と書いてあるペーパーをご覧いただければと思います。

今回の公会計の導入に伴って大きく変わるのが、減価償却の考え方が、より精緻になるというところがございます。いわゆる資産の価値というものをどう捉えるかです。今までは、県の決算統計から簡易で試算をしたものを資産の価値として公会計上整理しておりましたけれども、それを固定資産台帳の整備とあわせて、より精緻に組み立てていくことになります。

ただ、厳密な完全なものとは少し違うんですけれども、少し精度が高くなるというようなものなので、これで何がわかるかといいますと、下のほうに少し例があるのですが、市の例ですけれども、小学校で 38.1%が償却済みで、右手に、市立保育園で 52.4%が償却済みとなっております。これはどういうことかというと、保育園のほうが償却が済んでいるということで、ある意味、老朽化が進んでいるというようなものが施設の区分ごとに、ある程度、見えてくるということでございます。こういったものを見ていくと、どういった施設の区分が老朽化が進んでいるか、逆に言うと、今後、更新の投資が必要になってくるかというのが見えてくるということでございます。

こういった全体像をつかみながら、今、個別の公共施設の更新を含めた管理計画を策定しているところなんですけれども、そういったものに活用していくことができるというのが１つございます。

それから、裏のほう、「財政指標の設定（その他の指標）」と書いてあるものでございますが、この事例は、浜松市をモデルにした事例の説明なんですけれども、今の公会計の仕組みは、各団体がいろんな基準に基づいて、いろんなルールで会計を出していますので、統一的な基準で比較ができないというのが問題としてございます。

今回総務省が示していますのは、全体として、このルールに統一していこうということでございまして、これがある程度、全体進捗が整ってくると、例えば、先ほどの長崎県の資産の老朽化比率と熊本県の資産の老朽化比率がそれぞれの施設ごとに、どれぐらい違うのかというのが見えてくることになります。長崎県のほうが老

朽化が進んでいるということになるのか、比較的進んでいないという形になるのか、そういったものを見ていくと、ほかの県と比べて、今後必要な施設更新のための投資というものがどれぐらい負担になってくるかといった相場観が見えてくるようになります。

こういったところが今取り組んでいます公会計のメリットでございまして、これの準備を進めているところでございます。

【川崎委員】 ありがとうございました。2 つ大きなポイントとなるところを説明いただきました。

老朽化比率を見ることによって、将来発生するであろうコストというものが長期的に見えてくるということ、そして自治体間の比較ができるということについては、例えば、同規模の自治体と比較していって、何が足らないのか、何が優位性なのか､そういったことが見えてきて、次の施策策定につながっていくかと思います。

一言で結構でございますが、こういった公会計を進めるに当たって見えてくるものがあります。長崎県として、これをどういうふうに有効的に活用していきながら、今後の政策策定に結びつけていかれるのかを最後にお尋ねして、終わりたいと思います。

【前田財政課長】 本県の特徴としまして､離島が多いということで、今、整理を進めているところですが、施設を多分に抱えているのではないかと思っております。そういった施設の管理を今後どうしていくかというのが本県の財政運営上も非常に重要だと思っていまして、その一端として､この公会計を使いながら他県と比較、それから実際の自分の状況を、より精度高く見ていくことで長期的な財政運営に資するものとして役立てていきたいと思っております。

【山本(由)委員長】 ほかに、ご質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、議案外所管事務一般についての質問を終わります。

しばらく休憩いたします。

― 午後　４時　６分　休憩 ―

― 午後　４時　８分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

【吉村(庄)委員】 地方財政の充実・強化というのは、長崎県にとりましては、いろんな意味で非常に大事な問題でございまして、特に、国のほうは、先ほどから私も質問しましたように、トップランナー方式とかいうふうなことを強く進めているような状況の中で、地方の実態を重視していただく、それから特に私どものところは人口が減少していますから、そういうところについて配慮していただく、離島などを含めて地方交付税の算定基準、こういうところについても含まれておりますので、私どもの案と自由民主党・活正の会が提出されている意見書案については、ほぼ同趣旨でありますから、私どものほうからの提案を取り下げていただきまして、各委員の皆さん方、自由民主党・活正の会の案でもって、ひとつご賛同いただければと、私どもも賛同していくことで意思表示をさせていただきたいと思います。

【山本(由)委員長】 それでは、改革 21 会派提案の意見書を取り下げる旨の説明がありましたので、自由民主党・活正の会会派提案の意見書について、審査いたします。

ここで意見書提出についての趣旨説明をお願いします。

【前田委員】 全会一致を目指す中で、改革 21

さんのほうから取り下げていただいたことに本当に感謝申し上げます。ありがとうございます。

吉村(庄)委員からもご発言がありましたように、県が国に対して政府施策要望をしていることを踏まえながら、この充実・強化につきましては、県政推進のためには大変重要な課題でありますので、毎年出させていただいているところです。

それで、前文のほうは、毎年その状況で変わりますが、項目については、前年度を継承したもの、それから今年新たに加えたものを書かせていただいております。

順番に述べさせていただきますと、1 番、2 番については、前年同様の内容となっております。

それと 3 番につきましては、消費税の税率10％の引き上げを延期したことを踏まえまして、後段の中で、「社会保障関係の住民サービスの実施や地方の財政健全化に支障が出ないよう、必要となる財源を国において確保すること。」ということを追加いたさせていただいています。

4 番につきましては、表現は違いますが、昨年同様であります。

それから、5 番につきまして、後段のほうで、「離島等に係る財政需要が過度の負担になっていることから、その措置を講じること。」ということを付け加えさせていただきます。

2 枚目になりまして、熊本の災害があったことを踏まえまして、7 番を 1 つ新規に入れさせていただいております。

8 番につきましては、昨年同様でありますが、市長会のほうからも同趣旨の要望が毎年上がってきておりますので、再掲させていただいています。

そして、9 番については、新規の中で今回、意見書の項目に加えさせていただいております。

そのほかのことは省略しながら、何とぞ全会一致での委員の皆様方のご賛同賜りますことをお願いし、趣旨説明とさせていただきます。ありがとうございました。

【山本(由)委員長】 ただいま、自由民主党・活正の会会派から説明がありました「地方財政の充実・強化を求める意見書」について、ご意見等はありませんか。

【髙比良委員】意見書提出というのはいいと思うんだけれども、1 からずっと整理をして、よく勉強しているなと思うんだけれども、わからないところがあるものがあるものだからお尋ねをしたいんですけれども、5 番の「地方交付税で措置されていない離島等に係る財政需要が過度の負担になっていることから、その措置を講じること。」とあります。具体的に何を言っているのか、説明を求めたい。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　４時１２分　休憩 ―

― 午後　４時１３分　再開 ―

【山本(由)委員長】 再開します。

【髙比良委員】 8 番の「償却資産にかかる固定資産税やゴルフ場利用税については、市町村の財政運営に不可欠な税であるため、いずれも現行制度を堅持すること。」、これもこのとおりです。これをあえて挙げているというのは、何かこれについての改善の動きがあるということなのですか。

【前田委員】 ゴルフ場利用税等については、国において、そこはもう改善の動きが出てきているということなので、これもすみませんが、市長会から上がってきたものを再掲していますし、自民党の会派のほうでも出させていただいてお

ります。

【髙比良委員】改善の動きがあるということですか。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　４時１４分　休憩 ―

― 午後　４時１４分　再開 ―

【山本(由)委員長】 再開します。

【萩本税務課長】ゴルフ場利用税につきましては、平成 26 年、平成 27 年、廃止の要望が文部科学省から毎年上がっておりまして、2 年連続現状維持という形で続いているのが現状です。今の流れとしましては、東京オリンピックまでには、何とかしてゴルフ場利用税を廃止したいと。市町村からは、7 割が市町村交付金で市町のほうにおりていますので、その分の堅持をお願いしたいという要望が上がっているということです。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩します。

― 午後　４時１５分　休憩 ―

― 午後　４時１７分　再開 ―

【山本(由)委員長】 再開します。

ほかにご意見等はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 しばらく休憩いたします。

― 午後　４時１８分　休憩 ―

― 午後　４時１８分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会再開します。

ほかにご質問もないようですので、意見書の提出について、採決を行います。

自由民主党・活正の会会派提案の「地方財政の充実・強化を求める意見書」を提出することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、自由民主党・活正の会会派提案の「地方財政の充実・強化を求める意見書」については、提出することに決定されました。

なお、文案の作成等については、いかがいたしましょうか。

〔「正副委員長一任」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 それでは、正副委員長にご一任願います。

ほかに質問がないようですので、危機管理監、総務部及び秘書広報局関係の審査結果について、整理したいと思います。

しばらく休憩します。

― 午後　４時１９分　休憩 ―

― 午後　４時１９分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

これをもちまして、危機管理監、総務部及び秘書広報局関係の審査を終了いたします。

引き続き、分科会長報告及び委員長報告の取りまとめなどの委員間討議を行います。

理事者退席のため、しばらく休憩いたします。

― 午後　４時２０分　休憩 ―

― 午後　４時２１分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

今定例会で審査いたしました内容について、6 月 21 日の予算決算委員会における総務分科会長報告及び 6 月 24 日の本会議における総務委員長報告の内容について協議を行います。

審査の方法について、お諮りします。

協議につきましては、本委員会を協議会に切り替えて行うことといたしたいと存じますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【山本(由)委員長】 ご異議ないようですので、そのように進めることといたします。

それでは、ただいまから委員会を協議会に切り替えます。

― 午後　４時２２分　休憩 ―

― 午後　４時２２分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

総務分科会長報告及び、総務委員長報告については、協議会における委員の皆様の意見を踏まえ、報告させていただきます。

次に、閉会中の委員会活動について協議したいと思いますので、しばらく休憩します。

― 午後　４時２３分　休憩 ―

― 午後　４時２５分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開いたします。

ほかにご意見等はありませんか。

【髙比良委員】 提案というか、相談なんですけれども、人事委員会事務局の審査の中で、具体的に名前を出してやったわけです。それで、事実はそのとおりなんです。手続についての説明はあったけれども。ただ、あの発言を議事録で見た人が、誤解を生じたらいけないから、この際、よければ、老婆心ながら、削除ができればいいかなというふうに私は思うんですけれども。

【山本(由)委員長】 しばらく休憩いたします。

― 午後　４時２６分　休憩 ―

― 午後　４時３３分　再開 ―

【山本(由)委員長】 委員会を再開します。

ただいま髙比良委員から申し出がありました6 月 14 日の出納局及び各種委員会事務局の議案外審査における不適切発言の精査につきましては、当該発言を引用して発言を行った山田(博)委員及び人事委員会事務局長の発言を含め、後刻、委員長において会議録を精査し、適切な処置を行うことといたします。

これをもちまして、総務委員会及び予算決算委員会総務分科会を閉会いたします。

お疲れさまでした。

― 午後　４時３４分　閉会 ―

総 務 委 員 会 審 査 結 果 報 告 書

本委員会に付託された事件について審査の結果、下記のとおり決定したので報告する。

平成２８年6月１７日

総務委員会委員長　　山本　由夫

議長　　田中　愛国　　様

記

１　議　　案

番　　号	件　　名	審査結果
第１０２号	長崎県職員定数条例の一部を改正する条例	原案可決
第１０３号	長崎県吏員恩給条例の一部を改正する条例	原案可決
第１０４号	長崎県議会議員及び長崎県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第１０５号	長崎県警察官の支給品及び貸与品に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第１１２号	契約の締結の一部変更について	原案可決
第１１３号	和解及び損害賠償の額の決定について	原案可決
第１１４号	和解及び損害賠償の額の決定について	原案可決
第１１５号	和解及び損害賠償の額の決定について	原案可決
報告第１４号	長崎県税条例の一部を改正する条例	承　　認
報告第１５号	長崎県税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	承　　認
報告第１６号	訴えの提起について	承　　認

計　　１１件（原案可決　８件・承認　３件）

配 付 資 料

平成２８年６月定例県議会

予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料
（第１１８号議案分）

文 化 観 光 国 際 部

文化観光国際部の議案について、ご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

第１１８号議案　平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第２号）

であります。

歳入予算は、

国 庫 支 出 金　　１６億９，０００万　　円の増

歳出予算は、

熊本地震対策費　　１６億９，０００万　　円の増

であります。

次に、補正予算の内容についてご説明いたします。

（熊本地震対策費について）

国や九州観光推進機構、九州各県と連携した「九州観光支援旅行券」（仮称）の発行等に要する経費として

１６億９，０００万　　円

を計上いたしております。

以上をもちまして、文化観光国際部の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

平成２８年６月定例県議会

予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料

警　察　本　部
出納局・各種委員会事務局
文化観光国際部
企画振興部
危機管理監
総　務　部
秘書広報局

警　察　本　部

警察本部関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

報告第１号　知事専決事項報告「平成２７年度長崎県一般会計補正予算（第８号）」のうち関係部分

であります。

これは、さきの２月定例県議会予算決算委員会におきまして、専決処分により措置することについて、あらかじめご了承をいただいておりました平成２７年度予算の補正を３月３１日付けで専決処分させていただいたもので、その概要をご報告いたします。

警察本部所管の補正予算額は、

歳入予算では、

使用料及び手数料	１５４万１千円の減
国庫支出金	１５９万３千円の増
財産収入	１，４６０万３千円の増
諸収入	１，６５４万１千円の増
合計	３，１１９万６千円の増

歳出予算では、

警察管理費	３億６，１１２万８千円の減
警察活動費	１億　７４８万７千円の減
災害復旧費	５１０万６千円の減
合計	４億７，３７２万１千円の減

であります。

これらは、いずれも収入額及び支出額が確定したことに伴い、所要の調整を行った

ものであります。

歳入予算の主な内容についてご説明いたします。

（使用料及び手数料について）

使用料及び手数料の減額の主なものは、

パーキングメーター等作動手数料　　１５６万８千円の減

であります。

（国庫支出金について）

国庫支出金の増額の主なものは、

警察管理費補助金　　９２万６千円の増

であります。

（財産収入について）

財産収入の増額の主なものは、

公舎等の敷地売払収入　　１，５８２万　　円の増

であります。

（諸収入について）

諸収入の増額の主なものは、

期間満了県帰属拾得金等　　２，１１３万９千円の増

であります。

次に歳出予算の主なものについてご説明いたします。

（一般管理費について）

一般管理費につきましては、

庁費その他一般経費　　６，６８７万５千円の減

であります。

（給与費について）

給与費につきましては、

職員の給与費及び退職手当　　１億４，０１５万　　円の減

であります。

（装備費について）

装備費につきましては、

警察車両、舟艇、ヘリコプター及び警察装備品の維持費

４，８８０万７千円の減

であります。

（警察施設費について）

警察施設費につきましては、

警察施設の新増改築費及び維持補修費　　７，３５８万　　円の減

であります。

（運転免許費について）

運転免許費につきましては、

運転免許試験等に要する経費　　３，１０７万　　円の減

であります。

（一般警察活動費について）

一般警察活動費につきましては、

一般警察活動に要する経費　　２，４９９万６千円の減

であります。

（刑事警察費について）

刑事警察費につきましては、

犯罪の予防及び捜査に要する経費　　４，８６７万９千円の減

であります。

（交通指導取締費について）

交通指導取締費につきましては、

交通指導取締り及び交通安全施設整備に要する経費　３，３８１万２千円の減であります。

以上をもちまして、警察本部関係の説明を終わります。

よろしく、ご審議を賜りますようお願いいたします。

出納局・各種委員会事務局

出　　納　　局
監　査　事　務　局
人事委員会事務局
労働委員会事務局
議　会　事　務　局

出納局関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、さきの２月定例会の予算決算委員会において、専決処分により措置することについて、あらかじめご了承いただき、３月３１日付けで専決処分させていただきました、

報告第１号　知事専決事項報告「平成２７年度長崎県一般会計補正予算（第８号）」のうち関係部分

であります。

歳入予算で、

（目）証紙収入　２，３７３万　３千円

を減額いたしておりますが、これは、手数料徴収のための証紙売払収入が、見込みを下回ったことによるものであります。

（目）県預金利子　４１９万　７千円

を減額いたしておりますが、これは、歳計現金の預金利子収入が、見込みを下回ったことによるものであります。

次に、歳出予算で

（目）一般管理費　１８万　円

を減額いたしておりますが、これは、物品の集中調達経費等の減によるものであります。

（目）会計管理費　６２５万　８千円

を減額いたしておりますが、これは、会計事務管理運営費の減によるものであります。

以上をもちまして、出納局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

監査事務局関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、さきの２月定例会の予算決算委員会において、専決処分により措置することについて、あらかじめご了承いただき、３月３１日付けで専決処分をさせていただきました、

報告第１号　知事専決事項報告「平成２７年度長崎県一般会計補正予算（第８号）」のうち関係部分

であります。

歳出予算で、

（目）委員費　　２８万　６千円

を減額いたしておりますが、これは、委員運営費の減によるものであります。

（目）事務局費　　１４７万　２千円

を減額いたしておりますが、これは、職員給与費等の減によるものであります。

以上をもちまして、監査事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

人事委員会事務局関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、さきの２月定例会の予算決算委員会において、専決処分により措置することについて、あらかじめご了承いただき、３月３１日付けで専決処分させていただきました、

報告第１号　知事専決事項報告「平成２７年度長崎県一般会計補正予算（第８号）」のうち関係部分

であります。

歳出予算で、

（目）委員会費　　６万　　円

を減額いたしておりますが、これは、委員会運営費の減によるものであります。

（目）事務局費　　１８９万　６千円

を減額いたしておりますが、これは、職員給与費等の減によるものであります。

以上をもちまして、人事委員会事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

労働委員会事務局関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、さきの２月定例会の予算決算委員会において、専決処分により措置することについて、あらかじめご了承いただき、３月３１日付けで専決処分させていただきました、

報告第１号　知事専決事項報告「平成２７年度長崎県一般会計補正予算（第８号）」のうち関係部分

であります。

歳出予算で、

（目）　委員会費　５７０万　９千円

を減額いたしておりますが、これは、委員会運営費の減によるものであります。

（目）　事務局費　３４万　１千円

を減額いたしておりますが、これは、職員給与費等の減によるものであります。

以上をもちまして、労働委員会事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

議会事務局関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、さきの２月定例会の予算決算委員会において、専決処分により措置することについて、あらかじめご了承いただき、３月３１日付けで専決処分させていただきました、

報告第１号　知事専決事項報告「平成２７年度長崎県一般会計補正予算（第８号）」のうち関係部分

であります。

歳出予算で

（目）　議会費　　４，８５１万　３千円

を減額いたしておりますが、これは、議員費用弁償等の減によるものであります。

（目）　事務局費　　４０９万　９千円

を減額いたしておりますが、これは、事務局運営費等の減によるものであります。

以上をもちまして、議会事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

文化観光国際部

文化観光国際部関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

第１０１号議案　「平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第１号）」のうち関係部分

報告第１号　知事専決事項報告「平成２７年度長崎県一般会計補正予算（第８号）」のうち関係部分

であります。

はじめに、第１０１号議案　「平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第１号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳出予算は、

観　　光　　費　　２，８００万　　円の増

この結果、平成２８年度の文化観光国際部所管の歳出予算総額は、

３２億　　６９７万　１千円

となっております。

歳出予算の内容について、ご説明いたします。

熊本地震に伴い、県内の旅館・ホテル等へ一時避難された被災者を受け入れるための経費として、

熊　本　地　震　対　策　費　　２，８００万　　円

を計上いたしております。

次に、本年２月定例県議会の予算決算委員会において、専決処分により措置することについてあらかじめご了承いただいておりました、報告第１号知事専決事項報告「平成２７年度長崎県一般会計補正予算（第８号）」について、平成２８年３月３１日付けで知事専決処分いたしましたので、関係部分についてその概要をご説明いたします。

文化観光国際部所管の補正予算額は、

歳入予算では、

使用料及び手数料	４５万　４千円の減
国庫支出金	１５１万　３千円の減
財産収入	１万　８千円の減
寄附金	１９７万　７千円の増
繰入金	２０３万　３千円の減
諸収入	４６８万　６千円の減
合計	６７２万　７千円の減

歳出予算では、

企画費	３，７８５万　４千円の減
生活対策費	１６４万　８千円の減
商業費	１，８８６万　２千円の減
観光費	５，０３３万　８千円の減
社会教育費	２，２６５万　７千円の減
合計	１億３，１３５万　９千円の減

であります。

歳入予算の主な内容についてご説明いたします。

繰入金の主なものは、

長崎県文化基金からの取崩し　２０３万　３千円の減

であります。

諸収入の主なものは、

教会群関係県市町負担金　１２０万　１千円の減

であります。

歳出予算の主な内容についてご説明いたします。

企画費の主なものは、

長崎歴史文化博物館運営事業　　６９２万　９千円の減

であります。

生活対策費の主なものは、

地域発「ながさき文化のちから」創生事業費　　６８万　６千円の減

であります。

商業費の主なものは、

長崎県産品海外ブランド化事業費　　６１２万　４千円の減

であります。

観光費の主なものは、

世界遺産の登録を契機とした観光ステップアップ事業費

１，５８５万　６千円の減

であります。

社会教育費の主なものは、

「教会群」世界遺産登録推進事業　　１，０２９万　５千円の減

であります。

以上をもちまして、文化観光国際部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

企 画 振 興 部

企画振興部関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

報告第１号　知事専決事項報告「平成２７年度長崎県一般会計補正予算（第８号）」のうち関係部分

であります。

２月定例会の予算決算委員会において、専決処分により措置することについてあらかじめご了承いただいておりました、報告第１号　知事専決事項報告「平成２７年度長崎県一般会計補正予算（第８号）」について、平成２８年３月３１日付けで知事専決処分いたしましたので、関係部分についてその概要をご説明いたします。

はじめに、企画振興部所管の補正予算額は、

歳入予算では、

国庫支出金	１億　９，２２４万　３千円の減
諸収入	９１万　２千円の減
合計	１億　９，３１５万　５千円の減

歳出予算では、

総務管理費	１，２１２万　２千円の減
企画費	１億　７，９１５万　３千円の減
市町村振興費	３，２８６万　６千円の減
選挙費	７８２万　６千円の減
都市計画費	６９０万　６千円の減
保健体育費	９４０万　１千円の減
合計	２億　４，８２７万　４千円の減

であります。

歳入予算の主な内容についてご説明いたします。

国庫支出金の主なものは、

地方創生加速化交付金　１億　６，１７１万　５千円の減

であります。

諸収入の主なものは、

長崎駅周辺エリアデザイン調整支援業務長崎市負担金　７２万　２千円の減

であります。

歳出予算の主な内容についてご説明いたします。

総務管理費の主なものは、

振興局運営費　１，０８７万　４千円の減

であります。

企画費の主なものは、

２１世紀まちづくり推進総合支援事業　２，４８６万　５千円の減

長崎をかえる人財誘致プロジェクト推進費　２，４１７万　６千円の減

生活航路改善対策事業　４，５９６万　３千円の減

県内空港活性化推進事業　２，４３３万　９千円の減

であります。

市町村振興費の主なものは、

長崎県市町財政資金貸付費　２，１７５万　　円の減

であります。

以上をもちまして、企画振興部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

危機管理監

危機管理監関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

報告第１号　知事専決事項報告「平成２７年度長崎県一般会計補正予算（第８号）」のうち関係部分

であります。

はじめに、先の２月定例県議会の予算決算委員会において、専決処分により措置することについて、あらかじめご了承をいただいておりました平成２７年度予算の補正を３月３１日付けで専決処分させていただいたもので、関係部分についてその概要をご報告いたします。

歳入予算は、

国庫支出金	２億３，８２１万　８千円の減
合計	２億３，８２１万　８千円の減

歳出予算は、

防災総務費	７万　６千円の増
防災指導費	２億９，２４０万　９千円の減
合計	２億９，２３３万　３千円の減

を計上いたしております。

これらは、歳入における国庫支出金等及び歳出における年間の執行額が確定したことに伴い、所要の調整を行ったものであります。

この補正予算の主な内容は、原子力災害対策整備事業費の減

２億３，７６７万　　円

であります。

以上をもちまして、危機管理監関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

総　　務　　部

総務部関係の議案について、ご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

第１０１号議案　平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第１号）のうち関係部分

報告第１号　知事専決事項報告「平成２７年度長崎県一般会計補正予算（第８号）」のうち関係部分

報告第８号　知事専決事項報告「平成２７年度長崎県庁用管理特別会計補正予算（第３号）」

であります。

はじめに、第１０１号議案「平成２８年度長崎県一般会計補正予算（第１号）」のうち、関係部分についてご説明いたします。

歳入予算は、

繰入金	２億　７，０５５万　６千円の増
県債	１２億　４，７２０万　　円の増
合計	１５億　１，７７５万　６千円の増

となっております。

歳出予算は、

総務管理費	６，０００万　　円の増

であります。

次に、補正予算の内容についてご説明いたします。

（熊本地震職員派遣等事業費について）

熊本地震の被災地において避難所の運営支援や罹災証明発行業務、健康相談業務、災害復旧支援業務等に従事する職員を派遣するために要する経費として

３，０００万　　円

（熊本地震被災者一時受入環境整備費（公舎等）について）

職員公舎への被災者の一時避難受け入れのための環境整備に要する経費として

３，０００万　　円

を計上いたしております。

次に、報告議案について、ご説明いたします。

さきの２月定例県議会の予算決算委員会において、専決処分により措置することについてあらかじめご了承をいただいておりました、平成２７年度予算の補正を３月３１日付けで専決処分させていただいたもので、関係部分についてその概要をご報告いたします。

まず、報告第１号　平成２７年度長崎県一般会計補正予算（第８号）のうち関係部分について、ご説明いたします。

これらは、歳入面で県税収入見込額に増額が生じたこと、及び歳出面で年間執行額が確定したことなどに伴うものであります。

歳入予算は、合計で、　　６６億　６，３８６万　８千円の減となっております。

このうち主なものは、

県税	４億　９，５３３万	円の増
地方譲与税	１億　５，０１４万　５千円の減	

地方交付税	3億	571万 5千円の増
繰入金	42億	3，943万 9千円の減
県債	31億	2，753万 3千円の減

であります。

歳出予算は、合計で、 1億 5，234万 円の増

となっております。

このうち主なものは、

総務管理費	3億	9，106万 7千円の増
企画費		7，937万 1千円の減
徴税費		5，554万 6千円の減
公債費		1，924万 8千円の減

であります。

この補正予算の主な内容についてご説明いたします。

（職員退職手当について）

職員退職手当の減 2億 7，784万 2千円

を計上いたしております。

（基金積立金について）

県債管理基金積立金の増 4億 9，998万 5千円

を計上いたしております。

（本庁舎等維持管理費について）

本庁舎等の光熱水費、維持管理委託料、修繕費等の減

４，３９９万　９千円

を計上いたしております。

（県税過誤納還付金について）

県税過誤納金に対応する還付金及び還付加算金の減　２，８３８万　３千円

を計上いたしております。

（電算管理運営費について）

電子化の推進及び情報ネットワークの維持管理等に要する経費の減

７，３４８万　９千円

を計上いたしております。

次に、報告第８号　平成２７年度長崎県庁用管理特別会計補正予算（第３号）について、ご説明いたします。

庁舎管理、自動車管理、文書管理に要する経費の年間執行額の確定に伴い、

歳入予算は、

諸　　収　　入	２，６６６万　４千円の減
合　　計	２，６６６万　４千円の減

歳出予算は、

庁　用　管　理　費	１，２７６万　４千円の減
文　書　管　理　費	１，３９０万　　円の減
合　　計	２，６６６万　４千円の減

となっております。

この補正予算の主なものは、自動車集中管理運営費の減

１，１７２万　３千円

であります。

以上をもちまして、総務部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

秘　書　広　報　局

秘書広報局関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

報告第１号　知事専決事項報告「平成２７年度長崎県一般会計補正予算（第８号）」
　　のうち関係部分

であります。

さきの２月定例県議会の予算決算委員会において、専決処分により措置することについてあらかじめご了承をいただいておりました、平成２７年度予算の補正を３月３１日付けで専決処分させていただいたもので、関係部分についてその概要をご報告いたします。

歳出予算は、合計で、　４，５５７万　円の減となっております。

この補正予算の主な内容についてご説明いたします。

（視聴覚広報活動費について）

テレビ・ラジオ放送費の減　１，８７６万　３千円

を計上いたしております。

（広報誌発行費について）

新聞紙面購入費等の減　８１０万　８千円

を計上いたしております。

（ながさきの魅力発信事業費について）

県外パブリシティ、新聞広告等による県外に向けた長崎県の魅力発信に要する経費の減　　６５０万　２千円

を計上いたしております。

以上をもちまして、秘書広報局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。